

JILPT 調査シリーズ  
No.168  
2017年3月

# 雇用保険受給者等の就職の実態 —雇用保険受給資格取得者実態調査—

The Japan Institute  
for  
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



# 雇用保険受給者等の就職の実態

## —雇用保険受給資格取得者実態調査—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
The Japan Institute for Labour Policy and Training

## まえがき

雇用保険の主な目的は、ハローワークの窓口での職業相談・職業紹介を活用するなどの求職活動を行った失業者に対して失業給付等を支給することにより失業中の生活を支え、安心して新しい仕事を探し、1日も早く再就職できるようにすることである。

この失業給付の基本手当については、2016（平成28）年3月末に成立した雇用保険法改正法案に対する参議院厚生労働委員会の附帯決議に「基本手当の受給者及び受給終了者について、再就職できない理由及び生活の実態を調査すること。」という事項が盛り込まれ、基本手当受給者の実態把握が喫緊の課題となった。

このような状況を踏まえ、厚生労働省より雇用保険の受給資格取得者を対象とした雇用保険（失業給付基本手当）受給後の実態等についての調査依頼があり、厚生労働省、ハローワークの協力を得ながら、当機構においてアンケート調査を実施したところである。

本調査の主な調査項目は、「雇用保険受給資格者の雇用保険（失業給付基本手当）受給中の求職活動実態」、「受給終了者の再就職できない理由及び現在の生活実態」、「雇用形態別の離職前賃金及び再就職賃金の水準」である。これらの調査項目に加え、当機構独自の関心事項である留保賃金（それ以下では働きたくないと考える最低限の賃金）の設問を設け、留保賃金に関する分析を実施している。

本書が、企業経営者、労働者、政策担当者をはじめ、雇用保険に関心のある方々に活用され、何かでも今後の雇用政策に資することができれば幸いである。

2017年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

理事長 菅野和夫

### 執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	担当
田 原 孝 明	労働政策研究・研修機構 統括研究員	第1章
鎌 倉 哲 史	労働政策研究・研修機構 アシスタント・フェロー	第2～3章、第5章
中 野 謙	労働政策研究・研修機構 副主任研究員	第4章

※ 本調査シリーズの調査票の作成、データ収集、渉外、付属統計表の作成にあたっては  
故・堀春彦主任研究員にご尽力頂きました。

## 目 次

第1章 調査の趣旨、実施方法等	1
(参考) 雇用保険(失業給付基本手当)の制度の概要	4
第2章 調査結果の概要	7
第1節 回答者の年齢と受給時期のタイムラグについて	7
第2節 回答者の基本情報	8
第3節 雇用保険の受給資格取得時の状況	11
第4節 雇用保険の受給資格取得時の求職活動	22
第5節 現在の就業状況	41
第3章 焦点を絞った追加集計・分析	63
第1節 若年層の自己都合離職者の再就職状況に関する追加集計	63
第2節 求職活動の結果に対する満足度の規定要因の追加分析	75
第4章 留保賃金に見る求職の過程	81
第1節 はじめに	81
第2節 先行研究	81
第3節 分析方法およびデータ	85
第4節 賃金および留保賃金の推移の概観	88
第5節 求職開始時留保賃金の水準の決定	103
第6節 再就職・基本手当受給終了直前留保賃金の水準、留保賃金の変化の決定	108
第7節 希望する労働条件の変更	118
第8節 再就職先が見つかる確率	121
第9節 再就職時賃金の水準の決定	129
第10節 おわりに	133
第5章 全体のまとめ	147
調査票	151
付属統計表	165

# 第1章 調査の趣旨、実施方法等

## 1. 本調査の趣旨・目的

雇用保険は、ハローワークの窓口での職業相談・職業紹介を受けるなどの求職活動を行った失業者に対し、失業給付等を支給し、失業中の生活を心配しないで新しい仕事を探し、1日も早く再就職できるようにすることを目的としている。

この失業給付の基本手当<sup>1</sup>については、2016（平成28）年3月末に成立した雇用保険法改正法案の国会審議の際の附帯決議において、「基本手当の受給者及び受給終了者について、再就職できない理由及び生活の実態を調査すること。」が盛り込まれたところである。

このような状況も踏まえ、今般、雇用保険の受給資格取得者を対象に、雇用保険（失業給付基本手当）受給後の実態等を調査するものである。

## 2. 調査名

「雇用保険受給資格取得者実態調査」

## 3. 主な調査事項

調査項目の主なものを例示すると以下のとおりである。

- ・雇用保険受給資格者の雇用保険（失業給付基本手当）受給中の求職活動実態
- ・雇用保険（失業給付基本手当）受給終了者の再就職できない理由及び現在の生活実態
- ・雇用形態別の離職前賃金・再就職賃金の比較

## 4. 実施方法

### （1）アンケート調査の実施方法

アンケート調査の実施は、図表1-1の①～⑧の手順で行った。

①～②：厚生労働省、労働局、ハローワークが協議・調整し、各ハローワーク<sup>2</sup>で調査を行う調査対象者の人数を確定。

③～④：厚生労働省は、各ハローワーク毎の調査対象者の人数を当機構担当者に伝達し、当機構担当者は当該人数を調査委託事業者に伝達。

⑤：調査委託事業者から各ハローワーク宛て<sup>3</sup>に、定められた人数分のアンケート調査票を郵送。

⑥：各ハローワークは、アンケート調査票の安定所記入欄<sup>4</sup>に記入の上、調査対象者宛てに

<sup>1</sup> 雇用保険（失業給付基本手当）の制度の概要については本章末尾の参考を参照。

<sup>2</sup> 今回の調査では、「平成28年熊本地震」の影響を踏まえ、熊本県、大分県のハローワークは除外している。

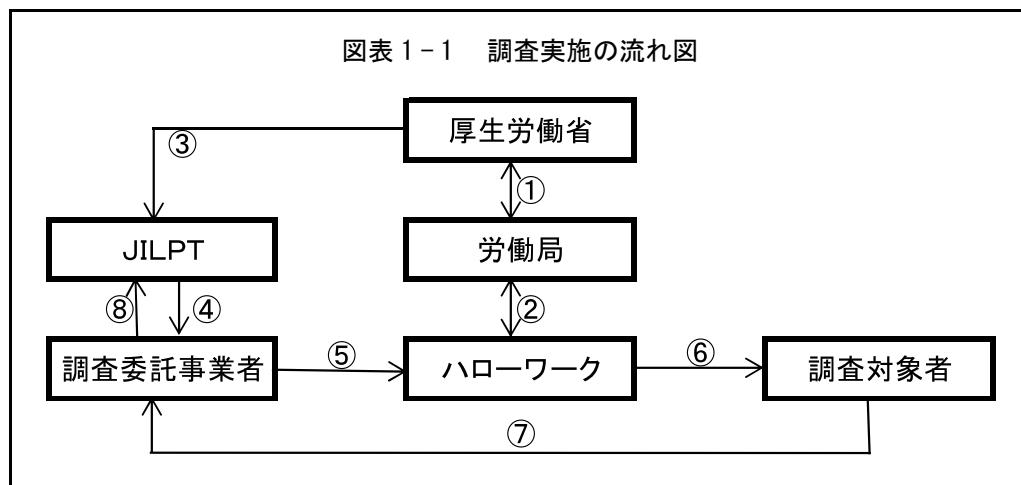
<sup>3</sup> 一部の県においては、労働局に郵送。

<sup>4</sup> 安定所記入欄は、対象者の属性区分として、01給付制限中に就職した者、02受給中（受給開始後1ヶ月以内）に就職した者、03受給中（受給開始後1ヶ月超3ヶ月以内）に就職した者、04受給中（受給開始後1ヶ月超6ヶ月以内）に就職した者、05受給中（受給開始後6ヶ月超1年以内）に就職した者、06受給終了後1ヶ月以内

調査票を郵送。

⑦：調査対象者は、アンケート調査に回答し、調査委託事業者宛てに、回答済みのアンケート調査票を返送。

⑧：当機構担当者は調査委託事業者により入力・作成されたアンケート調査票データを用いて、分析、とりまとめを実施。



## (2) 調査の対象者

2013（平成25）年度に各ハローワークにおいて雇用保険（失業給付基本手当）の受給資格決定を受けた者（全国で約10,000人）。対象者はハローワークにおいて任意に抽出。

なお、2013（平成25）年度の雇用保険（失業給付基本手当）の受給資格決定件数は1,665,847件であるので、そのうちの約0.6%が今回の調査の調査対象となっている。

## (3) 調査方法：郵送調査

## (4) 調査委託事業者：株式会社タイム・エージェント

## (5) 調査実施期間：2016（平成28）年8月19日～9月2日

## 5. 回収状況等

### (1) 発送／回答数

- ・発送数は約10,000人
- ・有効回答数 2,304人（有効回答率：約23.0%）

### (2) 調査回答者の概況

調査回答者の性・年齢別の状況は、全体で2,304人のうち、男性907人（全体の39.4%）、女性1,383人（60.0%）となっており、女性の回答者が多くなっている。2013（平成25）年

に就職した者、07受給終了後1ヶ月超2ヶ月以内に就職した者、08受給終了後2ヶ月超3ヶ月以内に就職した者、09受給終了後3ヶ月超6ヶ月以内に就職した者、10受給終了後6ヶ月超1年内に就職した者、11受給終了後1年超で就職した者、12未就職者、を記載している。

度の雇用保険（失業給付基本手当）の受給資格決定件数1,665,847件のうち、男性699,893件（全体の42.0%）、女性965,954件（58.0%）となっているので、同様の傾向と考えられる。

年齢別には、60歳以上26.3%、50代22.4%、40代22.0%、30代21.3%、20代7.5%と年齢が高くなるに従って、回答者数も多くなっている。60歳以上の回答者数が多いのは、男性の回答者数が多い（39.1%）ことが影響している（図表1-2）。

図表1-2 調査回答者の性・年齢別の状況

	全体	20代	30代	40代	50代	60歳以上	無回答
全体	2,304人	172人	490人	508人	517人	607人	10人
	100.0%	7.5%	21.3%	22.0%	22.4%	26.3%	0.4%
男	907人	51人	140人	161人	200人	355人	-
	100.0%	5.6%	15.4%	17.8%	22.1%	39.1%	-
女	1,383人	121人	350人	346人	315人	250人	1人
	100.0%	8.7%	25.3%	25.0%	22.8%	18.1%	0.1%

（注）男女別の回答をしなかった者がいるため、「全体」と「男」と「女」の計が一致しない場合がある。

調査回答者の学歴別の状況は、高校卒が41.1%と最も多く、次いで大学卒24.7%、高専・短大卒14.6%、専修学校卒13.2%と続いている（図表1-3）。

図表1-3 調査回答者の学歴別の状況

	全体	中学卒	高校卒	専修学校卒 (専門課程)	高専・短大 卒	大学卒	大学院卒	無回答
全体	2,304人	113人	946人	304人	337人	569人	25人	10人
	100.0%	4.9%	41.1%	13.2%	14.6%	24.7%	1.1%	0.4%

ハローワークで記入した、調査回答者の属性区分（受給状況及び就職時期別）は、給付制限中に就職した者10.5%、受給中に就職した者25.3%、受給終了後就職した者29.4%、未就職者29.2%となっている（図表1-4）。

図表1-4 調査回答者の属性区分（受給状況及び就職時期別）（安定所記入欄）

全 体	01 給付制限 中に就職 した者	02 受給中 (受給開 始後1ヶ 月以内) に就職し た者	03 受給中 (受給開 始後1ヶ 月超3ヶ 月以内) に就職し た者	04 受給中 (受給開 始後3ヶ 月超6ヶ 月以内) に就職し た者	05 受給中 (受給開 始後6ヶ 月超1年 以内) に就職し た者	06 受給終了 後1ヶ月 以内に就 職した者	07 受給終了 後1ヶ月 超2ヶ月 以内に就 職した者	08 受給終了 後2ヶ月 超3ヶ月 以内に就 職した者	09 受給終了 後3ヶ月 超6ヶ月 以内に就 職した者	10 受給終了 後6ヶ月 超1年以 内に就職 した者	11 受給終了 後1年超 で就職し た者	12 未就職者	無回答
2,304人	242人	119人	240人	154人	70人	172人	104人	75人	139人	126人	62人	673人	128人
100.0%	10.5%	5.2%	10.4%	6.7%	3.0%	7.5%	4.5%	3.3%	6.0%	5.5%	2.7%	29.2%	5.6%
100.0%	10.5%		25.3%					29.4%				29.2%	5.6%

（注）01～12の区分は安定所記入欄の区分である。

## (参考) 雇用保険（失業給付基本手当）の制度の概要<sup>5</sup>

雇用保険（失業給付基本手当）は、雇用保険の被保険者が、定年、倒産、契約期間の満了等により離職し、失業中の生活を心配しないで、新しい仕事を探し、1日も早く再就職するよう支給するものであり、その制度の概要は以下のとおりである。

### 1. 雇用保険（失業給付基本手当）を受けるまでの手続き

雇用保険（失業給付基本手当）を受けるまでの流れは概ね以下のとおりである。

- ① 離職後、勤めていた会社から雇用保険被保険者離職票を受け取る。
- ② 住居を管轄するハローワークに行き、「求職の申込み」を行った後、「雇用保険被保険者離職票」を提出する。

※求職の申込み後の、失業の状態にある7日間は「待期」といい、雇用保険（失業給付基本手当）は支給されない。

- ③ ハローワークでは、受給要件を満たしていることを確認した上で、受給資格の決定を行う。この際に離職理由についても判定する。

※離職理由に関し、自己都合などで退職した場合、待期期間満了後3か月間は雇用保険（失業給付基本手当）が支給されない（離職理由による給付制限）。

- ④ 受給資格の決定後、受給説明会（雇用保険受給者初回説明会）の日時が決定する。

- ⑤ 雇用保険受給者初回説明会に出席した際に、「雇用保険受給資格者証」「失業認定申告書」が渡され、第1回目の「失業認定日」が決定する。

※本調査の調査対象者である「雇用保険受給資格取得者」とは、「雇用保険受給資格者証」を取得した者のことである。

- ⑥ 指定された日に管轄のハローワークに行き、「失業認定申告書」に求職活動の状況等を記入し、「雇用保険受給資格者証」とともに提出することにより、失業の認定（失業状態にあることの確認）を受ける（原則として4週間に一度）。

※失業に認定に当たっては、この期間に、原則として2回以上の求職活動の実績が必要となる。

- ⑦ 失業の認定を行った日から、通常5営業日で、指定した金融機関の預金口座に雇用保険（失業給付基本手当）が振り込まれる。再就職が決まるまで、所定給付日数（雇用保険（失業給付基本手当）が支給される最高日数）を限度として、「失業の認定」「受給」を繰り返しながら、仕事を探すことができる。

### 2. 雇用保険（失業給付基本手当）の受給要件

雇用保険の被保険者が離職して、次の①及び②のいずれにも該当するとき、雇用保険（失

<sup>5</sup> ハローワークインターネットサービスを参照（平成28年10月1日参照）  
[https://www.hellowork.go.jp/insurance/insurance\\_basicbenefit.html](https://www.hellowork.go.jp/insurance/insurance_basicbenefit.html)

業給付基本手当) が支給される。

- ① ハローワークに来所し、求職の申込みを行い、就職しようとする積極的な意思があり、いつでも就職できる能力があるにもかかわらず、本人やハローワークの努力によっても、職業に就くことができない「失業の状態」にあること。
- ② 離職の日以前 2 年間に、被保険者期間が通算して 12 か月以上あること。ただし、倒産・解雇等により再就職の準備をする時間的余裕なく離職を余儀なくされた受給資格者(特定受給資格者)及び、特定受給資格者以外の者であって期間の定めのある労働契約が更新されなかつたこと、その他やむを得ない理由により離職した者(特定理由離職者)については、離職の日以前 1 年間に、被保険者期間が通算して 6 か月以上ある場合でも可。

### 3. 雇用保険(失業給付基本手当)の支給額

雇用保険で受給できる 1 日当たりの金額を「基本手当日額」という。この「基本手当日額」は原則として離職した日の直前の 6 か月に毎月きまって支払われた賃金(賞与等を除く。)の合計を 180 で割って算出した金額(賃金日額)のおよそ 50~80% (60 歳~64 歳については 45~80%) であり、賃金の低い方ほど高い率となっている。

また、基本手当日額は年齢区分ごとにその上限額が定められており、現在は次のとおりとなっている(図表 1-5)。

図表 1-5 支給額の上限額(平成28年8月1日現在)

年齢区分	上限額
30 歳未満	6,370 円
30 歳以上 45 歳未満	7,075 円
45 歳以上 60 歳未満	7,775 円
60 歳以上 65 歳未満	6,687 円

### 4. 雇用保険(失業給付基本手当)の給付日数

雇用保険の一般被保険者に対する基本手当の所定給付日数(基本手当の支給を受けることができる日数)は、受給資格に係る離職の日における年齢、雇用保険の被保険者であった期間及び離職の理由などによって決定され、90 日~360 日の間で決められている。

特に、特定受給資格者及び特定理由離職者については、一般の離職者に比べ手厚い給付日数となっている(図表 1-6)。

図表 1-6 基本手当の所定給付日数

区分		被保険者であった期間	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上
特定受給資格者、特定理由離職者	30歳未満	90日	90日	120日	180日	—	
	30歳以上35歳未満		90日	180日	210日	240日	
	35歳以上45歳未満				240日	270日	
	45歳以上60歳未満		180日	240日	270日	330日	
	60歳以上65歳未満		150日	180日	210日	240日	
上記以外の離職者	全年齢	—	90日		120日	150日	

(注) 対象者の区分には、上記以外に「就職困難者」(障害者等で就職が著しく阻害されている人)の区分もある。

## 5. 再就職手当

再就職手当は、雇用保険(失業給付基本手当)の受給資格のある人が安定した職業に就いた場合(雇用保険の被保険者となる場合や、事業主となって雇用保険の被保険者を雇用する場合など)に、基本手当の支給残日数(就職日の前日までの失業の認定を受けた後の残りの日数)が所定給付日数の3分の1以上あり、一定の要件に該当する場合に支給される。支給額の計算は以下のとおりとなっており、早く再就職すると、給付率がより高くなるよう設計されている。

### ○基本手当の支給残日数が所定給付日数の3分の2以上の人

再就職手当=所定給付日数の支給残日数×60% (給付率) ×基本手当日額

### ○基本手当の支給残日数が所定給付日数の3分の1以上の人

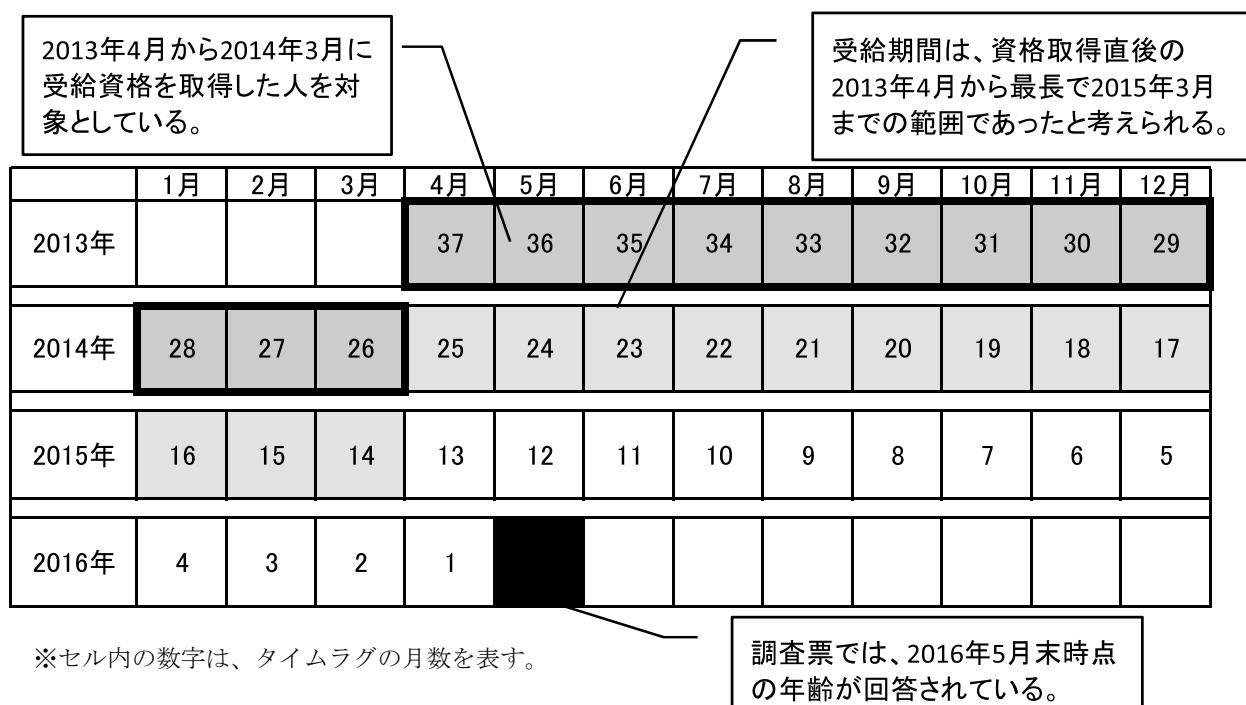
再就職手当=所定給付日数の支給残日数×50% (給付率) ×基本手当日額

## 第2章 調査結果の概要

### 第1節 回答者の年齢と受給時期のタイムラグについて

第1章で述べた通り、今回の調査の対象とされたのは2013（平成25）年度に雇用保険の受給資格を取得した人である。一方、調査票では2016（平成28）年5月末時点の年齢を尋ねている。したがって、図表2-1-1にまとめたとおり、調査票における「年齢」と受給資格取得時の年齢の間には26～37ヶ月のタイムラグがあると考えられる。次節以降の調査結果の報告では、あくまで2016（平成28）年5月時点の年齢に基づいて集計を行っている点に留意されたい。

図表2-1-1 回答者の年齢と受給時期のタイムラグの範囲



## 第2節 回答者の基本情報

### 1. ハローワークとして把握している回答者の就職状況

まず初めに、回答者自身ではなく、調査票の配布元である各ハローワークが把握している回答者の就職状況が図表2-2-1である<sup>1</sup>。全体では「未就職者」が29.2%を占めており、それ以外のうち無回答<sup>2</sup>を除くと3人に2人程度(65.2%)が就職できた人という状況である。就職できた人の内訳は、「受給終了後に就職した者(合計)」が29.4%、「受給中に就職した者(合計)」が25.3%で大半を占めるが、一方で「給付制限中に就職した者」も10.5%いた。

次に男女別に見ると、男性の場合60歳未満の3つの年齢層では「給付制限中に就職した者(合計)」と「受給中に就職した者(合計)」が併せて約半数程度を占め、「未就職者」も20%未満と比較的低い水準に留まっている。一方、60歳以上層では50.1%が「未就職者」と過半数を占めており、厳しい就職状況となっている。ただし60歳以上の就職した人の中で見ると、最も多いのは「受給中に就職した者(合計)」の23.7%であり、「受給終了後に就職した者(合計)」の19.2%よりも多い。

これには2つの解釈が考えられる。第1に、60歳以上層では「いつまでも就職できない人と、比較的すぐに就職できる人に二極化している」という解釈が考えられる。この解釈を採用する場合は、50~59歳の層についても同じ傾向を読み取ることができる。一方、もう1つの解釈として、60歳以上層では「受給終了中に就職できなければ、就職自体を断念してしまう人が多い」という解釈も考えられる。たとえば年金の受給が始まったり、受給開始が近づいてきた場合、就職活動をやめるという判断は十分考えられる。

続いて女性の場合には、60歳以上層の「未就職者」が62.4%と、男性以上に多くなっている点が特徴的である。また50歳未満の各層でも「未就職者」が男性の2倍超を占め、50~59歳層でも5%ポイント程度高くなっている。総じて就職できていない人が男性より多い。さらに就職した人についても、全ての年齢層で「受給終了後に就職した者(合計)」の方が「受給期間中に就職した者(合計)」よりも高く、男性と比べて就職活動が長期化しやすい様子が窺える。

ただし、そもそも各年齢層の該当者数を見てみると、男性については高齢層ほど多い一方、女性については「35~49歳」が531名(女性全体の38.4%)で最も多いなど、回答者の分布に大きな違いがある。この年齢層は、出産・子育て等で一度離職した人の再就職などが多いと考えられる。また女性の場合は、一般論として世帯の主たる収入源としてではない就労を希望しているケースも多い可能性がある。いずれにせよ、女性については男性とは大きく異なる文脈がある点に注意が必要である。

<sup>1</sup> なお、本調査において回答者自身の回答ではないデータは、この「回答者の就職状況」のみである。

<sup>2</sup> この場合の「無回答」は回答者が回答しなかったのではなく、ハローワークとして未記入のまま配布したケースを表している。未記入が発生した理由は不明だが、この欄に何を記入するのか担当者に上手く伝わっていなかった可能性などが考えられる。

図表 2-2-1 ハローワークが把握している回答者の就職状況<sup>3</sup>

該当者数	給付制限中に就職した者	内訳 (受給開始後から就職までの期間ごと)				内訳 (受給終了後から就職までの期間ごと)						未就職者	無回答				
		1ヶ月以内 3ヶ月以内	1ヶ月超 6ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1ヶ月以内 2ヶ月以内	1ヶ月超 2ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超							
全体	総計	2304	10.5%	25.3%	5.2%	10.4%	6.7%	3.0%	29.4%	7.5%	4.5%	3.3%	6.0%	5.5%	2.7%	29.2%	5.6%
	35歳未満	417	17.0%	24.2%	5.3%	13.4%	4.3%	1.2%	31.4%	7.0%	4.1%	4.6%	7.0%	6.0%	2.9%	21.1%	6.2%
	35～49歳	753	13.7%	26.8%	6.0%	10.8%	7.2%	2.9%	35.6%	9.4%	6.1%	3.5%	6.8%	6.5%	3.3%	17.4%	6.5%
	50～59歳	517	10.3%	30.2%	5.8%	11.2%	8.3%	4.8%	31.9%	8.3%	5.0%	3.1%	6.8%	6.0%	2.7%	22.2%	5.4%
	60歳以上	607	2.3%	19.6%	3.3%	7.2%	6.3%	2.8%	18.8%	4.8%	2.5%	2.3%	4.0%	3.5%	1.8%	55.4%	4.0%
男性	総計	907	11.6%	29.3%	6.5%	11.2%	7.9%	3.6%	25.7%	6.2%	4.0%	2.5%	6.1%	4.9%	2.1%	27.8%	5.6%
	35歳未満	131	23.7%	31.3%	9.9%	16.0%	3.8%	1.5%	30.5%	5.3%	6.1%	2.3%	7.6%	5.3%	3.8%	8.4%	6.1%
	35～49歳	221	17.6%	30.8%	6.3%	11.3%	7.7%	5.4%	34.4%	8.6%	4.1%	3.6%	8.1%	7.2%	2.7%	10.9%	6.3%
	50～59歳	200	12.0%	36.5%	8.0%	13.5%	10.0%	5.0%	24.5%	7.5%	4.5%	2.0%	6.0%	4.0%	0.5%	19.5%	7.5%
	60歳以上	355	3.1%	23.7%	4.5%	8.2%	8.5%	2.5%	19.2%	4.2%	2.8%	2.3%	4.2%	3.7%	2.0%	50.1%	3.9%
女性	総計	1383	9.8%	22.5%	4.2%	9.9%	5.9%	2.5%	32.2%	8.4%	4.9%	3.8%	6.1%	5.9%	3.1%	30.1%	5.5%
	35歳未満	286	14.0%	21.0%	3.1%	12.2%	4.5%	1.0%	31.8%	7.7%	3.1%	5.6%	6.6%	6.3%	2.4%	26.9%	6.3%
	35～49歳	531	12.1%	25.2%	5.8%	10.5%	7.0%	1.9%	36.2%	9.8%	7.0%	3.4%	6.2%	6.2%	3.6%	20.0%	6.6%
	50～59歳	315	8.9%	26.0%	4.4%	9.8%	7.3%	4.4%	36.8%	8.9%	5.4%	3.8%	7.3%	7.3%	4.1%	24.1%	4.1%
	60歳以上	250	1.2%	14.0%	1.6%	6.0%	3.2%	3.2%	18.4%	5.6%	2.0%	2.4%	3.6%	3.2%	1.6%	62.4%	4.0%

※網掛けは、本文での言及箇所を示す。以下同じ。

## 2. 回答者の最終学歴

回答者の最終学歴を図表 2-2-2 に示す。全体では「高校卒」が41.1%で第1位、「大学卒」が24.7%で第2位であった<sup>4</sup>。年齢層別に見ると、35歳未満層のみ「大学卒」が38.6%で第1位となっており、それ以外の35歳以上の各層ではいずれも「高校卒」が第1位となっている。

男性のみで見ると、総計では「高校卒」が41.8%で第1位、「大学卒」が35.2%で第2位となっている。ただし35歳未満層と50～59歳層では「大学卒」が第1位となっており（各44.3%、39.5%）、また35～49歳層と60歳以上層でも「大学卒」が3割を超えており（各32.1%、31.3%）。この他、「専修学校卒（専門課程）」が35歳未満層と35～49歳層で15%程度を占め、50歳以上の層よりも多い様子が窺える。

一方、女性のみで見ると、総計で「高校卒」が40.2%で第1位である点は男性と同じだが、第2位は「高専・短大卒」の20.8%となっており、「大学卒」は18.1%となっている。このうち、35歳未満層については「大学卒」が36.0%で第1位であるが、35歳以上の各層では全て「高校卒」が第1位、「高専・短大卒」が第2位となっている。1990年代以降続いている女性の大学進学率の上昇と短大進学率の低下という状況を反映した結果と言える。

<sup>3</sup> 表側の年齢区分に関しては、35歳未満を「若年層」として、35～49歳を「中年層」として、50～59歳を「50代」として、60歳以上を「高齢者」として4区分したものである。

<sup>4</sup> なお、本稿では以後、最も該当者が多いことを「第1位」、2番目に該当者が多いことを「第2位」といった形で表記する。

図表 2-2-2 最終学歴（択一回答）<sup>5</sup>

		該当者数	中学卒	高校卒	専修学校卒 (専門課程)	高専・ 短大卒	大学卒	大学院卒	無回答
全体	総計	2304	4.9%	41.1%	13.2%	14.6%	24.7%	1.1%	0.4%
	35歳未満	417	2.2%	25.4%	19.7%	13.4%	38.6%	0.7%	0.0%
	35～49歳	753	3.1%	37.6%	16.2%	17.5%	23.2%	1.9%	0.5%
	50～59歳	517	4.8%	45.5%	11.4%	17.2%	20.5%	0.4%	0.2%
	60歳以上	607	9.1%	51.9%	6.8%	9.7%	20.9%	1.0%	0.7%
男性	総計	907	6.1%	41.8%	9.4%	5.4%	35.2%	1.9%	0.3%
	35歳未満	131	2.3%	30.5%	16.0%	6.1%	44.3%	0.8%	0.0%
	35～49歳	221	4.5%	39.8%	14.9%	4.1%	32.1%	4.1%	0.5%
	50～59歳	200	7.0%	38.5%	9.0%	5.5%	39.5%	0.5%	0.0%
	60歳以上	355	7.9%	49.0%	3.7%	5.9%	31.3%	1.7%	0.6%
女性	総計	1383	4.1%	40.2%	15.8%	20.8%	18.1%	0.6%	0.4%
	35歳未満	286	2.1%	23.1%	21.3%	16.8%	36.0%	0.7%	0.0%
	35～49歳	531	2.4%	36.5%	16.8%	23.2%	19.6%	0.9%	0.6%
	50～59歳	315	3.5%	49.8%	13.0%	24.4%	8.6%	0.3%	0.3%
	60歳以上	250	10.8%	55.6%	11.2%	15.2%	6.4%	0.0%	0.8%

### 3. 現在の世帯人数と、同居人の種別

現在の世帯人数、単独世帯比率、および2名以上の世帯における各構成者区分の有無をまとめたものが図表 2-2-3 である。まず全体では世帯人数の平均値は3.3人、単独世帯比率は11.3%という状況だった。2名以上の世帯の中で最も多かった同居人区分は「配偶者（パートナー）」（以下、「配偶者」）であり、約7割に含まれていた。その他、「自分の子供」（47.4%）、「自分の親」（28.5%）も比較的多い。

年代別に見ると、最も世帯人数の平均値が高いのは35～49歳の中年層で、3.5人であった。また単独世帯比率も、同年代が最も低い（10.7%）。一方、2名以上の世帯の同居人区分を見ると、35歳未満の若年層では「配偶者」が5割未満である一方、「自分の親」が49.1%、「（自分または配偶者の）兄弟姉妹」（以下、「兄弟姉妹」）が21.7%とそれぞれ高く、いわゆる実家暮らしの人が多い様子が窺える。これに対し、年齢層が上がるにつれて「自分の親」の比率は直線的に低下し、「配偶者」が同居人に含まれる世帯が多くなる。ただし、世帯人數としては60歳以上層で特に低いという傾向は見られず、平均で3.2人となっている。

次に男女別に見ると、35～49歳の中年層で最も世帯人数の平均値が高い点、35歳未満の若年層では「自分の親」および「兄弟姉妹」が含まれる比率が高い点等は一貫しているが、単独世帯比率については男性の場合、60歳未満の3つの年齢層で単独世帯比率が15%を上回る

<sup>5</sup> 以下、第2章・第3章の図表タイトルにおいて、「択一回答」とは最も当たる選択肢を1つ選ぶ設問を、「複数回答」とは当たる選択肢を全て選ぶ設問を、「実数記入」とは人数、年数、金額等について実際の数値を記入する設問を表す。「追加集計」については設問そのものではなく、執筆者が独自に集計した結果を表す。

一方で、女性の場合、10%未満である。逆に、60歳以上の高齢層では、男性の単独世帯率は9.4%に留まる一方、女性では14.0%となっている。この結果は、おそらく男性の場合は「独り暮らし」への抵抗感が女性よりも低いこと、ならびに、一般論として女性のほうが長生きするため、配偶者と死別した結果として60歳以降に単独世帯となる女性が一定数いることに由来すると考えられる。

図表2-2-3 現在の世帯人数、および同居人種別の状況

(世帯人数は実数記入、同居人種別は複数回答)

		世帯人数の有効回答数	現在の世帯人数(平均値)	単独世帯比率	2名以上の世帯比率	2名以上の世帯数を100とした場合の各種の同居人のいる世帯比率							
全体	50歳未満					配偶者(パートナー)	自分の子供	自分の親	配偶者の親	(自分または配偶者の)祖父母	(自分または配偶者の)兄弟姉妹	その他	同居人区分に無回答
	2297	3.3	11.3%	88.7%	69.5%	47.4%	28.5%	6.2%	2.6%	8.8%	4.5%	0.9%	
	417	3.2	11.5%	88.5%	49.3%	34.4%	49.1%	6.0%	10.3%	21.7%	3.0%	1.1%	
	750	3.5	10.7%	89.3%	62.7%	52.5%	35.8%	5.2%	2.1%	9.0%	2.4%	0.4%	
	516	3.1	11.8%	88.2%	75.6%	54.1%	21.3%	8.1%	0.0%	6.2%	4.8%	0.2%	
	604	3.2	11.3%	88.7%	87.1%	44.8%	11.0%	6.0%	0.0%	1.9%	7.8%	1.9%	
男性	総計	903	3.3	13.6%	86.4%	70.1%	40.6%	35.0%	3.7%	2.4%	9.1%	5.0%	0.8%
	35歳未満	131	3.1	17.6%	82.4%	32.4%	20.4%	64.8%	3.7%	10.2%	24.1%	4.6%	0.0%
	35～49歳	220	3.5	15.9%	84.1%	48.1%	38.4%	58.4%	1.6%	4.3%	14.6%	4.9%	0.5%
	50～59歳	200	2.9	16.0%	84.0%	79.2%	54.8%	29.2%	3.6%	0.0%	8.3%	3.6%	0.6%
	60歳以上	352	3.6	9.4%	90.6%	90.9%	41.4%	14.4%	5.0%	0.0%	1.3%	6.0%	1.3%
	総計	1380	3.3	9.7%	90.3%	69.2%	51.8%	24.5%	7.7%	2.6%	8.6%	4.1%	1.0%
女性	35歳未満	286	3.3	8.7%	91.3%	56.3%	40.2%	42.5%	6.9%	10.3%	20.7%	2.3%	1.5%
	35～49歳	529	3.5	8.5%	91.5%	68.4%	57.9%	27.3%	6.6%	1.2%	6.8%	1.4%	0.4%
	50～59歳	314	3.2	9.2%	90.8%	73.3%	54.0%	16.8%	10.9%	0.0%	4.9%	5.6%	0.0%
	60歳以上	250	2.7	14.0%	86.0%	81.4%	49.3%	6.0%	7.0%	0.0%	2.8%	10.2%	2.8%

※世帯人数には回答者自身を含む。

※図表中の平均値に関しては、有効回答の中で集計した結果を表す。以下同じ。

### 第3節 雇用保険の受給資格取得時の状況

#### 1. 離職理由

続いて、雇用保険（失業給付基本手当）の受給資格取得 당시에 前職を離職した理由を尋ねた結果を図表2-3-1に示す。全体では、最も多かったのは「会社からではなく自己の希望や都合による」（以下、「自己都合」）の51.9%、次に多かったのが「定年・契約期間満了」の22.8%であった。

ただし、35歳未満の若年層では「自己都合」が74.1%と突出している一方で、年齢層が上がるにつれてその比率は低下し、60歳以上の高齢層に関しては「定年・契約期間満了」が49.6%で最も多く、「自己都合」は28.8%に留まっている。加えて、50～59歳層では「その他会社からの申し出による」が19.1%と、他の年齢層よりも高い点も注目される。年齢層によって離職理由は様相が大きく異なる様子が窺える。

さらに男女別に見ると、男性の60歳以上層では過半数が「定年・契約期間満了」を離職理由として選択しており、「自己都合」は3割未満に留まる。一方、女性についても60歳以上層では「定年・契約期間満了」が42.0%で最大となっており、男性ほど顕著ではないものの、やはり高齢層では期間満了等の理由での離職が多い様子が窺える。

なお、「その他」に関する自由記述は81件あり、事業所の閉鎖等の会社都合と見なせる内容が47件で最も多かった。それ以外では、家族の介護・病気、夫の転勤等の家庭の事情が8件、いじめ・パワハラが5件、といった状況だった。

図表2-3-1 雇用保険の受給資格取得時の離職理由（択一回答）

		該当者数	定年・契約期間満了	倒産	希望退職への応募	その他会社からの申し出による	会社からではなく自己の希望や都合による	その他	無回答
全体	総計	2304	22.8%	4.5%	4.3%	11.8%	51.9%	4.4%	0.3%
	35歳未満	417	11.5%	1.9%	4.1%	5.8%	74.1%	2.6%	0.0%
	35～49歳	753	13.3%	5.3%	4.4%	10.6%	60.4%	5.7%	0.3%
	50～59歳	517	14.1%	6.2%	6.2%	19.1%	48.7%	5.6%	0.0%
	60歳以上	607	49.6%	3.8%	3.0%	11.2%	28.8%	3.0%	0.7%
男性	総計	907	26.8%	4.7%	7.3%	12.7%	44.8%	3.3%	0.4%
	35歳未満	131	8.4%	4.6%	7.6%	4.6%	74.8%	0.0%	0.0%
	35～49歳	221	7.2%	5.4%	9.0%	11.8%	62.4%	4.1%	0.0%
	50～59歳	200	10.5%	6.5%	10.5%	22.5%	44.5%	5.5%	0.0%
	60歳以上	355	54.9%	3.4%	4.2%	10.7%	22.8%	2.8%	1.1%
女性	総計	1383	20.0%	4.3%	2.5%	11.3%	56.7%	5.1%	0.1%
	35歳未満	286	12.9%	0.7%	2.4%	6.3%	73.8%	3.8%	0.0%
	35～49歳	531	15.8%	5.3%	2.4%	10.2%	59.7%	6.2%	0.4%
	50～59歳	315	16.2%	6.0%	3.5%	16.8%	51.7%	5.7%	0.0%
	60歳以上	250	42.0%	4.4%	1.2%	12.0%	37.2%	3.2%	0.0%

## 2. 「自己都合」による離職者の具体的な理由

次に、前項の設問で「自己都合」で離職した人を対象に具体的な理由を択一式で尋ねた結果が、図表2-3-2である<sup>6,7</sup>。以下、「その他」（全体で12.7%）を除き回答状況を確認すると、全体では選択した人の比率が高い順に、「職場の人間関係がうまくいかなかつたため」（以下、「職場の人間関係」；15.2%）、「病気・けがのため」（9.8%）、「労働時間が長く、超過勤務が常態化していたため」（以下、「長時間労働」；8.2%）と続いている。

ただし、この設問については性差が大きい。まず男性については、35歳未満の若年層のみ「長時間労働」が15.3%で最も多いが、35歳以上の3つの年齢層では一貫して「職場の人間関係」が最多となっている。また、60歳以上の高齢層では、「病気・けがのため」（13.6%）

<sup>6</sup> 複数回答方式を採用することも考えられたが、厚生労働省の要請により、今回は択一式で尋ねた。

<sup>7</sup> なお、図表2-3-1の離職理由「その他」の中には自己都合と見なせる自由記述も少数ながら見られたが、調査票の設計上、ここでは「会社からではなく自己の希望や都合による」（「自己都合」）を選択した人のみが「具体的な理由」に回答している。

や、「年金を受給できる状況となったため」(8.6%)、「通勤が不便なため」(7.4%)の比率が比較的高い一方で、「よりやりがい・生きがいの感じられる仕事に就きたいため」(以下、「やりがい不足」)は1.2%と、他の年齢層より低くなっている。

一方、女性については、「長時間労働」が35歳未満の若年層で比較的多い点、「病気・けがのため」の比率が年齢が高いほど増加する点は男性と共通であるものの、35歳未満では「出産・育児のため」が16.6%、「結婚のため」が15.2%で突出している点が大きく異なる。また35~49歳の中年層、および50~59歳層では男性と同じく「職場の人間関係」が最多であるものの、60歳以上の高齢層では「病気・けがのため」(22.6%)に続いて「介護のため」が14.0%であり、「職場の人間関係」(14.0%)と並んでいる。女性の場合は、結婚・出産・育児・介護による離職が多いという点は、これまでの各種統計データと一致する傾向と言える。

なお、「その他」の具体的な内容については131件の記述があり、27件が引越し(配偶者の転勤等を含む)、23件が家庭の事情(家族の病気、子・孫の世話等)、18件が仕事内容への不満、12件が自身の体調不良、9件がパワハラ、といった状況だった。この他、「妊娠」との回答も4件見られた。

図表2-3-2 雇用保険の受給資格取得時に「自己都合」で退職した人の具体的な理由(択一回答)

		該当者数	安定した職業に就きたいため	会社・仕事に将来性がないため	もつと収入を増やしたいため	労働時間が長く、超過勤務が常態化していたため	土曜日・日曜日に休日が取れないため	通勤が不便なため	職場の人間関係がうまくいかなかつたため	より知識・技能を活かせる仕事に就きたいため	よりやりがい・生きがいの感じられる仕事に就きたいため	肉体的により軽易な仕事に就きたいため	病気・けがのため	結婚のため	出産・育児のため	介護のため	年金を受給できる状況となつたため	貯蓄がある、または他の家族等の収入により生活で	就学・職業訓練のため	その他	無回答
全体	総計	1195	2.4%	6.4%	3.3%	8.2%	1.4%	3.4%	15.2%	2.5%	6.6%	3.7%	9.8%	5.2%	7.1%	4.8%	0.8%	0.4%	0.4%	12.7%	5.5%
	35歳未満	309	3.2%	7.8%	4.5%	13.3%	2.3%	2.6%	10.7%	2.3%	7.1%	1.3%	6.5%	10.4%	11.7%	0.3%	0.0%	0.3%	0.6%	9.7%	5.5%
	35~49歳	455	2.9%	6.4%	3.7%	7.7%	1.8%	3.3%	15.6%	3.7%	7.3%	2.6%	7.5%	6.4%	9.2%	2.2%	0.0%	0.0%	0.4%	13.4%	5.9%
	50~59歳	252	2.0%	6.7%	2.8%	5.2%	0.4%	3.6%	19.8%	2.0%	7.1%	6.0%	12.3%	0.0%	1.2%	10.3%	0.0%	0.4%	0.4%	13.5%	6.3%
	60歳以上	175	0.6%	3.4%	1.1%	5.1%	0.6%	5.1%	16.0%	0.6%	2.3%	7.4%	18.3%	0.6%	2.3%	10.9%	5.7%	1.7%	0.0%	14.9%	3.4%
男性	総計	406	4.2%	9.1%	4.2%	10.3%	1.2%	3.4%	19.2%	3.0%	8.9%	2.7%	9.9%	0.0%	1.0%	4.7%	1.7%	0.7%	1.0%	8.9%	5.9%
	35歳未満	98	8.2%	10.2%	6.1%	15.3%	3.1%	2.0%	14.3%	3.1%	12.2%	1.0%	9.2%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	5.1%	7.1%
	35~49歳	138	3.6%	9.4%	5.8%	10.1%	1.4%	2.2%	21.0%	4.3%	10.1%	2.9%	7.2%	0.0%	0.7%	5.1%	0.0%	0.0%	0.7%	7.2%	8.0%
	50~59歳	89	3.4%	10.1%	2.2%	6.7%	0.0%	3.4%	22.5%	2.2%	10.1%	5.6%	11.2%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	1.1%	1.1%	10.1%	3.4%
	60歳以上	81	1.2%	6.2%	1.2%	8.6%	0.0%	7.4%	18.5%	1.2%	1.2%	1.2%	13.6%	0.0%	2.5%	7.4%	8.6%	2.5%	0.0%	14.8%	3.7%
女性	総計	784	1.5%	5.0%	2.9%	7.1%	1.5%	3.4%	13.3%	2.3%	5.2%	4.2%	9.8%	7.8%	10.3%	4.7%	0.4%	0.3%	0.1%	14.7%	5.4%
	35歳未満	211	0.9%	6.6%	3.8%	12.3%	1.9%	2.8%	9.0%	1.9%	4.7%	1.4%	5.2%	15.2%	16.6%	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%	11.8%	4.7%
	35~49歳	317	2.5%	5.0%	2.8%	6.6%	1.9%	3.8%	13.2%	3.5%	6.0%	2.5%	7.6%	9.1%	12.9%	0.9%	0.0%	0.0%	0.3%	16.1%	5.0%
	50~59歳	163	1.2%	4.9%	3.1%	4.3%	0.6%	3.7%	18.4%	1.8%	5.5%	6.1%	12.9%	0.0%	1.8%	12.3%	0.0%	0.0%	0.0%	15.3%	8.0%
	60歳以上	93	0.0%	1.1%	1.1%	2.2%	1.1%	3.2%	14.0%	0.0%	3.2%	12.9%	22.6%	0.0%	2.2%	14.0%	3.2%	1.1%	0.0%	15.1%	3.2%

### 3. 所定給付日数

続いて、雇用保険（失業給付基本手当）の受給資格の取得当時に算定された所定給付日数<sup>8</sup>について尋ねた結果を図表2-3-3に示す。また、全体傾向を確認しやすくするため、有効回答に占める各区分の比率を図表2-3-4に棒グラフで示す。以下この棒グラフに基づき結果を概観する。

まず、所定給付日数は離職時の年齢と被保険者であった期間に左右されることもあって<sup>9</sup>、若い年齢層ほど最短日数である「90日」の比率が高い様子が窺える。特に35歳未満の若年層では、8割弱が「90日」という状況である。一方、年齢層が上がるにつれて「120日」「150日」「180日」の比率が上昇し、60歳以上では「150日」が3割超を占め最多となっている。

また、自己都合での離職者については、所定給付日数の算定が最も厳しく（短く）算定されることもあり、それ以外での離職者よりも「90日」の比率が高い。

なお、性別ごとの結果について図表2-3-3のクロス集計から確認すると、35歳未満では差が小さいものの、35歳以上の3つの年齢層では男性のほうが所定給付日数が長い傾向が見られている。

図表2-3-3 雇用保険の受給資格取得時に算定された所定給付日数（択一回答）

		該当者数	90日	120日	150日	180日	210日	240日	270日	300日	330日	360日	無回答
全体	総計	2304	39.6%	10.0%	10.2%	14.5%	1.6%	3.7%	2.6%	1.5%	2.8%	2.1%	11.5%
	35歳未満	417	64.3%	8.6%	0.2%	7.9%	0.7%	0.2%	0.0%	1.4%	0.0%	0.2%	16.3%
	35～49歳	753	46.2%	14.1%	2.8%	15.8%	1.9%	3.2%	2.0%	1.1%	1.5%	1.1%	10.5%
	50～59歳	517	36.0%	7.0%	6.4%	17.8%	1.0%	5.2%	4.1%	1.9%	7.0%	4.1%	9.7%
	60歳以上	607	18.0%	8.2%	29.5%	14.7%	2.3%	5.3%	3.6%	1.6%	3.0%	3.0%	10.9%
男性	総計	907	29.1%	8.4%	16.6%	17.2%	1.9%	3.0%	3.1%	1.8%	5.4%	3.0%	10.6%
	35歳未満	131	64.1%	6.9%	0.8%	8.4%	0.8%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	16.8%
	35～49歳	221	37.6%	16.3%	1.4%	21.7%	2.7%	2.7%	4.5%	1.4%	3.2%	2.3%	6.3%
	50～59歳	200	24.5%	6.0%	10.0%	20.0%	1.5%	4.0%	3.0%	2.0%	12.5%	6.0%	10.5%
	60歳以上	355	13.5%	5.4%	35.8%	16.1%	2.0%	3.7%	3.4%	1.7%	4.8%	2.8%	11.0%
女性	総計	1383	46.8%	11.0%	5.9%	12.7%	1.4%	4.0%	2.2%	1.2%	1.2%	1.5%	12.1%
	35歳未満	286	64.3%	9.4%	0.0%	7.7%	0.7%	0.3%	0.0%	1.0%	0.0%	0.3%	16.1%
	35～49歳	531	49.9%	13.2%	3.4%	13.4%	1.5%	3.4%	0.9%	0.8%	0.8%	0.6%	12.2%
	50～59歳	315	43.5%	7.6%	3.8%	16.5%	0.6%	5.7%	4.8%	1.9%	3.5%	2.9%	9.2%
	60歳以上	250	24.4%	12.4%	20.8%	12.0%	2.8%	7.6%	4.0%	1.6%	0.4%	3.2%	10.8%

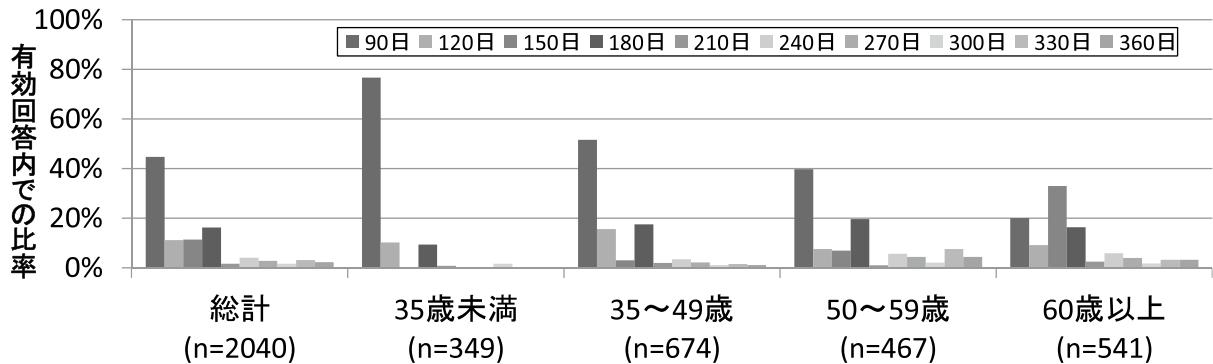
<sup>8</sup> 所定給付日数とは、雇用保険の基本手当が受給できるとされた限度日数である。実際に給付を受けた日数ではない点に留意が必要である。

<sup>9</sup> 所定給付日数は、離職理由、年齢、被保険者であった期間、及び就職困難者かどうかによって、「一般の離職者」、「障害者等の就職困難者」、「倒産、解雇等による離職者」に分けて算定される。ごく単純化して言えば「障害者等の就職困難者」が最も所定給付日数が長く（150～360日）、「倒産、解雇等による離職者」が次に長く（90～330日）、「一般の離職者」が最も短い（90～150日）。詳細な所定給付日数の算定方法は、下記のハローワークインターネットサービスWebサイトQ&Aが分かりやすいため参照されたい。

<[https://www.hellowork.go.jp/member/unemp\\_question02.html](https://www.hellowork.go.jp/member/unemp_question02.html)> (2016/12/01参照)

図表 2-3-4 雇用保険の受給資格取得時に算定された所定給付日数の棒グラフ

(追加集計；サンプルサイズ、及び比率は全て有効回答に基づく)



#### 4. 離職した企業での勤続年数

次に、離職した企業での勤続年数を図表 2-3-5 に示す。まず全体では「1年以上5年未満」が36.2%で最も多く、次いで「5年以上10年未満」が19.9%、「10年以上20年未満」が15.2%となっている。また、「30年以上」についても、13.1%が該当している。全体での平均勤続年数は、11.5年となっている。

年齢層別では、当然ながら年齢が高い層ほど勤続年数は長くなり、平均勤続年数で言えば年齢層が低い順に3.9年、7.0年、11.6年、22.3年となっている。

一方、男女別に見ると、35歳未満の若年層では男女でほとんど平均勤続年数に違いは見られないが、35歳以上の3つの年齢層では差が広がり、60歳以上の高齢層では約10年の開きが見られる。「30年以上」の比率も、男性の60歳以上層では57.7%である一方、女性の60歳以上層では14.0%に留まっている。結婚、出産、子育て等に伴う女性の離職を表す結果と言える。

図表 2-3-5 雇用保険の受給資格取得時に離職した企業での勤続年数（実数記入）

		該当者数	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上30年未満	30年以上	無回答	平均値(年)	標準偏差
全体	総計	2304	5.4%	36.2%	19.9%	15.2%	8.1%	13.1%	2.2%	11.5	12.4
	35歳未満	417	6.0%	59.7%	29.3%	2.9%	0.2%	0.0%	1.9%	3.9	2.8
	35~49歳	753	6.1%	42.5%	21.4%	20.7%	6.2%	0.0%	3.1%	7.0	6.5
	50~59歳	517	6.0%	33.1%	18.8%	17.2%	11.6%	12.0%	1.4%	11.6	11.2
	60歳以上	607	3.6%	14.7%	12.5%	15.0%	12.7%	39.5%	2.0%	22.3	15.4
男性	総計	907	6.4%	28.8%	13.2%	13.1%	9.4%	27.3%	1.8%	16.5	15.3
	35歳未満	131	6.9%	62.6%	22.9%	5.3%	0.0%	0.0%	2.3%	3.9	2.8
	35~49歳	221	6.8%	35.3%	19.0%	24.4%	11.8%	0.0%	2.7%	8.7	7.5
	50~59歳	200	9.0%	26.0%	9.0%	17.0%	17.5%	21.5%	0.0%	15.2	12.8
	60歳以上	355	4.5%	13.8%	8.5%	6.8%	6.8%	57.7%	2.0%	26.7	16.3
女性	総計	1383	4.8%	41.1%	24.2%	16.6%	7.2%	3.8%	2.5%	8.2	8.7
	35歳未満	286	5.6%	58.4%	32.2%	1.7%	0.3%	0.0%	1.7%	4.0	2.7
	35~49歳	531	5.8%	45.6%	22.4%	19.2%	3.8%	0.0%	3.2%	6.3	5.8
	50~59歳	315	4.1%	37.8%	24.8%	17.5%	7.9%	5.7%	2.2%	9.1	9.2
	60歳以上	250	2.4%	16.0%	18.0%	26.8%	20.8%	14.0%	2.0%	16.1	11.8

## 5. 離職した企業の従業員数

続いて、離職した企業の従業員数について、回答結果を図表2-3-6に示す。なお、本データは実数記入方式ではなくカテゴリーの選択方式であったため、平均値等は算出していない。

まず全体では、「1～4人」と「官公営」が5%程度と少数であるが、それ以外の区分には比較的なだらかに回答者が分布している様子が窺える。

次に年代別で見ると、60歳以上の高齢層では「1,000人以上」の企業からの離職者の比率が29.3%と、他の年齢層よりも10%ポイント程度高い。いわゆる大企業からの定年退職者等が多く含まれていることが示唆される。

ただし、男女別に見ると、こうした大企業からの定年退職者が多いという特徴は主に男性に当てはまる様子が窺える（男性60歳以上層では「1,000人以上」が38.0%に対し、女性60歳以上層では17.2%）。一方、女性では「官公営」の比率が7.2%と、男性の2.5%よりも3倍程度高い。

図表2-3-6 雇用保険の受給資格取得時に離職した企業の従業員数（択一回答）

		該当者数	1～4人	5～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	官公営	無回答
全体	総計	2304	4.3%	20.0%	17.0%	15.7%	13.6%	22.0%	5.4%	2.0%
	35歳未満	417	3.6%	20.9%	18.7%	14.9%	15.6%	21.1%	2.9%	2.4%
	35～49歳	753	4.2%	22.2%	18.1%	16.3%	13.0%	19.1%	5.0%	2.0%
	50～59歳	517	4.6%	22.1%	17.8%	16.8%	10.8%	19.0%	7.5%	1.4%
	60歳以上	607	4.1%	14.8%	14.0%	14.8%	15.2%	29.3%	5.6%	2.1%
男性	総計	907	4.0%	17.6%	16.0%	15.2%	16.2%	26.9%	2.5%	1.5%
	35歳未満	131	4.6%	21.4%	22.1%	13.0%	17.6%	18.3%	1.5%	1.5%
	35～49歳	221	4.5%	21.7%	18.6%	17.6%	18.6%	17.6%	0.5%	0.9%
	50～59歳	200	5.5%	21.0%	16.0%	18.5%	11.5%	23.0%	3.0%	1.5%
	60歳以上	355	2.5%	11.8%	12.1%	12.7%	16.9%	38.0%	3.9%	2.0%
女性	総計	1383	4.4%	21.5%	17.6%	16.1%	11.8%	19.1%	7.2%	2.2%
	35歳未満	286	3.1%	20.6%	17.1%	15.7%	14.7%	22.4%	3.5%	2.8%
	35～49歳	531	4.1%	22.4%	17.7%	15.8%	10.7%	19.8%	7.0%	2.4%
	50～59歳	315	4.1%	22.9%	18.7%	15.9%	10.2%	16.5%	10.5%	1.3%
	60歳以上	250	6.4%	19.2%	16.8%	17.2%	12.8%	17.2%	8.0%	2.4%

## 6. 離職した企業での就業形態

次に、離職した企業での就業形態について尋ねた結果を図表2-3-7に示す。まず全体では「正社員」が58.0%で最も多く、次いで「パートタイム・アルバイト」が21.4%、「契約社員」が12.8%という状況であった。

ただし、就業形態については性差が大きい。まず男性の場合は、全体で「正社員」が77.2%で、かつ全ての年齢層で「正社員」は7割を超えており、一方、女性では35歳未満の若年層では「正社員」が61.9%であるものの、35歳以上の3つの年齢層では4割前後の水準となり、代わって「パートタイム・アルバイト」が3～4割程度と比率を増している。

なお、「その他」については30件の自由記述があり、8件が「臨時職員」、8件が「嘱託」といった状況であった。

図表2-3-7 雇用保険の受給資格取得時に離職した企業での就業形態（択一回答）

		該当者数	正社員	契約社員	パートタイム・アルバイト	派遣労働者	その他	無回答
全体	総計	2304	58.0%	12.8%	21.4%	5.1%	2.3%	0.4%
	35歳未満	417	66.4%	11.3%	13.4%	7.0%	1.7%	0.2%
	35～49歳	753	54.1%	13.3%	23.1%	7.4%	1.7%	0.4%
	50～59歳	517	52.4%	12.2%	28.2%	4.1%	2.9%	0.2%
	60歳以上	607	61.6%	14.0%	19.1%	1.8%	2.8%	0.7%
男性	総計	907	77.2%	13.1%	5.1%	2.9%	1.4%	0.3%
	35歳未満	131	76.3%	10.7%	7.6%	4.6%	0.8%	0.0%
	35～49歳	221	78.3%	12.7%	5.9%	3.2%	0.0%	0.0%
	50～59歳	200	78.5%	11.0%	5.0%	3.5%	2.0%	0.0%
	60歳以上	355	76.1%	15.5%	3.7%	1.7%	2.3%	0.8%
女性	総計	1383	45.4%	12.7%	32.1%	6.6%	2.8%	0.4%
	35歳未満	286	61.9%	11.5%	16.1%	8.0%	2.1%	0.3%
	35～49歳	531	44.1%	13.4%	30.3%	9.2%	2.4%	0.6%
	50～59歳	315	35.9%	13.0%	42.9%	4.4%	3.5%	0.3%
	60歳以上	250	41.2%	12.0%	40.8%	2.0%	3.6%	0.4%

## 7. 離職した企業での職種

続いて、離職した企業での職種について尋ねた結果を図表2-3-8に示す。全体では「事務的な仕事」が28.7%で最も多く、次いで「専門的・技術的な仕事」が20.2%となっている。

ただし、「事務的な仕事」については女性において40.9%と圧倒的多数を占める一方で、男性では10.3%と、大きな性差が見られる。さらに、「管理的な仕事」については男性では16.2%が、特に50歳以降の2つの年齢層では2割超となっている一方で、女性の場合は年齢層に関わらず2%未満の水準となっており、やはり性差が大きい。

図表2-3-8 雇用保険の受給資格取得時に離職した企業での職種（択一回答）

		該当者数	管理的な仕事	な専門的事的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	の輸送仕事・機械運転	仕建設・採掘の	装運搬など・の清掃仕事・包	その他の仕事	無回答
全体	総計	2304	7.2%	20.2%	28.7%	9.9%	10.7%	1.0%	11.5%	2.1%	1.2%	2.7%	3.7%	1.1%
	35歳未満	417	1.0%	25.4%	29.5%	12.2%	13.4%	0.5%	11.0%	0.2%	1.2%	1.9%	2.2%	1.4%
	35～49歳	753	2.3%	21.1%	37.2%	10.2%	10.8%	0.7%	9.4%	1.6%	1.1%	2.4%	2.7%	0.7%
	50～59歳	517	9.3%	19.5%	25.3%	9.9%	10.6%	0.6%	12.4%	2.7%	1.0%	3.5%	4.8%	0.4%
	60歳以上	607	15.8%	16.0%	20.6%	8.1%	8.4%	1.8%	13.8%	3.6%	1.6%	3.0%	5.3%	2.0%
男性	総計	907	16.2%	21.2%	10.3%	9.9%	8.3%	2.1%	15.0%	5.3%	3.1%	3.5%	3.7%	1.4%
	35歳未満	131	2.3%	27.5%	10.7%	12.2%	12.2%	0.8%	22.9%	0.8%	3.8%	3.8%	2.3%	0.8%
	35～49歳	221	4.5%	23.1%	12.7%	13.6%	10.0%	2.3%	16.3%	5.4%	3.6%	3.6%	4.5%	0.5%
	50～59歳	200	21.0%	22.0%	5.0%	9.0%	9.5%	1.5%	14.0%	6.5%	2.5%	5.0%	3.5%	0.5%
	60歳以上	355	25.9%	17.2%	11.5%	7.3%	5.1%	2.8%	11.8%	6.2%	2.8%	2.5%	3.9%	2.8%
女性	総計	1383	1.3%	19.7%	40.9%	9.9%	12.1%	0.1%	9.2%	0.1%	0.0%	2.2%	3.7%	0.9%
	35歳未満	286	0.3%	24.5%	38.1%	12.2%	14.0%	0.3%	5.6%	0.0%	0.0%	1.0%	2.1%	1.7%
	35～49歳	531	1.3%	20.3%	47.5%	8.9%	11.1%	0.0%	6.6%	0.0%	0.0%	1.9%	1.7%	0.8%
	50～59歳	315	1.9%	18.1%	38.1%	10.2%	11.4%	0.0%	11.4%	0.3%	0.0%	2.5%	5.7%	0.3%
	60歳以上	250	1.6%	14.4%	33.6%	9.2%	13.2%	0.4%	16.0%	0.0%	0.0%	3.6%	7.2%	0.8%

## 8. 離職した企業の業種

次に、離職した企業の業種について回答結果を図表2-3-9に示す。全体では「製造業」が23.7%で最多であり、この他10%を超えていた業種として「医療、福祉」(15.1%)、「卸売業、小売業」(11.9%)があった。

ただし、「製造業」については、男性では全ての年齢層で3割超と比率が高い一方、女性では2割前後と、性差が見られた。逆に「医療、福祉」に関しては女性で22.3%に対し、男性では4.2%に留まっている。それ以外の業種に関しては、さほど大きな違いは見られなかった。

図表 2-3-9 雇用保険の受給資格取得時に離職した企業の業種（択一回答）

		該当者数	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	物不動産賃貸業、	技術サルビス業専門	飲食サービス業	宿泊業、	業生活関連業	教育、学習支援業	医療、福祉	類サービス業（他）に分	公務	その他	無回答
全体	総計	2304	23.7%	4.3%	4.2%	11.9%	5.8%	1.3%	3.8%	4.0%	4.2%	2.4%	15.1%	6.1%	4.1%	7.6%	1.6%	
	35歳未満	417	19.7%	5.0%	1.9%	12.2%	6.7%	1.7%	4.1%	4.3%	5.8%	3.4%	20.6%	4.8%	3.1%	5.0%	1.7%	
	35～49歳	753	19.9%	4.5%	4.0%	12.5%	4.1%	0.7%	4.8%	3.9%	3.6%	2.7%	19.4%	5.6%	4.0%	8.9%	1.6%	
	50～59歳	517	24.4%	3.5%	4.8%	13.3%	6.0%	1.9%	2.5%	5.0%	4.1%	1.5%	12.6%	6.6%	5.6%	7.7%	0.4%	
	60歳以上	607	30.6%	4.3%	5.6%	9.9%	6.9%	1.2%	3.3%	2.8%	3.8%	2.3%	8.2%	7.4%	3.3%	7.9%	2.5%	
男性	総計	907	33.8%	5.4%	7.4%	10.4%	4.6%	1.4%	4.5%	3.1%	3.4%	2.0%	4.2%	6.7%	1.8%	9.4%	1.9%	
	35歳未満	131	30.5%	5.3%	1.5%	9.9%	4.6%	1.5%	6.9%	5.3%	7.6%	3.1%	7.6%	5.3%	2.3%	7.6%	0.8%	
	35～49歳	221	31.2%	4.1%	8.1%	11.8%	1.4%	0.9%	6.8%	2.3%	2.7%	1.8%	5.4%	9.5%	0.9%	11.3%	1.8%	
	50～59歳	200	35.0%	5.5%	9.5%	11.0%	5.5%	1.5%	3.0%	4.0%	4.0%	0.5%	3.5%	7.0%	1.0%	8.5%	0.5%	
	60歳以上	355	36.1%	6.2%	7.9%	9.3%	6.2%	1.7%	3.1%	2.3%	2.0%	2.5%	2.5%	5.4%	2.5%	9.3%	3.1%	
女性	総計	1383	17.0%	3.6%	2.2%	13.0%	6.5%	1.2%	3.3%	4.5%	4.6%	2.7%	22.3%	5.7%	5.5%	6.4%	1.4%	
	35歳未満	286	14.7%	4.9%	2.1%	13.3%	7.7%	1.7%	2.8%	3.8%	4.9%	3.5%	26.6%	4.5%	3.5%	3.8%	2.1%	
	35～49歳	531	15.3%	4.7%	2.3%	12.8%	5.3%	0.6%	4.0%	4.5%	4.0%	3.0%	25.2%	4.0%	5.3%	7.7%	1.5%	
	50～59歳	315	17.8%	2.2%	1.9%	14.9%	6.3%	2.2%	2.2%	5.7%	4.1%	2.2%	18.4%	6.0%	8.6%	7.0%	0.3%	
	60歳以上	250	22.4%	1.6%	2.4%	10.8%	8.0%	0.4%	3.6%	3.6%	6.4%	2.0%	16.4%	10.4%	4.4%	6.0%	1.6%	

## 9. 離職した企業における雇用期間の定め、及びフルタイム勤務の状況

続いて、離職した企業における雇用期間の定めの有無、及びフルタイム勤務の状況について回答結果を図表 2-3-10に示す。全体では、雇用期間の定めが「なし」であった人は59.2%であり過半数を占める。また「フルタイム」勤務であった人は84.3%であり、大部分の離職者は離職前にフルタイム勤務であったことが分かる。

一方、年齢層別に見ると、60歳未満の3つの年齢層では離職前に雇用期間の定めが「なし」であった人が6割超であるのに対し、60歳以上層では47.2%と低くなっている。特に男性の場合は、60歳未満の3つの年齢層では7割超が雇用期間の定めが「なし」であったが、60歳以上層では47.7%と20%ポイント以上の差が見られる<sup>10</sup>。

次に、主に女性の回答に焦点を当てると、雇用期間の定めに関しては35～49歳の中年層、50～59歳層で男性よりも15%ポイント程度低い。一方、「フルタイム」の該当者比率は、35

<sup>10</sup> ただし、前掲の図表 2-3-7で見たように、60歳以上の高齢層では前職の雇用形態が「正社員」であった人が76.1%で、他の年齢層と遜色ない水準であった。また、図表 2-3-10でも「フルタイム」勤務であった人の比率は83.8%と、決して低いわけではない。フルタイムで、正社員として働いていたにも関わらず、「雇用期間の定めがあった」と回答している60歳以上層の回答者が多いのはなぜなのか。

この点について本章筆者としては、おそらく60歳で定年退職した人が、雇用期間の定め「あり」であったと回答してしまっているものと解釈している。というのも、「正社員」として「10年以上」働いていた企業を、「定年・契約期間満了」を理由に離職した「60歳以上」の回答者158名について、「雇用期間の定め」の設問への回答状況を確認したところ、51.9%が離職前に「雇用期間の定め『あり』」であったと回答してしまっているためである。

なお、調査票上では「雇用期間の定めはありましたか。（いずれか1つに○をつけてください。ただし、定年は除きます。）」と、定年退職は「あり」に含まれない旨を付記していたが、「ただし、定年は除きます」という文言は、やや分かりにくかった可能性がある。たとえばより具体的に「ただし、定年退職された方は「なし」に○をつけてください。」等、文言を工夫する余地があった。この点は本調査シリーズの以後の集計・分析時に留意の上、今後同種の調査を行う際の課題としたい。

歳未満層は89.8%と高い一方で、35歳以上の3つの年齢層では7～8割程度と若干低くなっている。これは、育児等をしながらパートタイム勤務をしていた人が女性では一定数いたためと考えられる。

図表2-3-10 雇用保険の受給資格取得時に離職した企業で、雇用期間の定めが「なし」であった人、ならびに「フルタイム」勤務であった人の比率（いずれも択一回答）

		該当者数	雇用期間の定め 「なし」 該当者比率	「フルタイム」 該当者比率
全 体	総計	2304	59.2%	84.3%
	35歳未満	417	69.7%	92.5%
	35～49歳	753	61.5%	83.7%
	50～59歳	517	61.1%	79.0%
	60歳以上	607	47.2%	83.8%
男 性	総計	907	62.5%	96.0%
	35歳未満	131	74.0%	98.5%
	35～49歳	221	70.0%	96.8%
	50～59歳	200	71.4%	97.0%
	60歳以上	355	47.7%	93.9%
女 性	総計	1383	57.2%	76.7%
	35歳未満	286	67.7%	89.8%
	35～49歳	531	58.0%	78.2%
	50～59歳	315	54.6%	67.8%
	60歳以上	250	46.2%	70.0%

※「該当者比率」は、それぞれ有効回答内での比率を表す。

※無回答率は、雇用期間の定めについて2.4%、フルタイム勤務について0.8%であった。

※「フルタイム」について、もう1つの選択肢の文言は「短時間または短日数」であった。

## 10. 離職した企業での給与月額

本節の最後に、離職した企業での給与月額（税込み）について実数記入方式で回答を求めた結果を図表2-3-11に示す<sup>11,12</sup>。全体では、「10万円以上20万円未満」が40.5%で最も多く、次いで「20万円以上30万円未満」が26.5%で多かった。全体の平均値は、22.1万円である。ただし、標準偏差が12.8（万円）と大きいことからも分かるように、離職前の給与月額には

<sup>11</sup> 設問の正確な文言は以下の通りである。「離職した企業での給与は月額（税込み）いくらでしたか。実数を□にご記入ください。例えば、月給が13万5,000円の方は、四捨五入して14万円と回答してください。」：回答欄「約□万円」

<sup>12</sup> 今回の調査では、本設問を含む月給関連の設問に対して、「103万円」「300万円」等、年収と思われる回答も見られた。そこで本調査シリーズの執筆者間で協議の上、今回の調査では月給関連の回答について100万円を超える回答は無回答処理することとした。したがって有効回答の範囲は上限100万円である点、および年収1200万円を超えるような正しく「月給100万円以上」であった高所得層の回答が除外されている点に留意されたい。ただし、一般論として自営業者や会社役員以外の雇用保険被保険者の中で年収1200万円を超える者は非常に少ないため、データのバイアスはさほど大きくなないと考えられる。

回答者の属性によって大きな違いが見られる。

まず男性については、平均の給与月額は30.0万円であるが、35歳未満層では「10万円以上20万円未満」と「20万円以上30万円未満」の合計で86.3%を占める。一方、同2カテゴリの合計比率は、35～49歳の中年層では66.5%に、50～59歳の50代層では45.5%に低下し、60歳以上の高齢層では40.0%と横ばいになっている。その分、「30万円以上40万円未満」と「40万円以上」の合計は35～49歳で33.5%、50～59歳で52.5%と上昇し、やはり60歳以上では55.5%と横ばいになっている。平均値で見ても、50～59歳までは上昇し、60歳以上では横ばい、という状況が読み取れる。

これに対して女性では、給与月額の平均値は加齢に伴う上昇は見られず、ほぼ17万円前後となっている。ただし、平均値が同じでも標準偏差は年齢層が高いほど上がっており、個人差が広がっていく様子が窺える。実際にカテゴリ別で見てみると、まず35歳未満の若年層では「10万円以上20万円未満」が62.2%、「20万円以上30万円未満」が26.6%で、合計88.8%がこの2つの区分に該当しており、分散は小さい。一方、35歳以上の3つの年齢区分では、これら2つの区分の合計比率は低下し、その分、「10万円未満」の比率が高くなっている。このため、確かに30万円以上の高所得者も加齢に伴い若干の増加が見られるものの、平均値としては17万円程度に留まる結果となっている。

図表2-3-11 雇用保険の受給資格取得時に離職した企業での給与月額（実数記入；税込み）

		該当者数	10万円未満	10万円以上20万円未満	20万円以上30万円未満	30万円以上40万円未満	40万円以上	無回答	平均値（万円）	標準偏差
全体	総計	2304	9.9%	40.5%	26.5%	11.1%	10.1%	1.9%	22.1	12.8
	35歳未満	417	4.6%	55.9%	32.1%	5.3%	0.5%	1.7%	18.3	6.1
	35～49歳	753	10.6%	40.5%	32.7%	10.4%	4.0%	1.9%	20.0	9.3
	50～59歳	517	14.7%	38.1%	19.9%	11.2%	14.5%	1.5%	22.6	14.3
	60歳以上	607	8.6%	32.0%	20.8%	15.8%	20.6%	2.3%	26.9	16.7
男性	総計	907	0.8%	22.7%	31.6%	20.0%	22.7%	2.2%	30.0	14.9
	35歳未満	131	3.1%	42.0%	44.3%	8.4%	0.0%	2.3%	19.7	5.9
	35～49歳	221	0.0%	21.7%	44.8%	23.5%	10.0%	0.0%	26.4	9.7
	50～59歳	200	0.0%	19.5%	26.0%	19.0%	33.5%	2.0%	33.3	15.3
	60歳以上	355	0.8%	18.0%	22.0%	22.5%	33.0%	3.7%	34.2	17.2
女性	総計	1383	15.9%	52.0%	23.3%	5.2%	1.9%	1.7%	17.0	7.9
	35歳未満	286	5.2%	62.2%	26.6%	3.8%	0.7%	1.4%	17.6	6.0
	35～49歳	531	15.1%	48.2%	27.7%	4.9%	1.5%	2.6%	17.3	7.8
	50～59歳	315	24.1%	49.8%	16.2%	6.0%	2.5%	1.3%	15.9	8.3
	60歳以上	250	19.6%	51.2%	19.2%	6.4%	3.2%	0.4%	17.0	9.5

## 第4節 雇用保険の受給資格取得時の求職活動

本節では、雇用保険（失業給付基本手当）を受給している期間の求職活動に関する調査結果を報告する。

### 1. 再就職時期に関する受給期間中の意識

まず、再就職時期に関する受給期間中の意識について、回答状況を図表2-4-1に示す。全体では「受給終了時期にかかわらず、一刻も早く就職したいと考えていた」（以下、「一刻も早く」）という最も切迫感のある回答が32.7%で最多であったが、「じっくり仕事を探し、受給終了の前後で就職できればよいと考えていた」（以下、「じっくり受給終了前後で」）という人も32.3%とほぼ同じ比率であった。その他、「受給終了時期までに就職したいと考えていた」（以下、「受給終了時までに」）という人も22.2%いた。

ただし、この設問については性差と年代差が大きい。まず男性の場合は、60歳未満の3つの年齢層では「一刻も早く」が5割前後を占め最多であったが、60歳以上の高齢層では比率は21.4%に低下し、代わって「じっくり受給終了前後で」や、「できるだけ受給終了した後に就職したいと考えていた」（以下、「受給終了後に」）の比率がそれぞれ12%ポイント程度増加していた。

一方、女性の場合には、35歳前後での変化と60歳前後での違いが見られる。まず35歳未満の若年層の場合は、最も多かったのは「じっくり受給終了前後で」の39.2%であり、「一刻も早く」の22.7%を大きく上回っていた。これはおそらく、この年齢層での離職には結婚・出産・子育て等の理由が含まれているため、配偶者の収入を前提として切迫感が弱い傾向が見られたと考えられる。

これに対して35～49歳の中年層や50～59歳の50代層では、「一刻も早く」が3割超を占め、わずかではあるが「じっくり受給終了前後で」を上回っている。35歳未満と比べると、再就職への切迫感がやや強い人が多い様子が窺える。

一方、60歳以上の高齢層となると、再び「一刻も早く」の比率は12.8%まで大きく低下し、代わって「じっくり受給終了前後で」が8%ポイント程度、「受給終了後に」が14%ポイント程度増加している。したがって、男性と同じく、60歳を節目に再就職への切迫感が低い人が受給者の中に多くなるものと解釈できる。

図表 2-4-1 再就職時期に関する受給期間中の意識（択一回答）

		該当者数	受給終了時期にかかわらず、一刻も早く就職したいと考えていた	受給終了時期までに就職したいと考えていた	じっくり仕事を探し、受給終了の前後で就職できればよいと考えていた	できるだけ受給終了した後に就職したいと考えていた	無回答
全体	総計	2304	32.7%	22.2%	32.3%	11.0%	1.7%
	35歳未満	417	30.2%	25.7%	34.5%	7.9%	1.7%
	35～49歳	753	40.2%	21.1%	30.5%	7.2%	0.9%
	50～59歳	517	41.4%	21.3%	28.0%	7.9%	1.4%
	60歳以上	607	17.8%	21.9%	36.6%	20.6%	3.1%
男性	総計	907	40.0%	20.3%	27.5%	10.4%	1.9%
	35歳未満	131	46.6%	25.2%	24.4%	3.8%	0.0%
	35～49歳	221	53.4%	19.0%	22.6%	5.0%	0.0%
	50～59歳	200	54.0%	16.5%	22.5%	6.0%	1.0%
	60歳以上	355	21.4%	21.4%	34.4%	18.6%	4.2%
女性	総計	1383	27.9%	23.4%	35.6%	11.4%	1.7%
	35歳未満	286	22.7%	25.9%	39.2%	9.8%	2.4%
	35～49歳	531	34.7%	22.0%	33.9%	8.1%	1.3%
	50～59歳	315	33.3%	24.1%	31.7%	9.2%	1.6%
	60歳以上	250	12.8%	22.8%	39.6%	23.2%	1.6%

## 2. 受給期間中、および受給終了後の再就職状況

次に、受給期間中、および受給終了後に再就職先が見つかったかどうかを尋ねた結果を図表 2-4-2 に示す。まず全体では、受給期間中に再就職先が「見つからなかった」人が56.1%と過半数を占めた。そのうち、受給終了後にも再就職先が「見つからなかった」人が43.0%であり、およそ4人に1人程度は仕事が見つからないままであったことになる。

年齢層別に見ると、60歳未満の3つの年齢層では、概ね全体傾向と同じ状況であった。しかし60歳以上の高齢層については、受給中に再就職先が「見つからなかった」人が72.8%にのぼり、そのうち受給終了後にも再就職先が「見つからなかった」人が60.6%で、約4割の人が仕事が見つからないままという状況であった。

以上の傾向は男女いずれにおいても見られているが、全般的に女性のほうが男性よりも再就職先が見つからなかった人の比率が高く、60歳以上層では全体の半数以上が仕事が見つからないままとなっている。

図表 2-4-2 受給期間中、および受給終了後の再就職状況（択一回答）

		該当者数	受給期間中に再就職先「見つかった」	受給期間中に再就職先「見つからなかった」	うち、受給終了後に再就職先が……			受給期間中の状況に無回答
					「見つかった」	「見つからなかった」	無回答	
全体	総計	2304	41.4%	56.1%	50.1%	43.0%	6.9%	2.5%
	35歳未満	417	48.4%	49.2%	59.1%	35.3%	5.6%	2.4%
	35～49歳	753	48.2%	49.5%	60.3%	32.8%	6.9%	2.3%
	50～59歳	517	45.1%	52.2%	58.1%	33.8%	8.1%	2.7%
	60歳以上	607	24.7%	72.8%	32.8%	60.6%	6.6%	2.5%
男性	総計	907	44.1%	53.1%	46.0%	45.8%	8.3%	2.8%
	35歳未満	131	58.0%	40.5%	67.3%	27.3%	5.5%	1.5%
	35～49歳	221	52.9%	45.7%	64.4%	28.8%	6.7%	1.4%
	50～59歳	200	53.5%	43.0%	41.9%	45.2%	12.9%	3.5%
	60歳以上	355	28.2%	68.2%	35.3%	56.9%	7.8%	3.7%
女性	総計	1383	39.5%	58.3%	52.9%	41.1%	6.0%	2.2%
	35歳未満	286	44.1%	53.1%	56.3%	38.1%	5.6%	2.8%
	35～49歳	531	46.3%	51.0%	58.9%	34.0%	7.0%	2.6%
	50～59歳	315	39.4%	58.4%	66.0%	28.3%	5.8%	2.2%
	60歳以上	250	20.0%	79.2%	29.5%	65.5%	5.0%	0.8%

※受給終了後の状況は、受給期間中に就職先が「見つからなかった」人全体を100%とした時の比率を表す。

### 3. 受給期間中に再就職先が見つからなかった理由（受給終了後に再就職できた人対象）

続いて、上述の設問で受給終了後に再就職先が「見つかった」人を対象として、受給期間中には再就職先を見つけられなかった理由を尋ねた結果を図表 2-4-3 に示す。全体で最も多かったのは「雇用保険の受給終了までの就職にこだわらず、自分に合う仕事をじっくり探したかったため」（以下、「じっくり探したかった」）の40.5%であった。これに対し、「熱心に求職活動を行っていたが（月1回以上の求人面接への応募）、就職に結びつかなかったため」（以下、「熱心な求職活動をするも実らず」）も27.0%と少なくはないが、「じっくり探したかった」よりは低い比率であった。したがって、受給終了後に再就職できている人たちの中には、「不本意ながら、再就職までに受給期間以上の時間がかかってしまった」というよりは、「もともと受給期間にこだわらず、じっくり仕事を探していく、結果的に受給期間を超えて再就職した」という人のほうが多いことになる。

一方、年齢層別に見てみると、全ての区分で「じっくり探したかった」が4割前後を占め最多である点は共通だが、50～59歳の50代層では「熱心な求職活動をするも実らず」が32.7%とやや高く、逆に60歳以上の高齢層では同比率が22.7%とやや低い。また、60歳以上層では「年金を受給できる状況であったため」が6.7%を占めている点にも注意が必要である。

男女別に見ると、概ね全体傾向としては一貫しているが、女性の場合は「熱心な求職活動をするも実らず」の比率がやや低く、その分、50歳未満の2つの年齢層では「妊娠・出産・育児のため」が、50歳以上の2つの年齢層では「介護のため」が比率を増している点が注目

される。

なお、「その他」について自由記述は29件あり、「条件が合わなかつた」が8件、「体調不良」が5件、「年齢のために募集・採用がなかつた」が4件といった状況だった<sup>13</sup>。

図表 2-4-3 受給期間中に再就職先が見つからなかつた理由

(択一回答；受給終了後に再就職先が見つかった人のみ)

		該当者数	結婚熱 び以心 つ上に かの求 な求職 か人活 つ面動 た接を たへ行 めのつ 応て 募い た、が 就職 月に1 探だ	しわ雇 たら用 かず保 つ、険の 自分受 めに給 合終う了 仕まで をのじ つ職 くに りこ 探だ	妊娠 ・出産 ・育児 のため	結婚 のため	介護 のため	就職 ため する上 で困難 な病気 ・けが があつ	年 金を受 給でき る状 況であ つたた め	がが貯 な蓄か つがた たため に、急 他の家 族な どを の必 要入	就学 準備や 職業訓 練のため	その 他	無 回答
全体	総計	677	27.0%	40.5%	1.9%	0.6%	2.8%	2.4%	1.5%	6.1%	8.1%	4.9%	4.3%
	35歳未満	127	26.8%	39.4%	3.9%	3.1%	0.0%	0.8%	0.0%	8.7%	12.6%	1.6%	3.1%
	35～49歳	235	26.0%	41.7%	3.4%	0.0%	1.3%	3.0%	0.0%	3.4%	11.1%	4.7%	5.5%
	50～59歳	165	32.7%	40.0%	0.0%	0.0%	4.8%	3.0%	0.0%	4.2%	4.8%	6.7%	3.6%
	60歳以上	150	22.7%	40.0%	0.0%	0.0%	5.3%	2.0%	6.7%	10.0%	3.3%	6.0%	4.0%
男性	総計	233	30.5%	42.5%	0.4%	0.0%	1.3%	1.7%	3.0%	6.9%	6.4%	3.0%	4.3%
	35歳未満	37	35.1%	45.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	5.4%	2.7%	5.4%
	35～49歳	67	31.3%	35.8%	1.5%	0.0%	1.5%	4.5%	0.0%	7.5%	10.4%	0.0%	7.5%
	50～59歳	39	38.5%	38.5%	0.0%	0.0%	2.6%	2.6%	0.0%	0.0%	5.1%	10.3%	2.6%
	60歳以上	90	24.4%	47.8%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	7.8%	10.0%	4.4%	2.2%	2.2%
女性	総計	443	25.3%	39.3%	2.7%	0.9%	3.6%	2.7%	0.7%	5.6%	9.0%	5.9%	4.3%
	35歳未満	90	23.3%	36.7%	5.6%	4.4%	0.0%	1.1%	0.0%	10.0%	15.6%	1.1%	2.2%
	35～49歳	168	23.8%	44.0%	4.2%	0.0%	1.2%	2.4%	0.0%	1.8%	11.3%	6.5%	4.8%
	50～59歳	126	31.0%	40.5%	0.0%	0.0%	5.6%	3.2%	0.0%	5.6%	4.8%	5.6%	4.0%
	60歳以上	59	20.3%	27.1%	0.0%	0.0%	11.9%	5.1%	5.1%	10.2%	1.7%	11.9%	6.8%

#### 4. 求職活動に費やした期間

次に、どの程度の期間を求職活動に費やしたのかを「およそ[ ]ヶ月」という形で実数記入式で回答を求めた結果を図表 2-4-4 に示す。まず全体では、「0～3ヶ月」(90日以内に該当)が39.3%で最も多く、次いで「4～6ヶ月」(120～180日に該当)が26.4%、「7～12ヶ月」(210～360日に該当)が18.8%という状況であった。平均値も6.0ヶ月となっており、大部分の人は1年以内の求職活動期間であったことになる。

ただし、35歳未満の若年層では「0～3ヶ月」の比率が49.6%とほぼ半数を占める一方、その比率は年齢層区分が上がるごとに約5%ポイントずつ低下し、60歳以上の高齢層では28.3%となっている。その減少分、35～49歳層と50～59歳層では「7～12ヶ月」の比率が、60歳以上層ではこれに加え「4～6ヶ月」の比率が増加しており、平均値で見ても求職活動

<sup>13</sup> なお待機児童問題とも関連して、「保育園に入所できなかつたため」との回答も1件見られた。

の加齢に伴う長期化傾向は明らかである。また、上述の傾向は、多少の違いはあるものの、概ね男性・女性を問わず見られる。

一方、ここで求職活動期間が13ヶ月以上であったという人の比率に注目すると、必ずしも高齢層において明確に上昇傾向が見られない。所定給付日数の上限が12ヶ月（360日）であることで、あたかも天井効果が発生しているようにも見受けられる。そこで、前述の設問で尋ねた回答者自身の所定給付日数を30日区分で月数に変換し、その月数を超えて求職活動を行っていた人を「受給期間超過者比率」として算出したところ、全体では36.1%、すなわち3人に1人程度が該当していた。そして、興味深いことに、その比率は年齢層間の差はほとんど見られなかった。つまり、見かけ上は高齢層になるほど求職期間が増加しているものの、「所定給付日数以内でのみ求職活動をした人の比率」という観点では若年層も高齢層も違いが見られなかったのである。

ただし、超過者に該当しない「求職活動が所定給付日数以内であった人」には、実際には「所定給付日数以内に再就職できた人」と「所定給付日数以内に再就職できず、求職活動 자체を断念した人」が混在している。図表2-4-2で高齢層では「最終的に、再就職できなかった人」の比率が高かったことも踏まえると、受給期間超過者比率が同じとは言っても、実際には若年層では「期間内に再就職できた人」が多く、高齢層では「期間内に再就職できず、諦めた」人が比較的多いと考えられる点に注意が必要である。

図表2-4-4 雇用保険の受給資格取得に際して、  
求職活動に費やした期間（実数記入）と受給期間超過者比率（追加集計）

		該当者数	0～3ヶ月	4～6ヶ月	7～12ヶ月	13ヶ月以上 2年未満	2年以上	無回答	平均値 (ヶ月)	標準偏差	受給期間超過者比率
全体	総計	2304	39.3%	26.4%	18.8%	5.0%	2.3%	8.2%	6.0	5.6	36.1%
	35歳未満	417	49.6%	28.3%	12.9%	3.1%	1.2%	4.8%	4.8	4.5	37.2%
	35～49歳	753	43.6%	25.1%	15.9%	5.4%	2.8%	7.2%	5.8	5.9	35.1%
	50～59歳	517	37.9%	22.4%	23.0%	5.8%	2.3%	8.5%	6.4	5.9	34.0%
	60歳以上	607	28.3%	29.5%	22.9%	5.1%	2.5%	11.7%	6.7	5.7	38.4%
男性	総計	907	37.0%	27.6%	19.3%	6.0%	3.2%	6.9%	6.5	6.4	36.2%
	35歳未満	131	55.0%	21.4%	12.2%	6.1%	2.3%	3.1%	5.3	5.9	33.6%
	35～49歳	221	40.3%	27.1%	19.9%	5.9%	4.1%	2.7%	6.5	6.7	38.5%
	50～59歳	200	36.0%	26.0%	18.5%	6.0%	4.0%	9.5%	6.8	7.0	31.5%
	60歳以上	355	29.0%	31.0%	22.0%	5.9%	2.5%	9.6%	6.8	5.9	38.3%
女性	総計	1383	40.9%	25.5%	18.5%	4.4%	1.7%	9.1%	5.7	5.1	36.1%
	35歳未満	286	47.2%	31.5%	13.3%	1.7%	0.7%	5.6%	4.6	3.7	38.8%
	35～49歳	531	45.0%	24.3%	14.3%	5.3%	2.1%	9.0%	5.5	5.5	33.5%
	50～59歳	315	39.0%	20.3%	25.7%	5.7%	1.3%	7.9%	6.2	5.1	35.9%
	60歳以上	250	27.2%	27.6%	24.4%	4.0%	2.4%	14.4%	6.6	5.3	38.8%

※「0～3ヶ月」が概ね所定給付日数の「90日」に、「4～6ヶ月」が「120～180日」に、「7～12ヶ月」が「210～360日」に対応する。なお13ヶ月以上は、被保険者期間や障害有無等に関わらず、確実に所定給付日数を超えて求職活動をしていたことになる。

※「受給期間超過者比率」は、求職活動期間が回答者自身の所定給付日数を確実に超過しているケースの比率を表す。

例：所定給付日数「90日」かつ求職期間「3ヶ月」は、超過者に該当せず。所定給付日数「90日」かつ求職期間「4ヶ月」は、超過者に該当。

## 5. 応募書類提出企業数、面接を受けた企業数

続いて、求職期間中に応募書類を提出した企業数を図表2-4-5に、面接を受けた企業数についての調査結果を図表2-4-6に示す。まず応募書類提出企業数については、全体で最も多かったのは「1社以上5社未満」の46.8%であった。これと、「5社以上10社未満」の12.7%を合わせて、約6割の人が10社未満の範囲で応募書類を提出している。一方、「0社」との回答も20.9%いる。

ただし、この設問については60歳未満の3つの年齢層と、60歳以上の高齢層の間で大きく状況が異なる。まず60歳未満の3つの年齢層では、概ね半数程度の人が「1社以上5社未満」に該当し、「0社」は15%前後に留まっている。一方、60歳以上の高齢層では「0社」が36.2%と極めて高い<sup>14</sup>。3人に1人程度は、1度も応募書類を提出していないことになる<sup>15</sup>。

また、男女別に見ると、男性の平均値は6.5社で、女性(3.6社)の倍近く多かった。特に35～49歳層、50～59歳層では男性の平均が9社を超える一方、女性の平均値は4社以下であり、大きな差が見られる。全体的に男性のほうが提出企業数が多いこともあるが、「100社以上」が一定数いるために平均値が大きく引き上げられている側面もある。

次に、面接を受けた企業数について見てみると、約6割が「1社以上5社未満」に集中していた。一方で、約2割が「0社」と回答しているが、やや意外なことに、応募書類提出企業数の「0社」比率と大きな違いは見られなかった。応募はしたが面接には呼ばれなかった、という人が一定数いれば、面接を受けた企業数「0社」の比率は応募書類提出企業数「0社」よりも高くなるはずだが、そうした人はあまりいなかったということかもしれない。

なお、60歳未満の3つの年齢層と比べて60歳以上の高齢層では「0社」比率が高いという傾向は、応募書類提出企業数と同じ傾向が見られている。

<sup>14</sup> なお、60歳以上の高齢層では無回答比率も高いため、有効回答に限定すれば「0社」比率はさらに高いことになる。

<sup>15</sup> ただしこのことは、直ちに「高齢の受給者は求職活動を行っていない」ということにはならない。なぜなら、一般論として高齢者の求職活動では親戚知人等の縁故によって職探しをするケースも多いと考えられるためである。

図表 2-4-5 求職期間中の応募書類提出企業数（実数記入）

		該当者数	0社	1社以上5社未満	5社以上10社未満	10社以上20社未満	20社以上100社未満	100社以上	無回答	平均値(社)	標準偏差
全体	総計	2304	20.9%	46.8%	12.7%	6.7%	3.8%	0.6%	8.5%	4.8	13.7
	35歳未満	417	17.3%	52.5%	13.9%	6.0%	4.3%	0.2%	5.8%	4.3	8.3
	35～49歳	753	13.4%	51.5%	15.0%	8.0%	5.4%	0.7%	6.0%	5.6	15.4
	50～59歳	517	16.8%	48.7%	12.4%	9.3%	3.9%	1.4%	7.5%	6.1	16.9
	60歳以上	607	36.2%	35.4%	9.4%	3.3%	1.2%	0.2%	14.3%	2.7	10.7
男性	総計	907	20.2%	43.6%	13.9%	8.5%	5.5%	1.2%	7.2%	6.5	19.4
	35歳未満	131	10.7%	50.4%	21.4%	10.7%	2.3%	0.8%	3.8%	5.0	9.7
	35～49歳	221	9.0%	46.2%	18.6%	10.0%	12.2%	1.4%	2.7%	9.4	24.9
	50～59歳	200	14.5%	42.0%	12.0%	15.0%	7.5%	3.0%	6.0%	9.9	23.8
	60歳以上	355	33.8%	40.3%	9.3%	3.1%	1.4%	0.3%	11.8%	3.1	13.5
女性	総計	1383	21.5%	49.0%	11.9%	5.5%	2.6%	0.2%	9.3%	3.6	7.8
	35歳未満	286	20.3%	53.5%	10.5%	3.8%	5.2%	0.0%	6.6%	3.9	7.5
	35～49歳	531	15.3%	53.9%	13.6%	7.2%	2.6%	0.4%	7.2%	4.0	8.1
	50～59歳	315	18.4%	53.0%	12.4%	5.7%	1.6%	0.3%	8.6%	3.7	9.5
	60歳以上	250	40.0%	28.8%	9.2%	3.6%	0.8%	0.0%	17.6%	2.0	3.3

図表 2-4-6 求職期間中に面接を受けた企業数（実数記入）

		該当者数	0社	1社以上5社未満	5社以上10社未満	10社以上20社未満	20社以上100社未満	100社以上	無回答	平均値(社)	標準偏差
全体	総計	2304	20.6%	61.2%	7.2%	2.4%	0.6%	0.0%	8.0%	2.1	2.8
	35歳未満	417	16.3%	67.6%	8.2%	2.2%	1.0%	0.0%	4.8%	2.3	3.1
	35～49歳	753	13.7%	68.4%	8.4%	3.6%	0.5%	0.0%	5.4%	2.4	3.1
	50～59歳	517	17.2%	62.9%	9.1%	2.9%	0.6%	0.0%	7.4%	2.3	2.7
	60歳以上	607	35.3%	46.5%	3.5%	0.7%	0.3%	0.0%	13.8%	1.3	2.2
男性	総計	907	20.3%	59.3%	8.7%	4.0%	0.9%	0.0%	6.8%	2.5	3.4
	35歳未満	131	8.4%	72.5%	13.0%	2.3%	0.8%	0.0%	3.1%	2.6	2.7
	35～49歳	221	8.6%	67.9%	11.8%	8.1%	0.9%	0.0%	2.7%	3.4	4.3
	50～59歳	200	16.5%	58.0%	11.0%	5.5%	1.5%	0.0%	7.5%	2.9	3.6
	60歳以上	355	34.1%	49.9%	3.9%	1.1%	0.6%	0.0%	10.4%	1.5	2.5
女性	総計	1383	21.0%	62.5%	6.1%	1.4%	0.4%	0.0%	8.6%	1.9	2.3
	35歳未満	286	19.9%	65.4%	5.9%	2.1%	1.0%	0.0%	5.6%	2.2	3.2
	35～49歳	531	15.8%	68.7%	7.0%	1.7%	0.4%	0.0%	6.4%	2.0	2.2
	50～59歳	315	17.8%	66.0%	7.6%	1.3%	0.0%	0.0%	7.3%	1.9	1.8
	60歳以上	250	37.2%	41.6%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	18.4%	1.0	1.3

## 6. 応募・面接が最も多かった時期

続いて、応募・面接が最も多かった時期について尋ねた結果を図表 2-4-7 に示す。本設問の狙いは、応募・面接の経験者が、どのタイミングで求職活動を本格的に実施していたのかを知ることであった。そこで、この図表では「企業へ応募はしなかった」と「無回答」については全回答者に占める比率を示す一方、具体的な最多時期のタイミングについて言及している4つのカテゴリについては、「企業へ応募はしなかった」と「無回答」を除く「応募・面接経験者内での比率」を示している。

さて、まず全体では、「給付制限期間中」「所定給付日数の前半」「所定給付日数の後半」「雇用保険の受給終了後」の4カテゴリにほぼ均等に回答が分散していた。一方、年齢層別に見ると、若い年齢層ほど「給付制限期間中」や「所定給付日数の前半」の比率が高く、逆

に高齢層になるほど「所定給付日数の後半」や「雇用保険終了後」の比率が高い様子が窺える。特に60歳以上の高齢層では、「雇用保険終了後」が30.6%と高い。

男女別に見ると、男性のほうが女性よりも「給付制限期間中」や「所定給付日数の前半」といった早めのタイミングの比率が高く、逆に「所定給付日数の後半」や「雇用保険の受給終了後」といった遅めのタイミングの比率は女性のほうが高かった。

図表 2-4-7 求職期間中に応募・面接が最も多かった時期（択一回答）

該当者数		応募・面接が最も多かった時期						
		応募・面接経験者内の比率				企業へ応募はしなかった	無回答	
		給付制限期間中	所定給付日数の前半	所定給付日数の後半	雇用保険の受給終了後			
全体	総計	2304	24.4%	26.2%	27.6%	21.8%	12.6%	18.8%
	35歳未満	417	30.8%	22.4%	27.3%	19.5%	11.3%	14.9%
	35～49歳	753	27.2%	25.0%	27.2%	20.6%	7.8%	13.5%
	50～59歳	517	25.5%	29.5%	26.6%	18.4%	9.7%	16.8%
	60歳以上	607	10.9%	28.2%	30.3%	30.6%	22.2%	29.3%
男性	総計	907	27.8%	31.1%	24.8%	16.3%	13.3%	16.9%
	35歳未満	131	43.4%	23.6%	24.5%	8.5%	6.9%	12.2%
	35～49歳	221	32.5%	26.7%	28.8%	12.0%	5.4%	8.1%
	50～59歳	200	30.9%	43.0%	14.1%	12.1%	10.0%	15.5%
	60歳以上	355	11.8%	30.5%	29.4%	28.3%	22.5%	24.8%
女性	総計	1383	22.2%	22.8%	29.5%	25.5%	12.1%	19.9%
	35歳未満	286	24.3%	21.8%	28.7%	25.2%	13.3%	16.1%
	35～49歳	531	24.7%	24.2%	26.4%	24.7%	8.7%	15.8%
	50～59歳	315	22.2%	20.9%	34.3%	22.6%	9.5%	17.5%
	60歳以上	250	9.4%	23.6%	32.1%	34.9%	21.6%	36.0%

※「企業へ応募はしなかった」と「無回答」は各層の該当者数に対する比率を表す。

※それ以外の4項目は、「企業へ応募はしなかった」と「無回答」を除く回答者に占める比率を表す。

## 7. 給付制限期間中の応募書類提出企業数、面接を受けた企業数（自己都合離職者対象）

次に、前掲の図表 2-3-1 で離職理由として「会社からではなく自己の希望や都合による」（「自己都合」）を選択した人を対象に、給付制限期間（3ヶ月間）の応募書類提出企業数、および面接を受けた企業数を尋ねた結果を図表 2-4-8、図表 2-4-9 に示す。まず応募書類提出企業数については、「0社」が43.8%と多いが、一方で半数近くの人は給付制限期間中に1社以上の応募書類を提出しており、平均値は1.8社である。この全体傾向は、面接を受けた企業数にも共通しており、「0社」が46.0%、平均値は0.9社である。

一方、年齢層別では60歳未満の3層と60歳以上の高齢層で大きな違いが見られ、60歳以上に関しては「0社」が応募書類提出企業数で61.1%、面接を受けた企業数で57.7%と多くなっている点が特徴的である。

図表 2-4-8 給付制限期間中の応募書類提出企業数（実数記入；「自己都合」での離職者対象）

		該当者数	0社	1社以上5社未満	5社以上10社未満	10社以上20社未満	20社以上100社未満	100社以上	無回答	平均値(社)	標準偏差
全体	総計	1195	43.8%	35.6%	6.4%	2.1%	0.9%	0.0%	11.3%	1.8	4.1
	35歳未満	309	38.5%	39.5%	7.4%	1.6%	1.3%	0.0%	11.7%	2.0	4.6
	35～49歳	455	41.3%	37.6%	6.6%	2.4%	0.9%	0.0%	11.2%	1.8	4.6
	50～59歳	252	42.5%	38.5%	4.8%	3.2%	0.8%	0.0%	10.3%	1.8	3.3
	60歳以上	175	61.1%	20.0%	5.1%	0.6%	0.6%	0.0%	12.6%	1.0	2.3
男性	総計	406	34.5%	39.4%	8.6%	3.9%	2.0%	0.0%	11.6%	2.6	5.5
	35歳未満	98	23.5%	52.0%	11.2%	1.0%	2.0%	0.0%	10.2%	2.5	4.1
	35～49歳	138	31.9%	37.7%	10.9%	5.1%	2.9%	0.0%	11.6%	3.4	7.7
	50～59歳	89	32.6%	39.3%	4.5%	7.9%	2.2%	0.0%	13.5%	2.7	4.5
	60歳以上	81	54.3%	27.2%	6.2%	1.2%	0.0%	0.0%	11.1%	1.2	2.1
女性	総計	784	48.6%	33.8%	5.0%	1.1%	0.4%	0.0%	11.1%	1.3	3.0
	35歳未満	211	45.5%	33.6%	5.7%	1.9%	0.9%	0.0%	12.3%	1.8	4.7
	35～49歳	317	45.4%	37.5%	4.7%	1.3%	0.0%	0.0%	11.0%	1.2	1.8
	50～59歳	163	47.9%	38.0%	4.9%	0.6%	0.0%	0.0%	8.6%	1.3	2.2
	60歳以上	93	67.7%	14.0%	4.3%	0.0%	1.1%	0.0%	12.9%	0.8	2.6

図表 2-4-9 給付制限期間中に面接を受けた企業数（実数記入；「自己都合」での離職者対象）

		該当者数	0社	1社以上5社未満	5社以上10社未満	10社以上20社未満	20社以上100社未満	100社以上	無回答	平均値(社)	標準偏差
全体	総計	1195	46.0%	39.6%	2.2%	0.4%	0.1%	0.0%	11.7%	0.9	1.7
	35歳未満	309	40.5%	46.0%	1.9%	0.6%	0.3%	0.0%	10.7%	1.2	2.3
	35～49歳	455	45.9%	40.4%	2.0%	0.2%	0.0%	0.0%	11.4%	0.9	1.3
	50～59歳	252	44.4%	40.1%	3.6%	0.8%	0.0%	0.0%	11.1%	1.0	1.6
	60歳以上	175	57.7%	25.7%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.6	1.1
男性	総計	406	36.5%	46.6%	4.2%	1.0%	0.0%	0.0%	11.8%	1.3	1.7
	35歳未満	98	23.5%	63.3%	3.1%	1.0%	0.0%	0.0%	9.2%	1.5	1.7
	35～49歳	138	36.2%	45.7%	5.1%	0.7%	0.0%	0.0%	12.3%	1.3	1.7
	50～59歳	89	34.8%	41.6%	6.7%	2.2%	0.0%	0.0%	14.6%	1.4	2.1
	60歳以上	81	54.3%	33.3%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.9	1.3
女性	総計	784	50.9%	36.1%	1.1%	0.1%	0.1%	0.0%	11.6%	0.8	1.6
	35歳未満	211	48.3%	37.9%	1.4%	0.5%	0.5%	0.0%	11.4%	1.0	2.5
	35～49歳	317	50.2%	38.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.0%	0.7	1.0
	50～59歳	163	49.7%	39.3%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	0.8	1.2
	60歳以上	93	61.3%	19.4%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	18.3%	0.4	0.9

## 8. 希望していた就業形態

続いて、求職活動中に希望していた就業形態について尋ねた結果を図表 2-4-10に示す。全体では「正社員」を希望していた人が47.2%、「パートタイム・アルバイト」が34.4%で、この2つのカテゴリーで8割超を占めていた。ただし、男性60歳未満の3層と女性の50歳未満の2層では「正社員」が最も多く一方で、男性60歳以上層、および女性の50歳以上の2層では「パートタイム・アルバイト」が最も多く、性別と年齢の交互作用によって希望する就業形態は大きく左右されている様子が窺える。また、「契約社員」について、男性60歳以上層でのみ21.1%と、有力な選択肢と見なされている。

なお、「その他」の具体的記述は12件のみあり、「何でも」「こだわらない」という趣旨の

記述が5件、自営業が3件といった状況だった。

図表2-4-10 求職期間中に希望していた就業形態（択一回答）

		該当者数	正社員	契約社員	パートタイム・アルバイト	派遣労働者	その他	無回答
全 体	総計	2304	47.2%	7.3%	34.4%	1.8%	1.6%	7.6%
	35歳未満	417	61.6%	1.9%	24.9%	3.4%	2.4%	5.8%
	35～49歳	753	58.2%	4.1%	28.7%	1.9%	1.1%	6.1%
	50～59歳	517	48.9%	7.7%	35.0%	1.4%	1.2%	5.8%
	60歳以上	607	22.1%	14.7%	47.6%	1.2%	2.0%	12.5%
男 性	総計	907	62.0%	11.1%	16.4%	1.1%	1.8%	7.6%
	35歳未満	131	84.7%	2.3%	3.8%	2.3%	2.3%	4.6%
	35～49歳	221	88.2%	2.3%	2.3%	0.0%	1.4%	5.9%
	50～59歳	200	77.0%	9.0%	7.5%	0.5%	1.0%	5.0%
	60歳以上	355	28.7%	21.1%	34.9%	1.7%	2.3%	11.3%
女 性	総計	1383	37.5%	4.8%	46.3%	2.3%	1.4%	7.6%
	35歳未満	286	51.0%	1.7%	34.6%	3.8%	2.4%	6.3%
	35～49歳	531	45.8%	4.9%	39.7%	2.6%	0.9%	6.0%
	50～59歳	315	30.8%	7.0%	52.7%	1.9%	1.3%	6.3%
	60歳以上	250	12.4%	5.6%	66.0%	0.4%	1.6%	14.0%

## 9. 求職活動開始時、および再就職直前・受給終了直前時の留保賃金

次に、「求職活動を開始したころ」、および「再就職直前もしくは受給終了直前」において、「これ以上でないと再就職したくないと考えていた最低の給与月額（税込み）」、いわゆる留保賃金を尋ねた結果を図表2-4-11、図表2-4-12に示す。まず求職活動開始時については、全体では「10万円以上20万円未満」が39.5%で最も多く、次に「20万円以上30万円未満」が26.2%と多かった。平均値は、17.5万円という状況だった。

ただし、本設問は性差が大きかった。まず男性の場合、35歳未満の若年層では「10万円以上20万円未満」「20万円以上30万円未満」の2つのカテゴリーで8割超と大半を占めていたが、35～49歳層、50～59歳層では「30万円以上」の希望が急増し、60歳以上層になると再び「10万円以上20万円未満」と「20万円以上30万円未満」の比率が高まる、という台形型の分布となっている。平均値で見ても、中年層や50代層が最も留保賃金は高い。

一方、女性の場合は「10万円未満」が全体で21.0%と少なくなく、留保賃金の平均値も男性よりも8万円程度低く、全体で14.3万円となっている。また、その希望水準は35～49歳層で若干高くなるものの、男性と比べると変化量は小さく、60歳以上層が11.8万円とやや低い状況となっている。前掲の図表2-4-10でも見た通り、女性の場合はパートやアルバイト希望者も多いため、このことが留保賃金にも反映されているものと考えられる。

次に、再就職直前もしくは受給終了直前の留保賃金を見てみると、全体の分布傾向が求職活動開始時と比べて1～2万円程度低くなり、全体平均が16.2万円、男性平均20.6万円、女

性平均が13.2万円という状況になっている。ただ、男性の場合は「30万円以上」の比率が7%ポイント程度低下しているものの「10万円未満」の比率は大きく変化しておらず、希望を下げてはいても10万円未満は許容できないという人が多い様子が窺える。

図表2-4-11 求職活動開始時の留保賃金（実数記入）

		該当者数	10万円未満	10万円以上 20万円未満	20万円以上 30万円未満	30万円以上	無回答	平均値 (万円)	標準偏差
全体	総計	2304	13.8%	39.5%	26.2%	9.2%	11.4%	17.5	9.3
	35歳未満	417	11.8%	51.1%	26.4%	2.6%	8.2%	16.1	6.0
	35～49歳	753	12.9%	38.8%	30.5%	9.0%	8.8%	18.0	8.4
	50～59歳	517	16.6%	36.2%	25.5%	13.9%	7.7%	18.5	11.5
	60歳以上	607	13.7%	34.8%	21.7%	9.9%	19.9%	17.0	10.0
男性	総計	907	2.6%	27.1%	41.7%	19.4%	9.2%	22.3	9.8
	35歳未満	131	1.5%	42.0%	42.7%	6.1%	7.6%	19.4	5.9
	35～49歳	221	0.0%	17.6%	52.9%	22.6%	6.8%	24.1	6.9
	50～59歳	200	2.0%	16.5%	45.5%	31.5%	4.5%	25.6	11.5
	60歳以上	355	5.1%	33.5%	32.1%	15.5%	13.8%	20.1	10.7
女性	総計	1383	21.0%	47.4%	16.3%	2.5%	12.8%	14.3	7.3
	35歳未満	286	16.4%	55.2%	18.9%	1.0%	8.4%	14.6	5.4
	35～49歳	531	18.3%	47.6%	21.3%	3.4%	9.4%	15.4	7.6
	50～59歳	315	26.0%	48.6%	13.0%	2.5%	9.8%	13.6	8.6
	60歳以上	250	26.0%	36.4%	7.2%	2.0%	28.4%	11.8	6.0

図表2-4-12 再就職直前もしくは受給終了直前の留保賃金（実数記入）

		該当者数	10万円未満	10万円以上 20万円未満	20万円以上 30万円未満	30万円以上	無回答	平均値 (万円)	標準偏差
全体	総計	2304	15.3%	41.1%	20.9%	5.7%	16.9%	16.2	8.5
	35歳未満	417	12.0%	50.8%	22.3%	1.7%	13.2%	15.5	5.8
	35～49歳	753	13.5%	39.2%	26.0%	6.2%	15.0%	16.9	7.6
	50～59歳	517	19.0%	38.9%	19.1%	8.7%	14.3%	16.7	10.4
	60歳以上	607	16.6%	38.6%	15.5%	5.4%	23.9%	15.2	9.1
男性	総計	907	3.4%	33.3%	35.4%	12.5%	15.4%	20.6	9.4
	35歳未満	131	1.5%	41.2%	38.9%	3.8%	14.5%	18.8	5.5
	35～49歳	221	0.9%	21.3%	49.3%	16.7%	11.8%	22.7	7.0
	50～59歳	200	2.0%	26.5%	40.5%	19.0%	12.0%	23.5	11.4
	60歳以上	355	6.5%	41.7%	22.5%	9.3%	20.0%	18.1	9.9
女性	総計	1383	23.1%	46.2%	11.6%	1.3%	17.7%	13.2	6.1
	35歳未満	286	16.8%	55.2%	14.7%	0.7%	12.6%	14.1	5.3
	35～49歳	531	18.8%	46.7%	16.4%	1.9%	16.2%	14.3	6.4
	50～59歳	315	29.8%	46.7%	5.7%	1.9%	15.9%	12.2	6.6
	60歳以上	250	31.2%	34.4%	5.6%	0.0%	28.8%	10.5	4.7

ここで、求職活動開始時の留保賃金を、再就職直前もしくは受給終了直前には下げていた

人がどの程度の比率いたのかを集計してみたところ、図表2-4-13の結果となった。なおその際、無回答が比較的多かったため、解釈の容易性を考えて無回答を除く有効回答における比率を集計している。

まず全体では、「変化なし」が6割程度を占めていたが、34.0%が当初よりも留保賃金を下げていた。最も多かったのは「1万円以上5万円未満」の低下幅であり、19.5%が該当していた。その結果、全体の平均値（上昇した人、変化なしの人を含む該当者全体での変動幅の平均値）はマイナス1.3万円という状況であった。

年齢層別に見ると、まず35歳未満の若年層では「変化なし」が74.8%と高く、「低下した（合計）」という人は20.8%に留まった。一方、35歳以上の3つの年齢層では「変化なし」の比率が下がると同時に「低下した（合計）」の比率は上昇しており、平均値で見ると35～49歳層でマイナス1.1万円、50～59歳層でマイナス1.5万円、60歳以上層でマイナス2.0万円と減少幅が拡大していた。

性別間での違いとしては、上昇・変化なし・低下（合計）の比率にはさほど違いがないが、低下幅の内訳を見ると女性では「1万円以上5万円未満」が23.7%で比較的多い。平均値で見ても、女性全体はマイナス0.9万円と、男性全体のマイナス1.8万円の半分程度となっている。ただしこれは「女性のほうが留保賃金を低下させない」というよりも、前掲の図表2-4-11、2-4-12で確認したとおり、「男性のほうが留保賃金がもともと高いため、相対的に下落幅が大きくなる」と見なしたほうが良いと考えられる。

なお、留保賃金に関しては第4章にて多変量解析を含む詳細な検討が行われているため、そちらをご参照頂きたい。

図表2-4-13 求職活動を通しての留保賃金の変化状況（追加集計）

	該当者数	無回答を除く有効回答内の比率						いづれか無回答	平均値（万円）	標準偏差			
		低下幅ごとの内訳											
		上昇した	変化なし	低下した（合計）	1万円以上5万円未満	5万円以上10万円未満	10万円以上						
全体	総計	2304	5.3%	60.7%	34.0%	19.5%	10.8%	3.6%	17.9%	-1.3	3.1		
	35歳未満	417	4.4%	74.8%	20.8%	15.8%	4.2%	0.8%	13.4%	-0.5	1.8		
	35～49歳	753	5.3%	62.3%	32.3%	20.1%	9.7%	2.5%	15.4%	-1.1	2.6		
	50～59歳	517	4.8%	56.7%	38.5%	22.9%	11.6%	4.1%	14.7%	-1.5	3.1		
	60歳以上	607	6.7%	50.3%	42.9%	18.4%	17.3%	7.2%	26.7%	-2.0	4.3		
男性	総計	907	5.7%	56.7%	37.6%	13.4%	17.5%	6.7%	16.2%	-1.8	4.0		
	35歳未満	131	5.4%	78.6%	16.1%	8.9%	6.3%	0.9%	14.5%	-0.5	1.9		
	35～49歳	221	5.6%	60.5%	33.8%	14.9%	13.3%	5.6%	11.8%	-1.5	3.2		
	50～59歳	200	4.0%	51.7%	44.3%	15.3%	22.2%	6.8%	12.0%	-2.3	3.6		
	60歳以上	355	6.9%	48.4%	44.8%	13.0%	22.0%	9.7%	22.0%	-2.3	5.0		
女性	総計	1383	5.2%	63.2%	31.6%	23.7%	6.4%	1.5%	18.9%	-0.9	2.3		
	35歳未満	286	4.0%	73.1%	22.9%	18.9%	3.2%	0.8%	12.9%	-0.6	1.7		
	35～49歳	531	5.2%	63.1%	31.7%	22.4%	8.1%	1.1%	16.8%	-0.9	2.3		
	50～59歳	315	5.3%	60.1%	34.6%	28.1%	4.6%	1.9%	16.5%	-1.0	2.6		
	60歳以上	250	6.5%	53.6%	39.9%	27.4%	9.5%	3.0%	32.8%	-1.4	2.8		

## 10. 求職申し込み時と再就職直前もしくは受給終了直前における希望労働条件の変化

続いて、求職申し込み時と再就職直前もしくは受給終了直前において、希望する労働条件9項目を変えたかどうか、「変えなかった」「自分の都合で変えた」「現実をふまえて仕方なく変えた」の3つから択一回答形式で尋ねた結果を順に報告する。

まず、求職活動を通して希望条件を「変えなかった」の比率を図表2-4-14に示す。これは回答者にとって、「妥協しなかった条件」と見なすこともできるが、全体としては各項目について概ね50%前後で横並びという状況だった。ただし、回答状況は性別と年齢層によって大きく異なる。

まず男性の場合、35歳未満の若年層、および35～49歳の中年層で妥協できない条件として「フルタイムで就業」が8割超、「正社員で採用」が7割超と非常に高かった。また35歳未満層では「所定労働時間の長さ」も7割を超えており、「給与」も7割弱が「変えなかった」と回答している。50歳未満の回答者は、「フルタイム正社員として、安定的にまとまった就労がしたい」という希望を曲げない人が多い様子が窺える。

これに対して男性の50～59歳層では、依然として「フルタイムで就業」が68.5%と高い水準であるものの、「正社員で採用」は57.0%と、50歳未満の2つの年齢層よりも柔軟性が見られる。さらに60歳以上層では、9項目全般にわたって条件面で当初よりも妥協したという人が多くなっており、「変えなかった」の比率が50%を超えていたのは「週末（土・日曜日）に休みが取れること」のみであった。

一方、女性の35歳未満層では、男性同様「フルタイムで就業」(72.4%)、「所定労働時間の長さ」(74.1%)を妥協しない点は男性の同年代と共通だが、「週末（土・日曜日）に休みが取れること」(73.1%)と「企業規模」(70.3%)が比較的高く、また「正社員で採用」は54.9%と男性より18%ポイント程度低い。

これに対して35歳以上の3つの年齢層については、年齢層が高いほど9項目全てにおいて「変えなかった」の比率が低くなっている、60歳以上層では50%を上回る項目がなくなっていた。年齢層が上がるほど希望労働条件を妥協する人が増えていく全体傾向は男性と共通だが、女性の場合には特に60歳以上で、当初の希望を変更した人が多かったと考えられる。

図表 2-4-14 求職活動を通して、希望する労働条件 9 項目（いずれも択一回答）を  
「変えなかった」人の比率

		該当者数	給与	正社員で採用	フルタイムで就業	週末(土・日曜日)に休みが取れること	所定労働時間の長さ	企業規模	職種	業種	仕事の内容
全体	総計	2304	46.0%	44.2%	58.2%	57.6%	56.6%	51.6%	55.5%	52.1%	53.0%
	35歳未満	417	63.5%	61.4%	77.2%	70.3%	74.1%	68.6%	67.6%	63.5%	65.9%
	35～49歳	753	47.7%	51.3%	68.1%	61.5%	62.3%	58.8%	61.5%	58.6%	57.1%
	50～59歳	517	42.7%	42.6%	55.9%	53.4%	52.0%	45.8%	51.3%	48.0%	48.7%
	60歳以上	607	34.4%	24.9%	34.9%	47.8%	41.4%	35.7%	43.7%	40.0%	42.8%
男性	総計	907	45.8%	53.0%	65.8%	54.5%	56.0%	48.1%	51.7%	49.4%	49.1%
	35歳未満	131	67.2%	75.6%	87.8%	64.1%	74.0%	64.9%	62.6%	61.1%	61.1%
	35～49歳	221	48.9%	72.4%	84.2%	55.7%	63.3%	54.8%	54.8%	53.4%	50.7%
	50～59歳	200	40.5%	57.0%	68.5%	48.0%	53.0%	43.5%	53.5%	50.0%	49.0%
	60歳以上	355	38.9%	30.4%	44.8%	53.8%	46.5%	40.3%	44.8%	42.3%	43.7%
女性	総計	1383	46.1%	38.3%	53.4%	59.7%	57.0%	54.0%	58.2%	54.1%	55.8%
	35歳未満	286	61.9%	54.9%	72.4%	73.1%	74.1%	70.3%	69.9%	64.7%	68.2%
	35～49歳	531	47.3%	42.6%	61.6%	64.0%	62.0%	60.6%	64.4%	60.8%	59.9%
	50～59歳	315	44.1%	33.0%	47.9%	56.8%	51.7%	47.6%	49.8%	46.7%	48.9%
	60歳以上	250	28.4%	17.2%	21.2%	39.2%	34.0%	29.6%	42.4%	37.2%	42.0%

※比率は全て、無回答を含む該当者全体に占める「変えなかった」人の比率を表す。

次に、求職活動を通して当初希望していた労働条件を「自分の都合で変えた」人の比率を図表 2-4-15 に示す。総じて、自己都合で希望労働条件を変化させた人は 1 割弱と少数派であるが、全てのセルを通して比較的比率が高く 15% を超えていたものとして、男性 35～49 歳層の「業種」(16.7%)、「仕事の内容」(16.3%)、「職種」(15.8%)、女性 35 歳未満層の「正社員で採用」(15.7%)、女性 50～59 歳層の「正社員で採用」(15.2%)、女性 60 歳以上層の「フルタイムで就業」(15.2%) があった。

自己都合での希望労働条件の変化は、必ずしも「条件を下げる」ことを意味せず、解釈は容易ではないが、男性 35～49 歳層ではいわゆる職種転換、業種転換を自主的に行っている人がいること、女性の場合は「仕方なく」ではなく、自主的に正社員やフルタイムから希望を変化させる人がいることが示唆されている。

図表 2-4-15 求職活動を通して、希望する労働条件 9 項目（いずれも択一回答）を  
「自分の都合で変えた」人の比率

		該当者数	給与	正社員で採用	フルタイムで就業	週末(土・日曜日)に休みが取れること	所定労働時間の長さ	企業規模	職種	業種	仕事の内容
全体	総計	2304	7.4%	11.6%	10.2%	7.7%	9.5%	9.1%	10.9%	11.5%	11.1%
	35歳未満	417	6.7%	12.2%	10.1%	8.2%	7.4%	8.9%	12.0%	13.2%	11.8%
	35～49歳	753	8.4%	10.0%	7.7%	7.7%	9.6%	10.2%	11.2%	12.2%	12.7%
	50～59歳	517	6.8%	12.4%	11.0%	8.1%	9.9%	9.5%	11.6%	11.6%	11.0%
	60歳以上	607	7.4%	12.7%	12.9%	7.2%	10.4%	7.7%	9.2%	9.4%	8.4%
男性	総計	907	6.5%	7.9%	7.2%	8.6%	8.4%	9.9%	11.8%	12.5%	11.6%
	35歳未満	131	6.1%	4.6%	4.6%	11.5%	6.1%	12.2%	13.0%	13.0%	12.2%
	35～49歳	221	7.2%	4.1%	3.6%	9.5%	9.0%	11.3%	15.8%	16.7%	16.3%
	50～59歳	200	6.5%	8.0%	5.5%	10.0%	8.0%	10.0%	8.5%	10.0%	9.0%
	60歳以上	355	6.2%	11.5%	11.3%	6.2%	9.0%	8.2%	10.7%	11.0%	9.9%
女性	総計	1383	8.0%	14.0%	12.3%	7.2%	10.1%	8.5%	10.2%	10.8%	10.6%
	35歳未満	286	7.0%	15.7%	12.6%	6.6%	8.0%	7.3%	11.5%	13.3%	11.5%
	35～49歳	531	8.9%	12.4%	9.4%	7.0%	9.8%	9.8%	9.2%	10.4%	11.3%
	50～59歳	315	6.7%	15.2%	14.6%	6.7%	10.8%	8.9%	13.3%	12.4%	11.7%
	60歳以上	250	9.2%	14.0%	15.2%	8.8%	12.4%	6.8%	6.8%	7.2%	6.4%

※比率は全て、無回答を含む該当者全体に占める「自分の都合で変えた」人の比率を表す。

最後に、求職活動を通して希望する労働条件を「現実をふまえて仕方なく変えた」人の比率を図表 2-4-16 に示す。なお、この選択肢に関しては、上述の自己都合とは異なり、「仕方なく」という文脈が添えられていることからも「変えた」 = 「妥協した」と見なせるケースがほとんどと考えられるため、以下の内容はその前提に基づくものとなっている。

全体としては「給与」について仕方なく妥協したという人が 35.2% で最も多かった。これは男性全体 (37.3%)、女性全体 (34.0%) でも共通であった。ただし、その比率は 50～59 歳層の 41.4% をピークとする山形となっており、特に男性 35 歳未満層では「仕事の内容」の 22.9% と同水準となっている。給与面で妥協せざるを得なくなる人は、中高年層で多い様子が窺える<sup>16</sup>。

次に、「正社員で採用」の比率が全体で 26.2% と比較的高かった。中でも、男性の 50 歳以

<sup>16</sup> なお、前掲の図表 2-4-13 「求職活動を通しての留保賃金の変化状況」で留保賃金が低下していたはずの人が、本設問では希望給与額を「変えなかった」と回答していたり、逆に留保賃金の変化が無かったはずの人が、希望給与額を自己都合または仕方なく「変えた」と回答していたりと、整合性が無いケースが 346 件見られた。本来、希望給与額とは範囲を持った概念のはずであり、その下限となる留保賃金の変化の有無は希望給与額の変化の有無と連動するはずである。この点について、本調査シリーズの執筆者間で協議した結果、(1) 「変えた」という人の中には、下限ではなく上限を変えたという人が一定数いたのではないか、(2) 労働条件の 1 つとしての「給与」について、上限～下限の範囲という概念ではなく、「大きな比重を置く一定値の希望額」という概念で回答していた人がいたのではないか、の 2 つの可能性が指摘された。上記 (1) の具体例としては「2 人目の子供が生まれたので、下限額は 18 万円から 20 万円まで上げざるをえなかった」といったケースが、また上記 (2) の具体例としては「仕方がないので求人情報を探す際の下限額は 10 万円まで下げたが、あくまで希望額は 15 万円だった」といったケース、「家族を扶養するため最低 15 万円は譲れなかつたが、当初の希望額 30 万円というのは高望みしすぎだったので、20 万円まで下げても良いと考えた」といったケースが考えられる。しかし、この点について本調査のデータからは厳密に内訳を特定することはできず、今後同種の調査を行う際の課題の 1 つとしたい。

上の2つの年齢層、および女性の35～49歳層、50～59歳層においては3割程度が該当しており、当初の正社員希望を取り下げたという人がこれらの年齢層で多いことが示唆されている。

以上の「給与」、「正社員で採用」以外の項目で、全体としては突出してはいないものの層別で比率が30%を超えているセルとして、男性50～59歳層の「仕事の内容」(35.5%)、「企業規模」(35.0%)、「週末(土・日曜日)に休みが取れること」(32.5%)、「業種」(31.0%)、「職種」(30.0%)があった。女性についても、50代層は全般的に妥協している項目の比率が高いが、特に男性でその傾向が顕著と言える。これはおそらく、この年齢層の男性の場合は労働市場の「現実」が純粋に厳しいことに加え、本人の当初の「理想」も高くなりがちであるため、理想と現実のギャップを埋めるような希望労働条件の修正が必要になるケースが多いものと推測される。

図表2-4-16 求職活動を通して、希望する労働条件9項目（いずれも択一回答）を  
「現実をふまえて仕方なく変えた」人の比率

		該当者数	給与	正社員で採用	フルタイムで就業	週末(土・日曜日)に休みが取れること	所定労働時間の長さ	企業規模	職種	業種	仕事の内容
全体	総計	2304	35.2%	26.2%	14.1%	20.7%	20.4%	22.6%	21.0%	22.4%	23.7%
	35歳未満	417	26.1%	20.6%	7.0%	15.6%	13.7%	16.1%	16.1%	17.7%	17.7%
	35～49歳	753	36.7%	27.1%	13.1%	22.3%	20.6%	20.3%	19.8%	21.0%	22.6%
	50～59歳	517	41.4%	27.9%	16.4%	26.1%	26.9%	28.8%	26.9%	28.4%	31.5%
	60歳以上	607	34.6%	27.7%	18.3%	17.6%	19.6%	24.5%	20.8%	21.9%	22.9%
男性	総計	907	37.3%	25.6%	13.5%	23.8%	22.4%	26.8%	24.8%	25.6%	28.1%
	35歳未満	131	22.9%	17.6%	3.8%	17.6%	14.5%	16.0%	20.6%	21.4%	22.9%
	35～49歳	221	38.9%	18.6%	7.7%	27.1%	22.2%	27.6%	24.4%	24.9%	27.6%
	50～59歳	200	45.0%	28.0%	15.5%	32.5%	29.0%	35.0%	30.0%	31.0%	35.5%
	60歳以上	355	37.2%	31.5%	19.4%	19.2%	21.7%	25.6%	23.7%	24.5%	26.2%
女性	総計	1383	34.0%	26.8%	14.5%	18.7%	19.2%	19.8%	18.5%	20.2%	21.0%
	35歳未満	286	27.6%	22.0%	8.4%	14.7%	13.3%	16.1%	14.0%	16.1%	15.4%
	35～49歳	531	35.8%	30.7%	15.4%	20.3%	20.0%	17.3%	17.9%	19.4%	20.5%
	50～59歳	315	39.4%	27.9%	17.1%	22.2%	25.4%	24.8%	25.1%	27.0%	29.2%
	60歳以上	250	30.8%	22.4%	16.4%	15.6%	16.8%	23.2%	16.8%	18.0%	18.0%

## 11. 職種転換・業種転換のために最も効果的な支援策

次に、再就職に際して職種転換、及び業種転換が必要となったとき、最も効果が高いと思われる支援策は何かについて、「その他」を含む10の選択肢から択一式で回答を求めた結果を図表2-4-17、図表2-4-18に示す<sup>17</sup>。なお、「無回答」の比率が高い<sup>18</sup>こともあり、ここ

<sup>17</sup> 正確な調査票上の文言は、以下の通りである。「再就職に際して、職種や業種を転換しなければならないとした場合、業種・職種転換にはどのような支援策の効果が最も高いと思われますか。現在の考え方を教えてください。」

<sup>18</sup> 無回答が多い理由の詳細は不明だが、おそらく、本設問は「もし転換しなければならぬたら……」という仮定を置いていたために回答者の認知的負荷が高く、回答せずに飛ばしてしまった人が多かったのかもしれない。

では解釈しやすくするために「無回答」を除いた場合の各選択肢の比率を示している。

まず職種転換（図表2-4-17）については、最も選択した人の比率が高かったのは「訓練メニューの充実」の16.6%であった。ただし、「職業適性検査の実施」が15.2%、「会社・工場の見学」が14.2%、「ハローワークなどで求人情報を積極的に周知すること」が13.8%と、本設問に関しては回答が大きく分かれている。また、「特になし」との回答も15.3%に及ぶ。

性別間で違いが大きかった項目としては、「訓練メニューの充実」について、女性が全体で19.0%、35歳未満層と35～49歳層では2割超と、男性よりも高い様子が窺われた。

この他、性別×年齢層別で個別に20%を超えているセルとしては、男性35歳未満層の「会社・工場などの見学」(20.0%)、「職業適性検査の実施」(20.0%)、男性50～59歳層の「特になし」(21.1%)、男性60歳以上層の「特になし」(20.0%)、女性35～49歳層の「職業適性検査の実施」(20.2%)、女性60歳以上層の「ハローワークなどで求人情報を積極的に周知すること」(21.7%)、「特になし」(22.5%)などがあった<sup>19</sup>。どちらかといえば、若年・中年層では自己理解を深めたり、職場体験を重視する人が多い一方で、男女共に60歳以上層では有効な支援策は無いと考えている人が多いこと、ただし女性60歳以上層についてはハローワーク求人のニーズが比較的高いこと、などが示唆されたと言える。

次に業種転換（図表2-4-18）について回答状況を見てみると、全体では「会社・工場などの見学」が20.1%で最も多く選択されていた。上述の職種転換では、働く場所のイメージ自体は比較的持ちやすかったのに対し、業種転換の場合にはそもそも働く場所や雰囲気が掴みづらいこともあって、実地見学が重視される傾向にあるのかもしれない。また、具体的な支援策の中では「ハローワークでの相談（カウンセリング）の充実」の13.3%、「訓練メニューの充実」の13.1%が続いているが、職種転換と同様、「特になし」も16.9%と一定の比率を占めていた。

なお、業種転換については、特に男女間で差の大きい項目は見られない<sup>20</sup>。そこで、全体の年齢層別で比較してみると、60歳未満の3つの年齢層では「会社・工場などの見学」が、50歳未満の2つの年齢層では「訓練メニューの充実」が比較的高い水準であった。また、50歳以上の2つの年齢層では「特になし」の比率が高い点については、職種転換と共通性が見られている。

なお、職種転換・業種転換に統一で回答欄を設けた「その他」の具体的な内容については18件の記述があり、知人の紹介等が2件見られたものの、ほとんどは個別具体的な意見・アイディアであった。

<sup>19</sup> なお、「20.0%」という比率が不自然に多いように感じられるが、念のため確かめたところ有効回答数はそれぞれ異なっており、全くの偶然であった。

<sup>20</sup> 強いて言えば、50～59歳層について、男性のほうが「特になし」の比率が10%ポイント程度高い。

図表 2-4-17 職種転換において最も効果的な支援策（択一回答）

	該当者数	「無回答」を除く有効回答内での比率									無回答		
		会社・工場などの見学	職業適性検査の実施	をハローワークなどして求人情報を積極的に周知すること	（ハローワークセミナー）の相談充実	（ハローワークセミナー）の相談充実	（ハローワークセミナー）の相談充実	（ハローワークセミナー）の相談充実	（ハローワークセミナー）の相談充実	（ハローワークセミナー）の相談充実			
全体	総計	2304	14.2%	15.2%	13.8%	10.4%	6.4%	16.6%	5.3%	1.8%	15.3%	1.2%	36.0%
	35歳未満	417	16.8%	17.9%	12.1%	6.4%	6.8%	18.6%	6.4%	0.4%	13.9%	0.7%	32.9%
	35～49歳	753	15.0%	19.3%	9.7%	9.9%	5.7%	21.9%	5.1%	1.4%	11.0%	1.0%	34.5%
	50～59歳	517	13.7%	12.5%	16.2%	9.8%	7.0%	14.3%	6.1%	2.7%	16.5%	1.2%	36.6%
	60歳以上	607	11.7%	10.0%	17.9%	14.6%	6.5%	10.0%	4.1%	2.7%	20.9%	1.6%	39.2%
男性	総計	907	15.4%	14.1%	14.2%	11.5%	6.2%	13.0%	4.5%	2.7%	17.2%	1.2%	35.7%
	35歳未満	131	20.0%	20.0%	16.5%	5.9%	8.2%	11.8%	4.7%	0.0%	11.8%	1.2%	35.1%
	35～49歳	221	18.6%	17.1%	10.0%	12.1%	5.0%	16.4%	5.7%	2.1%	12.1%	0.7%	36.7%
	50～59歳	200	15.6%	12.5%	14.8%	7.0%	5.5%	14.1%	4.7%	3.1%	21.1%	1.6%	36.0%
	60歳以上	355	11.7%	10.9%	15.7%	15.7%	6.5%	10.9%	3.5%	3.9%	20.0%	1.3%	35.2%
女性	総計	1383	13.5%	15.8%	13.2%	9.7%	6.6%	19.0%	5.8%	1.2%	14.0%	1.1%	36.1%
	35歳未満	286	15.4%	16.9%	10.3%	6.7%	6.2%	21.5%	7.2%	0.5%	14.9%	0.5%	31.8%
	35～49歳	531	13.6%	20.2%	9.7%	9.1%	6.0%	24.1%	4.8%	1.1%	10.2%	1.1%	33.7%
	50～59歳	315	12.6%	12.6%	16.7%	11.6%	8.1%	14.6%	6.6%	2.5%	13.6%	1.0%	37.1%
	60歳以上	250	11.6%	8.0%	21.7%	13.0%	6.5%	8.7%	5.1%	0.7%	22.5%	2.2%	44.8%

図表 2-4-18 業種転換において最も効果的な支援策（択一回答）

	該当者数	「無回答」を除く有効回答内での比率									無回答		
		会社・工場などの見学	職業適性検査の実施	をハローワークなどして求人情報を積極的に周知すること	（ハローワークセミナー）の相談充実	（ハローワークセミナー）の相談充実	（ハローワークセミナー）の相談充実	（ハローワークセミナー）の相談充実	（ハローワークセミナー）の相談充実	（ハローワークセミナー）の相談充実			
全体	総計	2304	20.1%	10.6%	10.9%	13.3%	6.3%	13.1%	5.1%	2.1%	16.9%	1.6%	38.5%
	35歳未満	417	19.2%	12.0%	8.3%	12.0%	7.1%	16.9%	5.6%	0.8%	16.2%	1.9%	36.2%
	35～49歳	753	21.7%	11.4%	10.6%	13.2%	6.5%	16.9%	3.7%	2.2%	12.8%	1.0%	34.7%
	50～59歳	517	22.6%	8.5%	12.5%	12.2%	6.6%	8.8%	6.6%	2.2%	18.8%	1.3%	38.3%
	60歳以上	607	16.3%	10.1%	11.6%	15.4%	5.0%	8.9%	5.3%	3.0%	21.7%	2.7%	44.5%
男性	総計	907	18.2%	12.0%	10.5%	13.3%	6.4%	12.3%	4.4%	2.2%	18.4%	2.2%	40.1%
	35歳未満	131	14.9%	18.9%	12.2%	14.9%	6.8%	14.9%	2.7%	0.0%	10.8%	4.1%	43.5%
	35～49歳	221	22.9%	12.9%	8.6%	13.6%	7.9%	17.1%	3.6%	0.7%	11.4%	1.4%	36.7%
	50～59歳	200	19.7%	9.8%	9.0%	9.0%	6.6%	9.8%	5.7%	2.5%	25.4%	2.5%	39.0%
	60歳以上	355	15.5%	10.1%	12.1%	15.0%	5.3%	9.7%	4.8%	3.9%	21.7%	1.9%	41.7%
女性	総計	1383	21.4%	9.7%	11.0%	13.3%	6.2%	13.7%	5.3%	2.0%	16.1%	1.3%	37.2%
	35歳未満	286	20.8%	9.4%	6.8%	10.9%	7.3%	17.7%	6.8%	1.0%	18.2%	1.0%	32.9%
	35～49歳	531	21.3%	10.8%	11.4%	13.1%	6.0%	16.8%	3.7%	2.8%	13.4%	0.9%	33.7%
	50～59歳	315	24.6%	7.7%	14.9%	14.4%	6.7%	8.2%	6.7%	1.5%	14.9%	0.5%	38.1%
	60歳以上	250	17.8%	10.1%	10.9%	16.3%	4.7%	7.8%	5.4%	1.6%	21.7%	3.9%	48.4%

## 12. 求職活動の結果に関する満足度

続いて、求職活動の結果に関する満足度を尋ねた結果を図表2-4-19に示す。なお、調査票上は回答者にとって自然な配置となるよう、「満足」を1、「不満」を5として配置していたが、分析・解釈を行う上では満足度が高いほど高得点としたほうが理解しやすいため逆転処理を行っている。図表2-4-19の平均値も逆転処理後の値であり、3を下回れば不満側に、3を上回れば満足側に位置すると解釈できる。

まず全体では「どちらでもない」が43.1%で最も高かった。その上で、「満足」と「やや満足」が合計で34.2%、「不満」と「やや不満」が合計で17.6%と、どちらかといえば満足している人のほうが多いことが分かった。このため平均値も、3をわずかに上回り3.2となっている。

ただし、年齢層別で見ると、35歳未満層では「満足」と「やや満足」の合計が43.7%に及び平均値も3.4である一方、それ以降、年齢層が高いほど同比率は低くなっている。平均値も50歳以上の2つの層では3.1となっている。この傾向は特に女性において顕著で、35歳未満層では「満足」と「やや満足」の合計が43.0%に及ぶ一方、同比率は60歳以上層では22.0%まで落ち込んでいる<sup>21</sup>。ただし、女性60歳以上層でも「不満」「やや不満」の比率が高いかといえばそうとも言えず、「どちらでもない」や「無回答」が他の層より高くなっているという状況だった。

図表2-4-19 求職活動の結果に関する満足度（択一回答）

		該当者数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答	平均値	標準偏差
全体	総計	2304	11.8%	22.4%	43.1%	11.0%	6.6%	5.1%	3.2	1.0
	35歳未満	417	16.1%	27.6%	39.1%	10.1%	5.3%	1.9%	3.4	1.1
	35～49歳	753	14.1%	21.9%	44.8%	9.4%	7.2%	2.7%	3.3	1.1
	50～59歳	517	9.1%	23.8%	42.2%	13.2%	7.7%	4.1%	3.1	1.0
	60歳以上	607	8.2%	17.8%	44.6%	11.9%	6.1%	11.4%	3.1	1.0
男性	総計	907	10.7%	22.1%	43.0%	12.2%	8.0%	4.0%	3.2	1.1
	35歳未満	131	12.2%	32.8%	36.6%	11.5%	6.9%	0.0%	3.3	1.1
	35～49歳	221	10.9%	22.6%	46.2%	10.0%	10.0%	0.5%	3.2	1.1
	50～59歳	200	10.5%	20.0%	43.5%	13.0%	10.5%	2.5%	3.1	1.1
	60歳以上	355	10.1%	18.9%	43.1%	13.5%	5.9%	8.5%	3.2	1.0
女性	総計	1383	12.5%	22.3%	43.3%	10.2%	5.8%	5.9%	3.3	1.0
	35歳未満	286	17.8%	25.2%	40.2%	9.4%	4.5%	2.8%	3.4	1.0
	35～49歳	531	15.4%	21.7%	44.1%	9.2%	6.0%	3.6%	3.3	1.1
	50～59歳	315	8.3%	25.7%	41.6%	13.3%	6.0%	5.1%	3.2	1.0
	60歳以上	250	5.6%	16.4%	47.2%	9.2%	6.4%	15.2%	3.1	0.9

※「平均値」の算出にあたっては、「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらでもない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とした。3を下回れば不満側に、3を上回れば満足側に位置すると解釈できる。以下、同設問について同じ。

<sup>21</sup> ただし、女性の60歳以上層では無回答率が高いため、有効回答内で見れば、満足している人の比率は図表中の数値よりも若干高くなる。

### 13. 求職活動を行う前の転職経験の有無と、転職回数

本節の最後に、求職活動を行う前の転職経験の有無、ならびに転職経験が有る場合の転職回数を尋ねた結果を図表2-4-20に示す。全体では、求職活動前に既に転職経験があったという人は58.9%で、過半数を占めていた。また、経験があった人の中での平均転職回数は2.9回であった。

ただし、年齢層別で見ると、35～49歳の中年層で73.8%と突出して高く、また50～59歳層も66.9%と高い水準であった。一方、35歳未満層と60歳以上層はいずれも50%を切っている。この傾向は、男女でほぼ共通していた<sup>22</sup>。60歳以上で雇用保険の受給資格を取得する人には、定年まで一つの企業で勤めてきて、初めて再就職のための活動をするという人が一定数いる様子が窺える。

図表2-4-20 求職活動を行う前の転職経験の有無（択一回答）と、転職回数（実数記入）

		該当者数	ある	ない	無回答	求職活動前に転職経験があった人の中での転職回数							
						1回	2回	3回	4～9回	10回以上	無回答	平均値（回数）	標準偏差
全体	総計	2304	58.9%	37.6%	3.4%	27.5%	24.6%	19.4%	24.2%	2.4%	2.0%	2.9	2.2
	35歳未満	417	48.9%	49.4%	1.7%	41.2%	27.9%	16.2%	12.7%	0.5%	1.5%	2.1	1.4
	35～49歳	753	73.8%	24.4%	1.7%	23.9%	24.3%	19.4%	27.3%	2.5%	2.5%	3.0	2.1
	50～59歳	517	66.9%	30.8%	2.3%	21.4%	23.7%	21.4%	28.0%	3.5%	2.0%	3.2	2.3
	60歳以上	607	41.0%	51.6%	7.4%	32.5%	24.1%	18.9%	20.9%	2.4%	1.2%	2.8	2.4
男性	総計	907	54.6%	42.8%	2.6%	30.1%	25.3%	16.4%	23.4%	3.0%	1.8%	2.9	2.4
	35歳未満	131	48.1%	51.1%	0.8%	38.1%	30.2%	15.9%	12.7%	0.0%	3.2%	2.1	1.2
	35～49歳	221	73.8%	26.2%	0.0%	28.8%	27.6%	14.1%	25.8%	1.2%	2.5%	2.7	1.9
	50～59歳	200	67.0%	31.5%	1.5%	20.1%	23.9%	22.4%	26.9%	5.2%	1.5%	3.4	2.7
	60歳以上	355	38.0%	56.3%	5.6%	37.8%	21.5%	13.3%	22.2%	4.4%	0.7%	3.0	3.0
女性	総計	1383	62.0%	34.3%	3.8%	25.9%	24.4%	21.0%	24.5%	2.1%	2.1%	2.9	2.0
	35歳未満	286	49.3%	48.6%	2.1%	42.6%	27.0%	16.3%	12.8%	0.7%	0.7%	2.2	1.5
	35～49歳	531	73.8%	23.7%	2.4%	21.7%	23.0%	21.7%	28.1%	3.1%	2.6%	3.1	2.2
	50～59歳	315	67.0%	30.2%	2.9%	22.3%	23.7%	20.4%	28.9%	2.4%	2.4%	3.1	2.0
	60歳以上	250	45.2%	45.2%	9.6%	26.5%	27.4%	25.7%	18.6%	0.0%	1.8%	2.5	1.4

※出向・転籍は転職経験に含まないことが調査票上で明記されていた。

※転職回数の回答の最大値は21回であった。

## 第5節 現在の就業状況

本節では、現在（平成28年5月末時点）の就業状況について尋ねた結果を報告する。

### 1. 現在の基本的な就業状況

まず、基本的な現在の就業状況について尋ねた結果を図表2-5-1に示す。全体では「週

<sup>22</sup> なお、男女で35～49歳層、50～59歳層で「ある」の比率が同じ数値でやや不自然に感じられるが、確認したところ全くの偶然であった。

20時間以上の雇用労働をしている（公務員・自営業を除く）」（以下、「週20時間以上雇用労働」）が55.5%で、過半数を占めていた<sup>23</sup>。一方、「就業していない」人も26.0%いた。

ただし、本設問については60歳未満の3つの層と60歳以上層で大きな違いが見られる。男性、女性ともに、60歳未満の3つの層では「週20時間以上雇用労働」が6～8割を占め最も多いが、60歳以上層では「就業していない」の比率が4割を超え最も多くなっている。これは、前節までにも見てきたように、この年齢層では労働市場の厳しさに加えて、年金受給開始等の要因のために再就職自体を諦める人が一定数いた可能性を示唆するものと言える。

なお、「その他」の具体的記述は36件あり、産休・育休中が7件、季節労働や短期不定期のパート・アルバイトが5件といった状況であった。

図表2-5-1 現在（平成28年5月時点）の基本的な就業状況（択一回答）

		該当者数	週20時間以上の雇用労働をしている（公務員・自営業を除く）	週20時間未満の雇用労働をしている（公務員・自営業を除く）	就業していない	公務員	自営業（一人親方などの請負を含む）や会社の役員	その他	無回答
全体	総計	2304	55.5%	8.8%	26.0%	2.3%	2.8%	2.6%	2.1%
	35歳未満	417	63.5%	5.0%	23.3%	2.2%	2.4%	2.6%	1.0%
	35～49歳	753	66.3%	8.1%	18.6%	1.2%	2.8%	2.4%	0.7%
	50～59歳	517	62.3%	8.5%	18.8%	3.3%	3.5%	1.7%	1.9%
	60歳以上	607	30.5%	12.4%	43.3%	2.8%	2.6%	3.5%	4.9%
男性	総計	907	60.1%	4.4%	24.4%	2.3%	4.7%	2.0%	2.1%
	35歳未満	131	80.2%	0.0%	11.5%	3.1%	3.8%	0.8%	0.8%
	35～49歳	221	80.5%	2.3%	10.4%	0.0%	5.0%	1.8%	0.0%
	50～59歳	200	67.0%	2.5%	18.5%	2.0%	7.0%	0.5%	2.5%
	60歳以上	355	36.1%	8.5%	41.1%	3.7%	3.7%	3.4%	3.7%
女性	総計	1383	52.4%	11.7%	27.2%	2.2%	1.6%	2.8%	2.0%
	35歳未満	286	55.9%	7.3%	28.7%	1.7%	1.7%	3.5%	1.0%
	35～49歳	531	60.5%	10.5%	22.0%	1.7%	1.9%	2.4%	0.9%
	50～59歳	315	59.4%	12.4%	19.0%	4.1%	1.3%	2.5%	1.3%
	60歳以上	250	22.8%	18.0%	46.8%	1.6%	1.2%	3.2%	6.4%

## 2. 現在、週20時間未満の雇用労働をしている人、および就業していない人の状況

次に、前項の設問で「週20時間未満の雇用労働をしている（公務員・自営業を除く）」、もしくは「就業していない」と回答した801名を対象に、いくつかの踏み込んだ質問を行った結果を本項にて順に報告する。

### （1）受給終了時から現在までの就業経験の有無

まず、雇用保険（失業給付基本手当）の受給終了時（基本手当の受給終了前に再就職した

<sup>23</sup> 雇用労働について週20時間以上と未満を区別する理由は、雇用保険の適用要件の1つが「1週間当たりの所定労働時間が20時間以上であること」とされているためである。

場合は、その再就職したとき）から現在（平成28年5月末日時点）までの就業経験の有無を複数回答にて尋ねた結果を、図表2-5-2に示す。現在だけでなく、受給終了時から「一度も就業していない」人は45.4%で、半数に迫る比率であった。一方、「週20時間以上の雇用労働をしたことがある（公務員・自営業を除く）」（以下「週20時間以上の雇用労働」）は20.8%いた。また「週20時間未満の就業をしたことがある」（以下「週20時間未満の就業」）は29.2%という状況であった。

ただし、本設問については、性別間で大きな差が見られる。まず男性の場合は、35歳未満層、および35～49歳層で「週20時間以上の雇用労働」を受給終了後に行ったことがあるという人がそれぞれ33.3%、46.4%と高かった。これに対して女性の場合は、50歳未満の2つの年齢層については男性よりも「週20時間以上の雇用労働」の就業経験者の比率は低いものの、50～59歳層については30.3%と、男性の同年齢層の7.1%を大きく上回っていた。

この他、性別間の違いとして、男性では「一度も就業していない」の比率が全体で56.3%と比較的高く、一方、女性の場合は「週20時間未満の就業をしたことがある」の比率が全体で33.8%と比較的高い。

なお、「その他」の具体的記述は36件あり、不定期のアルバイト等が7件、産休・育休が7件といった状況であった。

図表2-5-2 受給終了後から現在までの就業経験の有無

（複数回答；現在週20時間未満の雇用労働をしている人と、現在就業していない人を対象）

		該当者数	週20時間以上の雇用労働をしたことがある（公務員・自営業を除く）	週20時間未満の就業をしたことがある	一度も就業していない	公務員であったことがある	自営業（請負を含む）であったことがある	その他	無回答
全体	総計	801	20.8%	29.2%	45.4%	0.9%	0.6%	0.7%	6.1%
	35歳未満	118	29.7%	28.8%	38.1%	0.8%	0.0%	0.8%	5.9%
	35～49歳	201	26.4%	32.3%	34.8%	1.5%	0.5%	1.0%	8.0%
	50～59歳	141	23.4%	34.8%	39.7%	0.7%	0.7%	0.7%	5.7%
	60歳以上	338	13.3%	24.9%	56.8%	0.6%	0.9%	0.6%	5.3%
男性	総計	261	17.2%	19.5%	56.3%	0.4%	1.1%	0.4%	6.5%
	35歳未満	15	33.3%	13.3%	46.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
	35～49歳	28	46.4%	14.3%	39.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
	50～59歳	42	7.1%	19.0%	59.5%	0.0%	2.4%	0.0%	11.9%
	60歳以上	176	13.6%	21.0%	59.1%	0.6%	1.1%	0.6%	5.1%
女性	総計	538	22.5%	33.8%	40.1%	1.1%	0.4%	0.9%	5.9%
	35歳未満	103	29.1%	31.1%	36.9%	1.0%	0.0%	1.0%	5.8%
	35～49歳	173	23.1%	35.3%	34.1%	1.7%	0.6%	1.2%	8.1%
	50～59歳	99	30.3%	41.4%	31.3%	1.0%	0.0%	1.0%	3.0%
	60歳以上	162	13.0%	29.0%	54.3%	0.6%	0.6%	0.6%	5.6%

※複数回答の場合の「無回答」は、全ての項目に無回答であったケースを表す。以下同じ。

## (2) 週20時間未満の就業を辞めた理由（辞めた人のみ対象）

次に、上記の図表2-5-2の設問で、「週20時間未満の就業をしたことがある」と回答し、かつ、既にその仕事を辞めた人を対象に、辞めた理由について択一式で回答を求めた結果を図表2-5-3に示す。無回答率が高いが、これはその仕事を「辞めていない」という人が含まれているためと考えられる。

全体で見ると、「会社からではなく自己の希望や都合による」（以下、「自己都合」）が47.0%で最も多く、有効回答の大半を占めている。またこの傾向は、男性全体でも43.1%、女性全体でも47.8%と変わらなかった。したがって、受給終了から現在までに週20時間未満の就業を経験しながら辞めてしまった人は、大半が自己都合であったことが示唆される。ただし、男性については13.7%が「定年・契約期間満了」と回答しており、女性と比べて多い点にも注意が必要である。

なお、年齢層ごとの違いに関しては、本設問では有効回答が少なくなりすぎるため詳しく検討しない。「その他」の具体的記述については3件あり、うち2件は出産のため、となっていた。

図表2-5-3 週20時間未満の就業を辞めた理由

（択一回答：受給終了後から現在までに週20時間未満の就業を経験し、既に辞めた人を対象）

		該当者数	定年・契約期間満了	倒産	希望退職への応募	その他会社からの申し出による	会社からではなく自己の希望や都合による	その他	無回答
全体	総計	234	6.8%	0.9%	1.3%	3.4%	47.0%	1.3%	39.3%
	35歳未満	34	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	70.6%	0.0%	26.5%
	35～49歳	65	10.8%	0.0%	1.5%	6.2%	43.1%	3.1%	35.4%
	50～59歳	49	4.1%	0.0%	2.0%	4.1%	44.9%	0.0%	44.9%
	60歳以上	84	8.3%	2.4%	0.0%	2.4%	41.7%	1.2%	44.0%
男性	総計	51	13.7%	3.9%	0.0%	3.9%	43.1%	0.0%	35.3%
	35歳未満	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	35～49歳	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%
	50～59歳	8	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	62.5%	0.0%	12.5%
	60歳以上	37	13.5%	5.4%	0.0%	2.7%	35.1%	0.0%	43.2%
女性	総計	182	4.9%	0.0%	1.6%	3.3%	47.8%	1.6%	40.7%
	35歳未満	32	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	68.8%	0.0%	28.1%
	35～49歳	61	9.8%	0.0%	1.6%	6.6%	42.6%	3.3%	36.1%
	50～59歳	41	2.4%	0.0%	2.4%	2.4%	41.5%	0.0%	51.2%
	60歳以上	47	4.3%	0.0%	0.0%	2.1%	46.8%	2.1%	44.7%

## (3) 週20時間未満の就業を自己都合で辞めた人の詳細な理由（該当者のみ対象）

続いて、上記の図表2-5-3で「自己都合」と回答した人を対象に、さらに具体的な理由を尋ねた結果を図表2-5-4に示す。該当者数自体が非常に限られているため、ここでは全体の傾向を中心に概観すると、最も多かったのは「出産・育児のため」の20.9%であり、その全てが、女性の回答者（全体で26.4%）によるものだった。次に多かったのは「職場の人

間関係がうまくいかなかったため」の15.5%であり、これは男性全体（18.2%）、女性全体（14.9%）のいずれにおいても高かった。この他、「病気・けがのため」と「その他」が10.0%、「介護のため」が9.1%といった状況であった。ただし、「病気・けがのため」は男性のほうが10%ポイント程度高く、逆に「介護のため」や「その他」は女性のほうがそれぞれ5%ポイント程度高かった。また、男性60歳以上層に限っては「年金を受給できる状況となつたため」が15.4%と高かった。

ただし、繰り返しとなるが、本設問は該当者の総数が非常に限られているため、得られた知見の一般化可能性は差し引いて考えなければならないと言える。

なお、「その他」の具体的記述は8件あり、夫の転職・転勤が2件、パワハラ・同僚トラブルが2件、といった状況であった。

図表2-5-4 週20時間未満の就業を「自己都合」で辞めた人の具体的な理由（択一回答：

受給終了後から現在までに週20時間未満の就業を経験し、「自己都合」で既に辞めた人を対象）

		該当者数	安定した職業に就きたいため	会社・仕事に将来性がないため	もつと収入を増やしたいため	労働時間が長く、超過勤務が常態化していたため	土曜日・日曜日に休日が取れないため	通勤が不便なため	職場の人間関係がうまくいかなかつたため	より知識・技能を活かせる仕事に就きたいため	よりやりがい・生きがいの感じられる仕事に就きたいため	肉体的により軽易な仕事に就きたいため	いため	病気・けがのため	結婚のため	出産・育児のため	介護のため	年金を受給できる状況となつたため	貯蓄がある、または他の家族等の収入により生活できている等、就業の必要がなくなりたため	就学・職業訓練のため	その他	無回答
全体	総計	110	2.7%	0.0%	6.4%	1.8%	2.7%	0.0%	15.5%	0.0%	7.3%	5.5%	10.0%	1.8%	20.9%	9.1%	2.7%	0.0%	0.0%	10.0%	3.6%	
	35歳未満	24	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
	35～49歳	28	3.6%	0.0%	3.6%	0.0%	3.6%	0.0%	14.3%	0.0%	10.7%	3.6%	7.1%	7.1%	28.6%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.7%	3.6%
	50～59歳	22	9.1%	0.0%	4.5%	4.5%	4.5%	0.0%	9.1%	0.0%	4.5%	0.0%	22.7%	0.0%	0.0%	22.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%
	60歳以上	35	0.0%	0.0%	5.7%	2.9%	2.9%	0.0%	20.0%	0.0%	8.6%	14.3%	11.4%	0.0%	0.0%	11.4%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%	2.9%
男性	総計	22	4.5%	0.0%	9.1%	9.1%	4.5%	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%	4.5%	18.2%	0.0%	0.0%	4.5%	9.1%	0.0%	0.0%	4.5%	4.5%	
	35歳未満	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	35～49歳	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50～59歳	5	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	60歳以上	13	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	15.4%	7.7%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	
女性	総計	87	2.3%	0.0%	4.6%	0.0%	2.3%	0.0%	14.9%	0.0%	6.9%	5.7%	8.0%	2.3%	26.4%	10.3%	1.1%	0.0%	0.0%	11.5%	3.4%	
	35歳未満	22	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	13.6%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	68.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	
	35～49歳	26	3.8%	0.0%	3.8%	0.0%	3.8%	0.0%	11.5%	0.0%	11.5%	3.8%	7.7%	7.7%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.5%	3.8%
	50～59歳	17	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	5.9%
	60歳以上	22	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	4.5%	18.2%	4.5%	0.0%	0.0%	18.2%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	13.6%	4.5%

#### （4）現在の具体的な生計維持手段

次に、現在週20時間未満の就業をしている、もしくは現在就業していない人を対象に、現在の具体的な生計維持手段を尋ねた結果を図表2-5-5に示す。全体で最も多かったのは

「配偶者や親などの収入に依存している」（以下「配偶者や親に依存」）の42.9%で、次に多かったのが「年金を受給している」（以下「年金受給」）の28.8%であった。

ただし、本設問については性別間、年齢層間で大きく回答状況が異なる。まず男性に絞って見てみると、35歳未満層では「配偶者や親に依存」が40.0%で、最多となっている。一方で、「特に稼いでいないが、蓄えがあり当面生活していくことは可能である」（以下「蓄えで生活」）も26.7%と少なくない。これはおそらく、一度は新卒の形で正社員としてまとまった収入があった人が、離職後に貯蓄を切り崩しつつ生活しているものと考えられる。この他、男性35歳未満層では「雇用保険（失業保険）の基本手当」（以下「失業保険」）も20.0%と高い。

次に男性35～49歳層については、一転して「配偶者や親に依存」の比率が低下し、逆に「アルバイトなど雇用保険適用外の仕事に依存している」（以下「アルバイト等」）が35.7%と多くなっている。この世代では、一般的には親への依存が難しくなると考えられるため、その分アルバイト等で生計を立てている人が増えるものと推測される。なお、この年齢層でも「蓄えで生活」が21.4%を占めている。

続いて男性50～59歳層では、「蓄えで生活」が40.5%と非常に多くなっている。この層で雇用保険の適用となるような仕事をしていない人には、離職前に特に高収入で、十分な蓄えを作つてから早めに引退しているケース、資産運用などで生活できるケースなどが増えていくものと考えられる。また、やや意外なことに、「配偶者や親に依存」も23.8%と高い。

男性の最後に60歳以上層を見てみると、「年金受給」が75.6%と非常に多くなっている。この年齢層の傾向としては、ごく自然な結果と言える<sup>24</sup>。

次に女性に絞って年齢層ごとに回答を見していくと、まず35歳未満層では「配偶者や親に依存」が80.6%と圧倒的多数を占めている。既婚者の専業主婦や、未婚者の実家暮らしなど、いずれにせよ女性の若年層ではこの区分に該当する人が多いと考えられる。

続いて女性の35～49歳層、に注目すると、依然として「配偶者や親に依存」の比率が70.5%で突出しているが、「アルバイト等」も12.7%となっている。この傾向は、基本的には女性の50～59歳層にも共通して見られ、女性の中年層、50代では若年層よりもやや配偶者や親への依存傾向が弱まると考えられる。

最後に女性の60歳以上層では、「配偶者や親に依存」が28.4%と相対的に見て低くなっている。これは、この年代の女性の場合は配偶者や親と死別しているケースも増えてくるためと考えられる。こうした人々の生計維持手段としては、何といっても「年金受給」が53.7%と多数を占めており、他の区分は多くても5%前後となっている。

なお、「その他」の具体的記述は14件あり、不動産収入が4件、農業が3件、傷病手当が

<sup>24</sup> ここで、35～49歳層、50～59歳層で「年金」が0%でないことに違和感を覚える読者もいると思われる。確かに個人年金や障害年金が存在するため0%ではないにせよ、男性35～49歳層で10.7%というのは不自然と言える。この点について、今回のデータからは原因・内訳をはつきり特定することはできないが、可能性としては「親の年金」というニュアンスであることなどが考えられる。

2件といった状況だった。

図表2-5-5 現在の具体的な生計維持手段

(択一回答；現在週20時間未満の雇用労働をしている人と、現在就業していない人を対象)

		該当者数	い違ア る用ル 外バ のイ 仕事な ど依 雇 存用 し保 て険	年 金 を 受 給 し て い る	生 活 保 護 費 を 受 給 し て い る	をし 求 受 給 職 者 し 業 支 援 し て 訓 練 制 度 を 受 度 講 給 付 用 金	基 雇 用 手 当 保 険 (失 業 保 険) の	し そ の 他 の 公 的 給 付 を 受 給	く え 特 こ が に と あ 稼 は り い 可 当 で 能 面 い で 生 な あ 活 い る し が て 、 い 蓄	依 配 存 偶 者 し て や 親 な ど の 収 入 に	そ の 他	無 回 答
全 体	総計	801	8.2%	28.8%	0.2%	0.1%	3.4%	0.1%	8.9%	42.9%	2.4%	4.9%
	35歳未満	118	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%	6.8%	75.4%	1.7%	3.4%
	35～49歳	201	15.9%	2.0%	0.5%	0.0%	4.5%	0.0%	9.0%	62.7%	1.0%	4.5%
	50～59歳	141	11.3%	4.3%	0.7%	0.7%	4.3%	0.0%	19.1%	51.8%	3.5%	4.3%
	60歳以上	338	3.6%	65.1%	0.0%	0.0%	0.6%	0.3%	5.3%	16.6%	3.0%	5.6%
男 性	総計	261	7.3%	53.3%	0.8%	0.4%	3.8%	0.0%	15.7%	11.5%	2.7%	4.6%
	35歳未満	15	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	26.7%	40.0%	0.0%	0.0%
	35～49歳	28	35.7%	10.7%	3.6%	0.0%	7.1%	0.0%	21.4%	14.3%	3.6%	3.6%
	50～59歳	42	9.5%	7.1%	2.4%	2.4%	7.1%	0.0%	40.5%	23.8%	4.8%	2.4%
	60歳以上	176	1.7%	75.6%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	8.0%	5.7%	2.3%	5.7%
女 性	総計	538	8.7%	16.9%	0.0%	0.0%	3.2%	0.2%	5.6%	58.4%	2.2%	4.8%
	35歳未満	103	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	3.9%	80.6%	1.9%	3.9%
	35～49歳	173	12.7%	0.6%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	6.9%	70.5%	0.6%	4.6%
	50～59歳	99	12.1%	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	10.1%	63.6%	3.0%	5.1%
	60歳以上	162	5.6%	53.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	2.5%	28.4%	3.7%	5.6%

## (5) 求職者支援制度の利用経験、および利用しなかった理由

続いて、引き続き現在週20時間未満の就業をしている、もしくは現在就業していない人を対象として、過去に求職者支援制度<sup>25</sup>を利用した経験があるか、もし無い場合にはその理由を尋ねた結果を図表2-5-6に示す。まず全体では、「利用したことがある」人は12.1%に留まり、「利用したことない」人が84.6%と大半を占めていた。また、性別・年齢層別に見ると、男性35～49歳層、女性35歳未満層、女性35～49歳層は「利用したことがある」が15%を超えており、比較的利用者が多い様子が窺われる。

次に利用経験が無い理由を見てみると、全体では「求職者支援制度を知らなかった」が26.5%で最も多かった。特に男性の50歳未満の2つの年齢層では同回答の比率が50%を超えている。これらの層は該当者数が少ないため、一般化可能性は限定して見る必要があるが、男性の若年・中年層を中心に制度自体の周知が重要である点が示唆される。

一方、「(子育てなど家庭の事情や、病気・通学などの個人的な事情のために)訓練を受講

<sup>25</sup> 求職者支援制度について、調査票上では、前掲の図表2-5-5の生計維持手段の選択肢の下に、以下の注が付記されていた。「求職者支援制度とは、雇用保険（失業保険）の基本手当が受給できない求職者に対して、訓練を受講する機会を提供し、条件を満たした場合には、訓練期間中に給付金を支給することによって、求職者の早期就職を支援する制度のことです。」

できなかった」(以下、「家庭・個人の事情」)は全体では16.4%に留まるが、男性が全体で7.0%に留まるのに対して女性は全体で21.0%と、性差が大きかった。子育て中の女性の場合、子どもの体調不良等で急に受講できなくなるケースも少なくないであろうことを考慮すれば、受講に係る要件をもう少し柔軟にすることも検討の余地がある。

次に、「希望する訓練コースがなかった」が全体で14.6%と比較的高かった。特に、男性の35~49歳層、女性の35~49歳層、女性の50~59歳層については15%を超えており、コースの内容の充実という観点では、男女とも中年層を中心にニーズを再確認することも有意義と考えられる。

それ以外で全体で比率が10%を超えていたのは、「就職することを考えていたが、訓練を受講し、能力開発する必要はないと考えた」であった(12.5%)。特に、男性の35歳未満層、男性の50~59歳層ではそれぞれ21.4%、25.0%と高い。どちらの層も該当者の総数自体が少ないため注意が必要だが、男性の若年層や50代では訓練自体のニーズを持たないという人も一定数いる可能性が示唆されている。

なお、「その他」の具体的記述は19件あり、介護等家庭の事情が3件、「高齢のため」が2件、病気や体調不良が2件、他は個別の文脈に関するものであった。

図表2-5-6 求職者支援制度の利用経験と、利用しなかった人の理由(択一回答)

	該当者数	利用したことのある	利用したことのない	利用経験が無い理由										利用経験について無回答
				受講した業訓練や他の職業訓練を	求職者支援制度を知らなかった	希望する訓練コースがなかった	要件を満たさなかった	かた今つめに就業訓練受講するこ	は訓練職を受講し、訓練するこ	は訓練職を受講し、訓練するこ	め気(子育て、通学など)	め気(子育て、通学など)	その他	
全体	総計	801	12.1%	84.6%	3.5%	26.5%	14.6%	9.3%	7.5%	12.5%	16.4%	5.9%	3.7%	3.2%
	35歳未満	118	19.5%	78.0%	7.6%	33.7%	13.0%	4.3%	9.8%	6.5%	23.9%	1.1%	0.0%	2.5%
	35~49歳	201	15.4%	81.1%	4.3%	27.0%	19.6%	9.2%	5.5%	8.0%	20.2%	3.7%	2.5%	3.5%
	50~59歳	141	9.2%	85.8%	2.5%	17.4%	15.7%	9.1%	8.3%	18.2%	21.5%	3.3%	4.1%	5.0%
	60歳以上	338	8.6%	88.8%	2.3%	28.0%	11.7%	11.0%	7.7%	14.7%	9.7%	9.7%	5.3%	2.7%
男性	総計	261	10.0%	87.4%	1.8%	31.6%	11.4%	11.4%	8.3%	17.5%	7.0%	6.1%	4.8%	2.7%
	35歳未満	15	6.7%	93.3%	0.0%	57.1%	7.1%	0.0%	7.1%	21.4%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	35~49歳	28	17.9%	78.6%	0.0%	50.0%	18.2%	0.0%	4.5%	13.6%	9.1%	4.5%	0.0%	3.6%
	50~59歳	42	9.5%	85.7%	5.6%	22.2%	8.3%	16.7%	8.3%	25.0%	8.3%	2.8%	2.8%	4.8%
	60歳以上	176	9.1%	88.6%	1.3%	28.8%	11.5%	12.8%	9.0%	16.0%	6.4%	7.7%	6.4%	2.3%
女性	総計	538	13.2%	83.3%	4.5%	24.1%	16.1%	8.3%	7.1%	10.0%	21.0%	5.8%	3.1%	3.5%
	35歳未満	103	21.4%	75.7%	9.0%	29.5%	14.1%	5.1%	10.3%	3.8%	26.9%	1.3%	0.0%	2.9%
	35~49歳	173	15.0%	81.5%	5.0%	23.4%	19.9%	10.6%	5.7%	7.1%	22.0%	3.5%	2.8%	3.5%
	50~59歳	99	9.1%	85.9%	1.2%	15.3%	18.8%	5.9%	8.2%	15.3%	27.1%	3.5%	4.7%	5.1%
	60歳以上	162	8.0%	88.9%	3.5%	27.1%	11.8%	9.0%	6.3%	13.2%	13.2%	11.8%	4.2%	3.1%

※「利用経験が無い理由」については、「利用したことない」回答者に占める比率を示している。

## (6) 現在、週20時間以上の雇用労働をしていない理由

次に、引き続き現在週20時間未満の雇用労働をしている人、および現在就業していない人を対象に、週20時間以上の雇用労働を現在していない理由を尋ねた結果を図表2-5-7に示す。全体では、「年金を受給できる状況であるため」(以下「年金受給」)が18.9%で最も多かったが、当然ながらその大半は60歳以上層であり、同層で43.2%と突出している。

一方、60歳未満の3つの年齢層については男女で大きく回答が異なっていた。まず男性の場合は、35歳未満層では「熱心に求職活動を行っているが(月1回以上の求人面接への応募)、就職に結びついていない」(以下「熱心な求職活動をするも実らず」)が53.3%と過半数を占めている。男性の若年層では、いわゆる「不本意」な理由が多い様子が窺える。

次に男性の35~49歳層では、「熱心な求職活動をするも実らず」の比率は依然として高いものの32.1%に留まり、その分「貯蓄があったり、他の家族などの収入があるために、急いで就職する必要がないため」(以下「貯蓄や家族収入がある」)が14.3%、「就職する上で困難な病気・けがにかかっているため」(以下「病気・けが」)が17.9%、「介護のため」が7.1%と若年層より高くなっている。また、「その他」の比率も17.9%となっており、若年層よりも理由が多様化していることが示唆される。これらの要因の比率が高まる傾向は、基本的に50~59歳層でも共通している。

次に女性の60歳未満層に注目すると、35歳未満層では「妊娠・出産・育児のため」が64.1%と突出していた。この年齢層の女性が週20時間以上の雇用労働をしていないのは、主に産休・育休が理由であると言える。

これに対して女性35~49歳層は、「妊娠・出産・育児のため」の比率は依然として高いものの40.5%に留まり、その分、「貯蓄や家族収入がある」が15.6%と比較的高くなっている。また、50~59歳層になると「妊娠・出産・育児のため」は皆無となり、代わって「貯蓄や家族収入がある」が27.3%となる他、「介護のため」が24.2%と高くなっている。50代女性の場合には、介護のために本格的な就業ができない人が少なくないと言える。この他、50代女性では「その他」も19.2%と高くなっている、男性同様、就業できない理由が多様化している様子が窺える。

なお、「その他」の具体的記述は56件あり、自身の体調不良や体力低下が19件、子育てや介護等の家庭の事情が9件、希望条件に合う仕事が無いが6件、配偶者控除における「103万円の壁」等が4件、職場の人間関係へのトラウマが3件、といった状況だった。

図表 2-5-7 現在、週20時間以上の雇用労働をしていない理由

(択一回答：現在週20時間未満の雇用労働をしている人と、現在就業していない人を対象)

		該当者数	募へ熱心、1に就回求職以職に上活動の動び求つ人行い面つて接ていへいなのるい応が	就学準備や職業訓練のため	妊娠・出産・育児のため	結婚のため	介護のため	か就か職つする上での困難な病気・けがに	年金を受給できる状況であるため	る収貯必入蓄がああなるついたためりめに、他急のい家で族就などすの	その他	無回答
全体	総計	801	8.2%	1.4%	17.1%	1.0%	9.6%	6.6%	18.9%	15.9%	10.1%	11.2%
	35歳未満	118	11.9%	3.4%	56.8%	3.4%	0.0%	3.4%	0.0%	10.2%	5.1%	5.9%
	35～49歳	201	13.9%	2.5%	34.8%	2.0%	5.5%	7.0%	0.0%	15.4%	10.4%	8.5%
	50～59歳	141	9.2%	1.4%	0.0%	0.0%	20.6%	12.1%	2.8%	25.5%	18.4%	9.9%
	60歳以上	338	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	10.9%	5.0%	43.2%	14.2%	8.0%	15.4%
男性	総計	261	12.6%	1.1%	0.4%	0.0%	8.8%	10.0%	35.2%	14.2%	6.9%	10.7%
	35歳未満	15	53.3%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	20.0%	0.0%	6.7%
	35～49歳	28	32.1%	3.6%	0.0%	0.0%	7.1%	17.9%	0.0%	14.3%	17.9%	7.1%
	50～59歳	42	19.0%	2.4%	0.0%	0.0%	11.9%	16.7%	7.1%	21.4%	16.7%	4.8%
	60歳以上	176	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	7.4%	50.6%	11.9%	3.4%	13.1%
女性	総計	538	6.1%	1.5%	25.3%	1.5%	10.0%	4.8%	10.8%	16.7%	11.7%	11.5%
	35歳未満	103	5.8%	2.9%	64.1%	3.9%	0.0%	2.9%	0.0%	8.7%	5.8%	5.8%
	35～49歳	173	11.0%	2.3%	40.5%	2.3%	5.2%	5.2%	0.0%	15.6%	9.2%	8.7%
	50～59歳	99	5.1%	1.0%	0.0%	0.0%	24.2%	10.1%	1.0%	27.3%	19.2%	12.1%
	60歳以上	162	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%	2.5%	35.2%	16.7%	13.0%	17.9%

(7) 今後の就職活動についての意識<sup>26</sup>

本項の最後に、引き続き現在週20時間未満の雇用労働をしている人、および現在就業していない人を対象に、今後の就職活動についての意識を尋ねた結果を図表 2-5-8 に示す。全体では「(子育てなど家庭の事情や、病気・通学などの個人的な事情のために) 当面予定はないが、就職できる状況になれば求職活動を行う」(以下「事情が解消されれば」) が27.3%で最も多く、僅差で「よい条件があれば就職したいが、特に求職活動を急いではいない」(以下「よい条件があれば」) が25.1%という状況であった。また、「今後就職する予定はない」も、19.7%と少なくなかった。

<sup>26</sup> なお、設問タイトルでは「就職活動」、選択肢では「求職活動」と文言にブレがあるが、これは調査票の表記に合わせたものである。他の設問との一貫性を考慮すると本来は「求職活動」に統一すべきだった。

ただし、「今後就職する予定はない」との回答は50歳未満の若年・中年層ではほとんど見られず、50～59歳で13.5%、60歳以上で39.3%という状況であった。この傾向は男女でも違いが見られず、50歳を超えると就職意思を持たない人が多くなる様子が窺える。

一方、「よい条件があれば」についても、男性34～49歳層でやや低いものの、男女の違いは比較的少なく、総じて2～3割程度を占めるという状況であった。

これに対して、性差が特に大きかった項目として、まず「1日でも早く就職できるよう求職活動にはげむ（月1回以上の求人面接への応募を行う）」（以下「1日でも早く」）がある。同項目は男性35歳未満層では60.0%、35～49歳層では50.0%と突出して高くなっている。該当者総数が少ないため注意が必要であるものの、男性の50歳未満層では切迫した就職への意思を持つ人が少くないことが示唆される。

次に、「事情が解消すれば」については、逆に女性の35歳未満層で60.2%、35～49歳層で47.4%、50～59歳層で29.3%と高くなっている。女性の場合には、家庭や個人の事情によって求職活動が保留されているケースが若年・中年層を中心に多い様子が窺える。

図表2-5-8 今後の就職活動への意識

（択一回答：現在週20時間未満の雇用労働をしている人と、現在就業していない人を対象）

		該当者数	1日でも早く就職できるよう求職活動にはげむ（月1回以上の求人面接への応募を行う）	よい条件があれば就職したいが、特に求職活動を急いではない	(子育てなど家庭の事情や、病気・通学などの個人的な事情のために)当面予定はないが、就職できる状況になれば求職活動を行う	具体的な事情はないが、当面就職する予定はない(遠い将来については分からぬ)	今後就職する予定はない	無回答
全体	総計	801	10.4%	25.1%	27.3%	9.4%	19.7%	8.1%
	35歳未満	118	16.1%	22.0%	53.4%	1.7%	2.5%	4.2%
	35～49歳	201	18.4%	22.9%	43.8%	6.0%	1.0%	8.0%
	50～59歳	141	11.3%	28.4%	26.2%	12.8%	13.5%	7.8%
	60歳以上	338	3.3%	26.0%	8.9%	12.7%	39.3%	9.8%
男性	総計	261	15.3%	24.9%	11.1%	14.2%	30.3%	4.2%
	35歳未満	15	60.0%	26.7%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%
	35～49歳	28	50.0%	14.3%	21.4%	10.7%	0.0%	3.6%
	50～59歳	42	21.4%	28.6%	19.0%	14.3%	14.3%	2.4%
	60歳以上	176	4.5%	25.6%	8.0%	15.3%	41.5%	5.1%
女性	総計	538	8.0%	25.1%	35.3%	7.1%	14.5%	10.0%
	35歳未満	103	9.7%	21.4%	60.2%	1.0%	2.9%	4.9%
	35～49歳	173	13.3%	24.3%	47.4%	5.2%	1.2%	8.7%
	50～59歳	99	7.1%	28.3%	29.3%	12.1%	13.1%	10.1%
	60歳以上	162	1.9%	26.5%	9.9%	9.9%	37.0%	14.8%

### 3. 現在、週20時間以上の雇用労働をしている人の状況

さて、本項では現在の状況として「週20時間以上の雇用労働をしている（公務員・自営業を除く）」と回答した1,278名を対象に、いくつかの踏み込んだ質問を行った結果を報告する。

#### （1）現在の勤め先の会社が受給資格取得後の最初の就職先であるか

まず、現在の勤め先である会社が、2013年度の受給資格取得後の最初の勤め先であるかどうかを尋ねた結果を図表2-5-9に示す<sup>27</sup>。全体では「最初の勤め先である」という人が65.1%で3人に2人程度となっており、「最初の勤め先でない」という人は33.6%と、3人に1人程度であった。なお上記の全体傾向は、概ね性別・年齢層別で見ても一貫していたが、男性60歳以上層、女性35歳未満層でやや「最初の勤め先である」の比率が高い。

図表2-5-9 現在の勤め先の会社は、2013年度の受給資格取得後の最初の就職先であるか  
(択一回答；現在、週20時間以上の雇用労働をしている人を対象)

		該当者数	最初の勤め先である	最初の勤め先でない	無回答
全体	総計	1278	65.1%	33.6%	1.3%
	35歳未満	265	67.5%	31.3%	1.1%
	35～49歳	499	62.5%	36.7%	0.8%
	50～59歳	322	62.7%	35.4%	1.9%
	60歳以上	185	71.9%	26.5%	1.6%
男性	総計	545	65.0%	34.1%	0.9%
	35歳未満	105	62.9%	36.2%	1.0%
	35～49歳	178	61.8%	37.1%	1.1%
	50～59歳	134	62.7%	37.3%	0.0%
	60歳以上	128	73.4%	25.0%	1.6%
女性	総計	725	65.1%	33.4%	1.5%
	35歳未満	160	70.6%	28.1%	1.3%
	35～49歳	321	62.9%	36.4%	0.6%
	50～59歳	187	63.1%	33.7%	3.2%
	60歳以上	57	68.4%	29.8%	1.8%

<sup>27</sup> 調査票上の正確な文言は以下の通りである。「現在の会社は、平成25年度に受給資格を認定されて以降最初に就職された勤め先ですか。」なお調査票上では本設問以降、受給資格について「認定後」という表現が何度も登場するが、本稿では調査票前半部と表現を統一し、一貫して「取得後」としている。

## (2) 受給資格取得後、最初の勤め先を辞めた理由（対象者のみ）

次に、前掲の図表2-5-9の設問で「最初の勤め先ではない」と回答した429名を対象に、最初の勤め先を辞めた理由を尋ねた結果を図表2-5-10に示す。全体では「会社からではなく自己の希望や都合による」（以下「自己都合」）が64.1%で、3人に2人程度という状況だった。この他、「定年・契約期間満了」が18.2%となっており、この2つの理由で8割超が占められている。

なお、本設問については性別ごとの差はあまり大きくないが、年齢層別に見ると「自己都合」の比率は35歳未満の若年層と60歳以上層でやや低いという台形型となっている。したがって、いわゆる「若年層は自己都合離職しやすい」という一般論は、確かに前掲の図表2-3-1の「雇用保険受給前の仕事を辞めた理由」では明確に当てはまっていたものの、雇用保険受給後に再就職した場合には当てはまらない可能性が示唆されている。むしろ、中年層、50代のほうが、再就職後にさらに自己都合で離職する人の比率が高い（特に男性の場合）。

なお、「その他」に関する具体的記述は18件あり、パワハラ・職場いじめ等が4件、自身や家族の体調不良が3件、雇用主への不満が2件といった状況だった。

図表2-5-10 受給資格取得後の最初の勤め先を辞めた理由

（択一回答；現在、週20時間以上の雇用労働をしている人を対象）

	該当者数	定年・契約期間満了	倒産	希望退職への応募	その他会社からの申し出による	会社からではなく自己の希望や都合による	その他	無回答
全体	総計	429	18.2%	2.1%	1.9%	7.5%	64.1%	5.6%
	35歳未満	83	22.9%	3.6%	1.2%	8.4%	59.0%	3.6%
	35～49歳	183	19.1%	1.1%	1.6%	6.0%	67.2%	4.9%
	50～59歳	114	12.3%	1.8%	1.8%	8.8%	68.4%	7.0%
	60歳以上	49	20.4%	4.1%	4.1%	8.2%	51.0%	8.2%
男性	総計	186	15.1%	3.8%	2.7%	8.6%	63.4%	5.9%
	35歳未満	38	18.4%	7.9%	0.0%	7.9%	55.3%	7.9%
	35～49歳	66	13.6%	3.0%	3.0%	6.1%	71.2%	3.0%
	50～59歳	50	12.0%	0.0%	4.0%	10.0%	68.0%	6.0%
	60歳以上	32	18.8%	6.3%	3.1%	12.5%	50.0%	9.4%
女性	総計	242	20.7%	0.8%	1.2%	6.6%	64.5%	5.4%
	35歳未満	45	26.7%	0.0%	2.2%	8.9%	62.2%	0.0%
	35～49歳	117	22.2%	0.0%	0.9%	6.0%	65.0%	6.0%
	50～59歳	63	12.7%	3.2%	0.0%	7.9%	68.3%	7.9%
	60歳以上	17	23.5%	0.0%	5.9%	0.0%	52.9%	5.9%

### (3) 受給資格取得後、最初の勤め先を「自己都合」で辞めた具体的な理由（対象者のみ）

続いて、上記の図表2-5-10で「自己都合」を選択した275名を対象に、さらに具体的な理由を尋ねたところ図表2-5-11の結果を得た。なお、本設問は年齢層別の該当者数が少数の箇所が多いいため、全体、男性計、女性計についてのみ言及する。

まず全体では、最も多かったのは「職場の人間関係がうまくいかなかったため」の15.3%であった。前掲の図表2-3-2（雇用保険受給資格取得時の自己都合退職理由）、および図表2-5-4（受給終了後から現在までに週20時間未満の就業を経験しながら、自己都合で退職した理由）でも、一貫して「職場の人間関係」は15%前後を占めていたことから、「自己都合」離職という場合には、共通して一定数が人間関係のトラブルに基づくものであることが示唆される。

次に全体で多かったのは、「もっと収入を増やしたいため」の12.0%であった。この理由については、前掲の図表2-3-2、2-5-4では5%前後と比較的少数に留まっていた。したがって、「受給終了後の最初の勤め先に収入面で不満が出てきたため、再度離職し、現在は週20時間以上の雇用労働をしている」という一連の文脈に該当する人が一定数存在する、ということが考えられる。

続いて全体で3番目多かったのは、「その他」の9.5%であった。特に、女性全体では13.5%を占めており、「自己都合」の中にも多様性がある様子が窺われる。

その他、女性の場合は僅かながら「出産・育児のため」が存在する点が男性と異なる。とはいえ、本設問では女性35歳未満層であっても「出産・育児のため」の比率は3.6%に留まっており、雇用保険受給資格取得時の自己都合離職における同年齢層の16.6%や、受給終了後から現在までに週20時間未満の就業を経験しながら自己都合で辞めた理由での同年齢層の68.2%と比較すると、ごく少数である。

この点について、「雇用保険の対象となるような本格的就業を離職し、その後再就職したが、自己都合で辞めて再び雇用保険の対象となる本格的就業を現在行っている35歳未満の女性」28名の「配偶者と同居」比率を見て見ると34.1%であり、同年齢層のその他の女性258名における53.5%よりも低かった。このことから、雇用保険受給終了後の最初の勤め先を自己都合で離職する女性はそもそも未婚女性の比率が高いことも、「出産・育児のため」が少なかった原因の1つと考えられる。

なお、「その他」については具体的な記述が23件あり、パワハラ・いじめが4件、労働条件等が事前の説明と大きく食い違う、が4件といった状況であった。

図表 2-5-11 受給資格取得後の最初の勤め先を「自己都合」で辞めた具体的な理由

(択一回答；現在、週20時間以上の雇用労働をしている人を対象)

		該当者数	安定した職業に就きたいため	会社・仕事に将来性がないため	もつと収入を増やしたいため	労働時間が長く、超過勤務が常態化していたため	土曜日、日曜日に休日が取れないため	通勤が不便なため	職場の人間関係がうまくいかなかつたため	より知識・技能を活かせる仕事に就きたいため	よりやりがい・生きがいの感じられる仕事に就きたいため	肉体的により軽易な仕事に就きたいため	病気・けがのため	結婚のため	出産・育児のため	介護のため	年金を受給できる状況となつたため	貯蓄がある、または他の家族等の収入により生活できること	就学・職業訓練のため	その他	無回答
全体	総計	275	5.8%	7.6%	12.0%	8.0%	2.5%	2.9%	15.3%	8.4%	7.3%	4.4%	5.8%	0.7%	1.5%	1.5%	0.4%	0.4%	0.4%	9.5%	5.8%
	35歳未満	49	4.1%	10.2%	8.2%	8.2%	2.0%	2.0%	22.4%	8.2%	4.1%	4.1%	10.2%	2.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.2%	2.0%
	35～49歳	123	7.3%	8.1%	13.0%	10.6%	2.4%	2.4%	13.0%	8.1%	7.3%	3.3%	2.4%	0.8%	1.6%	0.8%	0.0%	0.0%	0.8%	8.1%	9.8%
	50～59歳	78	5.1%	6.4%	12.8%	3.8%	1.3%	1.3%	12.8%	10.3%	9.0%	5.1%	10.3%	0.0%	1.3%	2.6%	0.0%	1.3%	0.0%	12.8%	3.8%
	60歳以上	25	4.0%	4.0%	12.0%	8.0%	8.0%	12.0%	20.0%	4.0%	8.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	4.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%
男性	総計	118	7.6%	8.5%	9.3%	6.8%	2.5%	1.7%	16.9%	10.2%	8.5%	6.8%	4.2%	0.8%	0.0%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	4.2%	10.2%
	35歳未満	21	9.5%	9.5%	4.8%	9.5%	4.8%	0.0%	23.8%	14.3%	4.8%	4.8%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%
	35～49歳	47	4.3%	8.5%	8.5%	8.5%	2.1%	0.0%	17.0%	8.5%	10.6%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	19.1%
	50～59歳	34	11.8%	8.8%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	14.7%	11.8%	8.8%	8.8%	8.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	5.9%
	60歳以上	16	6.3%	6.3%	12.5%	12.5%	6.3%	12.5%	12.5%	6.3%	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
女性	総計	156	4.5%	7.1%	14.1%	8.3%	2.6%	3.8%	14.1%	7.1%	6.4%	2.6%	7.1%	0.6%	2.6%	1.9%	0.0%	0.6%	0.6%	13.5%	2.6%
	35歳未満	28	0.0%	10.7%	10.7%	7.1%	0.0%	3.6%	21.4%	3.6%	3.6%	3.6%	17.9%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	35～49歳	76	9.2%	7.9%	15.8%	11.8%	2.6%	3.9%	10.5%	7.9%	5.3%	2.6%	1.3%	1.3%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	11.8%	3.9%
	50～59歳	43	0.0%	4.7%	14.0%	4.7%	2.3%	2.3%	11.6%	9.3%	9.3%	2.3%	11.6%	0.0%	2.3%	4.7%	0.0%	2.3%	0.0%	16.3%	2.3%
	60歳以上	9	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%

## (4) 再就職先での初任給（月額）

次に、受給資格取得後の再就職先（最初の勤め先でない場合は、最初の勤め先について。以下同じ）での初任給の月額（税込み）を尋ねた結果を図表 2-5-12 に示す<sup>28</sup>。全体では「10万円以上20万円未満」が49.5%とほぼ半数を占め、その他では「20万円以上30万円未満」が23.9%、「10万円未満」が15.5%という状況であった。全体の平均値は17.2万円である。

次に性別間の差を見ると、平均値は男性全体が21.0万円に対して女性全体は14.3万円と、男性がほぼ1.5倍という結果であった。「10万円未満」の比率を見ても女性では24.1%が該当しており男性より高い。一方、男性では「20万円以上30万円未満」が36.5%と高く、性差が顕著と言える。

また、女性については35～49歳層をピークとしつつも、比較的なだらかな平均値の推移と

<sup>28</sup> なお、調査票上の設問の正確な文言は以下の通りである。「再就職先での初任給は月額（税込み）いくらでしたか。実数を□にご記入ください。例えば、月給が13万5,000円の方は、四捨五入して14万円と回答してください。ただし、問31で「最初の勤め先でない」と回答された方は、最初の勤め先についてご記入ください。」

なっているのに対して、男性の場合は35～49歳層で22.0万円、50～59歳層では24.5万円と高くなっている。35歳未満層と60歳以上層は18万円程度と、台形型が顕著であった<sup>29</sup>。前掲の図表2-3-11（雇用保険受給資格の取得時に離職した企業での給与水準）では、男性の年齢層が低い順に19.7万円、26.4万円、33.3万円、34.2万円と高止まりしていたことと比べると、再就職後の給与水準は低くなっている。特に60歳以上層については、定年等により離職した後、賃金が半分程度まで下がっている様子が窺える。

図表2-5-12 再就職先での初任給

（実数記入；月額、税込み；現在週20時間以上の雇用労働をしている人を対象）

		該当者数	10万円未満	10万円以上 20万円未満	20万円以上 30万円未満	30万円以上 40万円未満	40万円以上	無回答	平均値 (万円)	標準偏差
全体	総計	1278	15.5%	49.5%	23.9%	4.2%	2.7%	4.2%	17.2	9.1
	35歳未満	265	13.6%	55.5%	24.2%	1.9%	0.0%	4.9%	15.9	5.8
	35～49歳	499	11.6%	50.9%	26.9%	5.6%	2.2%	2.8%	17.8	8.2
	50～59歳	322	22.4%	40.4%	23.0%	4.0%	5.6%	4.7%	17.8	12.2
	60歳以上	185	17.3%	51.4%	17.8%	4.3%	2.7%	6.5%	16.2	8.9
男性	総計	545	4.2%	41.3%	36.5%	7.5%	5.3%	5.1%	21.0	10.0
	35歳未満	105	4.8%	44.8%	39.0%	3.8%	0.0%	7.6%	18.3	5.6
	35～49歳	178	2.2%	36.0%	43.3%	10.1%	3.9%	4.5%	22.0	8.2
	50～59歳	134	3.7%	32.8%	40.3%	9.0%	12.7%	1.5%	24.5	13.2
	60歳以上	128	7.0%	54.7%	21.1%	5.5%	3.9%	7.8%	18.1	9.6
女性	総計	725	24.1%	55.2%	14.6%	1.8%	0.7%	3.6%	14.3	7.3
	35歳未満	160	19.4%	62.5%	14.4%	0.6%	0.0%	3.1%	14.5	5.4
	35～49歳	321	16.8%	59.2%	17.8%	3.1%	1.2%	1.9%	15.5	7.3
	50～59歳	187	35.8%	45.5%	10.7%	0.5%	0.5%	7.0%	12.7	8.6
	60歳以上	57	40.4%	43.9%	10.5%	1.8%	0.0%	3.5%	12.2	5.3

### （5）再就職先の企業の従業員数

次に、再就職した企業の従業員数について尋ねたところ、図表2-5-13の結果を得た。なお、本設問は実数記入式ではなく、選択式であったため平均値等は集計していない。

全体で最も多かったのは「5～29人」の25.4%であり、それ以外では「30～99人」が19.6%、「100～299人」が17.1%と続いており、300人未満の4つの項目の合計で66.4%と、ほぼ3人に2人を占めていた。

一方、「1,000人以上」の比率に注目すると、男性60歳以上層で17.2%と比較的高くなっている。一般的には、定年後の再就職は中小企業が多いと言われるが、今回の調査ではややそれとは異なる結果が見られたと言える。

この他、女性の60歳以上層では「官公営」が12.3%と比較的高かった。該当者の総数がやや少ないため注意が必要だが、「現在週20時間以上の雇用労働をしている60歳以上の女性」

<sup>29</sup> ただし、男性50～59歳層については標準偏差が13.2と高く、個人差が大きい様子が窺える。

の場合、民間での再就職先がなかなか見つかりにくく、結果的に官公営の比率が高まっているということも考えられる。

図表 2-5-13 再就職先の企業の従業員数  
(択一回答；現在週20時間以上の雇用労働をしている人を対象)

		該当者数	1～4人	5～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	官公営	無回答
全体	総計	1278	4.3%	25.4%	19.6%	17.1%	13.1%	12.3%	4.2%	3.9%
	35歳未満	265	5.3%	21.5%	20.4%	15.8%	14.0%	14.0%	2.6%	6.4%
	35～49歳	499	4.2%	30.1%	16.8%	17.2%	14.2%	10.6%	4.4%	2.4%
	50～59歳	322	4.7%	23.0%	21.1%	17.7%	13.7%	12.4%	3.7%	3.7%
	60歳以上	185	2.7%	21.1%	23.8%	18.4%	8.6%	14.1%	6.5%	4.9%
男性	総計	545	3.3%	23.7%	22.2%	19.4%	12.5%	13.0%	1.8%	4.0%
	35歳未満	105	4.8%	20.0%	23.8%	20.0%	12.4%	11.4%	1.0%	6.7%
	35～49歳	178	5.1%	29.2%	17.4%	19.1%	14.0%	10.7%	1.7%	2.8%
	50～59歳	134	0.0%	23.1%	26.9%	19.4%	14.2%	13.4%	0.7%	2.2%
	60歳以上	128	3.1%	19.5%	22.7%	19.5%	8.6%	17.2%	3.9%	5.5%
女性	総計	725	5.1%	26.3%	17.7%	15.6%	13.8%	11.7%	5.9%	3.9%
	35歳未満	160	5.6%	22.5%	18.1%	13.1%	15.0%	15.6%	3.8%	6.3%
	35～49歳	321	3.7%	30.5%	16.5%	16.2%	14.3%	10.6%	5.9%	2.2%
	50～59歳	187	8.0%	23.0%	16.6%	16.6%	13.4%	11.8%	5.9%	4.8%
	60歳以上	57	1.8%	24.6%	26.3%	15.8%	8.8%	7.0%	12.3%	3.5%

## (6) 再就職先での就業形態

続いて、再就職先での就業形態について尋ねた結果を図表 2-5-14に示す。全体では「正社員」が40.5%で最も多く、「パートタイム・アルバイト」が31.1%で次に多かった。性別間の差を見ると、前掲の図表 2-3-7（雇用保険の受給資格取得時に離職した企業での就業形態）と同じく「正社員」の比率は男性全体が56.1%で女性全体（28.6%）よりも高く、逆に女性では「パートタイム・アルバイト」が44.7%で、男性全体（13.4%）よりも高くなっている。

ただし、図表 2-3-7と比べると、総じて「正社員」比率は低くなっている。特に男性60歳以上層では離職前76.1%に対し再就職後は19.5%となり、代わって「パートタイム・アルバイト」が32.0%となっている。いわゆる定年退職後の再就職者の状況が明確に反映されているものと考えられる。また女性についても、離職前は「正社員」率が全体で45.4%であったのに対して、離職後は28.6%と低下しており、全ての年齢層で10～30%ポイント程度低下している。とはいっても、これらの男性60歳以上、および女性の場合、本人が「正社員」よりも「パートタイム・アルバイト」を希望するケースが多くなるため、一概にネガティブな結果とは言えない点に注意が必要である。また、この図表 2-5-14は「現在、週20時間以上の雇

用労働をしている人」の中での比率を示しているものなので、「雇用保険の受給資格取得者の何%が正社員に再就職できたか」といった解釈はできない点にも併せて注意が必要である。

なお、「その他」の具体的記述は19件あり、うち17件は嘱託・非常勤・臨時等の職員との状況だった。

図表 2-5-14 再就職先での就業形態  
(択一回答：現在週20時間以上の雇用労働をしている人を対象)

		該当者数	正社員	契約社員	パートタイム・アルバイト	派遣労働者	その他	無回答
全體	総計	1278	40.5%	16.3%	31.1%	7.5%	2.0%	2.6%
	35歳未満	265	52.8%	13.2%	20.0%	8.7%	1.5%	3.8%
	35～49歳	499	44.5%	13.8%	28.5%	10.0%	1.8%	1.4%
	50～59歳	322	37.6%	15.5%	38.2%	3.7%	2.5%	2.5%
	60歳以上	185	16.8%	28.6%	42.7%	5.4%	2.2%	4.3%
男性	総計	545	56.1%	21.1%	13.4%	4.8%	1.3%	3.3%
	35歳未満	105	69.5%	13.3%	6.7%	5.7%	0.0%	4.8%
	35～49歳	178	66.3%	18.0%	8.4%	3.9%	0.6%	2.8%
	50～59歳	134	67.2%	17.9%	7.5%	3.0%	3.7%	0.7%
	60歳以上	128	19.5%	35.2%	32.0%	7.0%	0.8%	5.5%
女性	総計	725	28.6%	12.7%	44.7%	9.5%	2.5%	2.1%
	35歳未満	160	41.9%	13.1%	28.8%	10.6%	2.5%	3.1%
	35～49歳	321	32.4%	11.5%	39.6%	13.4%	2.5%	0.6%
	50～59歳	187	16.0%	13.9%	60.4%	4.3%	1.6%	3.7%
	60歳以上	57	10.5%	14.0%	66.7%	1.8%	5.3%	1.8%

#### (7) 再就職先での雇用期間の定めの有無、およびフルタイム勤務の状況

次に、再就職した企業での雇用期間の定めの有無、およびフルタイム勤務であるかどうかを尋ねた結果を図表 2-5-15に示す。全体では雇用期間の定めが「なし」であった人が52.3%で過半数を占め、「フルタイム」勤務であった人が75.7%と4人に3人程度を占めていた。

次に男女別に見ると、まず男性の場合、60歳未満の3つの年齢層で「フルタイム」が9割超と大多数を占めていた。しかし、雇用期間の定めが「なし」は5～6割程度に留まり、再就職後には雇用期間の定めがあるフルタイムの仕事に就く人が一定数いることが示唆された。また男性60歳以上層では、60歳未満の3つの年齢層と比較して雇用期間の定め「なし」も、「フルタイム」も、25～30%ポイント程度低くなっている点が特徴的である。

一方、女性の場合には、男性と比べると「フルタイム」の該当者比率は20～45%程度低くなってしまっており、特に50～59歳層については男性の同世代との差が非常に大きくなっている。これと比べると、雇用期間の定め「なし」の該当者比率については男性との差は大きくても15%ポイント程度であり、60歳以上層では逆に女性のほうが多いなど、「フルタイム」とは異

なる状況となっている。ただ、これはいわゆる「終身雇用」を意味しているわけではなく、パートタイムの仕事などで雇用契約を結ぶ際に雇用期間の定めを明記しないケースが多いこと等を反映しているものと推測される。

図表 2-5-15 再就職先での雇用期間の定めの有無、およびフルタイム勤務の状況

(いずれも択一回答；現在週20時間以上の雇用労働をしている人を対象)

		該当者数	雇用期間の定め「なし」該当者比率	「フルタイム」該当者比率
全体	総計	1278	52.3%	75.7%
	35歳未満	265	58.2%	84.8%
	35～49歳	499	56.1%	78.6%
	50～59歳	322	52.1%	71.1%
	60歳以上	185	33.3%	61.9%
男性	総計	545	55.8%	89.4%
	35歳未満	105	62.0%	95.0%
	35～49歳	178	66.5%	93.1%
	50～59歳	134	59.0%	96.3%
	60歳以上	128	31.7%	71.9%
女性	総計	725	49.6%	65.3%
	35歳未満	160	55.8%	78.2%
	35～49歳	321	50.5%	70.8%
	50～59歳	187	46.7%	52.2%
	60歳以上	57	37.0%	40.0%

※「該当者比率」は、それぞれ有効回答内での比率を表す。

※無回答率は、雇用期間の定めについて2.7%、フルタイム勤務について2.6%であった。

※「フルタイム」について、もう1つの選択肢の文言は「短時間または短日数」であった。

## (8) 再就職先での職種

続いて、再就職先での職種について尋ねた結果を図表 2-5-16に示す。全体では「事務的な仕事」が26.1%で最も多く、次に「専門的・技術的な仕事」が20.0%で多かった。この他、10%を超えている職種としては、「サービスの仕事」(13.1%)、「生産工程の仕事」(10.6%)があった。

ただし、「事務的な仕事」については非常に性差が大きく、女性で40.4%と突出して高くなっている。特に女性35歳未満層、35～49歳層ではそれぞれ48.1%、49.2%と、ほぼ半数の人が再就職先で事務的な仕事に就いていた。また、比率は低下するものの、50歳以上の2つの年齢層でも「事務的な仕事」は「サービスの仕事」と並んで高い比率となっている。女性の週20時間以上の雇用労働としての再就職先は事務職の存在感が大きいことが分かる。

一方、男性の場合には、どれか一つの職種が女性よりも際立って高いというよりも、「管

理的な仕事」(5.5%)、「保安の仕事」(5.1%)、「輸送・機械運転の仕事」(7.9%)、「建設・採掘の仕事」(3.3%)等の女性ではほとんど該当者がいない職種に広く分布していることが特徴である。雇用の受け皿の多様性という観点で、女性よりも選択肢が広い状況にあると考えられる。

ここで、雇用保険の受給資格取得時に離職した際の職種から、いわゆる「職種転換」をした人の比率を追加で集計してみたところ、図表2-5-17の結果を得た。その際ここでは、「その他の仕事」を含めると解釈が難しくなるため、除外して比率を求めている。

まず男性では全ての年齢層で、概ね4～5割程度の人が職種転換を経験している。60歳以上層で「転換した」の比率がやや高いものの、若年・中年層でも4割超が職種転換の上で再就職していることになる。これに対して女性では「転換した」の比率は全体で29.4%と、男性よりも低い。前述の通り、女性の場合にはそもそも職種の選択肢が比較的狭いことを考えると、単に職種転換が少ないというだけでなく、男性よりも職種転換の余地が少なかったことが反映された結果とも解釈できる。

なお、繰り返しとなるが、ここでの比率は雇用保険の受給資格者全体ではなく、現在週20時間以上の雇用労働をしている人の中での比率であるため、「受給資格を取得した女性の約4割が事務的な仕事に再就職している」といった解釈はできない点に注意が必要である。

図表2-5-16 再就職先での職種（択一回答；現在週20時間以上の雇用労働をしている人を対象）

		該当者数	管理的な仕事	な専門事的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	の輸送仕事・機械運転	事建設・採掘の仕	装運搬などの清掃事・包	その他の仕事	無回答
全体	総計	1278	2.6%	20.0%	26.1%	7.9%	13.1%	2.3%	10.6%	3.4%	1.4%	5.1%	4.9%	2.7%
	35歳未満	265	1.5%	20.0%	32.8%	7.9%	9.8%	0.4%	13.2%	1.5%	1.5%	4.5%	2.6%	4.2%
	35～49歳	499	1.4%	22.4%	35.1%	7.8%	9.2%	1.6%	9.2%	2.8%	1.2%	3.4%	4.0%	1.8%
	50～59歳	322	4.0%	18.0%	15.8%	10.6%	20.5%	2.5%	9.9%	4.0%	1.2%	5.3%	5.9%	2.2%
	60歳以上	185	4.9%	17.3%	9.7%	3.2%	15.1%	7.0%	11.9%	6.5%	2.2%	9.7%	8.6%	3.8%
男性	総計	545	5.5%	20.7%	7.0%	6.1%	13.9%	5.1%	14.3%	7.9%	3.3%	8.3%	4.6%	3.3%
	35歳未満	105	3.8%	19.0%	9.5%	6.7%	9.5%	1.0%	24.8%	3.8%	3.8%	8.6%	3.8%	5.7%
	35～49歳	178	2.8%	24.2%	9.6%	7.9%	12.4%	4.5%	13.5%	7.9%	3.4%	6.2%	4.5%	3.4%
	50～59歳	134	9.0%	20.1%	3.7%	6.7%	20.9%	6.0%	11.2%	9.7%	3.0%	6.0%	3.7%	0.0%
	60歳以上	128	7.0%	18.0%	4.7%	2.3%	12.5%	8.6%	10.2%	9.4%	3.1%	13.3%	6.3%	4.7%
女性	総計	725	0.4%	19.4%	40.4%	9.2%	12.4%	0.3%	7.9%	0.0%	0.0%	2.6%	5.1%	2.2%
	35歳未満	160	0.0%	20.6%	48.1%	8.8%	10.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	1.9%	1.9%	3.1%
	35～49歳	321	0.6%	21.5%	49.2%	7.8%	7.5%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	1.9%	3.7%	0.9%
	50～59歳	187	0.5%	16.0%	24.6%	13.4%	20.3%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	4.8%	7.5%	3.7%
	60歳以上	57	0.0%	15.8%	21.1%	5.3%	21.1%	3.5%	15.8%	0.0%	0.0%	1.8%	14.0%	1.8%

図表 2-5-17 再就職における職種転換の有無  
(追加集計；現在週20時間以上の雇用労働をしている人を対象)

		該当者数	転換した	転換していない	その他の仕事、または無回答
全体	総計	1278	35.4%	54.5%	10.0%
	35歳未満	265	41.5%	50.2%	8.3%
	35～49歳	499	30.5%	62.3%	7.2%
	50～59歳	322	34.5%	53.4%	12.1%
	60歳以上	185	41.6%	41.6%	16.8%
男性	総計	545	43.3%	46.4%	10.3%
	35歳未満	105	45.7%	43.8%	10.5%
	35～49歳	178	41.0%	50.0%	9.0%
	50～59歳	134	41.0%	52.2%	6.7%
	60歳以上	128	46.9%	37.5%	15.6%
女性	総計	725	29.4%	60.7%	9.9%
	35歳未満	160	38.8%	54.4%	6.9%
	35～49歳	321	24.6%	69.2%	6.2%
	50～59歳	187	29.4%	54.5%	16.0%
	60歳以上	57	29.8%	50.9%	19.3%

#### (9) 再就職先の企業の業種

本項、ならびに本節・本章の最後に、再就職した企業の業種について尋ねた結果を図表2-5-18に示す。全体では「製造業」が19.2%で最も高く、僅差で「医療、福祉」の18.9%が続いていた。それ以外で10%を超えている業種は無かったが、「卸売業、小売業」が9.7%とやや高い水準であった。

ただし、前掲の図表2-3-9（雇用保険の受給資格取得時に離職した企業の業種）と同じく、「製造業」が多いのは男性であり（全体で25.7%）、「医療、福祉」が多いのは女性である（全体で25.2%）。したがって、全体傾向としては、男女ともに離職前と主要な勤め先の業種傾向は同じであったことが示唆される。

そこでこの点について、個人ベースで業種転換の有無を集計した結果を図表2-5-19に示す。その際、職種転換と同様、「その他」については除外した上で比率を計算している。予測に反して、業種転換を経験した人の比率は男性で48.1%、女性で51.2%と、女性においても半数を超える水準であった。このことは、確かに全体傾向としては男性が「製造業」、女性が「医療、福祉」という一貫傾向が見られたものの、個人ベースで見ると男女ともに業種をまたいで週20時間以上の雇用労働に再就職したという人が半分程度を占めていたことを示している。女性の場合、事務職が本格的な就業先として有力な選択肢であるが、事務職であれば業種への拘りは無い、という人が少なくないのかもしれない。

図表 2-5-18 再就職先の企業の業種（択一回答）

(現在週20時間以上の雇用労働をしている人を対象)

		該当者数	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	業不動産業、物品質貸	術学サーサイズ研究、業専門・技	宿泊業、飲食サービス	業生活関連業サーサイズ	教育、学習支援業	医療、福祉	類サービス業（その他）に分	公務	その他	無回答
全体	総計	1278	19.2%	3.3%	5.1%	9.7%	2.3%	1.8%	5.9%	3.5%	5.0%	2.5%	18.9%	6.6%	3.9%	9.0%	3.4%
	35歳未満	265	20.0%	4.5%	4.9%	9.1%	1.9%	1.5%	5.7%	2.3%	4.5%	3.4%	20.8%	6.0%	3.0%	7.9%	4.5%
	35～49歳	499	19.0%	3.8%	4.6%	10.4%	3.0%	1.6%	6.4%	3.0%	3.4%	2.6%	22.2%	5.2%	4.8%	7.6%	2.2%
	50～59歳	322	17.4%	3.1%	6.8%	10.6%	1.9%	2.2%	6.2%	5.6%	7.1%	1.9%	14.3%	7.5%	2.5%	9.6%	3.4%
	60歳以上	185	21.6%	0.5%	3.2%	7.6%	1.6%	2.2%	4.3%	2.7%	5.9%	2.2%	15.1%	9.7%	4.9%	13.0%	5.4%
男性	総計	545	25.7%	2.8%	8.8%	7.2%	0.4%	2.2%	7.3%	2.8%	5.3%	1.8%	10.3%	8.6%	2.0%	10.1%	4.8%
	35歳未満	105	29.5%	2.9%	9.5%	5.7%	0.0%	1.0%	7.6%	1.9%	5.7%	1.9%	10.5%	6.7%	1.9%	9.5%	5.7%
	35～49歳	178	25.3%	3.9%	9.6%	9.0%	0.0%	1.7%	9.0%	2.2%	3.4%	1.7%	10.7%	7.9%	1.7%	9.0%	5.1%
	50～59歳	134	25.4%	3.7%	11.9%	6.7%	0.7%	3.0%	6.0%	5.2%	6.7%	1.5%	8.2%	10.4%	0.7%	8.2%	1.5%
	60歳以上	128	23.4%	0.0%	3.9%	6.3%	0.8%	3.1%	6.3%	1.6%	6.3%	2.3%	11.7%	9.4%	3.9%	14.1%	7.0%
女性	総計	725	14.3%	3.7%	2.2%	11.7%	3.7%	1.5%	4.8%	4.0%	4.7%	3.0%	25.2%	5.1%	5.2%	8.1%	2.5%
	35歳未満	160	13.8%	5.6%	1.9%	11.3%	3.1%	1.9%	4.4%	2.5%	3.8%	4.4%	27.5%	5.6%	3.8%	6.9%	3.8%
	35～49歳	321	15.6%	3.7%	1.9%	11.2%	4.7%	1.6%	5.0%	3.4%	3.4%	3.1%	28.7%	3.7%	6.5%	6.9%	0.6%
	50～59歳	187	11.8%	2.7%	3.2%	13.4%	2.7%	1.6%	6.4%	5.9%	7.5%	2.1%	18.2%	5.3%	3.7%	10.7%	4.8%
	60歳以上	57	17.5%	1.8%	1.8%	10.5%	3.5%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%	1.8%	22.8%	10.5%	7.0%	10.5%	1.8%

図表 2-5-19 再就職における業種転換の有無

(追加集計；現在週20時間以上の雇用労働をしている人を対象)

		該当者数	転換した	転換していない	その他の業種、または無回答
全体	総計	1278	49.9%	46.6%	3.5%
	35歳未満	265	53.6%	41.5%	4.9%
	35～49歳	499	49.9%	47.9%	2.2%
	50～59歳	322	48.8%	48.4%	2.8%
	60歳以上	185	46.5%	47.0%	6.5%
男性	総計	545	48.1%	47.7%	4.2%
	35歳未満	105	51.4%	42.9%	5.7%
	35～49歳	178	46.6%	50.0%	3.4%
	50～59歳	134	46.3%	53.0%	0.7%
	60歳以上	128	49.2%	43.0%	7.8%
女性	総計	725	51.2%	45.8%	3.0%
	35歳未満	160	55.0%	40.6%	4.4%
	35～49歳	321	51.7%	46.7%	1.6%
	50～59歳	187	50.3%	45.5%	4.3%
	60歳以上	57	40.4%	56.1%	3.5%

## 第3章 焦点を絞った追加集計・分析

前章では、性別・年齢層とのクロス集計によって全ての調査項目について結果を確認した。これに対して、本章では、（1）若年層の自己都合離職者の再就職状況に関する追加集計、（2）求職活動の結果に対する満足度の規定要因の追加分析、の2点に焦点を絞って追加の集計・分析を行った結果を報告する。

### 第1節 若年層の自己都合離職者の再就職状況に関する追加集計

#### 1. 追加集計の意図

初めに本節では、若年層（35歳未満を指す、以下同じ）の自己都合離職者の再就職状況について確認する。従来、若年層においては、いわゆる「七五三」<sup>1</sup>とも呼ばれる高い離職率が社会的関心の高いテーマとされてきた。今回の調査結果でも、例えば前章の図表2-3-1では離職理由として「自己都合」を選択した人の比率は、男性若年層で74.1%、女性若年層で73.8%と突出して高くなっている。

もちろん、若年層の自己都合での離職には合理的なものもあり、必ずしも全てネガティブな文脈で捉える必要はない。しかし、人的資本を蓄積すべき時期に失業期間が発生すること、企業の採用コスト・本人の求職コストが無駄になること等は社会的観点からは損失であり、その実態を把握することが肝要である。そこで、今回の調査でも特に若年層の自己都合離職者に焦点を当てて、彼らがどのような再就職状況にあるかを確かめることとした。

その際、女性の場合は配偶者の有無によって大きく文脈が異なることが予想される<sup>2</sup>ことから、本節では、（1）男性：若年層：離職前正社員：自己都合離職者（以下、「男性若年層」）82名、（2）女性：若年層：離職前正社員：自己都合離職者：配偶者なし（以下、「無配偶女性若年層」）51名、（3）女性：若年層：離職前正社員：自己都合離職者：配偶者あり（以下、「有配偶女性若年層」）92名、の3つの群について状況を確認してゆく<sup>3</sup>。

ここで、該当者数が最小区分で51名と少ない状況であるため、中年層を含めたり、元正社員という条件を外したりして集計対象者の総数を確保することも考えられた。しかし、それ

<sup>1</sup> 「七五三」とは、学校の卒業後に入社した正社員について、中学校卒の場合7割が、高校卒の場合5割が、大学卒の場合3割が3年以内に離職してしまう現象を指す。ただし、中卒者・高卒者に関して近年は3年以内離職率は低下傾向にある。厚生労働省がハローワークへの雇用保険被保険者資格取得者のデータに基づき集計した結果によると、2013年4月入社（学卒で雇用保険加入）で3年後の2016年3月までに離職した者の比率は、中卒者で63.7%、高卒者で40.9%、大卒者で31.9%と、「六四三」と言うべき状況となりつつある。

【参照データ】厚生労働省「新規学卒者の離職状況」

〈<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000137940.html>〉（2016/12/15参照）

<sup>2</sup> 労働政策研究・研修機構（2016）「壮年期の正社員転換—JILPT「5年前と現在の仕事と生活に関するアンケート」調査結果より—」（JILPT調査シリーズNo.160）においては、35歳以上の「壮年期」対象ではあるが、有配偶女性と無配偶女性で回答傾向が大きく異なる様子が示されている。

<sup>3</sup> ただし、今回の調査では配偶者の有無を直接尋ねていないため、ここでは「配偶者（パートナー）」と同居中の人の「配偶者あり」と見なしている点に注意されたい。

によって「若年層の自己都合離職者」という焦点がぼやけてしまっては意味が無いと考え、本節の集計では一貫して「若年層、元正社員、自己都合離職者」に限定している。とはいえ、結果的に少ないサンプルに基づく集計となっているため、本節の結果の一般化可能性は差し引いて考える必要がある点に留意されたい。

## 2. 雇用保険の受給資格取得時の状況

### (1) 「自己都合」の具体的理由

まず、自己都合の具体的な理由について確認した結果を図表3-1-1に示す。男性若年層と無配偶女性若年層では、「労働時間が長く、超過勤務が常態化しているため」がそれぞれ18.3%、15.7%で最も高かった。また、「会社・仕事に将来性がないため」も12.2%、13.7%、「職場の人間関係がうまくいかなかつたため」も12.2%、9.8%と両群で高かった。したがって、結婚前後の性役割の発生が無ければ、基本的に男女ともに自己都合離職の理由は長時間労働、会社・仕事の将来性、職場の人間関係が多いことが示唆されている。

ただし、男性若年層と無配偶女性若年層の間で、「よりやりがい・生きがいの感じられる仕事に就きたいため」に関しては、前者が14.6%、後者が3.9%と開きがある。たとえ結婚前後の性役割が発生せずとも、男性は仕事のやりがいを理由として離職する傾向が女性より強い可能性が示唆されている。

なお、無配偶女性若年層で男性若年層よりも比率が高かったのは、「その他」の15.7%がある。そこで、無配偶女性若年層の回答者の「その他」の具体的な記述を見てみると7件あり、「引越し」が2件、「会社が信用できない」が1件、「独身、子ども無しの自分が働きにくい職場になつていった」が1件で、あとは設定された選択肢のいずれかに当てはまる内容であった。

最後に有配偶女性若年層については、「結婚のため」が29.3%、「出産・育児のため」が26.1%で、合計で半数以上を占めており、同じ「自己都合」とは言っても無配偶女性若年層とは明確に異なる文脈であることが分かる。

図表 3-1-1 自己都合により離職した若年層回答者の具体的な離職理由（択一回答）

	該当者数	安定した職業に就きたいため	会社・仕事に将来性がないため	もっと収入を増やしたいため	労働時間が長く、超過勤務が常態化していたため	土曜日・日曜日に休日が取れないため	通勤が不便なため	職場の人間関係がうまくいかなかつたため	より知識・技能を活かせる仕事に就きたいため	肉体的により軽易な仕事に就きたいため	よりやりがい・生きがいの感じられる仕事に就きたいため	病気・けがのため	結婚のため	出産・育児のため	介護のため	年金を受給できる状況となつたため	等、貯蓄がある、また他の家族等の収入により生活できている	就学・職業訓練のため	その他	無回答
男性若年層	82	4.9%	12.2%	7.3%	18.3%	3.7%	2.4%	12.2%	3.7%	14.6%	1.2%	6.1%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	4.9%	6.1%
女性若年層合計	143	0.0%	4.9%	4.2%	11.9%	2.1%	2.8%	8.4%	1.4%	3.5%	2.1%	4.9%	19.6%	16.8%	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%	11.9%	4.2%
無配偶女性若年層	51	0.0%	13.7%	11.8%	15.7%	3.9%	3.9%	9.8%	2.0%	3.9%	3.9%	7.8%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.7%	5.9%
有配偶女性若年層	92	0.0%	0.0%	0.0%	9.8%	1.1%	2.2%	7.6%	1.1%	3.3%	1.1%	3.3%	29.3%	26.1%	1.1%	0.0%	1.1%	0.0%	9.8%	3.3%

※今回の調査では配偶者の有無を直接尋ねているわけではないため、「配偶者と同居中」の場合を「配偶者あり」と見なしている。以下同じ。

## （2）離職前の職種

次に離職前の企業での職種は図表 3-1-2 の結果となっている。職種に関してはいずれの群においても「専門的・技術的な仕事」の比率が3割超を占め最も高かった。したがって、若年層の自己都合離職者の場合、結婚後の性役割の発生等とは無関係に、専門的・技術的な仕事であった人が比較的多い様子が窺える。

それ以外については、前掲の離職の具体的理由とは異なり性別間の差が大きく、女性の中での無配偶・有配偶の違いは小さかった。たとえば、「事務的な仕事」の比率は男性若年層で7.3%に対して、無配偶女性若年層では35.3%、有配偶女性若年層では38.0%となっている。逆に、「生産工程の仕事」に関しては男性若年層が17.1%に対して、無配偶女性若年層が3.9%、有配偶女性若年層が6.5%と限定的であり、性差が顕著である。

図表 3-1-2 自己都合により離職した若年層回答者の離職前の職種（択一回答）

	該当者数	管理的な仕事	な専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	の輸送事・機械運転	事建設・採掘の仕	装運搬などの清掃事・包	その他の仕事	無回答
男性若年層	82	2.4%	35.4%	7.3%	13.4%	9.8%	1.2%	17.1%	0.0%	6.1%	3.7%	2.4%	1.2%
女性若年層合計	143	0.7%	32.2%	37.1%	10.5%	10.5%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	1.4%
無配偶女性若年層	51	0.0%	35.3%	35.3%	11.8%	11.8%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
有配偶女性若年層	92	1.1%	30.4%	38.0%	9.8%	9.8%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	1.1%

### (3) 離職前の企業の業種

続いて、離職前の企業の業種については図表3-1-3の結果となった。業種については3つの群で一貫した群間の共通傾向、相違傾向は見られず、各群ごとに特徴が見られた。

まず男性若年層では、最も多かったのは「製造業」(24.4%)であり、「卸売業、小売業」(12.2%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(11.0%)、「医療、福祉」(11.0%)、「その他」(11.0%)と続いていた。

次に無配偶女性若年層では、最も多かったのは「医療、福祉」(25.5%)であり、「卸売業、小売業」(17.6%)で、他に10%を超えている業種は無かった。

最後に有配偶女性若年層では、最も多かったのは無配偶女性若年層と同じく「医療、福祉」(33.7%)であり、しかし2番目に多いのは男性若年層で最多だった「製造業」(21.7%)であった。また、「金融業、保険業」(14.1%)からの離職者も多いのが特徴的である。

図表3-1-3 自己都合により離職した若年層回答者の離職前の企業の業種（択一回答）

	該当者数	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産賃貸業	技術サービス専門・専門・専門	飲食サービス業	宿泊業、宿泊業、宿泊業	業生活関連業	教育、学習支援業	医療、福祉	類サービス業（その他）	公務	その他	無回答
男性若年層	82	24.4%	4.9%	0.0%	12.2%	3.7%	1.2%	11.0%	4.9%	4.9%	3.7%	11.0%	6.1%	0.0%	11.0%	1.2%	
女性若年層合計	143	17.5%	2.8%	2.1%	12.6%	11.2%	1.4%	2.8%	3.5%	3.5%	4.2%	30.8%	4.2%	0.0%	2.8%	0.7%	
無配偶女性若年層	51	9.8%	5.9%	5.9%	17.6%	5.9%	3.9%	0.0%	3.9%	3.9%	7.8%	25.5%	5.9%	0.0%	2.0%	2.0%	
有配偶女性若年層	92	21.7%	1.1%	0.0%	9.8%	14.1%	0.0%	4.3%	3.3%	3.3%	2.2%	33.7%	3.3%	0.0%	3.3%	0.0%	

### (4) 離職前の給与月額

次に、離職前の給与月額については図表3-1-4の結果となった。対象を元正社員に絞っている関係で、「10万円未満」の該当者は一人もおらず、また若年層ということもあって「40万円以上」も該当者がいなかった。その上で、男性若年層は「20万円以上30万円未満」が56.1%と最も多く、無配偶女性若年層と有配偶女性若年層については「10万円以上20万円未満」がそれぞれ68.6%、51.1%で最も多かった。この結果、平均値で見ると男性若年層が僅かながら高く、21.0万円となっている。

図表3-1-4 自己都合により離職した若年層回答者の離職前の給与月額（実数記入；税込み）

	該当者数	10万円未満	10万円以上20万円未満	20万円以上30万円未満	30万円以上40万円未満	40万円以上	無回答	平均値(万円)	標準偏差
男性若年層	82	0.0%	34.1%	56.1%	7.3%	0.0%	2.4%	21.0	4.9
女性若年層合計	143	0.0%	57.3%	36.4%	5.6%	0.0%	0.7%	19.1	4.8
無配偶女性若年層	51	0.0%	68.6%	25.5%	5.9%	0.0%	0.0%	18.3	4.9
有配偶女性若年層	92	0.0%	51.1%	42.4%	5.4%	0.0%	1.1%	19.5	4.7

### 3. 受給期間中の求職活動の状況

#### (1) 受給期間中の再就職時期についての意識

続いて、若年層自己都合離職者が再就職する時期についての回答結果を図表3-1-5に示す。全体を概観すると、最も切迫感の強い「受給終了時期にかかわらず、一刻も早く就職したいと考えていた」は男性若年層では51.2%と過半数を占め、無配偶女性若年層では33.3%と3人に1人程度であり、有配偶女性若年層では9.8%と10人に1人程度に留まる。これとちょうど対応するように、「じっくり仕事を探し、受給終了の前後で就職できればよいと考えていた」は、有配偶女性若年層では52.2%で過半数を占める一方、無配偶女性若年層は37.3%、男性若年層は23.2%と相対的に見て少なくなっている。また、有配偶女性若年層に関しては「できるだけ受給終了した後に就職したいと考えていた」が15.2%と比較的高い。

一言で言えば、求職活動の切迫感は、男性若年層において最も高く、有配偶女性若年層において最も低く、無配偶女性若年層はちょうど中間程度、ということになる。

図表3-1-5 自己都合により離職した若年層回答者の受給期間中の求職時期に関する意識（択一回答）

	該当者数	受給終了時期にかかわらず、一刻も早く就職したいと考えていた	受給終了時期までに就職したいと考えていた	じっくり仕事を探し、受給終了の前後で就職できればよいと考えていた	できるだけ受給終了した後に就職したいと考えていた	無回答
男性若年層	82	51.2%	20.7%	23.2%	4.9%	0.0%
女性若年層合計	143	18.2%	24.5%	46.9%	10.5%	0.0%
無配偶女性若年層	51	33.3%	27.5%	37.3%	2.0%	0.0%
有配偶女性若年層	92	9.8%	22.8%	52.2%	15.2%	0.0%

#### (2) 受給期間中、および受給期間終了後の再就職状況

次に、自己都合で離職した若年層が、結果的に再就職できていたのかについて、結果を図表3-1-6に示す。まず、受給期間中に再就職先が「見つかった」人の比率は、男性若年層と無配偶女性若年層では6割程度ほぼ同じ水準だった。しかし、受給終了後の再就職率は無配偶女性若年層が80.0%と、男性若年層の64.7%よりも高くなっている。最終的に再就職先が見つからないままとなっている人の比率は、無配偶女性若年層が5.9%で、男性若年層が12.2%よりも低かった<sup>4,5</sup>。したがって、雇用の質等を吟味せずに単純に再就職の状況だけで見ると、無配偶女性若年層のほうが男性若年層より再就職率が良いという結果となっている。

なお、有配偶女性若年層については、受給期間中に仕事が「見つかった」人は34.8%に留

<sup>4</sup> 本段落の「最終的に再就職先が見つからないままとなっている人の比率」は、図表3-1-6には示していないが、受給終了後も再就職先が「見つからなかつた」人を、各層の総数で割って算出したものである。

<sup>5</sup> なお、この「男性若年層の自己都合離職者の12.2%、無配偶女性若年層の自己都合離職者の5.9%が、受給終了から1~3年が経過した現在（第2章第1節参照）まで仕事が見つからないままである」という結果を、「中高年と違って大多数が再就職している」と肯定的に見るか、「若年にも関わらず、失業状態が続く人が一定数存在する」と否定的に見るかは読者の判断に委ねたい。

まり、さらに受給終了後の再就職率も43.3%と比較的低く、最後まで再就職先が見つからなかつた人の比率は37.0%であった。前掲の図表3-1-4で見たとおり、有配偶者は求職に対する切迫感が低かったが、こうした意識の結果、実際に再就職率が低くなっているものと考えられる。

図表3-1-6 自己都合により離職した若年層回答者の再就職状況（いずれも択一回答）

	該当者数	受給期間中に再就職先「見つかった」	受給期間中に再就職先「見つからなかった」	うち、受給終了後に再就職先が……			受給期間中の状況に無回答
				「見つかった」	「見つからなかった」	無回答	
男性若年層	82	58.5%	39.0%	64.7%	29.4%	5.9%	2.4%
女性若年層合計	143	44.1%	55.2%	52.5%	46.3%	1.3%	0.7%
無配偶女性若年層	51	60.8%	37.3%	80.0%	15.0%	5.0%	2.0%
有配偶女性若年層	92	34.8%	65.2%	43.3%	56.7%	0.0%	0.0%

※受給終了後の状況は、受給期間中に就職先が「見つからなかった」人全体を100%とした時の比率を表す。

### （3）求職期間中に希望していた就業形態

それでは、再就職の状況とは別に、そもそも若年層の自己都合離職者はどの程度の人が正社員を希望して求職活動を行っていたのだろうか。この点について、集計結果を図表3-1-7に示す。その結果、男性若年層では87.8%が正社員を希望しており最も高かった。しかし無配偶女性若年層についても78.4%と、4人に3人以上は正社員希望であったことが分かる。したがって、結婚後の性役割の発生が無ければ、女性若年層でも男性若年層に近い水準で正社員を希望する人が多い様子が窺える。

なお、有配偶女性若年層に関しては正社員を希望する人は41.3%と半数未満であり、過半数が「パートタイム・アルバイト」希望での求職活動となっている。

図表3-1-7 自己都合により離職した若年層回答者の求職期間中に希望していた就業形態（択一回答）

	該当者数	正社員	契約社員	パートタイム・アルバイト	派遣労働者	その他	無回答
男性若年層	82	87.8%	1.2%	3.7%	1.2%	3.7%	2.4%
女性若年層合計	143	54.5%	2.1%	39.9%	0.7%	0.7%	2.1%
無配偶女性若年層	51	78.4%	2.0%	9.8%	2.0%	2.0%	5.9%
有配偶女性若年層	92	41.3%	2.2%	56.5%	0.0%	0.0%	0.0%

### （4）求職活動の開始時、および再就職直前もしくは受給終了直前の留保賃金

次に、無配偶女性若年層では男性若年層に準じる程度に正社員希望者が多いとして、求職活動の開始時、および再就職直前（再就職していない場合は、基本手当受給終了直前）の留

保賃金<sup>6</sup>についても男性若年層と同水準となっているのだろうか。この点について集計結果を図表3-1-8に示す。

結果を見ると、まず男性若年層では求職活動開始時の留保賃金の平均が20.1万円となっており、「20万円以上30万円未満」比率が過半数を占めるなど、「最低でも20万円」という人が多い様子が窺える。これに対して無配偶女性若年層では「10万円以上20万円未満」比率が70.6%と多数を占め、留保賃金の平均も17.1万円と、男性若年層より低かった。したがって、正社員を希望している人が大半を占める、という点では男性若年層に準じる水準であったが、「最低でも20万円」というこだわりは無配偶女性若年層においては見られないと言える。この留保賃金の平均額は若年層自己都合離職者の場合、再就職直前もしくは受給終了直前においても5千円前後しか低下していない。

なお、有配偶女性若年層の場合は「10万円未満」が32.6%と多く、留保賃金の平均も求職活動開始時点13.1万円となっている。ここでも男性若年層の留保賃金が最も高く、有配偶女性若年層が最も低く、無配偶女性若年層が両者の中間程度、とまとめることができる。

図表3-1-8 自己都合により離職した若年層回答者の求職活動開始時、  
および再就職直前もしくは受給終了直前における留保賃金（いずれも実数記入）

A. 求職活動開始時

	該当者数	10万円未満	10万円以上 20万円未満	20万円以上 30万円未満	30万円以上	無回答	平均値 (万円)	標準偏差
男性若年層	82	1.2%	35.4%	51.2%	6.1%	6.1%	20.1	6.2
女性若年層合計	143	21.0%	50.3%	23.1%	1.4%	4.2%	14.6	5.9
無配偶女性若年層	51	0.0%	70.6%	25.5%	2.0%	2.0%	17.1	3.8
有配偶女性若年層	92	32.6%	39.1%	21.7%	1.1%	5.4%	13.1	6.4

B. 再就職直前もしくは受給終了直前

	該当者数	10万円未満	10万円以上 20万円未満	20万円以上 30万円未満	30万円以上	無回答	平均値 (万円)	標準偏差
男性若年層	82	1.2%	35.4%	46.3%	4.9%	12.2%	19.5	5.8
女性若年層合計	143	21.0%	51.0%	18.9%	0.7%	8.4%	14.1	5.9
無配偶女性若年層	51	0.0%	72.5%	19.6%	2.0%	5.9%	16.7	4.2
有配偶女性若年層	92	32.6%	39.1%	18.5%	0.0%	9.8%	12.6	6.2

（5）希望する労働条件の求職活動を通しての変化

前述の通り、それぞれベースとなる留保賃金は異なるものの、基本的に若年層の自己都合離職者に関しては性別、配偶者の有無に関わらず、求職活動を通じて、留保賃金をさほど引き下げていない。それでは、より広い視野で労働条件の変化を見た場合、3群間で違いが見られるだろうか。この点について、求職申し込み時と再就職直前（再就職していない場合は、

<sup>6</sup> 第2章と重複しての説明となるが、本調査における留保賃金とは、「これ以上でないと再就職したくないと考えていた最低の給与月額（税込み）」のことである。

基本手当の受給終了直前)での希望する労働条件の変化状況を尋ねた結果を図表3-1-9に示す。

まず「正社員で採用」について見てみると、男性若年層が95.1%と突出しており、それに準じて無配偶女性若年層でも88.2%と高くなっている。一方、同項目に関しては有配偶女性若年層では21.7%が「自分の都合で変えた」と回答しており、違いが顕著である。

それ以外で、特に男性若年層と無配偶女性若年層の間の差が大きかったのは「企業規模」と「職種」であった。まず「企業規模」に関しては、男性の場合は85.4%が求職期間を通じて「変えなかった」と回答しているのに対して、無配偶女性若年層の場合は11.8%が「自分の都合で変えた」、17.6%が「現実をふまえて仕方なく変えた」と回答している。同様に「職種」に関しても男性若年層は73.2%が「変えなかった」のに対し、無配偶女性若年層の場合には「変えなかった」は60.8%と比較的低く、その分、「現実をふまえて仕方なく変えた」が27.5%と高くなっている。また「職種」に関しては無配偶女性若年層の回答比率は、ほぼ有配偶女性若年層と一致している。職種に関しては、結婚後の性役割の発生に左右されるというよりも、男性のほうが女性よりも変化させにくい、と解釈できる。

図表3-1-9 自己都合により離職した若年層回答者の  
希望労働条件（いずれも択一回答）の求職活動を通しての変化

A. 「変えなかった」

	該当者数	給与	正社員で採用	フルタイムで就業	週末(土・日曜日)に休みが取れるこ	所定労働時間の長さ	企業規模	職種	業種	仕事の内容
男性若年層	82	67.1%	95.1%	67.1%	67.1%	67.1%	85.4%	73.2%	68.3%	78.0%
女性若年層合計	143	68.5%	73.4%	75.5%	68.5%	68.5%	61.5%	60.8%	74.1%	72.7%
無配偶女性若年層	51	66.7%	88.2%	68.6%	66.7%	62.7%	68.6%	60.8%	72.5%	74.5%
有配偶女性若年層	92	69.6%	65.2%	79.3%	69.6%	71.7%	57.6%	60.9%	75.0%	71.7%

※比率は全て、無回答を含む該当者全体に占める「変えなかった」人の比率を表す。

B. 「自分の都合で変えた」

	該当者数	給与	正社員で採用	フルタイムで就業	週末(土・日曜日)に休みが取れるこ	所定労働時間の長さ	企業規模	職種	業種	仕事の内容
男性若年層	82	9.8%	1.2%	8.5%	12.2%	11.0%	3.7%	6.1%	9.8%	4.9%
女性若年層合計	143	11.9%	16.1%	8.4%	13.3%	12.6%	18.2%	8.4%	8.4%	11.9%
無配偶女性若年層	51	7.8%	5.9%	9.8%	11.8%	13.7%	11.8%	7.8%	2.0%	7.8%
有配偶女性若年層	92	14.1%	21.7%	7.6%	14.1%	12.0%	21.7%	8.7%	12.0%	14.1%

※比率は全て、無回答を含む該当者全体に占める「自分の都合で変えた」人の比率を表す。

C. 「現実をふまえて仕方なく変えた」

	該当者数	給与	正社員で採用	フルタイムで就業	週末(土・日曜日)に休みが取れるこ	所定労働時間の長さ	企業規模	職種	業種	仕事の内容
男性若年層	82	22.0%	2.4%	19.5%	19.5%	20.7%	9.8%	18.3%	17.1%	14.6%
女性若年層合計	143	16.1%	7.0%	13.3%	14.7%	15.4%	17.5%	28.0%	14.7%	12.6%
無配偶女性若年層	51	21.6%	2.0%	17.6%	17.6%	19.6%	17.6%	27.5%	21.6%	11.8%
有配偶女性若年層	92	13.0%	9.8%	10.9%	13.0%	13.0%	17.4%	28.3%	10.9%	13.0%

※比率は全て、無回答を含む該当者全体に占める「現実をふまえて仕方なく変えた」人の比率を表す。

#### 4. 現在の就業状況

本項では、自己都合で離職した若年層の2016年5月現在の就業状況について結果を報告する。

##### (1) 希望する労働条件の求職活動を通しての変化

まず、自己都合で離職した若年層の2016年5月現在の就業状況を図表3-1-10に示す。基本的には前掲の図表3-1-6（再就職状況）の結果と対応しており、「週20時間以上の雇用労働をしている（公務員・自営業を除く）」が男性若年層で80.5%、無配偶女性若年層で84.3%と多数派である一方、「就業していない」が男性若年層で11.0%、無配偶女性若年層で9.8%となっている。無配偶女性は、図表3-1-6の結果からは、受給終了後も再就職できなかつた人が5.9%であったが、現在の就業状況では就業していない人の比率がわずかに高いといえる。

一方、有配偶女性に関しては「就業していない」が45.7%と高く、専業主婦として過ごしている様子が窺える。

図表3-1-10 自己都合により離職した若年層回答者の現在の就業状況（択一回答）

	該当者数	週20時間以上の雇用労働をしている（公務員・自営業を除く）	週20時間未満の雇用労働をしている（公務員・自営業を除く）	就業していない	公務員	自営業（一人親方などの請負を含む）や会社の役員	その他	無回答
男性若年層	82	80.5%	0.0%	11.0%	2.4%	4.9%	1.2%	0.0%
女性若年層合計	143	52.4%	8.4%	32.9%	0.7%	1.4%	4.2%	0.0%
無配偶女性若年層	51	84.3%	2.0%	9.8%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%
有配偶女性若年層	92	34.8%	12.0%	45.7%	1.1%	2.2%	4.3%	0.0%

##### (2) 再就職した企業での初任給（週20時間以上の雇用労働者のみ）

次に、自己都合により離職した若年層においては「現在、週20時間以上の雇用労働をしている」の比率が高いことを踏まえ、これに該当する人について再就職先の初任給を図表3-1-11に示す。男性若年層の場合、最も多いのは「20万円以上30万円未満」の47.0%だが、「10万円以上20万円未満」も40.9%と多く、平均値としては19.2万円となっている。これは前掲の図表3-1-8の、再就職直前もしくは受給終了直前における留保賃金19.5万円よりも3,000円低く、1.5%減となっている。

続いて無配偶女性若年層の場合、最も多いのは「10万円以上20万円未満」で、62.8%と多数派を占めていた。このため平均値も15.7万円となっており、これは前掲の図表3-1-8の、再就職直前もしくは受給終了直前における留保賃金16.7万円よりも1万円低く、6.0%減となっている。

つまり、自己都合で離職し、その後週20時間以上の雇用労働に再就職できた無配偶女性若

年層は、同じ境遇の男性若年層よりも留保賃金をもともと低く設定していたにも関わらず、現実にはさらに大きな妥協を強いられていた、ということになる。

なお、有配偶女性若年層については無配偶女性よりも「10万円未満」の比率がやや高いものの、「30万円以上40万円未満」が3.1%いるために、平均値は15.8万円で無配偶女性とほぼ同水準となっている。これは一見するとやや意外な結果であるが、実際には有配偶女性若年層には週20時間未満の雇用労働をしている人や、就業していない人も多いため、週20時間以上の雇用労働をしている人だけを抽出すると平均値が押し上げられるのは自然な結果と言える。

図表3-1-11 自己都合により離職した若年層回答者の再就職先での初任給

(実数記入；月額、税込み；現在週20時間以上の雇用労働をしている人のみ)

	該当者数	10万円未満	10万円以上20万円未満	20万円以上30万円未満	30万円以上40万円未満	40万円以上	無回答	平均値(万円)	標準偏差
男性若年層	66	1.5%	40.9%	47.0%	4.5%	0.0%	6.1%	19.2	5.0
女性若年層合計	75	13.3%	64.0%	17.3%	1.3%	0.0%	4.0%	15.8	5.5
無配偶女性若年層	43	11.6%	62.8%	20.9%	0.0%	0.0%	4.7%	15.7	5.2
有配偶女性若年層	32	15.6%	65.6%	12.5%	3.1%	0.0%	3.1%	15.8	6.0

### (3) 再就職した企業の従業員数（週20時間以上の雇用労働者のみ）

それでは、自己都合で離職し、その後週20時間以上の雇用労働として再就職を果たした若年層の受け皿となっているのは、大企業なのだろうか、中小企業なのだろうか。この点について集計結果を図表3-1-12に示す。全体を概観すると、男性若年層では「30～99人」が28.8%、「100～299人」が18.2%と比較的多く、無配偶女性若年層では「5～29人」が25.6%、「30～99人」が25.6%、「1,000人以上」が18.6%と比較的多く、有配偶女性若年層では「5～29人」が21.9%、「30～99人」が21.9%、「300～999人」が18.8%と比較的多かった。

図表3-1-12 自己都合により離職した若年層回答者の再就職先の企業の従業員数

(択一回答；現在週20時間以上の雇用労働をしている人のみ)

	該当者数	1～4人	5～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	官公営	無回答
男性若年層	66	7.6%	15.2%	28.8%	18.2%	10.6%	13.6%	1.5%	4.5%
女性若年層合計	75	4.0%	24.0%	24.0%	9.3%	13.3%	14.7%	5.3%	5.3%
無配偶女性若年層	43	4.7%	25.6%	25.6%	7.0%	9.3%	18.6%	2.3%	7.0%
有配偶女性若年層	32	3.1%	21.9%	21.9%	12.5%	18.8%	9.4%	9.4%	3.1%

ただ、この点については、離職前と比較した変化として捉えたほうが有意義と考えられる。そこで、第2章の図表2-3-6（雇用保険の受給資格取得時に離職した企業の従業員数）を基準として、当時の区分よりも人数区分が「上がった」か、「下がった」か、「変わらない」

かを集計した結果を図表3-1-13に示す。

まず男性若年層と無配偶女性若年層についてはほとんど結果は変わらず、「下がった」「変わらない」「上がった」がそれぞれ3割程度で分かれている。したがって、少なくとも自己都合で離職した若年層で、再就職できた人については、従業員規模が1つの方向へ偏っていくということは無いように見受けられる。

これに対して、有配偶女性若年層においては「上がった」が43.8%でやや偏りが大きかった。これは後から述べるように、有配偶女性の場合には週20時間以上の雇用労働といつても正社員ではないケースが多いため、パートタイムやアルバイト雇用が豊富な大手の企業が多くなっているのではないかと考えられる。

図表3-1-13 自己都合により離職した若年層回答者の、離職前と比較した再就職先の従業員数区分の変化（追加集計；現在週20時間以上の雇用労働をしている人のみ）

	該当者数	下がった	変わらない	上がった	無回答または官公営
男性若年層	66	28.8%	34.8%	30.3%	6.1%
女性若年層合計	75	30.7%	22.7%	36.0%	10.7%
無配偶女性若年層	43	30.2%	30.2%	30.2%	9.3%
有配偶女性若年層	32	31.3%	12.5%	43.8%	12.5%

※離職前の従業員数区分と再就職先の従業員数区分を比較し、より多い人数区分に移行しているケースを「上がった」、同じ人数区分であるケースを「変わらない」、より少ない人数区分に移行しているケースを「下がった」とした。離職前、再就職先、のいずれかが「官公営」の場合は、「無回答または官公営」に含めた。

#### （4）再就職した企業での就業形態（週20時間以上の雇用労働者のみ）

次に、再就職先の企業での就業形態を確かめた結果が図表3-1-14である。まず男性若年層に関しては、「正社員」が78.8%と多数派であった。これに対し、無配偶女性若年層の場合には「正社員」は58.1%に留まり、「契約社員」、「パートタイム・アルバイト」、「派遣労働者」がそれぞれ5%ポイント以上、男性若年層よりも高かった。前掲の図表3-1-7（求職期間中に希望していた就業形態）と見比べると、男性若年層では「正社員」の希望率よりも10%ポイント程度低くなっているのに対して、無配偶女性若年層では20%ポイント程度低くなっている。したがって、無配偶女性若年層では、求職期間中は正社員を希望していたものの、止むを得ず現在は契約社員やパートタイム・アルバイト、派遣労働の仕事に就いているという人が男性若年層よりも多いことが示唆される。

なお、有配偶女性に関しては「正社員」が46.9%で最も多いものの、「パートタイム・アルバイト」が31.3%を占める点が特徴と言える。

図表 3-1-14 自己都合により離職した若年層回答者の再就職先の企業での就業形態  
(択一回答；現在週20時間以上の雇用労働をしている人のみ)

	該当者数	正社員	契約社員	パートタイム・アルバイト	派遣労働者	その他	無回答
男性若年層	66	78.8%	9.1%	4.5%	3.0%	0.0%	4.5%
女性若年層合計	75	53.3%	13.3%	20.0%	8.0%	1.3%	4.0%
無配偶女性若年層	43	58.1%	16.3%	11.6%	9.3%	0.0%	4.7%
有配偶女性若年層	32	46.9%	9.4%	31.3%	6.3%	3.1%	3.1%

#### (5) 職種転換、業種転換の状況（週20時間以上の雇用労働者のみ）

本節最後の集計結果として、自己都合により離職し、その後週20時間以上の雇用労働に再就職した若年層がどの程度職種転換や業種転換を行っていたのかを集計した結果を図表3-1-15、図表3-1-16に示す。

まず図表3-1-15の職種転換状況を見ると、男性若年層では50.0%が「転換していない」と回答しており、「転換した」よりも10%ポイント程度高くなっている。これに対し、無配偶女性若年層では「転換した」が60.5%で過半数を占め、これは有配偶女性若年層の「転換した」50.0%よりも高かった。したがって、男性若年層でも職種転換により再就職するケースは珍しくないものの、それ以上に、無配偶女性若年層では職種転換による再就職が多い様子が窺われる。

図表 3-1-15 自己都合により離職した若年層回答者の再就職に際しての職種転換状況  
(追加集計；現在週20時間以上の雇用労働をしている人のみ)

	該当者数	転換した	転換していない	他の仕事、または無回答
男性若年層	66	40.9%	50.0%	9.1%
女性若年層合計	75	56.0%	36.0%	8.0%
無配偶女性若年層	43	60.5%	34.9%	4.7%
有配偶女性若年層	32	50.0%	37.5%	12.5%

次に図表3-1-16の業種転換状況を見ると、男性若年層では「転換していない」が48.5%、「転換した」が45.5%と、前述の職種転換同様、ほぼ半々の比率で業種転換後に再就職を果たしていることが分かった。一方、無配偶女性では「転換していない」が55.8%で最も高く、「転換した」よりも15%ポイント程度高かった。したがって、無配偶女性若年層の場合、職種は転換する人の方が多いものの、業種に関しては転換する人は少数派であるということになる。

図表 3-1-16 自己都合により離職した若年層回答者の再就職に際しての業種転換状況  
(追加集計；現在週20時間以上の雇用労働をしている人のみ)

	該当者数	転換した	転換していない	その他の業種、または無回答
男性若年層	66	45.5%	48.5%	6.1%
女性若年層合計	75	42.7%	52.0%	5.3%
無配偶女性若年層	43	39.5%	55.8%	4.7%
有配偶女性若年層	32	46.9%	46.9%	6.3%

以上の職種・業種の転換状況は、第2章で確認した全年齢層の女性回答者の状況とは大きく異なる。女性の全年齢では男性と比較して、基本的に「事務の仕事」が圧倒的な人気を持っており、「職種は事務に拘るが、業種は拘らない」傾向が見られていた（図表2-5-17、2-5-19参照）。しかし、自己都合で離職した無配偶女性若年層の場合には男性若年層と比較して、逆に「業種は拘るが、職種は拘らない」という傾向が見られている。もちろん、この結果は「本人が拘るか否かではなく、結果的に受け皿が特定業種（例：医療・福祉）に限られているためである」ということも考えられるが、いずれにせよ自己都合により離職した無配偶女性若年層に関しては、男性若年層とも、女性全体とも異なる文脈を持った集団である点が示唆されていると言える。

## 第2節 求職活動の結果に対する満足度の規定要因の追加分析

さて、今回の調査では全ての回答者に求職活動の結果に関する満足度を尋ねている。再就職状況を評価するにあたっては、何%の人が再就職できたか、という量的観点は第一義的に重要な評価軸だが、第二の評価軸として、本人がどの程度満足した上で再就職を果たしているのか、再就職の質的観点も重要である。

そこで本節では、まず初めに第1項で再就職の可否別に求職結果の満足度の状況を確認してから、第2項で男性の再就職した人について、第3項で女性の再就職した人について、それぞれ年齢階層別に順序ロジスティック回帰分析によって主要な規定要因を探ることとする。

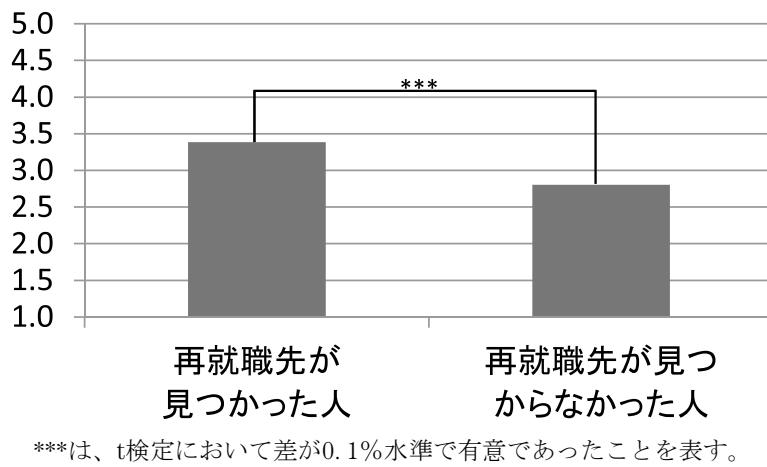
### 1. 再就職の可否別の求職結果への満足度

まず、再就職先が見つかった人と見つからなかった人の求職結果への満足度の平均値を、図表3-2-1に示す。第2章と説明が重複するが、逆転処理された満足度得点の範囲は1～5点であり、「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらでもない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点としている。また、ここでは受給期間の内外を問わず、再就職先が「見つかった」場合を「再就職先が見つかった人」としている。

その結果、当然ながら、再就職先が見つかった人のほうが再就職先が見つからなかった人

よりも満足度の平均は高く、その差は統計学的に有意であった<sup>7</sup>。

図表 3-2-1 再就職の可否別の求職活動の結果に関する満足度の平均値



## 2. 男性の再就職者を対象とした求職結果満足度を説明する順序ロジスティック回帰分析

次に、男性の再就職者を対象として、求職結果に関する満足度を説明する順序ロジスティック回帰分析を行った結果を報告する。なおその際、利用可能な変数を統一するため、本節の「再就職者」とは「現在週20時間以上の雇用労働をしている人」である点に留意されたい。

### (1) 投入変数と投入の理由

上述の分析対象ケースの限定の結果、いくつかの分析で対象ケース数が100未満と少なくなっている。このため、分析に投入する説明変数は可能な限り絞り込む必要があった<sup>8</sup>。こうした事情から、男性60歳未満の3つの年齢層では下記の8変数を投入することとした。

- |                        |                                  |
|------------------------|----------------------------------|
| (a) 離職理由が自己都合          | 2値データ (0:非該当、1:該当)               |
| (b) 再就職時期に関する切迫度       | 連続値データ (1「受給終了後に」～4「できるだけ早く」)    |
| (c) 求職活動に費やした月数        | 連続値データ (0～60ヶ月)                  |
| (d) 切迫度×所要月数           | 連続値データ (-60.6～36.6) <sup>9</sup> |
| (e) 就業形態に関する希望の実現      | 2値データ (0:実現せず、1:実現した)            |
| (f) 再就職直前の留保賃金の初任給での実現 | 2値データ (0:実現せず、1:実現した)            |
| (g) 職種転換               | 2値データ (0:非該当、1:該当)               |
| (h) 業種転換               | 2値データ (0:非該当、1:該当)               |

<sup>7</sup> 対応のないt検定の結果、両群の差は0.1%水準で有意であった ( $t(1215.9)=12.9, p<.001$ )。

<sup>8</sup> 一般的に多変量解析の場合、安定した結果を得るために投入する説明変数の数の10倍程度は分析対象ケース数が必要とされる。

<sup>9</sup> 交互作用項は、切迫度、および所要月数をそれぞれ平均値を減算した（中心化した）上で乗算した値である。

(a) の「離職理由が自己都合」については、自己都合での離職者が結果的に満足できる再就職を果たしやすいのかどうかを検討するため投入した。(b) の「再就職時期に関する切迫度」は、切迫度が高い人ほど熱心に求職活動をすると推測されることから、そのことが満足度にどのように影響するかを検討するため投入した。(c) の「求職活動に費やした月数」は、再就職までにどれくらい時間がかかったかによって満足度が左右されるか検討するため投入した。ここで、(b) の切迫度と (c) の所要月数は、実際には交互作用があることが予想された。すなわち、切迫度が低い人は所要月数が満足度に影響せず、切迫度が高い人は所要月数が長くなるほど不満が高くなることが予想された<sup>10</sup>。そこで (d) として「切迫度×所要月数」の交互作用項を投入し、この可能性を検討することとした。

(e) の「就業形態に関する希望の実現」は、単に「正社員だから」「非正規だから」ではなく、本人の希望が実現されたか否かによって満足度がどの程度説明されるかを検討するため投入した。(f) の「再就職直前の留保賃金の初任給での実現」は、本人にとって許容範囲であった給与額を再就職によって実現できることが満足度を高めるであろうことは容易に予想できるが、その影響力が他の説明変数と比較してどの程度大きいかを検討するため投入した。(g) の「職種転換」、および (h) の「業種転換」は、職種や業種といった大きな転換が、求職活動の結果への満足度にどのような影響を及ぼすか、検討するために投入した。

また、男性60歳以上層に関してのみ、9番目の説明変数として「離職理由が定年」を投入した<sup>11</sup>。これは、男性60歳以上層については長年正社員として務めてきた企業を定年退職した後という文脈の人が少なくなく、こうした人たちの満足度に何か特徴が見られるか検討するためである。

## (2) 分析結果と考察

分析の結果を図表3-2-2に示す。35歳未満層について分析対象ケース数が73ケースと、説明変数の10倍（80ケース）を下回ってしまっているが、今回は係数推定の信頼性に留保が必要であることを前提に分析を続行した。まずR<sup>2</sup>値を見ると.13～.22となっており、この種の心理尺度の係数としては標準的な水準であった。もとより、求職結果に関する満足度は今回投入できていない様々な社会的・個人的文脈によって左右されるはずであるが、そうした中で今回のモデルによって満足度の分散の概ね13～22%程度を説明できる、ということになる。

<sup>10</sup> つまり、もともと「のんびり焦らず再就職活動していた人」の場合は所要月数が長くても短くても特に不満が高まらないのに対して、「できるだけ早く再就職したいと考えていた人」の場合は、所要月数が長くなることが大きな不満要因となるであろう、という予測である。

<sup>11</sup> ここでは「現在の年齢が『60歳以上』」「離職理由が『定年・契約期間満了』」「離職前、『正社員』」「離職前の企業での勤続年数『10年以上』」の男性を、「離職理由が定年」と定義している。男性60歳以上層の355名のうち、148名（41.7%）が、この「離職理由が定年」に該当する。

図表 3-2-2 男性の再就職者における、求職結果への満足度を従属変数とする  
順序ロジスティック回帰分析の結果

説明変数	35歳未満 (n=73)	35～49歳 (n=136)	50～59歳 (n=99)	60歳以上 (n=82)
離職理由が自己都合	.19	.08	.38 *	.32
離職理由が定年	—	—	—	.07
再就職時期に関する切迫度	-.03	.15	-.03	-.20
求職活動に費やした月数	-.37	-.37	-.66 **	-.87 ***
切迫度×所要月数	-.02	.12	.33	-.29
就業形態に関する希望の実現	.21	.38 *	.05	.63 **
再就職直前の留保賃金の初任給での実現	.13	-.06	.28	.02
職種転換	-.31	-.33	.03	.40
業種転換	.53 *	.31	-.21	.18
*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$	$R^2 = .13$	$R^2 = .13$	$R^2 = .15$	$R^2 = .22$

表中の数値は標準化 $\beta$ を表す。 $R^2$ 値は全てNagelkerkeの擬似決定係数を表す。

まず35歳未満層については、「業種転換」が唯一、正の説明変数として有意であった。すなわち、男性若年層においては再就職に際して業種転換を行った場合に、求職結果への満足度が高くなりやすいということになる。この点について第2章の図表2-3-2（自己都合離職者の具体的な理由）を見返してみると、男性若年層では長時間労働への不満や職場の人間関係の不調が高い比率を占めるものの、「やりがい・生きがいを感じられる仕事に就きたい」も12.2%で第3位の比率を占めていた。また一般論としても、若年層では「思っていたような仕事ではなかった」「心機一転、新しい仕事で頑張りたい」といった人は少なくないことが予想され、こうした人々にとっては「苦い経験」を踏まえた適職探索に基づく業種転換が、満足度の向上に寄与するということかもしれない。

次に男性35～49歳層では、「就業形態に関する希望の実現」が唯一、正の説明変数として有意であった。すなわち、男性中年層においては本人が希望していた就業形態が再就職によって実現されることで、満足度が高まるということになる。第2章の図表2-4-10（求職期間中に希望していた就業形態）を見ると、男性35～49歳層では88.2%が「正社員」を希望していたため、具体的には「正社員を希望し、それが実現した時に満足度が高まる」ということになるが、これは違和感の無い結果と言える。

続いて男性50～59歳層では2つの有意な説明変数が見られたが、相対的に最も大きな規定要因であったのは「求職活動に費やした月数」であった。同変数は負の説明変数であり、また「切迫度×所要月数」の交互作用項は有意ではなかったことから、男性50代においては本人の切迫度とは無関係に、単純に再就職までの所要月数が長くなるほど満足度が低下することになる。

また第2の規定要因として、「離職理由が自己都合」が正の説明変数として有意であった。

これはおそらく50代の場合、一般論として「リストラ」等が発生しやすい年代であり、こうした不本意な離職理由と比べて「自己都合」の人は満足度の高い再就職に結びつきやすい、ということなのかもしれない。

最後に男性60歳以上層については、2つの説明変数が有意であった。相対的に見て最も大きな規定要因であったのは、50代同様、「求職活動に費やした月数」であり、単純に再就職までの所要月数が長くなるほど不満が高まる様子が窺える。一方、第2の規定要因としては、35～49歳層と同様、「就業形態に関する希望の実現」が正の説明変数として有意であった。60歳以上層に関しては、男性でも就業形態の希望は必ずしも正社員に集中するとは限らないが、いずれにせよ、本人が望んだ就業形態を実現できることが満足度向上に有効である様子が窺える。

### 3. 女性の再就職者を対象とした求職結果満足度を説明する順序ロジスティック回帰分析

続いて、女性の再就職者を対象として求職結果に関する満足度を従属変数とする順序ロジスティック回帰分析を行った結果を報告する。

#### (1) 投入変数と投入の理由

女性の分析にあたって、基本的な説明変数は男性と共通であった。ただし、(1) 女性については60歳以上層でも「離職理由が定年」を追加投入しなかった、(2) 全ての年齢層に9番目の説明変数として「配偶者あり」を投入した、の2点のみ異なっていた。

定年を投入しなかった理由は、女性の場合は男性と比べて、いわゆる定年退職に該当する人は少数と想定されたためである。また「配偶者あり」を投入した理由は、本章第1節でも一部確認した通り、女性の場合には配偶者の有無によって回答状況に違いが見られるケースが多くあり、満足度に関しても何か特徴が見られるか検討したかったためである。なお、第2章の繰り返しとなるが、今回の調査票では直接配偶者の有無を尋ねていないため、「配偶者（パートナー）」と同居中の場合を「配偶者あり」としている。

#### (2) 分析結果と考察

分析結果を図表3-2-3に示す。その際、60歳以上層に関してはそもそも該当者が25名しかおらず、推定結果が安定しなかったため止むを得ず分析対象外とした。

まず35歳未満層では、「再就職時期に関する切迫度」「求職活動に費やした月数」、および両者の交互作用項である「切迫度×所要月数」が全て負の説明変数として有意であった。したがって、女性の若年層においては、早く再就職したいと思っているほど、求職期間が長引くほど満足度は低下し、また、切迫度が高いのに求職期間が長引くことで相乗効果的に満足度が低下することが示唆されている。

一方、35～49歳層では、35歳未満層で有意だった変数は全て有意ではなく、代わって「就

図表 3-2-3 女性の再就職者における、求職結果への満足度を従属変数とする  
順序ロジスティック回帰分析の結果

説明変数	35歳未満 (n=105)	35～49歳 (n=211)	50～59歳 (n=110)	60歳以上 (n=25)
離職理由が自己都合	.21	-.18	-.07	—
配偶者あり	-.14	.21	.18	—
再就職時期に関する切迫度	-.73 **	-.17	-.25	—
求職活動に費やした月数	-.69 **	-.12	-.34	—
切迫度 × 所要月数	-.71 *	-.19	-.44 *	—
就業形態に関する希望の実現	.11	.53 ***	.15	—
再就職直前の留保賃金の初任給での実現	.36	.10	.25	—
職種転換	-.08	-.30 *	-.20	—
業種転換	.38	.12	-.07	—
*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$	$R^2 = .18$	$R^2 = .12$	$R^2 = .13$	—

表中の数値は標準化 $\beta$ を表す。 $R^2$ 値は全てNagelkerkeの擬似決定係数を表す。

業形態に関する希望の実現」が正の説明変数として、また「職種転換」が負の説明変数として有意であった。この年齢層では子育てと仕事の両立が図られるケースが多いと考えられることから、何はともあれ、希望通りの就業形態で働くということが何より満足度に繋がるのだと解釈できる。また、女性の場合は男性と比べて職種の分布が事務職やサービス職に限られている傾向にある（図表 2-3-8、2-5-16を参照）ことから、これらの希望通りの職種に就けず止むを得ず職種転換を行った場合に不満が高まりやすい、ということと解釈できる。

統いて50～59歳層では、「切迫度×所要月数」が負の説明変数として有意であった。ただ、切迫度と所要月数は単体では有意でないことを踏まえると、50代女性の場合にはできるだけ早く再就職したい、と思っており、かつその希望が実現されず求職期間が長引いてしまった時のみ、初めて不満が高まるものと推測される。つまり、急いでおらず求職期間が長引く、急いでいるが求職期間が長引かない、といったケースは不満には繋がらないことが示唆されたものと考えられる。

## 第4章 留保賃金に見る求職の過程<sup>1</sup>

### 第1節 はじめに

人口減少社会を迎えた日本にとって、必要な労働力を安定的に確保することは喫緊の課題である。この課題解決のためには、非労働力化している人々の労働市場への参入を促進するだけでなく、成熟した産業から今後成長が見込まれる産業への円滑な労働移動を達成することが必要であろう。もちろん可能であれば失業を経ずに労働移動を実現することが望ましいが、失業を経る場合であっても労働力需給のマッチング効率を高めて労働移動が円滑に行われる環境を整備することが重要である。

本研究の目的は、円滑な労働移動を支援するための方策を検討する際の基礎的な情報を提供するために、求職者が希望する労働条件を調整する姿を観察することによって、失業を経た労働移動の実態を明らかにすることである。具体的には、求職者の留保賃金はどのように決定され、時間の経過とともにどのように変化するか。留保賃金と求職期間はどのような関係にあるか。そして、留保賃金をはじめとする求職者の希望する労働条件の変化は、再就職先が見つかる確率や再就職時の賃金にどのように影響を与えるかに焦点を当てる。

本章の構成は以下の通りである。第2節で関連する先行研究について整理し、第3節では分析する方法と使用するデータについて解説する。第4節で賃金と留保賃金の観察結果について概観したうえで、第5節で求職開始時の留保賃金、第6節で再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金と留保賃金の変化、第7節で希望する労働条件の変更、第8節で再就職先が見つかる確率、第9節で再就職時の賃金について、それぞれ関連するデータを観察し、第7節を除いて回帰モデルの推定によって決定要因を探る。第10節は、まとめである。

### 第2節 先行研究

留保賃金および失業期間の決定要因、留保賃金と失業期間との関係を検証する研究成果は欧米を中心に蓄積されている。その先駆的な研究が、アメリカのミネソタ州における失業給付受給者を対象としたKasper (1967) である。「賃金がいくらの職を探していますか」という設問で留保賃金を調査し、留保賃金は前職賃金より低い傾向があり、失業期間が長いと留保賃金が下がることを示している。

Stephenson (1976) は、アメリカのインディアナ州において職業訓練を受けた後にフルタイムの職を探している18~21歳の者を対象に調査を行い、「現在受け入れる最低の手取り賃金はいくらですか」という設問と「探している仕事で稼ぎたい最低の手取り賃金はいくら

<sup>1</sup> 賃金研究の第一人者であり、留保賃金を直接調査することにこだわりをもっておられた故堀春彦主任研究員に本研究を捧げる。

ですか」という設問を用意した。その結果、前者より後者の方が高い傾向があり、前者を留保賃金として使用している。なお、これ以降の研究はStephenson (1976) の留保賃金の定義を踏襲している。相対留保賃金 ((前職賃金-留保賃金)／前職賃金)、次職の期待在籍期間、職探し費用、失業期間に関する4つの同時方程式を推定した結果、相対留保賃金は失業期間が長くなるにつれて高くなる。つまり、失業期間が長くなると、留保賃金が低下する。また、健康リスクが高いと留保賃金は上昇し、失業期間は長くなることが示された。

Kiefer and Neumann (1979) は、Trade Adjustment Assistance Programの効果を研究するためにInstitute for Research on Human Resources of Pennsylvania State Universityが解雇された労働者を対象に実施した調査データを使用し、留保賃金が一定の場合と変化する場合を想定した理論モデルに基づいて、次職の給与関数と留保賃金関数を最尤法で推定している。留保賃金は、結婚していると、あるいは年齢が上がるにつれて低くなり、学歴、失業給付、および提示される市場の給与ポテンシャルが高くなるにつれて高くなる。留保賃金は1週間当たり0.6%下がるが、これはKasper (1967) の0.4%やStephenson (1976) の0.06%より高く、Kasper (1967) やStephenson (1976) の結果にはセレクション・バイアスがあると指摘している。その後、Kiefer and Neumann (1981) では、さらに個人の異質性を非線形モデルとして明示的に取り込んだ分析を行っている。

これまでの先行研究では誘導形の回帰モデルのパラメータを推定する分析を行っていたのに対し、Lancaster and Chesher (1983) は、イギリスの失業者に関する2つの調査 (P.E.P. survey (1971年のデータ) およびOxford survey (1973年のデータ)) のデータを使い、ジョブサーチモデルの最適解から導出される留保賃金の水準に対する失業給付保険や求人企業と出会う（オファーを受ける）確率の弾力性を算出している。また、再就職の確率に対する同弾力性も算出している。Addison *et al.* (2008) は、1994～1999年のEuropean Community Household Panelのデータを用いて、Lancaster and Chesher (1983) の各弾力性をEU諸国別に算出している。

Feldstein and Poterba (1984) は、アメリカの労働省が1976年に実施したCurrent Population Surveyにおいて失業者に対して前職や求職活動に関する補足調査を行った結果に基づき、求職者の多くの留保賃金は少なくとも前職の賃金と同程度であり、求職者の約25%の留保賃金が前職の賃金より10%程度高いことを報告している。また、失業給付は前職の賃金よりも留保賃金に強いプラスの影響をもち、失業期間にマイナスの影響があることを示した。

Lancaster (1985) は、留保賃金が失業期間の減少関数であり、失業期間が留保賃金の増加関数であることから、Lancaster and Chesher (1983) と同じデータを用い、留保賃金と失業期間の関数を二段階最小二乗法によって同時推定している。その結果、失業期間（対数値）関数における留保賃金（対数値）のパラメータは、P.E.Pで2.755、Oxfordで0.891、両者をプールした場合で1.813であった。

Narendranathan and Nickell (1985) は、1978～1979年における失業者を対象としたD.H.S.S. Cohort Studyのデータを用い、留保賃金に対する失業給付の弾力性が0.130～0.162、失業期間に対する失業給付の弾力性が0.18～0.26であったことを示している。

Jones (1988) は、1982年にイギリスの失業者を対象とした調査データを用い、失業給付の推計値、あるいは失業給付の水準を決める回答者の属性を留保賃金（対数値）の操作変数として、失業期間（対数値）の回帰モデルを二段階最小二乗法によって推定している。通常の最小二乗法による結果と比較すると、留保賃金のパラメータは共に有意に推定されているが、二段階最小二乗法による推定値の方が大きくなっている。また、地域を表すダミー変数や各地域の失業率のパラメータが有意に推定されており、雇用情勢の地域差が失業期間に影響を与えることがわかる。

Hogan (2004) は、1991～2001年のBritish Household Panel Survey (BHPS) のデータを用い、留保賃金（対数値）の回帰モデルを推定している。その結果、留保賃金に対して前職の賃金は有意に影響を与えるが、前職賃金（対数値）の内生性を考慮した操作変数法における留保賃金に対する前職賃金の弹性値は0.47、固定効果モデルにおけるそれは0.15と影響は小さいことが確認された。また、男性の方が女性よりも前職賃金の弹性値が大きく、女性の留保賃金は市場賃金による影響が大きいことが示された。そして、失業期間が長くなると、留保賃金に対する前職賃金の影響は小さくなり、市場賃金の影響が大きくなる。

Krueger and Mueller (2011) は、アメリカのニュージャージー州における失業給付受給者を対象とした調査を行い、Feldstein and Poterba (1984) と同様、相対留保賃金（留保賃金/前職賃金）<sup>2</sup>は失業期間が長くなると低下することを示した<sup>3</sup>。個人の固定効果をコントロールして回帰分析を行った結果、貯蓄が1万米ドル以上、あるいは年齢が51～65歳の場合は失業期間が長くなると、相対留保賃金（対数値）は低下する。また、相対留保賃金（対数値）が高いと早期に失業給付から離脱する確率が低下することが確認されている。

Brown and Taylor (2013) は、BHPSの失業者および就労希望の非労働力人口のデータを用いて、失業期間、留保賃金および期待賃金（「受け取れる手取り賃金はいくらだと期待されるか」）の関数を同時推定している<sup>4</sup>。その結果、失業期間に対する留保賃金の弾力性は1より大きいこと、留保賃金に対する失業期間の弾力性は負だが-1より大きいこと、留保賃金に対する期待賃金の弾力性は1より大きいことが確認された。また、Working Family Tax Creditsの導入は期待賃金を高めるため、期待賃金を経由して留保賃金に影響を与えることが示された。

研究成果の蓄積がある欧米に対し<sup>5</sup>、日本における研究例はほとんどない。留保賃金を直接

<sup>2</sup> Stephenson (1976) の相対賃金とは定義が異なることに注意されたい。

<sup>3</sup> Krueger and Mueller (2011) のようにワーキングペーパーとして公表された研究の蓄積は、Krueger and Mueller (2016) として公刊されている。

<sup>4</sup> Brown and Taylor (2011) は、BHPSのデータを用いて、留保賃金および期待賃金と予想賃金（「賃金関数に求職者の属性を代入して求めた理論値」）との差の要因分析を行っている。

<sup>5</sup> その他にも、最低賃金が留保賃金に与える影響に焦点を当てたFalk *et al.* (2006) や貯蓄が留保賃金に与える影

調査した数少ない例の1つとして、ハローワークにおいて2001年12月に新規に求職申込みを行った者を対象に厚生労働省が実施した「雇用の構造に関する実態調査（求職者総合実態調査）」があり、その第1回調査（2002年6月）において、「ハローワークに求職申込みをした時、最低どのくらいの賃金月額を希望していましたか」という設問が用意されている。また、派遣労働者を中心とする非正規労働者および失業者を対象に経済産業研究所が2009年1月から6ヶ月ごとに5回実施した「派遣労働者の生活と求職活動に関するアンケート調査」において、「あなたが、ふだん、「最低でもこれだけはもらわないと働こうと思わない」と感じる時給はおいくらですか」という設問がある。近年では、首都圏50kmで2014年8月最終週に就業していた者を対象にリクルートワークス総合研究所が2014年9月に実施した「ワーキングパーソン調査2014」において、転職者が「現在の勤務先への転職活動を始めたときに希望していた年収」を調査している。

久米・鶴（2013）は、経済産業所が実施したアンケート調査を用いて、留保賃金が非正規労働者の正社員化に有意にプラスの影響を与え、失業状態になることに有意にマイナスの影響が与えることを操作変数法による推定結果で示している。また、留保賃金に対する操作変数として、性別、年齢、婚姻状態、学歴、卒業直後の雇用形態、世帯所得や資産、雇用保険の加入状況、最低賃金、宿題を先送りするタイプか否か、中学3年生時の成績、有効求人倍率などが、それぞれ留保賃金に有意に影響を与える結果が示されている。

阿部（2016）は、「ワーキングパーソン調査2014」を用いて、正社員の転職者の希望年収には年齢、性別、前職の年収が影響しており、失業を経て求職する者と就業しながら求職する者の別、退職理由の別、入職経路の別に希望年収の決定要因に差があることを示している。また、失業期間に対して希望年収は負の影響を与えており、正社員の転職後1年目の賃金には希望年収が正の影響があることを示している。ただし、「ワーキングパーソン調査2014」における転職者の希望年収は、必ずしも希望する最低限の年収とは限らないため、留保賃金と考えて良いかは議論が分かれるところであろう。

先行研究によれば、留保賃金の水準は、年齢・性別・学歴といった求職者の属性、失業給付、前職の賃金、雇用情勢などによって規定される。また、計測された留保賃金の正確性の問題もあるだろうが、Lancaster（1985）のモデルのように留保賃金が高いと失業期間が長くなる一方で、失業期間が長くなると留保賃金が低下するという、いわば非対称な関係が存在しているものと考えられる。

---

響を分析したLammers（2015）などがある。

### 第3節 分析方法およびデータ

ジョブサーチ（求職）の理論<sup>6</sup>を基礎とする求職活動の考え方を簡単に整理すると、所得を最大化するように行動する求職者がある確率で求人企業と出会い、その企業が提示する賃金と自らの留保賃金を比較して前者の方が高ければ求職活動をやめてその企業に勤める意思決定をする。反対に前者の方が低ければ、求職活動を続けるというものである。

先行研究によって定式化にバリエーションはあるが、総じて留保賃金の最適解は以下の通りである<sup>7</sup>。

$$w^r = b - c + \frac{\lambda}{\rho} \int_{w^r}^{\infty} (w - w^r) dF(w) \quad (1)$$

ただし、 $w^r$ ：留保賃金、 $b$ ：求職中に得る収入（失業給付など）、 $c$ ：求職にともなう費用、 $\lambda$ ：求職者が求人企業に出会う確率、 $\rho$ ：割引率、 $w$ ：企業が提示する賃金、 $F(w)$ ： $w$ の分布関数

つまり、最適な留保賃金は、「求職中の純便益  $(b - c)$ 」と「提示される賃金を受け入れることによる便益（提示賃金が留保賃金を上回る分）に求人企業に出会う確率を乗じたものの割引価値（(1)式の右辺第3項）」の和になる。後者は、求職活動を続けることによる機会費用である。

本研究では、(1)式に基づき、留保賃金やその変化の決定要因を確認する。留保賃金やその変化を被説明変数とする線形回帰モデルを想定し、(1)式の右辺に関連すると考えられる求職者の属性、離職時の賃金、求職期間などの説明変数のパラメータを推定する<sup>8</sup>。また、求職活動の成果がどう決定するかを観察するために、再就職先が見つかるか否かを被説明変数とするプロビットモデルや再就職時の賃金を被説明変数とする線形回帰モデルを推定する。

分析に用いるデータは、労働政策研究・研修機構が2016（平成28）年に実施した「雇用保険受給資格取得者実態調査」のマイクロデータである。同調査の対象は2013（平成25）年度に雇用保険の基本手当の受給資格を認定された者のうちハローワークが任意の方法で抽出した10,000人であり、回収数は2,304人（回収率は23.0%）である（被災地である大分県、熊本県を除く）。

回帰モデルの被説明変数である留保賃金（これ以上でないと再就職したくないと考えていた最低の給与月額）は、図表4-3-1のように求職活動を開始した頃と再就職直前もしくは基本手当受給終了直前の2時点について調査されている。再就職先が見つかったか否かにつ

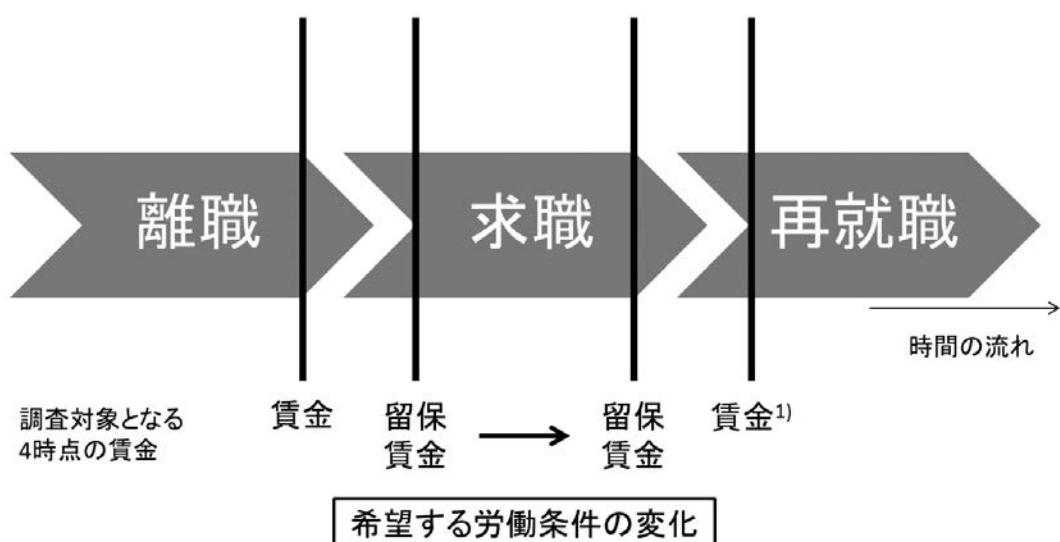
<sup>6</sup> Mortensen (1970) など。

<sup>7</sup> ここでは、Lancaster and Chesher (1983) に基づく。

<sup>8</sup> 本来は複数の関数形を比較・検討すべきであるが、本研究では先行研究の多くで使用されている対数線形モデルを採用している。

いては、基本手当受給中および受給終了後の状況が調査されている<sup>9</sup>。基本手当受給中に再就職先が見つかった場合に1、見つからなかった場合に0の値をとるダミー変数と受給中・受給終了後を問わず再就職先が見つかった場合に1、見つからなかった場合に0の値をとるダミー変数を作成している。再就職時の賃金は、2016（平成28）年5月末現在に週20時間以上雇用労働している回答者が2013（平成25）年度に基本手当の受給資格を認定された後に再就職した際の賃金であり、再就職後に転職していれば最初の勤務先について回答することになっている。

図表 4-3-1 求職の過程



注1) 再就職時の賃金の調査対象は、2016（平成28）年5月末現在、週20時間以上雇用労働している者に限る。

注2) 留保賃金は、求職活動を開始した頃と再就職直前もしくは基本手当受給終了直前の2時点について調査されている。

<sup>9</sup> 雇用保険の基本手当の所定給付日数は回答者によって異なるため、基本手当の受給中に再就職先が見つかったからといって、必ずしも基本手当の受給終了後に再就職先が見つかった回答者よりも求職期間が短いとは限らない点には注意が必要である。

説明変数には、回答者の年齢、年齢の2乗、性別（女性ダミー変数）、学歴（大学卒を基準とする中学・高校卒、専修学校・高専・短大卒、および大学院卒の3つのダミー変数）、同居人（2人以上の場合に1の値をとるダミー変数）、離職時の勤続年数、離職時の企業規模（1000人以上を基準とする100～999人、1～99人、および官公営の3つのダミー変数）、離職時の就業形態（正社員ダミー変数）、離職時の職種（事務的な仕事を基準とする管理的な仕事、専門的・技術的な仕事、およびその他の仕事の3つのダミー変数）、離職時の業種（製造業を基準とする情報通信業、医療・福祉、およびその他の産業の3つのダミー変数）、離職時の雇用期間（定めがない場合に1の値をとるダミー変数）、離職時の勤務形態（フルタイム勤務の場合に1の値をとるダミー変数）、離職時の賃金（給与月額）、求職期間、および転職経験（ある場合に1の値をとるダミー変数）を使用している。

年齢は2016（平成28）年5月末時点のものしか調査されていないため、説明変数としてそのまま使用するのではなく、概ね離職した時期である3年前の年齢、および3年前の年齢に求職期間（1年未満は切り捨て）を加えた概ね再就職した時期の年齢（推計値）を用いる。

求職開始時の留保賃金を被説明変数とする回帰モデルでは、離職理由を説明変数とする場合も考えている。離職理由は、「定年・契約期間満了」を基準として、「会社都合（倒産、希望退職への応募、その他会社からの申し出による）」、「自己都合（もっと収入を増やしたい）」、「自己都合（他の労働条件の改善：安定した職業に就きたいため、会社・仕事に将来性がないため、労働時間が長く、超過勤務が常態化していたため、土曜日・日曜日に休日が取れないため、通勤が不便なため、職場の人間関係がうまくいかなかつたため、より知識・技能を活かせる仕事に就きたいため、よりやりがい・生きがいの感じられる仕事に就きたいため、肉体的により軽易な仕事に就きたいため）」、「自己都合（家庭の事情：病気・けがのため、結婚のため、出産・育児のため、介護のため、年金を受給できる状況となったため、貯蓄がある、または他の家族等の収入により生活ができている等、就業の必要がなくなったため、就学・職業訓練のため）」、および「その他（会社都合・自己都合を問わず）」の5つのダミー変数である。

再就職先が見つかったか否かを被説明変数とする回帰モデルでは、希望する労働条件を変更したか否かを説明変数とする場合も考えている。給与、正社員で採用、フルタイムで就業、週末（土・日曜日）に休みが取れること、所定労働時間の長さ、企業規模、職種、業種、および仕事の内容の労働条件ごとに、希望する条件を変えなかつた場合を基準として、自分の都合で変えた場合、および現実を踏まえて仕方なく変えた場合の2つのダミー変数（労働条件9個×2=合計18個）を作成している。

再就職時の賃金を被説明変数とする回帰モデルにおいて説明変数として使用する再就職時の企業規模、就業形態（正社員ダミー変数）、雇用期間、勤務時間、職種、および業種については、離職時と同様のカテゴリーでダミー変数を作成している。

説明変数のうち求職期間は内生変数であることが疑われるため、求職期間1か月当たりの

応募書類を提出した企業数、1か月当たり面接を受けた企業数、基本給付日額、および想定する再就職時期を操作変数として内生性の検討を行っている。このうち基本給付日額は直接調査されていないため、離職時の賃金×6／180によって算出される賃金日額の推計値、および離職時に近似される3年前の年齢を用い、2013（平成25）年8月1日に改正された雇用保険の基本手当日額の計算方法に基づいて推計している。想定する再就職時期は、基本手当受給中に再就職する時期をどう考えていたかであり、受給終了時期にかかわらず、一刻も早く就職したいを4、就職に時間をかけるごとに1ずつ減って、できるだけ受給終了後に就職したいと考えている場合を1とするカテゴリー変数である。

なお、分析に用いたデータの記述統計量は、章末の付表1を参照のこと。

#### 第4節 賃金および留保賃金の推移の概観

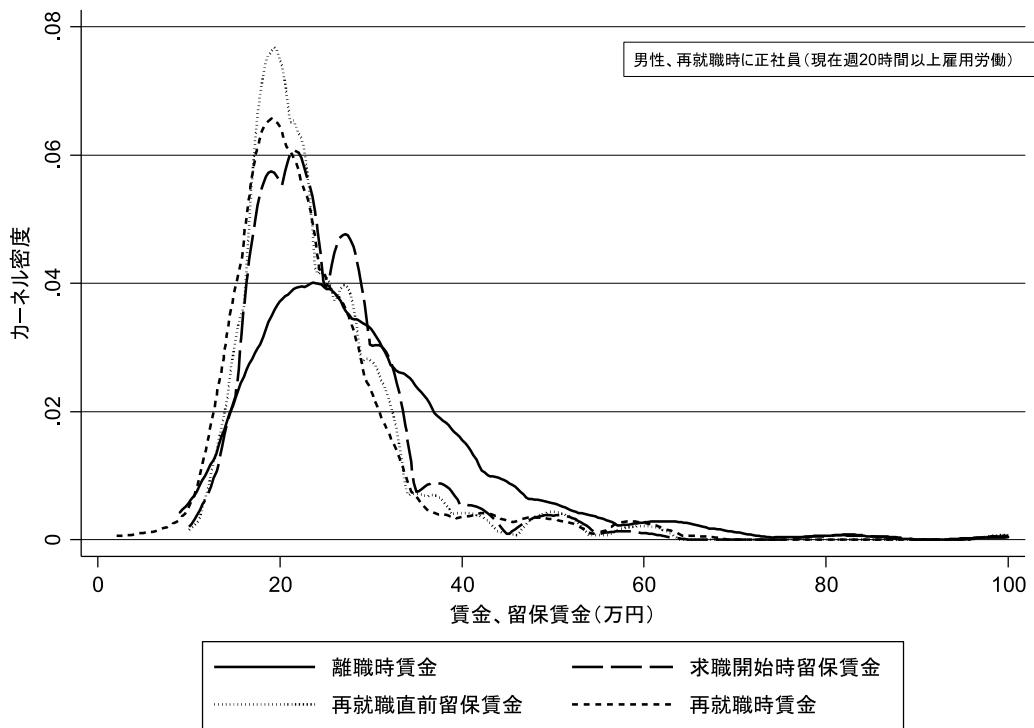
再就職時の就業形態が正社員であり、2016（平成28）年5月末現在で週20時間以上雇用労働している回答者について、離職時の賃金、求職中の留保賃金、および再就職時の賃金の分布（カーネル密度関数を推定した結果<sup>10</sup>）の推移を概観する（図表4-4-1～4-4-2）。離職時の賃金と求職開始時の留保賃金の分布を比較すると、いずれも右裾の長い分布の形状であるが、離職時の賃金よりも求職開始時の留保賃金の方が最頻値の密度が高くなっている。つまり、離職時の賃金よりも求職開始時の留保賃金の方が最頻値に回答が集中している。離職時の賃金の最頻値の水準は、男性の方が女性よりも高い。また、男性では離職時の賃金よりも求職開始時の留保賃金の方が最頻値の水準が低くなっているのに対し、女性では高くなっている。

次に、求職期間中の留保賃金の変化について見ると、求職開始時と再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前では留保賃金の分布の形状にあまり大きな変化は確認されないが、再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金の最頻値の密度が高い。また、留保賃金の最頻値の水準は、求職開始時よりも再就職直前の方が低くなっている。

そして、再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金と再就職時の賃金の分布を比較すると、分布の形状にあまり大きな変化はなく、再就職時の賃金の最頻値の水準は再就職直前の留保賃金と同程度である。

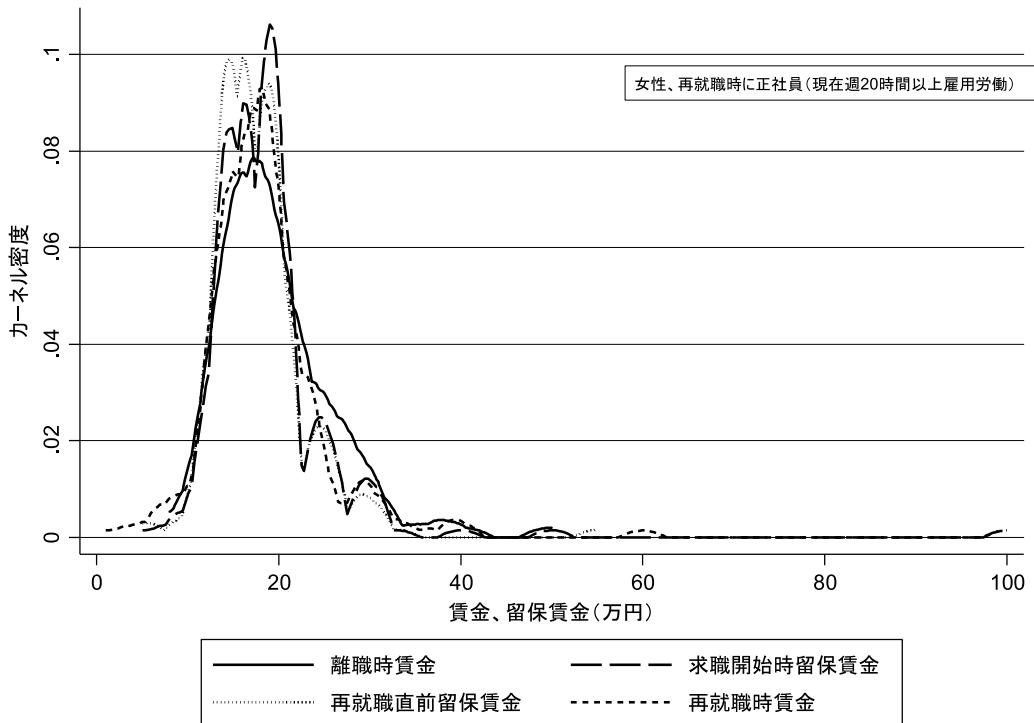
<sup>10</sup> カーネル密度関数の関数形（Epanechnikov）およびbandwidthはStataのkdensityコマンドのデフォルト値。以下同様。

図表 4-4-1 賃金、留保賃金の推移（男性、再就職時に正社員）



注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

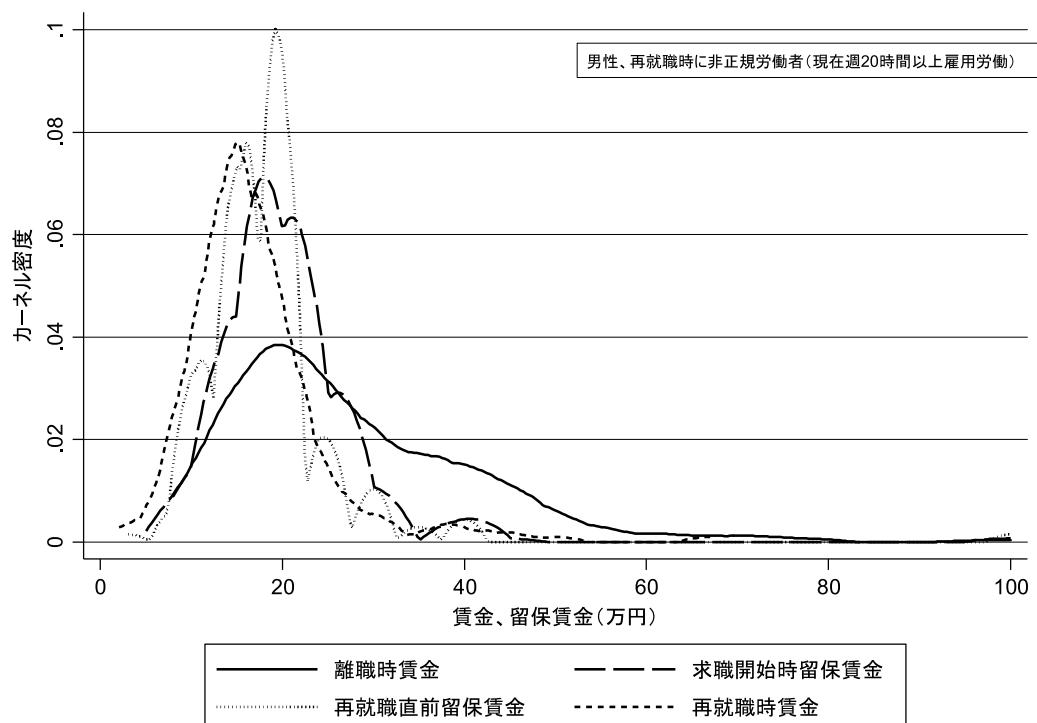
図表 4-4-2 賃金、留保賃金の推移（女性、再就職時に正社員）



注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

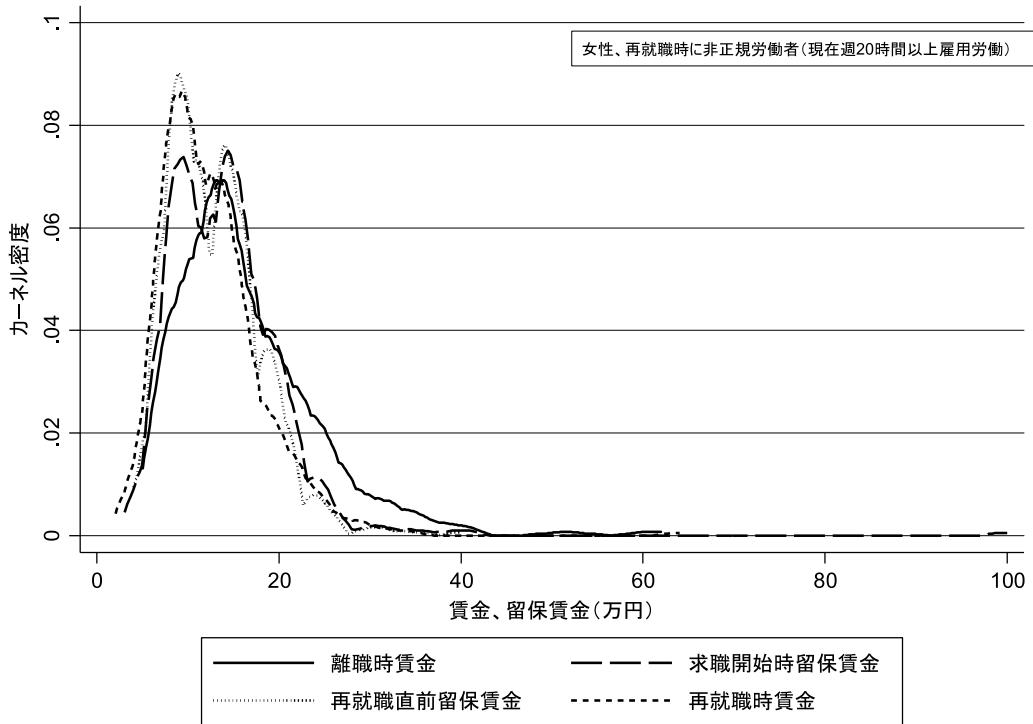
回答者の性別の違いだけでなく、再就職時の就業形態の違いによっても賃金分布の推移が異なるかを確認してみよう（図表4-4-3～4-4-4）。男性で再就職時の就業形態が非正規労働者（契約社員、パートタイム・アルバイト、派遣労働者、その他のいずれか）である回答者は、再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金が求職開始時のそれよりも最頻値の水準が高く、離職時の賃金と同程度の水準になっており、再就職時の就業形態が正社員の場合と傾向が異なる。また、再就職時の賃金の最頻値が留保賃金のそれよりも低い。女性で再就職時の就業形態が非正規労働者の場合は、再就職時の賃金の方が再就職直前の留保賃金よりも最頻値の水準が高くなっている。

図表4-4-3 賃金、留保賃金の推移（男性、再就職時に非正規労働者）



注）「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

図表 4-4-4 賃金、留保賃金の推移（女性、再就職時に非正規労働者）

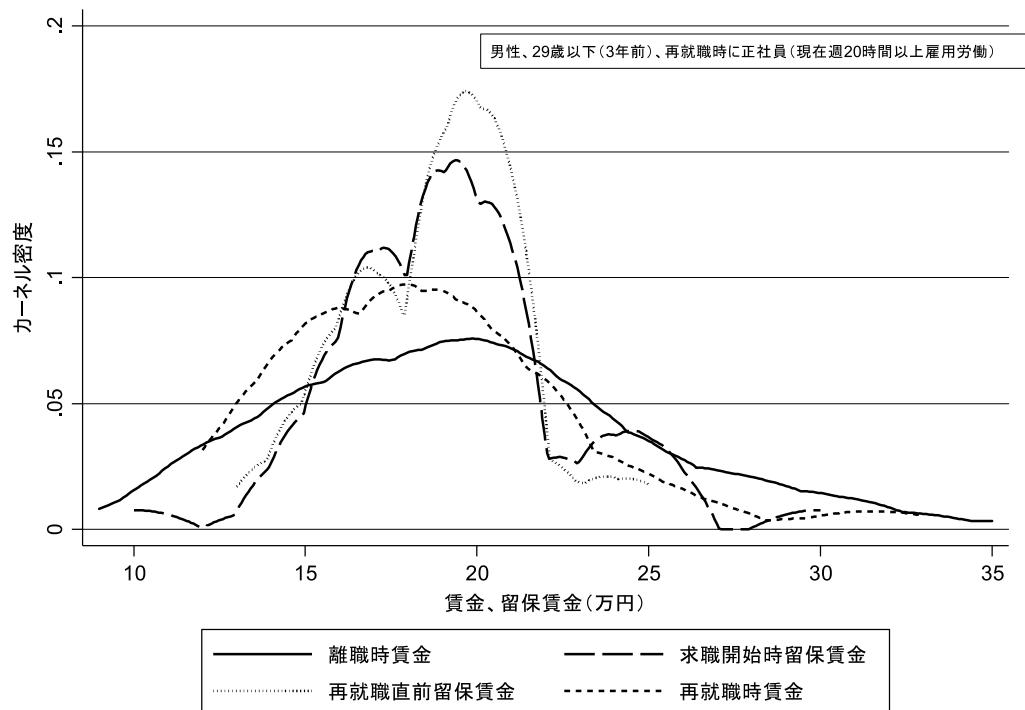


注)「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

さらに、離職時の年齢の違いによって賃金分布の推移が異なるかを確認する。「雇用保険受給資格取得者実態調査」では2016（平成28）年5月末現在の年齢を調査しているものの、離職時の年齢は調査していない。ただし、調査対象は2013（平成25）年度に雇用保険の基本手当の受給資格を認定された者であることから、2016（平成28）年5月末現在から3年前の年齢を離職時の年齢として近似的に用いる。男性で再就職時の就業形態が正社員の回答者を年齢階級別に見ると、年齢の上昇とともに離職時の賃金の最頻値の水準が高くなる（図表4-4-5～4-4-8）。このうち3年前に29歳以下の回答者では、離職時の賃金分布は最頻値を中心に両裾に広がっている。留保賃金の最頻値の水準は、離職時の賃金のそれと同程度であるが、求職開始時、再就職・基本手当受給終了直前と時点を追うごとに密度が高くなっている。サンプルサイズが小さいため注意が必要であるが、60歳以上になると離職時の賃金の最頻値と比べ、留保賃金および再就職時の賃金の最頻値の密度が低く、相対的に回答がばらついている。男性で再就職時の就業形態が非正規労働者の場合の図表は、章末の付図4-1～4-4を参照いただきたいが、30～44歳を除いて、留保賃金および再就職時の賃金の最頻

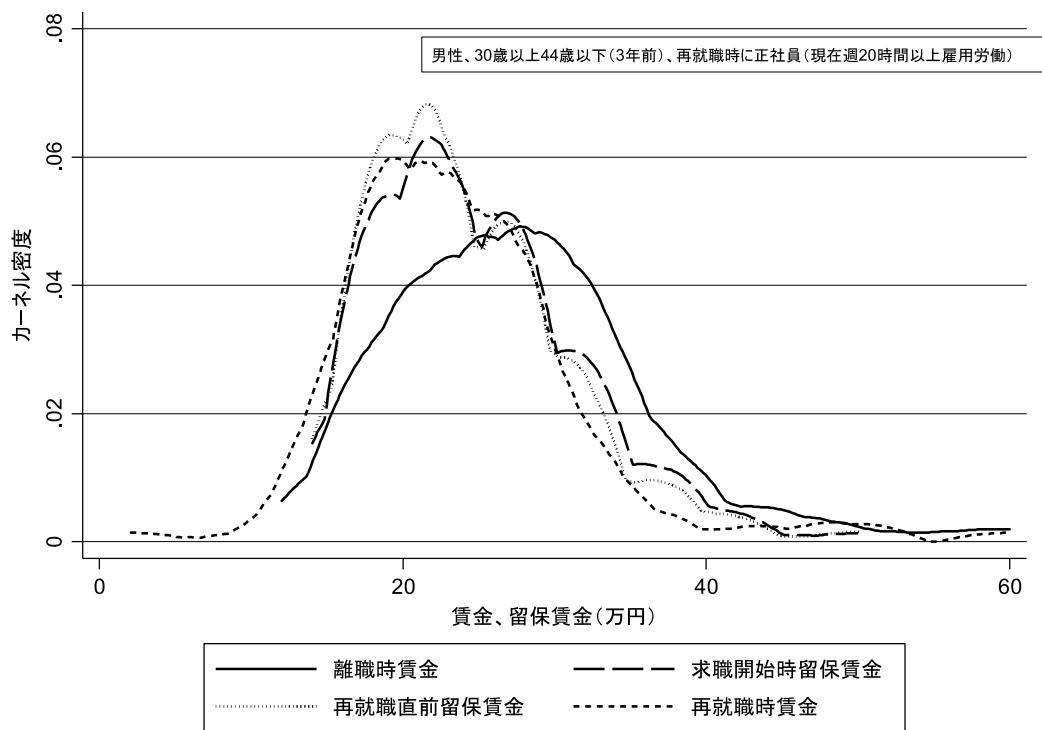
値の水準は、離職時の賃金のそれと同程度もしくは低い。30~44歳については、再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金の最頻値の水準が相対的に高くなっている。

図表 4-4-5 賃金、留保賃金の推移（男性、29歳以下（3年前）、再就職時に正社員）



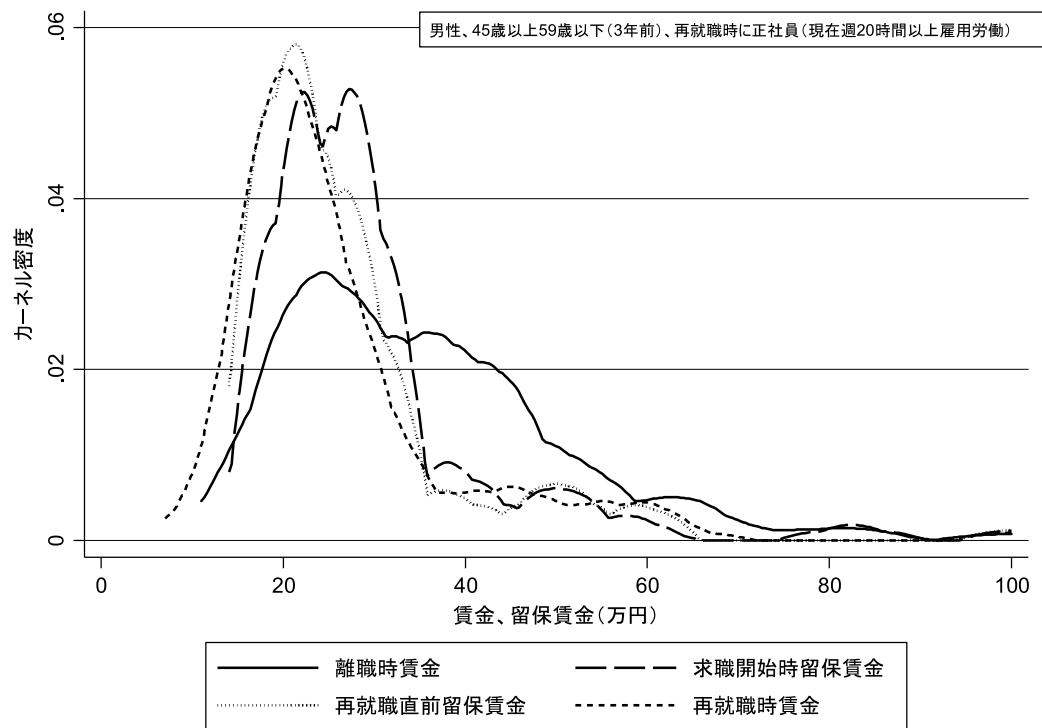
注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

図表 4-4-6 賃金、留保賃金の推移（男性、30～44歳（3年前）、再就職時に正社員）



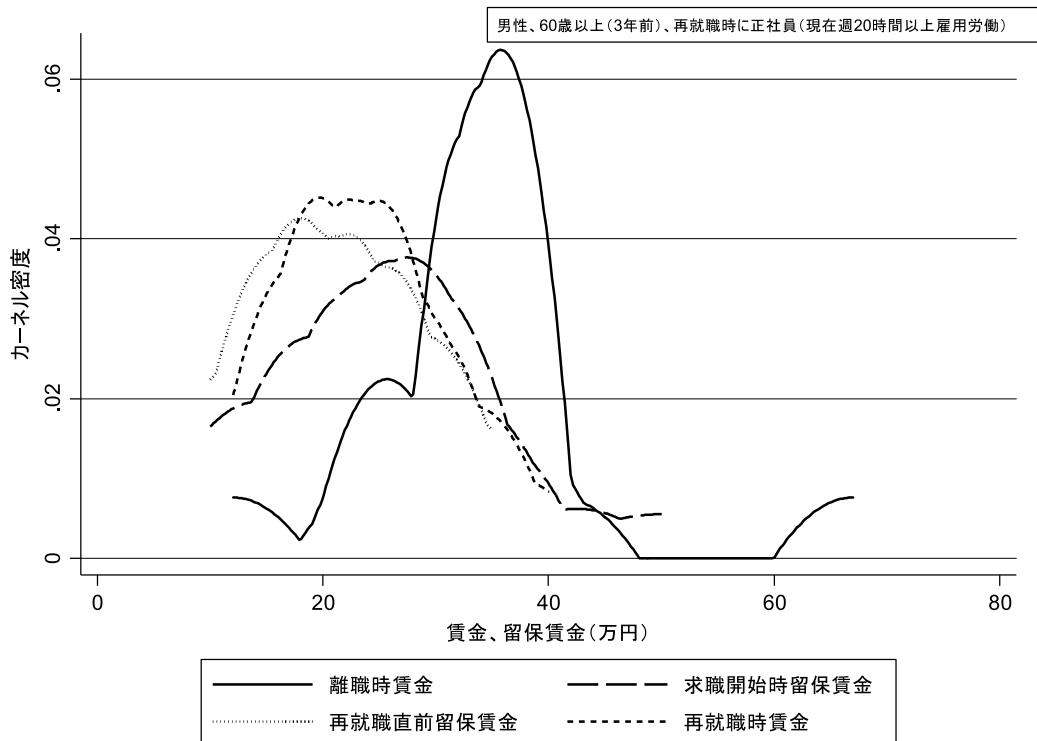
注)「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

図表 4-4-7 賃金、留保賃金の推移（男性、45～59歳（3年前）、再就職時に正社員）



注)「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

図表 4-4-8 賃金、留保賃金の推移（男性、60歳以上（3年前）、再就職時に正社員）

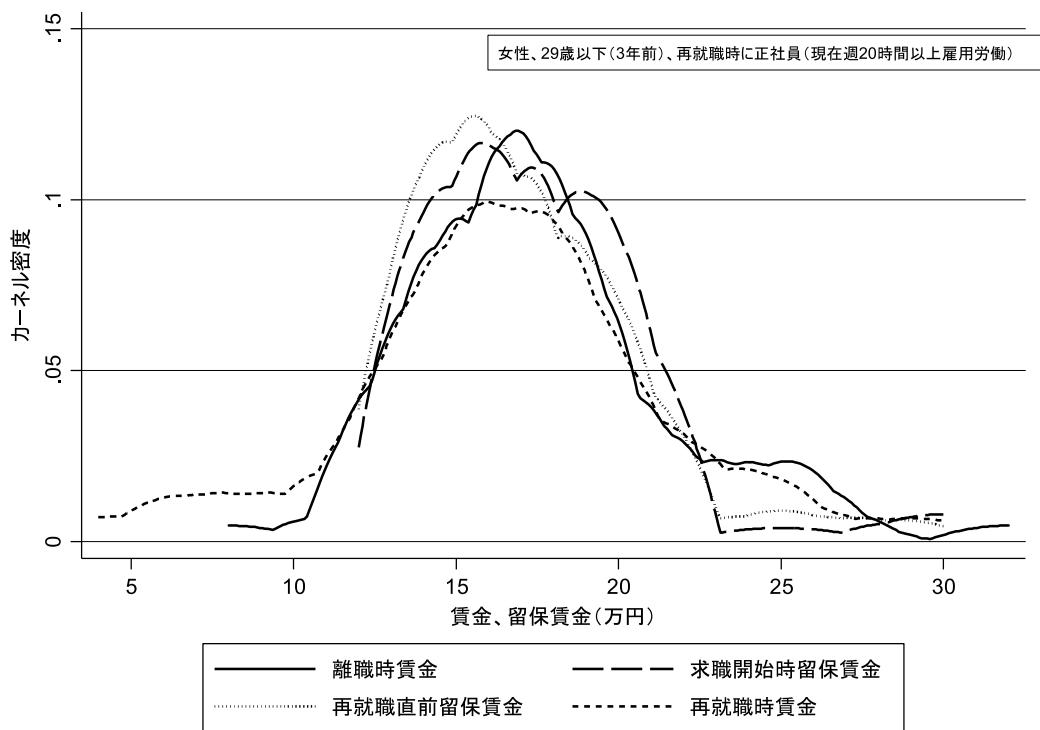


注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

女性で再就職時の就業形態が正社員の回答者のうち3年前に29歳以下の者では、男性の29歳以下と同様、離職時の賃金分布が最頻値を中心に両裾に広がっている（図表 4-4-9～4-4-12）。留保賃金および再就職時の賃金の最頻値は離職時の賃金のそれよりも低い。最頻値の密度は、賃金および留保賃金いずれも同程度である。30～44歳では、留保賃金および再就職時の賃金の最頻値の水準は離職時の賃金と同程度もしくはやや低いが、密度は高くなっている、より最頻値に回答が集中している。45～59歳では、先に年齢全体で見た傾向と同様である。60歳以上はサンプルサイズが非常に小さいため、参考までに図表を掲載するに留める。

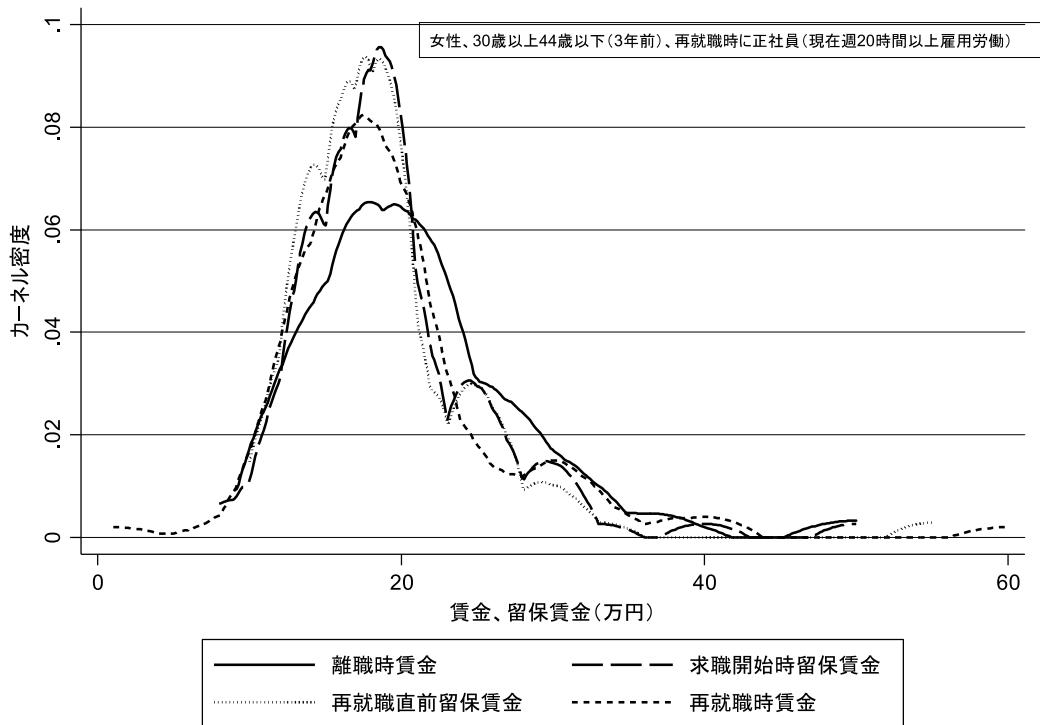
女性で再就職時の就業形態が非正規労働者の場合は（章末の付図 4-5～4-8 参照）、30～44歳を除いて、留保賃金および再就職時の賃金の最頻値の水準は、離職時の賃金のそれと同程度もしくは低い。30～44歳については、留保賃金の最頻値の水準が相対的に高くなっている。こうした年齢階級別に見た非正規労働者の傾向は、男性と同様である。

図表 4-4-9 賃金、留保賃金の推移（女性、29歳以下（3年前）、再就職時に正社員）



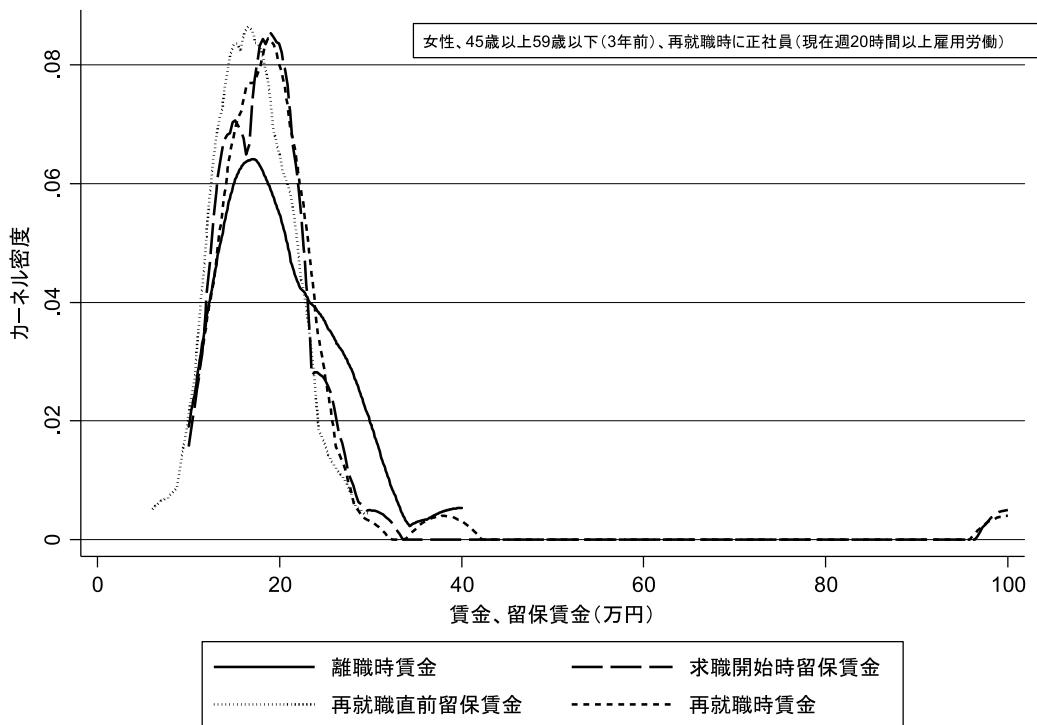
注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

図表 4-4-10 賃金、留保賃金の推移（女性、30～44歳（3年前）、再就職時に正社員）



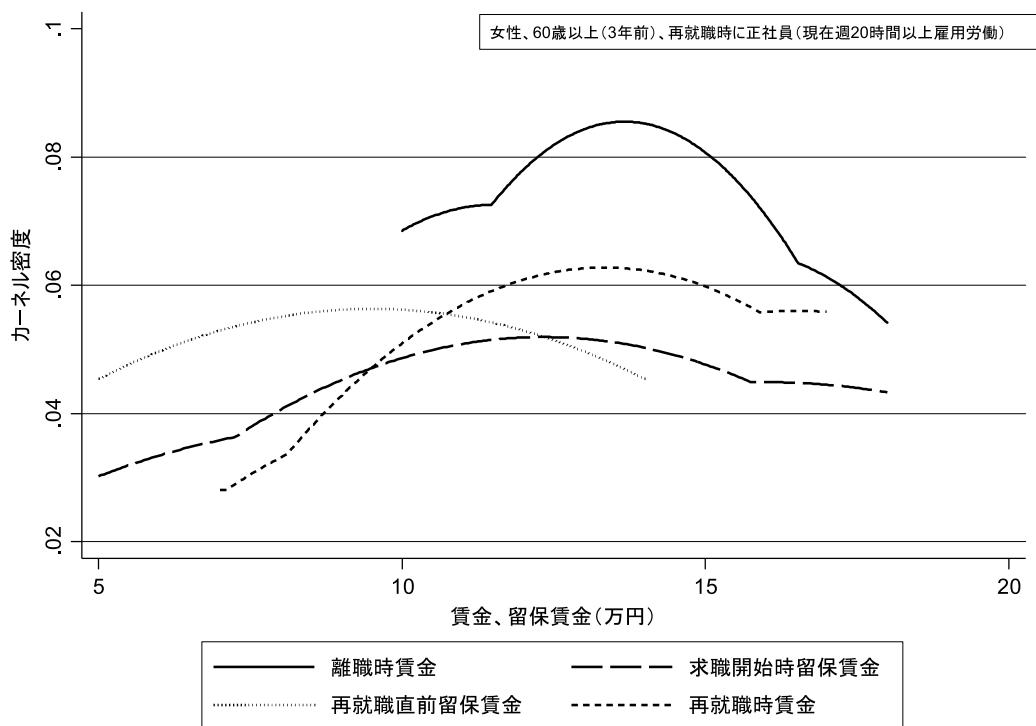
注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

図表 4-4-11 賃金、留保賃金の推移（女性、45～59歳（3年前）、再就職時に正社員）



注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

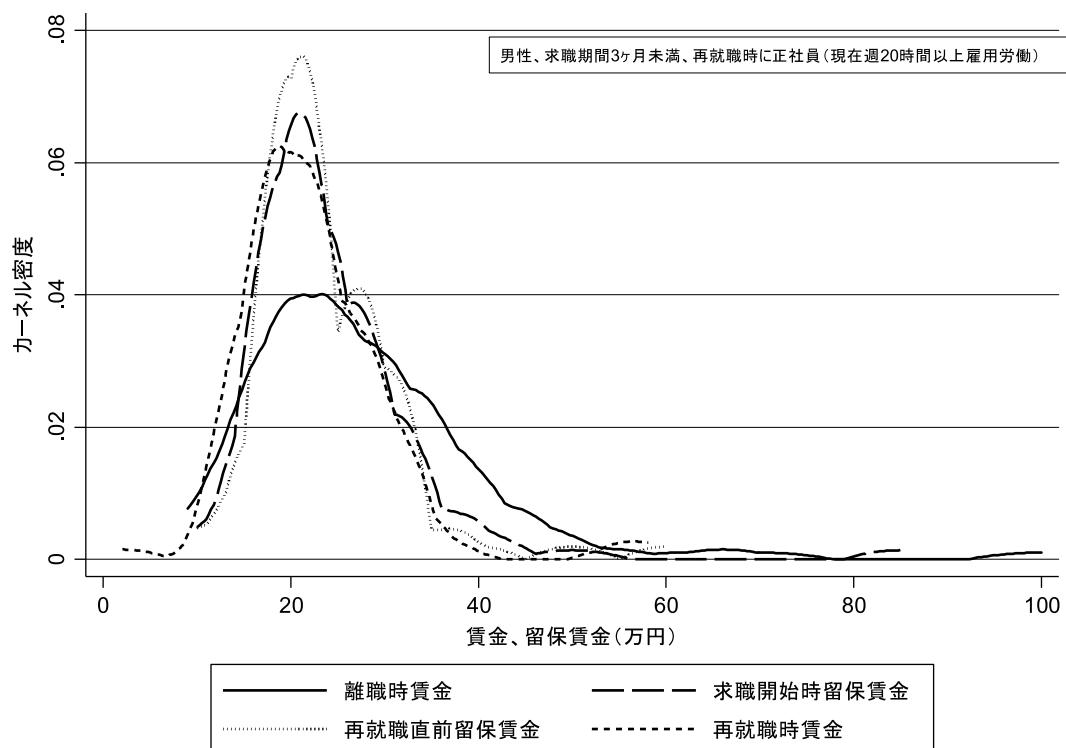
図表 4-4-12 賃金、留保賃金の推移（女性、60歳以上（3年前）、再就職時に正社員）



注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

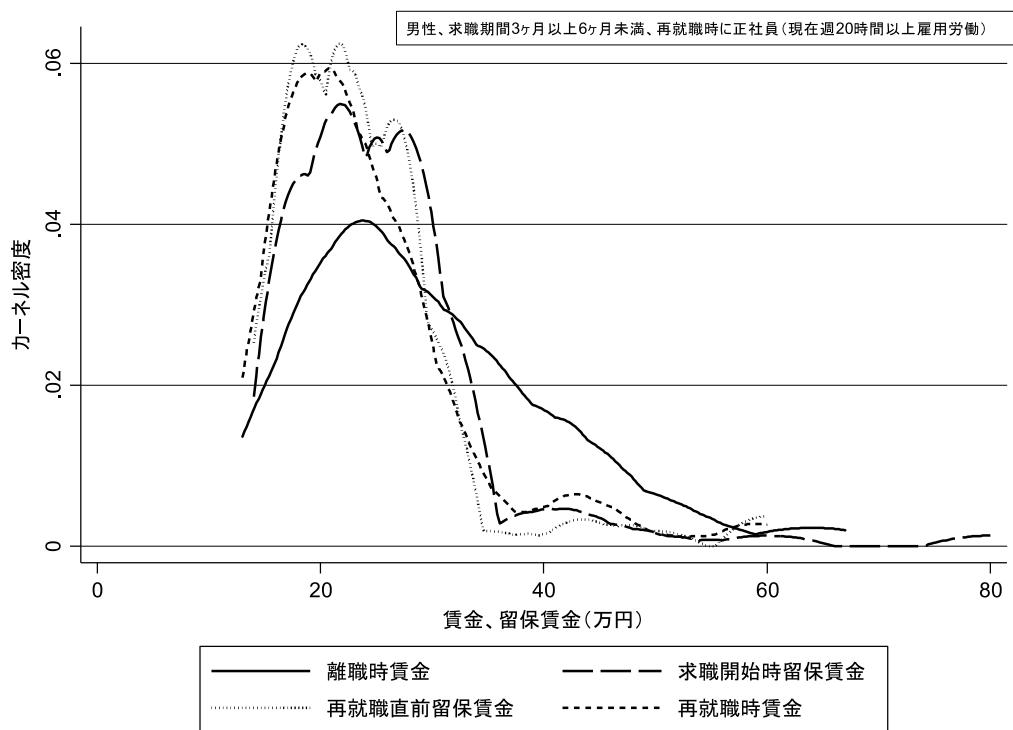
最後に、求職期間の違いによって賃金分布の推移が異なるかを確認する。男性で再就職時の就業形態が正社員の回答者については、求職期間が異なっていても、概して留保賃金および再就職時の賃金の最頻値は離職時の賃金のそれと同程度、もしくは求職開始時、再就職・基本手当受給終了直前と時点を追うごとに低い水準である。また、離職時の賃金の最頻値よりも密度は高く、つまりより最頻値に回答が集中するようになっている（図表4-4-13～4-4-17）。ただし、求職期間が長くなり1年以上2年未満になると、離職時賃金の最頻値と求職開始時の留保賃金および再就職時の賃金のそれらとの密度の差が小さくなり、再就職・基本手当受給終了直前留保賃金の最頻値との密度の差が拡大する。なお、男性で再就職時の就業形態が非正規労働者の場合は、サンプルサイズの小さい2年以上を除いて、求職期間の違いによる顕著な傾向な違いは確認されない（章末の付図4-9～4-13参照）。

図表4-4-13 賃金、留保賃金の推移（男性、求職期間3ヶ月未満、再就職時に正社員）



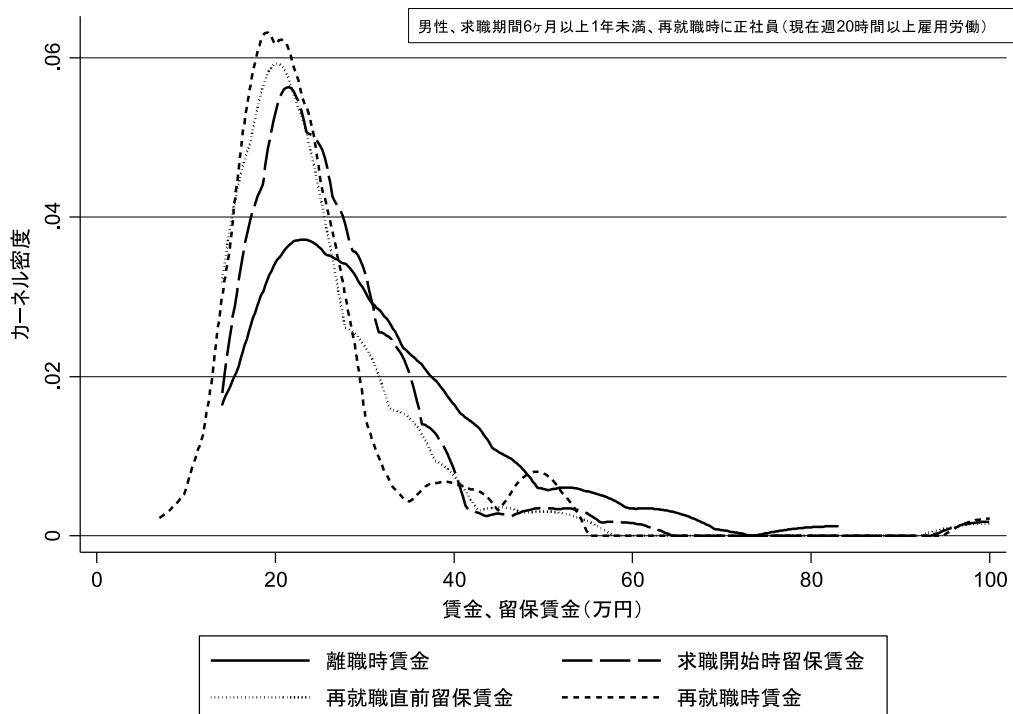
注)「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

図表 4-4-14 賃金、留保賃金の推移（男性、求職期間3ヶ月～6ヶ月、再就職時に正社員）



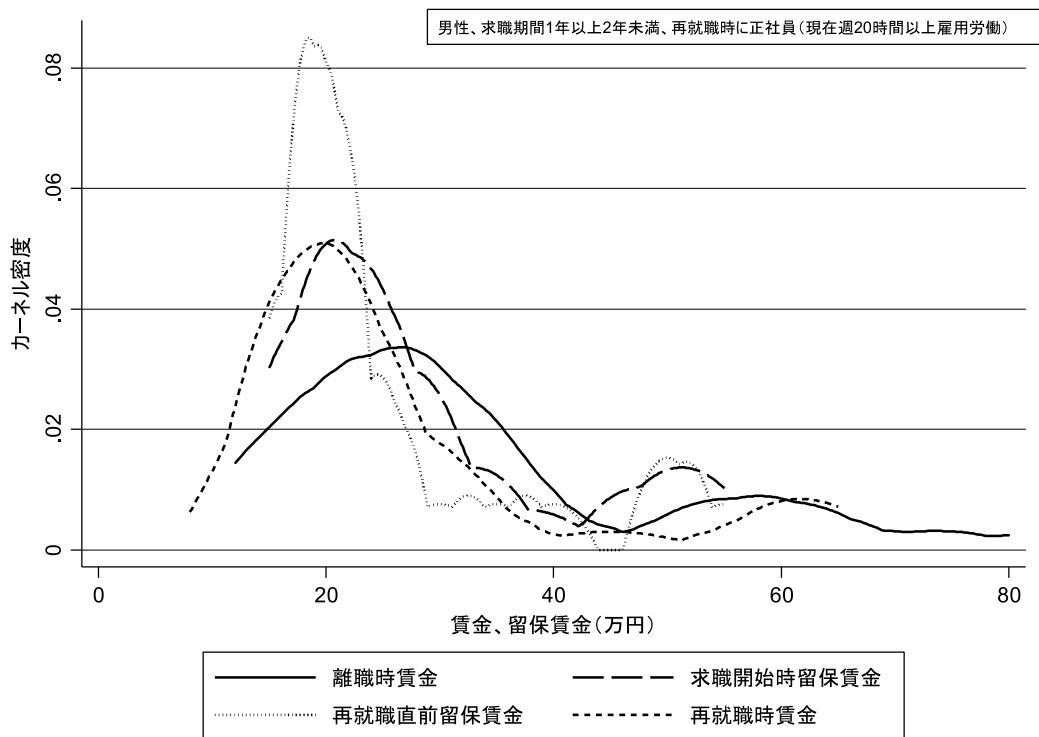
注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

図表 4-4-15 賃金、留保賃金の推移（男性、求職期間6ヶ月～1年、再就職時に正社員）



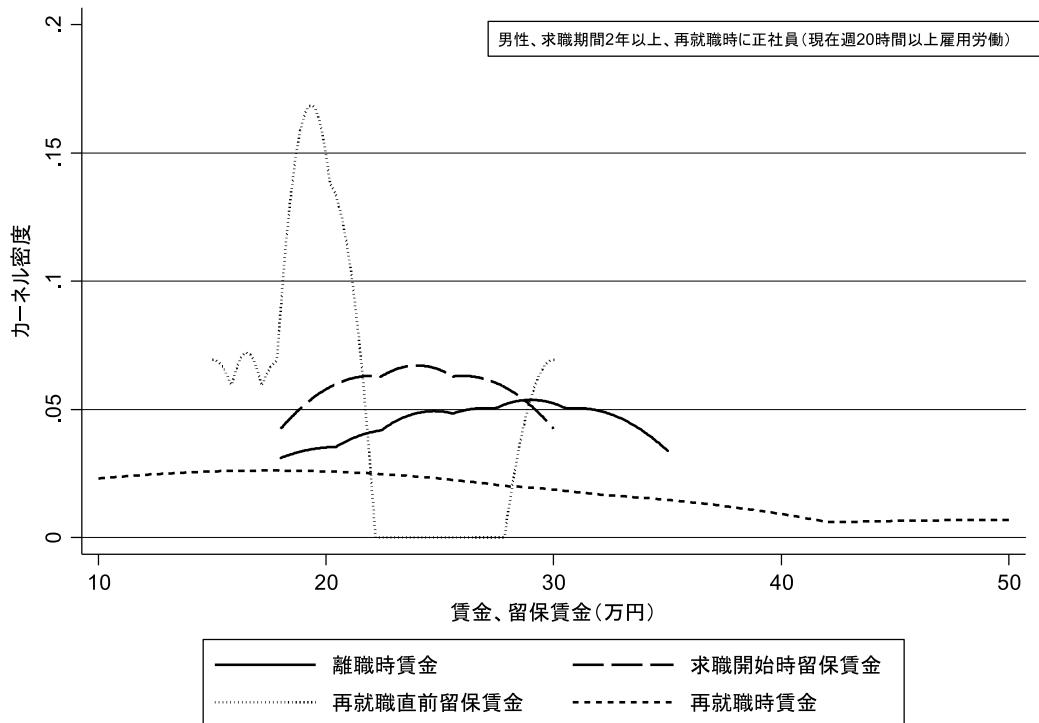
注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

図表 4-4-16 賃金、留保賃金の推移（男性、求職期間 1 年～ 2 年、再就職時に正社員）



注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

図表 4-4-17 賃金、留保賃金の推移（男性、求職期間 2 年以上、再就職時に正社員）

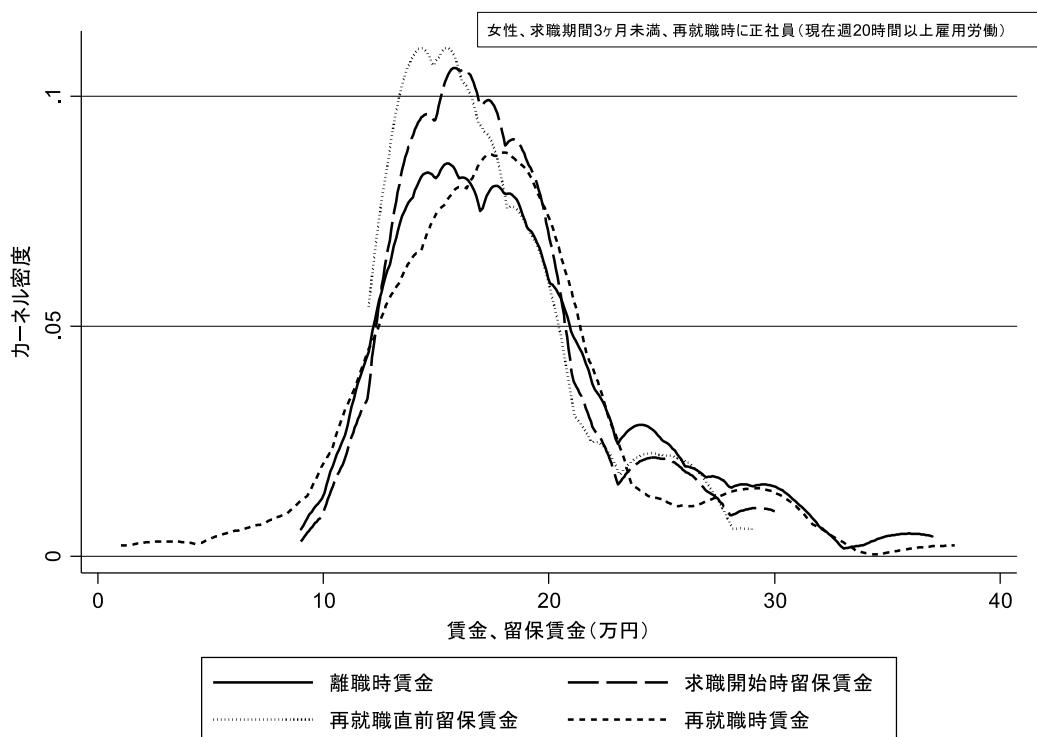


注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

女性で再就職時の就業形態が正社員の回答者について、求職期間3ヶ月未満の者では再就職時の賃金の最頻値が離職時の賃金のそれを上回っているが、3ヶ月以上6ヶ月未満では逆転する（図表4-4-18～4-4-22）。さらに、サンプルサイズの小さい2年以上を除いて、6ヶ月以上になると同程度になっている。なお、女性で再就職時の就業形態が非正規労働者の場合についても、男性同様、求職期間の違いによる顕著な傾向な違いは確認されない（章末の付図4-14～4-18参照、ただし2年以上を除く）。

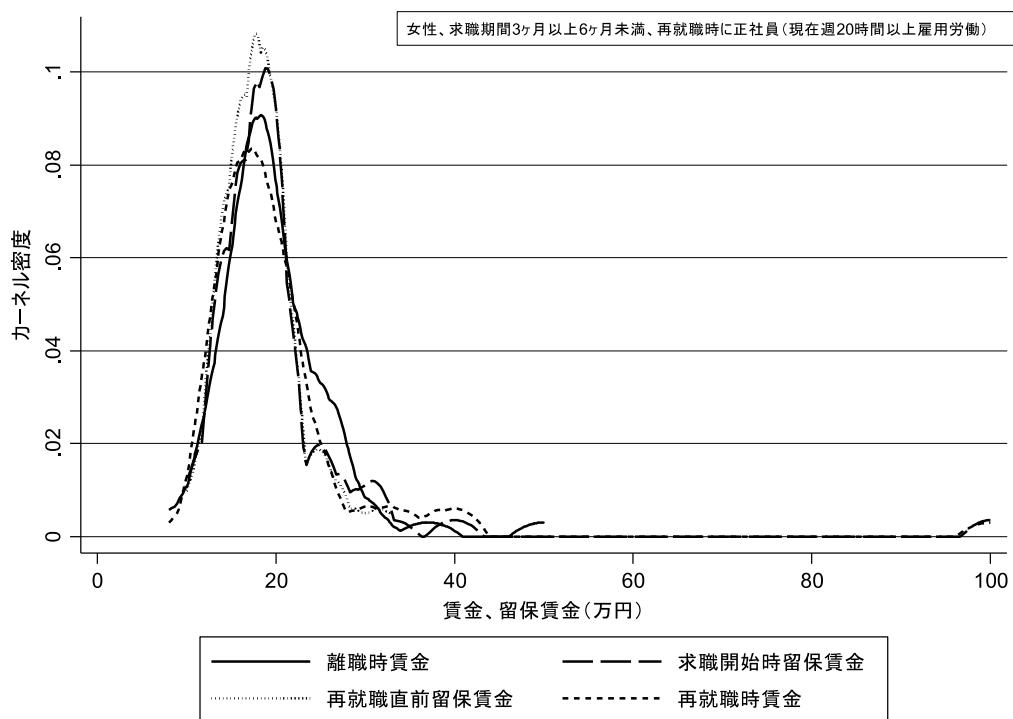
本節では、賃金および留保賃金の推移を性別、再就職時の就業形態、離職時の年齢、求職期間別に概観してきたが、これらの回答者の属性によって傾向が異なることが確認された。したがって、賃金および留保賃金の推移を分析する際には、少なくともこれらの属性を制御することが求められよう。次節以降では、離職時の賃金から求職開始時の留保賃金の決定、再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金と留保賃金の変化の決定、再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金から再就職時の賃金の決定というように求職の過程を分割し、これらの決定要因について確認する。

図表4-4-18 賃金、留保賃金の推移（女性、求職期間3ヶ月未満、再就職時に正社員）



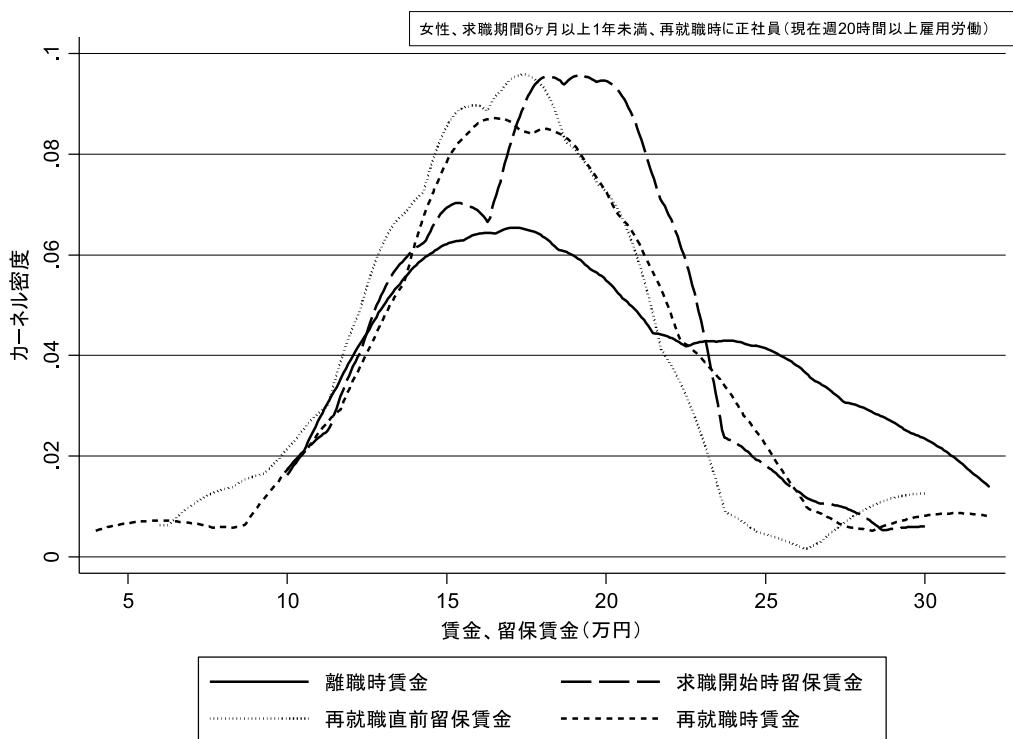
注）「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

図表 4-4-19 賃金、留保賃金の推移（女性、求職期間3ヶ月～6ヶ月、再就職時に正社員）



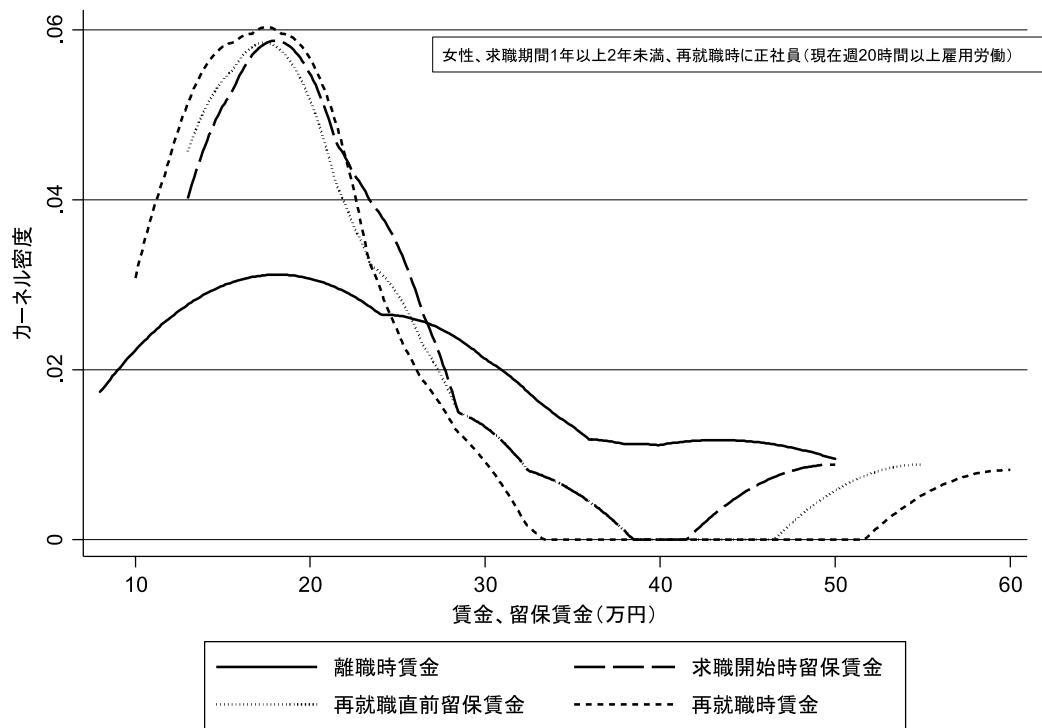
注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

図表 4-4-20 賃金、留保賃金の推移（女性、求職期間6ヶ月～1年、再就職時に正社員）



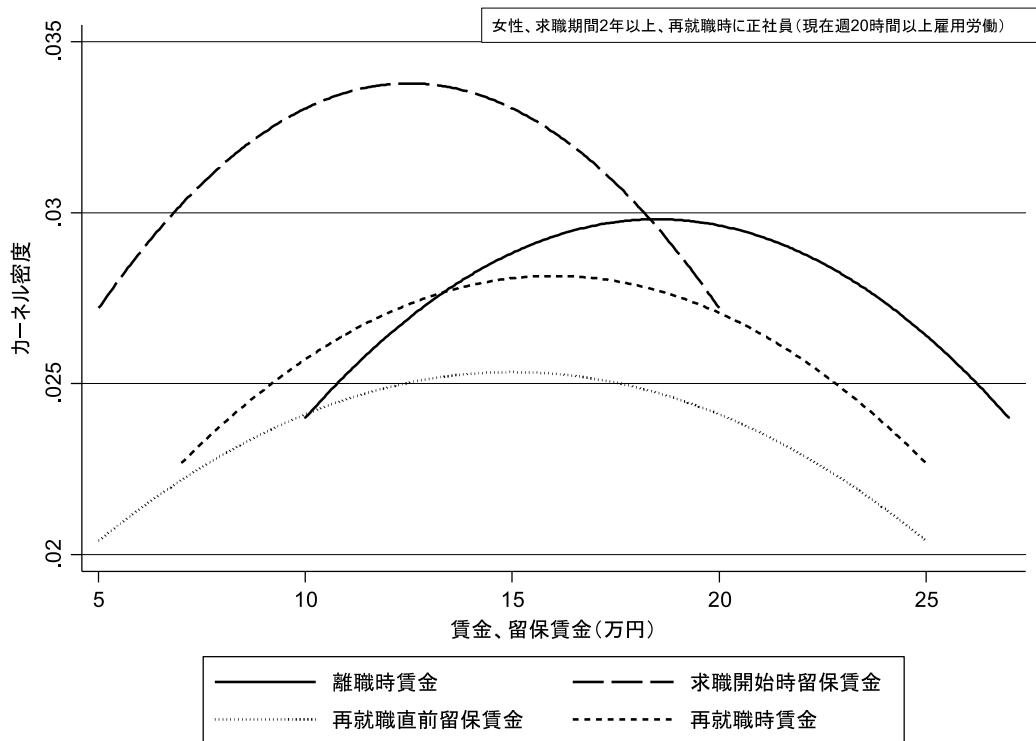
注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

図表 4-4-21 賃金、留保賃金の推移（女性、求職期間 1 年～ 2 年、再就職時に正社員）



注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

図表 4-4-22 賃金、留保賃金の推移（女性、求職期間 2 年以上、再就職時に正社員）



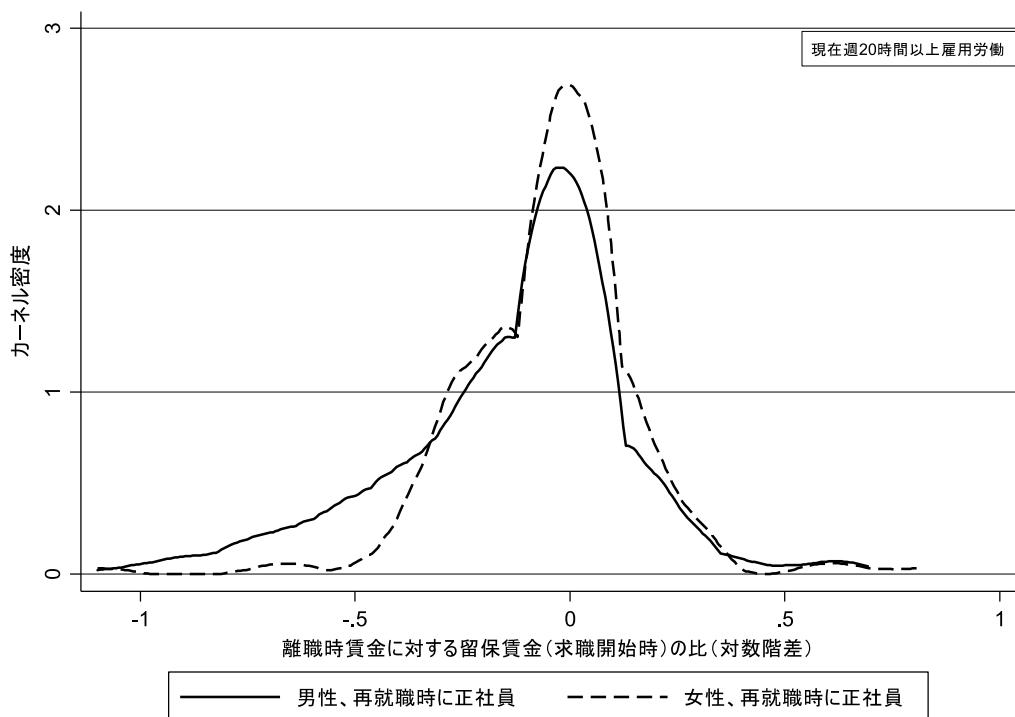
注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

## 第5節 求職開始時留保賃金の水準の決定

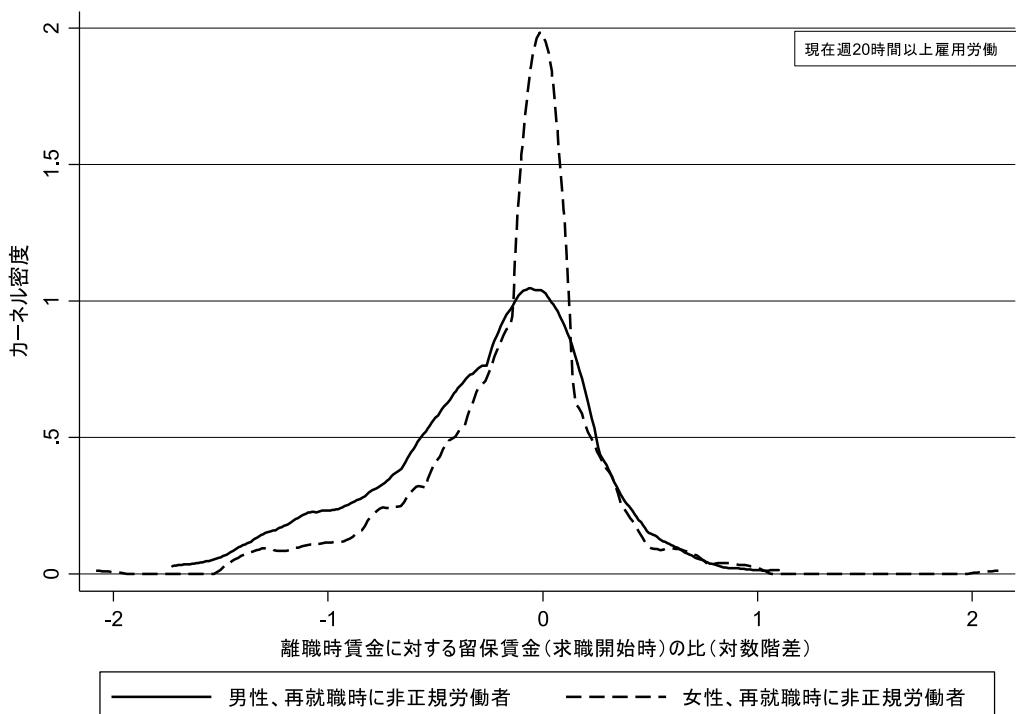
離職時の賃金と比べて求職開始時の留保賃金の水準がどの程度にあるかを概観する。図表4-5-1～4-5-4は、求職開始時の留保賃金と離職時の賃金の対数値の差（対数階差）、つまり求職開始時の留保賃金が離職時の賃金より何%高いか（マイナスなら低いか）をカーネル密度関数の分布で示したものである。いずれの図表においても対数階差の最頻値はゼロであり、求職開始時の留保賃金を離職時の賃金と同水準とする回答が多い。また、対数階差がプラスよりもマイナスの密度の方が高くなっている。

再就職時の就業形態が正社員の回答者について性別に比較すると、女性の対数階差の方が最頻値であるゼロの密度が高く、求職開始時の留保賃金を離職時の賃金と同水準とする回答がより集中している（図表4-5-1）。また、男性の対数階差の方がゼロ以上の裾野が薄く、ゼロ以下の裾野が厚くなっている。求職開始時の留保賃金が離職時の賃金の水準より低い場合の密度が高くなっている。これらの性別の差は、再就職時の就業形態が非正規労働者の回答者について見ると、より顕著である（図表4-5-2）。

図表4-5-1 離職時賃金に対する留保賃金の変化率の分布（性別、再就職時に正社員）

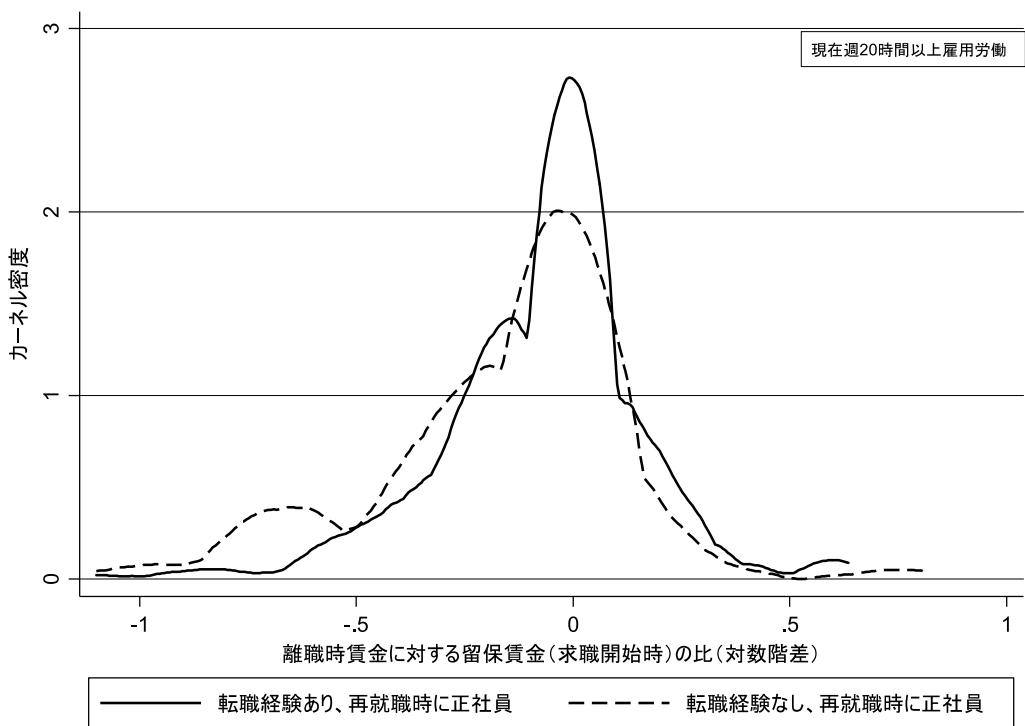


図表 4-5-2 離職時賃金に対する留保賃金の変化率の分布  
(性別、再就職時に非正規労働者)

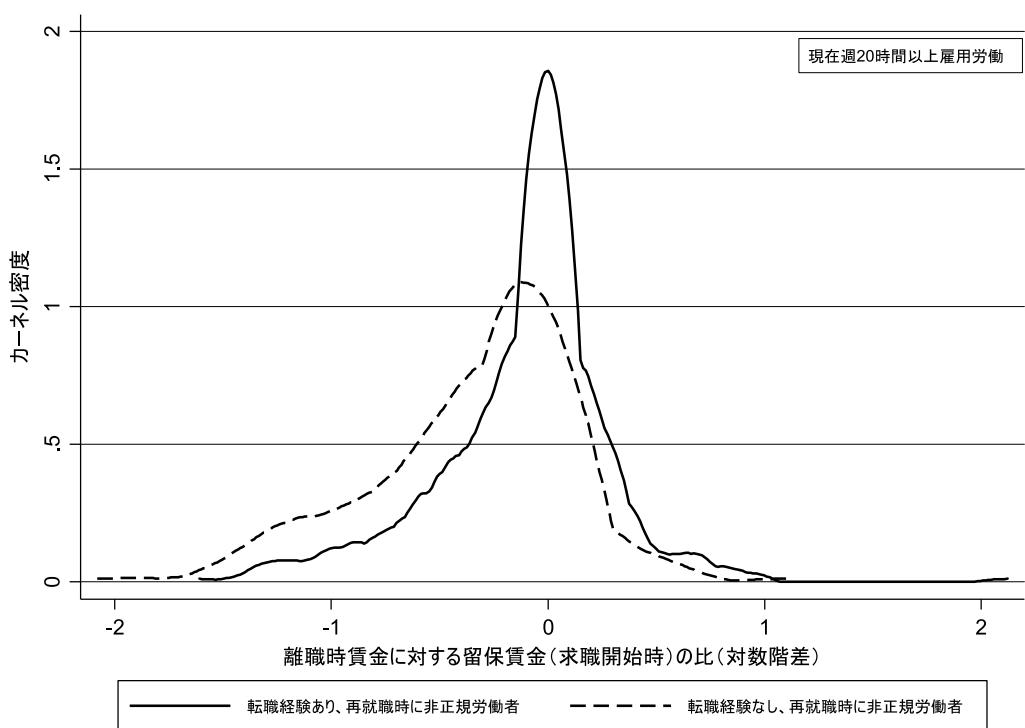


転職経験がある者ほどより現実的な留保賃金を設定するものと予想されるため、再就職時に正社員の回答者について転職経験の有無別に比較すると、転職経験がある回答者の対数階差の方がゼロの密度が高く、求職開始時の留保賃金を離職時の賃金と同水準とする回答がより集中している(図表 4-5-3)。また、転職経験がない回答者の対数階差の方がゼロ以上の裾野が薄く、ゼロ以下の裾野が厚くなってしまっており、求職開始時の留保賃金が離職時の賃金の水準より低い場合の密度が高い。再就職時の就業形態が非正規労働者の回答者についても同様の傾向であり、とくに転職経験がない回答者の対数階差の最頻値がゼロ以下になっている(図表 4-5-4)。

図表 4-5-3 離職時賃金に対する留保賃金の変化率の分布  
(転職の有無別、再就職時に正社員)



図表 4-5-4 離職時賃金に対する留保賃金の変化率の分布  
(転職の有無別、再就職時に非正規労働者)



求職開始時の留保賃金の水準（対数値）を被説明変数とし、性別や転職経験の有無などを含む回答者の属性を説明変数とする回帰モデルを通常の最小二乗法で推定した結果が図表4-5-5である。サンプル全体の結果を見ると、概ね離職した時期である3年前の年齢、離職時に企業規模が1～99人の企業に雇用されていること（企業規模1000人と比較して）、離職時に雇用期間の定めなく雇用されていること、離職時にフルタイム勤務であること、転職経験があること、離職時の賃金水準（対数値）が求職開始時の留保賃金の水準に有意にプラスの影響を与える。離職時の賃金水準は、留保賃金の理論的な最適解を構成する雇用保険の基本手当受給額を規定する変数であり、人々が具体的に留保賃金を決定する目安となるものと考えられる。一方、3年前の年齢の2乗の項、女性、同居人がいること、離職時の勤続年数、離職時の就業形態が正社員であること、離職時の業種が医療・福祉であること（製造業と比較して）は、それぞれ求職開始時の留保賃金の水準に有意にマイナスの影響を与えていている。同居人がいることは不労所得の代理変数と考えているが、正確には2016（平成28）年5月末現在ではなく離職時点での同居人の有無で確認すべきである点に注意が必要である。

サンプルを基本手当の受給期間か否かを問わず再就職先が見つかったか否かに分けて、同じ回帰モデルを推定する。再就職先が見つかったサブサンプルでは、学歴が中学・高校卒であることが大学卒と比較して求職開始時の留保賃金の水準に有意にマイナスの影響を与え、離職時の職業が専門・技術的な仕事であることが事務的な仕事と比較して有意にプラスに影響を与える点でサンプル全体の結果と異なる。また、離職時の企業規模、離職時に雇用期間の定めなく雇用されていること、転職経験が有意水準5%で統計的に有意ではなくなっている点も異なる。再就職先が見つからなかったサブサンプルでは、学歴が大学院卒であることが大学卒と比較して求職開始時の留保賃金の水準に有意にプラスの影響を与えていている。同居人がいること、離職時の勤続年数、離職時の就業形態、離職時の業種、離職時にフルタイム勤務であることは、有意水準5%で統計的に有意ではなくなっている。

サンプルを再就職時の就業形態が正社員と非正規労働者（いずれも2016（平成28）年5月末現在に週20時間以上雇用労働している者に限る）の場合に分割すると、再就職時に正社員の場合でパラメータが有意水準5%で統計的に有意な変数は、女性（-）、離職時の勤続年数（-）、離職時の職業が専門・技術的な仕事であること（+）、離職時の賃金水準（+）とサンプル全体の推定結果より減少する。再就職時に非正規労働者の場合では、学歴が中学・高校卒であることが大学卒と比較して求職開始時の留保賃金の水準に有意にマイナスの影響を与え、離職時の企業規模、離職時の職業、離職時に雇用期間の定めなく雇用されていること、転職経験が有意水準5%で統計的に有意ではなくなっている点でサンプル全体の結果と異なる。

図表 4-5-5 求職開始時の留保賃金の決定要因に関する推定結果 (OLS)

求職開始時留保賃金(対数)	サンプル全体	再就職先が見つかったか否か <sup>1)</sup>		再就職時の就業形態 <sup>2)</sup>	
		再就職先が見つかった	再就職先が見つからなかった	再就職時に正社員	再就職時に非正規労働者
年齢(3年前)	0.03669 ( 0.00543 )***	0.04409 ( 0.00640 )***	0.03545 ( 0.01466 )**	0.01527 ( 0.00823 )*	0.03701 ( 0.00902 )***
年齢(3年前)の2乗	-0.00047 ( 0.00006 )***	-0.00057 ( 0.00008 )***	-0.00042 ( 0.00016 )***	-0.00019 ( 0.00010 )*	-0.00045 ( 0.00011 )***
女性	-0.24315 ( 0.02185 )***	-0.23678 ( 0.02486 )***	-0.27585 ( 0.04895 )***	-0.07016 ( 0.02335 )***	-0.23438 ( 0.03453 )***
中学・高校卒 (基準は大学卒)	-0.03228 ( 0.02172 )	-0.04642 ( 0.02301 )**	-0.00637 ( 0.05413 )	-0.03720 ( 0.02219 )*	-0.09500 ( 0.03683 )**
専修学校・高専・短大卒	-0.01333 ( 0.02385 )	-0.00823 ( 0.02604 )	-0.03445 ( 0.05623 )	-0.03244 ( 0.02469 )	-0.01548 ( 0.04074 )
大学院卒	0.08125 ( 0.06240 )	0.02132 ( 0.06762 )	0.33984 ( 0.12176 )***	0.03200 ( 0.05582 )	0.04936 ( 0.09592 )
同居人あり	-0.07710 ( 0.02491 )***	-0.07830 ( 0.02659 )***	-0.06608 ( 0.06465 )	-0.02063 ( 0.02583 )	-0.09580 ( 0.03826 )**
離職時勤続年数	-0.00558 ( 0.00114 )***	-0.00771 ( 0.00133 )***	-0.00033 ( 0.00223 )	-0.00369 ( 0.00175 )**	-0.00662 ( 0.00196 )***
離職時企業規模(100~999人) (基準は1000人以上)	0.02961 ( 0.02605 )	0.01195 ( 0.02826 )	0.11861 ( 0.06241 )*	0.00582 ( 0.03080 )	-0.02117 ( 0.03536 )
離職時企業規模(1~99人)	0.08098 ( 0.02478 )***	0.05468 ( 0.02870 )*	0.16927 ( 0.05245 )***	0.02094 ( 0.03210 )	-0.00459 ( 0.03659 )
離職時企業規模(官公営)	0.06489 ( 0.04248 )	0.04762 ( 0.05004 )	0.09860 ( 0.08619 )	-0.17271 ( 0.14283 )	0.03062 ( 0.06555 )
離職時正社員	-0.06150 ( 0.02430 )**	-0.06966 ( 0.02699 )**	-0.04086 ( 0.05278 )	-0.03054 ( 0.02658 )	-0.04355 ( 0.03785 )
離職時管理的な仕事 (基準は事務的な仕事)	-0.01899 ( 0.04542 )	0.01919 ( 0.04954 )	-0.14383 ( 0.09559 )	0.04814 ( 0.05924 )	-0.11718 ( 0.07937 )
離職時専門・技術的な仕事	0.04663 ( 0.02531 )*	0.05592 ( 0.02734 )**	-0.01512 ( 0.06100 )	0.05194 ( 0.02412 )**	0.07125 ( 0.03999 )*
離職時その他の職業	-0.00237 ( 0.02107 )	0.00428 ( 0.02300 )	-0.02289 ( 0.04923 )	0.00483 ( 0.02367 )	-0.00852 ( 0.03011 )
離職時情報処理業 (基準は製造業)	0.04076 ( 0.04662 )	-0.00091 ( 0.03929 )	0.14304 ( 0.11510 )	-0.02493 ( 0.04867 )	0.04733 ( 0.05681 )
離職時医療・福祉	-0.05988 ( 0.02759 )**	-0.06323 ( 0.02914 )**	-0.06654 ( 0.06978 )	-0.05834 ( 0.02969 )*	-0.04319 ( 0.04125 )
離職時その他の産業	0.00648 ( 0.01926 )	-0.01278 ( 0.02101 )	0.06189 ( 0.04666 )	-0.00006 ( 0.02487 )	0.01236 ( 0.03198 )
離職時雇用期間の定めなし	0.04278 ( 0.01999 )**	0.03731 ( 0.02229 )*	0.07082 ( 0.04511 )	-0.01648 ( 0.02296 )	0.02569 ( 0.02902 )
離職時フルタイム勤務	0.09652 ( 0.02887 )***	0.10031 ( 0.03338 )***	0.08935 ( 0.06339 )	-0.03635 ( 0.10347 )	0.17102 ( 0.03882 )***
転職経験あり	0.06323 ( 0.02013 )***	0.02390 ( 0.02254 )	0.17814 ( 0.04503 )***	0.02304 ( 0.02541 )	0.01152 ( 0.03054 )
離職時賃金(対数)	0.55444 ( 0.02989 )***	0.58044 ( 0.03415 )***	0.48754 ( 0.06040 )***	0.62027 ( 0.03645 )***	0.43895 ( 0.04760 )***
定数項	0.59762 ( 0.12948 )***	0.47926 ( 0.14729 )***	0.49737 ( 0.34428 )	0.96018 ( 0.21348 )***	0.93271 ( 0.22564 )***
Number of Obs	1,879	1,414	446	466	625
R-squared	0.4956	0.5320	0.4249	0.6477	0.4661

注 1) 雇用保険の基本手当の受給期間か否かを問わず就職先が見つかった否か。

注 2) 2016(平成28)年5月末現在、週20時間以上雇用労働している者に限る。

注 3) 括弧内は、頑健な標準誤差。\*\*\*、\*\*および\*はそれぞれ有意水準1%、5%および10%で統計的に有意であることを示す。

図表4-5-6は、図表4-5-5で考慮した説明変数に離職理由のダミー変数を追加して回帰モデルを推定し、離職理由のパラメータのみ結果を抽出したものである。離職理由が定年・契約期間満了と比較し、収入を増やしたいという自己都合による離職は、サンプル全体、再就職先が見つかったか否か、再就職時の就業形態が正社員か非正規労働者かを問わず、求職開始時の留保賃金の水準に有意にプラスの影響を与える。会社都合で離職のパラメータは、サンプル全体および再就職先が見つかったサブサンプルにおいて統計的に有意にプラスに、家庭の事情という自己都合による離職は、サンプル全体、再就職先が見つかったサブサンプルおよび再就職時に非正規労働者であるサブサンプルにおいて、それぞれ有意にマイナスに推定される。

図表4-5-6 求職開始時の留保賃金の決定要因に関する推定結果（OLS、その2）

求職開始時留保賃金(対数)	サンプル全体	再就職先が見つかったか否か <sup>1)</sup>		再就職時の就業形態 <sup>2)</sup>	
		再就職先が見つかった	再就職先が見つからなかった	再就職時に正社員	再就職時に非正規労働者
会社都合で離職 (基準は定年・契約期間満了)	0.07160 ( 0.02810 )**	0.06034 ( 0.03039 )**	0.11072 ( 0.07050 )	0.05201 ( 0.05787 )	0.01321 ( 0.04213 )
自己都合(収入を増やしたい)	0.20043 ( 0.03881 )***	0.17122 ( 0.03847 )***	0.36782 ( 0.12086 )***	0.13128 ( 0.06427 )**	0.14311 ( 0.04943 )***
自己都合(他の労働条件の改善)	0.03983 ( 0.02805 )	0.01461 ( 0.02973 )	0.09177 ( 0.07224 )	0.06583 ( 0.05831 )	-0.02982 ( 0.03587 )
自己都合(家庭の事情)	-0.17136 ( 0.03529 )***	-0.21560 ( 0.04312 )***	-0.07995 ( 0.06297 )	-0.01306 ( 0.06978 )	-0.21087 ( 0.05157 )***
その他(会社都合・自己都合含む)	-0.02795 ( 0.03464 )	-0.03881 ( 0.03829 )	-0.01940 ( 0.07924 )	0.03245 ( 0.06631 )	-0.08406 ( 0.04479 )*
Number of Obs	1,828	1,370	439	449	605
R-squared	0.5198	0.5578	0.4464	0.6504	0.4761

注1) 雇用保険の基本手当の受給期間か否かを問わず就職先が見つかった否か。

注2) 2016(平成28)年5月末現在、週20時間以上雇用労働している者に限る。

注3) 図表4-5-5の説明変数に離職理由を追加して推定し、離職理由のパラメータのみ抽出したもの。

注4) 括弧内は、頑健な標準誤差。\*\*\*、\*\*および\*はそれぞれ有意水準1%、5%および10%で統計的に有意であることを示す。

## 第6節 再就職・基本手当受給終了直前留保賃金の水準、留保賃金の変化の決定

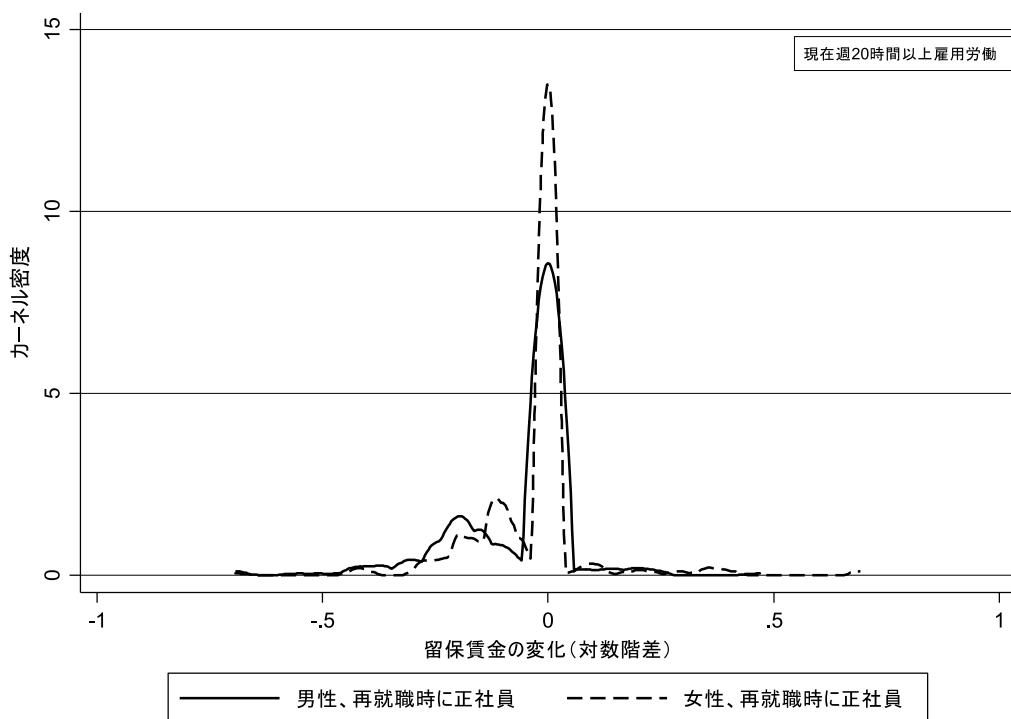
本節では、決定された求職開始時の留保賃金が求職の過程でどのように変化し、再就職・基本手当受給終了直前留保賃金の水準がどう決定されるかを確認する。図表4-6-1～4-6-5は、再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金と求職開始時の留保賃金の対数値の差(対数階差)、つまり再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金が求職開始時の留保賃金より何%高いか(マイナスなら低い)をカーネル密度関数の分布で示したものである。いずれの図表においても対数階差の最頻値はゼロであり、留保賃金の水準は変化しないとする回答が多い。なお、対数階差がプラスよりもマイナスの密度の方が高く、留保賃金の水準が低下する回答が相対的に多くなっている。

再就職時の就業形態が正社員の回答者について性別に比較すると、女性の対数階差の方が

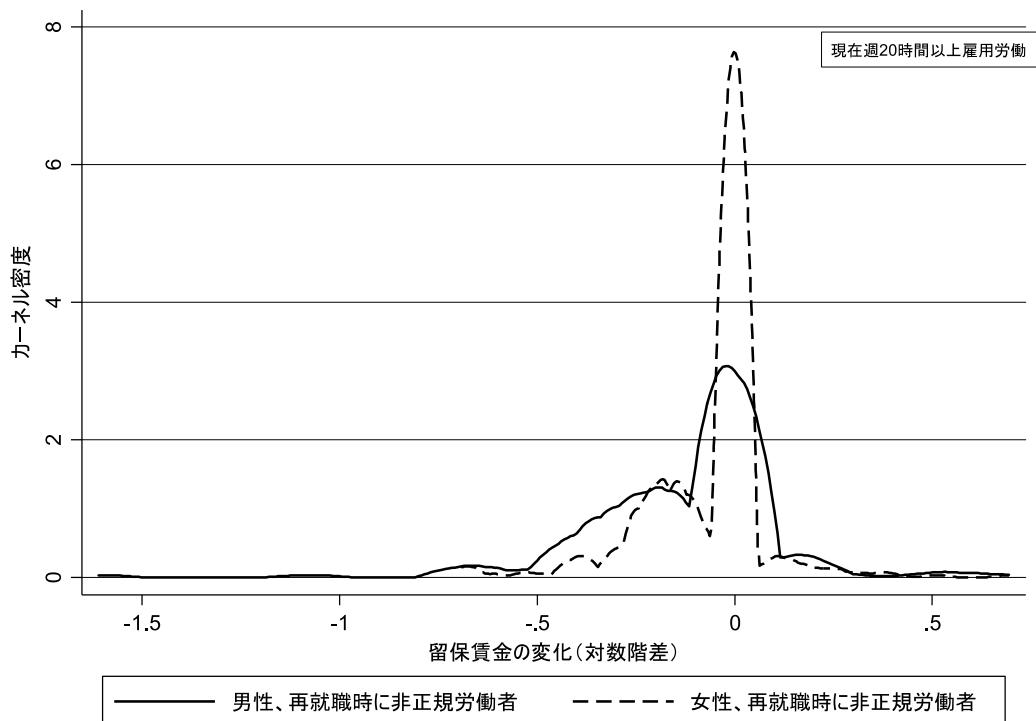
最頻値であるゼロの密度が高く、留保賃金の水準は求職の過程で変化しないとする回答がより集中している（図表4-6-1）。また、男性の対数階差の方がゼロ以下の裾野が厚くなってしまっており、再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金が求職開始時の留保賃金の水準より低い場合の密度が高くなっている。これらの傾向は、再就職時の就業形態が非正規労働者の回答者についても同様である（図表4-6-2）。

次に、再就職時に正社員の回答者について転職経験の有無別に比較すると、転職経験がない回答者の対数階差の方が最頻値であるゼロの密度が高い（図表4-6-3）。一方、再就職時の就業形態が非正規労働者の回答者については、反対に転職経験がある回答者の対数階差の方がゼロの密度が高くなっている（図表4-6-4）。

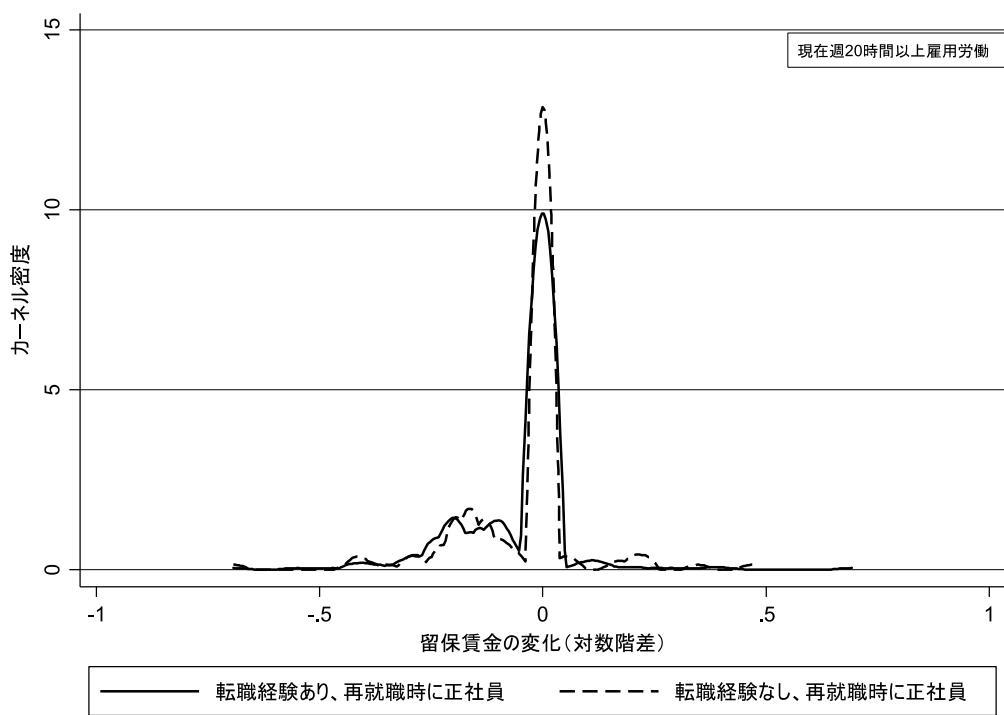
図表4-6-1 求職開始時から再就職・基本手当受給終了直前にかけての留保賃金の変化率の分布（性別、再就職時に正社員）



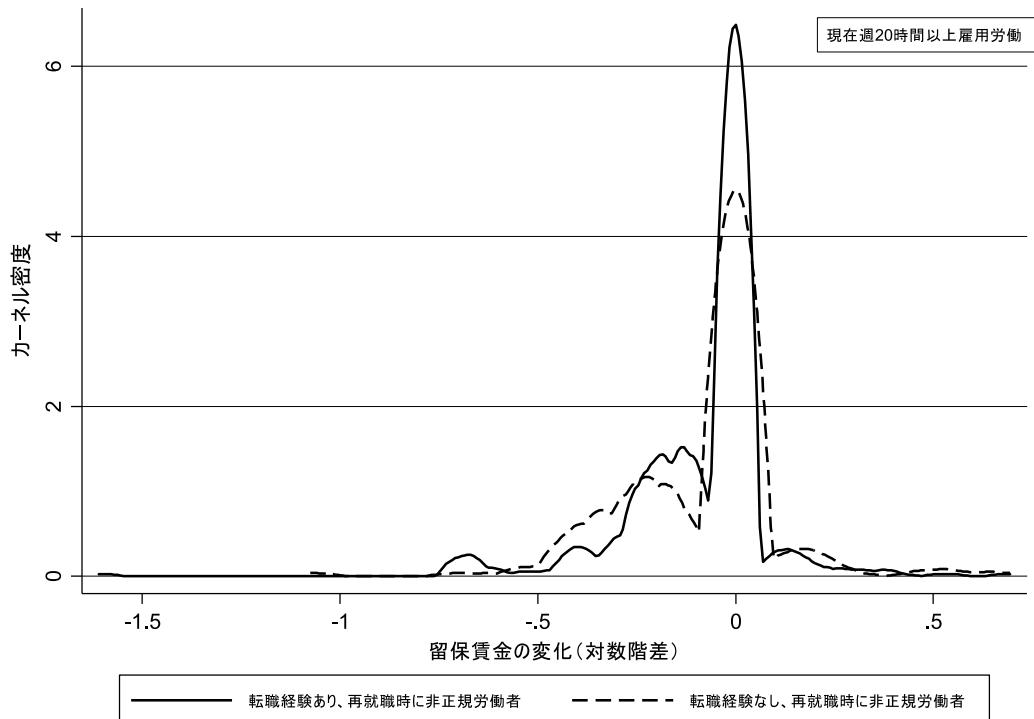
図表 4-6-2 求職開始時から再就職・基本手当受給終了直前にかけての留保賃金の変化率の分布（性別、再就職時に非正規労働者）



図表 4-6-3 求職開始時から再就職・基本手当受給終了直前にかけての留保賃金の変化率の分布（転職経験の有無別、再就職時に正社員）

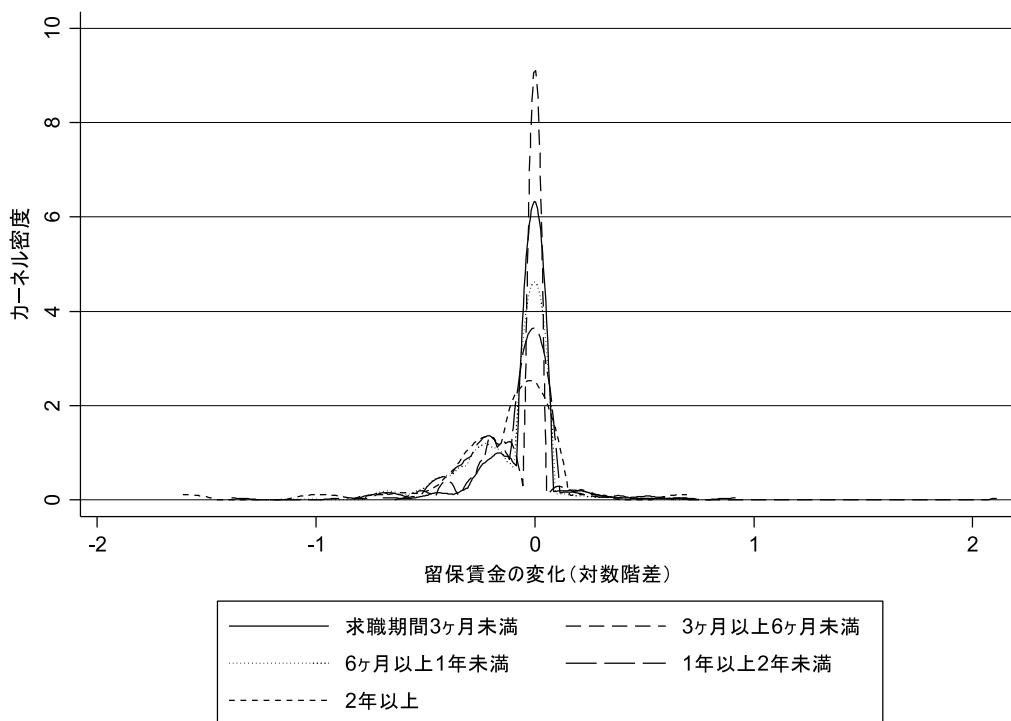


図表 4-6-4 求職開始時から再就職・基本手当受給終了直前にかけての留保賃金の変化率の分布（転職経験の有無別、再就職時に非正規労働者）



求職期間による留保賃金の変化の傾向の違いを確認すると、求職期間 3 ヶ月未満を基準として、3 ヶ月以上 6 ヶ月未満では対数階差の最頻値であるゼロ、つまり留保賃金が変化しない密度が高く、より最頻値に回答が集中する（図表 4-6-5）。ただし、6 ヶ月以上になると求職期間が長くなるにつれて密度は低下し、ばらつきが大きくなる。また、求職期間が長くなるにつれて、対数階差がマイナスになる、つまり留保賃金が低下する密度が高くなる傾向がある。

図表 4-6-5 求職開始時から再就職・基本手当受給終了直前にかけての留保賃金の変化率の分布（求職期間別）



調査結果のクロス集計に基づき求職期間による留保賃金の変化の傾向の違いを整理したものが、図表 4-6-6 である。サンプル全体で見ると、求職期間が長くなるにつれて、留保賃金が低下する割合が高くなり、留保賃金が不变および上昇する割合が低くなる傾向がある。雇用保険の基本手当受給期間を問わず再就職先が見つかった場合では、サンプルサイズの小さい求職期間 2 年以上を除き、再就職先が見つからなかった場合よりも留保賃金が低下する割合が高くなっている。2016（平成28）年 5 月末現在に週20時間以上雇用労働している者うち、再就職時に非正規労働者である場合は、求職期間 2 年以上を除き、再就職時に正社員である場合よりも留保賃金が低下する割合が高くなっている。

図表 4-6-6 求職期間と留保賃金の変化（%）

## サンプル全体

求職期間	留保賃金	留保賃金	留保賃金	無回答	N
	低下	不变	上昇		
3ヶ月未満	19.9	57.3	5.6	17.2	557
3ヶ月以上6ヶ月未満	26.9	51.9	5.6	15.5	620
6ヶ月以上1年未満	35.0	50.2	3.3	11.5	609
1年以上2年未満	35.6	45.1	4.0	15.4	253
2年以上	39.6	39.6	3.8	17.0	53

再就職先が見つかった<sup>1)</sup>

求職期間	留保賃金	留保賃金	留保賃金	無回答	N
	低下	不变	上昇		
3ヶ月未満	21.1	57.7	5.5	15.7	511
3ヶ月以上6ヶ月未満	28.3	51.7	6.6	13.4	484
6ヶ月以上1年未満	35.6	51.0	3.8	9.6	416
1年以上2年未満	37.6	45.9	4.5	12.1	157
2年以上	31.8	36.4	4.5	27.3	22

再就職先が見つからなかった<sup>1)</sup>

求職期間	留保賃金	留保賃金	留保賃金	無回答	N
	低下	不变	上昇		
3ヶ月未満	6.3	56.3	6.3	31.3	32
3ヶ月以上6ヶ月未満	22.0	53.0	2.3	22.7	132
6ヶ月以上1年未満	33.9	49.0	2.1	15.1	192
1年以上2年未満	32.3	43.8	3.1	20.8	96
2年以上	43.3	43.3	3.3	10.0	30

再就職時に正社員<sup>2)</sup>

求職期間	留保賃金	留保賃金	留保賃金	無回答	N
	低下	不变	上昇		
3ヶ月未満	17.1	61.5	5.9	15.5	187
3ヶ月以上6ヶ月未満	27.9	58.2	4.2	9.7	165
6ヶ月以上1年未満	32.7	54.5	1.8	10.9	110
1年以上2年未満	33.3	51.3	5.1	10.3	39
2年以上	28.6	42.9	14.3	14.3	7

再就職時に非正規労働者<sup>2)</sup>

求職期間	留保賃金	留保賃金	留保賃金	無回答	N
	低下	不变	上昇		
3ヶ月未満	25.8	53.5	5.5	15.2	217
3ヶ月以上6ヶ月未満	31.1	49.5	7.3	12.1	206
6ヶ月以上1年未満	38.6	46.0	6.3	9.0	189
1年以上2年未満	47.9	42.5	4.1	5.5	73
2年以上	27.3	45.5	0.0	27.3	11

注 1) 雇用保険の基本手当の受給期間か否かを問わず就職先が見つかった否か。

注 2) 2016（平成28）年5月末現在、週20時間以上雇用労働している者に限る。

注 3) 求職期間の設問が無回答の者を除く。

再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金の水準の決定要因を確認するために、再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金（対数値）を被説明変数とし、求職期間（対数値）、回答者の属性などを説明変数とする回帰モデルを通常の最小二乗法で推定した結果が図表4-6-7である。先行研究でも指摘されているように、求職期間は内生変数であることが疑

われるため、求職の密度を表す1ヶ月当たりの応募書類を提出した企業数、および1ヶ月当たりの面接を受けた企業数を操作変数として内生性の検定を行った。その結果、サンプル全体、および基本手当受給期間か否かを問わず再就職先が見つかったサブサンプルにおいて求職期間は内生変数ではないと判断されたため、通常の最小二乗法による推定結果を採用している<sup>11</sup>。サンプル全体の推定結果を見ると、求職期間および女性であることが再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金に対して統計的に有意にマイナスの影響を与えること、求職開始時の留保賃金は有意にプラスの影響を与えることがわかる。求職期間のマイナスの影響および求職開始時の留保賃金のプラスの影響は、再就職先が見つかったか否か、再就職時の就業形態が正社員か非正規労働者かの別に作成したサブサンプルにおける推定結果でも共通している。再就職先が見つかったサブサンプルで推定されたパラメータについては、全サンプルで有意に推定されたものに加え、再就職時の年齢（推計値）の2乗、離職時の勤続年数が有意にマイナスに、大学院卒（大学卒が基準）、離職時がその他の職業（事務的な仕事が基準）であることが有意にプラスにそれぞれ推定されている。再就職時に正社員である場合は、年齢、離職時の企業が官公営、離職時が専門・技術的な仕事であることのパラメータが有意にプラスであり、再就職時の年齢（推計値）の2乗、離職時の勤続年数が有意にマイナスになっている。

次に、求職開始時から再就職・基本手当受給終了直前までの留保賃金の変化がどう決定されるかを確認するために、留保賃金の変化（対数階差）を被説明変数とし、求職期間（対数値）、回答者の属性などを説明変数とする回帰モデルを通常の最小二乗法で推定した結果が図表4-6-8である。先に見た再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金を被説明変数とする回帰モデルと同様、求職期間は内生変数であることが疑われるため、1ヶ月当たりの応募書類を提出した企業数、および1ヶ月当たりの面接を受けた企業数を操作変数として内生性の検定を行った。その結果、サンプル全体、および雇用保険の基本手当受給期間か否かを問わず再就職先が見つかったサブサンプルにおいて求職期間は内生変数ではないと判断されたため、通常の最小二乗法による推定結果を採用している。サンプル全体の結果では、求職期間、転職経験があること、離職時の賃金が留保賃金の変化に有意にマイナスの影響を与える。再就職先が見つかったサブサンプルの結果をサンプル全体と比較すると、学歴および離職時の職業が有意に影響を与えるが、転職経験のパラメータは有意水準5%で有意ではない。再就職先が見つからなかった、再就職時の就業形態が正社員および非正規労働者（いずれも2016（平成28）年5月末現在に週20時間以上雇用労働）のサブサンプルについても、サンプル全体と同様、求職期間が留保賃金の変化に有意にマイナスの影響を与える結果である。

<sup>11</sup> ただし、基本手当受給期間を問わず再就職先が見つからなかった、再就職時の就業形態が正社員および非正規労働者のサブサンプルでは、1ヶ月当たりの応募書類を提出した企業数、および1ヶ月当たりの面接を受けた企業数は1段階目の推定のF値が低く、他の適当な操作変数も見つけることができなかった。図表4-6-8の結果についても同様である。適当な操作変数の模索は、今後の課題としたい。

図表 4-6-7 再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金の決定要因  
に関する推定結果 (OLS)

再就職・基本手当受給終了直前留保賃金(対数)	サンプル全体	再就職先が見つかったか否か <sup>1)</sup>		再就職時の就業形態 <sup>2)</sup>	
		再就職先が見つかった	再就職先が見つからなかった	再就職時に正社員	再就職時に非正規労働者
求職期間(対数)	-0.03574 ( 0.00623 )***	-0.03488 ( 0.00635 )***	-0.04293 ( 0.02057 )**	-0.02689 ( 0.00749 )***	-0.03875 ( 0.01209 )***
年齢(再就職時、推計値)	0.00289 ( 0.00278 )	0.00622 ( 0.00352 )*	-0.00157 ( 0.00728 )	0.01367 ( 0.00556 )**	-0.00342 ( 0.00497 )
年齢(再就職時、推計値)の2乗	-0.00005 ( 0.00003 )	-0.00009 ( 0.00004 )**	0.00000 ( 0.00008 )	-0.00018 ( 0.00007 )**	0.00002 ( 0.00006 )
女性	-0.04801 ( 0.01549 )***	-0.04220 ( 0.01400 )***	-0.07144 ( 0.04966 )	-0.01024 ( 0.01472 )	-0.02822 ( 0.02271 )
中学・高校卒 (基準は大学卒)	0.01101 ( 0.01177 )	0.01713 ( 0.01326 )	-0.00744 ( 0.02874 )	-0.00853 ( 0.01406 )	0.02131 ( 0.02064 )
専修学校・高専・短大卒	0.01160 ( 0.01191 )	0.02219 ( 0.01319 )*	-0.03100 ( 0.03118 )	-0.00856 ( 0.01453 )	0.03446 ( 0.01965 )*
大学院卒	0.05665 ( 0.02936 )*	0.07396 ( 0.03339 )**	0.00731 ( 0.08600 )	0.02306 ( 0.03308 )	-0.01146 ( 0.07229 )
同居人あり	-0.02784 ( 0.01554 )*	-0.01357 ( 0.01275 )	-0.07723 ( 0.05899 )	-0.00619 ( 0.01606 )	-0.03205 ( 0.01764 )*
離職時勤続年数	-0.00148 ( 0.00078 )*	-0.00179 ( 0.00086 )**	-0.00093 ( 0.00160 )	-0.00250 ( 0.00123 )**	-0.00055 ( 0.00115 )
離職時企業規模(100～999人) (基準は1000人以上)	-0.01069 ( 0.01278 )	-0.01812 ( 0.01419 )	0.01868 ( 0.02996 )	0.00134 ( 0.02152 )	-0.01282 ( 0.01936 )
離職時企業規模(1～99人)	-0.01936 ( 0.01341 )	-0.01544 ( 0.01476 )	-0.03842 ( 0.03250 )	0.00144 ( 0.02318 )	-0.03898 ( 0.01996 )*
離職時企業規模(官公営)	-0.00399 ( 0.01789 )	-0.00457 ( 0.02058 )	-0.02485 ( 0.04291 )	0.10160 ( 0.02909 )***	-0.04279 ( 0.02804 )
離職時正社員	-0.01050 ( 0.01257 )	-0.00737 ( 0.01410 )	-0.02194 ( 0.02779 )	0.04283 ( 0.02274 )*	-0.02671 ( 0.01827 )
離職時管理的な仕事 (基準は事務的な仕事)	0.03006 ( 0.02570 )	0.02606 ( 0.03186 )	0.02260 ( 0.04487 )	0.04351 ( 0.03699 )	-0.01186 ( 0.05037 )
離職時専門・技術的な仕事	0.02360 ( 0.01248 )*	0.02373 ( 0.01470 )	0.01149 ( 0.02556 )	0.03725 ( 0.01832 )**	0.00742 ( 0.02184 )
離職時その他の職業	0.01579 ( 0.01115 )	0.03097 ( 0.01262 )**	-0.04203 ( 0.02534 )*	0.01029 ( 0.01695 )	0.00168 ( 0.01573 )
離職時情報処理業 (基準は製造業)	0.00255 ( 0.02096 )	-0.00721 ( 0.02536 )	0.02880 ( 0.04450 )	-0.00311 ( 0.04080 )	0.02407 ( 0.03637 )
離職時医療・福祉	0.00510 ( 0.01511 )	0.01330 ( 0.01674 )	-0.03521 ( 0.03834 )	-0.02098 ( 0.02179 )	0.02116 ( 0.02540 )
離職時その他の産業	-0.00855 ( 0.01181 )	-0.01863 ( 0.01259 )	0.02702 ( 0.03421 )	-0.00063 ( 0.01301 )	0.00886 ( 0.02239 )
離職時雇用期間の定めなし	0.01570 ( 0.01038 )	0.01485 ( 0.01143 )	0.02055 ( 0.02344 )	-0.00106 ( 0.01530 )	0.02331 ( 0.01778 )
離職時フルタイム勤務	0.02493 ( 0.01712 )	0.02646 ( 0.01499 )*	0.04629 ( 0.05751 )	0.00806 ( 0.03631 )	0.06948 ( 0.02598 )***
転職経験あり	-0.01747 ( 0.01215 )	-0.01985 ( 0.01262 )	0.00090 ( 0.02735 )	-0.01525 ( 0.01717 )	-0.01205 ( 0.01900 )
求職開始時留保賃金(対数)	0.89131 ( 0.01794 )***	0.89742 ( 0.01555 )***	0.85790 ( 0.05379 )***	0.87425 ( 0.03405 )***	0.83357 ( 0.02472 )***
定数項	0.30891 ( 0.08079 )***	0.20423 ( 0.08203 )**	0.56206 ( 0.24887 )**	0.11502 ( 0.10885 )	0.51658 ( 0.12402 )***
Number of Obs	1,673	1,305	358	421	581
R-squared	0.8656	0.8752	0.8363	0.8719	0.8336
求職期間の内生性の検討					
操作変数	1ヶ月当たり応募書類提出企業数 1ヶ月当たり面接を受けた企業数				
弱操作変数のF検定	20.44 ***				
Sarganの検定	0.0012				
Wu-Hausmanの検定	0.00003				
適当な操作変数が見つからず					

注 1) 雇用保険の基本手当の受給期間か否かを問わず就職先が見つかった否か。

注 2) 2016(平成28)年5月末現在、週20時間以上雇用労働している者に限る。

注 3) 括弧内は、頑健な標準誤差。\*\*\*、\*\*および\*はそれぞれ有意水準1%、5%および10%で統計的に有意であることを示す。

図表 4-6-8 留保賃金の変化の決定要因に関する推定結果 (OLS)

留保賃金の変化率 <sup>1)</sup> (対数階差)	サンプル全体	再就職先が見つかったか否か <sup>2)</sup>		再就職時の就業形態 <sup>3)</sup>	
		再就職先が見つかった	再就職先が見つからなかった	再就職時に正社員	再就職時に非正規労働者
求職期間(対数)	-0.03706 ( 0.00622 )***	-0.03589 ( 0.00640 )***	-0.04584 ( 0.02006 )**	-0.02910 ( 0.00786 )***	-0.04120 ( 0.01249 )***
年齢(3年前)	-0.00149 ( 0.00300 )	0.00115 ( 0.00360 )	-0.00598 ( 0.00798 )	0.00928 ( 0.00528 )*	-0.00919 ( 0.00537 )*
年齢(3年前)の2乗	0.00000 ( 0.00004 )	-0.00003 ( 0.00004 )	0.00005 ( 0.00009 )	-0.00013 ( 0.00007 )*	0.00010 ( 0.00007 )
女性	-0.01781 ( 0.01309 )	-0.01297 ( 0.01365 )	-0.03306 ( 0.03850 )	0.00883 ( 0.01611 )	0.01822 ( 0.02294 )
中学・高校卒 (基準は大学卒)	0.01787 ( 0.01231 )	0.02581 ( 0.01331 )*	-0.00435 ( 0.03365 )	0.00210 ( 0.01422 )	0.04553 ( 0.02231 )**
専修学校・高専・短大卒	0.01519 ( 0.01218 )	0.02570 ( 0.01339 )*	-0.02145 ( 0.03154 )	-0.00366 ( 0.01504 )	0.04352 ( 0.02061 )**
大学院卒	0.04797 ( 0.02985 )	0.06713 ( 0.03398 )**	-0.02606 ( 0.08613 )	0.00721 ( 0.03330 )	-0.01557 ( 0.07916 )
同居人あり	-0.01864 ( 0.01589 )	-0.00596 ( 0.01371 )	-0.06095 ( 0.05972 )	-0.00343 ( 0.01696 )	-0.01914 ( 0.01884 )
離職時勤続年数	-0.00090 ( 0.00082 )	-0.00109 ( 0.00090 )	-0.00085 ( 0.00189 )	-0.00205 ( 0.00119 )*	0.00019 ( 0.00126 )
離職時企業規模(100~999人) (基準は1000人以上)	-0.00958 ( 0.01315 )	-0.01458 ( 0.01444 )	0.00361 ( 0.02917 )	0.00953 ( 0.02128 )	-0.00252 ( 0.02084 )
離職時企業規模(1~99人)	-0.02250 ( 0.01386 )	-0.01511 ( 0.01506 )	-0.06048 ( 0.03585 )*	0.00957 ( 0.02408 )	-0.02981 ( 0.02157 )
離職時企業規模(官公営)	-0.00469 ( 0.01831 )	-0.00348 ( 0.02130 )	-0.03322 ( 0.04616 )	0.12588 ( 0.03540 )***	-0.03632 ( 0.02956 )
離職時正社員	-0.00961 ( 0.01382 )	-0.00828 ( 0.01475 )	-0.01682 ( 0.03596 )	0.03431 ( 0.02482 )	-0.03090 ( 0.02061 )
離職時管理的な仕事 (基準は事務的な仕事)	0.02528 ( 0.02599 )	0.01399 ( 0.03262 )	0.04292 ( 0.04317 )	0.01635 ( 0.03684 )	-0.00680 ( 0.05376 )
離職時専門・技術的な仕事	0.01864 ( 0.01293 )	0.01763 ( 0.01516 )	0.01865 ( 0.02731 )	0.02795 ( 0.01794 )	-0.00383 ( 0.02259 )
離職時その他の職業	0.01703 ( 0.01133 )	0.03116 ( 0.01285 )**	-0.03412 ( 0.02551 )	0.00935 ( 0.01769 )	0.00493 ( 0.01671 )
離職時情報処理業 (基準は製造業)	-0.00071 ( 0.02084 )	-0.00913 ( 0.02468 )	0.01935 ( 0.04451 )	-0.00940 ( 0.03917 )	0.01859 ( 0.03550 )
離職時医療・福祉	0.01252 ( 0.01578 )	0.02002 ( 0.01739 )	-0.02077 ( 0.04098 )	-0.01281 ( 0.02240 )	0.03081 ( 0.02659 )
離職時その他の産業	-0.00800 ( 0.01214 )	-0.01537 ( 0.01298 )	0.01644 ( 0.03343 )	0.00100 ( 0.01364 )	0.01245 ( 0.02330 )
離職時雇用期間の定めなし	0.01274 ( 0.01067 )	0.01166 ( 0.01178 )	0.01659 ( 0.02288 )	0.00535 ( 0.01527 )	0.01971 ( 0.01884 )
離職時フルタイム勤務	0.01027 ( 0.01768 )	0.00981 ( 0.01661 )	0.03422 ( 0.05961 )	-0.00041 ( 0.03931 )	0.03437 ( 0.03112 )
転職経験あり	-0.02638 ( 0.01309 )**	-0.02525 ( 0.01294 )*	-0.02536 ( 0.03605 )	-0.01732 ( 0.01733 )	-0.01965 ( 0.02011 )
離職時賃金(対数)	-0.04684 ( 0.01678 )***	-0.04060 ( 0.01865 )**	-0.06878 ( 0.04092 )*	-0.03469 ( 0.02604 )	-0.04579 ( 0.03050 )
定数項	0.21202 ( 0.07505 )***	0.11675 ( 0.08297 )	0.45990 ( 0.22802 )**	-0.07443 ( 0.11120 )	0.27695 ( 0.13401 )**
Number of Obs	1,663	1,298	355	420	576
R-squared	0.0583	0.0695	0.0159	0.0865	0.0682
求職期間の内生性の検討					
操作変数	1ヶ月当たり応募書類提出企業数 1ヶ月当たり面接を受けた企業数		適当な操作変数が見つからず		
弱操作変数のF検定	19.86 ***	13.96 ***			
Sarganの検定	0.4311	0.0069			
Wu-Hausmanの検定	0.1060	0.0013			

注 1) 再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金(対数値)と求職開始時の留保賃金(対数値)の差

注 2) 雇用保険の基本手当の受給期間か否かを問わず就職先が見つかった否か。

注 3) 2016(平成28)年5月末現在、週20時間以上雇用労働している者に限る。

注 4) 括弧内は、頑健な標準誤差。\*\*\*、\*\*および\*はそれぞれ有意水準1%、5%および10%で統計的に有意であることを示す。

図表4-5-5と図表4-6-7の定式化が正しいとすれば、求職開始時から再就職・基本手当受給終了直前までの留保賃金の変化はこの2つの式の差で表現される。その結果、求職中に変化しない説明変数は相殺され、2時点の年齢の差、つまり求職期間、および求職開始時の留保賃金と離職時の賃金の対数階差、つまり離職時の賃金から求職開始時の留保賃金をどの程度変化させたかが残される。図表4-6-7ではすでに求職期間の対数値が説明変数として使われているので、重複する2時点の年齢の差は除き、留保賃金の変化（対数階差）を被説明変数とし、求職期間（対数値）、求職開始時の留保賃金と離職時の賃金の対数階差を説明変数とする回帰モデルを通常の最小二乗法で推定した結果が図表4-6-9である。図表4-6-8の結果と同様、求職期間は統計的に有意にマイナスの影響があり、求職期間が長くなると留保賃金は低下する。求職開始時の留保賃金と離職時の賃金の対数階差は再就職時に正社員のサブサンプルを除いて、有意にマイナスの影響がある。つまり、離職時の賃金よりも求職開始時の留保賃金を高めに想定する回答者ほど、求職中に留保賃金を低下させる。

図表4-6-9 留保賃金の変化の決定要因に関する推定結果（OLS、その2）

留保賃金の変化率 <sup>1)</sup> (対数階差)	サンプル全体	再就職先が見つかったか否か <sup>3)</sup>		再就職時の就業形態 <sup>4)</sup>	
		再就職先が見つかった	再就職先が見つからなかった	再就職時に正社員	再就職時に非正規労働者
求職期間(対数)	-0.04171 ( 0.00590 )***	-0.04013 ( 0.00630 )***	-0.04183 ( 0.01904 )**	-0.03055 ( 0.00727 )***	-0.04582 ( 0.01172 )***
離職時賃金に対する求職開始時留保賃金の相対比(対数階差) <sup>2)</sup>	-0.04183 ( 0.01428 )***	-0.03384 ( 0.01584 )**	-0.06340 ( 0.02971 )**	-0.05378 ( 0.03786 )	-0.06376 ( 0.02321 )***
定数項	-0.02232 ( 0.00823 )***	-0.02267 ( 0.00845 )***	-0.02999 ( 0.03480 )	-0.01196 ( 0.00891 )	-0.02597 ( 0.01449 )*
Number of Obs	1,770	1,371	387	444	608
R-squared	0.0405	0.0361	0.0418	0.0459	0.0594
求職期間の内生性の検討					
操作変数	1ヶ月当たり応募書類提出企業数 1ヶ月当たり面接を受けた企業数 <sup>b)</sup>	b)に想定する再就職時期を追加	適当な操作変数が見つからず	b)の組み合わせと同じ	
弱操作変数のF検定	140.19 *** 0.5328 0.1231	140.19 *** 0.5328 0.1231	10.66 *** 2.1587 0.2841	60.74 *** 0.0555 0.0082	
Sarganの検定					
Wu-Hausmanの検定					

注1) 再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金（対数値）と求職開始時の留保賃金（対数値）の差

注2) 求職開始時の留保賃金（対数値）と離職時の賃金（対数値）の差

注3) 雇用保険の基本手当の受給期間か否かを問わず就職先が見つかった否か。

注4) 2016（平成28）年5月末現在、週20時間以上雇用労働している者に限る。

注5) 括弧内は、頑健な標準誤差。\*\*\*、\*\*および\*はそれぞれ有意水準1%、5%および10%で統計的に有意であることを示す。

## 第7節 希望する労働条件の変更

### 1. 留保賃金の変化と希望する労働条件の変更

前節では求職の過程で留保賃金が変化する姿を見てきたが、本節では留保賃金の変化と希望する労働条件の変更の関係について傾向を概観する。図表4-7-1は、サンプル全体における留保賃金の変化別に見た希望する労働条件の変更割合である。留保賃金の水準は希望する給与の条件の構成要素と考えられるため、留保賃金が低下もしくは上昇した回答者のうち給与の希望を変更する割合が留保賃金不变の場合よりも高くなることは自然である。ただし、給与以外の労働条件についても、留保賃金が変化した場合の方が不变よりも希望する条件を変更する割合が高くなっている、留保賃金の調整が給与以外の労働条件の調整とともに行われる傾向が窺える。こうした傾向は、希望する労働条件を自分の都合ではなく、現実を踏まえて仕方なく変えた割合で見ても同様である。

図表4-7-1 留保賃金の変化別に見る希望する労働条件を変更した割合（%）

労働条件	留保賃金	留保賃金	留保賃金
	低下	不变	上昇
給与	86.0 (75.5)	21.7 (16.7)	51.5 (28.7)
正社員で採用	52.7 (40.6)	34.0 (21.5)	44.6 (28.7)
フルタイムで就業	34.2 (22.3)	21.0 (10.5)	31.7 (18.8)
週末(土日)に休みが取れること	37.8 (28.5)	26.9 (19.0)	37.6 (24.8)
所定労働時間の長さ	44.3 (30.4)	26.0 (17.6)	36.6 (23.8)
企業規模	48.7 (37.4)	27.1 (18.3)	39.6 (20.8)
職種	44.9 (32.1)	27.7 (17.4)	45.5 (24.8)
業種	47.9 (34.9)	30.4 (18.8)	45.5 (23.8)
仕事の内容	48.2 (35.6)	31.7 (20.5)	47.5 (29.7)
N	641	1145	101

注1) 括弧内は希望する労働条件を「現実を踏まえて仕方なく変えた」割合。

注2) 留保賃金の設問が無回答の者を除く。

雇用保険の基本手当受給期間か否かを問わず再就職先が見つかった場合では、再就職先が見つからなかった場合と比べ、留保賃金が上昇した回答者のうち希望する給与、正社員で採用、企業規模、職種、業種、および仕事の内容の条件を変更した割合が5%ポイント以上高くなっている（図表4-7-2）。ただし、再就職先が見つからず、留保賃金が上昇した回答者のサンプルサイズが小さいため、注意が必要である。以下同様に、割合の差が5%ポイント以上ある場合について取り上げる。再就職先が見つかり、かつ留保賃金が低下した回答者

のうち希望する給与の条件を変更した割合は、再就職先が見つからなかった場合と比べて高く、フルタイムで就業、所定労働時間の長さ、企業規模、および職種の条件を変更した割合が低い。留保賃金が不变の場合で比較すると、再就職先が見つかった場合の方が希望する週休（土日）に休みを取れる条件を変更した割合が見つからなかった場合に比べて高く、フルタイムで就業する条件を変更した割合が低くなっている。

図表 4-7-2 再就職先が見つかったか否か、留保賃金の変化別に見る

希望する労働条件を変更した割合（%）

労働条件	再就職先が見つかった				再就職先が見つからなかった				計	
	留保賃金 低下	留保賃金 不变	留保賃金 上昇	計	留保賃金 低下	留保賃金 不变	留保賃金 上昇			
					留保賃金 低下	留保賃金 不变	留保賃金 上昇			
給与	87.4 (78.4)	22.4 (17.9)	52.9 (28.2)	46.0 (38.8)	81.9 (67.5)	19.4 (13.0)	40.0 (26.7)	42.4 (32.9)		
正社員で採用	52.8 (40.8)	33.5 (21.7)	47.1 (30.6)	40.8 (28.6)	53.6 (41.0)	35.6 (21.5)	26.7 (13.3)	41.7 (28.2)		
フルタイムで就業	29.3 (18.4)	17.7 (8.5)	30.6 (18.8)	22.3 (12.4)	47.6 (33.7)	31.3 (16.5)	33.3 (13.3)	37.2 (22.6)		
週末（土日）に休みが取れること	38.7 (29.1)	29.1 (21.1)	37.6 (24.7)	32.8 (24.0)	36.1 (28.3)	20.1 (12.7)	33.3 (20.0)	26.2 (18.5)		
所定労働時間の長さ	42.7 (31.2)	25.8 (17.8)	35.3 (23.5)	32.0 (22.6)	49.4 (28.9)	26.4 (16.9)	40.0 (20.0)	35.1 (21.3)		
企業規模	47.2 (36.1)	25.9 (17.6)	41.2 (21.2)	34.0 (24.0)	53.6 (42.2)	30.6 (20.8)	26.7 (13.3)	38.7 (28.2)		
職種	43.4 (31.2)	28.3 (17.8)	47.1 (27.1)	34.5 (22.8)	50.0 (35.5)	26.1 (16.2)	33.3 (6.7)	34.8 (22.8)		
業種	47.0 (34.4)	31.4 (19.2)	48.2 (25.9)	37.6 (24.7)	50.6 (36.7)	27.8 (17.6)	26.7 (6.7)	35.9 (24.1)		
仕事の内容	48.5 (35.9)	32.7 (21.0)	49.4 (29.4)	39.0 (26.5)	47.6 (34.9)	29.2 (19.4)	33.3 (26.7)	35.9 (25.2)		
N	468	848	85	1401	166	284	15	465		

注1) 雇用保険の基本手当の受給期間か否かを問わず就職先が見つかった否か。

注2) 括弧内は希望する労働条件を「現実を踏まえて仕方なく変えた」割合。

注3) 再就職先が見つかったか否か、留保賃金の設問が無回答の者を除く。

再就職時の就業形態が正社員の場合では、非正規労働者の場合と比べ、留保賃金が低下した回答者のうち希望する給与、週末（土日）に休みが取れること、および業種の条件を変更した割合が5%ポイント以上高く、（当たり前と言えるが）正社員で採用、およびフルタイムで就業の条件を変更した割合が低くなっている（図表4-7-3）。サンプルサイズが小さいため注意が必要であるが、留保賃金が上昇した回答者では、いずれの労働条件についても再就職時の就業形態が非正規労働者の方が希望する条件を変更した割合が高い。留保賃金が不变の場合は、再就職時の就業形態が正社員の方が希望する週末（土日）に休みが取れるとの条件を変更した割合が高く、給与、（やはり当たり前だが）正社員で採用、フルタイムで就業、および職種の条件を変更した割合が低くなっている。

図表 4-7-3 再就職時の就業形態別、留保賃金の変化別に見る

希望する労働条件を変更した割合（%）

労働条件	再就職時に正社員			再就職時に非正規労働者			計	
	留保賃金 低下	留保賃金 不变	留保賃金 上昇	留保賃金 低下	留保賃金 不变	留保賃金 上昇		
給与	91.7 (85.6)	18.4 (15.7)	43.5 (8.7)	41.0 (35.7)	86.2 (74.5)	26.7 (21.8)	51.2 (30.2)	51.0 (42.4)
正社員で採用	13.6 (10.6)	7.7 (6.7)	13.0 (4.3)	9.7 (7.7)	70.3 (54.0)	51.4 (33.9)	60.5 (39.5)	59.2 (41.9)
フルタイムで就業	6.8 (4.5)	2.7 (1.3)	8.7 (4.3)	4.2 (2.4)	34.3 (20.5)	24.7 (10.9)	32.6 (16.3)	28.9 (14.9)
週末（土日）に休みが取れること	44.7 (34.1)	32.4 (24.1)	34.8 (26.1)	36.1 (27.1)	35.6 (26.4)	26.7 (19.3)	37.2 (23.3)	30.8 (22.2)
所定労働時間の長さ	40.2 (29.5)	22.1 (18.4)	17.4 (17.4)	27.1 (21.6)	38.9 (27.6)	26.4 (17.0)	34.9 (20.9)	31.7 (21.3)
企業規模	47.7 (40.2)	25.8 (19.7)	34.8 (17.4)	32.6 (25.6)	46.0 (32.2)	24.4 (17.2)	39.5 (18.6)	33.7 (23.0)
職種	42.4 (28.0)	26.1 (19.7)	34.8 (13.0)	31.3 (21.8)	41.8 (32.2)	31.6 (19.3)	51.2 (32.6)	36.8 (25.1)
業種	51.5 (36.4)	29.8 (20.7)	30.4 (8.7)	36.1 (24.7)	43.1 (33.1)	32.2 (21.0)	51.2 (30.2)	37.6 (26.2)
仕事の内容	47.7 (34.8)	30.4 (21.7)	39.1 (17.4)	35.9 (25.3)	47.3 (36.0)	35.3 (23.0)	46.5 (30.2)	40.6 (28.4)
N	132	299	23	454	239	348	43	630

注1) 2016（平成28）年5月末現在、週20時間以上雇用労働している者に限る。

注2) 括弧内は希望する労働条件を「現実を踏まえて仕方なく変えた」割合。

注3) 再就職時の就業形態、留保賃金の設問が無回答の者を除く。

## 2. 求職期間と希望する労働条件の変更

図表 4-7-4 は、サンプル全体における求職期間別に見た希望する労働条件の変更割合である。サンプルサイズの小さい求職期間 2 年以上になるとやや傾向が異なるが、概していずれの労働条件についても、求職期間が長くなるにつれて希望する条件を変更した割合が高くなっている。この傾向は、希望する労働条件を自分の都合ではなく、現実を踏まえて仕方なく変えた割合で見ても同様である。

図表 4-7-4 求職期間別に見る希望する労働条件を変更した割合 (%)

労働条件	求職期間	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上
		3ヶ月未満	6ヶ月未満	1年未満	2年未満	
給与		37.2 (31.1)	40.8 (32.6)	48.6 (40.1)	53.0 (48.2)	58.5 (41.5)
正社員で採用		35.9 (24.1)	34.8 (24.4)	44.0 (31.5)	45.1 (33.2)	39.6 (17.0)
フルタイムで就業		18.1 (10.8)	18.9 (9.0)	29.4 (16.9)	37.5 (26.1)	37.7 (20.8)
週末(土日)に休みが取れること		29.6 (23.7)	25.3 (17.1)	31.2 (22.0)	35.6 (27.3)	35.8 (22.6)
所定労働時間の長さ		27.1 (20.5)	25.8 (16.9)	36.1 (24.5)	37.2 (26.5)	43.4 (20.8)
企業規模		25.9 (19.0)	29.7 (19.5)	36.5 (27.3)	44.7 (34.0)	52.8 (30.2)
職種		27.8 (19.6)	29.8 (17.3)	36.8 (24.6)	41.9 (31.6)	47.2 (24.5)
業種		29.4 (20.6)	31.9 (18.2)	39.4 (27.1)	45.5 (34.0)	49.1 (24.5)
仕事の内容		30.9 (22.3)	35.0 (20.5)	38.4 (27.8)	45.5 (35.2)	49.1 (26.4)
N		557	620	609	253	53

注1) 括弧内は希望する労働条件を「現実を踏まえて仕方なく変えた」割合。

注2) 求職期間の設問が無回答の者を除く。

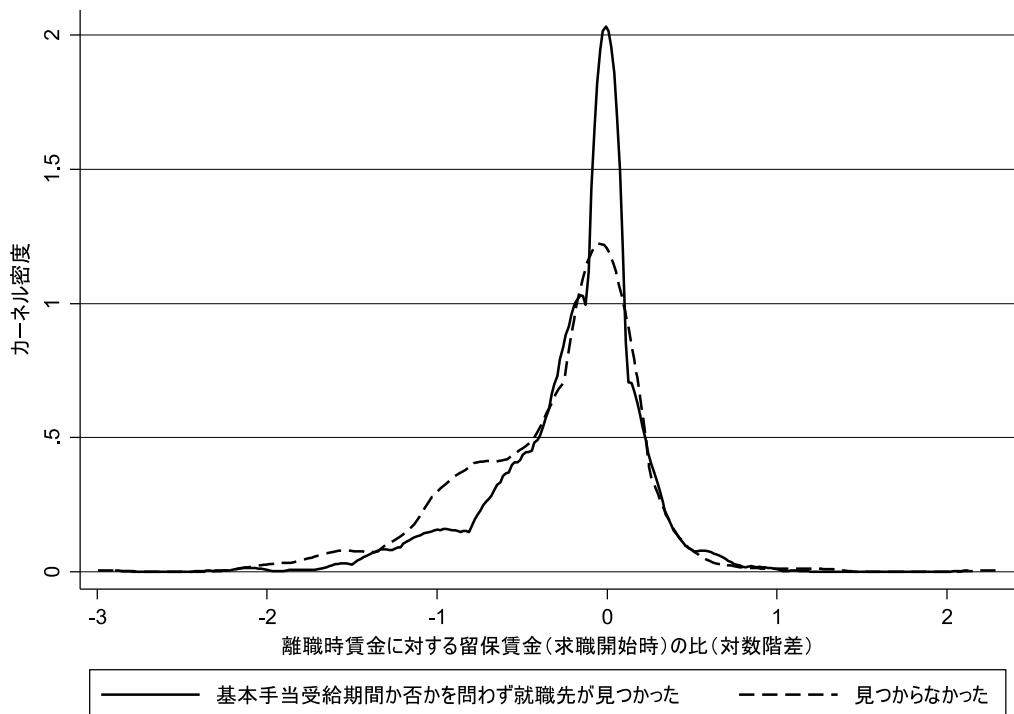
## 第8節 再就職先が見つかる確率

本節では、前節までで見たような留保賃金や他の希望する労働条件の変更が、再就職先が見つかる確率にどのような影響を与えるかを確認する。その前に、再就職先が見つかったか否かの別に留保賃金の分布に差があるかをカーネル密度関数の分布によって概観する。離職時の賃金に対する求職開始時の留保賃金の変化率（対数階差）を見ると、雇用保険の基本手当受給期間か否かを問わず、あるいは基本手当受給中に再就職先が見つかった場合の方が最頻値であるゼロ（離職時の賃金と求職開始時の留保賃金に差がない）の密度が高く、再就職先が見つからなかった場合の方がマイナス（離職時の賃金より求職開始時の留保賃金の方が低い）の密度が高くなっている（図表 4-8-1～4-8-2）。

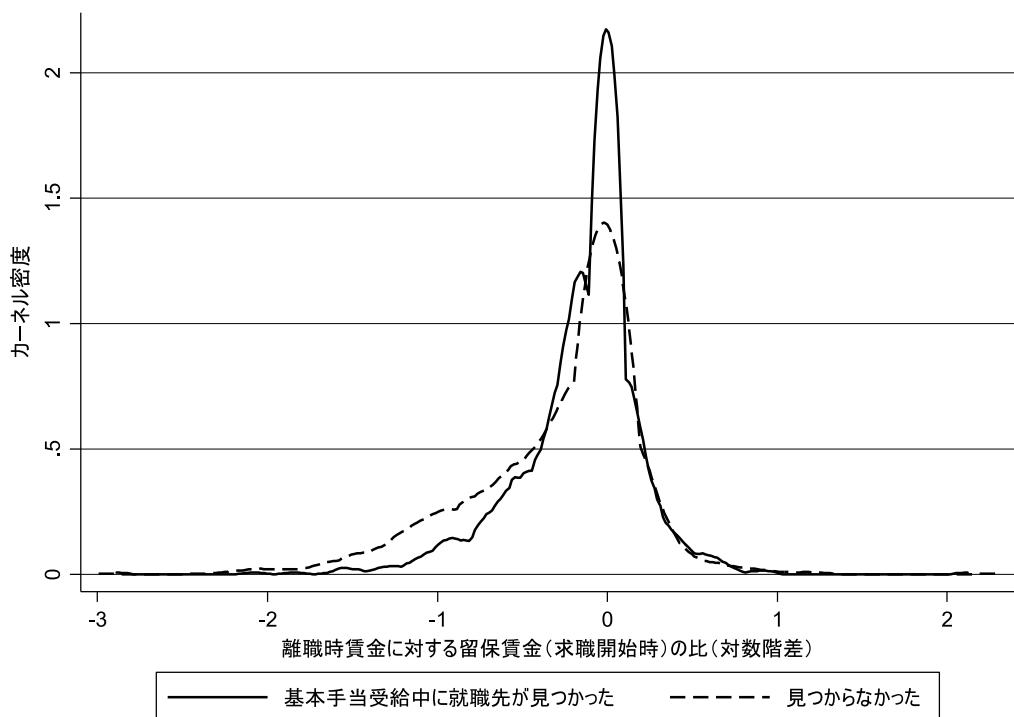
求職開始時から再就職・基本手当受給終了直前にかけての留保賃金の変化率（対数階差）については、基本手当受給期間か否かを問わず、あるいは基本手当受給中に再就職先が見つかった場合の方が最頻値であるゼロ（求職の過程で留保賃金が変化しない）の密度が高い（図表 4-8-3～4-8-4）。

求職期間別に再就職先が見つかった割合を示したものが、図表 4-8-5 である。求職期間が長くなるにつれ、基本手当受給期間か否かを問わず、あるいは基本手当受給中に再就職先が見つかる割合が低下する傾向がある。

図表 4-8-1 離職時賃金に対する留保賃金の変化率の分布  
(再就職先が見つかったか否かの別)



図表 4-8-2 離職時賃金に対する留保賃金の変化率の分布  
(基本手当受給中に再就職先が見つかったか否かの別)



図表 4-8-3 求職開始時から再就職・基本手当受給終了直前にかけての留保賃金の変化率の分布（再就職先が見つかったか否かの別）

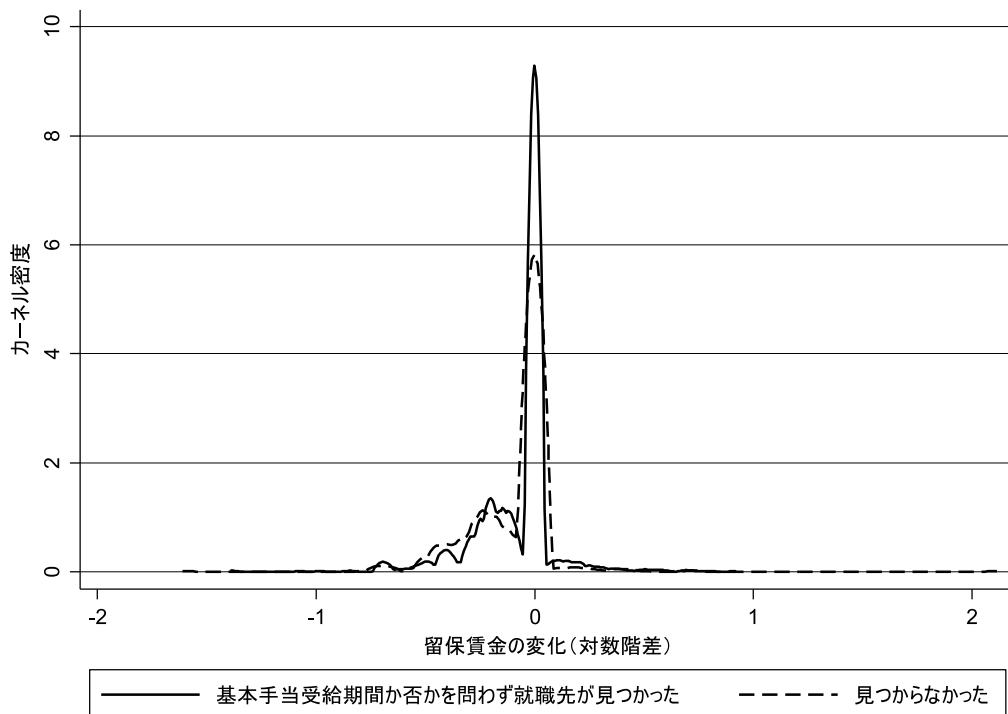
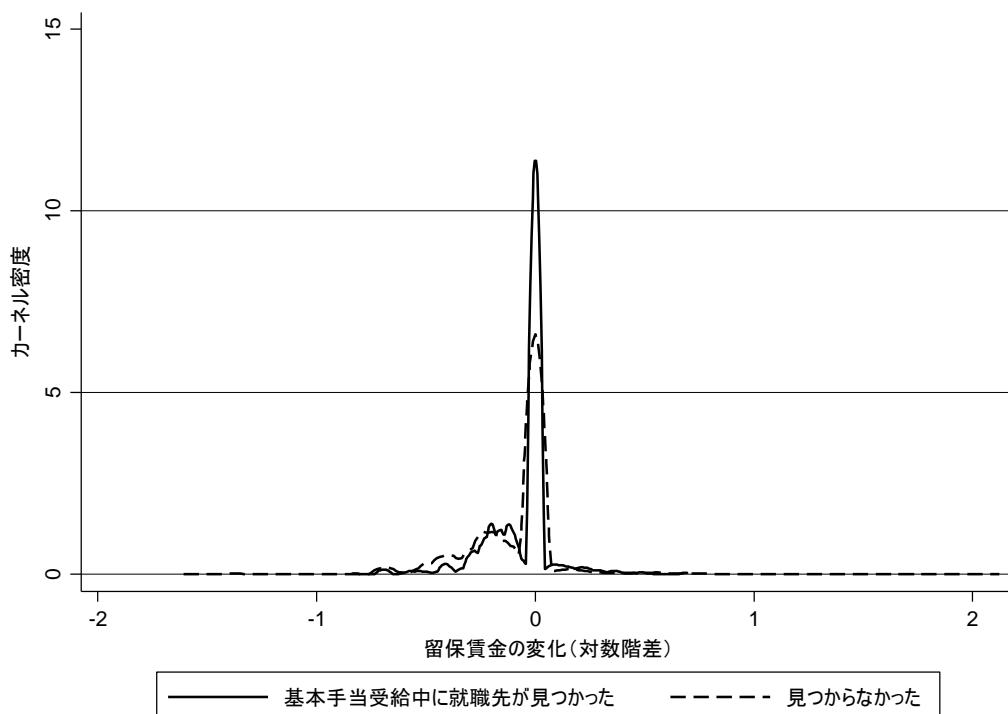


図 4-8-4 求職開始時から再就職・基本手当受給終了直前にかけての留保賃金の変化率の分布  
(基本手当受給中に再就職先が見つかったか否かの別)



図表 4-8-5 求職期間別に見る再就職が見つかった割合 (%)

求職期間	再就職先 が見つかった	再就職先が 見つかった (基本手当 受給中)	無回答	N
3ヶ月未満	91.7	76.1	2.5	557
3ヶ月以上6ヶ月未満	78.1	55.3	0.6	620
6ヶ月以上1年未満	68.3	24.1	0.2	609
1年以上2年未満	62.1	4.3	0.0	253
2年以上	41.5	0.0	1.9	53

注) 求職期間の設問が無回答の者を除く。

再就職先が見つかる確率の決定要因を確認するために、再就職先が見つかったか否かを被説明変数とし、求職期間（対数値）、回答者の属性、留保賃金を説明変数とする回帰モデルを操作変数プロビットモデル<sup>12</sup>で推定した結果が図表 4-8-6 である。求職期間は内生変数であることが疑われるため、基本手当日額（推計値、対数値）、1ヶ月当たりの応募書類を提出した企業数、および1ヶ月当たりの面接を受けた企業数を操作変数として内生性の検定を行った。その結果、求職期間は内生変数と判断されたため、操作変数プロビットモデルによる推定結果を採用している。図表 4-8-6 の左欄には求職開始時の留保賃金（対数値）を説明変数とした場合の結果を、右欄には代わりに留保賃金の変化（対数階差）を説明変数とした場合の結果をそれぞれ示している。また、それぞれに雇用保険の基本手当受給期間か否かを問わず再就職先が見つかった否かを被説明変数とする場合と基本手当受給中に再就職先が見つかった否かを被説明変数とする場合の結果を示している。留保賃金の説明変数の違い、再就職先が見つかったのが基本手当受給期間か否かを問わず、求職期間、3年前の年齢の2乗は再就職先が見つかる確率に対して統計的に有意にマイナスの影響を与え、3年前の年齢は有意にプラスの影響を与える。求職開始時の留保賃金は基本手当受給中に再就職先が見つかる確率に有意にプラスの影響を与え、留保賃金の変化は基本手当受給期間を問わず再就職先が見つかる確率に有意にマイナスの影響を与える<sup>13</sup>。その他、基本手当受給中に再就職先が見つかる確率は、離職時の業種や女性であることの影響を受ける。以上より、求職期間の長期化や留保賃金を上昇させることは再就職先が見つかる確率を下げ、基本手当受給中では求職開始時の留保賃金の水準が高いと再就職先が見つかる確率が上がるることがわかる。

<sup>12</sup> Newey の 2 段階推定法による。

<sup>13</sup> 再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金は内生変数である疑いが強いため本文中では触れていないが、図表 4-8-6 の左欄の説明変数のうち、求職開始時の留保賃金の代わりに再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金を使用する操作変数プロビットモデルの推定も行った。その結果、雇用保険の基本手当受給期間か否かを問わず再就職先が見つかった否かを被説明変数とする場合では、留保賃金のパラメータは統計的に有意ではなかった。基本手当受給中に再就職先が見つかった否かを被説明変数とする場合では、留保賃金のパラメータは 0.34146、その標準偏差は 0.09669 であり、有意水準 1 % で有意であった。

なお、求職期間を再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金の操作変数として用いる操作変数プロビットモデルを検討したが、2段目の再就職先が見つかるか否かを被説明変数とする回帰モデルのフィットが著しく悪くなつた。より適当な回帰モデルの作成は、他の操作変数の模索とともに今後の課題としたい。

図表 4-8-6 再就職先が見つかる確率の決定要因に関する推定結果  
(操作変数プロビット)

	2段目 再就職先 が見つかった	2段目 再就職先が 見つかった (基本手当 受給期間中)	1段目 求職期間 (対数)	2段目 再就職先 が見つかった	2段目 再就職先が 見つかった (基本手当 受給期間中)	1段目 求職期間 (対数)
求職期間(対数)	-2.43369 ( 0.25722 )***	-1.30387 ( 0.11940 )***		-2.49572 ( 0.27788 )***	-1.27320 ( 0.12632 )***	
年齢(3年前)	0.17448 ( 0.04021 )***	0.08234 ( 0.02610 )***	0.02316 ( 0.01322 )*	0.16703 ( 0.04042 )***	0.09723 ( 0.02602 )***	0.02131 ( 0.01320 )
年齢(3年前)の2乗	-0.00207 ( 0.00046 )***	-0.00103 ( 0.00030 )***	-0.00021 ( 0.00015 )	-0.00200 ( 0.00046 )***	-0.00123 ( 0.00030 )***	-0.00019 ( 0.00015 )
女性	-0.23362 ( 0.15309 )	-0.11499 ( 0.09092 )	-0.10215 ( 0.05065 )**	-0.24200 ( 0.14836 )	-0.21816 ( 0.09507 )**	-0.10775 ( 0.04963 )**
中学・高校卒 (基準は大学卒)	0.12687 ( 0.14497 )	0.07042 ( 0.09589 )	-0.00699 ( 0.04894 )	0.11267 ( 0.14848 )	-0.02038 ( 0.09729 )	0.00809 ( 0.04967 )
専修学校・高専・短大卒	0.02731 ( 0.15908 )	0.01319 ( 0.10318 )	-0.03980 ( 0.05233 )	0.03229 ( 0.16296 )	-0.01173 ( 0.10460 )	-0.03199 ( 0.05294 )
大学院卒	0.31102 ( 0.49075 )	0.10358 ( 0.32152 )	0.03935 ( 0.16220 )	0.36581 ( 0.49300 )	0.20849 ( 0.31936 )	0.05350 ( 0.16036 )
同居人あり	-0.25914 ( 0.17644 )	-0.04242 ( 0.11480 )	-0.11563 ( 0.05807 )**	-0.24648 ( 0.18339 )	-0.06144 ( 0.11858 )	-0.10375 ( 0.05960 )*
離職時勤続年数	0.00310 ( 0.00699 )	-0.00649 ( 0.00476 )	0.00351 ( 0.00242 )	0.00019 ( 0.00712 )	-0.00703 ( 0.00486 )	0.00190 ( 0.00245 )
離職時企業規模(100~999人) (基準は1000人以上)	-0.03789 ( 0.15354 )	0.04744 ( 0.10215 )	-0.03382 ( 0.05205 )	0.03779 ( 0.15776 )	0.04143 ( 0.10377 )	-0.01651 ( 0.05275 )
離職時企業規模(1~99人)	-0.00652 ( 0.15662 )	0.13422 ( 0.10378 )	-0.03162 ( 0.05283 )	0.03232 ( 0.16023 )	0.12867 ( 0.10525 )	-0.01808 ( 0.05329 )
離職時企業規模(官公営)	-0.09481 ( 0.27223 )	-0.01503 ( 0.18429 )	-0.11833 ( 0.09224 )	-0.08627 ( 0.27758 )	-0.05020 ( 0.18825 )	-0.10892 ( 0.09303 )
離職時正社員	-0.05979 ( 0.16046 )	0.03921 ( 0.10417 )	-0.04028 ( 0.05616 )	-0.08478 ( 0.16527 )	0.06024 ( 0.10660 )	-0.05814 ( 0.05720 )
離職時管理的な仕事 (基準は事務的な仕事)	-0.17276 ( 0.26137 )	0.09477 ( 0.17541 )	-0.17813 ( 0.08764 )**	-0.13685 ( 0.26873 )	0.21412 ( 0.17789 )	-0.17493 ( 0.08925 )*
離職時専門・技術的な仕事	0.00233 ( 0.17622 )	-0.06132 ( 0.11544 )	-0.11726 ( 0.05852 )**	0.10854 ( 0.17888 )	0.02023 ( 0.11637 )	-0.07949 ( 0.05917 )
離職時その他の職業	-0.11031 ( 0.14567 )	0.09759 ( 0.09443 )	-0.10008 ( 0.04804 )**	-0.03869 ( 0.14891 )	0.10677 ( 0.09627 )	-0.07117 ( 0.04884 )
離職時情報処理業 (基準は製造業)	0.35420 ( 0.27999 )	-0.18962 ( 0.19161 )	0.22482 ( 0.09490 )**	0.40961 ( 0.28517 )	-0.12133 ( 0.19324 )	0.21454 ( 0.09468 )**
離職時医療・福祉	-0.24051 ( 0.20520 )	-0.24328 ( 0.13354 )*	-0.09675 ( 0.06755 )	-0.31255 ( 0.21340 )	-0.29446 ( 0.13714 )**	-0.11274 ( 0.06936 )
離職時その他の産業	0.11806 ( 0.13809 )	-0.17438 ( 0.09159 )*	0.01891 ( 0.04638 )	0.10250 ( 0.14213 )	-0.19977 ( 0.09363 )**	0.01438 ( 0.04719 )
離職時雇用期間の定めなし	0.24431 ( 0.13120 )*	0.03457 ( 0.08610 )	0.08099 ( 0.04372 )*	0.23254 ( 0.13554 )*	0.05103 ( 0.08802 )	0.08426 ( 0.04449 )*
離職時フルタイム勤務	-0.11092 ( 0.19009 )	-0.08699 ( 0.12807 )	-0.06315 ( 0.07243 )	-0.11775 ( 0.18927 )	0.02065 ( 0.12618 )	-0.06880 ( 0.07288 )
転職経験あり	0.10770 ( 0.13325 )	0.05896 ( 0.08960 )	0.01190 ( 0.04540 )	0.05396 ( 0.13721 )	0.10336 ( 0.09148 )	-0.01477 ( 0.04609 )
求職開始時留保賃金(対数)	0.11022 ( 0.13626 )	0.42153 ( 0.09484 )***	0.02536 ( 0.05164 )		-1.50130 ( 0.33714 )***	-0.57664 ( 0.09837 )***
留保賃金の変化(対数階差)				-0.30760 ( 0.21911 )		
基本手当額(対数、推計値)			-0.00202 ( 0.10574 )			0.03006 ( 0.09843 )
1ヶ月当たり応募書類提出企業数			0.03679 ( 0.00876 )***			0.03344 ( 0.00867 )***
1ヶ月当たり面接を受けた企業数			-0.48392 ( 0.02603 )***			-0.45479 ( 0.02616 )***
定数項	1.22245 ( 0.93331 )	-0.71554 ( 0.59582 )	1.35806 ( 0.83085 )	1.70232 ( 0.93789 )	0.09920 ( 0.58735 )	1.16319 ( 0.80949 )
Number of Obs	1,677	1,677	1,677	1,578	1,578	1,578
R-squared			0.2296			0.2382
Wald chi2	147.72 ***	236.61 ***		133.86 ***	205.95 ***	20.73 ***
F値(test of weak instruments)			20.98 ***			
Wald test of exogeneity: chi2	72.82 ***	8.13 ***		65.66 ***	7.18 ***	
Test of overidentifying restrictions: Amemiya-Lee-Newey minimum chi2	4.193	2.013		4.406	2.896	

注) 括弧内は、標準誤差。\*\*\*、\*\*および\*はそれぞれ有意水準 1%、5%および10%で統計的に有意であることを示す。

図表 4-8-7 は、図表 4-8-6 の回帰モデルの説明変数から求職開始時の留保賃金および留保賃金の変化を除き、労働条件の項目ごとに希望する条件を自分の都合もしくは現実を踏まえて仕方なく変更した場合に 1 をとるダミー変数（基準は労働条件の項目ごとに希望する条件を変更しなかった）を追加した後、操作変数プロビットモデルで推定した結果である。

図表 4-8-7 再就職先が見つかる確率の決定要因に関する推定結果  
(操作変数プロビット、その2)

	2段目	2段目	1段目
	再就職先 が見つかった	再就職先が 見つかった (基本手当 受給期間中)	求職期間 (対数)
求職期間(対数)	-2.1981 ( 0.2688 )***	-1.3052 ( 0.1302 )***	
年齢(3年前)	0.1906 ( 0.0399 )***	0.0923 ( 0.0279 )***	0.0233 ( 0.0137 )*
年齢(3年前)の2乗	-0.0024 ( 0.0005 )***	-0.0011 ( 0.0003 )***	-0.0003 ( 0.0002 )
女性	-0.3142 ( 0.1507 )**	-0.2673 ( 0.1036 )**	-0.1362 ( 0.0515 )***
中学・高校卒 (基準は大学卒)	0.0678 ( 0.1450 )	-0.1007 ( 0.1027 )	-0.0164 ( 0.0509 )
専修学校・高専・短大卒	-0.0482 ( 0.1586 )	-0.1365 ( 0.1088 )	-0.0599 ( 0.0537 )
大学院卒	0.2760 ( 0.4613 )	0.1196 ( 0.3176 )	-0.0084 ( 0.1572 )
同居人あり	-0.1710 ( 0.1793 )	-0.0153 ( 0.1239 )	-0.1352 ( 0.0606 )**
離職時勤続年数	-0.0008 ( 0.0072 )	-0.0109 ( 0.0054 )**	0.0026 ( 0.0026 )
離職時企業規模(100～999人) (基準は1000人以上)	-0.0189 ( 0.1544 )	0.0718 ( 0.1104 )	-0.0357 ( 0.0546 )
離職時企業規模(1～99人)	0.0361 ( 0.1573 )	0.2160 ( 0.1118 )*	-0.0162 ( 0.0549 )
離職時企業規模(官公営)	0.0448 ( 0.2789 )	0.1641 ( 0.2008 )	-0.1040 ( 0.0980 )
離職時正社員	-0.0980 ( 0.1684 )	0.0918 ( 0.1162 )	-0.1160 ( 0.0601 )*
離職時管理的な仕事 (基準は事務的な仕事)	-0.1421 ( 0.2649 )	0.1564 ( 0.1917 )	-0.2071 ( 0.0927 )**
離職時専門・技術的な仕事	0.1919 ( 0.1751 )	0.0430 ( 0.1232 )	-0.0853 ( 0.0609 )
離職時その他の職業	-0.1466 ( 0.1493 )	0.0922 ( 0.1036 )	-0.1188 ( 0.0507 )**
離職時情報処理業 (基準は製造業)	0.2521 ( 0.2709 )	-0.2382 ( 0.2016 )	0.2429 ( 0.0959 )**
離職時医療・福祉	-0.3194 ( 0.2079 )	-0.2854 ( 0.1468 )*	-0.1015 ( 0.0712 )
離職時その他の産業	0.1184 ( 0.1399 )	-0.1938 ( 0.0996 )*	-0.0034 ( 0.0487 )
離職時雇用期間の定めなし	0.2583 ( 0.1368 )*	0.0316 ( 0.0957 )	0.1128 ( 0.0467 )**
離職時フルタイム勤務	-0.0612 ( 0.1966 )	-0.0201 ( 0.1437 )	-0.0860 ( 0.0796 )
転職経験あり	-0.0719 ( 0.1348 )	0.0521 ( 0.0978 )	-0.0358 ( 0.0478 )

希望する労働条件の変更ダミー変数のパラメータを見ると、現実を踏まえて仕方なく希望する給与および業種の条件を変更すると雇用保険の基本手当の受給期間か否かを問わず再就職先が見つかる確率を有意に高め、希望するフルタイムで就業する条件を変更すると再就職先が見つかる確率を有意に下げる。また、自分の都合で希望する業種の条件を変更すると基本手当の受給中に再就職先が見つかる確率が高くなり、自分の都合および現実を踏まえて仕

方なく希望するフルタイムで就業する条件を変更すると再就職が見つかる確率が低くなる。フルタイムで就業する条件の変更が再就職先の見つかる確率を低くする理由の解明は、今後の課題としたい。

図表 4-8-7 再就職先が見つかる確率の決定要因に関する推定結果  
(操作変数プロビット、その 2) (続)

	2段目 再就職先 が見つかった	2段目 再就職先が 見つかった (基本手当 受給期間中)	1段目
			求職期間 (対数)
自分の都合	希望する給与を変えた	0.0270 ( 0.2229 )	-0.2013 ( 0.0794 )*
	希望する正社員で採用を変えた	0.1721 ( 0.2601 )	0.0208 ( 0.0870 )
	希望するフルタイムで就業を変えた	-0.1770 ( 0.2636 )	-0.4534 ( 0.0909 )
	希望する週末に休みが取れることを変えた	0.0478 ( 0.2174 )	0.1269 ( 0.0756 )
	希望する所定労働時間の長さを変えた	0.1334 ( 0.2296 )	-0.0334 ( 0.1054 )
	希望する企業規模を変えた	0.1125 ( 0.2233 )	0.0301 ( 0.0785 )
	希望する職種を変えた	-0.0263 ( 0.3421 )	-0.2657 ( 0.0827 )
	希望する業種を変えた	0.2706 ( 0.3359 )	0.4405 ( 0.1122 )
	希望する仕事の内容を変えた	0.0759 ( 0.3074 )	0.1629 ( 0.1028 )
現実を踏まえて仕方なく	希望する給与を変えた	0.5498 ( 0.1492 )***	0.1105 ( 0.0477 )***
	希望する正社員で採用を変えた	0.2577 ( 0.1743 )	0.1346 ( 0.0556 )**
	希望するフルタイムで就業を変えた	-0.5288 ( 0.2168 )**	-0.4800 ( 0.0706 )***
	希望する週末に休みが取れることを変えた	0.1033 ( 0.1746 )	0.1434 ( 0.0564 )*
	希望する所定労働時間の長さを変えた	0.3125 ( 0.1808 )*	0.0610 ( 0.0607 )
	希望する企業規模を変えた	-0.0449 ( 0.1720 )	0.1738 ( 0.1027 )
	希望する職種を変えた	-0.5078 ( 0.3052 )*	-0.3898 ( 0.0572 )*
	希望する業種を変えた	0.6581 ( 0.2846 )**	0.0401 ( 0.2032 )
	希望する仕事の内容を変えた	0.1266 ( 0.2662 )	0.1862 ( 0.0946 )**
基本手当額(対数、推計値)			0.0763 ( 0.1022 )
1ヶ月当たり応募書類提出企業数			0.0302 ( 0.0088 )***
1ヶ月当たり面接を受けた企業数			-0.4572 ( 0.0267 )***
定数項		0.6863 ( 0.9080 )	0.2207 ( 0.6202 )
Number of Obs		1,498	0.8433 ( 0.8386 )
R-squared			1,498
Wald chi2		172.86 ***	0.2604
F値(test of weak instruments)			261.48 ***
Wald test of exogeneity: chi2		48.36 ***	13.55 ***
Test of overidentifying restrictions:			6.93 ***
Amemiya-Lee-Newey minimum chi2		3.599	3.281

注) 括弧内は、標準誤差。\*\*\*、\*\*および\*はそれぞれ有意水準 1 %、5 %および10%で統計的に有意であることを示す。

最後に、離職時と再就職時の労働条件の変化別に再就職先が見つかった割合の傾向を確認する（図表4-8-8）。2016（平成28）年5月末現在に週20時間以上雇用労働している者に限られるが、離職時と再就職時で労働条件が同じか否かによって、雇用保険の基本手当受給中に再就職先が見つかった割合を比較すると、離職時あるいは求職中に希望していた就業形態、あるいはフルタイム勤務か否かという勤務形態が再就職時のそれらと異なる場合で割合が低くなっている。なお、企業規模、職種および業種の同一カテゴリー内の変更については、離職時と再就職時で変更なし、つまり同じとしている点に注意が必要である。

図表4-8-8 離職時と再就職時の労働条件の変化別に見る  
再就職先が見つかった割合（%）

	再就職先 が見つかった が見つかった (基本手当 受給中)	再就職先 が見つかった (基本手当 受給中)	無回答	N
<b>離職時と比較した再就職時の賃金</b>				
下がっていない	95.1	62.0	2.2	450
下がった	93.4	59.4	0.9	757
<b>再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金と比較した再就職時の賃金</b>				
下がっていない	95.3	62.0	1.2	656
下がった	93.7	56.4	1.0	415
<b>離職時と比較した再就職時の企業規模</b>				
同じ	91.6	57.3	2.4	417
異なる	94.6	61.1	1.4	803
<b>離職時と比較した再就職時の就業形態</b>				
同じ	94.5	64.6	1.8	703
異なる	92.8	53.9	1.5	542
<b>求職中に主に希望していた就業形態と比較した再就職時の就業形態</b>				
同じ	94.4	63.0	1.9	832
異なる	92.8	52.4	1.1	361
<b>離職時と比較した再就職時の職種</b>				
同じ	93.7	60.5	2.1	716
異なる	94.0	59.0	0.6	517
<b>離職時と比較した再就職時の業種</b>				
同じ	92.9	58.8	2.2	594
異なる	95.2	60.9	0.5	627
<b>離職時と比較した再就職時の雇用期間(定めの有無)</b>				
同じ	94.3	60.4	1.8	824
異なる	93.1	60.1	0.5	404
<b>離職時と比較した再就職時の勤務形態(フルタイム勤務か否か)</b>				
同じ	94.1	62.8	1.7	1001
異なる	92.9	49.4	0.4	239

注1) 2016（平成28）年5月末現在に週20時間以上雇用労働している者に限る。

注2) 企業規模、就業形態、職種、業種については、第3節のとおり本研究で作成したカテゴリーではなく、調査票のオリジナルのカテゴリーを用いて離職時と再就職時を比較している。

注3) 比較している労働条件ごとに関連する設問が無回答の者を除く。

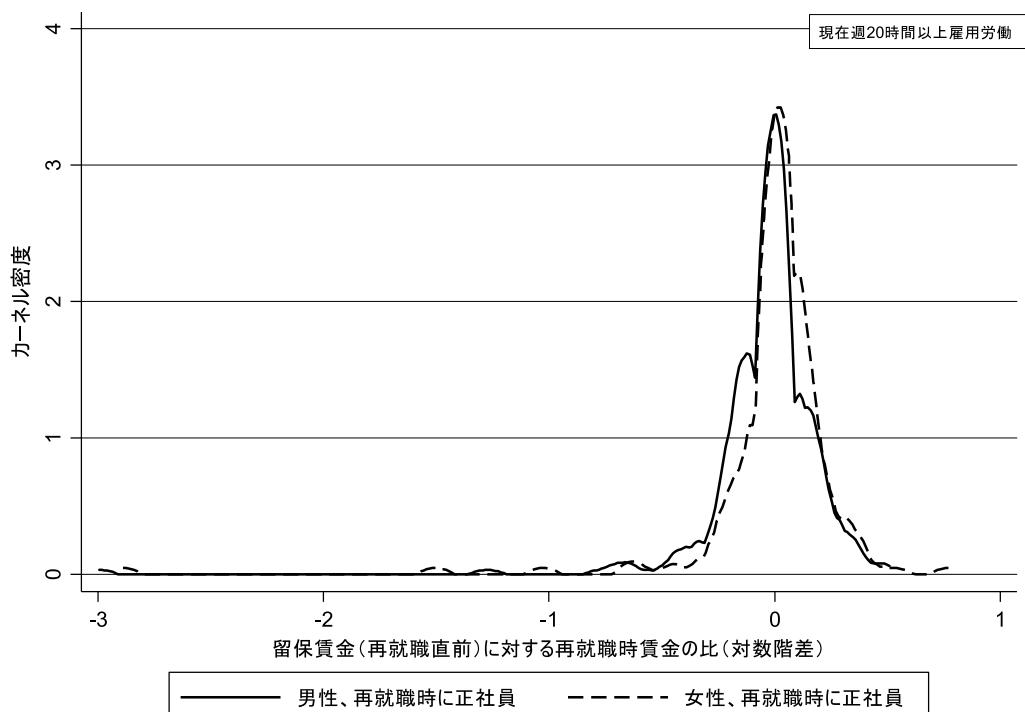
## 第9節 再就職時賃金の水準の決定

再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金と比べて再就職時の賃金の水準がどの程度にあるかを概観する。図表4-9-1～4-9-4は、再就職時の賃金と再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金の対数値の差（対数階差）、つまり再就職時の賃金が再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金より何%高いか（マイナスなら低いか）をカーネル密度関数の分布で示したものである。

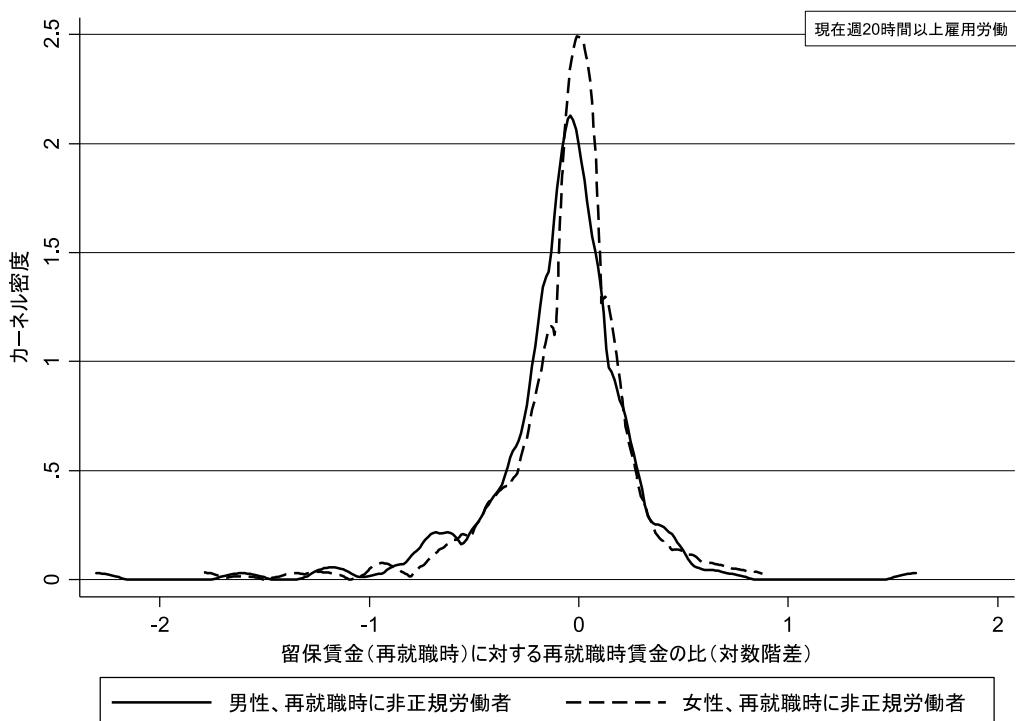
再就職時の就業形態が正社員の回答者について性別に比較すると、対数階差の最頻値であるゼロの密度は男女で同程度である（図表4-9-1）。また、男性の対数階差の方がゼロ以上の裾野が薄く、ゼロ以下の裾野が厚くなっている。再就職時の賃金が再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金の水準より低い場合の密度が高くなっている。再就職時の就業形態が非正規労働者の回答者について見ると、女性の方が対数階差の最頻値であるゼロの密度が高い（図表4-9-2）。

再就職時に正社員の回答者について転職経験の有無別に比較すると、転職経験がない回答者の対数階差の方がゼロの密度が高い（図表4-9-3）。一方、再就職時の就業形態が非正規労働者の回答者については、反対に転職経験がある回答者の対数階差がゼロである密度が高くなっている（図表4-9-4）。

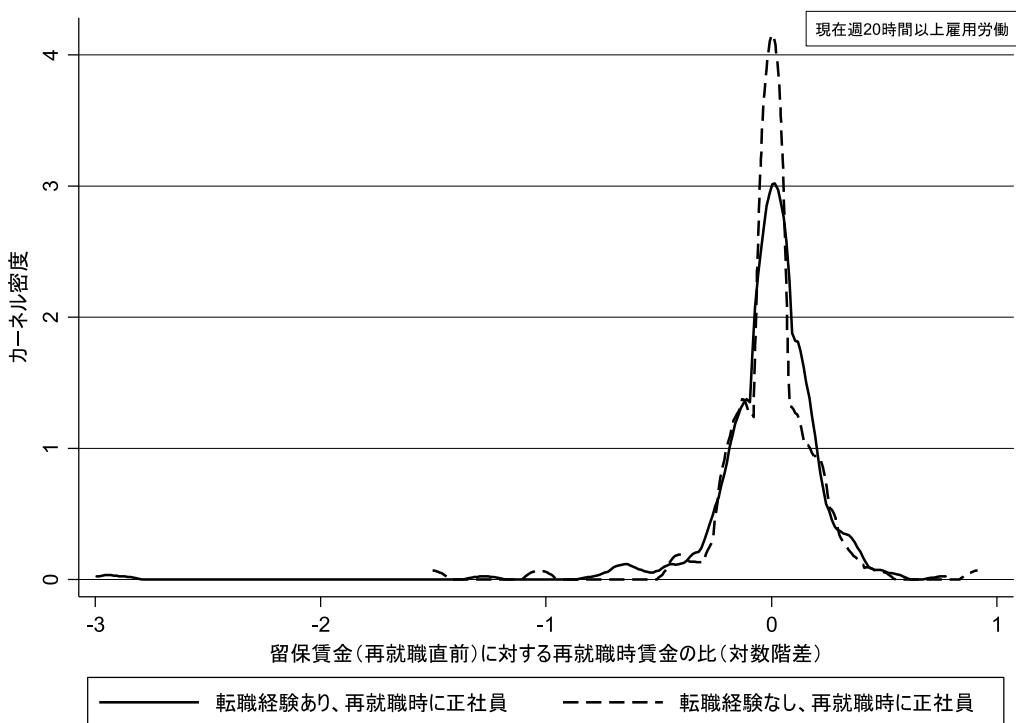
図表4-9-1 留保賃金に対する再就職時賃金の変化率の分布（性別、再就職時に正社員）



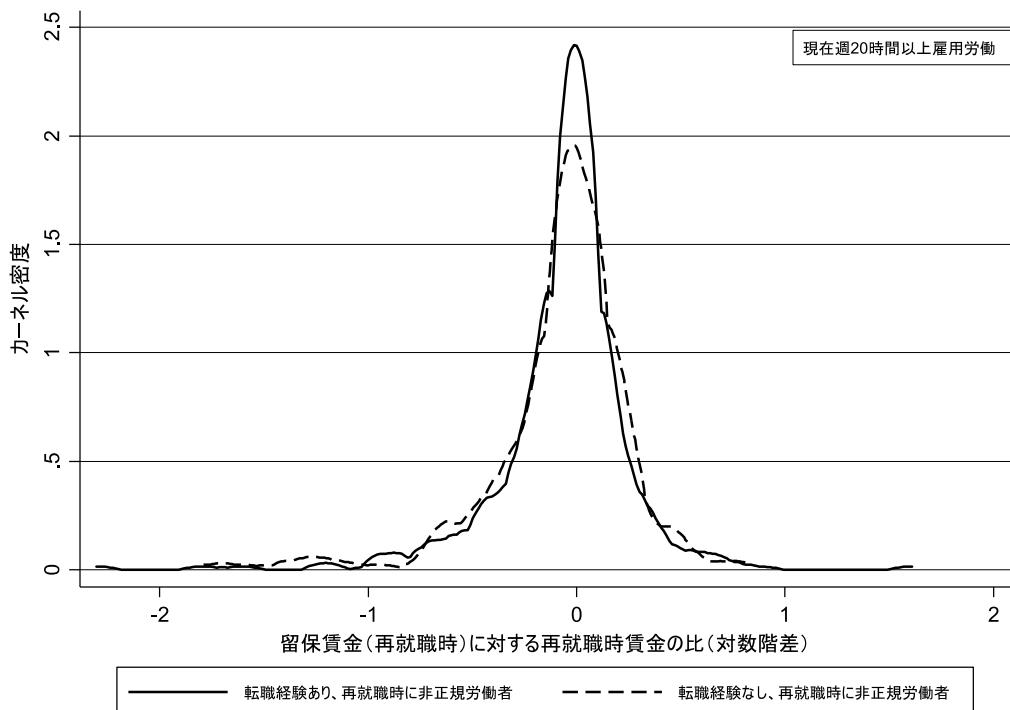
図表 4-9-2 留保賃金に対する再就職時賃金の変化率の分布  
(性別、再就職時に非正規労働者)



図表 4-9-3 留保賃金に対する再就職時賃金の変化率の分布  
(転職の有無別、再就職時に正社員)



図表 4-9-4 留保賃金に対する再就職時賃金の変化率の分布  
(転職の有無別、再就職時に非正規労働者)



再就職時の賃金の水準（対数値）を被説明変数とし、求職期間（対数値）、再就職・基本手当受給直前の留保賃金（対数値）、および回答者の属性を説明変数とする回帰モデルを通常の最小二乗法で推定した結果が図表 4-9-5 である<sup>14</sup>。求職期間は内生変数であることが疑われるため、求職の密度を表す 1 ヶ月当たりの応募書類を提出した企業数、および 1 ヶ月当たりの面接を受けた企業数を操作変数として内生性の検定を行った。その結果、求職期間は内生変数ではないと判断されたため、通常の最小二乗法による推定結果を採用している。サンプル全体の結果を見ると、再就職時の年齢（推計値）、再就職時の就業形態が正社員であること、再就職時の職業が管理的および専門・技術的な仕事であること（事務的な仕事と

<sup>14</sup> 再就職時の賃金は、2016（平成28）年5月末現在に週20時間以上雇用労働している者に対してのみ調査しているため、セレクション・バイアスが生じる可能性がある。そこで、2016（平成28）年5月末現在に週20時間以上雇用労働しているか否かを選択変数とし、求職期間（対数値）、再就職時の年齢（推計値）、その2乗、離職時の勤続年数、性別（女性ダミー）、学歴、同居人の有無、離職時の勤続年数、離職時の企業規模、離職時の就業形態（正社員ダミー）、離職時の職種、離職時の業種、離職時の雇用期間（定めなしダミー）、離職時の勤務形態（フルタイム勤務ダミー）、転職経験の有無、および再就職・基本手当受給直前の留保賃金（対数値）を説明変数とする1段目の推定を行う形でヘックマンの二段階推定を行った。その結果、逆ミルズ比のパラメータは0.038（標準偏差0.129）であり、有意水準5%で（10%でも）統計的に有意ではなかったため、ここでは通常の最小二乗法の推定結果を報告している。

なお、求職期間を再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金の操作変数として用いる二段階最小二乗法による推定も検討したが、2段目の再就職時賃金を被説明変数とする回帰モデルで再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金のパラメータは有意水準5%で有意ではなかった。

比較して)、再就職時にフルタイム勤務であること、および再就職・基本手当受給直前の留保賃金が再就職時の賃金の水準に有意にプラスの影響を与える。一方、再就職時の年齢（推計値）の2乗の項、学歴が中学・高校卒であること（大学卒と比較して）、再就職時の企業規模が1～99人であること（1,000人以上と比較して）、および再就職時の職業がその他であること（事務的な仕事と比較して）は、それぞれ再就職時の賃金の水準に有意にマイナスの影響を与えていた。なお、求職期間は再就職時の賃金の水準に有意に影響を与えない<sup>15</sup>。

図表4-9-5 再就職時の賃金の決定要因に関する推定結果（OLS）

再就職時の賃金(対数)		再就職時の賃金(対数)	
求職期間(対数)	0.00371 ( 0.01416 )	再就職時情報処理業 (基準は製造業)	-0.00102 ( 0.05857 )
年齢(再就職時、推計値)	0.01867 ( 0.00716 )***	再就職時医療・福祉	-0.01816 ( 0.03054 )
年齢(再就職時、推計値)の2乗	-0.00019 ( 0.00009 )**	再就職時その他の産業	-0.01936 ( 0.02698 )
女性	-0.04976 ( 0.03075 )	再就職時雇用期間の定めなし	-0.00983 ( 0.01972 )
中学・高校卒 (基準は大学卒)	-0.05554 ( 0.02470 )**	再就職時フルタイム勤務	0.22916 ( 0.02900 )***
専修学校・高専・短大卒	-0.03137 ( 0.02343 )	転職経験あり	-0.00211 ( 0.02282 )
大学院卒	-0.11054 ( 0.12506 )	再就職直前留保賃金(対数)	0.64400 ( 0.04304 )***
同居人あり	-0.02123 ( 0.02228 )*	定数項	0.48113 ( 0.16043 )***
前職勤続年数	0.00093 ( 0.00110 )*	Number of Obs	993
再就職時企業規模(100～999人) (基準は1000人以上)	-0.04751 ( 0.03026 )	R-squared	0.6590
再就職時企業規模(1～99人)	-0.07514 ( 0.02979 )**	求職期間の内生性の検討	
再就職時企業規模(官公営)	-0.09316 ( 0.05318 )*	操作変数	1ヶ月当たり応募書類提出企業数 1ヶ月当たり面接を受けた企業数 弱操作変数のF検定 10.83 ***
再就職時正社員	0.08173 ( 0.02647 )***	Sarganの検定	0.0074
再就職時管理的な仕事 (基準は事務的な仕事)	0.15491 ( 0.05024 )***	Wu-Hausmanの検定	0.9530
再就職時専門・技術的な仕事	0.05931 ( 0.02653 )**		
再就職時その他の職業	-0.08971 ( 0.02709 )***		

注1) 2016(平成28)年5月末現在、週20時間以上雇用労働している者に限る。

注2) 括弧内は、頑健な標準誤差。\*\*\*、\*\*および\*はそれぞれ有意水準1%、5%および10%で統計的に有意であることを示す。

<sup>15</sup> 求職期間の内生性を検討する際に行った求職期間（対数値）を被説明変数とする1段目の推定において、再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金（対数値）のパラメータは-0.15093、標準偏差は0.08393であり、有意水準10%で有意であった。

## 第10節 おわりに

本研究では、「雇用保険受給資格取得者実態調査」のマイクロデータを使用し、留保賃金およびその変化の決定要因、留保賃金と求職期間の関係、留保賃金をはじめとする労働条件の変化が再就職先の見つかる確率や再就職時の賃金に与える影響を確認してきた。以下に、本研究で確認されたことを整理する。

離職時の賃金と求職開始時の留保賃金の分布を比較すると、最頻値は同程度の水準である。ただし、求職開始時の留保賃金が離職時の賃金よりも低い密度も相対的に高い。求職開始時の留保賃金の水準は、年齢、転職経験といった回答者の属性に加え、雇用期間（定めがない）、勤務形態（フルタイム）、および賃金といった離職時の雇用状態にプラスの影響を受ける。また、性別（女性）、離職時の勤続年数および就業形態（正社員）にマイナスの影響を受ける他、離職時に雇用されていた企業規模、職種、業種、および離職理由の影響を受ける。

求職開始時と再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金の分布を比較すると、最頻値は同程度の水準である。ただし、再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金が求職開始時のそれよりも低い密度も相対的に高い。求職期間が長くなると、再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金が求職開始時のそれよりも低くなる、つまり留保賃金が低下する。

再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金の水準は、求職期間が長いと低くなり、求職開始時の留保賃金が高いと高くなる。留保賃金を変化させる者ほど留保賃金以外の労働条件を変更する傾向がある。また、求職期間が長くなると、留保賃金以外の労働条件も変更する割合が高い。

再就職先が見つかる確率は、年齢が高いと上昇し、求職期間が長いと低下する。求職開始時の留保賃金が高いと、基本手当受給中に再就職先が見つかる確率が上昇する。また、求職の過程で留保賃金を上昇させると、基本手当の受給期間か否かを問わず再就職先が見つかる確率が低下する。現実を踏まえて仕方なく希望する給与および業種の条件を変えると、基本手当の受給期間か否かを問わず再就職先が見つかる確率が上昇する。現実を踏まえて仕方なく希望するフルタイムで就業という条件を変えると、基本手当の受給期間か否かを問わず再就職先が見つかる確率が低下する。自分の都合で希望する業種の条件を変えると、基本手当の受給中に再就職先が見つかる確率が上昇する。一方、自分の都合か現実を踏まえて仕方なくかを問わず希望するフルタイムで就業という条件を変えると、基本手当の受給中に再就職先が見つかる確率が低下する。フルタイムで就業という条件の変化の影響については、さらなる検証が必要であると思われる。

再就職・基本手当受給終了直前の留保賃金と再就職時の賃金の分布を比較すると、最頻値は同程度の水準である。再就職時の賃金の水準は、年齢（+、符号は影響の方向）という回答者の属性に加え、雇用される企業規模、就業形態（正社員は+）、職種、勤務形態（フルタイムは+）といった再就職時の雇用状態、そして再就職直前・基本手当受給終了直前の留

保賃金（+）の影響を受ける。ただし、求職期間の影響を受けない。

ここで転職経験の有無に注目すると、転職経験の有る回答者は求職開始時の留保賃金が高いものの、求職の過程で留保賃金を下げる。また、留保賃金を低下させると再就職先の見つかる確率は高くなる。本研究では検証することはできないが、転職経験の有る者は、その経験を踏まえて留保賃金を柔軟に変化させることによって、再就職先の見つかる確率を高めている可能性がある。先に見たように希望する給与や業種といった労働条件の変更が再就職先の見つかる確率を高めていることから、求職者が希望する労働条件について柔軟な考えをもつことは再就職の実現に寄与しうる。

最後に、本研究に残された留保条件について述べる。「雇用保険受給資格取得者実態調査」は単年の調査であるため、時点による回答者の属性の変化を正確に捉えることができない。また、パネルデータになっていないため、観測されない回答者の属性を制御した分析を行うことができない。そして、留保賃金を回顧する調査方法であるため、本来は調査時点の留保賃金を調査する方が正確であろう。

「雇用保険受給資格取得者実態調査」の調査対象は、雇用保険の基本手当の受給資格が認定された者であるため、本研究で見た求職の過程は失業者の一部によるものである。離職時の雇用労働が週20時間未満であるなどの理由により、失業しても基本手当の受給資格が認定されない者は含まれない。また、非労働力人口に含まれている者や就業しながら求職活動を行う者の求職の過程は対象となっていない。そのため、求職の過程の全体像をつかむには、対象とする失業者の範囲を拡大するだけではなく、失業を経由せずに求職・転職する非労働力人口や就業者も対象とする調査が必要である。

「雇用保険受給資格取得者実態調査」の調査項目には、求職者が求人企業と出会う確率に影響を与えると考えられる失業率、有効求人倍率といった雇用情勢を示す指標が含まれていない。調査対象者が求職活動を行ったのはほぼ同じ時期であり、この期間に雇用関連指標が大きく変動することはなかった。そのため、時系列での違いではなく、横断面での違いを考慮すべきであるが、居住地域が調査されていないため、先行研究で留保賃金に影響を与えることが示されている地域による雇用情勢の違いを制御することはできない。

本研究は、労働移動の過程を求職者側から見たものであり、労働力需給のマッチング過程を捉えるには求人側の企業の行動も観察する必要があるだろう。こうした留保条件については、今後の課題としたい。

## 参考文献

- Addison, J. T., Centeno, M. and Portugal, P. (2008) “Unemployment Benefits and Reservation Wages: Key Elasticities from a Stripped-Down Job Search Approach,” *Economica*, No.77, pp.46-59.
- Brown, S. and Taylor, K. (2011) “Reservation Wages, Market Wages and Unemployment:

- Analysis of Individual Level Panel Data," *Economic Modelling*, Vol.28, Iss.3, pp.1317–1327.
- (2013) "Reservation Wages, Expected Wages and Unemployment," *Economic Letters*, No.119, pp.276–279.
- Falk, A., Fehr, E. and Zehnder, C. (2006) "Fairness Perceptions and Reservation Wages – The Behavioral Effects of Minimum Wage Laws," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.121, No.4, pp.1347–1381.
- Feldstein, M. and Poterba, J. (1984) "Unemployment Insurance and Reservation Wage," *Journal of Public Economics*, Vol.23, No.1–2, pp.141–167.
- Hogan, V. (2004) "Wage Aspiration and Unemployment Persistence," *Journal of Monetary Economics*, No.51, pp.1623–1643.
- Jones, S. R. G. (1988) "The Relationship between Unemployment Spells and Reservation Wages as a Test of Search Theory," *Quarterly Journal of Economics*, No.103, No.4, pp.741–765.
- Kasper, H. (1967) "The Asking Price of Labor and the Duration of Unemployment," *Review of Economics and Statistics*, Vol.49, No.2, pp.165–172.
- Kiefer, N. M. and Neumann, G. R. (1979) "An Empirical Job-Search Model, with a Test of the Constant Reservation-Wage Hypothesis," *Journal of Political Economy*, Vol.87, Iss.1, pp.89–107.
- (1981) "Individual Effects in a Non-linear Model: Explicit Treatment of Heterogeneity in the Empirical Job Search Model," *Econometrica*, No.49, pp.965–979.
- Krueger, A. B. and Mueller, A. I. (2011) "Job Search and Job Finding in a Period of Mass Unemployment: Evidence from High-Frequency Longitudinal Data," Princeton University, Department of Economics, Center for Economic Policy Studies Working Paper, No.215.
- (2016) "A Contribution to the Empirics of Reservation Wages," *American Economic Journal: Economic Policy*, Vol.8, No.1, pp.142–179.
- Lammers, M. (2015) "The Effects of Savings on Reservation Wages and Search Effort," *Labour Economics*, Vol.27, pp.83–98.
- Lancaster, T. (1985) "Simultaneous Equations Models in Applied Search Theory," *Journal of Econometrics*, No.28, pp.113–126.
- Lancaster, T. and Chesher, A. (1983) "An Econometric Analysis of Reservation Wages," *Econometrica*, Vol.51, No.6, pp.1661–1676.
- Mortensen, D. T. (1970) "Job Search, the Duration of Unemployment, and the Phillips Curve," *American Economic Review*, Vol.60, No.5, pp.847–862.
- Narendranathan W. and Nickell S. (1985) "Modelling the Process of Job Search," *Journal of*

*Econometrics*, No.28, pp.29-49.

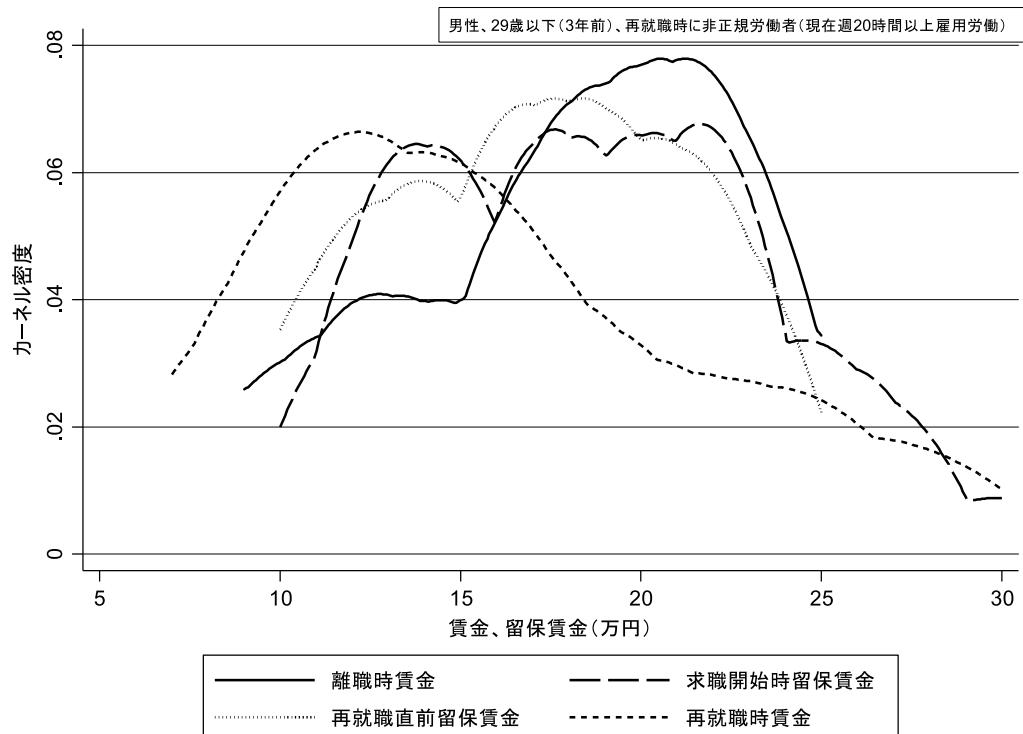
Stephenson, S. P., Jr. (1976) "The Economics of Youth Job Search Behavior," *Review of Economics and Statistics*, Vol.58, Iss.1, pp.104-111.

阿部正浩 (2016) 「転職者の希望年収はどう決まるのか」 Works Discussion Paper Series No.8, リクルートワークス研究所。

久米功一・鶴光太郎 (2013) 「非正規労働者の雇用転換—正社員化と失業化」 RIETI Discussion Paper Series 13-J-005, 経済産業研究所。

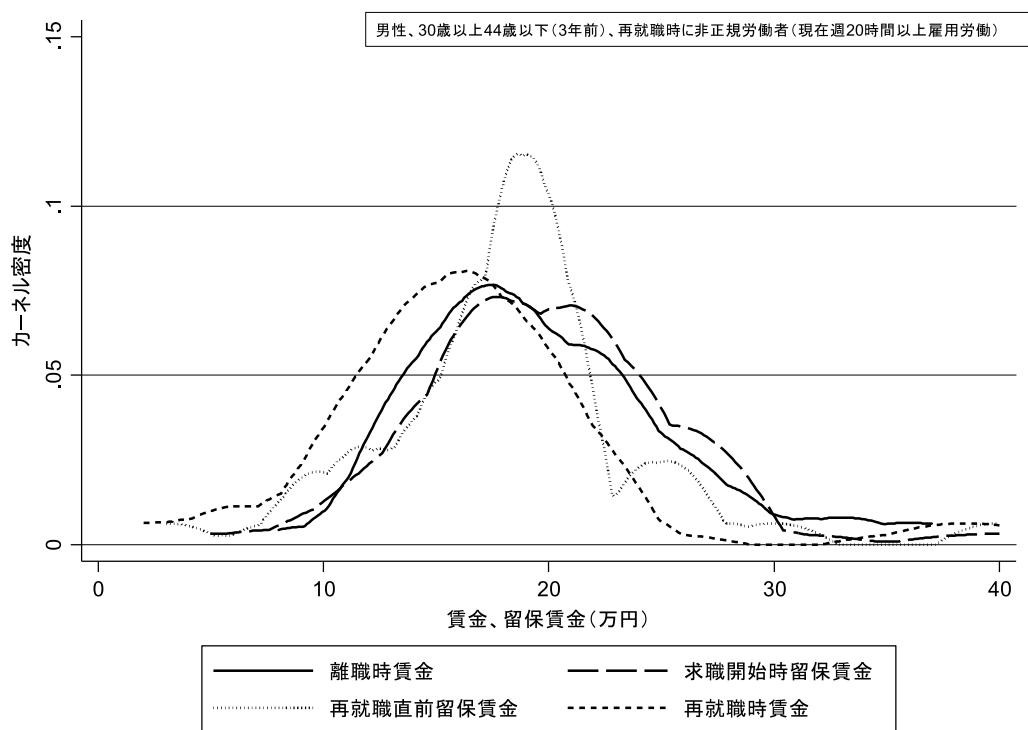
## 付図

付図 4-1 賃金、留保賃金の推移（男性、29歳以下（3年前）、再就職時に非正規労働者）



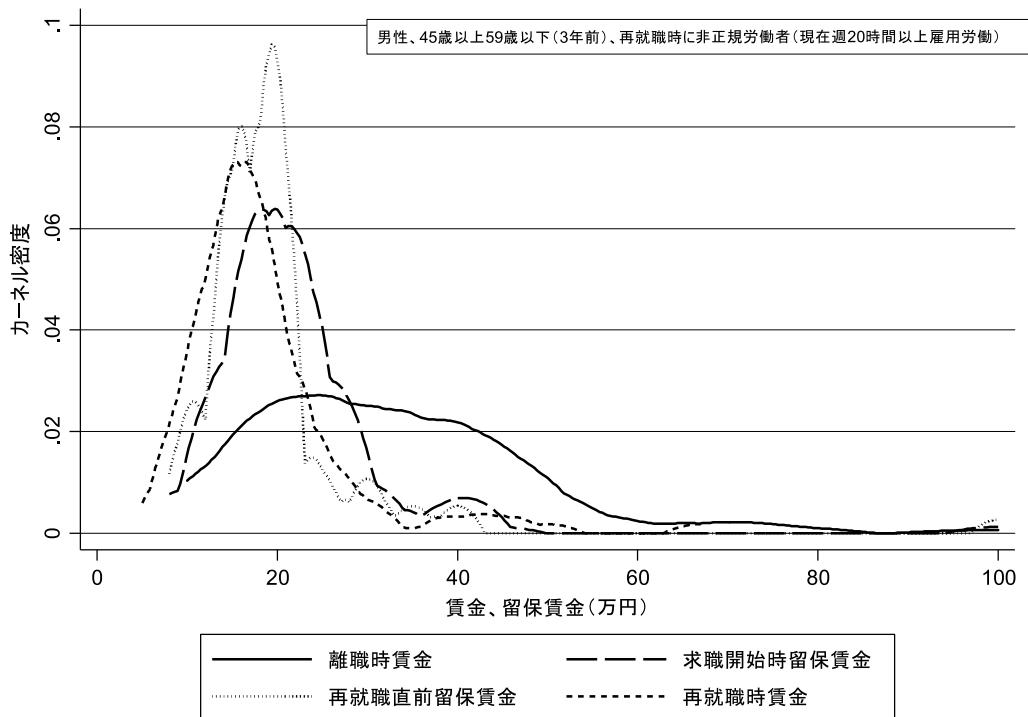
注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

付図 4-2 賃金、留保賃金の推移（男性、30～44歳（3年前）、再就職時に非正規労働者）



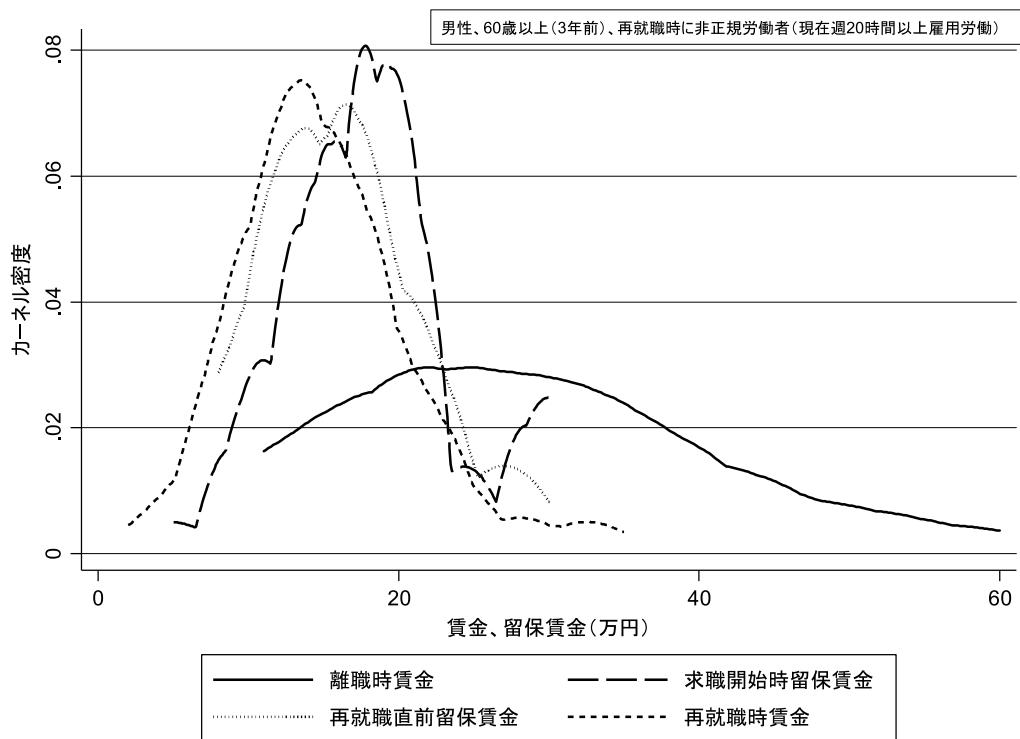
注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

付図 4-3 賃金、留保賃金の推移（男性、45～59歳（3年前）、再就職時に非正規労働者）



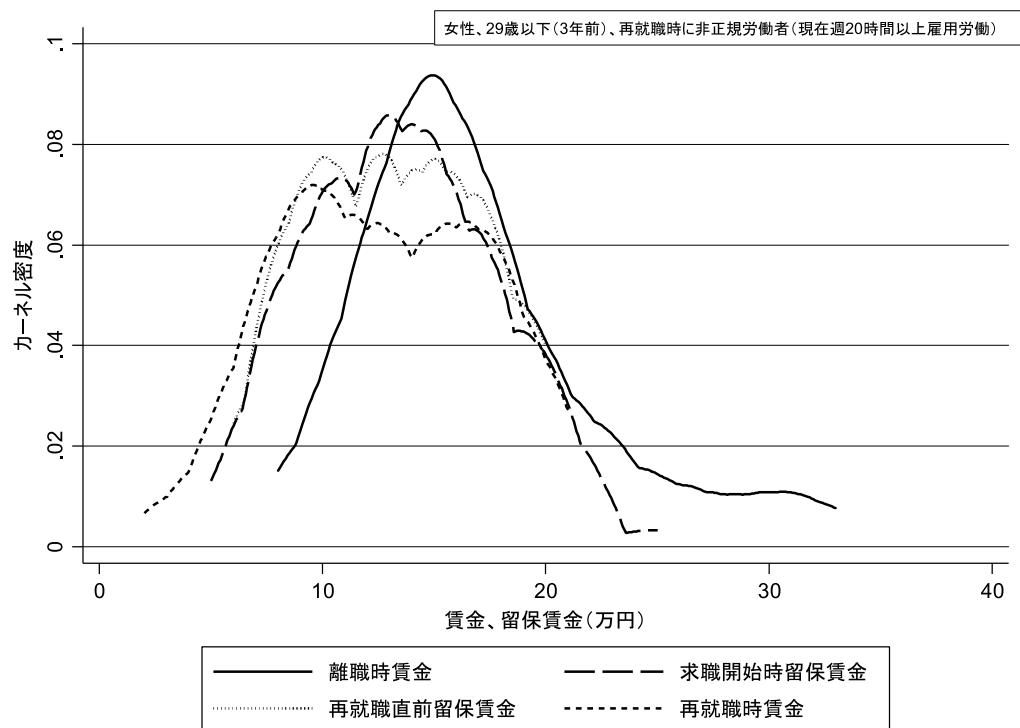
注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

付図 4-4 賃金、留保賃金の推移（男性、60歳以上（3年前）、再就職時に非正規労働者）



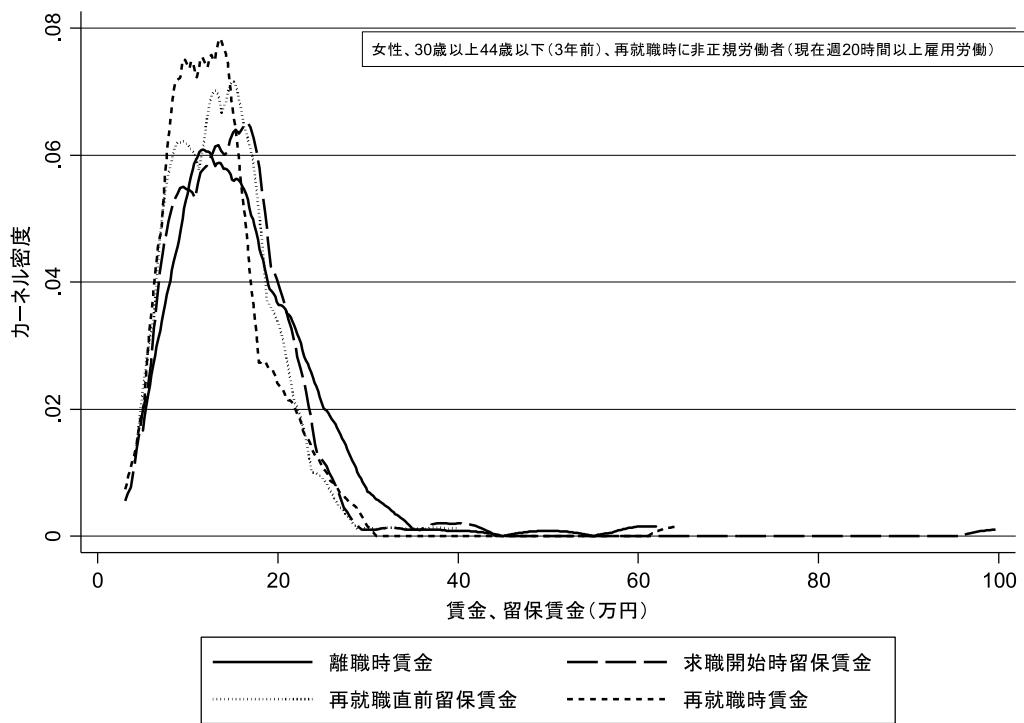
注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

付図 4-5 賃金、留保賃金の推移（女性、29歳以下（3年前）、再就職時に非正規労働者）



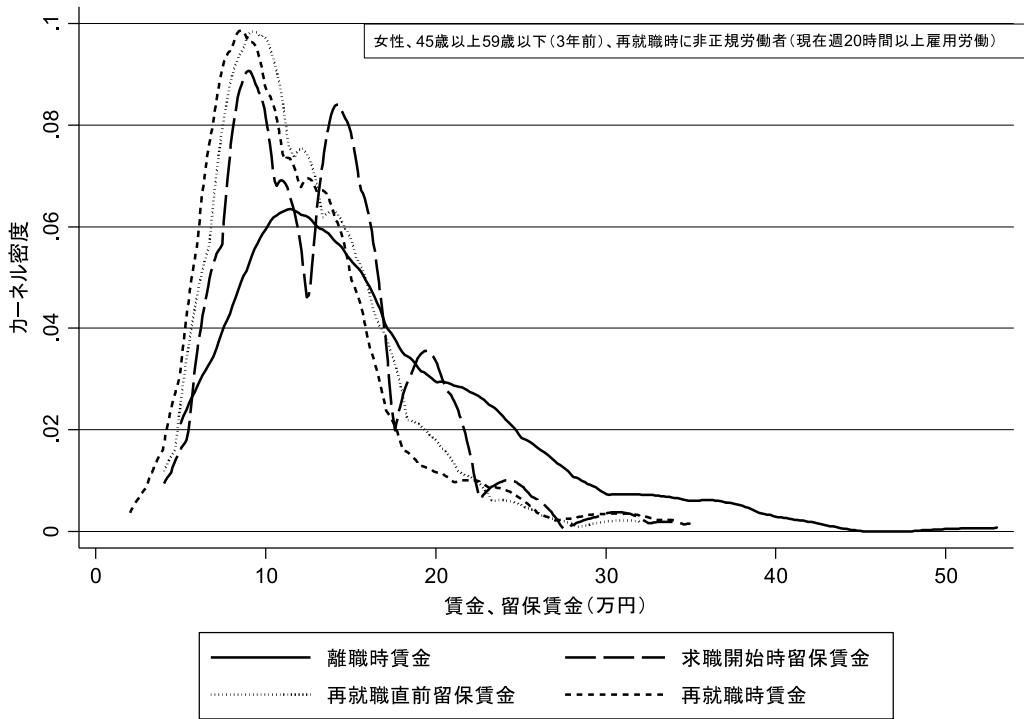
注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

付図 4-6 賃金、留保賃金の推移（女性、30～44歳（3年前）、再就職時に非正規労働者）



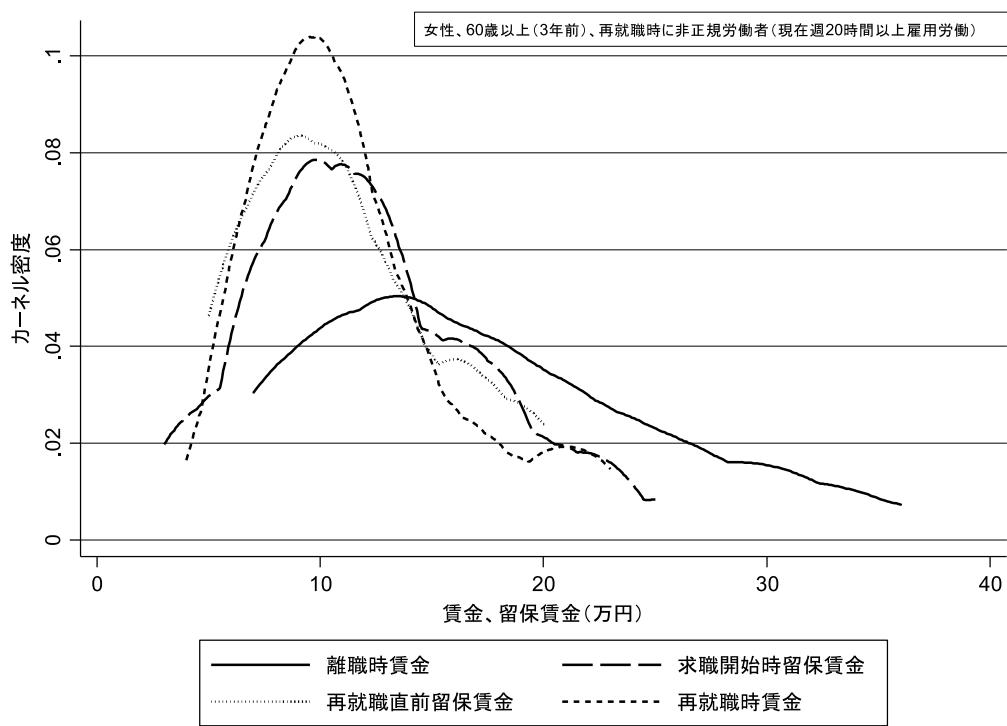
注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

付図 4-7 賃金、留保賃金の推移（女性、45～59歳（3年前）、再就職時に非正規労働者）



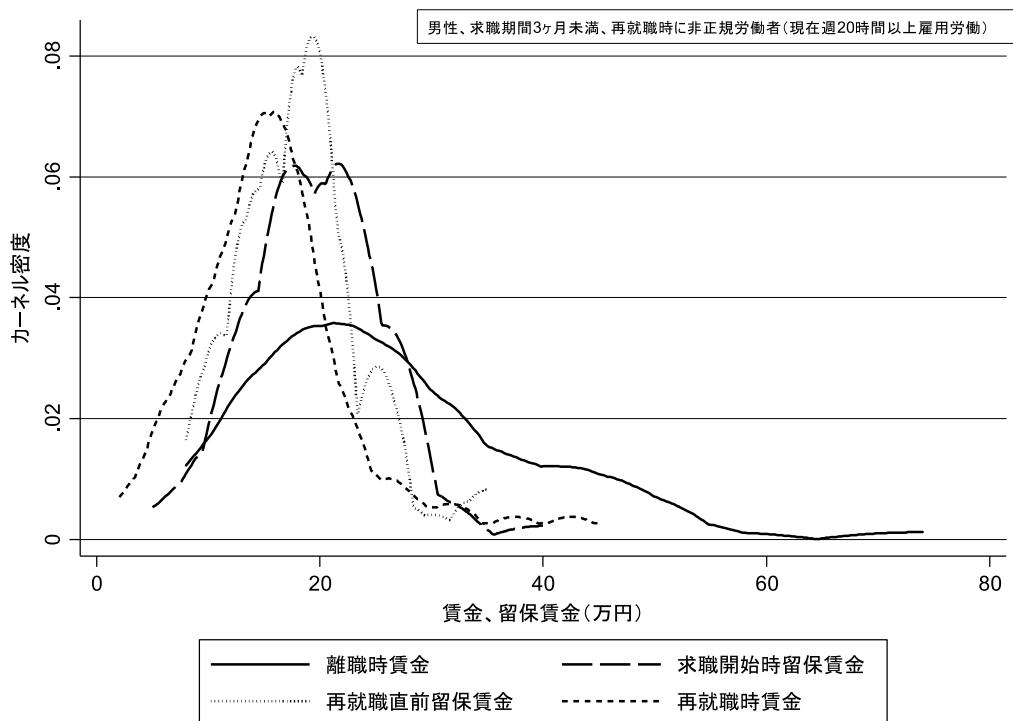
注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

付図 4-8 賃金、留保賃金の推移（女性、60歳以上（3年前）、再就職時に非正規労働者）



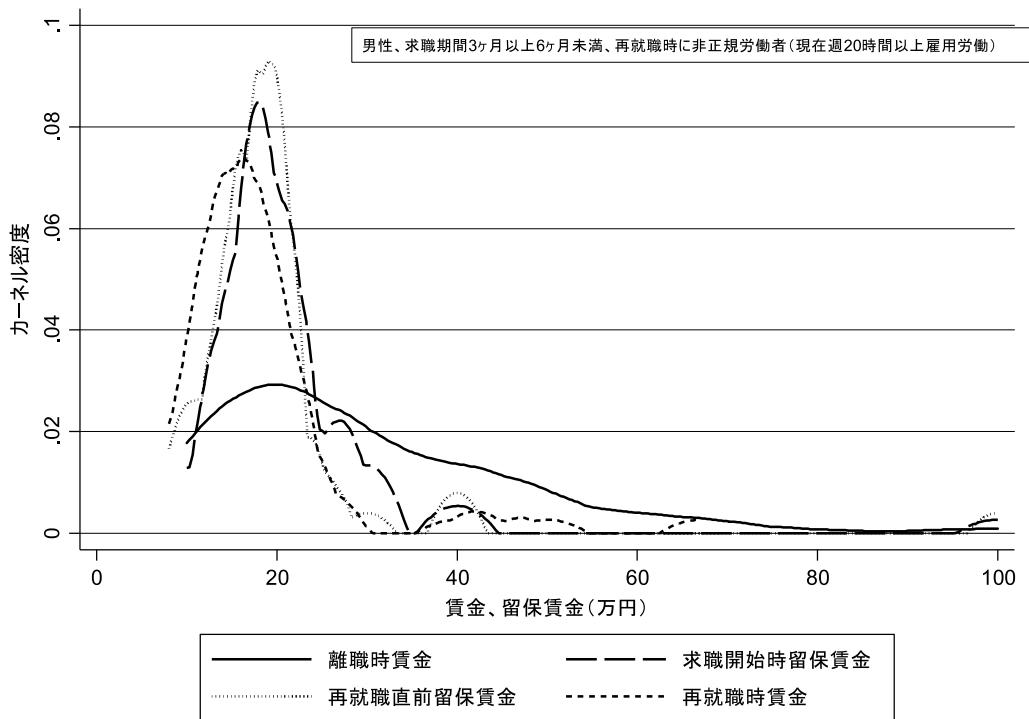
注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

付図 4-9 賃金、留保賃金の推移（男性、求職期間3ヶ月未満、再就職時に非正規労働者）

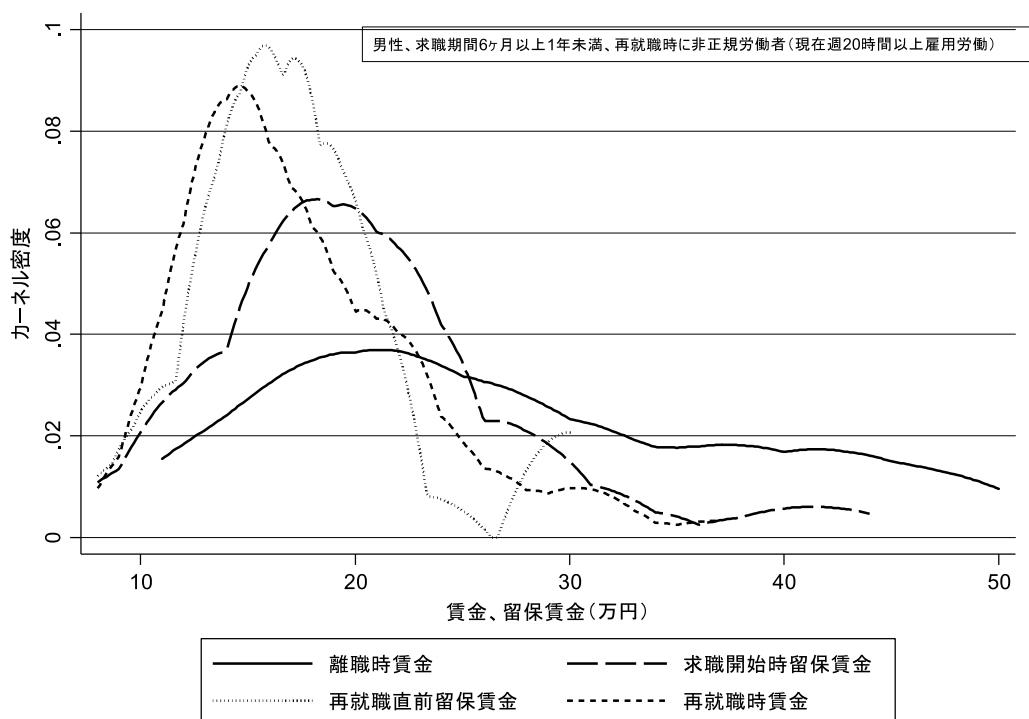


注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

付図 4-10 賃金、留保賃金の推移（男性、求職期間 3 ヶ月～6 ヶ月、再就職時に非正規労働者）

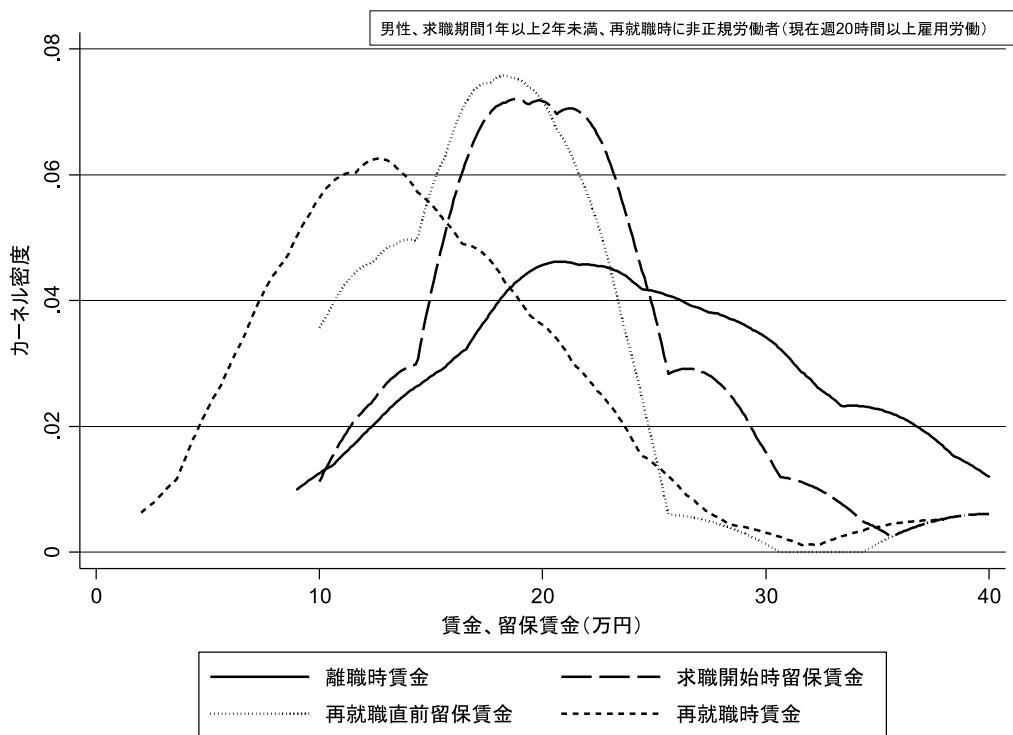


付図 4-11 賃金、留保賃金の推移（男性、求職期間 6 ヶ月～1 年、再就職時に非正規労働者）



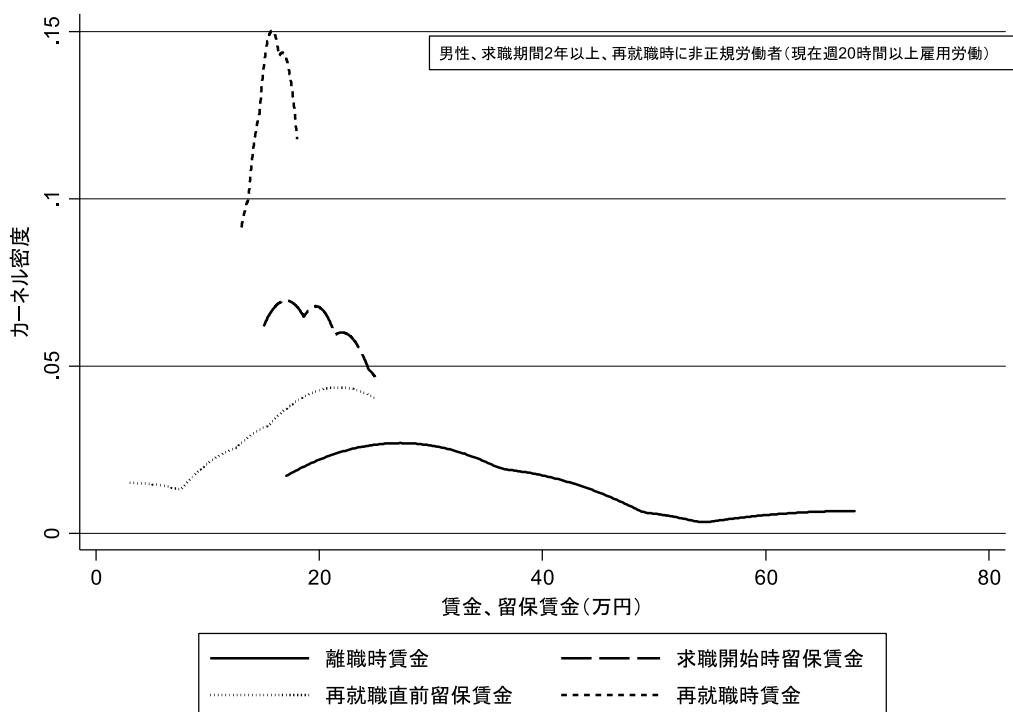
注記：「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

付図 4-12 賃金、留保賃金の推移（男性、求職期間 1 年～ 2 年、再就職時に非正規労働者）



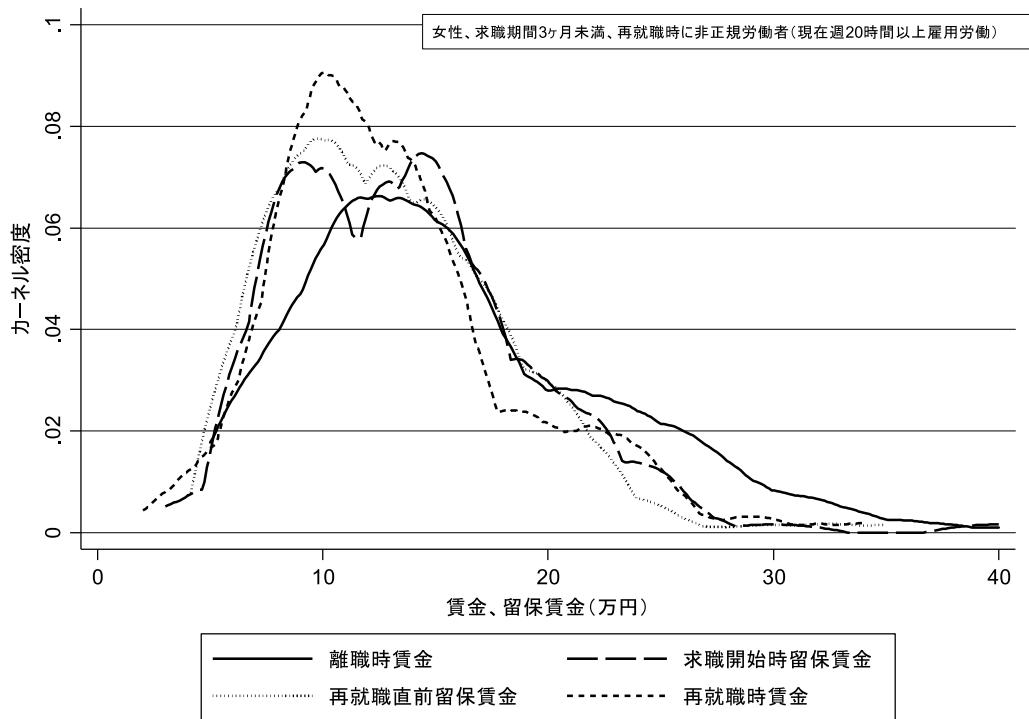
注）「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

付図 4-13 賃金、留保賃金の推移（男性、求職期間 2 年以上、再就職時に非正規労働者）



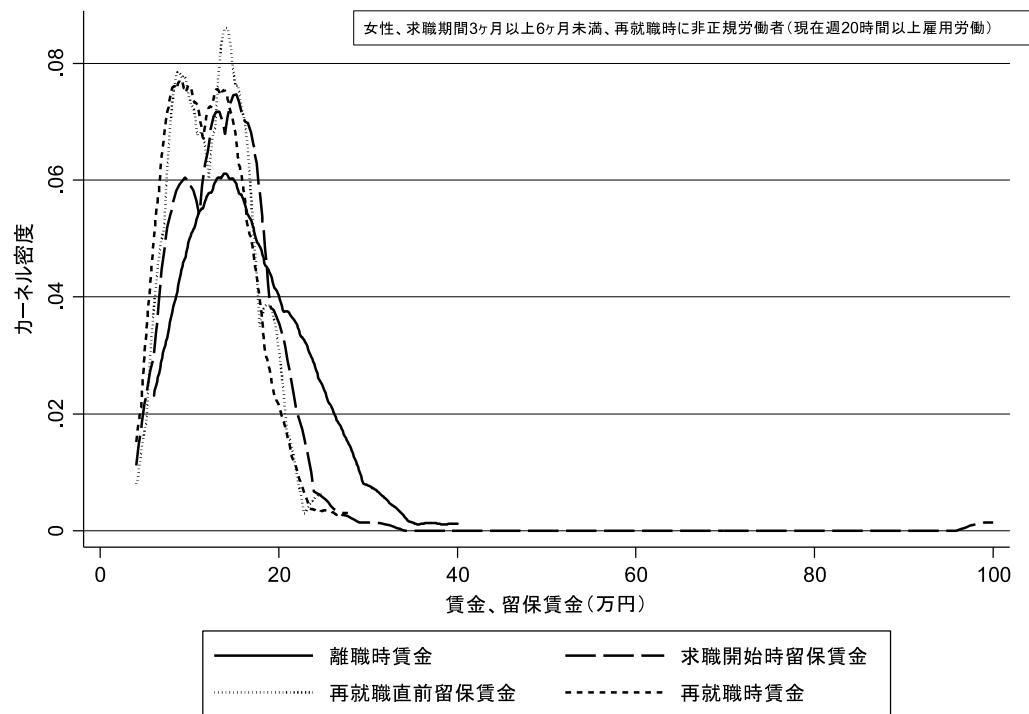
注）「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

付図 4-14 賃金、留保賃金の推移（女性、求職期間 3ヶ月未満、再就職時に非正規労働者）



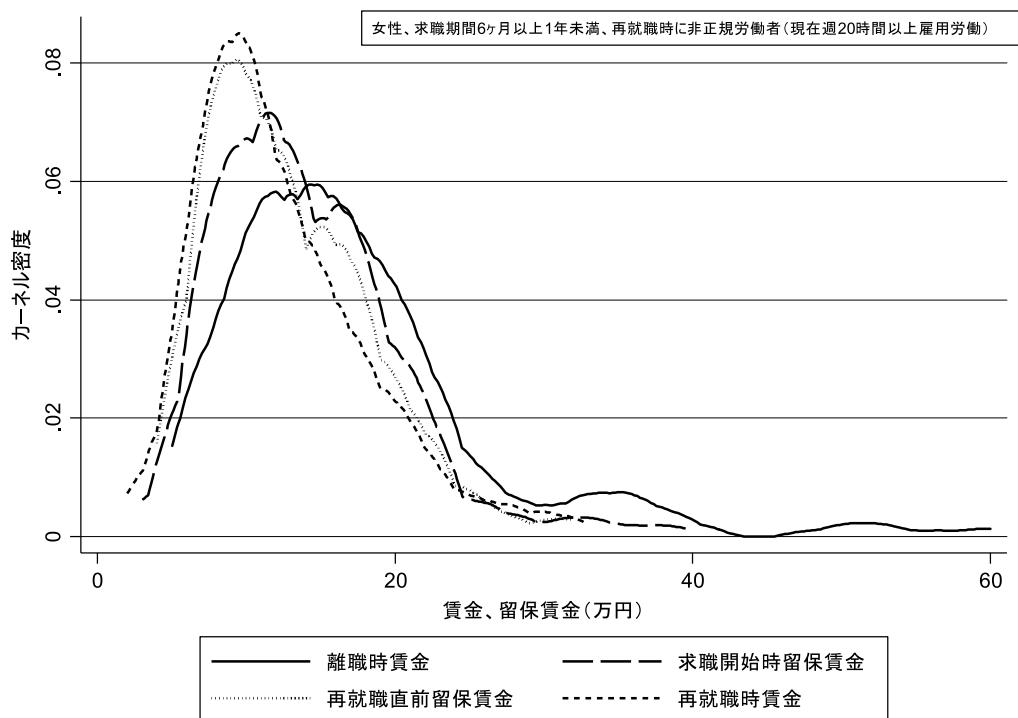
注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

付図 4-15 賃金、留保賃金の推移（女性、求職期間 3ヶ月～6ヶ月、再就職時に非正規労働者）



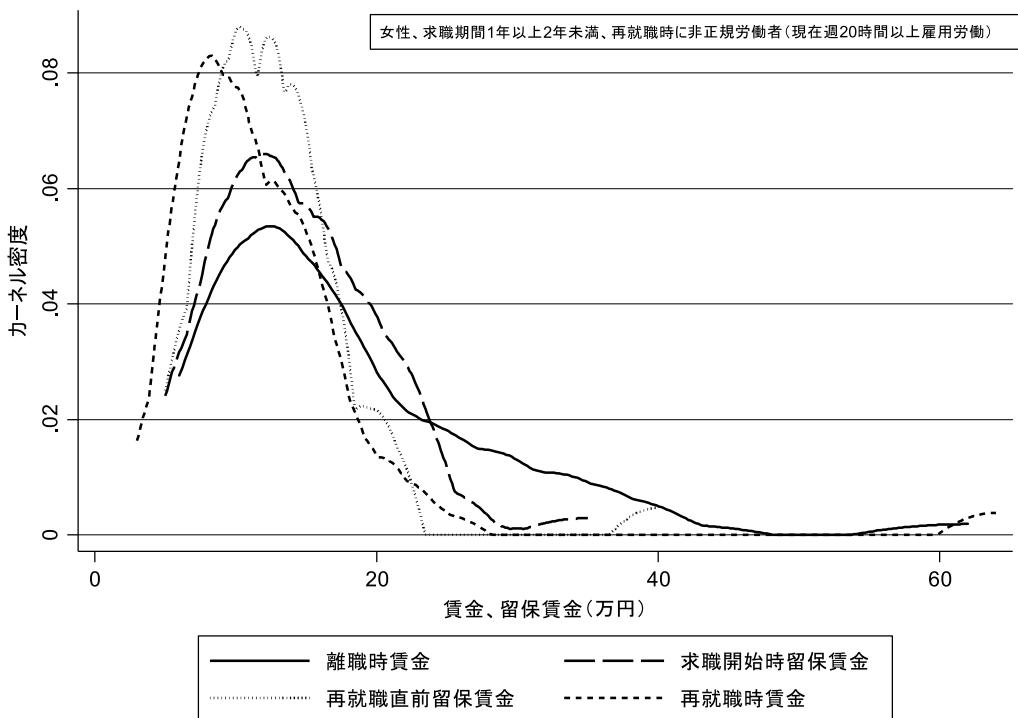
注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

付図 4-16 賃金、留保賃金の推移（女性、求職期間 6 ヶ月～1 年、再就職時に非正規労働者）



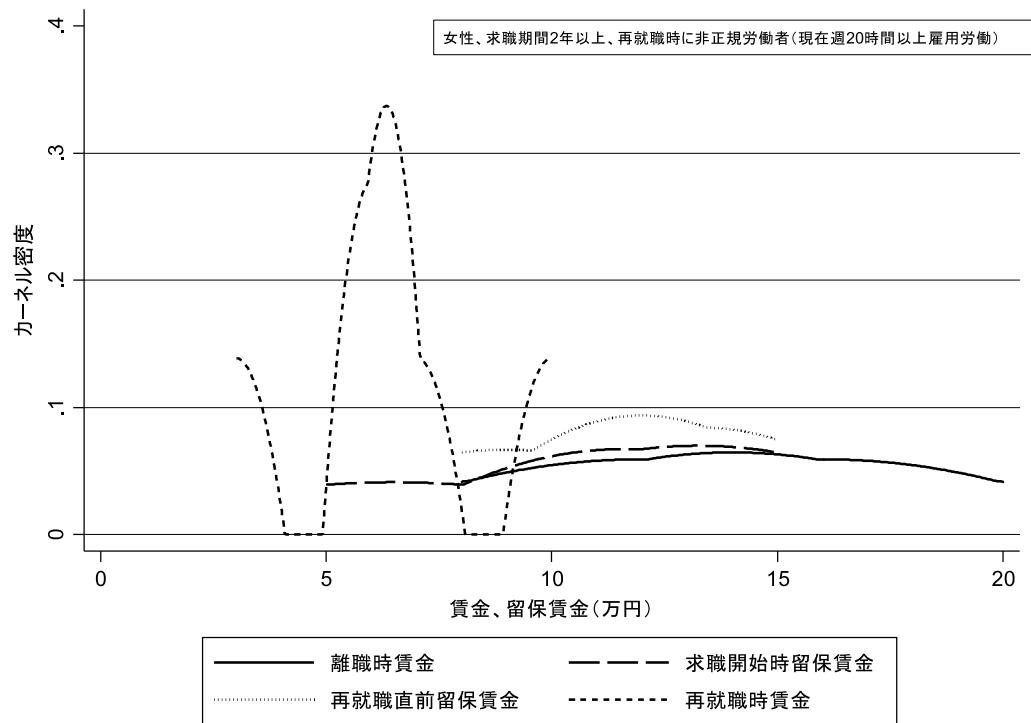
注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

付図 4-17 賃金、留保賃金の推移（女性、求職期間 1 年～2 年、再就職時に非正規労働者）



注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

付図 4-18 賃金、留保賃金の推移（女性、求職期間 2 年以上、再就職時に非正規労働者）



注) 「再就職直前留保賃金」は、再就職・雇用保険の基本手当受給終了直前の留保賃金である。

付表1 回帰モデルの推定に用いたデータの記述統計量

	観測数	平均	標準偏差	最小値	最大値
年齢(3年前)	2294	45.3522	12.3908	18	65
年齢(3年前)の2乗	2294	2210.2890	1098.0770	324	4225
年齢(再就職時、推計値)	2105	45.2209	12.4302	19	68
年齢(再就職時、推計値)の2乗	2105	2199.3660	1101.7820	361	4624
性別(女性)	2290	0.6039	0.4892	0	1
中學・高校卒	2294	0.4616	0.4986	0	1
専修学校・高専・短大卒	2294	0.2794	0.4488	0	1
大学院卒	2294	0.0109	0.1038	0	1
同居人	2297	0.8872	0.3164	0	1
離職理由:会社都合	2298	0.2071	0.4053	0	1
離職理由:自己都合(もっと収入を増やしたい)	2232	0.0179	0.1327	0	1
離職理由:自己都合(他の労働条件の改善)	2232	0.2670	0.4425	0	1
離職理由:自己都合(家庭の事情)	2232	0.1528	0.3599	0	1
離職理由:その他(会社都合・自己都合問わず)	2298	0.1101	0.3131	0	1
離職時勤続年数	2254	11.5239	12.4033	0.0833	49.0833
離職時企業規模(100~999人)	2259	0.2988	0.4578	0	1
離職時企業規模(1~99人)	2259	0.4210	0.4938	0	1
離職時企業規模(官公営)	2259	0.0553	0.2287	0	1
離職時雇用形態(正社員)	2295	0.5821	0.4933	0	1
離職時職種(管理的な仕事)	2279	0.0724	0.2592	0	1
離職時職種(専門・技術的な仕事)	2279	0.2040	0.4031	0	1
離職時職種(その他の仕事)	2279	0.4335	0.4957	0	1
離職時業種(情報通信業)	2267	0.0437	0.2044	0	1
離職時業種(医療・福祉)	2267	0.1535	0.3606	0	1
離職時業種(その他の産業)	2267	0.5624	0.4962	0	1
離職時雇用期間(定めなし)	2249	0.5923	0.4915	0	1
離職時勤務形態(フルタイム勤務)	2285	0.8433	0.3636	0	1
離職時賃金(対数値)	2260	2.9541	0.5257	1.6094	4.6052
基本手当受給中に再就職先が見つかった	2247	0.4246	0.4944	0	1
基本手当受給期間を問わず再就職先が見つかった	2247	0.7259	0.4462	0	1
求職期間(対数値)	2092	1.4448	0.8594	0	4.0943
1ヶ月当たり応募書類提出企業数	1996	1.1835	2.5822	0	50
1ヶ月当たり面接を受けた企業数	2008	0.6294	0.8861	0	15
基本手当額(対数値、推計値)	2251	8.3720	0.3423	7.5219	8.9657
想定する再就職時期	2264	2.7805	1.0302	1	4
求職開始時留保賃金(対数値)	2039	2.7424	0.5046	0	4.6052
再就職・基本手当受給終了直前留保賃金(対数値)	1910	2.6634	0.5033	0	4.6052
留保賃金の変化(対数階差)	1887	-0.0746	0.1922	-1.6094	2.1203
自分の都合:希望する給与を変えた	2041	0.0838	0.2771	0	1
自分の都合:希望する正社員で採用を変えた	1889	0.1419	0.3490	0	1
自分の都合:希望するフルタイムで就業を変えた	1901	0.1236	0.3292	0	1
自分の都合:希望する週末に休みが取れることを変えた	1983	0.0898	0.2859	0	1
自分の都合:希望する所定労働時間の長さを変えた	1993	0.1094	0.3122	0	1
自分の都合:希望する企業規模を変えた	1918	0.1095	0.3123	0	1
自分の都合:希望する職種を変えた	2014	0.1246	0.3304	0	1
自分の都合:希望する業種を変えた	1980	0.1338	0.3406	0	1
自分の都合:希望する仕事の内容を変えた	2022	0.1261	0.3321	0	1
現実を踏まえて仕方なく:希望する給与を変えた	2041	0.3974	0.4895	0	1
現実を踏まえて仕方なく:希望する正社員で採用を変えた	1889	0.3192	0.4663	0	1
現実を踏まえて仕方なく:希望するフルタイムで就業を変えた	1901	0.1704	0.3761	0	1
現実を踏まえて仕方なく:希望する週末に休みが取れることを変えた	1983	0.2405	0.4275	0	1
現実を踏まえて仕方なく:希望する所定労働時間の長さを変えた	1993	0.2358	0.4246	0	1
現実を踏まえて仕方なく:希望する企業規模を変えた	1918	0.2711	0.4447	0	1
現実を踏まえて仕方なく:希望する職種を変えた	2014	0.2403	0.4274	0	1
現実を踏まえて仕方なく:希望する業種を変えた	1980	0.2601	0.4388	0	1
現実を踏まえて仕方なく:希望する仕事の内容を変えた	2022	0.2705	0.4443	0	1
転職経験	2225	0.6103	0.4878	0	1
再就職時賃金(対数値)	1224	2.7245	0.4967	0	4.6052
再就職時雇用期間(定めなし)	1244	0.5225	0.4997	0	1
再就職時勤務形態(フルタイム勤務)	1245	0.7574	0.4288	0	1
再就職時企業規模(100~999人)	1228	0.3151	0.4648	0	1
再就職時企業規模(1~99人)	1228	0.5130	0.5000	0	1
再就職時企業規模(官公営)	1228	0.0440	0.2051	0	1
再就職時雇用形態(正社員)	1245	0.4161	0.4931	0	1
再就職時職種(管理的な仕事)	1244	0.0265	0.1608	0	1
再就職時職種(専門・技術的な仕事)	1244	0.2058	0.4044	0	1
再就職時職種(その他の仕事)	1244	0.4992	0.5002	0	1
再就職時業種(情報通信業)	1234	0.0340	0.1814	0	1
再就職時業種(医療・福祉)	1234	0.1953	0.3966	0	1
再就職時業種(その他の産業)	1234	0.5721	0.4950	0	1

## 第5章 全体のまとめ

第1章の冒頭でも述べた通り、本調査シリーズは2016年3月末に成立した雇用保険法改正法案の国会審議の際の附帯決議において「基本手当の受給者及び受給終了者について、再就職できない理由及び生活の実態を調査すること。」との文言が盛り込まれたことを受けて、雇用保険の受給資格取得者を対象として実施された調査の結果をまとめたものである。

この調査の趣旨に照らして見たとき、第2章の基礎的集計、ならびに第3章第1節の若年層自己都合離職者に関する追加集計の結果からは、次のような知見が得られた。

- (1) 全体では雇用保険（失業給付基本手当）の受給期間中に再就職先が見つかった人は4割程度であり、男女で差はあまり見られなかった。一方、受給期間終了後1年以上経過した調査時現在においても再就職先が見つかっていない人が4人に1人程度いた（図表2-4-2）。
- (2) 受給期間終了後、調査時点までに再就職先が見つかった人に、受給期間中に再就職先が見つからなかった理由を尋ねた結果、該当者数が限定的ではあるものの、概ね「雇用保険の受給終了までの就職にこだわらず、自分に合う仕事をじっくり探したかったため」が4割前後を占め最も多く、次いで「熱心に求職活動を行っていたが、就職に結びつかなかったため」が2～3割程度で多かった（図表2-4-3）。
- (3) 現在、週20時間以上の雇用労働をしていない人に理由を尋ねたところ、男性では「熱心な求職活動をするも実らず」という人が若年層で53.3%、中年層でも32.1%と多い一方、女性の場合は「妊娠・出産・育児のため」が若年層で64.1%、中年層でも40.5%と大きな比率を占めていた。また、60歳以上の高齢層では「年金受給」や「貯蓄や家族への依存」も高かった（図表2-5-7）。
- (4) 上記(3)の回答者に、現在の具体的な生計維持手段を尋ねたところ、60歳以上層では「年金受給」が非常に多かったが、男性若年層、および女性の60歳未満の層では「配偶者や親に依存」の比率が高かった。これに対して男性の中年層では「アルバイト等」が、50代では「蓄えがあり当面生活可能」が多くなっている（図表2-5-5）。
- (5) 同じく上記(3)の回答者に、今後の就職活動への意識を尋ねたところ、男性の若年層・中年層では「1日でも早く」と考えている人が最も多く、逆に女性の若年層、中年層では「（子育てなど過程の事情や、病気・通学などの個人的な事情のために）当面予定はないが、就職できる状況になれば求職活動を行う」が最も多かった。また男女ともに50代

や高齢層では、回答が大きく分散していた（図表2-5-8）。

(6) 上記の(1)～(5)の結果を含め、本調査では全般にわたって男女間の様々な違いが見られたが、自己都合で離職した若年層を「男性」「無配偶女性」「有配偶女性」に分けて回答状況を確認してみると、無配偶女性に関しては離職の理由、再就職への切迫感、正社員志向等において同年代の男性に準じる高い水準であり、最終的な再就職率についても男性若年層と同水準であった（第3章第1節全般）。

以上から、当初の調査の趣旨であった「再就職できない理由及び生活の実態を調査する」という点について、男性若年層では熱心に活動しても見つからず、その間、家族などに頼っている人が多いこと、男性中年層ではもはや親には頼れずアルバイト等をしながら生活していること、女性や高齢者においては「再就職できない」というより貯蓄の存在や家庭の事情等から「再就職しない」人が多いことなど、ある程度基礎的な知見を提供することができたのではないかと考えられる。

その上で、本調査シリーズでは関連するトピックとして、第3章第2節にて求職活動結果に関する満足度の規定要因を、また第4章では特に留保賃金に焦点を当て、その決定のメカニズムや求職期間との関係性、再就職確率や再就職時の賃金への影響を吟味した。

前者の求職活動結果に関する満足度については、男性若年層では業種転換が、中年層・高齢層では希望就業形態の実現が満足度を高めることが示唆された。また男性50代・高齢層では再就職までの所要月数が長くなるほど不満が高まる傾向も見られている。さらに女性35歳未満層では再就職への切迫度が高かったり、再就職までの所要月数が長かったりすることで不満が高まる一方で、女性中年層では就業形態に関する希望の実現が満足度を高め、職種転換は満足度を下げることも示唆された。加えて、50代では「早く再就職したいのに、再就職まで時間がかかる」との複合によって不満が高まることなどが示されている。

後者の留保賃金については、まず留保賃金が年齢、性別、転職経験、勤続年数、離職前の企業規模、就業形態、職種、業種、雇用期間、勤務形態、賃金、および離職理由がそれぞれ正負の規定要因であることが示唆された。また、求職活動が長引くほど留保賃金は低下すること、また留保賃金を変化させる人は、他の労働条件の希望も変化させることも多いことも示されている。さらに、求職開始時に留保賃金が高い人は再就職先が見つかる確率が高くなり、求職活動中に留保賃金を上げる人は再就職先が見つかる確率が下がることや、再就職時の賃金水準は、他の諸要因と並び、再就職直前・基本手当受給終了直前の留保賃金額により正の影響を受けることなども示されている。

以上の発展的分析から導かれる政策的インプリケーションとして、まず就職活動結果への

満足度の分析からは、「本人が満足できる、質の高い再就職を促すためには、性別・年齢に応じたサポートが重要である」ということが言える。具体的には、「自己都合離職者が多い男性若年層では、業種を転換しての再就職をサポートこと」、「男女とも中年層では、希望する就業形態の実現をサポートすること」、「その他の層では、所要月数を減らすためのサポートをすること」、などが有効と考えられる<sup>1</sup>。

一方、留保賃金の分析からは、「希望条件について柔軟な考え方を持つことが再就職確率を高める上で重要である」ということが言える。具体的には、「希望する給与や業種等の労働条件に関する柔軟な考え方は、たとえそれが自分の都合ではなく現実を踏まえた仕方なくの変更であっても、再就職の実現に寄与する」ことが示唆されている。

上記の2つの政策的インプリケーションは、それぞれ再就職の量と質の促進要因に着目したものだが、特に希望条件という観点から両者を総合すると、「再就職確率を高めるためには、給与や業種等、柔軟な希望条件の変更を促すべきである。しかし、より満足感の高い再就職を促進するためには、中年層の希望就業形態等、可能な限り維持すべき条件もある。」ということになるだろう。希望条件をめぐって、再就職確率と本人の再就職後の満足度はある程度はトレードオフの関係とならざるを得ないが、その中でも特にいかなる要因に注目すべきかが、今回の分析で見えてきたものと考えられる。

最後に、今後の展望について簡潔に述べる。今回の調査結果を概観すると、特に「熱心に求職活動を行っても、再就職先が見つからない」という男性若年層や無配偶女性若年層に焦点をあてた調査の必要性がより一層明確になったものと考えられる。また、男性中年層になると「依然として仕事は見つからないが、親には頼れなくなるためアルバイト等で生計を立てる」という結果は、それによって本来の求職活動時間が取れなくなるという悪循環の可能性も示唆している。さらに、やや広範な話題となるが、やはり女性の結婚後の性役割の発生については我が国の根深い課題であることが本調査からも示唆されている。留保賃金についても、その求職活動中の「妥協」が本人にとってどのような意味を持つのか等、更なる文脈の精査が必要である。これらの諸問題について、引き続き実証的なデータを蓄積してゆくことが求められている。

<sup>1</sup> なお、事務職等、職種への拘りの強い女性中年層では、職種を転換しない再就職が満足感を高めることが示唆されている。しかし、この年齢層の労働市場においては、一般論として事務の仕事は供給過多の状況であり、「職種を転換しない再就職をサポートする」ということは現実的には難しいと考えられる。再就職の「質」が問われるのは、あくまで「量」が十分に確保された後であり、「質」に固執して再就職できないのでは意味がない。したがって、女性中年層についてはたとえ満足度が下がっても職種転換を促すことも必要と考えられるため、本文では言及しなかった。

# 調査票

# 雇用保険受給資格取得者実態調査

## ご記入にあたってのお願い

- 1 この調査は、厚生労働省職業安定局雇用保険課の要請を受けて行う調査です。この調査票にご記入いただいた内容は、個人情報保護に照らして厳格に管理、取り扱います。ご記入いただいた内容は、すべて統計的に処理され、研究目的以外には使用しません。また、個人が特定されたり、推測されるような形でとりまとめたり、発表されたりすることはありません。安心してお答えください。
- 2 この調査は、雇用保険の失業給付である基本手当の受給資格を認定された方を対象として、その折の求職活動や現在の生活の実態などを把握する目的で行うものです。
- 3 この調査票が送付される方は、平成25年度に雇用保険の失業給付である基本手当の受給資格を認定された方のうちから任意の方法により抽出された方です。
- 4 この調査票の回答が雇用保険の失業給付である基本手当の給付額に影響を与えることはありませんので、安心してお答えください。
- 5 熊本地震により、被災された方は回答する必要がありませんので、調査票を廃棄してください。
- 6 ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒で、平成28年9月2日（金）までにご投函ください。
- 7 この調査につきましてご不明な点がありましたら、下記にお問い合わせください。

### 【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

株式会社 タイム・エージェント 担当：荒木  
(TEL: 03-3464-2773, FAX: 03-3770-6820, E-mail: roudou@timeagent.co.jp)  
お問い合わせ時間：月～金曜日の平日 10:00～17:00

### 【調査の趣旨・目的について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 総合政策部門 担当：堀または田原  
(TEL: 03-5991-5137, FAX: 03-3594-1114, E-mail: hhorii@jil.go.jp)  
お問い合わせ時間：月～金曜日の平日 10:00～17:00

\* 労働政策研究・研修機構は、厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております。(ホームページ URL <http://www.jil.go.jp>)

## 安定所記入欄

--	--

### I あなたのことについてお聞きします。

問1 現在（平成28年5月末）の年齢についてお答えください。

歳

問2 性別をお答え下さい。（いずれか1つに○をつけてください。）

男	女
1	2

問3 最終学歴についてお聞きします。(いずれか1つに○をつけてください。)

中学卒	高校卒	専修学校卒 (専門課程)	高専・短大卒	大学卒	大学院卒
1	2	3	4	5	6

(注1) 最終学歴とは、最後に卒業した学校をいいますが、中途退学は卒業したことになりませんので、それ以前の学歴に○をつけてください。

(注2) 専修学校(専門課程)とは、専修学校(学校教育法第82条の2)で専門課程(高校卒を入学資格とする修学年限2年以上、通常専門学校と呼ばれている学校)を修了した者です。なお、高等課程、一般課程修了者はここには含めません。

(注3) 各種学校(自動車教習所など)卒業者は、学歴に含めません。

問4 現在(平成28年5月末)あなたの世帯(同居人)は、あなたを含めて全部で何人ですか。□に数字をご記入ください。

合計  人

付問1 この問には同居人がいる方のみ回答してください。同居しているのはどなたですか。  
(当てはまるものすべてに○をつけてください。)

配偶者(パートナー)	1
自分の子供	2
自分の親	3
配偶者の親	4
(自分または配偶者の)祖父母	5
(自分または配偶者の)兄弟姉妹	6
その他	7

## II 平成25年度の雇用保険の受給資格取得時の状況についてお聞きします。

問5 その時に、離職された理由は何ですか。(最も当てはまるもの1つに○をつけてください。)

定年・契約期間満了	1
倒産	2
希望退職への応募	3
その他会社からの申し出による	4
会社からではなく自己の希望や都合による	5
その他( )	6

→付問1へ

付問1 前問で5の「会社からではなく自己の希望や都合による」と回答された方にお伺いします。自己の希望や都合によって会社を辞められた具体的な理由は何ですか。  
(最も当てはまるもの1つに○をつけてください。)

安定した職業に就きたいため	1
会社・仕事に将来性がないため	2
もっと収入を増やしたいため	3
労働時間が長く、超過勤務が常態化していたため	4
土曜日、日曜日に休日が取れないため	5
通勤が不便なため	6
職場の人間関係がうまくいかなかったため	7
より知識・技能を活かせる仕事に就きたいため	8
よりやりがい・生きがいの感じられる仕事に就きたいため	9
肉体的により軽易な仕事に就きたいため	10
病気・けがのため	11
結婚のため	12
出産・育児のため	13
介護のため	14
年金を受給できる状況となったため	15
貯蓄がある、または他の家族等の収入により生活できている等、就業の必要がなくなったため	16
就学・職業訓練のため	17
その他( )	18

問6 雇用保険（失業給付基本手当）の所定給付日数（雇用保険の基本手当が受給できるとされた限度日数。実際に給付を受けた日数ではありません。）は何日でしたか。（いずれか1つに○をつけてください。）

90日	120日	150日	180日	210日	240日	270日	300日	330日	360日
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

問7 離職した企業での勤続年数はどの位でしたか。実数を□にご記入ください。

勤続年数  年  ヶ月

問8 離職した企業全体の従業員数は何人でしたか。（いずれか1つに○をつけてください。ただし、離職した企業が官公営の場合は、従業員数に関係なく「7」に○をつけてください。）

1,000人以上	300～999人	100～299人	30～99人	5～29人	1～4人	官公営
1	2	3	4	5	6	7

問9 離職した企業での就業形態は何でしたか。（いずれか1つに○をつけてください。）

正社員	契約社員	パートタイム・ アルバイト	派遣労働者	その他 ( )
1	2	3	4	5

問10 離職した企業での職種は何でしたか。最終ページにある「職種の解説」を参照し、お答えください。  
(いずれか1つに○をつけてください。)

管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運搬・清掃・包装などの仕事	その他の仕事
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

問11 離職した企業の業種は何でしたか。(いずれか1つに○をつけてください。)

製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
1	2	3	4	5	6	7
宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	公務	その他
8	9	10	11	12	13	14

問12 雇用期間の定めはありましたか。(いずれか1つに○をつけてください。ただし、定年は除きます。)

雇用期間の定め	あり	1
	なし	2

問13 離職した企業での仕事は、フルタイム勤務でしたか、それとも短時間または短日数でしたか。  
(いずれか1つに○をつけてください。)

短時間または短日数	1
フルタイム	2

(注)短日数とは、1日の労働時間はフルタイムであっても、1週間の労働日数が離職した企業の一般的なフルタイムの労働者よりも短い場合をいいます。

問14 離職した企業での給与は月額(税込み)いくらでしたか。実数を□にご記入ください。  
例えば、月給が13万5,000円の方は、四捨五入して14万円と回答してください。

約   万円

### III そのときの求職活動についてお聞きします。

問15 雇用保険(失業給付基本手当)を受給している間、再就職する時期をどのように考えていましたか。  
(最も当てはまるもの1つに○をつけてください。)

受給終了時期にかかわらず、一刻も早く就職したいと考えていた	1
受給終了時期までに就職したいと考えていた	2
じっくり仕事を探し、受給終了の前後で就職できればよいと考えていた	3
できるだけ受給終了した後に就職したいと考えていた	4

問16 雇用保険（失業給付基本手当）を受給している間に、再就職先は見つかりましたか。また、雇用保険受給終了後に再就職先は見つかりましたか。それぞれの場合について、○をつけてください。（ただし、雇用保険受給期間中に「見つかった」と回答された方は、雇用保険受給終了後には○をつけてください。）

雇用保険受給期間中	見つかった	見つからなかった
	1	2
雇用保険受給終了後	見つかった	見つからなかった
	1	2

付問1 雇用保険（失業給付基本手当）受給終了後に再就職先が見つかった方にお伺いします。雇用保険の受給終了までに再就職先が見つからなかった理由は何ですか。

（最も当てはまるもの1つに○をつけてください。）

熱心に求職活動を行っていたが（月1回以上の求人面接への応募）、就職に結びつかなかったため	1
雇用保険の受給終了までの就職にこだわらず、自分に合う仕事をじっくり探したかったため	2
妊娠・出産・育児のため	3
結婚のため	4
介護のため	5
就職する上で困難な病気・けががあったため	6
年金を受給できる状況であったため	7
貯蓄があったり、他の家族などの収入があったために、急いで就職する必要がなかったため	8
就学準備や職業訓練のため	9
その他（）	10

問17 実際に求職活動に費やした期間はどの程度ですか。およその月数をお書きください。

およそ   ヶ月

問18 求職期間中に、応募したり面接を受けたりした企業は何社になりますか。およその数字で構いませんので、ご記入ください。1社もなかった場合は、「0」を記入してください。また、応募書類を提出したり、面接を受けるなど企業への応募回数が最も多かった時期はいつですか。

（最も当てはまるもの1つに○をつけてください。）

応募書類を提出した企業   社  
面接を受けた企業   社

応募回数が最も多かった時期	
給付制限期間中（注1）	1
所定給付日数（注2）の前半	2
所定給付日数の後半（注3）	3
雇用保険の受給終了後	4
企業へ応募はしなかった	5

（注1）自己都合により会社を離職された方のみ対象となります。

（注2）所定給付日数とは、雇用保険（失業給付基本手当）が受給できる限度日数をいいます。

（注3）この選択肢には、職業訓練修了まで基本手当の支給が延長される延長給付の支給期間も含まれます。

付問1 自己都合で会社を離職した方（問5で5に回答された方）にお伺いします。基本手当の給付制限期間（3か月間）中に、応募したり面接を受けたりした企業はありますか。おおよその数字で構いませんので、企業数をご記入ください。1社もなかった場合は、「0」を記入してください。

応募書類を提出した企業	<input type="text"/>	社
面接を受けた企業	<input type="text"/>	社

問19 求職期間中に希望していた就業形態は何ですか。（最も当てはまるもの1つに○をつけてください。）

正社員	契約社員	パートタイム・ アルバイト	派遣労働者	その他 ( )
1	2	3	4	5

問20 求職期間中に、これ以上でないと再就職したくないと考えていた最低の給与月額（税込み）はいくらでしたか。おおよその月額を求職活動の時期別に□にご記入ください。求職活動の時期は、求職活動を開始したころと再就職直前（再就職されなかった方は基本手当受給終了直前）です。

求職活動を開始したころ 再就職直前もしくは受給終了直前  
約  万円 約  万円

問21 希望する労働条件を求職申込み時と再就職直前（再就職されていない方は、基本手当受給終了直前）で変えましたか。それぞれの項目について該当する番号1つに○をつけてください。

労働条件	希望する条件を		
	変えなかった	自分の都合で 変えた	現実をふまえて 仕方なく変えた
給与	1	2	3
正社員で採用	1	2	3
フルタイムで就業	1	2	3
週末（土・日曜日）に休みが取れること	1	2	3
所定労働時間の長さ	1	2	3
企業規模	1	2	3
職種	1	2	3
業種	1	2	3
仕事の内容	1	2	3

問22 再就職に際して、職種や業種を転換しなければならないとした場合、業種・職種転換には、どのような支援策の効果が最も高いと思われますか。現在の考え方を教えてください。  
 (「職種転換」「業種転換」それぞれについて最も当てはまるもの1つに○をつけてください。)

	職種転換	業種転換
会社・工場などの見学	1	1
職業適性検査の実施	2	2
ハローワークなどで求人情報を積極的に周知すること	3	3
ハローワークでの相談(カウンセリング)の充実	4	4
雇用保険(失業保険)の基本手当の給付期間延長	5	5
訓練メニューの充実	6	6
訓練内容・訓練機関についての周知・広報	7	7
離職した会社の就職支援	8	8
特になし	9	9
その他( )	10	10

問23 求職活動の結果に関する満足度についてお答えください。(いずれか1つに○をつけてください。)

満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満
1	2	3	4	5

問24 この求職活動を行う前に、転職の経験はありましたか。ある場合は、その回数を□に記入してください。  
 初めての場合は、「ない」に○をつけてください。なお、出向・転籍は転職経験に含みません。

ない	ある
1	2

→転職回数 回

#### IV 現在(平成28年5月末時点)の就業状況についてお聞きします。

問25 現在の就業状況はどうですか。(いずれか1つに○をつけてください。)

週20時間以上の雇用労働(注)をしている(公務員・自営業を除く)	1	→問31へ
週20時間未満の雇用労働(注)をしている(公務員・自営業を除く)	2	→問26へ
就業していない	3	
公務員	4	
自営業(一人親方などの請負を含む)や会社の役員	5	→問39へ
その他( )	6	

(注) 雇用労働とは、人に雇われて働くことをいいます。

上の問25で4、5、6に回答された方は、問39にお進みください。また、問25で1に回答された方は問31へお進みください。

問26 問25で2ないし3（「週20時間未満の雇用労働をしている（公務員・自営業を除く）」、または「就業していない」）に回答された方にお伺いします。雇用保険（失業給付基本手当）の受給終了時（基本手当の受給終了前に再就職された方は、その再就職されたとき）から現在（平成28年5月末日時点）までの就業経験の有無についてお答えください。（当てはまるものすべてに○をつけてください。）

週20時間以上の雇用労働（注）をしたことがある（公務員・自営業を除く）	1
週20時間未満の就業をしたことがある	2
一度も就業していない	3
公務員であったことがある	4
自営業（請負を含む）であったことがある	5
その他（）	6

（注）雇用労働とは、人に雇われて働くことをいいます。

付問1 前問で2「週20時間未満の就業をしたことがある」に回答した方のうち、すでにその仕事を辞められた方のみお答えください。勤め先を辞めた理由は何ですか。（当てはまるもの1つに○をつけてください。）ただし、週20時間未満の就業を複数回行ったことがある方については、一番最近の仕事についてお答えください。

定年・契約期間満了	1
倒産	2
希望退職への応募	3
その他会社からの申し出による	4
会社からではなく自己の希望や都合による	5
その他（）	6

→付問2へ

付問2 付問1で5「会社からではなく自己の希望や都合による」と回答された方にお伺いします。自己の希望や都合によって会社を辞められた具体的な理由は何ですか。（最も当てはまるもの1つに○をつけてください。）

安定した職業に就きたいため	1
会社・仕事に将来性がないため	2
もっと収入を増やしたいため	3
労働時間が長く、超過勤務が常態化していたため	4
土曜日、日曜日に休日が取れないため	5
通勤が不便なため	6
職場の人間関係がうまくいかなかったため	7
より知識・技能を活かせる仕事に就きたいため	8
よりやりがい・生きがいの感じられる仕事に就きたいため	9
肉体的により軽易な仕事に就きたいため	10
病気・けがのため	11
結婚のため	12
出産・育児のため	13
介護のため	14
年金を受給できる状況となったため	15
貯蓄がある、または他の家族等の収入により生活できている等、就業の必要がなくなったため	16
就学・職業訓練のため	17
その他（）	18

問27 現在の具体的な生計維持手段は何ですか。（最も当てはまるもの1つに○をつけてください。）

アルバイトなど雇用保険適用外の仕事に依存している	1
年金を受給している	2
生活保護費を受給している	3
求職者支援制度（注）を利用し、職業訓練受講給付金を受給している	4
雇用保険（失業保険）の基本手当	5
その他の公的給付を受給している	6
特に稼いでいないが、蓄えがあり当面生活していくことは可能である	7
配偶者や親などの収入に依存している	8
その他（）	9

（注）求職者支援制度とは、雇用保険（失業保険）の基本手当が受給できない求職者に対して、訓練を受講する機会を提供し、条件を満たした場合には、訓練期間中に給付金を支給することによって、求職者の早期就職を支援する制度のことといいます。

問28 求職者支援制度を利用したことありますか。

利用したことがある	利用したことはない
1	2

→付問1へ

付問1 求職者支援制度を利用しなかった理由は何ですか。（最も当てはまるもの1つに○をつけてください。）

公共職業訓練や他の職業訓練を受講したため	1
求職者支援制度を知らなかった	2
希望する訓練コースがなかった	3
要件を満たさなかった	4
今後就業することを考えていたために、訓練受講する必要がなかった	5
就職することを考えていたが、訓練を受講し能力開発する必要はないと考えた	6
（子育てなど家庭の事情や、病気・通学などの個人的な事情のために）訓練を受講できなかった	7
その他（）	8

問29 現在週20時間以上の雇用労働をされていない理由をお答えください。

（最も当てはまるもの1つに○をつけてください。）

熱心に求職活動を行っているが（月1回以上の求人面接への応募）、就職に結びついていない	1
就学準備や職業訓練のため	2
妊娠・出産・育児のため	3
結婚のため	4
介護のため	5
就職する上で困難な病気・けがにかかっているため	6
年金を受給できる状況であるため	7
貯蓄があつたり、他の家族などの収入があるために、急いで就職する必要がないため	8
その他（）	9

問30 今後の就職活動について、最も当てはまるもの1つに○をつけてください。

(\*就職とは、週20時間以上の雇用労働に就くことをいいます。)

1日でも早く就職できるよう求職活動にはげむ(月1回以上の求人面接への応募を行う)	1
よい条件があれば就職したいが、特に求職活動を急いではない	2
(子育てなど家庭の事情や、病気・通学などの個人的な事情のために)当面予定はないが、就職できる状況になれば求職活動を行う	3
具体的な事情はないが、当面就職する予定はない(遠い将来については分からない)	4
今後就職する予定はない	5

ここまで回答された方は問39へお進みください。

問31 ここからは、現在週20時間以上の雇用労働をされている方(問25で1と回答された方)のみ回答してください。現在の会社は、平成25年度に受給資格を認定されて以降最初に就職された勤め先ですか。

(いづれか1つに○をつけてください。)

最初の勤め先である	最初の勤め先でない
1	2

→付問1へ

付問1 前問で2の「最初の勤め先でない」と回答された方にお伺いします。最初の勤め先を辞めた理由は何ですか。(最も当てはまるもの1つに○をつけてください。)

定年・契約期間満了	1
倒産	2
希望退職への応募	3
その他会社からの申し出による	4
会社からではなく自己の希望や都合による	5
その他( )	6

→付問2へ

付問2 前問で5の「会社からではなく自己の希望や都合による」と回答された方にお伺いします。自己の希望や都合によって会社を辞められた具体的な理由は何ですか。(最も当てはまるもの1つに○をつけてください。)

安定した職業に就きたいため	1
会社・仕事に将来性がないため	2
もっと収入を増やしたいため	3
労働時間が長く、超過勤務が常態化していたため	4
土曜日、日曜日に休日が取れないため	5
通勤が不便なため	6
職場の人間関係がうまくいかなかったため	7
より知識・技能を活かせる仕事に就きたいため	8
よりやりがい・生きがいの感じられる仕事に就きたいため	9
肉体的により軽易な仕事に就きたいため	10
病気・けがのため	11
結婚のため	12
出産・育児のため	13
介護のため	14
年金を受給できる状況となったため	15
貯蓄がある、または他の家族等の収入により生活できている等、就業の必要がなくなったため	16
就学・職業訓練のため	17
その他( )	18

問32 再就職先での初任給は月額（税込み）いくらでしたか。実数を□にご記入ください。例えば、月給が13万5,000円の方は、四捨五入して14万円と回答してください。ただし、問31で「最初の勤め先でない」と回答された方は、最初の勤め先についてご記入ください。（以下問38まで同じ）

約   万円

問33 再就職先企業の従業員数は何人でしたか。（いずれか1つに○をつけてください。ただし、再就職した企業が官公営の場合は、従業員数に関係なく「7」を○で囲んでください。）

1,000人以上	300～999人	100～299人	30～99人	5～29人	1～4人	官公営
1	2	3	4	5	6	7

問34 再就職した企業での就業形態は何ですか。（いずれか1つに○をつけてください。）

正社員	契約社員	パートタイム・ アルバイト	派遣労働者	その他 ( )
1	2	3	4	5

問35 再就職した企業での仕事は雇用期間に定めのある仕事ですか。

（いずれか1つに○をつけてください。ただし、定年は除きます。）

雇用期間 の定め	あり	1
	なし	2

問36 再就職した企業での仕事は、フルタイム勤務ですか、それとも短時間または短日数ですか。

（いずれか1つに○をつけてください。）

短時間または短日数	1
フルタイム	2

（注）短日数とは、1日の労働時間がフルタイムであっても、1週間の労働日数が再就職した企業の一般的なフルタイムの労働者よりも短い場合をいいます。

問37 再就職した企業での職種は何でしたか。最終ページにある「職種の解説」を参照し、お答えください。

（いずれか1つに○をつけてください。）

管理的な 仕事	専門的・ 技術的な 仕事	事務的な 仕事	販売の 仕事	サービス の仕事	保安の 仕事	生産工程 の仕事	輸送・ 機械運転 の仕事	建設・ 採掘の 仕事	運搬・清 掃・包装 などの 仕事	その他の 仕事
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

問38 再就職した企業の業種は何でしたか。（いずれか1つに○をつけてください。）

製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業
1	2	3	4	5	6	7
宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類さ れないもの)	公務	その他
8	9	10	11	12	13	14

問39 何か行政に要望することがございましたら、お書きください。

[ ]

調査のご協力ありがとうございました。

#### 職種の解説

職種	職種内容
1 管理的な仕事	課(課相当を含む)以上の組織の管理的な仕事に従事する者をいいます。 例えば、部長、課長、支店長、工場長など
2 専門的・技術的な仕事	高度の専門的水準において、科学的知識を応用した技術的な仕事に従事する者や医療・法律・芸術その他の専門的性質の仕事に従事する者をいいます。 例えば、科学研究者、機械・電気技術者、一級建築士、プログラマー、システムエンジニア、医師、薬剤師、看護師、准看護師、栄養士、福祉相談員、保育士、介護支援相談員、公認会計士、税理士、教員、記者、編集者、デザイナー、写真家、速記者など
3 事務的な仕事	一般に課長(課長相当職を含む)以上の職務にあるものの監督を受けて、庶務・文書・人事・会計・調査・企画・運輸・通信・生産関連・営業販売・外勤に関する事務や事務用機械の操作の仕事に従事する者をいいます。 例えば、一般事務員、銀行の窓口事務員、旅行会社カウンター係、案内係、フロント、集金人、メータ一検針員、オペレーター、有料道路料金係、出改札係など
4 販売の仕事	商品(サービスを含む)・不動産・証券などの売買、売買の仲立・取次・代理などの仕事、保険外交、商品の売買・製造などに関する取引上の勧誘・交渉・受注の仕事に従事する者をいいます。 例えば、一般商店・コンビニエンスストア・スーパー・デパートなどの販売店員、レジ係、商品販売外交員、保険外交員、銀行外交員、スーパー店長、新聞拡張員、不動産仲介人など
5 サービスの仕事	理容・美容・クリーニング・調理・接客・娛樂など個人に対するサービス、居住施設・ビルなどの管理サービスやその他のサービスの仕事に従事する者をいいます。 例えば、理容・美術師、クリーニング工、調理人、ウェイター、ウェイトレス、接客係、ホームヘルパー、ベビーシッター、駐車場・ビル管理人、寮管理人、ツアーコンダクター、ビデオレンタル店員、広告ビラ配達員など
6 保安の仕事	社会・個人・財産の保護、法と秩序の維持などの仕事に従事する者をいいます。 例えば、守衛、警備員、監視員、建設現場誘導員など
7 生産工程の仕事	生産設備の制御・監視の仕事、機械・器具・手動工具などを用いて原料・材料を加工する仕事、各種の機械器具を組立・調整・修理・検査する仕事、製版・印刷・製本の作業、生産工程で行われる仕事に関連する仕事や生産に類似する技能的な仕事に従事する者をいいます。 例えば、生産設備制御・監視員、機械組立設備制御・監視員、製品製造・加工処理工、機械組立工、機械修理工、自動車整備工、製品検査工など
8 輸送・機械運転の仕事	機関車・電車・自動車・船舶・航空機などの運転・操縦の仕事やその他の関連する仕事、並びに定置機関・機械や建設機械を操作する仕事に従事する者をいいます。 例えば、電車運転士、バス運転士、営業用乗用自動車運転者、貨物自動運転者、船長、航海士・運航士、水先人、船舶機関長・機関士、航空機操縦士など
9 建設・採掘の仕事	建設の仕事、電気工事に係る作業を行う仕事、ダム・トンネルの掘削などの仕事、鉱物の探査・試掘・採取・選鉱の仕事に従事する者をいいます。(ただし、建設機械を操作する仕事に従事する者は「輸送・機械運転の仕事」となります。) 例えば、型枠大工、とび職、鉄筋工、大工、れんが積工、ブロック積工、タイル張工、屋根ふき工、左官、畳工、配管工、送電線電工、通信線架線工、電信機据付工、電気工事従事者、土木従事者、坑内採鉱員、石切工、砂利採取員など
10 運搬・清掃・包装などの仕事	主に身体を使って行う定型的な作業のうち、運搬・配達・梱包・清掃・包装などに従事する者をいいます。 例えば、郵便・電報外務員、船内・沿岸荷役従事者、陸上荷役・運搬従事者、倉庫現場員、配達員、荷造工、清掃従事者、包装工など
11 その他の仕事	農・林・漁業の従事者や上記以外の職種に従事する者をいいます。

## 付属統計表

## 回答者の属性情報

		全体	給付制限中に就職した者	月受給内中に(受就給職開始した後者1ヶ)	月受給者3中(月受給内開始に後就職1職ヶ)	月受給者6中(月受給内開始に後就職3職ヶ)	月受給者1中(月受給内開始に後就職6ヶ)	就受職終了後1ヶ月以内に(月受給内開始に後就職1ヶ月以内に)	月受給終了後1ヶ月以内に(月受給内開始に後就職2ヶ月以内に)	月受給終了後1ヶ月以内に(月受給内開始に後就職3ヶ月以内に)	月受給終了後1ヶ月以内に(月受給内開始に後就職6ヶ月以内に)	以受給内終了後1年超で就職	し受給終了後1年超で就職	未就職者	無回答
全体		2,304	242	119	240	154	70	172	104	75	139	126	62	673	128
		100.0	10.5	5.2	10.4	6.7	3.0	7.5	4.5	3.3	6.0	5.5	2.7	29.2	5.6
問2 性別	男	907	105	59	102	72	33	56	36	23	55	44	19	252	51
	女	1,383	135	58	137	81	35	116	68	52	84	82	43	416	76
問1 年齢	20代	172	39	11	23	11	1	9	5	6	9	14	2	30	12
	30代	490	61	26	60	18	9	42	27	21	40	26	18	110	32
	40代	508	74	30	54	43	17	49	31	18	31	34	17	79	31
	50代	517	53	30	58	43	25	43	26	16	35	31	14	115	28
	60歳以上	607	14	20	44	38	17	29	15	14	24	21	11	336	24
		100.0	2.3	3.3	7.2	6.3	2.8	4.8	2.5	2.3	4.0	3.5	1.8	55.4	4.0
問7 勤続年数	1年未満	124	13	14	26	8	2	18	8	6	5	5	2	6	11
	1年以上5年未満	833	123	52	109	48	22	72	46	29	61	56	27	147	41
	5年以上10年未満	458	51	21	51	30	14	33	21	19	29	25	16	127	21
	10年以上20年未満	350	31	16	20	23	19	19	15	9	16	18	8	128	28
	20年以上	489	22	15	25	43	12	27	11	10	24	21	8	247	24
		100.0	4.5	3.1	5.1	8.8	2.5	5.5	2.2	2.0	4.9	4.3	1.6	50.5	4.9
問8 従業員規模	1,000人以上	508	46	21	45	36	14	27	17	15	30	36	12	184	25
	100~999人	675	71	24	68	47	16	49	32	23	48	29	17	205	46
	30~99人	392	51	24	42	17	13	35	20	7	26	21	10	103	23
	30人未満	559	66	33	67	41	27	46	23	23	28	29	15	131	30
	官公営	125	4	15	13	12	-	12	9	6	2	11	6	32	3
		100.0	3.2	12.0	10.4	9.6	-	9.6	7.2	4.8	1.6	8.8	4.8	25.6	2.4
問9 就業形態	正社員	1,336	157	64	124	97	44	90	54	34	83	71	32	408	78
	契約社員	296	30	19	35	18	8	30	13	11	14	18	7	82	11
	パートタイム・アルバイト	493	48	21	59	23	15	34	24	21	27	28	14	150	29
	派遣労働者	117	5	12	18	7	3	12	7	5	13	7	4	16	8
	その他	53	2	3	4	9	-	5	5	3	2	4	12	2	3.8
		100.0	3.8	5.7	7.5	17.0	-	9.4	9.4	5.7	3.8	3.8	7.5	22.6	3.8
問14 離職前の給与	10万円未満	228	17	11	25	9	6	15	10	7	14	20	7	77	10
	10万円~14万円	445	53	25	45	34	8	43	25	17	25	17	18	114	21
	15万円~19万円	489	60	21	51	27	19	42	20	19	31	29	16	134	20
	20万円~24万円	376	45	20	46	23	13	29	23	15	18	24	3	92	25
	25万円~29万円	234	26	17	23	15	10	13	8	3	23	11	3	65	17
	30万円以上	500	37	23	46	45	13	29	17	14	26	25	14	178	33

問1 現在（平成28年5月末）の年齢についてお答えください。

		全体	20代	30代	40代	50代	60歳以上	無回答	(歳)				
全体	2,304 100.0	172 7.5	490 21.3	508 22.0	517 22.4	607 26.3	10 0.4		2,294 100.0	48.35	12.39	21.00	68.00
問2 性別	男	907 100.0	51 5.6	140 15.4	161 17.8	200 22.1	355 39.1	-	907 39.5	51.68	12.35	22.00	68.00
	女	1,383 100.0	121 8.7	350 25.3	346 25.0	315 22.8	250 18.1	1 0.1	1,382 60.2	46.14	11.92	21.00	68.00
問1 年齢	20代	172 100.0	172 100.0	- -	- -	- -	- -	-	172 7.5	26.85	1.95	21.00	29.00
	30代	490 100.0	- -	490 100.0	- -	- -	- -	-	490 21.4	34.50	2.90	30.00	39.00
問7 勤続年数	40代	508 100.0	- -	- -	508 100.0	- -	- -	-	508 22.1	44.66	2.88	40.00	49.00
	50代	517 100.0	- -	- -	- -	517 100.0	- -	-	517 22.5	54.82	2.78	50.00	59.00
問8 従業員規模	60歳以上	607 100.0	- -	- -	- -	- -	607 100.0	-	607 26.5	63.22	2.14	60.00	68.00
	1年未満	124 100.0	13 10.5	26 21.0	32 25.8	31 25.0	22 17.7	-	124 5.4	46.29	12.08	22.00	67.00
問9 就業形態	1年以上5年未満	833 100.0	121 14.5	229 27.5	219 26.3	171 20.5	89 10.7	4 0.5	829 36.1	43.04	11.75	21.00	68.00
	5年以上10年未満	458 100.0	34 7.4	146 31.9	103 22.5	97 21.2	76 16.6	2 0.4	456 19.9	45.26	11.95	26.00	68.00
問14 離職前の給与	10年以上20年未満	350 100.0	1 0.3	74 21.1	93 26.6	89 25.4	91 26.0	2 0.6	348 15.2	50.15	10.34	27.00	68.00
	20年以上	489 100.0	1 0.2	- -	47 9.6	122 24.9	317 64.8	2 0.4	487 21.2	59.71	6.14	23.00	68.00
問8 従業員規模	1,000人以上	508 100.0	37 7.3	101 19.9	94 18.5	98 19.3	178 35.0	-	508 22.1	49.84	12.69	24.00	68.00
	100～999人	675 100.0	57 8.4	136 20.1	155 23.0	143 21.2	182 27.0	2 0.3	673 29.3	48.22	12.57	21.00	67.00
問9 就業形態	30～99人	392 100.0	33 8.4	92 23.5	89 22.7	92 23.5	85 21.7	1 0.3	391 17.0	47.10	12.32	22.00	68.00
	30人未満	559 100.0	38 6.8	130 23.3	133 23.8	138 24.7	115 20.6	5 0.9	554 24.1	47.39	11.86	22.00	68.00
問14 離職前の給与	官公営	125 100.0	4 3.2	17 13.6	29 23.2	39 31.2	34 27.2	2 1.6	123 5.4	51.65	11.17	28.00	68.00
	正社員	1,336 100.0	120 9.0	302 22.6	262 19.6	271 20.3	374 28.0	7 0.5	1,329 57.9	48.00	12.85	22.00	68.00
問9 就業形態	契約社員	296 100.0	20 6.8	62 20.9	65 22.0	63 21.3	85 28.7	1 0.3	295 12.9	49.07	12.58	22.00	68.00
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	21 4.3	76 15.4	133 27.0	146 29.6	116 23.5	1 0.2	492 21.4	49.73	11.03	21.00	68.00
問9 就業形態	派遣労働者	117 100.0	8 6.8	39 33.3	38 32.5	21 17.9	11 9.4	-	117 5.1	43.21	10.15	23.00	66.00
	その他	53 100.0	3 5.7	8 15.1	9 17.0	15 28.3	17 32.1	1 1.9	52 2.3	51.54	12.16	28.00	67.00
問14 離職前の給与	10万円未満	228 100.0	7 3.1	26 11.4	66 28.9	76 33.3	52 22.8	1 0.4	227 9.9	50.76	10.12	24.00	68.00
	10万円～14万円	445 100.0	50 11.2	82 18.4	108 24.3	109 24.5	94 21.1	2 0.4	443 19.3	46.98	12.55	21.00	68.00
問14 離職前の給与	15万円～19万円	489 100.0	68 13.9	141 28.8	89 18.2	88 18.0	100 20.4	3 0.6	486 21.2	44.95	13.14	22.00	68.00
	20万円～24万円	376 100.0	34 9.0	134 35.6	83 22.1	59 15.7	65 17.3	1 0.3	375 16.3	44.16	12.26	23.00	68.00
問14 離職前の給与	25万円～29万円	234 100.0	7 3.0	56 23.9	66 28.2	44 18.8	61 26.1	-	234 10.2	48.61	11.45	27.00	68.00
	30万円以上	500 100.0	4 0.8	44 8.8	88 17.6	137 27.4	225 45.0	2 0.4	498 21.7	54.78	9.80	25.00	68.00

問2 性別をお答え下さい。（いずれか1つに○をつけてください。）

		全 体	男	女	無 回 答
問2	全体	2,304 100.0	907 39.4	1,383 60.0	14 0.6
性別	男	907 100.0	907 100.0	— —	— —
	女	1,383 100.0	— —	1,383 100.0	— —
問1 年齢	20代	172 100.0	51 29.7	121 70.3	— —
	30代	490 100.0	140 28.6	350 71.4	— —
問1 年齢	40代	508 100.0	161 31.7	346 68.1	1 0.2
	50代	517 100.0	200 38.7	315 60.9	2 0.4
問1 年齢	60歳以上	607 100.0	355 58.5	250 41.2	2 0.3
	1年未満	124 100.0	58 46.8	66 53.2	— —
問7 勤続年数	1年以上5年未満	833 100.0	261 31.3	568 68.2	4 0.5
	5年以上10年未満	458 100.0	120 26.2	334 72.9	4 0.9
問7 勤続年数	10年以上20年未満	350 100.0	119 34.0	229 65.4	2 0.6
	20年以上	489 100.0	333 68.1	152 31.1	4 0.8
問8 従業員規模	1,000人以上	508 100.0	244 48.0	264 52.0	— —
	100～999人	675 100.0	285 42.2	385 57.0	5 0.7
問8 従業員規模	30～99人	392 100.0	145 37.0	244 62.2	3 0.8
	30人未満	559 100.0	196 35.1	359 64.2	4 0.7
問8 従業員規模	官公営	125 100.0	23 18.4	100 80.0	2 1.6
	正社員	1,336 100.0	700 52.4	628 47.0	8 0.6
問9 就業形態	契約社員	296 100.0	119 40.2	175 59.1	2 0.7
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	46 9.3	444 90.1	3 0.6
問9 就業形態	派遣労働者	117 100.0	26 22.2	91 77.8	— —
	その他	53 100.0	13 24.5	39 73.6	1 1.9
問14 離職前の給与	10万円未満	228 100.0	7 3.1	220 96.5	1 0.4
	10万円～14万円	445 100.0	70 15.7	370 83.1	5 1.1
問14 離職前の給与	15万円～19万円	489 100.0	136 27.8	349 71.4	4 0.8
	20万円～24万円	376 100.0	154 41.0	221 58.8	1 0.3
問14 離職前の給与	25万円～29万円	234 100.0	133 56.8	101 43.2	— —
	30万円以上	500 100.0	394 78.8	103 20.6	3 0.6

問3 最終学歴についてお聞きします。（いずれか1つに○をつけてください。）

		全体	中学卒	高校卒	専修学校卒 (専門課程)	高専・ 短大卒	大学卒	大学院卒	無回答
全体		2,304 100.0	113 4.9	946 41.1	304 13.2	337 14.6	569 24.7	25 1.1	10 0.4
問2 性別	男	907 100.0	55 6.1	379 41.8	85 9.4	49 5.4	319 35.2	17 1.9	3 0.3
	女	1,383 100.0	57 4.1	556 40.2	219 15.8	287 20.8	250 18.1	8 0.6	6 0.4
問1 年齢	20代	172 100.0	5 2.9	55 32.0	34 19.8	21 12.2	57 33.1	- -	- -
	30代	490 100.0	9 1.8	126 25.7	91 18.6	80 16.3	175 35.7	7 1.4	2 0.4
	40代	508 100.0	18 3.5	208 40.9	79 15.6	87 17.1	104 20.5	10 2.0	2 0.4
	50代	517 100.0	25 4.8	235 45.5	59 11.4	89 17.2	106 20.5	2 0.4	1 0.2
	60歳以上	607 100.0	55 9.1	315 51.9	41 6.8	59 9.7	127 20.9	6 1.0	4 0.7
問7 勤続年数	1年未満	124 100.0	8 6.5	49 39.5	16 12.9	13 10.5	32 25.8	6 4.8	- -
	1年以上5年未満	833 100.0	28 3.4	290 34.8	126 15.1	142 17.0	240 28.8	4 0.5	3 0.4
問8 従業員規模	5年以上10年未満	458 100.0	18 3.9	178 38.9	76 16.6	81 17.7	101 22.1	4 0.9	- -
	10年以上20年未満	350 100.0	20 5.7	147 42.0	49 14.0	67 19.1	60 17.1	5 1.4	2 0.6
	20年以上	489 100.0	33 6.7	259 53.0	30 6.1	31 6.3	129 26.4	6 1.2	1 0.2
	1,000人以上	508 100.0	14 2.8	205 40.4	46 9.1	57 11.2	176 34.6	10 2.0	- -
問9 就業形態	100～999人	675 100.0	29 4.3	283 41.9	95 14.1	92 13.6	168 24.9	7 1.0	1 0.1
	30～99人	392 100.0	16 4.1	161 41.1	55 14.0	59 15.1	92 23.5	5 1.3	4 1.0
	30人未満	559 100.0	44 7.9	235 42.0	91 16.3	91 16.3	94 16.8	2 0.4	2 0.4
	官公営	125 100.0	5 4.0	40 32.0	14 11.2	33 26.4	32 25.6	1 0.8	- -
問14 離職前の給与	正社員	1,336 100.0	49 3.7	518 38.8	183 13.7	171 12.8	395 29.6	16 1.2	4 0.3
	契約社員	296 100.0	14 4.7	126 42.6	37 12.5	35 11.8	78 26.4	6 2.0	- -
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	35 7.1	238 48.3	62 12.6	99 20.1	56 11.4	- -	3 0.6
	派遣労働者	117 100.0	10 8.5	40 34.2	17 14.5	19 16.2	29 24.8	2 1.7	- -
	その他	53 100.0	4 7.5	20 37.7	5 9.4	12 22.6	11 20.8	1 1.9	- -
問14 離職前の給与	10万円未満	228 100.0	12 5.3	113 49.6	27 11.8	47 20.6	27 11.8	- -	2 0.9
	10万円～14万円	445 100.0	29 6.5	227 51.0	56 12.6	75 16.9	55 12.4	2 0.4	1 0.2
	15万円～19万円	489 100.0	28 5.7	202 41.3	70 14.3	81 16.6	104 21.3	2 0.4	2 0.4
	20万円～24万円	376 100.0	15 4.0	123 32.7	61 16.2	58 15.4	116 30.9	3 0.8	- -
	25万円～29万円	234 100.0	11 4.7	79 33.8	36 15.4	26 11.1	79 33.8	2 0.9	1 0.4
	30万円以上	500 100.0	16 3.2	194 38.8	49 9.8	42 8.4	180 36.0	16 3.2	3 0.6

問4 現在（平成28年5月末）あなたの世帯（同居人）は、あなたを含めて全部で何人ですか。□に数字をご記入ください。

		全体	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	(人)			
問2 性別	問1 年齢	問7 勤続年数	問8 従業員規模	問9 就業形態	問14 離職前の給与	全体	平均	標準偏差	最小値	最大値		
						2,304 100.0	259 11.2	674 29.3	650 28.2	443 19.2	271 11.8	7 0.3
男	20代	1年未満	1,000人以上	正社員	10万円未満	907 100.0	123 100.0	270 13.6	252 29.8	152 27.8	106 16.8	4 0.4
						100.0	11.6	14.0	34.3	21.5	18.6	11.7
女	30代	1年以上5年未満	100～999人	契約社員	10万円～14万円	1,383 100.0	134 100.0	396 10.6	397 18.2	290 32.0	163 27.6	3 0.4
						100.0	9.7	28.6	28.7	21.0	11.8	0.2
問2 性別	40代	5年以上10年未満	30～99人	パートタイム・アルバイト	15万円～19万円	172 100.0	20 11.0	24 11.0	59 23.8	37 29.1	32 22.4	-
						100.0	11.6	14.0	34.3	21.5	18.6	-
問1 年齢	50代	10年以上20年未満	30人未満	派遣労働者	20万円～24万円	490 100.0	52 10.0	89 10.3	157 34.6	135 24.0	55 20.9	2 10.3
						100.0	11.8	33.8	26.1	17.4	10.6	0.2
問7 勤続年数	60歳以上	20年以上	官公営	その他	25万円～29万円	607 100.0	68 100.0	260 11.2	149 42.8	67 24.5	60 11.0	3 9.9
						100.0	11.2	42.8	24.5	11.0	9.9	0.5
問8 従業員規模	5年以上10年未満	30人未満	正社員	派遣労働者	30万円以上	124 100.0	24 19.4	28 22.6	38 30.6	20 16.1	13 10.5	1 0.8
						100.0	19.4	22.6	30.6	16.1	10.5	0.8
問9 就業形態	10年以上20年未満	官公営	契約社員	パートタイム・アルバイト	25万円～29万円	833 100.0	110 13.2	198 23.8	247 29.7	164 19.7	111 13.3	3 0.4
						100.0	13.2	23.8	29.7	19.7	13.3	0.4
問14 離職前の給与	20年以上	正社員	パートタイム・アルバイト	その他	30万円以上	458 100.0	39 8.5	129 28.2	136 29.7	104 22.7	50 10.9	-
						100.0	8.5	28.2	29.7	22.7	10.9	-
問8 従業員規模	20年以上	正社員	パートタイム・アルバイト	その他	30万円以上	350 100.0	36 10.3	121 10.3	84 34.6	73 24.0	36 20.9	-
						100.0	10.3	34.6	24.0	20.9	10.3	-
問9 就業形態	30人未満	正社員	パートタイム・アルバイト	その他	30万円以上	489 100.0	47 9.6	188 38.4	129 26.4	69 14.1	56 11.5	-
						100.0	9.6	38.4	26.4	14.1	11.5	-
問14 離職前の給与	30人未満	正社員	パートタイム・アルバイト	その他	30万円以上	508 100.0	51 10.0	178 35.0	138 27.2	87 17.1	54 10.6	-
						100.0	10.0	35.0	27.2	17.1	10.6	-
問8 従業員規模	30～99人	正社員	パートタイム・アルバイト	その他	30万円以上	675 100.0	79 11.7	184 27.3	188 27.9	136 20.1	88 13.0	-
						100.0	11.7	27.3	27.9	20.1	13.0	-
問9 就業形態	30～99人	正社員	パートタイム・アルバイト	その他	30万円以上	392 100.0	40 10.2	112 28.6	109 27.8	84 21.4	44 11.2	3 0.8
						100.0	10.2	28.6	27.8	21.4	11.2	0.8
問14 離職前の給与	30人未満	正社員	パートタイム・アルバイト	その他	30万円以上	559 100.0	67 12.0	148 26.5	161 28.8	114 20.4	68 12.2	1 0.2
						100.0	12.0	26.5	28.8	20.4	12.2	0.2
問8 従業員規模	官公営	正社員	パートタイム・アルバイト	その他	30万円以上	125 100.0	9 7.2	44 35.2	42 33.6	17 13.6	13 10.4	-
						100.0	7.2	35.2	33.6	13.6	10.4	-
問9 就業形態	官公営	正社員	パートタイム・アルバイト	その他	30万円以上	1,336 100.0	164 12.3	387 29.0	372 27.8	263 19.7	148 11.1	2 0.1
						100.0	12.3	29.0	27.8	19.7	11.1	0.1
問14 離職前の給与	官公営	正社員	パートタイム・アルバイト	その他	30万円以上	296 100.0	37 12.5	99 33.4	77 26.0	51 17.2	31 10.5	1 0.3
						100.0	12.5	33.4	26.0	17.2	10.5	0.3
問9 就業形態	官公営	正社員	パートタイム・アルバイト	その他	30万円以上	493 100.0	34 6.9	130 26.4	145 29.4	106 21.5	78 15.8	-
						100.0	6.9	26.4	29.4	21.5	15.8	-
問14 離職前の給与	官公営	正社員	パートタイム・アルバイト	その他	30万円以上	117 100.0	19 16.2	40 34.2	38 32.5	15 12.8	5 4.3	-
						100.0	16.2	34.2	32.5	12.8	4.3	-
問8 従業員規模	官公営	正社員	パートタイム・アルバイト	その他	30万円以上	53 100.0	5 9.4	17 32.1	16 30.2	7 13.2	7 13.2	1 1.9
						100.0	9.4	32.1	30.2	13.2	13.2	1.9
問14 離職前の給与	官公営	正社員	パートタイム・アルバイト	その他	30万円以上	228 100.0	5 2.2	61 26.8	80 35.1	53 23.2	29 12.7	-
						100.0	2.2	26.8	35.1	23.2	12.7	-
問8 従業員規模	官公営	正社員	パートタイム・アルバイト	その他	30万円以上	445 100.0	51 11.5	119 26.7	112 25.2	91 20.4	71 16.0	1 0.2
						100.0	11.5	26.7	25.2	20.4	16.0	0.2
問9 就業形態	官公営	正社員	パートタイム・アルバイト	その他	30万円以上	489 100.0	58 11.9	141 28.8	135 27.6	93 19.0	59 12.1	3 0.6
						100.0	11.9	28.8	27.6	19.0	12.1	0.6
問14 離職前の給与	官公営	正社員	パートタイム・アルバイト	その他	30万円以上	376 100.0	58 15.4	98 26.1	111 29.5	68 18.1	41 10.9	-
						100.0	15.4	26.1	29.5	18.1	10.9	-
問8 従業員規模	官公営	正社員	パートタイム・アルバイト	その他	30万円以上	234 100.0	34 14.5	67 28.6	61 26.1	52 22.2	19 8.1	1 0.4
						100.0	14.5	28.6	26.1	22.2	8.1	0.4
問14 離職前の給与	官公営	正社員	パートタイム・アルバイト	その他	30万円以上	500 100.0	52 10.4	176 35.2	142 28.4	81 16.2	48 9.6	1 0.2
						100.0	10.4	35.2	28.4	16.2	9.6	0.2

付問1 この問には同居人がいる方のみ回答してください。同居しているのはどなたですか。（当てはまるものすべてに○をつけてください。）

		全体	配偶者 （パートナー）	自分の子供	自分の親	配偶者の親	祖父母 （自分または配偶者の）	兄弟（自分または配偶者の）	その他	無回答
全体		2,038 100.0	1,416 69.5	967 47.4	580 28.5	126 6.2	52 2.6	179 8.8	92 4.5	19 0.9
問2 性別	男	780 100.0	547 70.1	317 40.6	273 35.0	29 3.7	19 2.4	71 9.1	39 5.0	6 0.8
	女	1,246 100.0	862 69.2	645 51.8	305 24.5	96 7.7	33 2.6	107 8.6	51 4.1	12 1.0
問1 年齢	20代	152 100.0	57 37.5	35 23.0	92 60.5	7 4.6	24 15.8	43 28.3	5 3.3	2 1.3
	30代	436 100.0	268 61.5	215 49.3	164 37.6	20 4.6	23 5.3	54 12.4	9 2.1	4 0.9
問7 勤続年数	40代	451 100.0	277 61.4	229 50.8	165 36.6	30 6.7	5 1.1	43 9.5	13 2.9	1 0.2
	50代	455 100.0	344 75.6	246 54.1	97 21.3	37 8.1	— —	28 6.2	22 4.8	1 0.2
問8 従業員規模	60歳以上	536 100.0	467 87.1	240 44.8	59 11.0	32 6.0	— —	10 1.9	42 7.8	10 1.9
	1年未満	99 100.0	55 55.6	40 40.4	43 43.4	3 3.0	3 3.0	16 16.2	3 3.0	1 1.0
問9 就業形態	1年以上5年未満	720 100.0	451 62.6	341 47.4	239 33.2	46 6.4	30 4.2	77 10.7	29 4.0	6 0.8
	5年以上10年未満	419 100.0	284 67.8	206 49.2	123 29.4	25 6.0	12 2.9	39 9.3	18 4.3	2 0.5
問14 離職前の給与	10年以上20年未満	314 100.0	232 73.9	153 48.7	72 22.9	23 7.3	7 2.2	24 7.6	13 4.1	6 1.9
	20年以上	442 100.0	365 82.6	200 45.2	90 20.4	28 6.3	— —	23 5.2	27 6.1	4 0.9
問8 従業員規模	1,000人以上	457 100.0	350 76.6	204 44.6	104 22.8	25 5.5	10 2.2	32 7.0	18 3.9	3 0.7
	100～999人	596 100.0	415 69.6	286 48.0	178 29.9	48 8.1	14 2.3	54 9.1	35 5.9	6 1.0
問9 就業形態	30～99人	349 100.0	225 64.5	163 46.7	116 33.2	20 5.7	12 3.4	38 10.9	11 3.2	3 0.9
	30人未満	491 100.0	325 66.2	244 49.7	147 29.9	22 4.5	11 2.2	48 9.8	22 4.5	6 1.2
問14 離職前の給与	官公営	116 100.0	83 71.6	56 48.3	26 22.4	7 6.0	5 4.3	6 5.2	3 2.6	1 0.9
	正社員	1,170 100.0	821 70.2	535 45.7	362 30.9	61 5.2	34 2.9	113 9.7	52 4.4	7 0.6
問9 就業形態	契約社員	258 100.0	160 62.0	108 41.9	87 33.7	23 8.9	2 0.8	26 10.1	8 3.1	2 0.8
	パートタイム・アルバイト	459 100.0	341 74.3	264 57.5	84 18.3	35 7.6	13 2.8	26 5.7	25 5.4	8 1.7
問14 離職前の給与	派遣労働者	98 100.0	56 57.1	31 31.6	35 35.7	4 4.1	1 1.0	10 10.2	5 5.1	2 2.0
	その他	47 100.0	32 68.1	25 53.2	11 23.4	2 4.3	2 4.3	4 8.5	2 4.3	— —
問14 離職前の給与	10万円未満	223 100.0	176 78.9	143 64.1	30 13.5	17 7.6	3 1.3	7 3.1	8 3.6	4 1.8
	10万円～14万円	393 100.0	259 65.9	197 50.1	112 28.5	37 9.4	14 3.6	38 9.7	22 5.6	1 0.3
問14 離職前の給与	15万円～19万円	428 100.0	251 58.6	171 40.0	155 36.2	28 6.5	14 3.3	59 13.8	21 4.9	6 1.4
	20万円～24万円	318 100.0	193 60.7	135 42.5	121 38.1	15 4.7	12 3.8	36 11.3	15 4.7	3 0.9
問14 離職前の給与	25万円～29万円	199 100.0	138 69.3	95 47.7	58 29.1	9 4.5	6 3.0	22 11.1	8 4.0	1 0.5
	30万円以上	447 100.0	375 83.9	214 47.9	98 21.9	18 4.0	— —	14 3.1	17 3.8	4 0.9

問5 その時に、離職された理由は何ですか。（最も当てはまるもの1つに○をつけてください。）

		全体	定年・契約期間満了	倒産	希望退職への応募	にその他の会社からの申し出	希望社やから都合ではよく自分の	その他	無回答	
問2	性別	全体	2,304 100.0	526 22.8	104 4.5	100 4.3	272 11.8	1,195 51.9	101 4.4	6 0.3
問1	年齢	男	907 100.0	243 26.8	43 4.7	66 7.3	115 12.7	406 44.8	30 3.3	4 0.4
		女	1,383 100.0	277 20.0	60 4.3	34 2.5	156 11.3	784 56.7	70 5.1	2 0.1
問7	勤続年数	20代	172 100.0	13 7.6	1 0.6	7 4.1	13 7.6	133 77.3	5 2.9	- -
		30代	490 100.0	62 12.7	20 4.1	15 3.1	33 6.7	342 69.8	17 3.5	1 0.2
	年齢	40代	508 100.0	73 14.4	27 5.3	28 5.5	58 11.4	289 56.9	32 6.3	1 0.2
		50代	517 100.0	73 14.1	32 6.2	32 6.2	99 19.1	252 48.7	29 5.6	- -
	60歳以上		607 100.0	301 49.6	23 3.8	18 3.0	68 11.2	175 28.8	18 3.0	4 0.7
問8	従業員規模	1年未満	124 100.0	32 25.8	7 5.6	- -	20 16.1	55 44.4	10 8.1	- -
		1年以上5年未満	833 100.0	161 19.3	25 3.0	18 2.2	95 11.4	494 59.3	40 4.8	- -
	就業形態	5年以上10年未満	458 100.0	59 12.9	19 4.1	17 3.7	56 12.2	292 63.8	15 3.3	- -
		10年以上20年未満	350 100.0	45 12.9	33 9.4	16 4.6	44 12.6	197 56.3	15 4.3	- -
問9	年齢	20年以上	489 100.0	215 44.0	18 3.7	48 9.8	53 10.8	136 27.8	16 3.3	3 0.6
	従業員規模	1,000人以上	508 100.0	159 31.3	4 0.8	43 8.5	43 8.5	247 48.6	12 2.4	- -
		100～999人	675 100.0	157 23.3	10 1.5	32 4.7	59 8.7	389 57.6	27 4.0	1 0.1
	就業形態	30～99人	392 100.0	62 15.8	26 6.6	8 2.0	49 12.5	227 57.9	20 5.1	- -
		30人未満	559 100.0	45 8.1	62 11.1	15 2.7	112 20.0	288 51.5	37 6.6	- -
問14	年齢	官公営	125 100.0	87 69.6	1 0.8	2 1.6	5 4.0	25 20.0	3 2.4	2 1.6
	性別	正社員	1,336 100.0	218 16.3	69 5.2	83 6.2	155 11.6	754 56.4	55 4.1	2 0.1
		契約社員	296 100.0	115 38.9	7 2.4	5 1.7	35 11.8	127 42.9	7 2.4	- -
	年齢	パートタイム・アルバイト	493 100.0	94 19.1	24 4.9	12 2.4	67 13.6	265 53.8	30 6.1	1 0.2
		派遣労働者	117 100.0	65 55.6	3 2.6	- -	14 12.0	30 25.6	5 4.3	- -
問14	年齢	その他	53 100.0	30 56.6	1 1.9	- -	1 1.9	17 32.1	4 7.5	- -
	従業員規模	10万円未満	228 100.0	39 17.1	17 7.5	7 3.1	29 12.7	119 52.2	17 7.5	- -
		10万円～14万円	445 100.0	125 28.1	10 2.2	11 2.5	49 11.0	222 49.9	27 6.1	1 0.2
	就業形態	15万円～19万円	489 100.0	85 17.4	24 4.9	10 2.0	59 12.1	293 59.9	17 3.5	1 0.2
		20万円～24万円	376 100.0	59 15.7	18 4.8	9 2.4	38 10.1	239 63.6	13 3.5	- -
問14	年齢	25万円～29万円	234 100.0	45 19.2	11 4.7	9 3.8	27 11.5	133 56.8	9 3.8	- -
	年齢	30万円以上	500 100.0	163 32.6	24 4.8	53 10.6	63 12.6	178 35.6	16 3.2	3 0.6

付問1 前問で5の「会社からではなく自己の希望や都合による」と回答された方にお伺いします。

自己の希望や都合によって会社を辞められた具体的な理由は何ですか。（最も当てはまるもの1つに○をつけてください。）

		全体	安定した職業に就きたいため	め会社・仕事を増やしたいため	もつと収入を増やしたいため	常労働化時間が長く、ため超勤務が	な土曜日ため	通勤が不便なため	な職場の人間関係がうまくいか	事により就きたい技能を活かせる仕	よりやりがい・生きがいのため	肉体的に生きがい・生きがいのため	病気・けがのため	結婚のため	出産・育児のため	介護のため	年金ためを受給できる状況となつ	貯蓄がある、生きては他ための家族等の就	業の必要がある、または他のための家族等の就	就学・職業訓練のため	その他	無回答
全体		1,195 100.0	29 2.4	76 6.4	40 3.3	98 8.2	17 1.4	41 3.4	182 15.2	30 2.5	79 6.6	44 3.7	117 9.8	62 5.2	85 7.1	57 4.8	10 0.8	5 0.4	152 0.4	66 12.7	5.5	
問2	性別	男 100.0	406 4.2	17 9.1	37 4.2	42 10.3	5 1.2	14 3.4	78 19.2	12 3.0	36 8.9	11 2.7	40 9.9	— —	4 1.0	19 4.7	7 1.7	3 0.7	4 1.0	36 8.9	24 5.9	
女 100.0		784 1.5	12 5.0	39 2.9	23 7.1	56 1.5	12 3.4	27 13.3	104 2.3	18 5.2	41 4.2	33 9.8	77 7.8	61 10.3	81 4.7	37 0.4	3 0.3	2 0.1	1 0.1	115 14.7	42 5.4	
問1	年齢	20代 100.0	133 2.3	3 5.3	7 6.8	9 17.3	23 4.5	6 0.8	1 8.3	11 3.0	4 12.0	2 1.5	9 6.8	14 10.5	9 6.8	1 0.8	— —	— —	— —	11 8.3	7 5.3	
30代 100.0		342 3.8	13 7.6	26 2.9	10 9.1	31 1.2	4 3.8	13 10.2	35 3.8	13 4.4	15 1.8	6 6.7	23 11.1	38 13.7	47 0.6	2 0.3	— 0.3	1 0.3	2 0.6	44 12.9	19 5.6	
40代 100.0		289 2.4	7 6.9	20 4.2	12 7.6	22 1.7	5 3.1	9 20.1	58 2.4	7 8.3	24 2.8	8 7.6	22 3.1	9 7.6	22 2.8	8 —	— —	2 0.7	2 12.5	36 6.2		
50代 100.0		252 2.0	5 6.7	17 2.8	7 5.2	13 0.4	1 3.6	9 19.8	50 2.0	5 7.1	18 6.0	15 12.3	31 —	— 1.2	3 10.3	26 —	— 0.4	1 0.4	1 13.5	34 6.3		
60歳以上 100.0		175 0.6	1 3.4	6 1.1	2 5.1	9 0.6	1 16.0	9 0.6	28 2.3	1 7.4	1 18.3	4 0.6	13 2.3	32 10.9	1 5.7	19 1.7	10 —	3 —	— 14.9	26 3.4		
問7	勤続年数	1年未満 100.0	55 1.8	1 5.5	3 3.6	2 10.9	6 —	1 1.8	13 23.6	3 5.5	5 9.1	1 1.8	6 10.9	— —	1 1.8	2 3.6	1 1.8	— —	— 9.1	5 9.1		
1年以上5年未満 100.0		494 3.8	19 6.5	32 4.9	24 9.1	45 1.4	7 3.4	17 15.4	76 2.4	12 6.3	31 3.0	15 10.5	52 5.5	27 6.7	33 2.0	10 —	— —	3 0.6	63 12.8	28 5.7		
5年以上10年未満 100.0		292 1.0	3 7.5	22 2.1	6 8.6	25 2.1	6 3.8	11 14.7	43 1.7	5 6.5	19 4.1	12 6.5	20 6.8	24 8.2	14 1.0	3 0.3	1 0.3	1 0.3	39 13.4	19 6.5		
10年以上20年未満 100.0		197 1.5	3 4.1	8 2.5	5 6.6	13 2.0	4 4.1	13 16.2	48 4.6	9 8.1	16 4.6	9 9.6	15 6.1	31 9.6	12 5.6	19 —	11 1.0	2 0.5	1 8.6	17 4.6		
20年以上 100.0		136 0.7	1 7.4	10 1.5	2 5.9	8 —	3 2.2	16 11.8	1 0.7	8 5.9	1 5.1	1 14.0	1 0.7	5 3.7	18 13.2	6 4.4	1 1.5	— 18.4	25 2.9			
問8	従業員規模	1,000人以上 100.0	247 3.6	9 6.1	15 2.0	5 9.3	23 0.4	1 4.9	12 12.1	30 2.8	7 5.3	13 2.4	6 10.5	26 7.3	18 6.5	16 4.0	10 0.8	2 0.4	1 0.8	36 14.6	15 6.1	
100～999人 100.0		389 2.1	8 6.4	25 2.1	8 9.8	38 1.5	6 2.8	11 13.1	51 2.3	9 8.7	34 4.1	16 9.3	36 3.9	15 8.7	34 5.7	22 1.3	5 0.5	2 0.8	3 12.1	47 4.9		
30～99人 100.0		227 2.6	6 5.7	13 5.7	15 6.6	2 0.9	9 4.0	2 15.4	35 3.1	7 6.6	15 4.4	10 11.9	20 6.2	14 4.8	11 4.0	9 0.9	2 —	— 11.5	26 5.7			
30人未満 100.0		288 2.1	6 8.0	23 4.2	12 7.6	22 2.4	7 2.8	59 20.5	5 1.7	5 5.2	15 3.5	10 7.6	22 3.5	10 6.9	20 3.8	11 0.3	1 0.7	— 12.8	37 6.3			
官公営 100.0		25 —	— —	1 4.0	— —	— —	1 4.0	16.0 16.0	4 8.0	2 4.0	1 4.0	1 16.0	4 8.0	12.0 12.0	10 —	— —	— —	— 12.0	— —			
問9	就業形態	正社員 100.0	754 1.5	59 7.8	25 3.3	82 10.9	12 1.6	18 2.4	109 14.5	22 2.9	55 7.3	22 2.9	60 8.0	46 6.1	55 7.3	34 4.5	5 0.7	2 0.7	94 0.3	38 12.5		
契約社員 100.0		127 3.1	4 4.7	6 3.1	4 6.3	8 —	8 8.7	11 14.2	18 2.4	3 5.5	7 6.3	8 11.8	15 3.9	5 3.9	5 4.7	5 0.8	— 1.6	2 11.0	14 6.3			
パートタイム・アルバイト 100.0		265 2.6	7 3.4	9 3.8	10 3.0	8 1.9	8 3.0	5 18.1	48 1.5	4 5.7	15 4.2	11 15.1	40 2.6	7 7.2	19 5.3	14 1.1	3 —	1 0.4	39 14.7	17 6.4		
派遣労働者 100.0		30 20.0	6 6.7	2 3.3	1 —	— 6.7	— 13.3	2 —	2 6.7	3 6.7	— 6.7	2 10.0	10 10.0	— —	3 —	— —	— —	— 13.3	4 3.3			
その他 100.0		17 5.9	1 —	— —	— —	— 11.8	— 17.6	1 5.9	— 5.9	1 11.8	— 5.9	1 11.8	— 5.9	— 17.6	3 5.9	1 —	— —	— —	— 11.8			
問14	離職前の給与	10万円未満 100.0	119 4.2	5 1.7	2 3.4	4 0.8	1 2.5	6 5.0	17 14.3	4 3.4	9 7.6	7 5.9	15 12.6	1 0.8	8 6.7	8 6.7	1 0.8	— —	— 18.5	22 5.0		
10万円～14万円 100.0		222 2.7	6 6.8	15 5.0	11 4.1	9 0.9	2 3.2	7 18.0	40 0.9	2 3.6	8 4.1	9 13.5	15 5.4	1 9.0	6 6.8	1 0.5	— —	— 9.0	20 6.8			
15万円～19万円 100.0		293 3.4	10 5.8	17 2.7	8 9.6	28 2.0	6 3.4	10 16.4	48 2.0	6 5.8	17 3.8	11 8.2	24 9.6	20 6.8	28 2.7	8 0.3	1 0.3	32 10.9	18 6.1			
20万円～24万円 100.0		239 2.1	5 7.9	19 2.1	5 11.7	28 0.8	2 3.8	36 15.1	5 2.1	14 7.1	10 4.2	14 10.5	18 3.8	20 3.0	6 6.8	4 —	3 1.3	28 11.7	10 4.2			
25万円～29万円 100.0		133 1.5	2 9.0	12 3.8	5 12.8	17 1.5	2 3.4	27 15.2	14 3.4	6 3.9	11 9.0	2 2.2	10.7 10.7	1 1.7	2 2.8	5 5.6	1 1.7	— 18.0	32 4.5			
30万円以上 100.0		178 0.6	1 6.2	11 3.4	6 8.4	15 1.1	2 3.4	15 15.2	27 3.9	7 9.0	16 2.2	4 10.7	19 1.7	3 2.8	5 5.6	1 1.7	— 17.7	32 4.5				

問6 雇用保険（失業給付基本手当）の所定給付日数（雇用保険の基本手当が受給できるとされた限度日数。実際に給付を受けた日数ではありません。）は何日でしたか。（いずれか1つに○をつけてください。）

		全体	9 0 日	1 2 0 日	1 5 0 日	1 8 0 日	2 1 0 日	2 4 0 日	2 7 0 日	3 0 0 日	3 3 0 日	3 6 0 日	無回答
全体		2,304 100.0	913 39.6	230 10.0	234 10.2	333 14.5	36 1.6	85 3.7	60 2.6	35 1.5	65 2.8	49 2.1	264 11.5
問2 性別	男	907 100.0	264 29.1	76 8.4	151 16.6	156 17.2	17 1.9	27 3.0	28 3.1	16 1.8	49 5.4	27 3.0	96 10.6
	女	1,383 100.0	647 46.8	152 11.0	82 5.9	175 12.7	19 1.4	56 4.0	31 2.2	17 1.2	16 1.2	21 1.5	167 12.1
問1 年齢	20代	172 100.0	118 68.6	13 7.6	— —	12 7.0	2 1.2	— —	— —	2 1.2	— —	— —	25 14.5
	30代	490 100.0	267 54.5	71 14.5	5 1.0	57 11.6	10 2.0	3 0.6	— —	4 0.8	1 0.2	1 0.2	71 14.5
	40代	508 100.0	231 45.5	58 11.4	17 3.3	83 16.3	5 1.0	22 4.3	15 3.0	8 1.6	10 2.0	8 1.6	51 10.0
	50代	517 100.0	186 36.0	36 7.0	33 6.4	92 17.8	5 1.0	27 5.2	21 4.1	10 1.9	36 7.0	21 4.1	50 9.7
	60歳以上	607 100.0	109 18.0	50 8.2	179 29.5	89 14.7	14 2.3	32 5.3	22 3.6	10 1.6	18 3.0	18 3.0	66 10.9
	1年未満	124 100.0	68 54.8	9 7.3	6 4.8	18 14.5	1 0.8	4 3.2	— —	2 1.6	1 0.8	1 0.8	14 11.3
問7 勤続年数	1年以上5年未満	833 100.0	524 62.9	47 5.6	19 2.3	124 14.9	4 0.5	14 1.7	2 0.2	6 0.7	4 0.5	10 1.2	79 9.5
	5年以上10年未満	458 100.0	222 48.5	38 8.3	7 1.5	81 17.7	9 2.0	27 5.9	6 1.3	3 0.7	5 1.1	3 0.7	57 12.4
	10年以上20年未満	350 100.0	54 15.4	113 32.3	15 4.3	40 11.4	15 4.3	19 5.4	31 8.9	9 2.6	6 1.7	8 2.3	40 11.4
	20年以上	489 100.0	35 7.2	21 4.3	184 37.6	68 13.9	7 1.4	20 4.1	21 4.3	15 3.1	49 10.0	27 5.5	42 8.6
	1,000人以上	508 100.0	176 34.6	53 10.4	86 16.9	63 12.4	4 0.8	11 2.2	15 3.0	11 2.2	18 3.5	18 3.5	53 10.4
	100～999人	675 100.0	253 37.5	72 10.7	90 13.3	110 16.3	11 1.6	19 2.8	11 1.6	11 1.6	21 3.1	11 1.6	66 9.8
問8 従業員規模	30～99人	392 100.0	177 45.2	43 11.0	28 7.1	57 14.5	5 1.3	18 4.6	7 1.8	5 1.3	11 2.8	4 1.0	37 9.4
	30人未満	559 100.0	221 39.5	51 9.1	21 3.8	87 15.6	15 2.7	33 5.9	24 4.3	7 1.3	15 2.7	13 2.3	72 12.9
	官公営	125 100.0	72 57.6	10 8.0	6 4.8	14 11.2	— —	3 2.4	2 1.6	1 0.8	— —	3 2.4	14 11.2
	正社員	1,336 100.0	425 31.8	157 11.8	186 13.9	192 14.4	25 1.9	43 3.2	48 3.6	18 1.3	61 4.6	38 2.8	143 10.7
問9 就業形態	契約社員	296 100.0	142 48.0	26 8.8	18 6.1	45 15.2	6 2.0	12 4.1	3 1.0	7 2.4	3 1.0	3 1.0	31 10.5
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	258 52.3	34 6.9	24 4.9	61 12.4	5 1.0	24 4.9	9 1.8	8 1.6	6 0.2	6 1.2	63 12.8
	派遣労働者	117 100.0	58 49.6	10 8.5	2 1.7	26 22.2	— —	5 4.3	— —	2 1.7	— —	— —	14 12.0
	その他	53 100.0	30 56.6	3 5.7	1 1.9	8 15.1	— —	1 1.9	— —	— —	— —	2 3.8	8 15.1
	10万円未満	228 100.0	121 53.1	12 5.3	10 4.4	32 14.0	3 1.3	10 4.4	3 1.3	4 1.8	1 0.4	1 0.9	30 13.2
問14 離職前の給与	10万円～14万円	445 100.0	236 53.0	35 7.9	24 5.4	49 11.0	5 1.1	17 3.8	7 1.6	5 1.1	2 0.4	8 1.8	57 12.8
	15万円～19万円	489 100.0	226 46.2	53 10.8	24 4.9	72 14.7	6 1.2	20 4.1	11 2.2	9 1.8	2 0.4	3 0.6	63 12.9
	20万円～24万円	376 100.0	161 42.8	48 12.8	19 5.1	61 16.2	9 2.4	14 3.7	15 4.0	3 0.8	5 1.3	4 1.1	37 9.8
	25万円～29万円	234 100.0	80 34.2	32 13.7	22 9.4	36 15.4	2 0.9	5 2.1	10 4.3	7 3.0	6 2.6	11 4.7	23 9.8
	30万円以上	500 100.0	86 17.2	48 9.6	132 26.4	80 16.0	10 2.0	19 3.8	13 2.6	7 1.4	48 9.6	20 4.0	37 7.4

問7 離職した企業での勤続年数はどの位でしたか。実数を□にご記入ください。

		全体	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	無回答	(ヶ月)				
性別	年齢		1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	無回答	平均	標準偏差	最小値	最大値	
	全体	2,304 100.0	124 5.4	833 36.2	458 19.9	350 15.2	489 21.2	50 2.2	2,254 100.0	138.3	148.8	1.0	589.0
問2 性別	男	907 100.0	58 6.4	261 28.8	120 13.2	119 13.1	333 36.7	16 1.8	891 39.5	197.7	183.0	1.0	589.0
	女	1,383 100.0	66 4.8	568 41.1	334 24.2	229 16.6	152 11.0	34 2.5	1,349 59.8	99.0	104.1	1.0	528.0
問1 年齢	20代	172 100.0	13 7.6	121 70.3	34 19.8	1 0.6	1 0.6	2 1.2	170 7.5	38.9	30.2	2.0	280.0
	30代	490 100.0	26 5.3	229 46.7	146 29.8	74 15.1	— —	15 3.1	475 21.1	64.2	48.5	1.0	220.0
問7 勤続年数	40代	508 100.0	32 6.3	219 43.1	103 20.3	93 18.3	47 9.3	14 2.8	494 21.9	88.3	85.0	2.0	346.0
	50代	517 100.0	31 6.0	171 33.1	97 18.8	89 17.2	122 23.6	7 1.4	510 22.6	138.6	133.8	1.0	484.0
問8 従業員規模	60歳以上	607 100.0	22 3.6	89 14.7	76 12.5	91 15.0	317 52.2	12 2.0	595 26.4	267.4	185.2	1.0	589.0
	1年未満	124 100.0	124 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	124 5.5	6.6	2.9	1.0	11.0
問9 就業形態	1年以上5年未満	833 100.0	— —	833 100.0	— —	— —	— —	— —	833 37.0	29.1	13.2	12.0	59.0
	5年以上10年未満	458 100.0	— —	— 100.0	458 —	— —	— —	— —	458 20.3	83.0	17.5	60.0	119.0
問14 離職前の給与	10年以上20年未満	350 100.0	— —	— —	— 100.0	350 —	— —	— —	350 15.5	162.9	33.4	120.0	238.0
	20年以上	489 100.0	— —	— —	— —	— —	489 100.0	— —	489 21.7	391.9	91.5	240.0	589.0
問8 従業員規模	1,000人以上	508 100.0	16 3.1	149 29.3	82 16.1	61 12.0	197 38.8	3 0.6	505 22.4	208.0	186.5	2.0	589.0
	100～999人	675 100.0	29 4.3	213 31.6	150 22.2	118 17.5	155 23.0	10 1.5	665 29.5	149.1	148.0	1.0	566.0
問9 就業形態	30～99人	392 100.0	23 5.9	167 42.6	78 19.9	65 16.6	51 13.0	8 2.0	384 17.0	104.5	113.7	1.0	516.0
	30人未満	559 100.0	40 7.2	223 39.9	123 22.0	93 16.6	65 11.6	15 2.7	544 24.1	98.0	106.3	1.0	564.0
問14 離職前の給与	官公営	125 100.0	11 8.8	64 51.2	19 15.2	10 8.0	17 13.6	4 3.2	121 5.4	92.4	128.4	3.0	537.0
	正社員	1,336 100.0	39 2.9	371 27.8	264 19.8	231 17.3	416 31.1	15 1.1	1,321 58.6	180.2	163.5	1.0	589.0
問9 就業形態	契約社員	296 100.0	25 8.4	139 47.0	60 20.3	33 11.1	33 11.1	6 2.0	290 12.9	91.4	121.1	2.0	563.0
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	31 6.3	222 45.0	106 21.5	79 16.0	35 7.1	20 4.1	473 21.0	83.3	90.9	1.0	560.0
問9 就業形態	派遣労働者	117 100.0	19 16.2	74 63.2	20 17.1	1 0.9	— —	3 2.6	114 5.1	33.0	27.2	1.0	123.0
	その他	53 100.0	10 18.9	27 50.9	7 13.2	6 11.3	3 5.7	— —	53 2.4	59.7	76.9	3.0	360.0
問14 離職前の給与	10万円未満	228 100.0	14 6.1	104 45.6	54 23.7	34 14.9	12 5.3	10 4.4	218 9.7	76.7	81.2	4.0	563.0
	10万円～14万円	445 100.0	37 8.3	206 46.3	90 20.2	60 13.5	36 8.1	16 3.6	429 19.0	82.1	101.6	1.0	558.0
問14 離職前の給与	15万円～19万円	489 100.0	32 6.5	217 44.4	115 23.5	69 14.1	51 10.4	5 1.0	484 21.5	92.0	103.6	1.0	560.0
	20万円～24万円	376 100.0	15 4.0	157 41.8	93 24.7	62 16.5	43 11.4	6 1.6	370 16.4	107.7	117.5	3.0	564.0
問14 離職前の給与	25万円～29万円	234 100.0	9 3.8	70 29.9	48 20.5	48 20.5	55 23.5	4 1.7	230 10.2	156.8	150.6	3.0	589.0
	30万円以上	500 100.0	15 3.0	75 15.0	53 10.6	72 14.4	282 56.4	3 0.6	497 22.0	270.3	176.4	2.0	566.0

問8 離職した企業全体の従業員数は何人でしたか。

(いずれか1つに○をつけてください。ただし、離職した企業が官公営の場合は、従業員数に関係なく「7」に○をつけてください。)

		全体	1,000人以上	300人以上	100人以上	30人以上	5人	1人	官公営	無回答
全体		2,304 100.0	508 22.0	313 13.6	362 15.7	392 17.0	461 20.0	98 4.3	125 5.4	45 2.0
問2 性別	男	907 100.0	244 26.9	147 16.2	138 15.2	145 16.0	160 17.6	36 4.0	23 2.5	14 1.5
	女	1,383 100.0	264 19.1	163 11.8	222 16.1	244 17.6	298 21.5	61 4.4	100 7.2	31 2.2
問1 年齢	20代	172 100.0	37 21.5	31 18.0	26 15.1	33 19.2	30 17.4	8 4.7	4 2.3	3 1.7
	30代	490 100.0	101 20.6	66 13.5	70 14.3	92 18.8	112 22.9	18 3.7	17 3.5	14 2.9
問1 年齢	40代	508 100.0	94 18.5	66 13.0	89 17.5	89 17.5	112 22.0	21 4.1	29 5.7	8 1.6
	50代	517 100.0	98 19.0	56 10.8	87 16.8	92 17.8	114 22.1	24 4.6	39 7.5	7 1.4
問1 年齢	60歳以上	607 100.0	178 29.3	92 15.2	90 14.8	85 14.0	90 14.8	25 4.1	34 5.6	13 2.1
問7 勤続年数	1年未満	124 100.0	16 12.9	12 9.7	17 13.7	23 18.5	33 26.6	7 5.6	11 8.9	5 4.0
	1年以上5年未満	833 100.0	149 17.9	92 11.0	121 14.5	167 20.0	184 22.1	39 4.7	64 7.7	17 2.0
勤続年数	5年以上10年未満	458 100.0	82 17.9	68 14.8	82 17.9	78 17.0	110 24.0	13 2.8	19 4.1	6 1.3
	10年以上20年未満	350 100.0	61 17.4	48 13.7	70 20.0	65 18.6	70 20.0	23 6.6	10 2.9	3 0.9
勤続年数	20年以上	489 100.0	197 40.3	88 18.0	67 13.7	51 10.4	50 10.2	15 3.1	17 3.5	4 0.8
問8 従業員規模	1,000人以上	508 100.0	508 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	100～999人	675 100.0	— —	313 46.4	362 53.6	— —	— —	— —	— —	— —
従業員規模	30～99人	392 100.0	— —	— —	— 100.0	392 —	— —	— —	— —	— —
	30人未満	559 100.0	— —	— —	— —	— —	461 82.5	98 17.5	— —	— —
従業員規模	官公営	125 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	125 100.0	— —
問9 就業形態	正社員	1,336 100.0	311 23.3	179 13.4	212 15.9	229 17.1	316 23.7	66 4.9	13 1.0	10 0.7
	契約社員	296 100.0	87 29.4	42 14.2	49 16.6	45 15.2	29 9.8	7 2.4	33 11.1	4 1.4
就業形態	パートタイム・アルバイト	493 100.0	73 14.8	63 12.8	73 14.8	96 19.5	97 19.7	24 4.9	51 10.3	16 3.2
	派遣労働者	117 100.0	27 23.1	23 19.7	25 21.4	14 12.0	16 13.7	1 0.9	3 2.6	8 6.8
就業形態	その他	53 100.0	10 18.9	6 11.3	2 3.8	7 13.2	3 5.7	— —	24 45.3	1 1.9
問14 離職前の給与	10万円未満	228 100.0	36 15.8	25 11.0	32 14.0	35 15.4	55 24.1	13 5.7	24 10.5	8 3.5
	10万円～14万円	445 100.0	70 15.7	58 13.0	58 13.0	88 19.8	83 18.7	24 5.4	52 11.7	12 2.7
離職前の給与	15万円～19万円	489 100.0	91 18.6	48 9.8	88 18.0	103 21.1	110 22.5	17 3.5	21 4.3	11 2.2
	20万円～24万円	376 100.0	74 19.7	61 16.2	65 17.3	56 14.9	81 21.5	19 5.1	13 3.5	7 1.9
離職前の給与	25万円～29万円	234 100.0	48 20.5	34 14.5	48 20.5	38 16.2	51 21.8	9 3.8	6 2.6	— —
	30万円以上	500 100.0	184 36.8	84 16.8	68 13.6	65 13.0	75 15.0	13 2.6	8 1.6	3 0.6

問9 離職した企業での就業形態は何でしたか。（いずれか1つに○をつけてください。）

	全体	正社員	契約社員	パートタイム・アルバイト	派遣労働者	その他	無回答
全体	2,304 100.0	1,336 58.0	296 12.8	493 21.4	117 5.1	53 2.3	9 0.4
問2 性別	男	907 100.0	700 77.2	119 13.1	46 5.1	26 2.9	13 1.4
	女	1,383 100.0	628 45.4	175 12.7	444 32.1	91 6.6	39 2.8
問1 年齢	20代	172 100.0	120 69.8	20 11.6	21 12.2	8 4.7	3 1.7
	30代	490 100.0	302 61.6	62 12.7	76 15.5	39 8.0	8 1.6
問7 勤続年数	40代	508 100.0	262 51.6	65 12.8	133 26.2	38 7.5	9 1.8
	50代	517 100.0	271 52.4	63 12.2	146 28.2	21 4.1	15 2.9
問8 従業員規模	60歳以上	607 100.0	374 61.6	85 14.0	116 19.1	11 1.8	17 2.8
	1年未満	124 100.0	39 31.5	25 20.2	31 25.0	19 15.3	10 8.1
問9 就業形態	1年以上5年未満	833 100.0	371 44.5	139 16.7	222 26.7	74 8.9	27 3.2
	5年以上10年未満	458 100.0	264 57.6	60 13.1	106 23.1	20 4.4	7 1.5
問14 離職前の給与	10年以上20年未満	350 100.0	231 66.0	33 9.4	79 22.6	1 0.3	6 1.7
	20年以上	489 100.0	416 85.1	33 6.7	35 7.2	- -	3 0.6
問14 離職前の給与	1,000人以上	508 100.0	311 61.2	87 17.1	73 14.4	27 5.3	10 2.0
	100～999人	675 100.0	391 57.9	91 13.5	136 20.1	48 7.1	8 1.2
問14 離職前の給与	30～99人	392 100.0	229 58.4	45 11.5	96 24.5	14 3.6	7 1.8
	30人未満	559 100.0	382 68.3	36 6.4	121 21.6	17 3.0	3 0.5
問14 離職前の給与	官公営	125 100.0	13 10.4	33 26.4	51 40.8	3 2.4	24 19.2
	正社員	1,336 100.0	1,336 100.0	- -	- -	- -	- -
問14 離職前の給与	契約社員	296 100.0	- -	296 100.0	- -	- -	- -
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	- -	- 100.0	493 -	- -	- -
問14 離職前の給与	派遣労働者	117 100.0	- -	- -	117 100.0	- -	- -
	その他	53 100.0	- -	- -	- -	53 100.0	- -
問14 離職前の給与	10万円未満	228 100.0	2 0.9	11 4.8	210 92.1	3 1.3	1 0.4
	10万円～14万円	445 100.0	99 22.2	91 20.4	199 44.7	30 6.7	25 5.6
問14 離職前の給与	15万円～19万円	489 100.0	276 56.4	110 22.5	55 11.2	36 7.4	10 2.0
	20万円～24万円	376 100.0	275 73.1	39 10.4	19 5.1	33 8.8	10 2.7
問14 離職前の給与	25万円～29万円	234 100.0	201 85.9	23 9.8	4 1.7	5 2.1	1 0.4
	30万円以上	500 100.0	462 92.4	22 4.4	- -	10 2.0	5 1.0

問10 離職した企業での職種は何でしたか。最終ページにある「職種の解説」を参照し、お答えください。（いずれか1つに○をつけてください。）

		全 体	管 理 的 な 仕 事	專 門 的 ・ 技 術 的 な 仕 事	事 務 的 な 仕 事	販 売 の 仕 事	サ ー ビ ス の 仕 事	保 安 の 仕 事	生 産 工 程 の 仕 事	輸 送 ・ 機 械 運 転 の 仕 事	建 設 ・ 採 掘 の 仕 事	仕 運 事 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 な ど の 仕 事	そ の 他 の 仕 事	無 回 答
全体		2,304 100.0	165 7.2	465 20.2	661 28.7	229 9.9	246 10.7	22 1.0	266 11.5	49 2.1	28 1.2	62 2.7	86 3.7	25 1.1
問2 性別	男	907 100.0	147 16.2	192 21.2	93 10.3	90 9.9	75 8.3	19 2.1	136 15.0	48 5.3	28 3.1	32 3.5	34 3.7	13 1.4
	女	1,383 100.0	18 1.3	272 19.7	565 40.9	137 9.9	168 12.1	2 0.1	127 9.2	1 0.1	— —	30 2.2	51 3.7	12 0.9
問1 年齢	20代	172 100.0	1 0.6	45 26.2	45 26.2	22 12.8	26 15.1	2 1.2	18 10.5	— —	3 1.7	3 1.7	4 2.3	3 1.7
	30代	490 100.0	6 1.2	120 24.5	174 35.5	50 10.2	61 12.4	— —	50 10.2	4 0.8	7 1.4	6 1.2	8 1.6	4 0.8
	40代	508 100.0	14 2.8	100 19.7	184 36.2	56 11.0	50 9.8	5 1.0	49 9.6	9 1.8	3 0.6	17 3.3	17 3.3	4 0.8
	50代	517 100.0	48 9.3	101 19.5	131 25.3	51 9.9	55 10.6	3 0.6	64 12.4	14 2.7	5 1.0	18 3.5	25 4.8	2 0.4
	60歳以上	607 100.0	96 15.8	97 16.0	125 20.6	49 8.1	51 8.4	11 1.8	84 13.8	22 3.6	10 1.6	18 3.0	32 5.3	12 2.0
	1年未満	124 100.0	3 2.4	24 19.4	40 32.3	8 6.5	21 16.9	2 1.6	7 5.6	5 4.0	1 0.8	6 4.8	5 4.0	2 1.6
問7 勤続年数	1年以上5年未満	833 100.0	25 3.0	176 21.1	262 31.5	81 9.7	108 13.0	11 1.3	87 10.4	12 1.4	10 1.2	22 2.6	36 4.3	3 0.4
	5年以上10年未満	458 100.0	20 4.4	94 20.5	149 32.5	48 10.5	54 11.8	1 0.2	51 11.1	5 1.1	4 0.9	7 1.5	19 4.1	6 1.3
	10年以上20年未満	350 100.0	20 5.7	80 22.9	96 27.4	45 12.9	31 8.9	3 0.9	42 12.0	6 1.7	5 1.4	12 3.4	10 2.9	— —
	20年以上	489 100.0	97 19.8	84 17.2	102 20.9	44 9.0	24 4.9	3 0.6	74 15.1	21 4.3	5 1.0	12 2.5	13 2.7	10 2.0
問8 従業員規模	1,000人以上	508 100.0	64 12.6	76 15.0	142 28.0	85 16.7	38 7.5	6 1.2	51 10.0	11 2.2	3 0.6	12 2.4	15 3.0	5 1.0
	100～999人	675 100.0	53 7.9	141 20.9	163 24.1	66 9.8	80 11.9	6 0.9	99 14.7	14 2.1	3 0.4	18 2.7	25 3.7	7 1.0
	30～99人	392 100.0	26 6.6	83 21.2	98 25.0	29 7.4	46 11.7	5 1.3	62 15.8	9 2.3	4 1.0	15 3.8	11 2.8	4 1.0
	30人未満	559 100.0	18 3.2	129 23.1	177 31.7	46 8.2	72 12.9	3 0.5	51 9.1	13 2.3	17 3.0	11 2.0	21 3.8	1 0.2
	官公営	125 100.0	3 2.4	29 23.2	69 55.2	1 0.8	4 3.2	1 0.8	— —	— —	— —	4 3.2	13 10.4	1 0.8
問9 就業形態	正社員	1,336 100.0	152 11.4	337 25.2	326 24.4	134 10.0	114 8.5	7 0.5	142 10.6	38 2.8	22 1.6	23 1.7	28 2.1	13 1.0
	契約社員	296 100.0	6 2.0	53 17.9	94 31.8	28 9.5	28 4.1	12 9.8	29 14.8	8 2.7	4 1.4	8 2.7	23 7.8	3 1.0
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	2 0.4	50 10.1	155 31.4	59 12.0	91 18.5	2 0.4	73 14.8	3 0.6	— —	25 5.1	28 5.7	5 1.0
	派遣労働者	117 100.0	1 0.9	10 8.5	66 56.4	3 2.6	6 5.1	— —	19 16.2	— —	1 0.9	6 5.1	5 4.3	— —
	その他	53 100.0	4 7.5	15 28.3	19 35.8	5 9.4	4 7.5	1 1.9	3 5.7	— —	— —	— —	2 3.8	— —
問14 離職前の給与	10万円未満	228 100.0	— —	20 8.8	76 33.3	28 12.3	45 19.7	— —	30 13.2	1 0.4	— —	10 4.4	17 7.5	1 0.4
	10万円～14万円	445 100.0	3 0.7	50 11.2	164 36.9	45 10.1	59 13.3	4 0.9	68 15.3	8 0.9	2 0.4	20 4.5	23 5.2	3 0.7
	15万円～19万円	489 100.0	10 2.0	91 18.6	167 34.2	43 8.8	58 11.9	8 1.6	60 12.3	9 1.8	2 0.4	13 2.7	25 5.1	3 0.6
	20万円～24万円	376 100.0	8 2.1	101 26.9	125 33.2	23 6.1	39 10.4	6 1.6	43 11.4	8 2.1	1 1.1	8 2.1	21 2.1	3 0.8
	25万円～29万円	234 100.0	8 3.4	71 30.3	57 24.4	37 15.8	22 9.4	1 0.4	14 6.0	10 4.3	6 2.6	2 0.9	5 2.1	1 0.4
	30万円以上	500 100.0	134 26.8	126 25.2	69 13.8	48 9.6	20 4.0	3 0.6	50 10.0	17 3.4	14 2.8	9 1.8	7 1.4	3 0.6

問11 離職した企業の業種は何でしたか。（いずれか1つに○をつけてください。）

		全体	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品貿易業	サービス研究、専門・技術	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	公務	その他	無回答	
全体		2,304 100.0	545 23.7	99 4.3	97 4.2	274 11.9	133 5.8	29 1.3	87 3.8	92 4.0	96 4.2	56 2.4	348 15.1	141 6.1	94 4.1	176 7.6	37 1.6	
問2 性別	男	907 100.0	307 33.8	49 5.4	67 7.4	94 10.4	42 4.6	13 1.4	41 4.5	28 3.1	31 3.4	18 2.0	38 4.2	61 6.7	16 1.8	85 9.4	17 1.9	
	女	1,383 100.0	235 17.0	50 3.6	30 2.2	180 13.0	90 6.5	16 1.2	46 3.3	62 4.5	64 4.6	38 2.7	309 22.3	79 5.7	76 5.5	89 6.4	19 1.4	
問1 年齢	20代	172 100.0	29 16.9	5 2.9	4 2.3	21 12.2	11 6.4	5 2.9	5 2.9	9 5.2	8 4.7	10 5.8	38 22.1	11 6.4	3 1.7	9 5.2	4 2.3	
	30代	490 100.0	95 19.4	29 5.9	13 2.7	63 12.9	28 5.7	4 0.8	27 5.5	18 3.7	27 5.5	12 2.4	93 19.0	21 4.3	17 3.5	36 7.3	7 1.4	
問7 勤続年数	40代	508 100.0	108 21.3	21 4.1	21 4.1	61 12.0	20 3.9	3 0.6	21 4.1	20 3.9	16 3.1	12 2.4	101 19.9	30 5.9	23 4.5	43 8.5	8 1.6	
	50代	517 100.0	126 24.4	18 3.5	25 4.8	69 13.3	31 6.0	10 1.9	13 2.5	26 5.0	21 4.1	8 1.5	65 12.6	34 6.6	29 5.6	40 7.7	2 0.4	
問8 従業員規模	60歳以上	607 100.0	186 30.6	26 4.3	34 5.6	60 9.9	42 6.9	7 1.2	20 3.3	17 2.8	23 3.8	14 2.3	50 8.2	45 7.4	20 3.3	48 7.9	15 2.5	
	1年未満	124 100.0	25 20.2	2 1.6	8 6.5	8 6.5	1 0.8	3 2.4	5 4.0	13 10.5	9 7.3	4 3.2	18 14.5	8 6.5	7 5.6	9 7.3	4 3.2	
問9 就業形態	1年以上5年未満	833 100.0	142 17.0	41 4.9	26 3.1	88 10.6	45 5.4	12 1.4	31 3.7	46 5.5	36 4.3	30 3.6	163 19.6	44 5.3	54 6.5	68 8.2	7 0.8	
	5年以上10年未満	458 100.0	94 20.5	15 3.3	16 3.5	65 14.2	26 5.7	9 2.0	22 4.8	17 3.7	21 4.6	6 1.3	79 17.2	32 7.0	15 3.3	35 7.6	6 1.3	
問14 離職前の給与	10年以上20年未満	350 100.0	90 25.7	10 2.9	13 3.7	53 15.1	19 5.4	4 1.1	18 5.1	8 2.3	17 4.9	12 3.4	49 14.0	27 7.7	7 2.0	19 5.4	4 1.1	
	20年以上	489 100.0	184 37.6	30 6.1	34 7.0	56 11.5	42 8.6	1 0.2	8 1.6	6 1.2	12 2.5	3 0.6	30 6.1	26 5.3	7 1.4	40 8.2	10 2.0	
問8 従業員規模	1,000人以上	508 100.0	140 27.6	34 6.7	33 6.5	68 13.4	81 15.9	5 1.0	4 0.8	13 2.6	15 3.0	1 0.2	37 7.3	33 6.5	4 5.6	33 7.3	7 1.4	
	100～999人	675 100.0	190 28.1	30 4.4	26 3.9	79 11.7	37 5.5	10 1.5	19 2.8	27 4.0	30 4.4	13 1.9	112 16.6	39 5.8	7 1.0	46 6.8	10 1.5	
問9 就業形態	30～99人	392 100.0	105 26.8	21 5.4	15 3.8	47 12.0	7 1.8	2 0.5	15 3.8	17 4.3	21 5.4	14 3.6	66 16.8	22 5.6	2 0.5	32 8.2	6 1.5	
	30人未満	559 100.0	102 18.2	10 1.8	19 3.4	75 13.4	7 1.3	12 2.1	45 8.1	35 6.3	27 4.8	14 2.5	113 20.2	39 7.0	1 0.2	53 9.5	7 1.3	
問14 離職前の給与	官公営	125 100.0	1 0.8	3 2.4	1 0.8	3 2.4	1 0.6	1 0.2	3 2.4	1 0.8	1 0.8	1 0.6	13 10.4	12 9.6	1 0.6	80 64.0	10 8.0	1 0.8
	正社員	1,336 100.0	358 26.8	60 4.5	67 5.0	153 11.5	84 6.3	19 1.4	55 4.1	41 3.1	42 3.1	27 2.0	218 16.3	81 6.1	6 0.4	108 8.1	17 1.3	
問9 就業形態	契約社員	296 100.0	55 18.6	17 5.7	13 4.4	28 9.5	10 3.4	4 1.4	10 3.4	13 4.4	12 4.1	14 4.7	39 13.2	22 7.4	31 10.5	23 7.8	5 1.7	
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	90 18.3	9 1.8	12 2.4	81 16.4	25 5.1	3 0.6	15 3.0	36 7.3	33 6.7	10 2.0	78 15.8	30 6.1	36 7.3	29 5.9	6 1.2	
問14 離職前の給与	派遣労働者	117 100.0	37 31.6	11 9.4	5 4.3	11 9.4	10 8.5	2 1.7	4 3.4	1 0.9	3 2.6	1 0.9	8 6.8	4 3.4	1 0.9	14 12.0	5 4.3	
	その他	53 100.0	5 9.4	1 9.4	1 9.4	1 9.4	7.5 1.9	1 1.9	5 5.7	1 1.9	4 7.5	1 7.5	4 9.4	3 5.7	3 35.8	19 3.8	2 -	
問14 離職前の給与	10万円未満	228 100.0	33 14.5	4 1.8	4 1.8	44 19.3	16 7.0	1 0.4	9 3.9	20 8.8	16 7.0	6 2.6	29 12.7	13 5.7	16 7.0	16 0.4		
	10万円～14万円	445 100.0	97 21.8	8 1.8	10 2.2	50 11.2	27 6.1	4 0.9	14 3.1	20 4.5	26 5.8	11 2.5	71 16.0	24 5.4	44 9.9	30 6.7	9 2.0	
問14 離職前の給与	15万円～19万円	489 100.0	100 20.4	17 3.5	24 4.9	63 12.9	16 3.3	10 2.0	19 3.9	18 3.7	16 3.3	14 2.9	107 21.9	27 5.5	19 3.9	33 6.7	6 1.2	
	20万円～24万円	376 100.0	87 23.1	19 5.1	14 3.7	33 8.8	21 5.6	4 1.1	19 5.1	15 4.0	17 4.5	10 2.7	69 18.4	27 7.2	8 2.1	31 8.2	2 0.5	
問14 離職前の給与	25万円～29万円	234 100.0	56 23.9	10 4.3	10 4.3	23 9.8	17 7.3	5 2.1	5 5.1	12 3.8	9 3.8	8 3.4	29 12.4	18 7.7	4 1.7	22 9.4	2 0.9	
	30万円以上	500 100.0	169 33.8	40 8.0	35 7.0	58 11.6	36 7.2	5 1.0	13 2.6	10 2.0	10 2.0	7 1.4	37 7.4	31 6.2	2 0.4	42 8.4	5 1.0	

問12 雇用期間の定めはありましたか。（いずれか1つに○をつけてください。ただし、定年は除きます。）

		全 体	あ り	な し	無 回 答
全体		2,304 100.0	917 39.8	1,332 57.8	55 2.4
問2 性別	男	907 100.0	330 36.4	551 60.7	26 2.9
	女	1,383 100.0	580 41.9	775 56.0	28 2.0
問1 年齢	20代	172 100.0	49 28.5	121 70.3	2 1.2
	30代	490 100.0	152 31.0	331 67.6	7 1.4
問1 年齢	40代	508 100.0	210 41.3	292 57.5	6 1.2
	50代	517 100.0	200 38.7	314 60.7	3 0.6
問1 年齢	60歳以上	607 100.0	301 49.6	269 44.3	37 6.1
	1年未満	124 100.0	68 54.8	54 43.5	2 1.6
問7 勤続年数	1年以上5年未満	833 100.0	360 43.2	469 56.3	4 0.5
	5年以上10年未満	458 100.0	154 33.6	297 64.8	7 1.5
問7 勤続年数	10年以上20年未満	350 100.0	112 32.0	233 66.6	5 1.4
	20年以上	489 100.0	199 40.7	258 52.8	32 6.5
問8 従業員規模	1,000人以上	508 100.0	231 45.5	260 51.2	17 3.3
	100～999人	675 100.0	290 43.0	367 54.4	18 2.7
問8 従業員規模	30～99人	392 100.0	128 32.7	258 65.8	6 1.5
	30人未満	559 100.0	140 25.0	414 74.1	5 0.9
問8 従業員規模	官公営	125 100.0	108 86.4	17 13.6	— —
	正社員	1,336 100.0	297 22.2	1,001 74.9	38 2.8
問9 就業形態	契約社員	296 100.0	233 78.7	63 21.3	— —
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	258 52.3	223 45.2	12 2.4
問9 就業形態	派遣労働者	117 100.0	83 70.9	34 29.1	— —
	その他	53 100.0	42 79.2	11 20.8	— —
問14 離職前の給与	10万円未満	228 100.0	118 51.8	106 46.5	4 1.8
	10万円～14万円	445 100.0	252 56.6	187 42.0	6 1.3
問14 離職前の給与	15万円～19万円	489 100.0	205 41.9	280 57.3	4 0.8
	20万円～24万円	376 100.0	112 29.8	261 69.4	3 0.8
問14 離職前の給与	25万円～29万円	234 100.0	61 26.1	170 72.6	3 1.3
	30万円以上	500 100.0	166 33.2	312 62.4	22 4.4

問13 離職した企業での仕事は、フルタイム勤務でしたか、それとも短時間または短日数でしたか。（いずれか1つに○をつけてください。）

		全体	短時間または短日数	フルタイム	無回答
全体		2,304 100.0	358 15.5	1,927 83.6	19 0.8
問2 性別	男	907 100.0	36 4.0	860 94.8	11 1.2
	女	1,383 100.0	320 23.1	1,055 76.3	8 0.6
問1 年齢	20代	172 100.0	6 3.5	164 95.3	2 1.2
	30代	490 100.0	52 10.6	435 88.8	3 0.6
問7 勤続年数	40代	508 100.0	95 18.7	410 80.7	3 0.6
	50代	517 100.0	108 20.9	407 78.7	2 0.4
問8 従業員規模	60歳以上	607 100.0	97 16.0	501 82.5	9 1.5
	1年未満	124 100.0	19 15.3	104 83.9	1 0.8
問9 就業形態	1年以上5年未満	833 100.0	161 19.3	670 80.4	2 0.2
	5年以上10年未満	458 100.0	84 18.3	371 81.0	3 0.7
問14 離職前の給与	10年以上20年未満	350 100.0	52 14.9	298 85.1	— —
	20年以上	489 100.0	28 5.7	452 92.4	9 1.8
問9 就業形態	1,000人以上	508 100.0	54 10.6	449 88.4	5 1.0
	100～999人	675 100.0	87 12.9	584 86.5	4 0.6
問8 従業員規模	30～99人	392 100.0	62 15.8	328 83.7	2 0.5
	30人未満	559 100.0	93 16.6	464 83.0	2 0.4
問9 就業形態	官公営	125 100.0	51 40.8	74 59.2	— —
	正社員	1,336 100.0	14 1.0	1,312 98.2	10 0.7
問9 就業形態	契約社員	296 100.0	33 11.1	263 88.9	— —
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	282 57.2	206 41.8	5 1.0
問9 就業形態	派遣労働者	117 100.0	15 12.8	102 87.2	— —
	その他	53 100.0	13 24.5	40 75.5	— —
問14 離職前の給与	10万円未満	228 100.0	202 88.6	25 11.0	1 0.4
	10万円～14万円	445 100.0	102 22.9	341 76.6	2 0.4
問14 離職前の給与	15万円～19万円	489 100.0	31 6.3	458 93.7	— —
	20万円～24万円	376 100.0	8 2.1	367 97.6	1 0.3
問14 離職前の給与	25万円～29万円	234 100.0	6 2.6	226 96.6	2 0.9
	30万円以上	500 100.0	5 1.0	493 98.6	2 0.4

問14 離職した企業での給与は月額（税込み）いくらでしたか。実数を□にご記入ください。

		全体	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 5 万 円 未 満	2 0 万 円 未 満	2 5 万 円 未 満	3 0 万 円 以上	無回答	(万円)				
問 2 性 別	問 1 年 齢	問 7 勤 続 年 数	問 8 従 業 員 規 模	問 9 就 業 形 態	問 1 4 離 職 前 の 給 与	平均	標準偏差	最小値	最大値					
全体	2,304 100.0	228 9.9	445 19.3	489 21.2	376 16.3	234 10.2	500 21.7	32 1.4		2,272 100.0	23.3	24.5	5.0	600.0
男	907 100.0	7 0.8	70 7.7	136 15.0	154 17.0	133 14.7	394 43.4	13 1.4		894 39.3	31.6	27.6	5.0	600.0
女	1,383 100.0	220 15.9	370 26.8	349 25.2	221 16.0	101 7.3	103 7.4	19 1.4		1,364 60.0	18.0	20.5	5.0	600.0
20代	172 100.0	7 4.1	50 29.1	68 39.5	34 19.8	7 4.1	4 2.3	2 1.2		170 7.5	17.8	14.7	7.0	200.0
30代	490 100.0	26 5.3	82 16.7	141 28.8	134 27.3	56 11.4	44 9.0	7 1.4		483 21.3	20.7	19.3	5.0	300.0
40代	508 100.0	66 13.0	108 21.3	89 17.5	83 16.3	66 13.0	88 17.3	8 1.6		500 22.0	20.7	14.1	5.0	240.0
50代	517 100.0	76 14.7	109 21.1	88 17.0	59 11.4	44 8.5	137 26.5	4 0.8		513 22.6	24.3	30.1	5.0	600.0
60歳以上	607 100.0	52 8.6	94 15.5	100 16.5	65 10.7	61 10.0	225 37.1	10 1.6		597 26.3	28.6	30.2	5.0	600.0
1年未満	124 100.0	14 11.3	37 29.8	32 25.8	15 12.1	9 7.3	15 12.1	2 1.6		122 5.4	18.9	13.2	6.0	130.0
1年以上5年未満	833 100.0	104 12.5	206 24.7	217 26.1	157 18.8	70 8.4	75 9.0	4 0.5		829 36.5	18.9	16.8	5.0	300.0
5年以上10年未満	458 100.0	54 11.8	90 19.7	115 25.1	93 20.3	48 10.5	53 11.6	5 1.1		453 19.9	19.8	16.2	5.0	300.0
10年以上20年未満	350 100.0	34 9.7	60 17.1	69 19.7	62 17.7	48 13.7	72 20.6	5 1.4		345 15.2	22.1	11.6	5.0	80.0
20年以上	489 100.0	12 2.5	36 7.4	51 10.4	43 8.8	55 11.2	282 57.7	10 2.0		479 21.1	37.0	41.3	6.0	600.0
1,000人以上	508 100.0	36 7.1	70 13.8	91 17.9	74 14.6	48 9.4	184 36.2	5 1.0		503 22.1	28.7	21.4	5.0	240.0
100～999人	675 100.0	57 8.4	116 17.2	136 20.1	126 18.7	82 12.1	152 22.5	6 0.9		669 29.4	25.1	37.0	5.0	600.0
30～99人	392 100.0	35 8.9	88 22.4	103 26.3	56 14.3	38 9.7	65 16.6	7 1.8		385 16.9	20.9	14.2	5.0	200.0
30人未満	559 100.0	68 12.2	107 19.1	127 22.7	100 17.9	60 10.7	88 15.7	9 1.6		550 24.2	20.4	12.7	5.0	180.0
官公営	125 100.0	24 19.2	52 41.6	21 16.8	13 10.4	6 4.8	8 6.4	1 0.8		124 5.5	15.6	8.4	6.0	50.0
正社員	1,336 100.0	2 0.1	99 7.4	276 20.7	275 20.6	201 15.0	462 34.6	21 1.6		1,315 57.9	29.4	28.5	8.0	600.0
契約社員	296 100.0	11 3.7	91 30.7	110 37.2	39 13.2	23 7.8	22 7.4	— —		296 13.0	17.8	6.6	7.0	50.0
パートタイム・アルバイト	493 100.0	210 42.6	199 40.4	55 11.2	19 3.9	4 0.8	— —	6 1.2		487 21.4	11.1	3.9	5.0	28.0
派遣労働者	117 100.0	3 2.6	30 25.6	36 30.8	33 28.2	5 4.3	10 8.5	— —		117 5.1	22.5	33.5	6.0	300.0
その他	53 100.0	1 1.9	25 47.2	10 18.9	10 18.9	1 1.9	5 9.4	1 1.9		52 2.3	18.7	11.2	6.0	67.0
10万円未満	228 100.0	228 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —		228 10.0	7.8	1.0	5.0	9.0
10万円～14万円	445 100.0	— —	445 100.0	— —	— —	— —	— —	— —		445 19.6	12.4	1.4	10.0	14.0
15万円～19万円	489 100.0	— —	— —	489 100.0	— —	— —	— —	— —		489 21.5	16.7	1.4	15.0	19.0
20万円～24万円	376 100.0	— —	— —	— —	376 100.0	— —	— —	— —		376 16.5	21.5	1.5	20.0	24.0
25万円～29万円	234 100.0	— —	— —	— —	234 100.0	— —	— —	— —		234 10.3	26.2	1.3	25.0	29.0
30万円以上	500 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —		500 22.0	46.7	43.6	30.0	600.0

問15 雇用保険（失業給付基本手当）を受給している間、再就職する時期をどのように考えていましたか。（最も当てはまるもの1つに○をつけてください。）

		全体	いざ受 と給 考一終 え刻了 ても時 い早期 たくに 就か 職か しわ たら	し受 た給 い終 と了 考時 え期 てま いで たに 就 職	れ給 じつ よ了く いのり と前仕 事えで をて就 探い職 し、た でき受	い後 でたに きる 就職 だけ た受 い給 と終 考了 してた	無 回 答
全体	2,304 100.0	754 32.7	512 22.2	745 32.3	253 11.0	40 1.7	
問2 性別	男	907 100.0	363 40.0	184 20.3	249 27.5	94 10.4	17 1.9
	女	1,383 100.0	386 27.9	324 23.4	492 35.6	158 11.4	23 1.7
問1 年齢	20代	172 100.0	55 32.0	47 27.3	57 33.1	10 5.8	3 1.7
	30代	490 100.0	145 29.6	113 23.1	172 35.1	53 10.8	7 1.4
問1 年齢	40代	508 100.0	229 45.1	106 20.9	145 28.5	24 4.7	4 0.8
	50代	517 100.0	214 41.4	110 21.3	145 28.0	41 7.9	7 1.4
問1 年齢	60歳以上	607 100.0	108 17.8	133 21.9	222 36.6	125 20.6	19 3.1
	1年未満	124 100.0	66 53.2	23 18.5	23 18.5	8 6.5	4 3.2
問7 勤続年数	1年以上5年未満	833 100.0	330 39.6	197 23.6	249 29.9	49 5.9	8 1.0
	5年以上10年未満	458 100.0	138 30.1	120 26.2	157 34.3	38 8.3	5 1.1
問7 勤続年数	10年以上20年未満	350 100.0	109 31.1	70 20.0	114 32.6	54 15.4	3 0.9
	20年以上	489 100.0	96 19.6	91 18.6	189 38.7	100 20.4	13 2.7
問8 従業員規模	1,000人以上	508 100.0	120 23.6	106 20.9	199 39.2	76 15.0	7 1.4
	100～999人	675 100.0	225 33.3	145 21.5	208 30.8	84 12.4	13 1.9
問8 従業員規模	30～99人	392 100.0	151 38.5	93 23.7	120 30.6	24 6.1	4 1.0
	30人未満	559 100.0	209 37.4	125 22.4	167 29.9	51 9.1	7 1.3
問8 従業員規模	官公営	125 100.0	38 30.4	34 27.2	39 31.2	12 9.6	2 1.6
	正社員	1,336 100.0	442 33.1	264 19.8	447 33.5	162 12.1	21 1.6
問9 就業形態	契約社員	296 100.0	105 35.5	72 24.3	91 30.7	28 9.5	— —
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	144 29.2	126 25.6	161 32.7	52 10.5	10 2.0
問9 就業形態	派遣労働者	117 100.0	43 36.8	33 28.2	33 28.2	6 5.1	2 1.7
	その他	53 100.0	20 37.7	16 30.2	11 20.8	4 7.5	2 3.8
問14 離職前の給与	10万円未満	228 100.0	61 26.8	55 24.1	78 34.2	29 12.7	5 2.2
	10万円～14万円	445 100.0	164 36.9	106 23.8	127 28.5	41 9.2	7 1.6
問14 離職前の給与	15万円～19万円	489 100.0	158 32.3	124 25.4	166 33.9	37 7.6	4 0.8
	20万円～24万円	376 100.0	138 36.7	82 21.8	113 30.1	41 10.9	2 0.5
問14 離職前の給与	25万円～29万円	234 100.0	88 37.6	40 17.1	75 32.1	30 12.8	1 0.4
	30万円以上	500 100.0	138 27.6	101 20.2	179 35.8	73 14.6	9 1.8

問16 雇用保険（失業給付基本手当）を受給している間に、再就職先は見つかりましたか。

		全体	見つかった	見つからなかつた	無回答
全体		2,304 100.0	954 41.4	1,293 56.1	57 2.5
問2 性別	男	907 100.0	400 44.1	482 53.1	25 2.8
	女	1,383 100.0	546 39.5	806 58.3	31 2.2
問1 年齢	20代	172 100.0	95 55.2	72 41.9	5 2.9
	30代	490 100.0	214 43.7	267 54.5	9 1.8
問1 年齢	40代	508 100.0	256 50.4	239 47.0	13 2.6
	50代	517 100.0	233 45.1	270 52.2	14 2.7
問1 年齢	60歳以上	607 100.0	150 24.7	442 72.8	15 2.5
	1年未満	124 100.0	67 54.0	53 42.7	4 3.2
問7 勤続年数	1年以上5年未満	833 100.0	396 47.5	416 49.9	21 2.5
	5年以上10年未満	458 100.0	200 43.7	251 54.8	7 1.5
問7 勤続年数	10年以上20年未満	350 100.0	132 37.7	211 60.3	7 2.0
	20年以上	489 100.0	144 29.4	334 68.3	11 2.2
問8 従業員規模	1,000人以上	508 100.0	177 34.8	323 63.6	8 1.6
	100～999人	675 100.0	280 41.5	380 56.3	15 2.2
問8 従業員規模	30～99人	392 100.0	180 45.9	203 51.8	9 2.3
	30人未満	559 100.0	260 46.5	285 51.0	14 2.5
問8 従業員規模	官公営	125 100.0	45 36.0	75 60.0	5 4.0
	正社員	1,336 100.0	577 43.2	731 54.7	28 2.1
問9 就業形態	契約社員	296 100.0	109 36.8	183 61.8	4 1.4
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	195 39.6	281 57.0	17 3.4
問9 就業形態	派遣労働者	117 100.0	56 47.9	60 51.3	1 0.9
	その他	53 100.0	17 32.1	33 62.3	3 5.7
問14 離職前の給与	10万円未満	228 100.0	81 35.5	142 62.3	5 2.2
	10万円～14万円	445 100.0	187 42.0	241 54.2	17 3.8
問14 離職前の給与	15万円～19万円	489 100.0	201 41.1	282 57.7	6 1.2
	20万円～24万円	376 100.0	174 46.3	198 52.7	4 1.1
問14 離職前の給与	25万円～29万円	234 100.0	105 44.9	125 53.4	4 1.7
	30万円以上	500 100.0	198 39.6	294 58.8	8 1.6

問16 また、雇用保険受給終了後に再就職先は見つかりましたか。

		全体	見つかった	見つからなかつた	無回答
全体		1,293 100.0	677 52.4	580 44.9	36 2.8
問2 性別	男	482 100.0	233 48.3	232 48.1	17 3.5
	女	806 100.0	443 55.0	344 42.7	19 2.4
問1 年齢	20代	72 100.0	45 62.5	26 36.1	1 1.4
	30代	267 100.0	154 57.7	110 41.2	3 1.1
	40代	239 100.0	163 68.2	68 28.5	8 3.3
	50代	270 100.0	165 61.1	96 35.6	9 3.3
	60歳以上	442 100.0	150 33.9	277 62.7	15 3.4
	1年未満	53 100.0	35 66.0	14 26.4	4 7.5
問7 勤続年数	1年以上5年未満	416 100.0	250 60.1	150 36.1	16 3.8
	5年以上10年未満	251 100.0	146 58.2	98 39.0	7 2.8
問8 従業員規模	10年以上20年未満	211 100.0	107 50.7	103 48.8	1 0.5
	20年以上	334 100.0	128 38.3	199 59.6	7 2.1
	1,000人以上	323 100.0	160 49.5	156 48.3	7 2.2
問9 就業形態	100～999人	380 100.0	203 53.4	170 44.7	7 1.8
	30～99人	203 100.0	104 51.2	90 44.3	9 4.4
	30人未満	285 100.0	157 55.1	119 41.8	9 3.2
問14 離職前の給与	官公営	75 100.0	46 61.3	26 34.7	3 4.0
	正社員	731 100.0	379 51.8	340 46.5	12 1.6
	契約社員	183 100.0	97 53.0	78 42.6	8 4.4
	パートタイム・アルバイト	281 100.0	144 51.2	125 44.5	12 4.3
	派遣労働者	60 100.0	38 63.3	20 33.3	2 3.3
	その他	33 100.0	18 54.5	13 39.4	2 6.1
	10万円未満	142 100.0	77 54.2	61 43.0	4 2.8
	10万円～14万円	241 100.0	126 52.3	106 44.0	9 3.7
	15万円～19万円	282 100.0	148 52.5	126 44.7	8 2.8
	20万円～24万円	198 100.0	110 55.6	83 41.9	5 2.5
	25万円～29万円	125 100.0	71 56.8	50 40.0	4 3.2
	30万円以上	294 100.0	142 48.3	147 50.0	5 1.7

付問1 雇用保険（失業給付基本手当）受給終了後に再就職先が見つかった方にお伺いします。

雇用保険の受給終了までに再就職先が見つからなかった理由は何ですか。(最も当てはまるもの1つに○をつけてください。)

		全体	め募へ熱心 、1に就回求職に上活 結の動び求を つ人行 か面つ な接て かへい つのた た応が た	じこ雇 くわ保 くら保 探づの しした 自給自 か分終つ に了合 た合まで め仕の 事就職に	妊娠・出産・育児のため	結婚のため	介護のため	気就職 けるが上 で困難 たため病	あ年金 たを受 めでき る状況 で	す取貯 入蓄必 要があ があつ たたり、 ために、 他の急 な族でな ど就職の	め就学 準備や職 業訓練のた	その他	無回答
全体		677 100.0	183 27.0	274 40.5	13 1.9	4 0.6	19 2.8	16 2.4	10 1.5	41 6.1	55 8.1	33 4.9	29 4.3
問2 性別	男	233 100.0	71 30.5	99 42.5	1 0.4	-	3 1.3	4 1.7	7 3.0	16 6.9	15 6.4	7 3.0	10 4.3
	女	443 100.0	112 25.3	174 39.3	12 2.7	4 0.9	16 3.6	12 2.7	3 0.7	25 5.6	40 9.0	26 5.9	19 4.3
問1 年齢	20代	45 100.0	14 31.1	17 37.8	2 4.4	3 6.7	- -	1 2.2	- -	3 6.7	4 8.9	- -	1 2.2
	30代	154 100.0	31 20.1	71 46.1	3 1.9	1 0.6	- -	2 1.3	- -	10 6.5	24 15.6	2 1.3	10 6.5
	40代	163 100.0	50 30.7	60 36.8	8 4.9	- -	3 1.8	5 3.1	- -	6 3.7	14 8.6	11 6.7	6 3.7
	50代	165 100.0	54 32.7	66 40.0	- -	- -	8 4.8	5 3.0	- -	7 4.2	8 4.8	11 6.7	6 3.6
	60歳以上	150 100.0	34 22.7	60 40.0	- -	- -	8 5.3	3 2.0	10 6.7	15 10.0	5 3.3	9 6.0	6 4.0
問7 勤続年数	1年未満	35 100.0	17 48.6	9 25.7	1 2.9	- -	- -	2 5.7	- -	2 5.7	2 5.7	- -	2 5.7
	1年以上5年未満	250 100.0	82 32.8	93 37.2	5 2.0	4 1.6	4 1.6	8 3.2	- -	7 2.8	23 9.2	14 5.6	10 4.0
	5年以上10年未満	146 100.0	31 21.2	64 43.8	3 2.1	- -	3 2.1	3 2.1	1 0.7	10 6.8	20 13.7	6 4.1	5 3.4
	10年以上20年未満	107 100.0	24 22.4	42 39.3	4 3.7	- -	6 5.6	2 1.9	1 0.9	9 8.4	8 7.5	6 5.6	5 4.7
	20年以上	128 100.0	25 19.5	60 46.9	- -	- -	6 4.7	1 0.8	8 6.3	13 10.2	2 1.6	7 5.5	6 4.7
問8 従業員規模	1,000人以上	160 100.0	36 22.5	68 42.5	3 1.9	3 1.9	3 1.9	2 1.3	3 1.9	12 7.5	13 8.1	8 5.0	9 5.6
	100～999人	203 100.0	52 25.6	81 39.9	3 1.5	- -	9 4.4	5 2.5	4 2.0	13 6.4	19 9.4	12 5.9	5 2.5
	30～99人	104 100.0	34 32.7	35 33.7	3 2.9	1 1.0	3 2.9	3 2.9	1 1.0	6 5.8	9 8.7	4 3.8	5 4.8
	30人未満	157 100.0	44 28.0	71 45.2	3 1.9	- -	3 1.9	4 2.5	1 0.6	8 5.1	13 8.3	3 1.9	7 4.5
	官公営	46 100.0	15 32.6	16 34.8	1 2.2	- -	1 2.2	1 2.2	1 2.2	2 4.3	- -	6 13.0	3 6.5
問9 就業形態	正社員	379 100.0	94 24.8	163 43.0	5 1.3	3 0.8	11 2.9	7 1.8	8 2.1	30 7.9	33 8.7	10 2.6	15 4.0
	契約社員	97 100.0	35 36.1	36 37.1	2 2.1	1 1.0	2 2.1	1 1.0	1 1.0	2 2.1	6 6.2	6 6.2	5 5.2
	パートタイム・アルバイト	144 100.0	34 23.6	54 37.5	6 4.2	- -	5 3.5	6 4.2	1 0.7	8 5.6	10 6.9	11 7.6	9 6.3
	派遣労働者	38 100.0	11 28.9	13 34.2	- -	- -	- -	2 5.3	- -	1 2.6	6 15.8	5 13.2	- -
	その他	18 100.0	9 50.0	7 38.9	- -	- -	1 5.6	- -	- -	- -	- -	1 5.6	- -
問14 離職前の給与	10万円未満	77 100.0	14 18.2	34 44.2	2 2.6	- -	2 2.6	5 6.5	- -	6 7.8	6 7.8	5 6.5	3 3.9
	10万円～14万円	126 100.0	51 40.5	34 27.0	4 3.2	- -	4 3.2	4 3.2	1 0.8	2 1.6	12 9.5	8 6.3	6 4.8
	15万円～19万円	148 100.0	40 27.0	56 37.8	5 3.4	1 0.7	6 4.1	3 2.0	0.7 0.7	6 4.1	12 8.1	10 6.8	8 5.4
	20万円～24万円	110 100.0	33 30.0	49 44.5	1 0.9	3 2.7	2 1.8	1 0.9	1 0.9	11 10.0	4 3.6	2 1.8	3 2.7
	25万円～29万円	71 100.0	12 16.9	31 43.7	- -	- -	1 1.4	2 2.8	2 2.8	4 5.6	17 23.9	1 1.4	1 1.4
問15 年収	30万円以上	142 100.0	33 23.2	69 48.6	1 0.7	- -	4 2.8	1 0.7	5 3.5	12 8.5	4 2.8	6 4.2	7 4.9
	30万円未満	100 100.0	14 23.2	34 48.6	2 0.7	- -	2 2.8	5 0.7	6 3.5	6 8.5	6 2.8	7 4.2	- -

問17 実際に求職活動に費やした期間はどの程度ですか。およその月数をお書きください。

		全体	3ヶ月未満	3ヶ月以上6ヶ月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上	無回答	(ヶ月)				
問2 性別	問1 年齢		問7 勤続年数	問8 従業員規模	問9 就業形態	問14 離職前の給与	平均	標準偏差	最小値	最大値			
全体	2,304 100.0	579 25.1	620 26.9	609 26.4	253 11.0	53 2.3	190 8.2	2,114 100.0	6.0	5.6	0.0	60.0	
男	907 100.0	214 23.6	243 26.8	242 26.7	116 12.8	29 3.2	63 6.9	844 39.9	6.5	6.4	0.0	60.0	
女	1,383 100.0	362 26.2	373 27.0	362 26.2	137 9.9	23 1.7	126 9.1	1,257 59.5	5.7	5.1	0.0	40.0	
20代	172 100.0	65 37.8	51 29.7	37 21.5	14 8.1	— —	5 2.9	167 7.9	4.4	3.7	0.0	20.0	
30代	490 100.0	141 28.8	147 30.0	116 23.7	38 7.8	10 2.0	38 7.8	452 21.4	5.2	5.0	0.0	36.0	
40代	508 100.0	136 26.8	151 29.7	123 24.2	51 10.0	16 3.1	31 6.1	477 22.6	6.1	6.3	0.0	60.0	
50代	517 100.0	130 25.1	115 22.2	147 28.4	69 13.3	12 2.3	44 8.5	473 22.4	6.4	5.9	0.0	48.0	
60歳以上	607 100.0	105 17.3	153 25.2	182 30.0	81 13.3	15 2.5	71 11.7	536 25.4	6.7	5.7	0.0	48.0	
1年未満	124 100.0	44 35.5	32 25.8	30 24.2	6 4.8	— —	12 9.7	112 5.3	4.2	3.5	0.0	20.0	
1年以上5年未満	833 100.0	247 29.7	245 29.4	206 24.7	78 9.4	11 1.3	46 5.5	787 37.2	5.3	5.2	0.0	48.0	
5年以上10年未満	458 100.0	118 25.8	129 28.2	127 27.7	37 8.1	17 3.7	30 6.6	428 20.2	6.1	6.4	0.0	60.0	
10年以上20年未満	350 100.0	84 24.0	81 23.1	82 23.4	60 17.1	11 3.1	32 9.1	318 15.0	6.9	6.3	0.0	40.0	
20年以上	489 100.0	75 15.3	122 24.9	156 31.9	71 14.5	14 2.9	51 10.4	438 20.7	7.0	5.5	0.0	36.0	
1,000人以上	508 100.0	115 22.6	134 26.4	144 28.3	67 13.2	15 3.0	33 6.5	475 22.5	6.6	5.9	0.0	38.0	
100～999人	675 100.0	169 25.0	188 27.9	190 28.1	65 9.6	14 2.1	49 7.3	626 29.6	5.7	5.1	0.0	30.0	
30～99人	392 100.0	105 26.8	104 26.5	90 23.0	46 11.7	9 2.3	38 9.7	354 16.7	6.0	6.2	0.0	60.0	
30人未満	559 100.0	151 27.0	146 26.1	139 24.9	61 10.9	13 2.3	49 8.8	510 24.1	5.8	5.6	0.0	48.0	
官公営	125 100.0	30 24.0	36 28.8	41 32.8	10 8.0	2 1.6	6 4.8	119 5.6	5.6	5.7	0.0	48.0	
正社員	1,336 100.0	325 24.3	372 27.8	365 27.3	150 11.2	30 2.2	94 7.0	1,242 58.8	6.0	5.4	0.0	48.0	
契約社員	296 100.0	71 24.0	77 26.0	72 24.3	40 13.5	11 3.7	25 8.4	271 12.8	6.5	6.2	0.0	38.0	
パートタイム・アルバイト	493 100.0	132 26.8	120 24.3	124 25.2	52 10.5	8 1.6	57 11.6	436 20.6	5.8	5.5	0.0	40.0	
派遣労働者	117 100.0	35 29.9	37 31.6	31 26.5	8 6.8	2 1.7	4 3.4	113 5.3	5.4	6.6	1.0	60.0	
その他	53 100.0	15 28.3	12 22.6	16 30.2	3 5.7	2 3.8	5 9.4	48 2.3	6.1	7.6	0.0	48.0	
10万円未満	228 100.0	61 26.8	48 21.1	64 28.1	27 11.8	5 2.2	23 10.1	205 9.7	6.1	5.7	0.0	33.0	
10万円～14万円	445 100.0	132 29.7	122 27.4	101 22.7	45 10.1	5 1.1	40 9.0	405 19.2	5.2	4.9	0.0	40.0	
15万円～19万円	489 100.0	121 24.7	138 28.2	128 26.2	46 9.4	14 2.9	42 8.6	447 21.1	6.1	6.3	0.0	60.0	
20万円～24万円	376 100.0	97 25.8	112 29.8	107 28.5	36 9.6	6 1.6	18 4.8	358 16.9	5.6	4.6	1.0	30.0	
25万円～29万円	234 100.0	59 25.2	67 28.6	63 26.9	23 9.8	7 3.0	15 6.4	219 10.4	6.1	5.9	0.0	36.0	
30万円以上	500 100.0	105 21.0	129 25.8	142 28.4	75 15.0	16 3.2	33 6.6	467 22.1	6.8	6.0	0.0	48.0	

問18 求職期間中に、応募した企業は何社になりますか。おおよその数字で構いませんので、ご記入ください。1社もなかった場合は、「0」を記入してください。

										(社)					
	全体	0 社	1 社 ～ 2 社	3 社 ～ 5 社	6 社 ～ 9 社	1 0 社 ～ 1 9 社	2 0 社 ～ 2 9 社	3 0 社 以 上	無 回 答	全 体	平 均	標 準 偏 差	最 小 値	最 大 値	
		2,304 100.0	482 20.9	720 31.3	512 22.2	140 6.1	154 6.7	56 2.4	45 2.0	195 8.5	2,109 100.0	4.8	13.7	0.0	270.0
問2 性別	男	907 100.0	183 20.2	256 28.2	200 22.1	65 7.2	77 8.5	32 3.5	29 3.2	65 7.2	842 39.9	6.5	19.3	0.0	270.0
	女	1,383 100.0	297 21.5	458 33.1	311 22.5	74 5.4	76 5.5	24 1.7	15 1.1	128 9.3	1,255 59.5	3.6	7.8	0.0	150.0
問1 年齢	20代	172 100.0	25 14.5	70 40.7	46 26.7	6 3.5	4 2.3	6 3.5	8 4.7	7 4.1	165 7.8	5.0	11.1	0.0	100.0
	30代	490 100.0	92 18.8	168 34.3	107 21.8	32 6.5	37 7.6	15 3.1	3 0.6	36 7.3	454 21.5	3.9	6.9	0.0	100.0
問7 勤続年数	40代	508 100.0	56 11.0	176 34.6	132 26.0	41 8.1	44 8.7	16 3.1	17 3.3	26 5.1	482 22.9	6.4	17.8	0.0	270.0
	50代	517 100.0	87 16.8	155 30.0	129 25.0	32 6.2	48 9.3	14 2.7	13 2.5	39 7.5	478 22.7	6.1	16.9	0.0	200.0
問8 従業員規模	60歳以上	607 100.0	220 36.2	146 24.1	97 16.0	29 4.8	20 3.3	5 0.8	3 0.5	87 14.3	520 24.7	2.7	10.7	0.0	230.0
	1年未満	124 100.0	13 10.5	36 29.0	28 22.6	16 12.9	10 8.1	5 4.0	3 2.4	13 10.5	111 5.3	6.6	19.4	0.0	200.0
問9 就業形態	1年以上5年未満	833 100.0	119 14.3	274 32.9	215 25.8	54 6.5	70 8.4	26 3.1	26 3.1	49 5.9	784 37.2	5.7	13.2	0.0	200.0
	5年以上10年未満	458 100.0	74 16.2	165 36.0	112 24.5	27 5.9	32 7.0	8 1.7	4 0.9	36 7.9	422 20.0	4.5	15.6	0.0	270.0
問14 離職前の給与	10年以上20年未満	350 100.0	99 28.3	101 28.9	78 22.3	17 4.9	15 4.3	8 2.3	5 1.4	27 7.7	323 15.3	4.5	16.6	0.0	230.0
	20年以上	489 100.0	170 34.8	134 27.4	69 14.1	24 4.9	24 4.9	8 1.6	7 1.4	53 10.8	436 20.7	3.2	7.4	0.0	100.0
問1 年齢	1,000人以上	508 100.0	139 27.4	150 29.5	98 19.3	24 4.7	35 6.9	15 3.0	15 3.0	32 6.3	476 22.6	5.4	15.9	0.0	200.0
	100～999人	675 100.0	134 19.9	210 31.1	163 24.1	43 6.4	48 7.1	14 2.1	12 1.8	51 7.6	624 29.6	4.8	15.6	0.0	270.0
問9 就業形態	30～99人	392 100.0	71 18.1	134 34.2	84 21.4	25 6.4	23 5.9	8 2.0	10 2.6	37 9.4	355 16.8	5.4	16.2	0.0	230.0
	30人未満	559 100.0	97 17.4	170 30.4	138 24.7	39 7.0	40 7.2	17 3.0	8 1.4	50 8.9	509 24.1	4.3	7.4	0.0	100.0
問14 離職前の給与	官公営	125 100.0	32 25.6	44 35.2	21 16.8	8 6.4	7 5.6	1 0.8	1 -	12 9.6	113 5.4	2.7	3.4	0.0	20.0
	正社員	1,336 100.0	294 22.0	421 31.5	287 21.5	84 6.3	93 7.0	38 2.8	26 1.9	93 7.0	1,243 58.9	4.8	12.6	0.0	270.0
問9 就業形態	契約社員	296 100.0	45 15.2	92 31.1	67 22.6	16 5.4	28 9.5	9 3.0	13 4.4	26 8.8	270 12.8	6.5	18.4	0.0	200.0
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	116 23.5	166 33.7	111 22.5	22 4.5	14 2.8	6 1.2	1 0.2	57 11.6	436 20.7	2.6	3.8	0.0	40.0
問14 離職前の給与	派遣労働者	117 100.0	10 8.5	26 22.2	33 28.2	14 12.0	19 16.2	3 2.6	4 3.4	8 6.8	109 5.2	8.6	20.5	0.0	150.0
	その他	53 100.0	13 24.5	15 28.3	13 24.5	4 7.5	— —	— —	1 1.9	7 13.2	46 2.2	7.1	33.3	0.0	230.0
問14 離職前の給与	10万円未満	228 100.0	52 22.8	88 38.6	51 22.4	7 3.1	6 2.6	1 0.4	2 0.9	21 9.2	207 9.8	2.6	5.2	0.0	55.0
	10万円～14万円	445 100.0	92 20.7	134 30.1	103 23.1	28 6.3	27 6.1	5 1.1	3 0.7	53 11.9	392 18.6	3.6	10.7	0.0	200.0
問14 離職前の給与	15万円～19万円	489 100.0	100 20.4	143 29.2	120 24.5	31 6.3	25 5.1	16 3.3	13 2.7	41 8.4	448 21.2	5.0	12.6	0.0	200.0
	20万円～24万円	376 100.0	60 16.0	124 33.0	89 23.7	30 8.0	35 9.3	10 2.7	6 1.6	22 5.9	354 16.8	5.0	10.7	0.0	100.0
問14 離職前の給与	25万円～29万円	234 100.0	39 16.7	80 34.2	50 21.4	17 7.3	21 9.0	6 2.6	6 2.6	15 6.4	219 10.4	6.1	21.2	0.0	270.0
	30万円以上	500 100.0	133 26.6	145 29.0	94 18.8	27 5.4	40 8.0	18 3.6	15 3.0	28 5.6	472 22.4	5.8	16.8	0.0	230.0

問18 求職期間中に、面接を受けた企業は何社になりますか。おおよその数字で構いませんので、ご記入ください。  
1社もなかった場合は、「0」を記入してください。

		全 体	0 社	1 社 ～ 2 社	3 社 ～ 5 社	6 社 ～ 9 社	10 社 ～ 19 社	20 社 ～ 29 社	30 社 以上	無 回 答	(社)				
問 2 性 別	問 1 年 齢	問 7 勤 続 年 数	問 8 従 業 員 規 模	問 9 就 業 形 態	問 14 離 職 前 の 給 与	全 体	平均	標準偏差	最小値	最大値					
						2,304 100.0	475 20.6	1,060 46.0	455 19.7	62 2.7	55 2.4	11 0.5	2 0.1	184 8.0	
問 2 性 別	問 1 年 齢	問 7 勤 続 年 数	問 8 従 業 員 規 模	問 9 就 業 形 態	問 14 離 職 前 の 給 与	907 100.0	184 20.3	389 42.9	195 21.5	33 3.6	36 4.0	7 0.8	1 0.1	62 6.8	
						1,383 100.0	290 21.0	665 48.1	257 18.6	28 2.0	19 1.4	4 0.3	1 0.1	119 8.6	
問 2 性 別	問 1 年 齢	問 7 勤 続 年 数	問 8 従 業 員 規 模	問 9 就 業 形 態	問 14 離 職 前 の 給 与	20代	172 100.0	22 12.8	93 54.1	36 20.9	4 2.3	5 2.9	3 1.7	1 0.6	8 4.7
						30代	490 100.0	90 18.4	239 48.8	108 22.0	13 2.7	11 2.2	2 0.4	— —	27 5.5
問 2 性 別	問 1 年 齢	問 7 勤 続 年 数	問 8 従 業 員 規 模	問 9 就 業 形 態	問 14 離 職 前 の 給 与	40代	508 100.0	59 11.6	253 49.8	128 25.2	20 3.9	20 3.9	1 0.2	1 0.2	26 5.1
						50代	517 100.0	89 17.2	243 47.0	114 22.1	15 2.9	15 2.9	3 0.6	— —	38 7.4
問 2 性 別	問 1 年 齢	問 7 勤 続 年 数	問 8 従 業 員 規 模	問 9 就 業 形 態	問 14 離 職 前 の 給 与	60歳以上	607 100.0	214 35.3	226 37.2	67 11.0	10 1.6	4 0.7	2 0.3	— —	84 13.8
						1年未満	124 100.0	10 8.1	68 54.8	26 21.0	3 2.4	5 4.0	— —	— —	12 9.7
問 2 性 別	問 1 年 齢	問 7 勤 続 年 数	問 8 従 業 員 規 模	問 9 就 業 形 態	問 14 離 職 前 の 給 与	1年以上5年未満	833 100.0	125 15.0	417 50.1	197 23.6	22 2.6	27 3.2	5 0.6	1 0.1	39 4.7
						5年以上10年未満	458 100.0	72 15.7	217 47.4	108 23.6	15 3.3	6 1.3	3 0.7	0.2 0.2	36 7.9
問 2 性 別	問 1 年 齢	問 7 勤 続 年 数	問 8 従 業 員 規 模	問 9 就 業 形 態	問 14 離 職 前 の 給 与	10年以上20年未満	350 100.0	95 27.1	156 44.6	51 14.6	12 3.4	7 2.0	1 0.3	— —	28 8.0
						20年以上	489 100.0	166 33.9	185 37.8	65 13.3	9 1.8	9 1.8	2 0.4	— —	53 10.8
問 2 性 別	問 1 年 齢	問 7 勤 続 年 数	問 8 従 業 員 規 模	問 9 就 業 形 態	問 14 離 職 前 の 給 与	1,000人以上	508 100.0	134 26.4	213 41.9	96 18.9	13 2.6	14 2.8	2 0.4	— —	36 7.1
						100～999人	675 100.0	128 19.0	321 47.6	144 21.3	21 3.1	13 1.9	1 0.1	1 0.1	46 6.8
問 2 性 別	問 1 年 齢	問 7 勤 続 年 数	問 8 従 業 員 規 模	問 9 就 業 形 態	問 14 離 職 前 の 給 与	30～99人	392 100.0	71 18.1	187 47.7	77 19.6	7 1.8	14 3.6	3 0.8	1 0.3	32 8.2
						30人未満	559 100.0	95 17.0	265 47.4	116 20.8	21 3.8	11 2.0	4 0.7	— —	47 8.4
問 2 性 別	問 1 年 齢	問 7 勤 続 年 数	問 8 従 業 員 規 模	問 9 就 業 形 態	問 14 離 職 前 の 給 与	官公営	125 100.0	39 31.2	52 41.6	19 15.2	— —	3 2.4	— —	— —	12 9.6
						正社員	1,336 100.0	292 21.9	604 45.2	275 20.6	41 3.1	34 2.5	4 0.3	2 0.1	84 6.3
問 2 性 別	問 1 年 齢	問 7 勤 続 年 数	問 8 従 業 員 規 模	問 9 就 業 形 態	問 14 離 職 前 の 給 与	契約社員	296 100.0	51 17.2	128 43.2	70 23.6	10 3.4	10 3.4	3 1.0	— —	24 8.1
						パートタイム・アルバイト	493 100.0	100 20.3	240 48.7	79 16.0	6 1.2	7 1.4	2 0.4	— —	59 12.0
問 2 性 別	問 1 年 齢	問 7 勤 続 年 数	問 8 従 業 員 規 模	問 9 就 業 形 態	問 14 離 職 前 の 給 与	派遣労働者	117 100.0	14 12.0	63 53.8	25 21.4	4 3.4	4 3.4	1 0.9	— —	6 5.1
						その他	53 100.0	15 28.3	24 45.3	6 11.3	1 1.9	— —	1 1.9	— —	6 11.3
問 2 性 別	問 1 年 齢	問 7 勤 続 年 数	問 8 従 業 員 規 模	問 9 就 業 形 態	問 14 離 職 前 の 給 与	10万円未満	228 100.0	49 21.5	118 51.8	34 14.9	2 0.9	1 0.4	2 0.9	— —	22 9.6
						10万円～14万円	445 100.0	82 18.4	204 45.8	88 19.8	13 2.9	9 2.0	— —	— —	49 11.0
問 2 性 別	問 1 年 齢	問 7 勤 続 年 数	問 8 従 業 員 規 模	問 9 就 業 形 態	問 14 離 職 前 の 給 与	15万円～19万円	489 100.0	101 20.7	218 44.6	102 20.9	12 2.5	17 3.5	3 0.6	— —	36 7.4
						20万円～24万円	376 100.0	61 16.2	186 49.5	83 22.1	16 4.3	6 1.6	1 0.3	1 0.3	22 5.9
問 2 性 別	問 1 年 齢	問 7 勤 続 年 数	問 8 従 業 員 規 模	問 9 就 業 形 態	問 14 離 職 前 の 給 与	25万円～29万円	234 100.0	42 17.9	117 50.0	45 19.2	8 3.4	8 3.4	— —	1 0.4	13 5.6
						30万円以上	500 100.0	134 26.8	206 41.2	102 20.4	11 2.2	14 2.8	5 1.0	— —	28 5.6

問18 また、応募書類を提出したり、面接を受けるなど企業への応募回数が最も多かった時期はいつですか。（最も当てはまるもの1つに○をつけてください。）

		全体	給付制限期間中	所定給付日数の前半	所定給付日数の後半	雇用保険の受給終了後	企業へ応募はしなかつた	無回答
全体		2,304 100.0	435 18.9	414 18.0	436 18.9	344 14.9	291 12.6	384 16.7
問2 性別	男	907 100.0	198 21.8	197 21.7	157 17.3	103 11.4	121 13.3	131 14.4
	女	1,383 100.0	236 17.1	214 15.5	277 20.0	240 17.4	168 12.1	248 17.9
問1 年齢	20代	172 100.0	52 30.2	20 11.6	31 18.0	25 14.5	19 11.0	25 14.5
	30代	490 100.0	95 19.4	92 18.8	103 21.0	78 15.9	53 10.8	69 14.1
問1 年齢	40代	508 100.0	131 25.8	105 20.7	111 21.9	79 15.6	34 6.7	48 9.4
	50代	517 100.0	110 21.3	112 21.7	101 19.5	70 13.5	50 9.7	74 14.3
問1 年齢	60歳以上	607 100.0	47 7.7	83 13.7	89 14.7	90 14.8	135 22.2	163 26.9
	1年未満	124 100.0	26 21.0	33 26.6	24 19.4	12 9.7	7 5.6	22 17.7
問7 勤続年数	1年以上5年未満	833 100.0	211 25.3	167 20.0	163 19.6	118 14.2	79 9.5	95 11.4
	5年以上10年未満	458 100.0	93 20.3	78 17.0	101 22.1	72 15.7	48 10.5	66 14.4
問7 勤続年数	10年以上20年未満	350 100.0	56 16.0	56 16.0	58 16.6	60 17.1	44 12.6	76 21.7
	20年以上	489 100.0	43 8.8	76 15.5	81 16.6	74 15.1	108 22.1	107 21.9
問8 従業員規模	1,000人以上	508 100.0	74 14.6	74 14.6	92 18.1	102 20.1	81 15.9	85 16.7
	100～999人	675 100.0	129 19.1	125 18.5	134 19.9	101 15.0	80 11.9	106 15.7
問8 従業員規模	30～99人	392 100.0	91 23.2	74 18.9	76 19.4	47 12.0	44 11.2	60 15.3
	30人未満	559 100.0	127 22.7	114 20.4	104 18.6	69 12.3	59 10.6	86 15.4
問8 従業員規模	官公営	125 100.0	8 6.4	21 16.8	26 20.8	18 14.4	22 17.6	30 24.0
	正社員	1,336 100.0	273 20.4	252 18.9	246 18.4	182 13.6	177 13.2	206 15.4
問9 就業形態	契約社員	296 100.0	51 17.2	48 16.2	68 23.0	48 16.2	34 11.5	47 15.9
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	85 17.2	77 15.6	86 17.4	80 16.2	65 13.2	100 20.3
問9 就業形態	派遣労働者	117 100.0	21 17.9	31 26.5	26 22.2	23 19.7	6 5.1	10 8.5
	その他	53 100.0	5 9.4	6 11.3	10 18.9	10 18.9	7 13.2	15 28.3
問14 離職前の給与	10万円未満	228 100.0	35 15.4	35 15.4	35 15.4	50 21.9	27 11.8	46 20.2
	10万円～14万円	445 100.0	87 19.6	57 12.8	93 20.9	60 13.5	61 13.7	87 19.6
問14 離職前の給与	15万円～19万円	489 100.0	97 19.8	88 18.0	99 20.2	74 15.1	55 11.2	76 15.5
	20万円～24万円	376 100.0	82 21.8	76 20.2	79 21.0	52 13.8	36 9.6	51 13.6
問14 離職前の給与	25万円～29万円	234 100.0	53 22.6	44 18.8	44 18.8	37 15.8	31 13.2	25 10.7
	30万円以上	500 100.0	79 15.8	108 21.6	85 17.0	68 13.6	77 15.4	83 16.6

付問1 自己都合で会社を離職した方（問5で5に回答された方）にお伺いします。基本手当の給付制限期間（3か月間）中に、応募した企業はありますか。おおよその数字で構いませんので、企業数をご記入ください。1社もなかった場合は、「0」を記入してください。

										(社)					
		全 体	0 社	1 社 ～ 2 社	3 社 ～ 5 社	6 社 ～ 9 社	1 0 社 ～ 1 9 社	2 0 社 ～ 2 9 社	3 0 社 以 上	無 回 答	全 体	平 均	標 準 偏 差	最 小 値	最 大 値
全体		1,195	523	320	145	36	25	6	5	135	1,060	1.8	4.1	0.0	70.0
100.0		100.0	43.8	26.8	12.1	3.0	2.1	0.5	0.4	11.3	100.0				
問2 性別	男	406	140	119	55	21	16	5	3	47	359	2.6	5.5	0.0	70.0
	女	784	381	201	88	15	9	1	2	87	33.9				
100.0		100.0	48.6	25.6	11.2	1.9	1.1	0.1	0.3	11.1	697	1.3	3.0	0.0	50.0
問1 年齢	20代	133	41	47	22	1	3	1	3	15	65.8				
	100.0	100.0	30.8	35.3	16.5	0.8	2.3	0.8	2.3	11.3	118	2.8	6.4	0.0	50.0
	30代	342	146	94	40	10	7	—	—	45	297	1.4	2.2	0.0	10.0
	100.0	100.0	42.7	27.5	11.7	2.9	2.0	—	—	13.2	28.0				
	40代	289	120	84	38	10	6	2	2	27	262	2.1	5.5	0.0	70.0
問7 勤続年数	100.0	100.0	41.5	29.1	13.1	3.5	2.1	0.7	0.7	9.3	24.7				
	50代	252	107	73	27	9	8	2	—	26	226	1.8	3.3	0.0	20.0
	100.0	100.0	42.5	29.0	10.7	3.6	3.2	0.8	—	10.3	21.3				
60歳以上		175	107	22	16	6	1	1	—	22	153	1.0	2.3	0.0	20.0
100.0		100.0	61.1	12.6	9.1	3.4	0.6	0.6	—	12.6	14.4				
問8 従業員規模	1年未満	55	20	21	4	2	1	—	—	7	48	1.5	2.5	0.0	15.0
	100.0	100.0	36.4	38.2	7.3	3.6	1.8	—	—	12.7	4.5				
問9 就業形態	1年以上5年未満	494	168	153	80	15	16	3	5	54	440	2.5	5.5	0.0	70.0
	100.0	100.0	34.0	31.0	16.2	3.0	3.2	0.6	1.0	10.9	41.5				
	5年以上10年未満	292	134	77	34	11	2	2	—	32	260	1.4	2.6	0.0	20.0
問14 離職前の給与	10年以上20年未満	197	108	41	19	5	3	—	—	21	24.5				
	100.0	100.0	54.8	20.8	9.6	2.5	1.5	—	—	10.7	176	1.1	2.0	0.0	12.0
	20年以上	136	84	26	6	2	3	1	—	14	16.6				
100.0		100.0	61.8	19.1	4.4	1.5	2.2	0.7	—	10.3	122	1.1	2.9	0.0	20.0
問8 従業員規模	1,000人以上	247	117	60	30	4	6	1	3	26	221	1.8	4.3	0.0	30.0
	100.0	100.0	47.4	24.3	12.1	1.6	2.4	0.4	1.2	10.5	20.8				
問9 就業形態	100～999人	389	176	105	55	10	8	3	—	32	357	1.6	2.9	0.0	24.0
	100.0	100.0	45.2	27.0	14.1	2.6	2.1	0.8	—	8.2	33.7				
問9 就業形態	30～99人	227	89	67	23	11	8	—	2	27	200	2.3	6.5	0.0	70.0
	100.0	100.0	39.2	29.5	10.1	4.8	3.5	—	0.9	11.9	18.9				
30人未満		288	117	78	35	11	3	2	—	42	246	1.6	2.8	0.0	20.0
100.0		100.0	40.6	27.1	12.2	3.8	1.0	0.7	—	14.6	23.2				
官公営		25	16	7	—	—	—	—	—	2	23	0.4	0.7	0.0	2.0
100.0		100.0	64.0	28.0	—	—	—	—	—	8.0	2.2				
問9 就業形態	正社員	754	315	204	96	26	19	6	4	84	670	2.0	4.7	0.0	70.0
	100.0	100.0	41.8	27.1	12.7	3.4	2.5	0.8	0.5	11.1	63.2				
	契約社員	127	55	35	19	4	3	—	1	10	117	1.8	3.5	0.0	30.0
問14 離職前の給与	パートタイム・アルバイト	265	132	66	26	4	2	—	—	35	230	1.0	1.8	0.0	15.0
	100.0	100.0	49.8	24.9	9.8	1.5	0.8	—	—	13.2	21.7				
派遣労働者		30	12	10	2	2	1	—	—	3	27	1.8	2.5	0.0	10.0
100.0		100.0	40.0	33.3	6.7	6.7	3.3	—	—	10.0	2.5				
その他		17	7	5	2	—	—	—	—	3	14	1.1	1.3	0.0	4.0
100.0		100.0	41.2	29.4	11.8	—	—	—	—	17.6	1.3				
10万円未満		119	70	23	12	3	1	—	—	10	109	1.0	2.1	0.0	15.0
100.0		100.0	58.8	19.3	10.1	2.5	0.8	—	—	8.4	10.3				
10万円～14万円		222	91	65	22	3	1	—	1	39	183	1.3	2.7	0.0	30.0
100.0		100.0	41.0	29.3	9.9	1.4	0.5	—	0.5	17.6	17.3				
15万円～19万円		293	129	73	41	12	7	2	1	28	265	1.9	3.6	0.0	30.0
100.0		100.0	44.0	24.9	14.0	4.1	2.4	0.7	0.3	9.6	25.0				
20万円～24万円		239	86	68	39	11	6	1	2	26	213	2.4	6.3	0.0	70.0
100.0		100.0	36.0	28.5	16.3	4.6	2.5	0.4	0.8	10.9	20.1				
25万円～29万円		133	53	46	13	3	1	1	—	16	117	1.4	2.6	0.0	20.0
100.0		100.0	39.8	34.6	9.8	2.3	0.8	0.8	—	12.0	11.0				
30万円以上		178	89	41	18	4	9	2	1	14	164	2.0	4.2	0.0	30.0
100.0		100.0	50.0	23.0	10.1	2.2	5.1	1.1	0.6	7.9	15.5				

付問1 自己都合で会社を離職した方（問5で5に回答された方）にお伺いします。基本手当の給付制限期間（3か月間）中に、面接を受けた企業はありますか。おおよその数字で構いませんので、企業数をご記入ください。1社もなかった場合は、「0」を記入してください。

										(社)					
		全 体	0 社	1 社 ～ 2 社	3 社 ～ 5 社	6 社 ～ 9 社	1 0 社 ～ 1 9 社	2 0 社 ～ 2 9 社	3 0 社 以 上	無 回 答	全 体	平 均	標 準 偏 差	最 小 値	最 大 値
全体		1,195 100.0	550 46.0	384 32.1	108 9.0	7 0.6	5 0.4	— —	1 0.1	140 11.7	1,055 100.0	1.0	1.7	0.0	30.0
問2 性別		男 100.0	406 36.5	148 37.2	151 12.3	50 1.2	4 1.0	— —	— —	48 11.8	358 33.9	1.3	1.7	0.0	10.0
女 100.0		784 50.9	399 29.6	232 7.4	58 0.3	2 0.1	1 0.1	— —	1 0.1	91 11.6	693 65.7	0.8	1.6	0.0	30.0
問1 年齢	20代 100.0	133 100.0	43 32.3	57 42.9	14 10.5	2 1.5	2 1.5	— —	1 0.8	14 10.5	119 11.3	1.5	3.1	0.0	30.0
	30代 100.0	342 100.0	162 47.4	112 32.7	27 7.9	1 0.3	— —	— —	— —	40 11.7	302 28.6	0.8	1.2	0.0	8.0
	40代 100.0	289 100.0	129 44.6	95 32.9	31 10.7	2 0.7	1 0.3	— —	— —	31 10.7	258 24.5	1.0	1.4	0.0	10.0
	50代 100.0	252 100.0	112 44.4	87 34.5	21 8.3	2 0.8	2 0.8	— —	— —	28 11.1	224 21.2	1.0	1.6	0.0	10.0
	60歳以上 100.0	175 100.0	101 57.7	32 18.3	15 8.6	— —	— —	— —	— —	27 15.4	148 14.0	0.6	1.1	0.0	5.0
	1年未満 100.0	55 100.0	17 30.9	27 49.1	5 9.1	— —	— —	— —	— —	6 10.9	49 4.6	1.1	1.1	0.0	5.0
問7 勤続年数	1年以上5年未満 100.0	494 100.0	194 39.3	184 37.2	54 10.9	4 0.8	3 0.6	— —	1 0.2	54 10.9	440 41.7	1.2	2.1	0.0	30.0
	5年以上10年未満 100.0	292 100.0	140 47.9	89 30.5	27 9.2	2 0.7	1 0.3	— —	— —	33 11.3	259 24.5	0.9	1.4	0.0	10.0
	10年以上20年未満 100.0	197 100.0	108 54.8	54 27.4	13 6.6	1 0.5	— —	— —	— —	21 10.7	176 16.7	0.7	1.2	0.0	8.0
	20年以上 100.0	136 100.0	84 61.8	26 19.1	7 5.1	— —	1 0.7	— —	— —	18 13.2	118 11.2	0.6	1.3	0.0	10.0
	1,000人以上 100.0	247 100.0	122 49.4	72 29.1	20 8.1	3 1.2	2 0.8	— —	— —	28 11.3	219 20.8	0.9	1.6	0.0	10.0
	100～999人 100.0	389 100.0	188 48.3	122 31.4	42 10.8	— —	2 0.5	— —	— —	35 9.0	354 33.6	0.9	1.4	0.0	10.0
問8 従業員規模	30～99人 100.0	227 100.0	96 42.3	80 35.2	23 10.1	— —	1 0.4	— —	1 0.4	26 11.5	201 19.1	1.2	2.5	0.0	30.0
	30人未満 100.0	288 100.0	119 41.3	100 34.7	22 7.6	4 1.4	— —	— —	— —	43 14.9	245 23.2	0.9	1.3	0.0	8.0
	官公営 100.0	25 100.0	17 68.0	5 20.0	— —	— —	— —	— —	— —	3 12.0	22 2.1	0.3	0.5	0.0	2.0
	正社員 100.0	754 100.0	338 44.8	252 33.4	70 9.3	6 0.8	4 0.5	— —	1 0.1	83 11.0	671 63.6	1.0	1.9	0.0	30.0
	契約社員 100.0	127 100.0	59 46.5	40 31.5	15 11.8	1 0.8	— —	— —	— —	12 9.4	115 10.9	1.0	1.3	0.0	7.0
	パートタイム・アルバイト 100.0	265 100.0	131 49.4	76 28.7	19 7.2	— —	1 0.4	— —	— —	38 14.3	227 21.5	0.7	1.2	0.0	10.0
問9 就業形態	派遣労働者 100.0	30 100.0	14 46.7	10 33.3	3 10.0	— —	— —	— —	— —	3 10.0	27 2.6	0.9	1.2	0.0	5.0
	その他 100.0	17 100.0	6 35.3	6 35.3	1 5.9	— —	— —	— —	— —	4 23.5	13 1.2	0.9	1.0	0.0	3.0
	10万円未満 100.0	119 100.0	70 58.8	28 23.5	8 6.7	— —	1 0.8	— —	— —	12 10.1	107 10.1	0.7	1.3	0.0	10.0
	10万円～14万円 100.0	222 100.0	90 40.5	74 33.3	17 7.7	1 0.5	— —	— —	— —	40 18.0	182 17.3	0.9	1.2	0.0	7.0
	15万円～19万円 100.0	293 100.0	135 46.1	89 30.4	36 12.3	4 1.4	— —	— —	— —	29 9.9	264 25.0	1.0	1.5	0.0	8.0
	20万円～24万円 100.0	239 100.0	97 40.6	86 36.0	24 10.0	1 0.4	2 0.8	— —	1 0.4	28 11.7	211 20.0	1.2	2.5	0.0	30.0
問14 離職前の給与	25万円～29万円 100.0	133 100.0	60 45.1	49 36.8	8 6.0	— —	— —	— —	— —	16 12.0	117 11.1	0.7	1.0	0.0	5.0
	30万円以上 100.0	178 100.0	94 52.8	51 28.7	15 8.4	1 0.6	2 1.1	— —	— —	15 8.4	163 15.5	0.9	1.7	0.0	10.0

問19 求職期間中に希望していた就業形態は何ですか。（最も当てはまるもの1つに○をつけてください。）

	全体	正社員	契約社員	パートタイム・アルバイト	派遣労働者	その他	無回答
全体	2,304 100.0	1,088 47.2	169 7.3	793 34.4	42 1.8	36 1.6	176 7.6
問2 性別	男	907 100.0	562 62.0	101 11.1	149 16.4	10 1.1	16 1.8
	女	1,383 100.0	518 37.5	67 4.8	641 46.3	32 2.3	20 1.4
問1 年齢	20代	172 100.0	112 65.1	5 2.9	38 22.1	4 2.3	6 3.5
	30代	490 100.0	287 58.6	15 3.1	142 29.0	13 2.7	7 1.4
問2 年齢	40代	508 100.0	296 58.3	19 3.7	140 27.6	11 2.2	5 1.0
	50代	517 100.0	253 48.9	40 7.7	181 35.0	7 1.4	6 1.2
問3 年齢	60歳以上	607 100.0	134 22.1	89 14.7	289 47.6	7 1.2	12 2.0
	1年未満	124 100.0	67 54.0	12 9.7	29 23.4	7 5.6	2 1.6
問4 年齢	1年以上5年未満	833 100.0	460 55.2	46 5.5	250 30.0	25 3.0	11 1.3
	5年以上10年未満	458 100.0	225 49.1	24 5.2	165 36.0	7 1.5	8 1.7
問5 年齢	10年以上20年未満	350 100.0	156 44.6	19 5.4	137 39.1	1 0.3	4 1.1
	20年以上	489 100.0	165 33.7	64 13.1	196 40.1	2 0.4	10 2.0
問6 年齢	1,000人以上	508 100.0	205 40.4	63 12.4	190 37.4	11 2.2	8 1.6
	100～999人	675 100.0	330 48.9	41 6.1	224 33.2	18 2.7	7 1.0
問7 年齢	30～99人	392 100.0	199 50.8	27 6.9	130 33.2	5 1.3	6 1.5
	30人未満	559 100.0	300 53.7	21 3.8	184 32.9	4 0.7	8 1.4
問8 年齢	官公営	125 100.0	39 31.2	12 9.6	50 40.0	2 1.6	7 5.6
	正社員	1,336 100.0	786 58.8	88 6.6	347 26.0	12 0.9	18 1.3
問9 就業形態	契約社員	296 100.0	128 43.2	62 20.9	70 23.6	4 1.4	3 1.0
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	97 19.7	8 1.6	336 68.2	1 0.2	9 1.8
問10 就業形態	派遣労働者	117 100.0	56 47.9	8 6.8	20 17.1	25 21.4	- -
	その他	53 100.0	20 37.7	2 3.8	17 32.1	- -	6 11.3
問11 就業形態	10万円未満	228 100.0	20 8.8	6 2.6	173 75.9	- -	4 1.8
	10万円～14万円	445 100.0	152 34.2	30 6.7	206 46.3	7 1.6	10 2.2
問12 就業形態	15万円～19万円	489 100.0	263 53.8	38 7.8	139 28.4	13 2.7	3 0.6
	20万円～24万円	376 100.0	228 60.6	15 4.0	96 25.5	11 2.9	8 2.1
問13 就業形態	25万円～29万円	234 100.0	150 64.1	18 7.7	48 20.5	4 1.7	- -
	30万円以上	500 100.0	266 53.2	60 12.0	115 23.0	7 1.4	11 2.2

問20 求職期間中に、これ以上でないと再就職したくないと考えていた最低の給与額（税込み）はいくらでしたか。

求職活動を開始したころ

		全体	0 万 円	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 ～ 1 4 万 円	1 5 万 円 ～ 1 9 万 円	2 0 万 円 ～ 2 4 万 円	2 5 万 円 ～ 2 9 万 円	3 0 万 円 以 上	無 回 答	(万円)				
問 2 性 別	問 1 年 齢										全 体	平均	標準 偏差	最 小 値	最 大 値
問 2 性 別	全体	2,304 100.0	3 0.1	314 13.6	395 17.1	515 22.4	434 18.8	170 7.4	227 9.9	246 10.7	2,058 100.0	20.1	33.4	0.0	800.0
	男	907 100.0	1 0.1	23 2.5	79 8.7	167 18.4	251 27.7	127 14.0	184 20.3	75 8.3	832 40.4	26.2	43.4	0.0	800.0
	女	1,383 100.0	2 0.1	289 20.9	313 22.6	342 24.7	183 13.2	43 3.1	42 3.0	169 12.2	1,214 59.0	16.0	23.6	0.0	400.0
問 1 年 齢	20代	172 100.0	1 0.6	15 8.7	39 22.7	75 43.6	26 15.1	1 0.6	3 1.7	12 7.0	160 7.8	17.1	20.2	0.0	250.0
	30代	490 100.0	2 0.4	63 12.9	75 15.3	127 25.9	118 24.1	36 7.3	33 6.7	36 7.3	454 22.1	22.3	42.3	0.0	400.0
	40代	508 100.0	— —	65 12.8	77 15.2	112 22.0	95 18.7	64 12.6	57 11.2	38 7.5	470 22.8	22.1	44.3	3.0	800.0
問 7 勤 続 年 数	50代	517 100.0	— —	86 16.6	91 17.6	96 18.6	90 17.4	42 8.1	74 14.3	38 7.4	479 23.3	20.3	30.3	2.0	500.0
	60歳以上	607 100.0	— —	83 13.7	111 18.3	100 16.5	105 17.3	27 4.4	60 9.9	121 19.9	486 23.6	17.0	10.0	2.0	100.0
	1年未満	124 100.0	— —	12 9.7	23 18.5	39 31.5	15 12.1	17 13.7	10 8.1	8 6.5	116 5.6	18.3	10.2	3.0	100.0
問 7 勤 続 年 数	1年以上5年未満	833 100.0	3 0.4	112 13.4	148 17.8	238 28.6	163 19.6	54 6.5	62 7.4	53 6.4	780 37.9	19.0	26.3	0.0	400.0
	5年以上10年未満	458 100.0	— —	84 18.3	81 17.7	104 22.7	80 17.5	38 8.3	30 6.6	41 9.0	417 20.3	20.3	38.5	1.0	400.0
	10年以上20年未満	350 100.0	— —	50 14.3	63 18.0	62 17.7	63 18.0	23 6.6	42 12.0	47 13.4	303 14.7	20.0	27.7	2.0	350.0
問 8 従 業 員 規 模	20年以上	489 100.0	— —	48 9.8	70 14.3	67 13.7	108 22.1	37 7.6	80 16.4	79 16.2	410 19.9	23.0	46.5	3.0	800.0
	1,000人以上	508 100.0	1 0.2	62 12.2	86 16.9	98 19.3	114 22.4	34 6.7	63 12.4	50 9.8	458 22.3	23.1	50.0	0.0	800.0
	100～999人	675 100.0	1 0.1	97 14.4	108 16.0	142 21.0	143 21.2	54 8.0	66 9.8	64 9.5	611 29.7	20.4	31.3	0.0	400.0
問 9 就 業 形 態	30～99人	392 100.0	1 0.3	53 13.5	65 16.6	100 25.5	64 16.3	22 5.6	44 11.2	43 11.0	349 17.0	19.6	26.6	0.0	400.0
	30人未満	559 100.0	— —	73 13.1	91 16.3	130 23.3	97 17.4	56 10.0	50 8.9	62 11.1	497 24.1	18.9	24.0	3.0	400.0
	官公営	125 100.0	— —	22 17.6	40 32.0	32 25.6	32 8.8	11 2.4	2 1.6	15 12.0	110 5.3	14.2	9.6	4.0	100.0
問 9 就 業 形 態	正社員	1,336 100.0	2 0.1	97 7.3	162 12.1	285 21.3	329 24.6	136 10.2	196 14.7	129 9.7	1,207 58.6	23.4	39.2	0.0	800.0
	契約社員	296 100.0	— —	30 10.1	72 24.3	77 26.0	48 16.2	19 6.4	18 6.1	32 10.8	264 12.8	18.9	30.0	5.0	400.0
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	1 0.2	173 35.1	132 26.8	90 18.3	22 4.5	1 0.2	4 0.8	70 14.2	423 20.6	11.5	7.0	0.0	100.0
問 9 就 業 形 態	派遣労働者	117 100.0	— —	9 7.7	15 12.8	41 35.0	30 25.6	12 10.3	6 5.1	4 3.4	113 5.5	22.2	34.6	5.0	300.0
	その他	53 100.0	— —	3 5.7	14 26.4	21 39.6	5 9.4	2 3.8	2 3.8	6 11.3	47 2.3	16.1	6.9	7.0	50.0
	10万円未満	228 100.0	1 0.4	136 59.6	33 14.5	17 7.5	3 1.3	— —	2 0.9	36 15.8	192 9.3	9.2	6.3	0.0	80.0
問 1 4 離 職 前 の 給 与	10万円～14万円	445 100.0	— —	70 15.7	186 41.8	109 24.5	18 4.0	— —	3 0.7	59 13.3	386 18.8	12.7	5.9	3.0	100.0
	15万円～19万円	489 100.0	1 0.2	46 9.4	78 16.0	238 48.7	73 14.9	8 1.6	3 0.6	42 8.6	447 21.7	15.7	8.1	0.0	160.0
	20万円～24万円	376 100.0	1 0.3	26 6.9	38 10.1	78 20.7	158 42.0	32 8.5	13 3.5	30 8.0	346 16.8	22.4	38.5	0.0	400.0
問 1 4 離 職 前 の 給 与	25万円～29万円	234 100.0	— —	14 6.0	17 7.3	28 12.0	73 31.2	64 27.4	20 8.5	18 7.7	216 10.5	22.1	23.3	3.0	350.0
	30万円以上	500 100.0	— —	18 3.6	39 7.8	43 8.6	104 20.8	66 13.2	183 36.6	47 9.4	453 22.0	32.8	57.2	3.0	800.0

問20 求職期間中に、これ以上でないと再就職したくないと考えていた最低の給与額（税込み）はいくらでしたか。

再就職直前もしくは受給終了直前

		再就職直前もしくは受給終了直前										(万円)				
		全 体	0 万 円	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円	1 5 万 円 未 満	2 0 万 円	2 5 万 円 未 満	3 0 万 円 以上	無 回 答	全 体	平均	標準偏差	最小値	最大値	
全体		2,304	4	349	429	518	353	129	150	372	1,932	18.7	30.0	0.0	600.0	
問2 性別	男	907	2	29	93	209	223	98	121	132	100.0	24.2	38.3	0.0	600.0	
	女	1,383	2	318	334	305	130	31	28	235	40.1	15.0	22.2	0.0	350.0	
問1 年齢	20代	172	1	17	42	65	25	-	3	19	59.4	16.8	20.7	0.0	250.0	
	30代	490	2	65	77	129	94	32	24	67	7.9	21.6	40.1	0.0	350.0	
問1 年齢	40代	508	-	67	94	100	93	45	42	67	22.8	20.5	36.2	3.0	600.0	
	50代	517	-	98	99	102	70	29	48	71	23.1	18.7	28.8	2.0	500.0	
問1 年齢	60歳以上	607	1	100	115	119	71	23	33	145	23.9	15.2	9.1	0.0	100.0	
	1年未満	124	-	11	27	39	22	6	8	11	5.8	17.4	10.1	5.0	100.0	
問7 勤続年数	1年以上5年未満	833	3	121	163	218	131	45	43	109	37.5	724	18.1	24.3	0.0	320.0
	5年以上10年未満	458	-	93	86	97	66	23	28	65	20.3	393	19.2	35.6	1.0	350.0
問7 勤続年数	10年以上20年未満	350	-	57	66	64	49	22	24	68	14.6	282	18.3	26.1	2.0	350.0
	20年以上	489	1	58	78	95	81	32	45	99	20.2	390	20.3	39.6	0.0	600.0
問8 従業員規模	1,000人以上	508	2	75	86	117	97	25	45	61	23.1	447	21.1	42.1	0.0	600.0
	100～999人	675	1	102	114	151	107	44	44	112	100.0	563	19.2	30.1	0.0	350.0
問8 従業員規模	30～99人	392	1	58	80	93	54	20	27	59	0.3	37.5	18.0	23.3	0.0	320.0
	30人未満	559	-	79	104	120	84	38	31	103	14.8	456	17.5	21.8	3.0	350.0
問8 従業員規模	官公営	125	-	30	38	25	7	2	2	21	100.0	104	14.2	19.0	4.0	200.0
	正社員	1,336	3	117	192	312	279	107	127	199	0.2	58.9	21.6	34.7	0.0	600.0
問9 就業形態	契約社員	296	-	34	74	81	34	11	14	48	100.0	248	17.6	26.3	3.0	350.0
	パートタイム・アルバイト	493	1	183	116	74	13	2	2	102	0.2	391	11.1	11.0	0.0	200.0
問9 就業形態	派遣労働者	117	-	10	28	34	24	7	5	9	100.0	108	20.7	33.8	3.0	300.0
	その他	53	-	3	19	16	3	2	1	9	100.0	44	14.5	5.0	5.0	30.0
問14 離職前の給与	10万円未満	228	1	135	30	14	2	-	1	45	100.0	183	8.8	6.1	0.0	80.0
	10万円～14万円	445	1	84	184	67	14	1	1	93	0.4	9.5	12.2	10.7	0.0	200.0
問14 離職前の給与	15万円～19万円	489	1	52	101	216	45	5	3	66	0.2	18.2	14.8	7.1	0.0	130.0
	20万円～24万円	376	1	29	54	94	114	25	7	52	0.3	16.8	324	20.9	34.1	0.0
問14 離職前の給与	25万円～29万円	234	-	20	21	36	76	36	11	34	100.0	200	20.4	24.3	4.0	350.0
	30万円以上	500	-	25	35	87	99	61	126	67	100.0	433	29.9	50.0	3.0	600.0

問21 希望する労働条件を求職申込み時と再就職直前（再就職されていない方は、基本手当受給終了直前）で変えましたか。  
それぞれの項目について該当する番号1つに○をつけてください。

給与

		全体	変えなかつた	自分の都合で変えた	変現えたふまえて仕方なく	無回答
問2 性別	全体	2,304 100.0	1,059 46.0	171 7.4	811 35.2	263 11.4
問1 年齢	男	907 100.0	415 45.8	59 6.5	338 37.3	95 10.5
	女	1,383 100.0	638 46.1	111 8.0	470 34.0	164 11.9
問7 勤続年数	20代	172 100.0	109 63.4	10 5.8	47 27.3	6 3.5
	30代	490 100.0	287 58.6	43 8.8	138 28.2	22 4.5
	40代	508 100.0	228 44.9	38 7.5	200 39.4	42 8.3
	50代	517 100.0	221 42.7	35 6.8	214 41.4	47 9.1
	60歳以上	607 100.0	209 34.4	45 7.4	210 34.6	143 23.6
	1年未満	124 100.0	62 50.0	8 6.5	49 39.5	5 4.0
問8 従業員規模	1年以上5年未満	833 100.0	424 50.9	58 7.0	288 34.6	63 7.6
	5年以上10年未満	458 100.0	231 50.4	44 9.6	150 32.8	33 7.2
	10年以上20年未満	350 100.0	143 40.9	26 7.4	131 37.4	50 14.3
	20年以上	489 100.0	178 36.4	33 6.7	181 37.0	97 19.8
問9 就業形態	1,000人以上	508 100.0	241 47.4	41 8.1	172 33.9	54 10.6
	100～999人	675 100.0	301 44.6	60 8.9	230 34.1	84 12.4
	30～99人	392 100.0	178 45.4	24 6.1	148 37.8	42 10.7
	30人未満	559 100.0	256 45.8	37 6.6	211 37.7	55 9.8
問14 離職前の給与	官公営	125 100.0	64 51.2	9 7.2	37 29.6	15 12.0
	正社員	1,336 100.0	618 46.3	111 8.3	483 36.2	124 9.3
	契約社員	296 100.0	125 42.2	21 7.1	113 38.2	37 12.5
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	244 49.5	28 5.7	139 28.2	82 16.6
	派遣労働者	117 100.0	50 42.7	7 6.0	51 43.6	9 7.7
問1 年齢	その他	53 100.0	18 34.0	4 7.5	24 45.3	7 13.2
	10万円未満	228 100.0	129 56.6	9 3.9	50 21.9	40 17.5
	10万円～14万円	445 100.0	189 42.5	31 7.0	159 35.7	66 14.8
	15万円～19万円	489 100.0	218 44.6	36 7.4	186 38.0	49 10.0
	20万円～24万円	376 100.0	186 49.5	30 8.0	127 33.8	33 8.8
	25万円～29万円	234 100.0	107 45.7	16 6.8	94 40.2	17 7.3
	30万円以上	500 100.0	217 43.4	45 9.0	189 37.8	49 9.8

問21 希望する労働条件を求職申込み時と再就職直前（再就職されていない方は、基本手当受給終了直前）で変えましたか。  
それぞれの項目について該当する番号1つに○をつけてください。

正社員で採用

	全体	変えなかつた	自分の都合で変えた	変現えたをふまえて仕方なく	無回答
全体	2,304 100.0	1,018 44.2	268 11.6	603 26.2	415 18.0
問2 性別	男	907 100.0	481 53.0	72 7.9	232 25.6
	女	1,383 100.0	530 38.3	194 14.0	370 26.8
問1 年齢	20代	172 100.0	114 66.3	18 10.5	33 19.2
	30代	490 100.0	276 56.3	65 13.3	111 22.7
問1 年齢	40代	508 100.0	252 49.6	43 8.5	146 28.7
	50代	517 100.0	220 42.6	64 12.4	144 27.9
問1 年齢	60歳以上	607 100.0	151 24.9	77 12.7	168 27.7
					211 34.8
問7 勤続年数	1年未満	124 100.0	58 46.8	8 6.5	44 35.5
	1年以上5年未満	833 100.0	418 50.2	95 11.4	218 26.2
勤続年数	5年以上10年未満	458 100.0	219 47.8	53 11.6	117 25.5
	10年以上20年未満	350 100.0	146 41.7	39 11.1	90 25.7
勤続年数	20年以上	489 100.0	163 33.3	69 14.1	124 25.4
					133 27.2
問8 従業員規模	1,000人以上	508 100.0	222 43.7	53 10.4	144 28.3
	100～999人	675 100.0	299 44.3	86 12.7	161 23.9
従業員規模	30～99人	392 100.0	177 45.2	38 9.7	105 26.8
	30人未満	559 100.0	274 49.0	71 12.7	133 23.8
従業員規模	官公営	125 100.0	34 27.2	18 14.4	49 39.2
					24 19.2
問9 就業形態	正社員	1,336 100.0	697 52.2	151 11.3	316 23.7
	契約社員	296 100.0	84 28.4	31 10.5	123 41.6
就業形態	パートタイム・アルバイト	493 100.0	173 35.1	63 12.8	105 21.3
	派遣労働者	117 100.0	47 40.2	11 9.4	40 34.2
就業形態	その他	53 100.0	14 26.4	10 18.9	19 35.8
					10 18.9
問14 離職前の給与	10万円未満	228 100.0	77 33.8	34 14.9	38 16.7
	10万円～14万円	445 100.0	154 34.6	49 11.0	142 31.9
離職前の給与	15万円～19万円	489 100.0	214 43.8	51 10.4	147 30.1
	20万円～24万円	376 100.0	191 50.8	43 11.4	98 26.1
離職前の給与	25万円～29万円	234 100.0	128 54.7	22 9.4	57 24.4
	30万円以上	500 100.0	242 48.4	64 12.8	117 23.4
					77 15.4

問21 希望する労働条件を求職申込み時と再就職直前（再就職されていない方は、基本手当受給終了直前）で変えましたか。  
それぞれの項目について該当する番号1つに○をつけてください。

フルタイムで就業

	全体	変えなかつた	自分の都合で変えた	変現えたをふまえて仕方なく	無回答
全体	2,304 100.0	1,342 58.2	235 10.2	324 14.1	403 17.5
問2 性別	男	907 100.0	597 65.8	65 7.2	122 13.5
	女	1,383 100.0	738 53.4	170 12.3	201 14.5
問1 年齢	20代	172 100.0	138 80.2	15 8.7	10 5.8
	30代	490 100.0	356 72.7	51 10.4	46 9.4
問1 年齢	40代	508 100.0	341 67.1	34 6.7	72 14.2
	50代	517 100.0	289 55.9	57 11.0	85 16.4
問1 年齢	60歳以上	607 100.0	212 34.9	78 12.9	111 18.3
	1年未満	124 100.0	91 73.4	4 3.2	15 12.1
問7 勤続年数	1年以上5年未満	833 100.0	559 67.1	78 9.4	101 12.1
	5年以上10年未満	458 100.0	284 62.0	45 9.8	62 13.5
問7 勤続年数	10年以上20年未満	350 100.0	180 51.4	42 12.0	55 15.7
	20年以上	489 100.0	209 42.7	62 12.7	86 17.6
問8 従業員規模	1,000人以上	508 100.0	301 59.3	45 8.9	75 14.8
	100～999人	675 100.0	404 59.9	70 10.4	78 11.6
従業員規模	30～99人	392 100.0	228 58.2	40 10.2	55 14.0
	30人未満	559 100.0	333 59.6	61 10.9	83 14.8
従業員規模	官公営	125 100.0	56 44.8	17 13.6	28 22.4
	正社員	1,336 100.0	848 63.5	130 9.7	175 13.1
問9 就業形態	契約社員	296 100.0	152 51.4	30 10.1	63 21.3
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	230 46.7	55 11.2	67 13.6
問9 就業形態	派遣労働者	117 100.0	83 70.9	9 7.7	12 10.3
	その他	53 100.0	27 50.9	9 17.0	7 13.2
問14 離職前の給与	10万円未満	228 100.0	94 41.2	30 13.2	27 11.8
	10万円～14万円	445 100.0	220 49.4	51 11.5	79 17.8
離職前の給与	15万円～19万円	489 100.0	300 61.3	38 7.8	80 16.4
	20万円～24万円	376 100.0	257 68.4	34 9.0	41 10.9
離職前の給与	25万円～29万円	234 100.0	160 68.4	20 8.5	26 11.1
	30万円以上	500 100.0	296 59.2	58 11.6	67 13.4
					79 15.8

問21 希望する労働条件を求職申込み時と再就職直前（再就職されていない方は、基本手当受給終了直前）で変えましたか。  
それぞれの項目について該当する番号1つに○をつけてください。

週末（土・日曜日）に休みが取れること

		全体	変えなかつた	自分の都合で変えた	変現えたをふまえて仕方なく	無回答
問2性別	全体	2,304 100.0	1,328 57.6	178 7.7	477 20.7	321 13.9
問1年齢	男	907 100.0	494 54.5	78 8.6	216 23.8	119 13.1
	女	1,383 100.0	826 59.7	99 7.2	259 18.7	199 14.4
問7勤続年数	20代	172 100.0	115 66.9	20 11.6	29 16.9	8 4.7
	30代	490 100.0	348 71.0	35 7.1	77 15.7	30 6.1
	40代	508 100.0	293 57.7	37 7.3	127 25.0	51 10.0
	50代	517 100.0	276 53.4	42 8.1	135 26.1	64 12.4
	60歳以上	607 100.0	290 47.8	44 7.2	107 17.6	166 27.3
	1年未満	124 100.0	71 57.3	8 6.5	34 27.4	11 8.9
問8従業員規模	1年以上5年未満	833 100.0	514 61.7	59 7.1	180 21.6	80 9.6
	5年以上10年未満	458 100.0	268 58.5	37 8.1	103 22.5	50 10.9
	10年以上20年未満	350 100.0	200 57.1	29 8.3	63 18.0	58 16.6
	20年以上	489 100.0	254 51.9	40 8.2	90 18.4	105 21.5
問9就業形態	1,000人以上	508 100.0	320 63.0	40 7.9	83 16.3	65 12.8
	100～999人	675 100.0	368 54.5	65 9.6	137 20.3	105 15.6
	30～99人	392 100.0	225 57.4	23 5.9	93 23.7	51 13.0
	30人未満	559 100.0	310 55.5	43 7.7	136 24.3	70 12.5
	官公営	125 100.0	83 66.4	4 3.2	24 19.2	14 11.2
問14離職前の給与	正社員	1,336 100.0	803 60.1	110 8.2	272 20.4	151 11.3
	契約社員	296 100.0	162 54.7	30 10.1	58 19.6	46 15.5
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	259 52.5	29 5.9	109 22.1	96 19.5
	派遣労働者	117 100.0	67 57.3	5 4.3	30 25.6	15 12.8
	その他	53 100.0	34 64.2	3 5.7	8 15.1	8 15.1
	10万円未満	228 100.0	125 54.8	12 5.3	44 19.3	47 20.6
	10万円～14万円	445 100.0	242 54.4	32 7.2	98 22.0	73 16.4
	15万円～19万円	489 100.0	281 57.5	36 7.4	107 21.9	65 13.3
	20万円～24万円	376 100.0	230 61.2	31 8.2	78 20.7	37 9.8
	25万円～29万円	234 100.0	140 59.8	19 8.1	49 20.9	26 11.1
	30万円以上	500 100.0	296 59.2	45 9.0	96 19.2	63 12.6

問21 希望する労働条件を求職申込み時と再就職直前（再就職されていない方は、基本手当受給終了直前）で変えましたか。  
それぞれの項目について該当する番号1つに○をつけてください。

所定労働時間の長さ

	全体	変えなかつた	自分の都合で変えた	変現えたをふまえて仕方なく	無回答
全体	2,304 100.0	1,305 56.6	218 9.5	470 20.4	311 13.5
問2 性別	男	907 100.0	508 56.0	76 8.4	203 22.4
	女	1,383 100.0	789 57.0	140 10.1	266 19.2
問1 年齢	20代	172 100.0	130 75.6	12 7.0	21 12.2
	30代	490 100.0	344 70.2	48 9.8	75 15.3
問1 年齢	40代	508 100.0	304 59.8	43 8.5	116 22.8
	50代	517 100.0	269 52.0	51 9.9	139 26.9
問1 年齢	60歳以上	607 100.0	251 41.4	63 10.4	119 19.6
					174 28.7
問7 勤続年数	1年未満	124 100.0	79 63.7	7 5.6	29 23.4
	1年以上5年未満	833 100.0	520 62.4	68 8.2	168 20.2
勤続年数	5年以上10年未満	458 100.0	271 59.2	43 9.4	100 21.8
	10年以上20年未満	350 100.0	191 54.6	35 10.0	72 20.6
勤続年数	20年以上	489 100.0	223 45.6	59 12.1	95 19.4
					112 22.9
問8 従業員規模	1,000人以上	508 100.0	313 61.6	46 9.1	85 16.7
	100～999人	675 100.0	371 55.0	73 10.8	133 19.7
従業員規模	30～99人	392 100.0	218 55.6	37 9.4	87 22.2
	30人未満	559 100.0	302 54.0	56 10.0	130 23.3
従業員規模	官公営	125 100.0	81 64.8	3 2.4	29 23.2
					12 9.6
問9 就業形態	正社員	1,336 100.0	783 58.6	133 10.0	272 20.4
	契約社員	296 100.0	159 53.7	28 9.5	66 22.3
就業形態	パートタイム・アルバイト	493 100.0	258 52.3	44 8.9	97 19.7
	派遣労働者	117 100.0	71 60.7	9 7.7	23 19.7
就業形態	その他	53 100.0	32 60.4	3 5.7	11 20.8
					7 13.2
問14 離職前の給与	10万円未満	228 100.0	122 53.5	17 7.5	44 19.3
	10万円～14万円	445 100.0	233 52.4	49 11.0	90 20.2
離職前の給与	15万円～19万円	489 100.0	278 56.9	43 8.8	110 22.5
	20万円～24万円	376 100.0	237 63.0	29 7.7	76 20.2
離職前の給与	25万円～29万円	234 100.0	138 59.0	24 10.3	45 19.2
	30万円以上	500 100.0	282 56.4	53 10.6	100 20.0
					65 13.0

問21 希望する労働条件を求職申込み時と再就職直前（再就職されていない方は、基本手当受給終了直前）で変えましたか。  
それぞれの項目について該当する番号1つに○をつけてください。

企業規模

	全体	変えなかつた	自分の都合で変えた	変現えたをふまえて仕方なく	無回答
全体	2,304 100.0	1,188 51.6	210 9.1	520 22.6	386 16.8
問2 性別	男	907 100.0	436 48.1	90 9.9	243 26.8
	女	1,383 100.0	747 54.0	118 8.5	274 19.8
問1 年齢	20代	172 100.0	121 70.3	16 9.3	26 15.1
	30代	490 100.0	315 64.3	53 10.8	88 18.0
問1 年齢	40代	508 100.0	293 57.7	45 8.9	106 20.9
	50代	517 100.0	237 45.8	49 9.5	149 28.8
問1 年齢	60歳以上	607 100.0	217 35.7	47 7.7	149 24.5
					194 32.0
問7 勤続年数	1年未満	124 100.0	64 51.6	8 6.5	37 29.8
	1年以上5年未満	833 100.0	502 60.3	76 9.1	157 18.8
勤続年数	5年以上10年未満	458 100.0	240 52.4	41 9.0	117 25.5
	10年以上20年未満	350 100.0	180 51.4	31 8.9	73 20.9
勤続年数	20年以上	489 100.0	183 37.4	51 10.4	129 26.4
					126 25.8
問8 従業員規模	1,000人以上	508 100.0	260 51.2	53 10.4	113 22.2
	100～999人	675 100.0	309 45.8	75 11.1	167 24.7
従業員規模	30～99人	392 100.0	207 52.8	29 7.4	95 24.2
	30人未満	559 100.0	320 57.2	46 8.2	111 19.9
従業員規模	官公営	125 100.0	68 54.4	6 4.8	31 24.8
					20 16.0
問9 就業形態	正社員	1,336 100.0	719 53.8	135 10.1	308 23.1
	契約社員	296 100.0	135 45.6	20 6.8	84 28.4
就業形態	パートタイム・アルバイト	493 100.0	247 50.1	41 8.3	83 16.8
	派遣労働者	117 100.0	56 47.9	12 10.3	31 26.5
就業形態	その他	53 100.0	29 54.7	1 1.9	13 24.5
					10 18.9
問14 離職前の給与	10万円未満	228 100.0	121 53.1	18 7.9	32 14.0
	10万円～14万円	445 100.0	221 49.7	37 8.3	94 21.1
離職前の給与	15万円～19万円	489 100.0	250 51.1	37 7.6	123 25.2
	20万円～24万円	376 100.0	219 58.2	29 7.7	88 23.4
離職前の給与	25万円～29万円	234 100.0	124 53.0	29 12.4	49 20.9
	30万円以上	500 100.0	237 47.4	57 11.4	131 26.2
					75 15.0

問21 希望する労働条件を求職申込み時と再就職直前（再就職されていない方は、基本手当受給終了直前）で変えましたか。  
それぞれの項目について該当する番号1つに○をつけてください。

職種

		全体	変えなかつた	自分の都合で変えた	変現えたをふまえて仕方なく	無回答
問2 性別	全体	2,304 100.0	1,279 55.5	251 10.9	484 21.0	290 12.6
問1 年齢	男	907 100.0	469 51.7	107 11.8	225 24.8	106 11.7
	女	1,383 100.0	805 58.2	141 10.2	256 18.5	181 13.1
問7 勤続年数	20代	172 100.0	107 62.2	29 16.9	30 17.4	6 3.5
	30代	490 100.0	342 69.8	56 11.4	69 14.1	23 4.7
	40代	508 100.0	296 58.3	49 9.6	117 23.0	46 9.1
	50代	517 100.0	265 51.3	60 11.6	139 26.9	53 10.3
	60歳以上	607 100.0	265 43.7	56 9.2	126 20.8	160 26.4
問8 従業員規模	1年未満	124 100.0	77 62.1	8 6.5	30 24.2	9 7.3
	1年以上5年未満	833 100.0	510 61.2	91 10.9	165 19.8	67 8.0
	5年以上10年未満	458 100.0	267 58.3	42 9.2	108 23.6	41 9.0
問9 就業形態	10年以上20年未満	350 100.0	187 53.4	46 13.1	65 18.6	52 14.9
	20年以上	489 100.0	218 44.6	57 11.7	110 22.5	104 21.3
問14 離職前の給与	1,000人以上	508 100.0	299 58.9	54 10.6	96 18.9	59 11.6
	100～999人	675 100.0	346 51.3	89 13.2	141 20.9	99 14.7
従業員規模	30～99人	392 100.0	219 55.9	43 11.0	88 22.4	42 10.7
	30人未満	559 100.0	311 55.6	58 10.4	128 22.9	62 11.1
就業形態	官公営	125 100.0	80 64.0	7 5.6	24 19.2	14 11.2
	正社員	1,336 100.0	772 57.8	158 11.8	270 20.2	136 10.2
就業形態	契約社員	296 100.0	155 52.4	22 7.4	78 26.4	41 13.9
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	245 49.7	61 12.4	96 19.5	91 18.5
就業形態	派遣労働者	117 100.0	69 59.0	7 6.0	29 24.8	12 10.3
	その他	53 100.0	34 64.2	3 5.7	10 18.9	6 11.3
離職前の給与	10万円未満	228 100.0	105 46.1	36 15.8	48 21.1	39 17.1
	10万円～14万円	445 100.0	233 52.4	44 9.9	95 21.3	73 16.4
	15万円～19万円	489 100.0	280 57.3	52 10.6	106 21.7	51 10.4
	20万円～24万円	376 100.0	227 60.4	35 9.3	79 21.0	35 9.3
	25万円～29万円	234 100.0	137 58.5	24 10.3	50 21.4	23 9.8
離職前の給与	30万円以上	500 100.0	281 56.2	57 11.4	102 20.4	60 12.0

問21 希望する労働条件を求職申込み時と再就職直前（再就職されていない方は、基本手当受給終了直前）で変えましたか。  
それぞれの項目について該当する番号1つに○をつけてください。

業種

		全体	変えなかつた	自分の都合で変えた	変現えたをふまえて仕方なく	無回答
問2 性別	全体	2,304 100.0	1,200 52.1	265 11.5	515 22.4	324 14.1
問1 年齢	男	907 100.0	448 49.4	113 12.5	232 25.6	114 12.6
	女	1,383 100.0	748 54.1	150 10.8	279 20.2	206 14.9
問7 勤続年数	20代	172 100.0	106 61.6	29 16.9	30 17.4	7 4.1
	30代	490 100.0	311 63.5	68 13.9	83 16.9	28 5.7
問8 従業員規模	40代	508 100.0	289 56.9	50 9.8	119 23.4	50 9.8
	50代	517 100.0	248 48.0	60 11.6	147 28.4	62 12.0
問9 就業形態	60歳以上	607 100.0	243 40.0	57 9.4	133 21.9	174 28.7
	1年未満	124 100.0	69 55.6	11 8.9	33 26.6	11 8.9
問14 離職前の給与	1年以上5年未満	833 100.0	477 57.3	96 11.5	183 22.0	77 9.2
	5年以上10年未満	458 100.0	251 54.8	49 10.7	111 24.2	47 10.3
	10年以上20年未満	350 100.0	179 51.1	44 12.6	70 20.0	57 16.3
	20年以上	489 100.0	204 41.7	61 12.5	111 22.7	113 23.1
	1,000人以上	508 100.0	281 55.3	59 11.6	101 19.9	67 13.2
	100～999人	675 100.0	328 48.6	96 14.2	147 21.8	104 15.4
	30～99人	392 100.0	205 52.3	41 10.5	94 24.0	52 13.3
	30人未満	559 100.0	291 52.1	58 10.4	141 25.2	69 12.3
	官公営	125 100.0	73 58.4	11 8.8	25 20.0	16 12.8
	正社員	1,336 100.0	728 54.5	163 12.2	295 22.1	150 11.2
	契約社員	296 100.0	144 48.6	26 8.8	80 27.0	46 15.5
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	238 48.3	62 12.6	95 19.3	98 19.9
	派遣労働者	117 100.0	56 47.9	11 9.4	32 27.4	18 15.4
	その他	53 100.0	31 58.5	3 5.7	12 22.6	7 13.2
	10万円未満	228 100.0	103 45.2	32 14.0	44 19.3	49 21.5
	10万円～14万円	445 100.0	222 49.9	47 10.6	99 22.2	77 17.3
	15万円～19万円	489 100.0	260 53.2	52 10.6	113 23.1	64 13.1
	20万円～24万円	376 100.0	208 55.3	41 10.9	90 23.9	37 9.8
	25万円～29万円	234 100.0	126 53.8	27 11.5	57 24.4	24 10.3
	30万円以上	500 100.0	267 53.4	63 12.6	107 21.4	63 12.6

問21 希望する労働条件を求職申込み時と再就職直前（再就職されていない方は、基本手当受給終了直前）で変えましたか。  
それぞれの項目について該当する番号1つに○をつけてください。

仕事の内容

		全体	変えなかつた	自分の都合で変えた	変現えたをふまえて仕方なく	無回答
問2 性別	全体	2,304 100.0	1,220 53.0	255 11.1	547 23.7	282 12.2
問1 年齢	男	907 100.0	445 49.1	105 11.6	255 28.1	102 11.2
	女	1,383 100.0	772 55.8	146 10.6	290 21.0	175 12.7
問7 勤続年数	20代	172 100.0	108 62.8	24 14.0	33 19.2	7 4.1
	30代	490 100.0	316 64.5	65 13.3	87 17.8	22 4.5
	40代	508 100.0	281 55.3	56 11.0	124 24.4	47 9.3
	50代	517 100.0	252 48.7	57 11.0	163 31.5	45 8.7
	60歳以上	607 100.0	260 42.8	51 8.4	139 22.9	157 25.9
問8 従業員規模	1年未満	124 100.0	73 58.9	9 7.3	35 28.2	7 5.6
	1年以上5年未満	833 100.0	482 57.9	94 11.3	190 22.8	67 8.0
	5年以上10年未満	458 100.0	257 56.1	50 10.9	114 24.9	37 8.1
問9 就業形態	10年以上20年未満	350 100.0	178 50.9	43 12.3	76 21.7	53 15.1
	20年以上	489 100.0	211 43.1	54 11.0	123 25.2	101 20.7
問14 離職前の給与	1,000人以上	508 100.0	282 55.5	59 11.6	113 22.2	54 10.6
	100～999人	675 100.0	329 48.7	90 13.3	161 23.9	95 14.1
従業員規模	30～99人	392 100.0	215 54.8	36 9.2	96 24.5	45 11.5
	30人未満	559 100.0	298 53.3	59 10.6	140 25.0	62 11.1
問9 就業形態	官公営	125 100.0	72 57.6	11 8.8	30 24.0	12 9.6
	正社員	1,336 100.0	745 55.8	158 11.8	303 22.7	130 9.7
	契約社員	296 100.0	144 48.6	25 8.4	88 29.7	39 13.2
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	229 46.5	58 11.8	115 23.3	91 18.5
	派遣労働者	117 100.0	65 55.6	10 8.5	30 25.6	12 10.3
問14 離職前の給与	その他	53 100.0	34 64.2	4 7.5	10 18.9	5 9.4
	10万円未満	228 100.0	106 46.5	31 13.6	47 20.6	44 19.3
	10万円～14万円	445 100.0	222 49.9	48 10.8	111 24.9	64 14.4
	15万円～19万円	489 100.0	261 53.4	55 11.2	117 23.9	56 11.5
	20万円～24万円	376 100.0	210 55.9	33 8.8	100 26.6	33 8.8
問14 離職前の給与	25万円～29万円	234 100.0	131 56.0	23 9.8	61 26.1	19 8.1
	30万円以上	500 100.0	275 55.0	62 12.4	106 21.2	57 11.4

問22 再就職に際して、職種や業種を転換しなければならないとした場合、業種・職種転換には、どのような支援策の効果が最も高いと思われますか。  
現在の考え方を教えてください。（「職種転換」「業種転換」それぞれについて最も当てはまるもの1つに○をつけてください。）

職種転換

		全体	会社・工場などの見学	職業適性検査の実施	こと報口を積極的に周知する人	実へハカルウーナーの相談充	基本用手工保険の(失業保険)延長の	訓練メニューの充実	い訓練の内容周知・・訓	離職した会社の就職支援	特になし	その他	無回答
全体		2,304 100.0	209 9.1	224 9.7	203 8.8	153 6.6	94 4.1	244 10.6	78 3.4	27 1.2	225 9.8	17 0.7	830 36.0
問2 性別	男	907 100.0	90 9.9	82 9.0	83 9.2	67 7.4	36 4.0	76 8.4	26 2.9	16 1.8	100 11.0	7 0.8	324 35.7
	女	1,383 100.0	119 8.6	140 10.1	117 8.5	86 6.2	58 4.2	168 12.1	51 3.7	11 0.8	124 9.0	10 0.7	499 36.1
問1 年齢	20代	172 100.0	19 11.0	17 9.9	20 11.6	11 6.4	6 3.5	15 8.7	6 3.5	— —	20 11.6	1 0.6	57 33.1
	30代	490 100.0	54 11.0	62 12.7	30 6.1	21 4.3	18 3.7	74 15.1	20 4.1	2 0.4	40 8.2	3 0.6	166 33.9
	40代	508 100.0	48 9.4	66 13.0	32 6.3	35 6.9	23 4.5	71 14.0	17 3.3	6 1.2	33 6.5	3 0.6	174 34.3
	50代	517 100.0	45 8.7	41 7.9	53 10.3	32 6.2	23 4.4	47 9.1	20 3.9	9 1.7	54 10.4	4 0.8	189 36.6
	60歳以上	607 100.0	43 7.1	37 6.1	66 10.9	54 8.9	24 4.0	37 6.1	15 2.5	10 1.6	77 12.7	6 1.0	238 39.2
問7 勤続年数	1年未満	124 100.0	11 8.9	6 4.8	16 12.9	10 8.1	7 5.6	13 10.5	3 2.4	— —	11 8.9	1 0.8	46 37.1
	1年以上5年未満	833 100.0	73 8.8	89 10.7	66 7.9	64 7.7	32 3.8	100 12.0	31 3.7	5 0.6	71 8.5	6 0.7	296 35.5
問8 従業員規模	5年以上10年未満	458 100.0	44 9.6	53 11.6	46 10.0	23 5.0	19 4.1	51 11.1	16 3.5	4 0.9	39 8.5	4 0.9	159 34.7
	10年以上20年未満	350 100.0	32 9.1	44 12.6	30 8.6	23 6.6	6 1.7	37 10.6	13 3.7	4 1.1	33 9.4	1 0.3	127 36.3
	20年以上	489 100.0	46 9.4	29 5.9	42 8.6	32 6.5	26 5.3	39 8.0	13 2.7	14 2.9	63 12.9	5 1.0	180 36.8
	1,000人以上	508 100.0	45 8.9	44 8.7	36 7.1	33 6.5	16 3.1	61 12.0	26 5.1	11 2.2	49 9.6	8 1.6	179 35.2
問9 就業形態	100～999人	675 100.0	61 9.0	65 9.6	76 11.3	41 6.1	31 4.6	62 9.2	25 3.7	8 1.2	65 9.6	4 0.6	237 35.1
	30～99人	392 100.0	50 12.8	32 8.2	37 9.4	27 6.9	13 3.3	46 11.7	12 3.1	2 0.5	40 10.2	— —	133 33.9
	30人未満	559 100.0	44 7.9	61 10.9	42 7.5	41 7.3	22 3.9	54 9.7	11 2.0	5 0.9	59 10.6	5 0.9	215 38.5
	官公営	125 100.0	8 6.4	18 14.4	9 7.2	8 6.4	9 7.2	18 14.4	2 1.6	1 0.8	7 5.6	— —	45 36.0
	正社員	1,336 100.0	134 10.0	126 9.4	115 8.6	97 7.3	54 4.0	134 10.0	46 3.4	21 1.6	138 10.3	10 0.7	461 34.5
問14 離職前の給与	契約社員	296 100.0	14 4.7	32 10.8	19 6.4	21 7.1	16 5.4	42 14.2	8 2.7	1 0.3	30 10.1	4 1.4	109 36.8
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	44 8.9	50 10.1	52 10.5	25 5.1	13 2.6	48 9.7	17 3.4	4 0.8	43 8.7	3 0.6	194 39.4
	派遣労働者	117 100.0	12 10.3	12 10.3	14 12.0	7 6.0	8 6.8	10 8.5	4 3.4	1 0.9	8 6.8	— —	41 35.0
	その他	53 100.0	5 9.4	4 7.5	2 3.8	2 3.8	9 3.8	9 17.0	3 5.7	— —	5 9.4	— —	21 39.6
	10万円未満	228 100.0	19 8.3	23 10.1	28 12.3	17 7.5	9 3.9	24 10.5	10 4.4	— —	18 7.9	2 0.9	78 34.2
問14 離職前の給与	10万円～14万円	445 100.0	42 9.4	40 9.0	39 8.8	27 6.1	17 3.8	45 10.1	14 3.1	3 0.7	39 8.8	3 0.7	176 39.6
	15万円～19万円	489 100.0	30 6.1	42 8.6	50 10.2	32 6.5	16 3.3	59 12.1	13 2.7	8 1.6	51 10.4	1 0.2	187 38.2
	20万円～24万円	376 100.0	43 11.4	45 12.0	25 6.6	26 6.9	21 5.6	42 11.2	14 3.7	1 0.3	36 9.6	3 0.8	120 31.9
	25万円～29万円	234 100.0	26 11.1	29 12.4	21 9.0	13 5.6	9 3.8	30 12.8	12 5.1	— —	21 9.0	2 0.9	71 30.3
	30万円以上	500 100.0	45 9.0	37 7.4	37 7.4	37 7.4	21 4.2	43 8.6	15 3.0	15 3.0	55 11.0	6 1.2	189 37.8

問22 再就職に際して、職種や業種を転換しなければならないとした場合、業種・職種転換には、どのような支援策の効果が最も高いと思われますか。  
現在の考え方を教えてください。（「職種転換」「業種転換」それぞれについて最も当てはまるもの1つに○をつけてください。）

業種転換

		全体	会社・工場などの見学	職業適性検査の実施	こと報口を開くことを積極的に周知する人	実へハカルウーナーのセーリングで相の談充	基本雇用手保険の(失業給付保険)期間延長の	訓練メニューの充実	い訓練の内容周知・・訓	離職した会社の就職支援	特になし	その他	無回答
全体		2,304 100.0	285 12.4	150 6.5	154 6.7	189 8.2	89 3.9	186 8.1	72 3.1	30 1.3	240 10.4	23 1.0	886 38.5
問2 性別	男	907 100.0	99 10.9	65 7.2	57 6.3	72 7.9	35 3.9	67 7.4	24 2.6	12 1.3	100 11.0	12 1.3	364 40.1
	女	1,383 100.0	186 13.4	84 6.1	96 6.9	116 8.4	54 3.9	119 8.6	46 3.3	17 1.2	140 1.2	11 0.8	514 37.2
問1 年齢	20代	172 100.0	22 12.8	9 5.2	8 4.7	13 7.6	5 2.9	15 8.7	6 3.5	2 1.2	23 13.4	3 1.7	66 38.4
	30代	490 100.0	72 14.7	46 9.4	30 6.1	37 7.6	24 4.9	49 10.0	16 3.3	1 0.2	40 8.2	4 0.8	171 34.9
	40代	508 100.0	64 12.6	33 6.5	36 7.1	47 9.3	22 4.3	64 12.6	11 2.2	10 2.0	43 8.5	3 0.6	175 34.4
	50代	517 100.0	72 13.9	27 5.2	40 7.7	39 7.5	21 4.1	28 5.4	21 4.1	7 1.4	60 11.6	4 0.8	198 38.3
	60歳以上	607 100.0	55 9.1	34 5.6	39 6.4	52 8.6	17 2.8	30 4.9	18 3.0	10 1.6	73 12.0	9 1.5	270 44.5
問7 勤続年数	1年未満	124 100.0	12 9.7	5 4.0	9 7.3	14 11.3	10 8.1	7 5.6	3 2.4	1 0.8	15 12.1	- -	48 38.7
	1年以上5年未満	833 100.0	110 13.2	60 7.2	54 6.5	72 8.6	37 4.4	71 8.5	24 2.9	8 1.0	83 10.0	10 1.2	304 36.5
問8 従業員規模	5年以上10年未満	458 100.0	64 14.0	32 7.0	29 6.3	33 7.2	18 3.9	46 10.0	20 4.4	7 1.5	41 9.0	4 0.9	164 35.8
	10年以上20年未満	350 100.0	48 13.7	22 6.3	28 8.0	28 8.0	6 1.7	27 7.7	8 2.3	6 1.7	34 9.7	1 0.3	142 40.6
	20年以上	489 100.0	48 9.8	28 5.7	32 6.5	38 7.8	18 3.7	33 6.7	14 2.9	8 1.6	60 12.3	8 1.6	202 41.3
	1,000人以上	508 100.0	68 13.4	30 5.9	32 6.3	43 8.5	16 3.1	42 8.3	18 3.5	9 1.8	57 11.2	11 2.2	182 35.8
問9 就業形態	100～999人	675 100.0	82 12.1	51 7.6	58 8.6	55 8.1	27 4.0	49 7.3	22 3.3	8 1.2	62 9.2	6 0.9	255 37.8
	30～99人	392 100.0	43 11.0	30 7.7	23 5.9	31 7.9	12 3.1	40 10.2	15 3.8	3 0.8	44 11.2	- -	151 38.5
	30人未満	559 100.0	71 12.7	28 5.0	30 5.4	45 8.1	23 4.1	43 7.7	12 2.1	9 1.6	65 11.6	6 1.1	227 40.6
	官公営	125 100.0	16 12.8	8 6.4	9 7.2	13 10.4	10 8.0	10 8.0	4 3.2	1 0.8	8 6.4	- -	46 36.8
	正社員	1,336 100.0	164 12.3	83 6.2	86 6.4	115 8.6	57 4.3	115 8.6	45 3.4	20 1.5	146 10.9	17 1.3	488 36.5
問14 離職前の給与	契約社員	296 100.0	39 13.2	16 5.4	18 6.1	31 10.5	14 4.7	20 6.8	6 2.0	1 0.3	31 10.5	4 1.4	116 39.2
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	62 12.6	34 6.9	33 6.7	30 6.1	10 2.0	40 8.1	16 3.2	6 1.2	45 9.1	2 0.4	215 43.6
	派遣労働者	117 100.0	12 10.3	14 12.0	13 11.1	6 5.1	5 4.3	7 6.0	2 1.7	3 2.6	11 9.4	- -	44 37.6
	その他	53 100.0	8 15.1	2 3.8	4 7.5	6 11.3	3 5.7	4 7.5	2 3.8	- -	6 11.3	- -	18 34.0
	10万円未満	228 100.0	36 15.8	16 7.0	19 8.3	13 5.7	8 3.5	16 7.0	9 3.9	1 0.4	21 9.2	1 0.4	88 38.6
	10万円～14万円	445 100.0	45 10.1	28 6.3	32 7.2	32 7.2	18 4.0	39 8.8	14 3.1	8 1.8	40 9.0	3 0.7	186 41.8
	15万円～19万円	489 100.0	51 10.4	32 6.5	30 6.1	44 9.0	18 3.7	41 8.4	12 2.5	5 1.0	55 11.2	3 0.6	198 40.5
	20万円～24万円	376 100.0	62 16.5	27 7.2	22 5.9	34 9.0	14 3.7	29 7.7	15 4.0	2 0.5	34 9.0	3 0.8	134 35.6
	25万円～29万円	234 100.0	31 13.2	12 5.1	16 6.8	17 7.3	9 3.8	30 12.8	10 4.3	5 2.1	27 11.5	2 0.9	75 32.1
	30万円以上	500 100.0	52 10.4	30 6.0	33 6.6	47 9.4	22 4.4	31 6.2	11 2.2	9 1.8	58 11.6	11 2.2	196 39.2

問23 求職活動の結果に関する満足度についてお答えください。（いずれか1つに○をつけてください。）

		全体	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
全体		2,304 100.0	272 11.8	516 22.4	992 43.1	253 11.0	153 6.6	118 5.1
問2 性別	男	907 100.0	97 10.7	200 22.1	390 43.0	111 12.2	73 8.0	36 4.0
	女	1,383 100.0	173 12.5	309 22.3	599 43.3	141 10.2	80 5.8	81 5.9
問1 年齢	20代	172 100.0	27 15.7	52 30.2	67 39.0	15 8.7	9 5.2	2 1.2
	30代	490 100.0	75 15.3	106 21.6	218 44.5	51 10.4	27 5.5	13 2.7
問1 年齢	40代	508 100.0	71 14.0	122 24.0	215 42.3	47 9.3	40 7.9	13 2.6
	50代	517 100.0	47 9.1	123 23.8	218 42.2	68 13.2	40 7.7	21 4.1
問1 年齢	60歳以上	607 100.0	50 8.2	108 17.8	271 44.6	72 11.9	37 6.1	69 11.4
	1年未満	124 100.0	15 12.1	28 22.6	52 41.9	20 16.1	7 5.6	2 1.6
問7 勤続年数	1年以上5年未満	833 100.0	109 13.1	221 26.5	331 39.7	83 10.0	62 7.4	27 3.2
	5年以上10年未満	458 100.0	63 13.8	101 22.1	193 42.1	54 11.8	23 5.0	24 5.2
勤続年数	10年以上20年未満	350 100.0	43 12.3	69 19.7	156 44.6	34 9.7	27 7.7	21 6.0
	20年以上	489 100.0	40 8.2	87 17.8	238 48.7	59 12.1	30 6.1	35 7.2
問8 従業員規模	1,000人以上	508 100.0	72 14.2	101 19.9	221 43.5	53 10.4	37 7.3	24 4.7
	100～999人	675 100.0	76 11.3	156 23.1	294 43.6	76 11.3	43 6.4	30 4.4
従業員規模	30～99人	392 100.0	46 11.7	86 21.9	173 44.1	43 11.0	25 6.4	19 4.8
	30人未満	559 100.0	57 10.2	134 24.0	238 42.6	65 11.6	38 6.8	27 4.8
従業員規模	官公営	125 100.0	19 15.2	28 22.4	45 36.0	14 11.2	9 7.2	10 8.0
	正社員	1,336 100.0	166 12.4	310 23.2	592 44.3	134 10.0	86 6.4	48 3.6
問9 就業形態	契約社員	296 100.0	33 11.1	55 18.6	114 38.5	49 16.6	29 9.8	16 5.4
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	55 11.2	109 22.1	212 43.0	48 9.7	24 4.9	45 9.1
就業形態	派遣労働者	117 100.0	9 7.7	31 26.5	49 41.9	17 14.5	10 8.5	1 0.9
	その他	53 100.0	8 15.1	10 18.9	22 41.5	5 9.4	4 7.5	4 7.5
問14 離職前の給与	10万円未満	228 100.0	27 11.8	53 23.2	90 39.5	28 12.3	11 4.8	19 8.3
	10万円～14万円	445 100.0	47 10.6	86 19.3	194 43.6	50 11.2	28 6.3	40 9.0
離職前の給与	15万円～19万円	489 100.0	54 11.0	114 23.3	213 43.6	52 10.6	37 7.6	19 3.9
	20万円～24万円	376 100.0	57 15.2	98 26.1	150 39.9	44 11.7	16 4.3	11 2.9
離職前の給与	25万円～29万円	234 100.0	32 13.7	50 21.4	95 40.6	24 10.3	27 11.5	6 2.6
	30万円以上	500 100.0	50 10.0	110 22.0	238 47.6	53 10.6	32 6.4	17 3.4

問24 この求職活動を行う前に、転職の経験はありましたか。ある場合は、その回数を□に記入してください。初めての場合は、「ない」に○をつけてください。なお、出向・転籍は転職経験に含みません。

		全 体	な い	ある	無 回 答
全体		2,304 100.0	867 37.6	1,358 58.9	79 3.4
問2 性別	男	907 100.0	388 42.8	495 54.6	24 2.6
	女	1,383 100.0	474 34.3	857 62.0	52 3.8
問1 年齢	20代	172 100.0	120 69.8	50 29.1	2 1.2
	30代	490 100.0	162 33.1	320 65.3	8 1.6
問1 年齢	40代	508 100.0	108 21.3	390 76.8	10 2.0
	50代	517 100.0	159 30.8	346 66.9	12 2.3
問1 年齢	60歳以上	607 100.0	313 51.6	249 41.0	45 7.4
	1年未満	124 100.0	18 14.5	103 83.1	3 2.4
問7 勤続年数	1年以上5年未満	833 100.0	204 24.5	610 73.2	19 2.3
	5年以上10年未満	458 100.0	141 30.8	306 66.8	11 2.4
問7 勤続年数	10年以上20年未満	350 100.0	142 40.6	195 55.7	13 3.7
	20年以上	489 100.0	347 71.0	117 23.9	25 5.1
問8 従業員規模	1,000人以上	508 100.0	259 51.0	234 46.1	15 3.0
	100～999人	675 100.0	270 40.0	388 57.5	17 2.5
問8 従業員規模	30～99人	392 100.0	133 33.9	249 63.5	10 2.6
	30人未満	559 100.0	159 28.4	377 67.4	23 4.1
問8 従業員規模	官公営	125 100.0	40 32.0	79 63.2	6 4.8
	正社員	1,336 100.0	626 46.9	683 51.1	27 2.0
問9 就業形態	契約社員	296 100.0	63 21.3	222 75.0	11 3.7
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	146 29.6	316 64.1	31 6.3
問9 就業形態	派遣労働者	117 100.0	16 13.7	99 84.6	2 1.7
	その他	53 100.0	14 26.4	35 66.0	4 7.5
問14 離職前の給与	10万円未満	228 100.0	68 29.8	140 61.4	20 8.8
	10万円～14万円	445 100.0	130 29.2	295 66.3	20 4.5
問14 離職前の給与	15万円～19万円	489 100.0	168 34.4	309 63.2	12 2.5
	20万円～24万円	376 100.0	127 33.8	243 64.6	6 1.6
問14 離職前の給与	25万円～29万円	234 100.0	97 41.5	134 57.3	3 1.3
	30万円以上	500 100.0	264 52.8	222 44.4	14 2.8

問24 この求職活動を行う前に、転職の経験はありましたか。ある場合は、その回数を口に記入してください。

		全体	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	(回)					
問2 性別			1,358 100.0	373 27.5	334 24.6	263 19.4	127 9.4	234 17.2	27 2.0	平均	標準偏差	最小値	最大値	
問1 年齢	男	495 100.0	149 30.1	125 25.3	81 16.4	47 9.5	84 17.0	9 1.8	1,331 100.0	2.9	2.2	1.0	21.0	
	女	857 100.0	222 25.9	209 24.4	180 21.0	79 9.2	149 17.4	18 2.1	486 36.5	2.9	2.5	1.0	21.0	
問7 勤続年数	20代	50 100.0	22 44.0	12 24.0	9 18.0	3 6.0	4 8.0	- -	839 63.0	2.9	2.0	1.0	20.0	
	30代	320 100.0	109 34.1	83 25.9	64 20.0	28 8.8	30 9.4	6 1.9	50 3.8	2.1	1.3	1.0	6.0	
問8 従業員規模	40代	390 100.0	86 22.1	97 24.9	68 17.4	44 11.3	84 21.5	11 2.8	314 23.6	2.5	1.7	1.0	15.0	
	50代	346 100.0	74 21.4	82 23.7	74 21.4	33 9.5	76 22.0	7 2.0	379 28.5	3.1	2.2	1.0	20.0	
問9 就業形態	60歳以上	249 100.0	81 32.5	60 32.5	47 24.1	18 18.9	18 7.2	40 16.1	3 1.2	339 25.5	3.2	2.3	1.0	21.0
	1年未満	103 100.0	11 10.7	20 19.4	28 27.2	14 13.6	30 29.1	- -	246 18.5	2.8	2.4	1.0	20.0	
問14 離職前の給与	1年以上5年未満	610 100.0	130 21.3	155 25.4	120 19.7	70 11.5	123 20.2	12 2.0	103 7.7	3.7	2.1	1.0	10.0	
	5年以上10年未満	306 100.0	98 32.0	76 24.8	51 16.7	28 9.2	45 14.7	8 2.6	598 44.9	3.2	2.4	1.0	21.0	
問1 年齢	10年以上20年未満	195 100.0	64 32.8	51 26.2	46 23.6	11 5.6	20 10.3	3 1.5	298 22.4	2.7	1.8	1.0	10.0	
	20年以上	117 100.0	66 56.4	24 20.5	13 11.1	2 1.7	11 9.4	1 0.9	192 14.4	2.4	1.5	1.0	10.0	
問8 従業員規模	1,000人以上	234 100.0	70 29.9	56 23.9	42 17.9	17 7.3	44 18.8	5 2.1	116 8.7	2.1	2.3	1.0	20.0	
	100～999人	388 100.0	110 28.4	100 25.8	75 19.3	30 7.7	65 16.8	8 2.1	229 17.2	2.8	2.0	1.0	10.0	
問9 就業形態	30～99人	249 100.0	68 27.3	63 25.3	52 20.9	20 8.0	42 16.9	4 1.6	380 28.5	2.9	2.3	1.0	20.0	
	30人未満	377 100.0	99 26.3	95 25.2	69 18.3	47 12.5	61 16.2	6 1.6	245 18.4	2.8	1.9	1.0	10.0	
問14 離職前の給与	官公営	79 100.0	14 17.7	16 20.3	21 26.6	10 12.7	17 21.5	1 1.3	371 27.9	2.9	2.3	1.0	21.0	
	正社員	683 100.0	231 33.8	177 25.9	126 18.4	53 7.8	81 11.9	15 2.2	78 5.9	3.4	2.2	1.0	11.0	
問9 就業形態	契約社員	222 100.0	46 20.7	63 28.4	40 18.0	25 11.3	45 20.3	3 1.4	668 50.2	2.5	1.8	1.0	15.0	
	パートタイム・アルバイト	316 100.0	76 24.1	71 22.5	68 21.5	36 11.4	59 18.7	6 1.9	219 16.5	3.1	2.3	1.0	20.0	
問14 離職前の給与	派遣労働者	99 100.0	12 12.1	16 16.2	19 19.2	11 11.1	39 39.4	2 2.0	310 23.3	3.0	2.2	1.0	21.0	
	その他	35 100.0	7 20.0	7 20.0	10 28.6	2 5.7	9 25.7	- -	97 7.3	4.2	2.8	1.0	20.0	
問14 離職前の給与	10万円未満	140 100.0	36 25.7	30 21.4	27 19.3	20 14.3	24 17.1	3 2.1	35 2.6	3.5	2.6	1.0	11.0	
	10万円～14万円	295 100.0	75 25.4	71 24.1	61 20.7	21 7.1	61 20.7	6 2.0	137 10.3	2.9	1.7	1.0	10.0	
問14 離職前の給与	15万円～19万円	309 100.0	76 24.6	83 26.9	68 22.0	26 8.4	53 17.2	3 1.0	289 21.7	3.1	2.5	1.0	21.0	
	20万円～24万円	243 100.0	57 23.5	65 26.7	52 21.4	25 10.3	37 15.2	7 2.9	306 23.0	2.9	2.1	1.0	20.0	
問14 離職前の給与	25万円～29万円	134 100.0	42 31.3	29 21.6	22 16.4	16 11.9	23 17.2	2 1.5	236 17.7	2.9	2.0	1.0	10.0	
	30万円以上	222 100.0	83 37.4	52 23.4	31 14.0	19 8.6	35 15.8	2 0.9	132 9.9	3.0	2.6	1.0	20.0	

問25 現在の就業状況はどうですか。（いずれか1つに○をつけてください。）

		全体	自営週営を2業し0をて時除くる以上公の務雇員用・労	自営週営を2業し0をて時除くる未満公の務雇員用・労	就業していな	公務員	員請負業を含む人や親会社などの役	その他	無回答
問2性別	全体	2,304 100.0	1,278 55.5	202 8.8	599 26.0	52 2.3	65 2.8	59 2.6	49 2.1
問1年齢	男	907 100.0	545 60.1	40 4.4	221 24.4	21 2.3	43 4.7	18 2.0	19 2.1
	女	1,383 100.0	725 52.4	162 11.7	376 27.2	31 2.2	22 1.6	39 2.8	28 2.0
問7勤続年数	20代	172 100.0	117 68.0	10 5.8	31 18.0	7 4.1	2 1.2	4 2.3	1 0.6
	30代	490 100.0	289 59.0	27 5.5	133 27.1	4 0.8	16 3.3	17 3.5	4 0.8
問8従業員規模	40代	508 100.0	358 70.5	45 8.9	73 14.4	7 1.4	13 2.6	8 1.6	4 0.8
	50代	517 100.0	322 62.3	44 8.5	97 18.8	17 3.3	18 3.5	9 1.7	10 1.9
問9就業形態	60歳以上	607 100.0	185 30.5	75 12.4	263 43.3	17 2.8	16 2.6	21 3.5	30 4.9
	1年未満	124 100.0	85 68.5	9 7.3	21 16.9	4 3.2	3 2.4	2 1.6	— —
問14離職前の給与	1年以上5年未満	833 100.0	523 62.8	61 7.3	179 21.5	19 2.3	15 1.8	24 2.9	12 1.4
	5年以上10年未満	458 100.0	274 59.8	47 10.3	100 21.8	10 2.2	9 2.0	8 1.7	10 2.2
問14離職前の給与	10年以上20年未満	350 100.0	186 53.1	29 8.3	103 29.4	5 1.4	12 3.4	8 2.3	7 2.0
	20年以上	489 100.0	188 38.4	49 10.0	181 37.0	14 2.9	26 5.3	16 3.3	15 3.1
問8従業員規模	1,000人以上	508 100.0	254 50.0	52 10.2	151 29.7	15 3.0	15 3.0	13 2.6	8 1.6
	100～999人	675 100.0	368 54.5	60 8.9	184 27.3	12 1.8	21 3.1	17 2.5	13 1.9
問9就業形態	30～99人	392 100.0	234 59.7	35 8.9	96 24.5	3 0.8	8 2.0	10 2.6	6 1.5
	30人未満	559 100.0	352 63.0	45 8.1	111 19.9	6 1.1	18 3.2	13 2.3	14 2.5
問9就業形態	官公営	125 100.0	56 44.8	7 5.6	36 28.8	15 12.0	3 2.4	5 4.0	3 2.4
	正社員	1,336 100.0	786 58.8	97 7.3	328 24.6	26 1.9	49 3.7	28 2.1	22 1.6
問9就業形態	契約社員	296 100.0	155 52.4	29 9.8	85 28.7	9 3.0	6 2.0	9 3.0	3 1.0
	パートタイム・アルバイト	493 100.0	244 49.5	67 13.6	137 27.8	10 2.0	5 1.0	15 3.0	15 3.0
問9就業形態	派遣労働者	117 100.0	72 61.5	6 5.1	29 24.8	2 1.7	4 3.4	2 1.7	2 1.7
	その他	53 100.0	21 39.6	3 5.7	15 28.3	5 9.4	1 1.9	5 9.4	3 5.7
問14離職前の給与	10万円未満	228 100.0	93 40.8	45 19.7	67 29.4	7 3.1	2 0.9	8 3.5	6 2.6
	10万円～14万円	445 100.0	244 54.8	43 9.7	122 27.4	9 2.0	6 1.3	13 2.9	8 1.8
問14離職前の給与	15万円～19万円	489 100.0	276 56.4	41 8.4	127 26.0	11 2.2	5 1.0	17 3.5	12 2.5
	20万円～24万円	376 100.0	234 62.2	25 6.6	85 22.6	8 2.1	13 3.5	6 1.6	5 1.3
問14離職前の給与	25万円～29万円	234 100.0	144 61.5	15 6.4	56 23.9	4 1.7	11 4.7	3 1.3	1 0.4
	30万円以上	500 100.0	274 54.8	30 6.0	132 26.4	13 2.6	28 5.6	12 2.4	11 2.2

問26 問25で2ないし3（「週20時間未満の雇用労働をしている（公務員・自営業を除く）」、または「就業していない」）に回答された方にお伺いします。  
雇用保険（失業給付基本手当）の受給終了時（基本手当の受給終了前に再就職された方は、その再就職されたとき）から現在（平成28年5月末日時点）までの就業経験の有無についてお答えください。（当てはまるものすべてに○をつけてください。）

		全 体	務員を2 ・し0 自た時 営こ間 業と以 をが上 除ある くる雇 用公労	し週 た2 こ時 が間 ある満 の就 業を	一度 も就 業して いな い	る公 務員 であ つた こと があ	あ自 つ自 営業 こと （請 が負 ある 含む ）	そ の 他	無 回 答
問26	全体	801 100.0	167 20.8	225 28.1	393 49.1	7 0.9	5 0.6	6 0.7	29 3.6
問2 性別	男	261 100.0	45 17.2	48 18.4	157 60.2	1 0.4	3 1.1	1 0.4	10 3.8
	女	538 100.0	121 22.5	176 32.7	235 43.7	6 1.1	2 0.4	5 0.9	19 3.5
問1 年齢	20代	41 100.0	15 36.6	12 29.3	15 36.6	— —	— —	— —	2 4.9
	30代	160 100.0	40 25.0	42 26.3	74 46.3	1 0.6	1 0.6	3 1.9	3 1.9
	40代	118 100.0	33 28.0	41 34.7	43 36.4	3 2.5	— —	— —	5 4.2
	50代	141 100.0	33 23.4	48 34.0	61 43.3	1 0.7	1 0.7	1 0.7	4 2.8
	60歳以上	338 100.0	45 13.3	80 23.7	199 58.9	2 0.6	3 0.9	2 0.6	15 4.4
	1年未満	30 100.0	10 33.3	11 36.7	8 26.7	1 3.3	— —	— —	1 3.3
問7 勤続年数	1年以上5年未満	240 100.0	73 30.4	69 28.8	98 40.8	4 1.7	2 0.8	3 1.3	6 2.5
	5年以上10年未満	147 100.0	37 25.2	48 32.7	62 42.2	— —	— —	2 1.4	3 2.0
	10年以上20年未満	132 100.0	18 13.6	42 31.8	73 55.3	1 0.8	1 0.8	— —	3 2.3
	20年以上	230 100.0	25 10.9	48 20.9	144 62.6	1 0.4	— —	1 0.4	13 5.7
問8 従業員規模	1,000人以上	203 100.0	30 14.8	54 26.6	118 58.1	2 1.0	— —	— —	3 1.5
	100～999人	244 100.0	59 24.2	63 25.8	111 45.5	1 0.4	1 0.4	4 1.6	13 5.3
問9 就業形態	30～99人	131 100.0	28 21.4	42 32.1	61 46.6	1 0.8	2 1.5	— —	6 4.6
	30人未満	156 100.0	33 21.2	51 32.7	76 48.7	1 0.6	— —	1 0.6	1 0.6
	官公営	43 100.0	12 27.9	10 23.3	18 41.9	1 2.3	— —	1 2.3	3 7.0
問10 離職前の給与	正社員	425 100.0	71 16.7	115 27.1	230 54.1	2 0.5	2 0.5	5 1.2	15 3.5
	契約社員	114 100.0	27 23.7	32 28.1	56 49.1	2 1.8	— —	— —	2 1.8
	パートタイム・アルバイト	204 100.0	47 23.0	64 31.4	87 42.6	2 1.0	2 1.0	— —	10 4.9
	派遣労働者	35 100.0	17 48.6	8 22.9	11 31.4	— —	— —	— —	1 2.9
	その他	18 100.0	5 27.8	4 22.2	7 38.9	1 5.6	— —	1 5.6	— —
問11 離職前の給与	10万円未満	112 100.0	24 21.4	43 38.4	42 37.5	1 0.9	— —	— —	7 6.3
	10万円～14万円	165 100.0	41 24.8	44 26.7	78 47.3	3 1.8	2 1.2	1 0.6	4 2.4
	15万円～19万円	168 100.0	45 26.8	47 28.0	77 45.8	1 0.6	— —	2 1.2	3 1.8
	20万円～24万円	110 100.0	24 21.8	31 28.2	52 47.3	— —	1 0.9	2 1.8	3 2.7
	25万円～29万円	71 100.0	12 16.9	16 22.5	41 57.7	1 1.4	— —	1 1.4	3 4.2
問12 離職前の給与	30万円以上	162 100.0	21 13.0	41 25.3	94 58.0	1 0.6	2 1.2	— —	8 4.9

付問1 前問で2「週20時間未満の就業をしたことがある」に回答した方のうち、すでにその仕事を辞められた方のみお答えください。  
 勤め先を辞めた理由は何ですか。（当てはまるもの1つに○をつけてください。）  
 ただし、週20時間未満の就業を複数回行ったことがある方については、一番最近の仕事についてお答えください。

	全体	定年・ 契約 期間 満了	倒 産	希望 退職 への 応 募	にそ よる 他の 会社 か ら の 申 し 出	希 望 社 や か 都 ら で は よ な く 自 己 の	そ の 他	無 回 答
全体	225 100.0	16 7.1	2 0.9	3 1.3	8 3.6	107 47.6	3 1.3	86 38.2
問2 性別	男	48 100.0	7 14.6	2 4.2	— —	2 4.2	22 45.8	— —
	女	176 100.0	9 5.1	— —	3 1.7	6 3.4	84 47.7	3 1.7
問1 年齢	20代	12 100.0	— —	— 8.3	1 —	6 50.0	— —	5 41.7
	30代	42 100.0	3 7.1	— —	— —	2 4.8	27 64.3	1 2.4
問1 年齢	40代	41 100.0	4 9.8	— —	1 2.4	2 4.9	17 41.5	1 2.4
	50代	48 100.0	2 4.2	— —	1 2.1	2 4.2	22 45.8	— —
問1 年齢	60歳以上	80 100.0	7 8.8	2 2.5	— —	2 2.5	34 42.5	1 1.3
	1年未満	11 100.0	— —	— —	— 9.1	1 63.6	7 —	3 27.3
問7 勤続年数	1年以上5年未満	69 100.0	6 8.7	1 1.4	3 4.3	4 5.8	35 50.7	1 1.4
	5年以上10年未満	48 100.0	3 6.3	— —	— —	1 2.1	21 43.8	1 2.1
問7 勤続年数	10年以上20年未満	42 100.0	2 4.8	— —	— —	1 2.4	20 47.6	1 2.4
	20年以上	48 100.0	5 10.4	— —	— —	1 2.1	23 47.9	— —
問8 従業員規模	1,000人以上	54 100.0	4 7.4	— —	2 3.7	1 1.9	24 44.4	— —
	100～999人	63 100.0	6 9.5	— —	— —	4 6.3	31 49.2	2 3.2
問8 従業員規模	30～99人	42 100.0	1 2.4	— —	1 2.4	1 2.4	21 50.0	1 2.4
	30人未満	51 100.0	2 3.9	2 3.9	— —	2 3.9	25 49.0	— —
問8 従業員規模	官公営	10 100.0	3 30.0	— —	— —	— —	4 40.0	— —
	正社員	115 100.0	9 7.8	1 0.9	— —	3 2.6	64 55.7	1 0.9
問9 就業形態	契約社員	32 100.0	4 12.5	1 3.1	— —	1 3.1	12 37.5	— —
	パートタイム・アルバイト	64 100.0	1 1.6	— —	2 3.1	4 6.3	25 39.1	1 1.6
問9 就業形態	派遣労働者	8 100.0	2 25.0	— —	1 12.5	— —	3 37.5	1 12.5
	その他	4 100.0	— —	— —	— —	2 50.0	— —	2 50.0
問14 離職前の給与	10万円未満	43 100.0	1 2.3	— —	1 2.3	3 7.0	18 41.9	1 2.3
	10万円～14万円	44 100.0	2 4.5	— —	2 4.5	2 4.5	24 54.5	1 2.3
問14 離職前の給与	15万円～19万円	47 100.0	2 4.3	— —	— —	2 4.3	21 44.7	— —
	20万円～24万円	31 100.0	5 16.1	1 3.2	— —	— —	14 45.2	— —
問14 離職前の給与	25万円～29万円	16 100.0	1 6.3	1 6.3	— —	— —	9 56.3	— —
	30万円以上	41 100.0	5 12.2	— —	— —	1 2.4	19 46.3	1 2.4
								15 36.6

付問2 付問1で5「会社からではなく自己の希望や都合による」と回答された方にお伺いします。

自己の希望や都合によって会社を辞められた具体的な理由は何ですか。(最も当てはまるもの1つに○をつけてください。)

		全体	め安定した職業に就きたいた	め会社・仕事に将来性がないた	めもつと収入を増やしたいた	常労働時間が長く、ため超過勤務が	れ土曜日、ため日曜日に休日が取	通勤が不便なため	か職場の人が人間関係がうまくい	仕事に就き・技能を活かせる	より知識・技能を活かせる	よりやりがいを感じたいがための感じ	よりやりがいが生まれる仕事に	肉体的に就きたいがため軽易な仕事に	病気・けがのため	結婚のため	出産・育児のため	介護のため	な年金をためできる状況と	め等の貯蓄があるため、要生まなき他なきの家庭たる族等	就学・職業訓練のため	その他	無回答	
全体		107	3	-	7	2	3	-	17	-	8	6	11	2	21	10	3	-	-	10	4			
問2 性別	男	100.0	2.8	-	6.5	1.9	2.8	-	15.9	-	7.5	5.6	10.3	1.9	19.6	9.3	2.8	-	-	9.3	3.7			
	女	100.0	4.5	-	9.1	9.1	4.5	-	18.2	-	9.1	4.5	18.2	-	-	1	2	-	-	1	1	4.5	4.5	
問1 年齢	20代	100.0	22	1	-	2	2	1	-	4	-	2	1	4	-	-	1	2	-	-	1	1		
	30代	100.0	84	2	-	4	-	2	-	13	-	6	5	7	2	21	9	1	-	-	9	3		
問7 勤続年数	40代	100.0	17	1	-	1	-	-	-	15.5	-	7.1	6.0	8.3	2.4	25.0	10.7	1.2	-	-	10.7	3.6		
	50代	100.0	22	2	-	1	1	1	-	17.6	-	11.8	-	5.9	5.9	29.4	5.9	-	-	-	2	-		
問8 従業員規模	60歳以上	100.0	34	-	-	2	1	1	-	7	-	3	5	4	-	-	4	3	-	-	3	1		
	1年未満	100.0	7	-	-	1	-	-	-	14.3	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	3		
問9 就業形態	1年以上5年未満	100.0	35	1	-	3	-	1	-	6	-	1	3	3	1	8	4	1	-	-	3	-		
	5年以上10年未満	100.0	21	-	-	1	-	-	-	17.1	-	2.9	8.6	8.6	2.9	22.9	11.4	2.9	-	-	8.6	-		
問14 離職前の給与	10年以上20年未満	100.0	20	2	-	1	-	-	-	5	-	5.0	5.0	5.0	5.0	15.0	10.0	-	-	-	2	-		
	20年以上	100.0	23	-	-	1	2	2	-	13.0	-	13.0	4.3	21.7	-	-	2	2	-	-	1	1		
問14 離職前の給与	1,000人以上	100.0	24	1	-	3	-	1	-	12.5	-	4.2	8.3	8.3	4.2	16.7	4.2	4.2	-	-	3	1		
	100～999人	100.0	31	-	-	2	2	1	-	5	-	3	2	4	-	4	5	1	-	-	2	-		
問9 就業形態	30～99人	100.0	21	1	-	-	-	-	-	16.1	-	9.7	6.5	12.9	-	12.9	16.1	3.2	-	-	6.5	-		
	30人未満	100.0	25	1	-	2	-	1	-	16.0	-	9.5	4.8	14.3	-	14.3	4.8	4.8	-	-	3	1		
問14 離職前の給与	官公営	100.0	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	1	-			
	正社員	100.0	64	1	-	6	2	3	-	12.5	-	9.4	3.1	10.9	1.6	21.9	6.3	3.1	-	-	7	1		
問9 就業形態	契約社員	100.0	12	1	-	1	-	-	-	25.0	-	16.7	-	-	-	-	2	1	-	-	-	2		
	パートタイム・アルバイト	100.0	25	1	-	-	-	-	-	20.0	-	-	12.0	12.0	4.0	16.0	16.0	4.0	-	-	2	1		
問14 離職前の給与	派遣労働者	100.0	3	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	1	-		
	その他	100.0	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-		
問14 離職前の給与	10万円未満	100.0	18	1	-	1	-	-	-	5.6	-	-	3	2	1	3	3	-	-	-	2	1		
	10万円～14万円	100.0	24	1	-	-	-	1	-	4.2	-	16.7	11.1	5.6	16.7	16.7	-	-	-	-	11.1	5.6		
問14 離職前の給与	15万円～19万円	100.0	21	-	-	3	-	-	-	38.1	-	4.8	4.8	9.5	-	23.8	-	-	-	-	1	-		
	20万円～24万円	100.0	14	-	-	1	-	-	-	7.1	-	-	7.1	7.1	-	35.7	14.3	7.1	-	-	2	-		
問14 離職前の給与	25万円～29万円	100.0	9	1	-	1	1	-	-	22.2	-	11.1	11.1	-	-	11.1	-	-	-	-	1	-		
	30万円以上	100.0	19	-	-	1	1	2	-	5.3	-	5.3	-	15.8	-	26.3	-	5.3	5.3	5.3	-	2	1	

問27 現在の具体的な生計維持手段は何ですか。（最も当てはまるもの1つに○をつけてください。）

		全体	い適用アルバの仕事などに依存して保てていてる	年金を受給している	る生活保護費を受給してい	し、職業支援して練度の受給を受給してい	基本用手工保険（失業保険）の	しての他の公的給付を受給	とが特はあるに稼能当いで面である活なしいが、いく蓄こえ	依配偶者や親なるどの収入に	その他	無回答
全体		801 100.0	66 8.2	231 28.8	2 0.2	1 0.1	27 3.4	1 0.1	71 8.9	344 42.9	19 2.4	39 4.9
問2 性別	男	261 100.0	19 7.3	139 53.3	2 0.8	1 0.4	10 3.8	— —	41 15.7	30 11.5	7 2.7	12 4.6
	女	538 100.0	47 8.7	91 16.9	— —	— —	17 3.2	1 0.2	30 5.6	314 58.4	12 2.2	26 4.8
問1 年齢	20代	41 100.0	2 4.9	— —	— —	— —	6 14.6	— —	4 9.8	25 61.0	1 2.4	3 7.3
	30代	160 100.0	13 8.1	2 1.3	— —	— —	8 5.0	— —	9 5.6	121 75.6	2 1.3	5 3.1
問1 年齢	40代	118 100.0	22 18.6	2 1.7	1 0.8	— —	5 4.2	— —	13 11.0	69 58.5	1 0.8	5 4.2
	50代	141 100.0	16 11.3	6 4.3	1 0.7	1 0.7	6 4.3	— —	27 19.1	73 51.8	5 3.5	6 4.3
問1 年齢	60歳以上	338 100.0	12 3.6	220 65.1	— —	— —	2 0.6	1 0.3	18 5.3	56 16.6	10 3.0	19 5.6
	1年未満	30 100.0	4 13.3	5 16.7	1 3.3	— —	3 10.0	— —	6 20.0	8 26.7	— —	3 10.0
問7 勤続年数	1年以上5年未満	240 100.0	29 12.1	31 12.9	1 0.4	1 0.4	18 7.5	— —	19 7.9	126 52.5	5 2.1	10 4.2
	5年以上10年未満	147 100.0	10 6.8	17 11.6	— —	— —	4 2.7	— —	6 4.1	99 67.3	5 3.4	6 4.1
問7 勤続年数	10年以上20年未満	132 100.0	11 8.3	34 25.8	— —	— —	1 0.8	— —	9 6.8	69 52.3	1 0.8	7 5.3
	20年以上	230 100.0	9 3.9	140 60.9	— —	— —	1 0.4	1 0.4	29 12.6	32 13.9	8 3.5	10 4.3
問8 従業員規模	1,000人以上	203 100.0	15 7.4	78 38.4	— —	1 0.5	7 3.4	— —	19 9.4	70 34.5	3 1.5	10 4.9
	100～999人	244 100.0	20 8.2	67 27.5	2 0.8	— —	11 4.5	— —	20 8.2	106 43.4	6 2.5	12 4.9
問8 従業員規模	30～99人	131 100.0	11 8.4	36 27.5	— —	— —	1 0.8	1 0.8	9 6.9	59 45.0	6 4.6	8 6.1
	30人未満	156 100.0	18 11.5	34 21.8	— —	— —	3 1.9	— —	14 9.0	80 51.3	2 1.3	5 3.2
問8 従業員規模	官公営	43 100.0	1 2.3	11 25.6	— —	— —	4 9.3	— —	3 7.0	22 51.2	1 2.3	1 2.3
問9 就業形態	正社員	425 100.0	31 7.3	150 35.3	1 0.2	1 0.2	7 1.6	1 0.2	52 12.2	156 36.7	8 1.9	18 4.2
	契約社員	114 100.0	11 9.6	34 29.8	1 0.9	— —	8 7.0	— —	6 5.3	45 39.5	3 2.6	6 5.3
問9 就業形態	パートタイム・アルバイト	204 100.0	20 9.8	40 19.6	— —	— —	6 2.9	— —	8 3.9	112 54.9	7 3.4	11 5.4
	派遣労働者	35 100.0	3 8.6	1 2.9	— —	— —	4 11.4	— —	4 11.4	20 57.1	— —	3 8.6
問9 就業形態	その他	18 100.0	1 5.6	6 33.3	— —	— —	2 11.1	— —	— —	7 38.9	1 5.6	1 5.6
	10万円未満	112 100.0	14 12.5	17 15.2	— —	— —	1 0.9	— —	1 0.9	66 58.9	2 1.8	11 9.8
問14 離職前の給与	10万円～14万円	165 100.0	16 9.7	36 21.8	— —	— —	9 5.5	1 0.6	10 6.1	86 52.1	3 1.8	4 2.4
	15万円～19万円	168 100.0	16 9.5	33 19.6	2 1.2	— —	7 4.2	— —	13 7.7	84 50.0	5 3.0	8 4.8
問14 離職前の給与	20万円～24万円	110 100.0	5 4.5	24 21.8	— —	— —	6 5.5	— —	9 8.2	58 52.7	2 1.8	6 5.5
	25万円～29万円	71 100.0	8 11.3	22 31.0	— —	— —	2 2.8	— —	13 18.3	23 32.4	1 1.4	2 2.8
問14 離職前の給与	30万円以上	162 100.0	5 3.1	93 57.4	— —	1 0.6	2 1.2	— —	25 15.4	23 14.2	6 3.7	7 4.3

問28 求職者支援制度を利用したことがありますか。

		全体	利用したことがある	利用したことはない	無回答
問2	全体	801 100.0	97 12.1	678 84.6	26 3.2
性別	男	261 100.0	26 10.0	228 87.4	7 2.7
	女	538 100.0	71 13.2	448 83.3	19 3.5
年齢	20代	41 100.0	8 19.5	31 75.6	2 4.9
	30代	160 100.0	29 18.1	127 79.4	4 2.5
	40代	118 100.0	17 14.4	97 82.2	4 3.4
	50代	141 100.0	13 9.2	121 85.8	7 5.0
	60歳以上	338 100.0	29 8.6	300 88.8	9 2.7
	1年未満	30 100.0	5 16.7	22 73.3	3 10.0
勤続年数	1年以上5年未満	240 100.0	43 17.9	192 80.0	5 2.1
	5年以上10年未満	147 100.0	18 12.2	127 86.4	2 1.4
	10年以上20年未満	132 100.0	12 9.1	115 87.1	5 3.8
	20年以上	230 100.0	17 7.4	202 87.8	11 4.8
従業員規模	1,000人以上	203 100.0	20 9.9	179 88.2	4 2.0
	100～999人	244 100.0	32 13.1	202 82.8	10 4.1
	30～99人	131 100.0	20 15.3	109 83.2	2 1.5
就業形態	30人未満	156 100.0	16 10.3	135 86.5	5 3.2
	官公営	43 100.0	6 14.0	35 81.4	2 4.7
	正社員	425 100.0	44 10.4	369 86.8	12 2.8
離職前の給与	契約社員	114 100.0	16 14.0	97 85.1	1 0.9
	パートタイム・アルバイト	204 100.0	24 11.8	168 82.4	12 5.9
	派遣労働者	35 100.0	10 28.6	25 71.4	— —
問14	その他	18 100.0	2 11.1	15 83.3	1 5.6
	10万円未満	112 100.0	13 11.6	91 81.3	8 7.1
	10万円～14万円	165 100.0	21 12.7	139 84.2	5 3.0
	15万円～19万円	168 100.0	25 14.9	138 82.1	5 3.0
	20万円～24万円	110 100.0	10 9.1	97 88.2	3 2.7
	25万円～29万円	71 100.0	8 11.3	60 84.5	3 4.2
	30万円以上	162 100.0	18 11.1	142 87.7	2 1.2

付問1 求職者支援制度を利用しなかった理由は何ですか。（最も当てはまるもの1つに○をつけてください。）

		全体	訓練公共職業訓練を受講したやめた他の職業を知らな	か求つ職た者支援制度を知らな	か希望する訓練コースがな	要件を満たさなかつた	必要今後がたなめにすつた訓練と受を講考する	すが就職する必練するはをこな受と講考能考え	受的や（子講なで事育きな・な通どつめ家庭たに）の訓練の事練個情を人	その他	無回答	
問2	性別	全体	678 100.0	24 3.5	180 26.5	99 14.6	63 9.3	51 7.5	85 12.5	111 16.4	40 5.9	25 3.7
問1	性別	男	228 100.0	4 1.8	72 31.6	26 11.4	26 11.4	19 8.3	40 17.5	16 7.0	14 6.1	11 4.8
	性別	女	448 100.0	20 4.5	108 24.1	72 16.1	37 8.3	32 7.1	45 10.0	94 21.0	26 5.8	14 3.1
問1	年齢	20代	31 100.0	4 12.9	11 35.5	3 9.7	1 3.2	4 12.9	1 3.2	7 22.6	- -	- -
	年齢	30代	127 100.0	7 5.5	34 26.8	19 15.0	6 4.7	9 7.1	12 9.4	35 27.6	4 3.1	1 0.8
問1	年齢	40代	97 100.0	3 3.1	30 30.9	22 22.7	12 12.4	5 5.2	6 6.2	13 13.4	3 3.1	3 3.1
	年齢	50代	121 100.0	3 2.5	21 17.4	19 15.7	11 9.1	10 8.3	22 18.2	26 21.5	4 3.3	5 4.1
問1	年齢	60歳以上	300 100.0	7 2.3	84 28.0	35 11.7	33 11.0	23 7.7	44 14.7	29 9.7	29 9.7	16 5.3
	年齢	1年未満	22 100.0	1 4.5	8 36.4	3 13.6	- -	5 22.7	2 9.1	1 4.5	1 4.5	1 4.5
問7	勤続年数	1年以上5年未満	192 100.0	10 5.2	57 29.7	31 16.1	19 9.9	16 8.3	13 6.8	35 18.2	8 4.2	3 1.6
	勤続年数	5年以上10年未満	127 100.0	8 6.3	36 28.3	19 15.0	8 6.3	5 3.9	19 15.0	25 19.7	4 3.1	3 2.4
問7	勤続年数	10年以上20年未満	115 100.0	2 1.7	25 21.7	18 15.7	9 7.8	10 8.7	14 12.2	28 24.3	6 5.2	3 2.6
	勤続年数	20年以上	202 100.0	3 1.5	48 23.8	24 11.9	26 12.9	14 6.9	35 17.3	19 9.4	20 9.9	13 6.4
問8	従業員規模	1,000人以上	179 100.0	7 3.9	47 26.3	24 13.4	24 13.4	17 9.5	27 15.1	19 10.6	6 3.4	8 4.5
	従業員規模	100～999人	202 100.0	9 4.5	49 24.3	30 14.9	14 6.9	18 8.9	26 12.9	37 18.3	11 5.4	8 4.0
問8	従業員規模	30～99人	109 100.0	2 1.8	34 31.2	19 17.4	11 10.1	3 2.8	11 10.1	17 15.6	7 6.4	5 4.6
	従業員規模	30人未満	135 100.0	2 1.5	36 26.7	16 11.9	10 7.4	9 6.7	16 11.9	31 23.0	13 9.6	2 1.5
問8	従業員規模	官公営	35 100.0	2 5.7	11 31.4	5 14.3	3 8.6	3 8.6	3 8.6	5 14.3	2 5.7	1 2.9
	従業員規模	正社員	369 100.0	12 3.3	96 26.0	42 11.4	38 10.3	29 7.9	54 14.6	60 16.3	24 6.5	14 3.8
問9	就業形態	契約社員	97 100.0	4 4.1	33 34.0	17 17.5	10 10.3	9 9.3	10 10.3	9 9.3	2 2.1	3 3.1
	就業形態	パートタイム・アルバイト	168 100.0	5 3.0	40 23.8	33 19.6	14 8.3	9 5.4	15 8.9	35 20.8	7 6.0	10 4.2
問9	就業形態	派遣労働者	25 100.0	2 8.0	8 32.0	5 20.0	1 4.0	2 8.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0	- -
	就業形態	その他	15 100.0	1 6.7	3 20.0	1 6.7	- -	2 13.3	3 20.0	2 13.3	3 20.0	- -
問14	離職前の給与	10万円未満	91 100.0	1 1.1	23 25.3	21 23.1	8 8.8	7 7.7	7 7.7	17 18.7	5 5.5	2 2.2
	離職前の給与	10万円～14万円	139 100.0	9 6.5	38 27.3	17 12.2	12 8.6	11 7.9	11 7.9	27 19.4	6 4.3	8 5.8
問14	離職前の給与	15万円～19万円	138 100.0	7 5.1	40 29.0	22 15.9	11 8.0	7 5.1	14 10.1	25 18.1	7 5.1	5 3.6
	離職前の給与	20万円～24万円	97 100.0	2 2.1	25 25.8	14 14.4	8 8.2	7 7.2	17 17.5	20 20.6	3 3.1	1 1.0
問14	離職前の給与	25万円～29万円	60 100.0	3 5.0	20 33.3	6 10.0	6 10.0	6 10.0	8 13.3	7 11.7	3 5.0	1 1.7
	離職前の給与	30万円以上	142 100.0	2 1.4	31 21.8	17 12.0	18 12.7	12 8.5	27 19.0	15 10.6	14 9.9	6 4.2

問29 現在週20時間以上の雇用労働をされていない理由をお答えください。（最も当てはまるもの1つに○をつけてください。）

		全体	いのが熱 な応へ心 い募 1求 回職 就以活 職上動 にのを 結求行 び人つ つ面で い接い てへる	め就 学準 備や 職業 訓練 のた め	妊娠 ・出産 ・育児 のた め	結 婚の た め	介 護の た め	た気 就 め・職 けす がる に上 かで か困 つ難 てな い病 る	年 金を 受 給で きる 状 況で	でど 町の 蓄職 収が す入 あるが つ必 要あり がた なめ他 いにの た、家 め急 族い な	そ の 他	無 回 答
全体		801	66	11	137	8	77	53	151	127	81	90
問 2 性 別	男	100.0	8.2	1.4	17.1	1.0	9.6	6.6	18.9	15.9	10.1	11.2
	女	100.0	12.6	1.1	0.4	-	8.8	10.0	35.2	14.2	6.9	10.7
問 1 年 齢	20代	100.0	41	4	3	15	3	-	2	-	6	4
	30代	100.0	9.8	7.3	36.6	7.3	-	4.9	-	14.6	9.8	9.8
問 7 勤 続 年 数	40代	100.0	160	19	2	97	3	1	7	-	15	7
	50代	100.0	11.9	1.3	60.6	1.9	0.6	4.4	-	9.4	4.4	5.6
問 8 従 業 員 規 模	60歳以上	100.0	118	19	4	25	2	10	9	-	22	11
	1年未満	100.0	100.0	16.1	3.4	21.2	1.7	8.5	7.6	-	18.6	13.6
問 9 就 業 形 態	1年以上5年未満	100.0	141	13	2	-	-	29	17	4	36	26
	5年以上10年未満	100.0	9.2	1.4	-	-	-	20.6	12.1	2.8	25.5	18.4
問 1 離 職 前 の 給 与	10年以上20年未満	100.0	338	11	-	-	-	37	17	146	48	27
	20年以上	100.0	100.0	3.3	-	-	-	10.9	5.0	43.2	14.2	8.0
問 1 4	1,000人以上	100.0	30	5	2	1	1	3	3	4	3	2
	100～999人	100.0	100.0	16.7	6.7	3.3	3.3	10.0	10.0	13.3	10.0	6.7
問 1 4	30～99人	100.0	240	35	9	56	3	20	19	17	33	27
	30人未満	100.0	100.0	14.6	3.8	23.3	1.3	8.3	7.9	7.1	13.8	11.3
問 1 4	官公営	100.0	147	13	-	44	2	17	7	14	24	17
	正社員	100.0	8.8	-	29.9	1.4	11.6	4.8	9.5	16.3	11.6	6.1
問 1 4	契約社員	100.0	132	3	-	32	1	13	8	18	26	13
	パートタイム・アルバイト	100.0	100.0	2.3	-	24.2	0.8	9.8	6.1	13.6	19.7	9.8
問 1 4	派遣労働者	100.0	43	3	-	7	-	6	3	9	5	4
	その他	100.0	100.0	7.0	-	16.3	-	14.0	7.0	20.9	11.6	9.3
問 1 4	10万円未満	100.0	425	24	3	87	7	30	31	104	64	30
	10万円～14万円	100.0	100.0	5.6	0.7	20.5	1.6	7.1	7.3	24.5	15.1	7.1
問 1 4	15万円～19万円	100.0	114	20	2	14	-	11	6	20	19	11
	20万円～24万円	100.0	100.0	17.5	1.8	12.3	-	9.6	5.3	17.5	16.7	9.6
問 1 4	25万円～29万円	100.0	165	13	4	28	2	22	11	21	21	19
	30万円以上	100.0	100.0	7.9	2.4	17.0	1.2	13.3	6.7	12.7	12.7	11.5
問 1 4	10万円～14万円	100.0	168	18	4	39	1	11	15	22	23	16
	15万円～19万円	100.0	100.0	10.7	2.4	23.2	0.6	6.5	8.9	13.1	13.7	9.5
問 1 4	20万円～24万円	100.0	110	10	-	41	3	7	4	22	14	4
	25万円～29万円	100.0	100.0	9.1	-	37.3	2.7	6.4	3.6	20.0	12.7	3.6
問 1 4	30万円以上	100.0	71	5	1	8	-	1	5	13	18	9
	10万円未満	100.0	162	10	1	8	-	14	13	62	23	13
問 1 4	10万円～14万円	100.0	100.0	7.0	1.4	11.3	-	1.4	7.0	18.3	25.4	12.7
	15万円～19万円	100.0	100.0	6.2	0.6	4.9	-	8.6	8.0	38.3	14.2	8.0

問30 今後の就職活動について、最も当てはまるもの1つに○をつけてください。（＊就職とは、週20時間以上の雇用労働に就くことをいいます。）

		全体	へへよ 1 の月う日 応1求で 募回職も を以活早 行上動くうのに 就求は職 人げで 面むき接 る	急たよ いいい でが条 は、件 特が なにあ い求れ 職ば 活就 動職 をし	動き面人や、 へる予的、子 行状定な病育 う況は事気て にな情・な ないの通ど れがた学家庭 ば、めな庭 求就にどの 職職の事 活で当個情	かへ当具 ら遠面体 ない就的 い将職な じ来る事 にる情 つ予は い定な てはい はなが 分い	今後就職する 予定はない	無回答
問2 性別	全体	801 100.0	83 10.4	201 25.1	219 27.3	75 9.4	158 19.7	65 8.1
問1 年齢	男	261 100.0	40 15.3	65 24.9	29 11.1	37 14.2	79 30.3	11 4.2
	女	538 100.0	43 8.0	135 25.1	190 35.3	38 7.1	78 14.5	54 10.0
問7 勤続年数	20代	41 100.0	7 17.1	8 19.5	18 43.9	2 4.9	2 4.9	4 9.8
	30代	160 100.0	25 15.6	31 19.4	90 56.3	4 2.5	1 0.6	9 5.6
問8 従業員規模	40代	118 100.0	24 20.3	33 28.0	43 36.4	8 6.8	2 1.7	8 6.8
	50代	141 100.0	16 11.3	40 28.4	37 26.2	18 12.8	19 13.5	11 7.8
問9 就業形態	60歳以上	338 100.0	11 3.3	88 26.0	30 8.9	43 12.7	133 39.3	33 9.8
	1年未満	30 100.0	6 20.0	7 23.3	5 16.7	5 16.7	2 6.7	5 16.7
問14 離職前の給与	1年以上5年未満	240 100.0	49 20.4	51 21.3	87 36.3	13 5.4	19 7.9	21 8.8
	5年以上10年未満	147 100.0	11 7.5	38 25.9	60 40.8	7 4.8	20 13.6	11 7.5
問14 離職前の給与	10年以上20年未満	132 100.0	7 5.3	30 22.7	43 32.6	11 8.3	26 19.7	15 11.4
	20年以上	230 100.0	6 2.6	68 29.6	20 8.7	36 15.7	88 38.3	12 5.2
問8 従業員規模	1,000人以上	203 100.0	18 8.9	53 26.1	45 22.2	27 13.3	47 23.2	13 6.4
	100～999人	244 100.0	28 11.5	66 27.0	68 27.9	17 7.0	45 18.4	20 8.2
問9 就業形態	30～99人	131 100.0	12 9.2	28 21.4	39 29.8	8 6.1	30 22.9	14 10.7
	30人未満	156 100.0	16 10.3	40 25.6	46 29.5	17 10.9	26 16.7	11 7.1
問9 就業形態	官公営	43 100.0	4 9.3	10 23.3	14 32.6	3 7.0	8 18.6	4 9.3
	正社員	425 100.0	33 7.8	107 25.2	119 28.0	50 11.8	91 21.4	25 5.9
問9 就業形態	契約社員	114 100.0	19 16.7	28 24.6	28 24.6	8 7.0	22 19.3	9 7.9
	パートタイム・アルバイト	204 100.0	17 8.3	54 26.5	56 27.5	14 6.9	37 18.1	26 12.7
問9 就業形態	派遣労働者	35 100.0	11 31.4	9 25.7	12 34.3	- -	1 2.9	2 5.7
	その他	18 100.0	1 5.6	3 16.7	4 22.2	3 16.7	5 27.8	2 11.1
問14 離職前の給与	10万円未満	112 100.0	11 9.8	31 27.7	27 24.1	9 8.0	15 13.4	19 17.0
	10万円～14万円	165 100.0	19 11.5	37 22.4	51 30.9	7 4.2	38 23.0	13 7.9
問14 離職前の給与	15万円～19万円	168 100.0	22 13.1	42 25.0	53 31.5	19 11.3	22 13.1	10 6.0
	20万円～24万円	110 100.0	11 10.0	23 20.9	42 38.2	10 9.1	20 18.2	4 3.6
問14 離職前の給与	25万円～29万円	71 100.0	12 16.9	22 31.0	16 22.5	5 7.0	9 12.7	7 9.9
	30万円以上	162 100.0	8 4.9	42 25.9	26 16.0	25 15.4	51 31.5	10 6.2

問31 ここからは、現在週20時間以上の雇用労働をされている方（問25で1と回答された方）のみ回答してください。  
現在の会社は、平成25年度に受給資格を認定されて以降最初に就職された勤め先ですか。（いずれか1つに○をつけてください。）

		全体	最初の勤め先である	最初の勤め先でない	無回答
問2	全体	1,278 100.0	832 65.1	429 33.6	17 1.3
性別	男	545 100.0	354 65.0	186 34.1	5 0.9
	女	725 100.0	472 65.1	242 33.4	11 1.5
問1 年齢	20代	117 100.0	82 70.1	35 29.9	— —
	30代	289 100.0	184 63.7	101 34.9	4 1.4
問1 年齢	40代	358 100.0	225 62.8	130 36.3	3 0.8
	50代	322 100.0	202 62.7	114 35.4	6 1.9
問1 年齢	60歳以上	185 100.0	133 71.9	49 26.5	3 1.6
	1年未満	85 100.0	44 51.8	40 47.1	1 1.2
問7 勤続年数	1年以上5年未満	523 100.0	336 64.2	181 34.6	6 1.1
	5年以上10年未満	274 100.0	184 67.2	87 31.8	3 1.1
問7 勤続年数	10年以上20年未満	186 100.0	124 66.7	58 31.2	4 2.2
	20年以上	188 100.0	130 69.1	55 29.3	3 1.6
問8 従業員規模	1,000人以上	254 100.0	161 63.4	92 36.2	1 0.4
	100～999人	368 100.0	234 63.6	128 34.8	6 1.6
問8 従業員規模	30～99人	234 100.0	157 67.1	70 29.9	7 3.0
	30人未満	352 100.0	240 68.2	110 31.3	2 0.6
問8 従業員規模	官公営	56 100.0	33 58.9	22 39.3	1 1.8
	正社員	786 100.0	520 66.2	258 32.8	8 1.0
問9 就業形態	契約社員	155 100.0	96 61.9	57 36.8	2 1.3
	パートタイム・アルバイト	244 100.0	170 69.7	68 27.9	6 2.5
問9 就業形態	派遣労働者	72 100.0	33 45.8	39 54.2	— —
	その他	21 100.0	13 61.9	7 33.3	1 4.8
問14 離職前の給与	10万円未満	93 100.0	66 71.0	25 26.9	2 2.2
	10万円～14万円	244 100.0	158 64.8	79 32.4	7 2.9
問14 離職前の給与	15万円～19万円	276 100.0	169 61.2	103 37.3	4 1.4
	20万円～24万円	234 100.0	147 62.8	86 36.8	1 0.4
問14 離職前の給与	25万円～29万円	144 100.0	93 64.6	51 35.4	— —
	30万円以上	274 100.0	193 70.4	79 28.8	2 0.7

付問1 前問で2の「最初の勤め先でない」と回答された方にお伺いします。最初の勤め先を辞めた理由は何ですか。  
(最も当てはまるもの1つに○をつけてください。)

	全体	定年・契約期間満了	倒産	希望退職への応募	による他の会社からの申し出	希望社やか都合ではよく自分の	その他	無回答
全体	429 100.0	78 18.2	9 2.1	8 1.9	32 7.5	275 64.1	24 5.6	3 0.7
問2 性別	男	186 100.0	28 15.1	7 3.8	5 2.7	16 8.6	118 63.4	11 5.9
	女	242 100.0	50 20.7	2 0.8	3 1.2	16 6.6	156 64.5	13 5.4
問1 年齢	20代	35 100.0	6 17.1	1 2.9	1 2.9	1 2.9	23 65.7	2 5.7
	30代	101 100.0	22 21.8	3 3.0	1 1.0	10 9.9	63 62.4	2 2.0
問7 勤続年数	40代	130 100.0	26 20.0	1 0.8	2 1.5	7 5.4	86 66.2	8 6.2
	50代	114 100.0	14 12.3	2 1.8	2 1.8	10 8.8	78 68.4	8 7.0
問8 従業員規模	60歳以上	49 100.0	10 20.4	2 4.1	2 4.1	4 8.2	25 51.0	4 8.2
	1年未満	40 100.0	7 17.5	1 2.5	— —	2 5.0	26 65.0	3 7.5
問9 就業形態	1年以上5年未満	181 100.0	41 22.7	3 1.7	4 2.2	18 9.9	101 55.8	12 6.6
	5年以上10年未満	87 100.0	10 11.5	5 5.7	3 3.4	6 6.9	61 70.1	2 2.3
問14 離職前の給与	10年以上20年未満	58 100.0	9 15.5	— —	1 1.7	— —	46 79.3	2 3.4
	20年以上	55 100.0	10 18.2	— —	— —	4 7.3	37 67.3	4 7.3
問8 従業員規模	1,000人以上	92 100.0	16 17.4	2 2.2	1 1.1	10 10.9	58 63.0	4 4.3
	100～999人	128 100.0	27 21.1	3 2.3	1 0.8	7 5.5	80 62.5	9 7.0
問9 就業形態	30～99人	70 100.0	13 18.6	3 4.3	2 2.9	3 4.3	46 65.7	3 4.3
	30人未満	110 100.0	13 11.8	1 0.9	4 3.6	10 9.1	76 69.1	6 5.5
問9 就業形態	官公営	22 100.0	8 36.4	— —	— —	1 4.5	11 50.0	2 9.1
	正社員	258 100.0	33 12.8	5 1.9	6 2.3	19 7.4	178 69.0	17 6.6
問9 就業形態	契約社員	57 100.0	15 26.3	1 1.8	1 1.8	6 10.5	31 54.4	2 3.5
	パートタイム・アルバイト	68 100.0	12 17.6	2 2.9	1 1.5	3 4.4	46 67.6	3 4.4
問9 就業形態	派遣労働者	39 100.0	15 38.5	1 2.6	— —	4 10.3	17 43.6	1 2.6
	その他	7 100.0	3 42.9	— —	— —	3 42.9	1 14.3	— —
問14 離職前の給与	10万円未満	25 100.0	4 16.0	2 8.0	— —	1 4.0	17 68.0	— 4.0
	10万円～14万円	79 100.0	25 31.6	1 1.3	— —	7 8.9	40 50.6	5 6.3
問14 離職前の給与	15万円～19万円	103 100.0	12 11.7	2 1.9	3 2.9	13 12.6	66 64.1	6 5.8
	20万円～24万円	86 100.0	17 19.8	1 1.2	1 1.2	2 2.3	62 72.1	3 3.5
問14 離職前の給与	25万円～29万円	51 100.0	6 11.8	2 3.9	2 3.9	4 7.8	30 58.8	7 13.7
	30万円以上	79 100.0	14 17.7	1 1.3	2 2.5	5 6.3	54 68.4	3 3.8

付問2 前問で5の「会社からではなく自己の希望や都合による」と回答された方にお伺いします。

自己の希望や都合によって会社を辞められた具体的な理由は何ですか。(最も当てはまるもの1つに○をつけてください。)

		全体	め安定した職業に就きたいた	め会社・仕事に将来性がないた	めもつと収入を増やしたいた	常労働時間が長いたため超過勤務が	れ土曜日、日曜日に休日が取	通勤が不便なため	か職場の人間関係がうまくい	仕ぶりに知り合い・技能を活かせる	るよりやりに就きたい生ため	就肉体的にため	病気・けがのため	結婚のため	出産・育児のため	介護のため	な年金をためて給できる状況と	就学・職業訓練のため	その他	無回答
全体		275	16	21	33	22	7	8	42	23	20	12	16	2	4	4	1	1	26	16
問2 性別	男	118	9	10	11	8	3	2	20	12	10	8	5	1	-	1	1	-	5	12
	女	100.0	7.6	8.5	9.3	6.8	2.5	1.7	16.9	10.2	8.5	6.8	4.2	0.8	-	0.8	0.8	-	4.2	10.2
問1 年齢	156	7	11	22	13	4	6	22	11	10	4	11	1	4	3	-	1	1	21	4
	100.0	4.5	7.1	14.1	8.3	2.6	3.8	14.1	7.1	6.4	2.6	7.1	0.6	2.6	1.9	-	0.6	0.6	13.5	2.6
問7 勤続年数	20代	23	2	1	2	-	1	-	7	2	-	1	3	-	1	-	-	-	2	1
	100.0	8.7	4.3	8.7	-	4.3	-	30.4	8.7	-	4.3	13.0	-	4.3	-	-	-	-	8.7	4.3
問8 従業員規模	30代	63	3	7	7	10	1	3	7	4	4	1	4	1	1	-	-	-	1	5
	100.0	4.8	11.1	11.1	15.9	1.6	4.8	11.1	6.3	6.3	1.6	6.3	1.6	1.6	-	-	-	1.6	7.9	6.3
問9 就業形態	40代	86	6	7	11	7	2	1	13	8	7	4	1	1	1	1	-	-	8	8
	100.0	7.0	8.1	12.8	8.1	2.3	1.2	15.1	9.3	8.1	4.7	1.2	1.2	1.2	1.2	-	-	-	9.3	9.3
問14 離職前の給与	50代	78	4	5	10	3	1	1	10	8	7	4	8	-	1	2	-	1	10	3
	100.0	5.1	6.4	12.8	3.8	1.3	1.3	12.8	10.3	9.0	5.1	10.3	-	1.3	2.6	-	1.3	-	12.8	3.8
60歳以上	25	1	1	3	2	2	3	5	1	2	2	-	-	-	-	1	1	-	1	-
	100.0	4.0	4.0	12.0	8.0	8.0	12.0	20.0	4.0	8.0	8.0	-	-	-	4.0	4.0	-	-	4.0	-
1年未満	26	-	1	3	3	3	1	-	3	3	3	2	2	-	-	1	-	-	1	3
	100.0	-	3.8	11.5	11.5	3.8	-	11.5	11.5	7.7	7.7	-	-	-	3.8	-	-	-	3.8	11.5
5年以上10年未満	101	7	10	16	7	1	2	16	6	7	5	5	1	1	-	-	1	-	10	5
	100.0	6.9	9.9	15.8	6.9	1.0	2.0	15.8	5.9	6.9	5.0	5.0	1.0	1.0	1.0	-	1.0	-	9.9	5.0
10年以上20年未満	61	1	5	4	6	3	4	8	8	3	1	5	1	-	1	-	-	1	7	3
	100.0	1.6	8.2	6.6	9.8	4.9	6.6	13.1	13.1	4.9	1.6	8.2	1.6	-	1.6	-	-	1.6	11.5	4.9
20年以上	46	5	3	6	4	-	1	8	2	4	1	3	-	2	1	-	-	-	4	2
	100.0	10.9	6.5	13.0	8.7	-	2.2	17.4	4.3	8.7	2.2	6.5	-	4.3	2.2	-	-	-	8.7	4.3
1,000人以上	37	2	2	4	2	2	1	6	3	3	3	1	-	-	-	1	-	-	4	3
	100.0	5.4	5.4	10.8	5.4	5.4	2.7	16.2	8.1	8.1	8.1	2.7	-	-	-	2.7	-	-	10.8	8.1
100～999人	58	1	3	12	3	1	3	6	4	6	6	4	-	1	-	1	-	-	4	3
	100.0	1.7	5.2	20.7	5.2	1.7	5.2	10.3	6.9	10.3	6.9	-	1.7	-	1.7	-	-	6.9	5.2	
30～99人	80	6	9	7	7	2	1	14	7	5	2	2	1	-	1	-	1	-	11	4
	100.0	7.5	11.3	8.8	8.8	2.5	1.3	17.5	8.8	6.3	2.5	2.5	1.3	-	1.3	-	1.3	-	13.8	5.0
30人未満	46	2	3	3	7	1	3	9	4	4	2	1	-	1	-	-	-	-	1	5
	100.0	4.3	6.5	6.5	15.2	2.2	6.5	19.6	8.7	8.7	4.3	2.2	-	2.2	-	-	-	-	2.2	10.9
官公営	76	6	6	9	5	2	1	12	6	5	2	7	-	2	1	-	-	1	7	4
	100.0	7.9	7.9	11.8	6.6	2.6	1.3	15.8	7.9	6.6	2.6	9.2	-	2.6	1.3	-	-	1.3	9.2	5.3
正社員	11	1	-	1	-	1	-	1	2	-	-	1	1	-	1	-	-	-	2	-
	100.0	9.1	-	9.1	-	9.1	-	9.1	18.2	-	-	9.1	9.1	-	9.1	-	-	-	18.2	-
契約社員	178	12	18	18	15	3	5	26	15	13	8	11	1	2	2	1	-	1	15	12
	100.0	6.7	10.1	10.1	8.4	1.7	2.8	14.6	8.4	7.3	4.5	6.2	0.6	1.1	1.1	0.6	-	0.6	8.4	6.7
パートタイム・アルバイト	31	3	2	5	4	3	-	1	4	1	1	1	-	2	1	-	-	-	3	1
	100.0	9.7	6.5	16.1	12.9	9.7	-	3.2	12.9	3.2	3.2	-	-	6.5	3.2	-	-	-	9.7	3.2
派遣労働者	17	-	1	2	-	-	2	5	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	2	2
	100.0	-	5.9	11.8	-	-	11.8	29.4	5.9	5.9	-	5.9	-	-	-	-	-	-	11.8	11.8
その他	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10万円未満	17	-	-	2	-	-	5	1	-	-	2	-	-	-	-	1	-	5	1	
	100.0	-	-	11.8	-	-	29.4	5.9	-	-	11.8	-	-	-	-	5.9	-	29.4	5.9	
10万円～14万円	40	1	3	3	6	2	1	6	3	2	3	1	1	2	3	-	-	1	2	
	100.0	2.5	7.5	7.5	15.0	5.0	2.5	15.0	7.5	5.0	7.5	2.5	2.5	5.0	7.5	-	-	2.5	5.0	
15万円～19万円	66	7	6	10	5	-	2	6	8	3	3	6	-	1	-	-	-	7	2	
	100.0	10.6	9.1	15.2	7.6	-	3.0	9.1	12.1	4.5	4.5	9.1	-	1.5	-	-	-	10.6	3.0	
20万円～24万円	62	4	7	6	4	2	1	13	3	4	3	3	1	-	-	-	-	6	5	
	100.0	6.5	11.3	9.7	6.5	3.2	1.6	21.0	4.8	6.5	4.8	4.8	1.6	-	-	-	-	9.7	8.1	
25万円～29万円	30	2	1	3	4	2	-	6	2	1	1	4	-	-	1	-	-	1	1	
	100.0	6.7	3.3	10.0	13.3	6.7	-	20.0	6.7	3.3	3.3	13.3	-	3.3	-	-	3.3	3.3	3.3	
30万円以上	54	2	2	8	3	1	4	5	5	10	2	-	-	-	1	-	-	6	5	
	100.0	3.7	3.7	14.8	5.6	1.9	7.4	9.3	9.3	18.5	3.7	-	-	-	1.9	-	-	11.1	9.3	

問32 再就職先での初任給は月額（税込み）いくらでしたか。実数を□にご記入ください。

		全体	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 5 万 円 未 満	2 0 万 円 未 満	2 5 万 円 未 満	3 0 万 円 以上	無回答	(万円)				
問 2 性 別	問 1 年 齢	問 7 勤 続 年 数	問 8 従 業 員 規 模	問 9 就 業 形 態	問 1 4 離 職 前 の 給 与	平均	標準偏差	最小値	最大値					
全体	1,278 100.0	198 15.5	303 23.7	329 25.7	220 17.2	86 6.7	92 7.2	50 3.9		1,228 100.0	17.8	14.2	1.0	250.0
男	545 100.0	23 4.2	82 15.0	143 26.2	131 24.0	68 12.5	72 13.2	26 4.8		519 42.3	21.7	14.8	2.0	250.0
女	725 100.0	175 24.1	217 29.9	183 25.2	12.3 12.3	89 2.3	17 2.8	24 3.3		701 57.1	14.9	13.2	1.0	240.0
20代	117 100.0	18 15.4	33 28.2	43 36.8	16 13.7	1 0.9	1 0.9	5 4.3		112 9.1	16.6	22.6	4.0	250.0
30代	289 100.0	30 10.4	59 20.4	91 31.5	57 19.7	26 9.0	13 4.5	13 4.5		276 22.5	17.4	7.3	1.0	64.0
40代	358 100.0	46 12.8	89 24.9	86 24.0	67 18.7	31 8.7	32 8.9	7 2.0		351 28.6	18.5	14.4	2.0	240.0
50代	322 100.0	72 22.4	70 21.7	60 18.6	55 17.1	19 5.9	33 10.2	13 4.0		309 25.2	18.7	17.0	2.0	200.0
60歳以上	185 100.0	32 17.3	48 25.9	47 25.4	25 13.5	8 4.3	13 7.0	12 6.5		173 14.1	16.2	8.9	2.0	67.0
1年未満	85 100.0	11 12.9	22 25.9	19 22.4	17 20.0	5 5.9	7 8.2	4 4.7		81 6.6	18.4	12.0	3.0	100.0
1年以上5年未満	523 100.0	68 13.0	140 26.8	146 27.9	85 16.3	32 6.1	34 6.5	18 3.4		505 41.1	18.1	18.3	1.0	250.0
5年以上10年未満	274 100.0	54 19.7	58 21.2	70 25.5	53 19.3	19 6.9	12 4.4	8 2.9		266 21.7	16.5	8.7	2.0	100.0
10年以上20年未満	186 100.0	39 21.0	37 19.9	50 26.9	27 14.5	12 6.5	15 8.1	6 3.2		180 14.7	16.7	9.2	4.0	60.0
20年以上	188 100.0	23 12.2	42 22.3	40 21.3	35 18.6	15 8.0	23 12.2	10 5.3		178 14.5	19.7	13.0	4.0	120.0
1,000人以上	254 100.0	35 13.8	57 22.4	64 25.2	45 17.7	17 6.7	27 10.6	9 3.5		245 20.0	19.7	19.2	2.0	240.0
100～999人	368 100.0	50 13.6	80 21.7	106 28.8	73 19.8	18 4.9	27 7.3	14 3.8		354 28.8	17.6	9.1	3.0	100.0
30～99人	234 100.0	37 15.8	59 25.2	49 20.9	39 16.7	21 9.0	16 6.8	13 5.6		221 18.0	18.2	17.8	2.0	250.0
30人未満	352 100.0	54 15.3	80 22.7	101 28.7	57 16.2	28 8.0	22 6.3	10 2.8		342 27.9	17.4	12.7	1.0	200.0
官公営	56 100.0	20 35.7	22 39.3	7 12.5	3 5.4	2 3.6	— —	2 3.6		54 4.4	12.0	4.9	5.0	27.0
正社員	786 100.0	71 9.0	134 17.0	224 28.5	169 21.5	75 9.5	81 10.3	32 4.1		754 61.4	20.1	15.0	1.0	250.0
契約社員	155 100.0	27 17.4	46 29.7	44 28.4	20 12.9	4 2.6	7 4.5	7 4.5		148 12.1	15.5	7.1	3.0	50.0
パートタイム・アルバイト	244 100.0	90 36.9	92 37.7	42 17.2	10 4.1	— —	1 0.4	9 3.7		235 19.1	11.3	4.1	2.0	30.0
派遣労働者	72 100.0	5 6.9	22 30.6	18 25.0	17 23.6	6 8.3	2 2.8	2 2.8		70 5.7	19.9	27.1	2.0	240.0
その他	21 100.0	5 23.8	9 42.9	1 4.8	4 19.0	1 4.8	1 4.8	— —		21 1.7	14.5	6.4	2.0	30.0
10万円未満	93 100.0	56 60.2	26 28.0	9 9.7	— —	— —	1 1.1	1 1.1		92 7.5	9.8	3.5	4.0	30.0
10万円～14万円	244 100.0	57 23.4	125 51.2	46 18.9	4 1.6	— —	— —	12 4.9		232 18.9	11.8	3.6	2.0	24.0
15万円～19万円	276 100.0	34 12.3	70 25.4	120 43.5	33 12.0	2 0.7	2 0.7	15 5.4		261 21.3	15.6	12.3	1.0	200.0
20万円～24万円	234 100.0	23 9.8	32 13.7	71 30.3	80 34.2	14 6.0	7 3.0	7 3.0		227 18.5	18.0	6.5	2.0	64.0
25万円～29万円	144 100.0	10 6.9	15 10.4	39 27.1	47 32.6	17 11.8	11 7.6	5 3.5		139 11.3	19.4	6.2	6.0	38.0
30万円以上	274 100.0	15 5.5	32 11.7	44 16.1	52 19.0	52 19.0	71 25.9	8 2.9		266 21.7	26.9	24.0	2.0	250.0

問33 再就職先企業の従業員数は何人でしたか。

(いずれか1つに○をつけてください。ただし、再就職した企業が官公営の場合は、従業員数に関係なく「7」を○で囲んでください。)

		全体	1,000人以上	300人以上	100人以上	30人以上	5人以下	1人	官公営	無回答
問2 性別	男	545 100.0	71 13.0	68 12.5	106 19.4	121 22.2	129 23.7	18 3.3	10 1.8	22 4.0
	女	725 100.0	85 11.7	100 13.8	113 15.6	128 17.7	191 26.3	37 5.1	43 5.9	28 3.9
問1 年齢	20代	117 100.0	17 14.5	15 12.8	17 14.5	32 27.4	23 19.7	5 4.3	2 1.7	6 5.1
	30代	289 100.0	35 12.1	51 17.6	39 13.5	43 14.9	80 27.7	17 5.9	9 3.1	15 5.2
問7 勤続年数	40代	358 100.0	38 10.6	42 11.7	72 20.1	63 17.6	104 29.1	13 3.6	18 5.0	8 2.2
	50代	322 100.0	40 12.4	44 13.7	57 17.7	68 21.1	74 23.0	15 4.7	12 3.7	12 3.7
問8 従業員規模	60歳以上	185 100.0	26 14.1	16 8.6	34 18.4	44 23.8	39 21.1	5 2.7	12 6.5	9 4.9
	1年未満	85 100.0	13 15.3	9 10.6	13 15.3	15 17.6	24 28.2	— —	3 3.5	8 9.4
問9 就業形態	1年以上5年未満	523 100.0	55 10.5	75 14.3	93 17.8	97 18.5	140 26.8	21 4.0	28 5.4	14 2.7
	5年以上10年未満	274 100.0	31 11.3	37 13.5	42 15.3	57 20.8	67 24.5	17 6.2	14 5.1	9 3.3
問14 離職前の給与	10年以上20年未満	186 100.0	24 12.9	30 16.1	33 17.7	31 16.7	48 25.8	7 3.8	5 2.7	8 4.3
	20年以上	188 100.0	31 16.5	15 8.0	35 18.6	48 25.5	39 20.7	9 4.8	4 2.1	7 3.7
問14 離職前の給与	1,000人以上	254 100.0	73 28.7	36 14.2	34 13.4	44 17.3	49 19.3	6 2.4	6 2.4	6 2.4
	100～999人	368 100.0	38 10.3	75 20.4	92 25.0	55 14.9	70 19.0	14 3.8	9 2.4	15 4.1
問14 離職前の給与	30～99人	234 100.0	22 9.4	22 9.4	39 16.7	75 32.1	55 23.5	6 2.6	5 2.1	10 4.3
	30人未満	352 100.0	21 6.0	28 8.0	46 13.1	68 19.3	137 38.9	28 8.0	12 3.4	12 3.4
問14 離職前の給与	官公営	56 100.0	3 5.4	7 12.5	5 8.9	9 16.1	8 14.3	1 1.8	22 39.3	1 1.8
	正社員	786 100.0	94 12.0	96 12.2	129 16.4	171 21.8	207 26.3	41 5.2	20 2.5	28 3.6
問14 離職前の給与	契約社員	155 100.0	22 14.2	28 18.1	29 18.7	24 15.5	32 20.6	3 1.9	11 7.1	6 3.9
	パートタイム・アルバイト	244 100.0	28 11.5	31 12.7	44 18.0	41 16.8	64 26.2	9 3.7	16 6.6	11 4.5
問14 離職前の給与	派遣労働者	72 100.0	11 15.3	11 15.3	13 18.1	12 16.7	18 25.0	1 1.4	3 4.2	3 4.2
	その他	21 100.0	2 9.5	2 9.5	4 19.0	3 14.3	3 14.3	1 4.8	4 19.0	2 9.5
問14 離職前の給与	10万円未満	93 100.0	12 12.9	9 9.7	17 18.3	14 15.1	30 32.3	3 3.2	6 6.5	2 2.2
	10万円～14万円	244 100.0	26 10.7	25 10.2	41 16.8	43 17.6	62 25.4	6 2.5	24 9.8	17 7.0
問14 離職前の給与	15万円～19万円	276 100.0	30 10.9	34 12.3	42 15.2	59 21.4	77 27.9	16 5.8	8 2.9	10 3.6
	20万円～24万円	234 100.0	23 9.8	39 16.7	45 19.2	51 21.8	46 19.7	13 5.6	8 3.4	9 3.8
問14 離職前の給与	25万円～29万円	144 100.0	17 11.8	19 13.2	26 18.1	28 19.4	36 25.0	9 6.3	3 2.1	6 4.2
	30万円以上	274 100.0	47 17.2	42 15.3	44 16.1	55 20.1	69 25.2	7 2.6	5 1.8	5 1.8

問34 再就職した企業での就業形態は何ですか。（いずれか1つに○をつけてください。）

		全体	正社員	契約社員	パートタイム・アルバイト	派遣労働者	その他	無回答
全体		1,278 100.0	518 40.5	208 16.3	398 31.1	96 7.5	25 2.0	33 2.6
問2 性別	男	545 100.0	306 56.1	115 21.1	73 13.4	26 4.8	7 1.3	18 3.3
	女	725 100.0	207 28.6	92 12.7	324 44.7	69 9.5	18 2.5	15 2.1
問1 年齢	20代	117 100.0	61 52.1	13 11.1	28 23.9	10 8.5	- -	5 4.3
	30代	289 100.0	147 50.9	36 12.5	60 20.8	31 10.7	8 2.8	7 2.4
問7 勤続年数	40代	358 100.0	154 43.0	55 15.4	107 29.9	32 8.9	5 1.4	5 1.4
	50代	322 100.0	121 37.6	50 15.5	123 38.2	12 3.7	8 2.5	8 2.5
問8 従業員規模	60歳以上	185 100.0	31 16.8	53 28.6	79 42.7	10 5.4	4 2.2	8 4.3
	1年未満	85 100.0	35 41.2	10 11.8	23 27.1	8 9.4	6 7.1	3 3.5
問9 就業形態	1年以上5年未満	523 100.0	218 41.7	74 14.1	159 30.4	52 9.9	9 1.7	11 2.1
	5年以上10年未満	274 100.0	123 44.9	37 13.5	82 29.9	21 7.7	6 2.2	5 1.8
問14 離職前の給与	10年以上20年未満	186 100.0	73 39.2	30 16.1	71 38.2	5 2.7	2 1.1	5 2.7
	20年以上	188 100.0	61 32.4	52 27.7	59 31.4	7 3.7	2 1.1	7 3.7
問8 従業員規模	1,000人以上	254 100.0	81 31.9	65 25.6	76 29.9	25 9.8	2 0.8	5 2.0
	100～999人	368 100.0	151 41.0	63 17.1	107 29.1	31 8.4	6 1.6	10 2.7
問9 就業形態	30～99人	234 100.0	104 44.4	27 11.5	73 31.2	18 7.7	5 2.1	7 3.0
	30人未満	352 100.0	172 48.9	41 11.6	105 29.8	18 5.1	7 2.0	9 2.6
問14 離職前の給与	官公営	56 100.0	6 10.7	10 17.9	31 55.4	4 7.1	4 7.1	1 1.8
	正社員	786 100.0	428 54.5	123 15.6	162 20.6	42 5.3	9 1.1	22 2.8
問9 就業形態	契約社員	155 100.0	39 25.2	60 38.7	36 23.2	13 8.4	3 1.9	4 2.6
	パートタイム・アルバイト	244 100.0	27 11.1	13 5.3	181 74.2	12 4.9	5 2.0	6 2.5
問14 離職前の給与	派遣労働者	72 100.0	20 27.8	8 11.1	13 18.1	28 38.9	2 2.8	1 1.4
	その他	21 100.0	4 19.0	4 19.0	6 28.6	1 4.8	6 28.6	- -
問14 離職前の給与	10万円未満	93 100.0	4 4.3	7 7.5	78 83.9	1 1.1	3 3.2	- -
	10万円～14万円	244 100.0	53 21.7	33 13.5	125 51.2	18 7.4	6 2.5	9 3.7
問14 離職前の給与	15万円～19万円	276 100.0	115 41.7	53 19.2	71 25.7	26 9.4	2 0.7	9 3.3
	20万円～24万円	234 100.0	112 47.9	34 14.5	48 20.5	26 11.1	9 3.8	5 2.1
問14 離職前の給与	25万円～29万円	144 100.0	82 56.9	20 13.9	27 18.8	8 5.6	3 2.1	4 2.8
	30万円以上	274 100.0	150 54.7	57 20.8	43 15.7	17 6.2	2 0.7	5 1.8

問35 再就職した企業での仕事は雇用期間に定めのある仕事ですか。（いずれか1つに○をつけてください。ただし、定年は除きます。）

		全 体	あり	なし	無回答
全体		1,278 100.0	594 46.5	650 50.9	34 2.7
問2 性別	男	545 100.0	233 42.8	294 53.9	18 3.3
	女	725 100.0	357 49.2	352 48.6	16 2.2
問1 年齢	20代	117 100.0	50 42.7	63 53.8	4 3.4
	30代	289 100.0	118 40.8	164 56.7	7 2.4
	40代	358 100.0	155 43.3	198 55.3	5 1.4
	50代	322 100.0	151 46.9	164 50.9	7 2.2
	60歳以上	185 100.0	116 62.7	58 31.4	11 5.9
	1年未満	85 100.0	42 49.4	40 47.1	3 3.5
問7 勤続年数	1年以上5年未満	523 100.0	238 45.5	276 52.8	9 1.7
	5年以上10年未満	274 100.0	118 43.1	151 55.1	5 1.8
	10年以上20年未満	186 100.0	84 45.2	96 51.6	6 3.2
	20年以上	188 100.0	103 54.8	76 40.4	9 4.8
	1,000人以上	254 100.0	132 52.0	116 45.7	6 2.4
	100～999人	368 100.0	175 47.6	183 49.7	10 2.7
問8 従業員規模	30～99人	234 100.0	94 40.2	134 57.3	6 2.6
	30人未満	352 100.0	151 42.9	192 54.5	9 2.6
	官公営	56 100.0	33 58.9	21 37.5	2 3.6
	正社員	786 100.0	324 41.2	439 55.9	23 2.9
問9 就業形態	契約社員	155 100.0	96 61.9	55 35.5	4 2.6
	パートタイム・アルバイト	244 100.0	124 50.8	113 46.3	7 2.9
	派遣労働者	72 100.0	37 51.4	35 48.6	— —
	その他	21 100.0	13 61.9	8 38.1	— —
	10万円未満	93 100.0	49 52.7	43 46.2	1 1.1
問14 離職前の給与	10万円～14万円	244 100.0	122 50.0	113 46.3	9 3.7
	15万円～19万円	276 100.0	134 48.6	136 49.3	6 2.2
	20万円～24万円	234 100.0	106 45.3	122 52.1	6 2.6
	25万円～29万円	144 100.0	54 37.5	85 59.0	5 3.5
	30万円以上	274 100.0	123 44.9	145 52.9	6 2.2

問36 再就職した企業での仕事は、フルタイム勤務ですか、それとも短時間または短日数ですか。（いずれか1つに○をつけてください。）

		全体	短時間または短日数	フルタイム	無回答
全体		1,278 100.0	302 23.6	943 73.8	33 2.6
問2 性別	男	545 100.0	56 10.3	472 86.6	17 3.1
	女	725 100.0	246 33.9	463 63.9	16 2.2
問1 年齢	20代	117 100.0	17 14.5	96 82.1	4 3.4
	30代	289 100.0	50 17.3	232 80.3	7 2.4
	40代	358 100.0	77 21.5	275 76.8	6 1.7
	50代	322 100.0	91 28.3	224 69.6	7 2.2
	60歳以上	185 100.0	67 36.2	109 58.9	9 4.9
	1年未満	85 100.0	17 20.0	65 76.5	3 3.5
問7 勤続年数	1年以上5年未満	523 100.0	110 21.0	403 77.1	10 1.9
	5年以上10年未満	274 100.0	66 24.1	202 73.7	6 2.2
	10年以上20年未満	186 100.0	58 31.2	123 66.1	5 2.7
	20年以上	188 100.0	46 24.5	135 71.8	7 3.7
	1,000人以上	254 100.0	60 23.6	187 73.6	7 2.8
	100～999人	368 100.0	80 21.7	278 75.5	10 2.7
問8 従業員規模	30～99人	234 100.0	47 20.1	180 76.9	7 3.0
	30人未満	352 100.0	80 22.7	265 75.3	7 2.0
	官公営	56 100.0	28 50.0	27 48.2	1 1.8
	正社員	786 100.0	128 16.3	636 80.9	22 2.8
問9 就業形態	契約社員	155 100.0	39 25.2	111 71.6	5 3.2
	パートタイム・アルバイト	244 100.0	120 49.2	118 48.4	6 2.5
	派遣労働者	72 100.0	9 12.5	63 87.5	— —
	その他	21 100.0	6 28.6	15 71.4	— —
	10万円未満	93 100.0	60 64.5	33 35.5	— —
問14 離職前の給与	10万円～14万円	244 100.0	81 33.2	154 63.1	9 3.7
	15万円～19万円	276 100.0	54 19.6	215 77.9	7 2.5
	20万円～24万円	234 100.0	43 18.4	185 79.1	6 2.6
	25万円～29万円	144 100.0	21 14.6	118 81.9	5 3.5
	30万円以上	274 100.0	36 13.1	233 85.0	5 1.8

問37 再就職した企業での職種は？最終ページにある「職種の解説」を参照し、お答えください。（いずれか1つに○をつけてください。）

		全体	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	仕事搬・清掃・包装などの仕事	その他の仕事	無回答	
問2	性別	全体	1,278 100.0	33 2.6	256 20.0	334 26.1	101 7.9	167 13.1	30 2.3	135 10.6	43 3.4	18 1.4	65 5.1	62 4.9	34 2.7
問1	年齢	男	545 100.0	30 5.5	113 20.7	38 7.0	33 6.1	76 13.9	28 5.1	78 14.3	43 7.9	18 3.3	45 8.3	25 4.6	18 3.3
		女	725 100.0	3 0.4	141 19.4	293 40.4	67 9.2	90 12.4	2 0.3	57 7.9	— —	— —	19 2.6	37 5.1	16 2.2
問7	勤続年数	20代	117 100.0	1 0.9	22 18.8	33 28.2	14 12.0	12 10.3	— —	18 15.4	3 2.6	2 1.7	2 1.7	5 4.3	5 4.3
		30代	289 100.0	4 1.4	60 20.8	111 38.4	18 6.2	29 10.0	5 1.7	28 9.7	3 1.0	4 1.4	12 4.2	7 2.4	8 2.8
問8	従業員規模	40代	358 100.0	6 1.7	83 23.2	118 33.0	28 7.8	31 8.7	4 1.1	35 9.8	12 3.4	4 1.1	15 4.2	15 4.2	7 2.0
		50代	322 100.0	13 4.0	58 18.0	51 15.8	34 10.6	66 20.5	8 2.5	32 9.9	13 4.0	4 1.2	17 5.3	19 5.9	7 2.2
問9	就業形態	60歳以上	185 100.0	9 4.9	32 17.3	18 9.7	6 3.2	28 15.1	13 7.0	22 11.9	12 6.5	4 2.2	18 9.7	16 8.6	7 3.8
		1年未満	85 100.0	2 2.4	15 17.6	29 34.1	2 2.4	11 12.9	2 2.4	11 12.9	4 4.7	1 1.2	3 3.5	2 2.4	3 3.5
問14	離職前の給与	1年以上5年未満	523 100.0	9 1.7	103 19.7	157 30.0	44 8.4	63 12.0	10 1.9	55 10.5	19 3.6	9 1.7	14 2.7	30 5.7	10 1.9
		5年以上10年未満	274 100.0	4 1.5	62 22.6	84 30.7	24 8.8	35 12.8	4 1.5	24 8.8	— —	2 0.7	15 5.5	13 4.7	7 2.6
問1	年齢	10年以上20年未満	186 100.0	4 2.2	39 21.0	42 22.6	16 8.6	32 17.2	8 4.3	17 9.1	4 2.2	2 1.1	12 6.5	5 2.7	5 2.7
		20年以上	188 100.0	13 6.9	34 18.1	17 9.0	14 7.4	22 11.7	6 3.2	26 13.8	16 8.5	3 1.6	19 10.1	11 5.9	7 3.7
問8	従業員規模	1,000人以上	254 100.0	13 5.1	49 19.3	67 26.4	28 11.0	29 11.4	6 2.4	22 8.7	5 2.0	2 0.8	14 5.5	13 5.1	6 2.4
		100～999人	368 100.0	8 2.2	64 17.4	92 25.0	29 7.9	52 14.1	10 2.7	41 11.1	17 4.6	3 0.8	25 6.8	18 4.9	9 2.4
問9	就業形態	30～99人	234 100.0	8 3.4	50 21.4	52 22.2	19 8.1	30 12.8	9 3.8	31 13.2	8 3.4	2 0.9	8 3.4	9 3.8	8 3.4
		30人未満	352 100.0	4 1.1	84 23.9	91 25.9	23 6.5	45 12.8	5 1.4	38 10.8	13 3.7	11 3.1	16 4.5	14 4.0	8 2.3
問14	離職前の給与	官公営	56 100.0	— —	7 12.5	30 53.6	2 3.6	8 14.3	— —	1 1.8	— —	— —	2 3.6	4 7.1	2 3.6
		正社員	786 100.0	30 3.8	186 23.7	171 21.8	54 6.9	100 12.7	19 2.4	82 10.4	33 4.2	14 1.8	43 5.5	32 4.1	22 2.8
問9	就業形態	契約社員	155 100.0	1 0.6	20 12.9	52 33.5	13 8.4	17 11.0	8 5.2	18 11.6	5 3.2	3 1.9	5 3.2	10 6.5	3 1.9
		パートタイム・アルバイト	244 100.0	1 0.4	35 14.3	68 27.9	30 12.3	38 15.6	3 1.2	26 10.7	4 1.6	1 0.4	14 5.7	16 6.6	8 3.3
問14	離職前の給与	派遣労働者	72 100.0	— —	11 15.3	36 50.0	4 5.6	9 12.5	— —	6 8.3	1 1.4	— —	1 1.4	3 4.2	1 1.4
		その他	21 100.0	1 4.8	4 19.0	7 33.3	— —	3 14.3	— —	3 14.3	— —	— —	2 9.5	1 4.8	— —
問14	離職前の給与	10万円未満	93 100.0	— —	9 9.7	27 29.0	11 11.8	21 22.6	— —	9 9.7	— —	1 1.1	6 6.5	8 8.6	1 1.1
		10万円～14万円	244 100.0	1 0.4	24 9.8	86 35.2	25 10.2	31 12.7	4 1.6	31 12.7	2 0.8	— —	16 6.6	16 6.6	8 3.3
問14	離職前の給与	15万円～19万円	276 100.0	— —	45 16.3	94 34.1	20 7.2	40 14.5	5 1.8	36 13.0	7 2.5	1 0.4	8 2.9	11 4.0	9 3.3
		20万円～24万円	234 100.0	3 1.3	54 23.1	67 28.6	13 5.6	28 12.0	7 3.0	22 9.4	11 4.7	3 1.3	10 4.3	10 4.3	6 2.6
問14	離職前の給与	25万円～29万円	144 100.0	2 1.4	37 25.7	33 22.9	11 7.6	23 16.0	4 2.8	6 4.2	9 6.3	3 2.1	4 4.2	5 3.5	5 3.5
		30万円以上	274 100.0	25 9.1	83 30.3	25 9.1	20 7.3	24 8.8	9 3.3	31 11.3	13 4.7	10 3.6	18 6.6	12 4.4	4 1.5

問38 再就職した企業の業種は何でしたか。（いずれか1つに○をつけてください。）

		全体	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品貿易業	サービス業、専門・技術	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	れサービス業（他に分類さ	公務	その他	無回答
全体		1,278 100.0	245 19.2	42 3.3	65 5.1	124 9.7	29 2.3	23 1.8	75 5.9	45 3.5	64 5.0	32 2.5	241 18.9	84 6.6	50 3.9	115 9.0	44 3.4
問2 性別	男	545 100.0	140 25.7	15 2.8	48 8.8	39 7.2	2 0.4	12 2.2	40 7.3	15 2.8	29 5.3	10 1.8	56 10.3	47 8.6	11 2.0	55 10.1	26 4.8
	女	725 100.0	104 14.3	27 3.7	16 2.2	85 11.7	27 3.7	11 1.5	35 4.8	29 4.0	34 4.7	22 3.0	183 25.2	37 5.1	38 5.2	59 8.1	18 2.5
問1 年齢	20代	117 100.0	23 19.7	5 4.3	6 5.1	14 12.0	2 1.7	1 0.9	4 3.4	5 4.3	7 6.0	4 3.4	25 21.4	6 5.1	2 1.7	9 7.7	4 3.4
	30代	289 100.0	50 17.3	13 4.5	11 3.8	27 9.3	6 2.1	7 2.4	25 8.7	9 3.1	10 3.5	11 3.8	57 19.7	17 5.9	11 3.8	24 8.3	11 3.8
問7 勤続年数	40代	358 100.0	75 20.9	13 3.6	19 5.3	35 9.8	12 3.4	4 1.1	18 5.0	7 2.0	12 3.4	7 2.0	84 23.5	19 5.3	19 5.3	26 7.3	8 2.2
	50代	322 100.0	56 17.4	10 3.1	22 6.8	34 10.6	6 1.9	7 2.2	20 6.2	18 5.6	23 7.1	6 1.9	46 14.3	24 7.5	8 2.5	31 9.6	11 3.4
問8 従業員規模	60歳以上	185 100.0	40 21.6	1 0.5	6 3.2	14 7.6	3 1.6	4 2.2	8 4.3	5 2.7	11 5.9	4 2.2	28 15.1	18 9.7	9 4.9	24 13.0	10 5.4
	1年未満	85 100.0	21 24.7	4 4.7	3 3.5	4 4.7	1 1.2	2 2.4	6 7.1	6 7.1	2 2.4	3 3.5	15 17.6	7 8.2	4 4.7	2 2.4	5 5.9
問9 就業形態	1年以上5年未満	523 100.0	93 17.8	23 4.4	25 4.8	52 9.9	10 1.9	11 2.1	28 5.4	16 3.1	22 4.2	13 2.5	106 20.3	33 6.3	26 5.0	52 9.9	13 2.5
	5年以上10年未満	274 100.0	45 16.4	6 2.2	11 4.0	30 10.9	8 2.9	5 1.8	20 7.3	13 4.7	14 5.1	5 1.8	63 23.0	13 4.7	9 3.3	25 9.1	7 2.6
問14 離職前の給与	10年以上20年未満	186 100.0	31 16.7	6 3.2	11 5.9	19 10.2	7 3.8	1 0.5	14 7.5	5 2.7	14 7.5	5 2.7	29 15.6	17 9.1	6 3.2	14 7.5	7 3.8
	20年以上	188 100.0	51 27.1	3 1.6	15 8.0	18 9.6	3 1.6	4 2.1	7 3.7	5 2.7	12 6.4	5 2.7	20 10.6	12 6.4	5 2.7	20 10.6	8 4.3
問8 従業員規模	1,000人以上	254 100.0	56 22.0	9 3.5	13 5.1	31 12.2	15 5.9	3 1.2	10 3.9	8 3.1	10 3.9	5 2.0	47 18.5	18 7.1	7 2.8	15 5.9	7 2.8
	100～999人	368 100.0	69 18.8	14 3.8	22 6.0	35 9.5	4 1.1	7 1.9	23 6.3	14 3.8	18 4.9	7 1.9	66 17.9	26 7.1	14 3.8	34 9.2	15 4.1
問9 就業形態	30～99人	234 100.0	52 22.2	6 2.6	8 3.4	27 11.5	5 2.1	4 1.7	16 6.8	5 2.1	15 6.4	7 3.0	45 19.2	13 5.6	3 1.3	21 9.0	7 3.0
	30人未満	352 100.0	60 17.0	9 2.6	19 5.4	28 8.0	5 1.4	9 2.6	23 6.5	16 4.5	16 4.5	10 2.8	71 20.2	23 6.5	9 2.6	41 11.6	13 3.7
問9 就業形態	官公営	56 100.0	6 10.7	4 7.1	2 3.6	2 3.6	— —	— —	1 1.8	2 3.6	5 8.9	3 5.4	8 14.3	3 5.4	16 28.6	3 5.4	1 1.8
	正社員	786 100.0	160 20.4	25 3.2	44 5.6	68 8.7	13 1.7	16 2.0	51 6.5	24 3.1	39 5.0	20 2.5	157 20.0	51 6.5	17 2.2	74 9.4	27 3.4
問9 就業形態	契約社員	155 100.0	27 17.4	8 5.2	7 4.5	17 11.0	2 1.3	3 1.9	8 5.2	4 2.6	8 5.2	5 3.2	21 13.5	11 7.1	14 9.0	11 7.1	9 5.8
	パートタイム・アルバイト	244 100.0	36 14.8	7 2.9	10 4.1	31 12.7	8 3.3	2 0.8	11 4.5	13 5.3	14 5.7	4 1.6	54 22.1	14 5.7	12 4.9	20 8.2	8 3.3
問14 離職前の給与	派遣労働者	72 100.0	16 22.2	2 2.8	2 2.8	8 11.1	6 8.3	2 2.8	5 6.9	3 4.2	2 2.8	1 1.4	9.7 9.7	6 8.3	4 5.6	8 11.1	— —
	その他	21 100.0	6 28.6	— —	2 9.5	— —	— —	— —	— —	1 4.8	1 4.8	2 9.5	2 9.5	2 9.5	3 14.3	2 9.5	— —
問14 離職前の給与	10万円未満	93 100.0	15 16.1	1 1.1	4 4.3	11 11.8	5 5.4	— —	6 6.5	6 6.5	5 5.4	— —	18 19.4	4 4.3	4 4.3	13 14.0	1 1.1
	10万円～14万円	244 100.0	41 16.8	8 3.3	11 4.5	31 12.7	4 1.6	3 1.2	10 4.1	11 4.5	14 5.7	5 2.0	37 15.2	16 6.6	24 9.8	18 7.4	11 4.5
問14 離職前の給与	15万円～19万円	276 100.0	52 18.8	6 2.2	10 3.6	26 9.4	3 1.1	5 1.8	10 3.6	8 2.9	13 4.7	4 3.6	73 26.4	19 6.9	25 2.2	25 9.1	10 3.6
	20万円～24万円	234 100.0	37 15.8	12 5.1	18 7.7	16 6.8	6 2.6	6 2.6	17 7.3	8 3.4	13 5.6	6 2.6	45 19.2	21 9.0	7 3.0	16 6.8	6 2.6
問14 離職前の給与	25万円～29万円	144 100.0	26 18.1	2 1.4	7 4.9	11 7.6	4 2.8	3 2.1	7 4.9	6 4.2	9 6.3	8 5.6	27 18.8	7 4.9	3 2.1	17 11.8	7 4.9
	30万円以上	274 100.0	72 26.3	13 4.7	15 5.5	28 10.2	6 2.2	6 2.2	25 9.1	6 2.2	10 3.6	3 1.1	36 13.1	16 5.8	6 2.2	24 8.8	8 2.9

---

JILPT 調査シリーズ No. 168  
雇用保険受給者等の就職の実態  
—雇用保険受給資格取得者実態調査—

発行年月日 2017年3月31日  
編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23  
(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL: 03-5991-5104  
印刷・製本 日昇印刷株式会社

---